

令和 6 年度
市民参加に関する意識調査報告書

令和 7 年 3 月
浦安市 市民参加推進課

目次

令和6年度.....	i
市民参加に関する意識調査報告書.....	i
令和7年3月.....	i
浦安市 市民参加推進課.....	i
第1章 調査概要.....	1
1. 調査目的.....	1
2. アンケート調査概要.....	1
3. アンケート回収結果.....	2
4. 本書の見方.....	2
第2章 アンケート調査結果.....	3
I. 市民.....	3
回答者プロフィール.....	3
1. 浦安市政への参加について.....	7
1-1. 市政の取組みへの参加経験.....	7
1-2. 参加したことがある市政の取組み分野.....	9
1-3. 市政の取組みへの参加手続き.....	13
1-4. 市政の取組みに参加したことがない理由.....	17
1-5. 市政に関する情報の入手方法.....	20
1-6. 市民の力がより市政に生かされるために、今後、市政が行うべきこと.....	24
1-7. 市民が市政の取組みに参加する必要性.....	28
1-8. 市民が市政の取組みに参加する必要があると思う理由.....	30
1-9. 市民が市政の取組みに参加する必要がないと思う理由.....	33
1-10. 行政サービスへの市民の意見や声の反映状況.....	34
2. まちづくり活動への参加について.....	36
2-1. 地域でのまちづくり活動への参加経験.....	36
2-2. 参加したことがあるまちづくり活動の内容.....	38
2-3. まちづくり活動に参加したことがない理由.....	41
2-4. 地域に関する情報の入手方法.....	45
2-5. 市民が地域で活動するための市の支援に対する評価.....	49
2-6. 市民が地域で活動するために、今後、市が行うべきこと.....	51
2-7. まちづくり活動への市民の積極的な参加の必要性.....	55
2-8. まちづくり活動への市民の積極的な参加が必要な理由.....	57
2-9. まちづくり活動への市民の積極的な参加が必要でない理由.....	60

3. 市民と市の連携・協力について	61
3-1. 市民と市の連携・協力状況についての評価.....	61
3-2. 市民と市が連携・協力してまちづくりを進めるために市民が行うべきこと..	63
3-3. 市民と市が連携・協力してまちづくりを進めるために市が行うべきこと	67
4. 「うらやす市民大学」について	71
4-1. 「うらやす市民大学」の認知・受講状況	71
4-2. 「うらやす市民大学」をより受講しやすくするために必要なこと	73
5. 「まちづくり活動プラザ」について	81
5-1. 「まちづくり活動プラザ」の認知・利用状況.....	81
5-2. 「まちづくり活動プラザ」を利用したことがない理由	83
II. 団体.....	87
回答者プロフィール.....	87
1. 団体が活動を行う上での情報について	91
1-1. 団体の活動に必要な情報の入手先	91
1-2. 団体の活動に必要な情報の入手状況	94
1-3. 団体の活動に必要な（不足している）情報の内容	95
1-4. 団体からの情報発信方法.....	97
1-5. 他団体との情報共有のために必要な取組み	99
2. 団体の活動状況について	101
2-1. 主な活動分野	101
2-2. 活動の収入源	104
2-3. 「会員」に関する活動上の課題や問題点	106
2-4. 「場所」に関する活動上の課題や問題点	107
2-5. 「資金」に関する活動上の課題や問題点	108
2-6. 「情報」に関する活動上の課題や問題点	109
2-7. 「理解」に関する活動上の課題や問題点	110
2-8. コロナ禍を経て見直したことや取り入れたこと	112
2-9. コロナ禍を経て市に要望すること	116
3. 「市民活動補助金制度」について【市民活動団体のみ】	121
3-1. 「市民活動補助金制度」の認知状況.....	121
3-2. 「市民活動補助金制度」の利用状況.....	122
3-3. 「市民活動補助金制度」を利用したことがない理由	123
4. 「市民活動センター」について【市民活動団体のみ】	125
4-1. 「市民活動センター」の利用状況	125
4-2. 「市民活動センター」の機能として役立っているもの	126
4-3. 「市民活動センター」を利用しない理由	129

4-4. 「市民活動センター」として必要な機能	131
5. 「うらやす市民大学」について	134
5-1. 「うらやす市民大学」の認知・受講状況	134
5-2. 「うらやす市民大学」をより受講しやすくするために必要なこと	135
6. 「まちづくり活動プラザ」について	138
6-1. 「まちづくり活動プラザ」の認知・利用状況	138
6-2. 「まちづくり活動プラザ」を利用したことがない理由	140
7. 多様な主体間の連携について	142
7-1. 「まちづくり活動補助金制度」の認知状況	142
7-2. 市との連携・協力による事業の実施状況	143
7-3. 市と連携・協力して事業を実施した際の成果	144
7-4. 市と連携・協力して事業を実施した際の課題	146
7-5. 他団体との連携・協力による事業の実施状況	148
7-6. 連携・協力したことのあった他団体の種別	149
7-7. 他団体と連携・協力して事業を実施した際の成果	151
7-8. 他団体と連携・協力して事業を実施した際の課題	154
8. 市との連携に向けた推進体制について	156
8-1. 市民と市との連携推進のために団体が行うべきこと	156
8-2. 市民と市との連携推進のために市が行うべきこと	159
Ⅲ. 学校（浦安市立小学校・中学校 私立1校含む）	162
回答者プロフィール	162
1. 市民活動団体との連携について（地域ぐるみで学校を支援する仕組みづくり1）	163
1-1. 市民活動団体との連携経験	163
1-2. 連携したことがある市民活動団体の活動分野	164
1-3. 市民活動団体との連携の成果	166
1-4. 市民活動団体との連携の課題	167
1-5. 市民活動団体との今後の連携の意向	169
1-6. 市民活動団体と連携したいと思わない理由	169
2. 法人市民団体との連携について（地域ぐるみで学校を支援する仕組みづくり2）	170
2-1. 法人市民団体との連携経験	170
2-2. 連携したことがある法人市民団体の業種	171
2-3. 法人市民団体との連携の成果	173
2-4. 法人市民団体との連携の課題	174
2-5. 法人市民団体との今後の連携の意向	176

2-6. 法人市民団体と連携したいと思わない理由.....	176
3. 地域活動団体や個人との連携について（地域ぐるみで学校を支援する仕組みづくり3）.....	177
3-1. 地域活動団体・個人からの連携や協力の申し出の有無.....	177
3-2. 地域活動団体・個人からの連携や協力の申し出への対応.....	178
3-3. 地域活動団体・個人との連携検討の際に重視する点.....	179
4. 地域ぐるみで学校を支援する仕組みづくりの今後の方向性について.....	180
4-1. 学校と団体間での連携推進のために市が行うべきこと.....	180
IV. 法人.....	182
回答者プロフィール.....	182
1. 社会貢献活動・地域貢献活動等について.....	184
1-1. 社会貢献活動・地域貢献活動の実施状況.....	184
1-2. 社会貢献活動・地域貢献活動の内容.....	185
1-3. 社会貢献活動・地域貢献活動実施のきっかけ.....	187
1-4. 社会貢献活動・地域貢献活動実施の成果.....	189
2. 多様な主体間の連携について.....	191
2-1. 「まちづくり活動補助金制度」の認知状況.....	191
2-2. 市との連携による事業の実施状況.....	192
2-3. 市との連携による事業実施の成果.....	193
2-4. 市との連携による事業実施の課題.....	195
2-5. 他団体との連携による事業の実施状況.....	196
2-6. 連携して事業を実施した団体の種別.....	197
2-7. 他団体との連携による事業実施の成果.....	198
2-8. 他団体との連携による事業実施の課題.....	199
3. 生産性の向上や経済の活性化につながる地域活動について.....	200
3-1. 生産性の向上や経済の活性化につながる地域活動の実施状況.....	200
3-2. 生産性の向上や経済の活性化につながる地域活動の実施目的.....	201
4. 社会貢献活動・地域貢献活動に関する今後の方向性について.....	202
4-1. 社会貢献活動・地域貢献活動の実施意向.....	202
4-2. 市民や団体、学校、市との連携の意向.....	203
4-3. 市民や団体、学校、市と連携したい理由.....	204
4-4. 市民や団体、学校、市と連携して実施可能な社会貢献活動・地域貢献活動.....	206
4-5. 市民や団体、学校、市と連携して活動したくない理由.....	207
4-6. 社会貢献活動・地域貢献活動への市の関わり方.....	208
V. 市職員.....	210
回答者プロフィール.....	210

1. 市民参加等に関わる施策に対する認知・理解について	211
1-1. 「市民参加推進計画」の認知・理解状況	211
1-2. パブリックコメントの認知・理解状況	213
1-3. 「市民活動センター」の認知・理解状況	215
1-4. 「市民活動補助金制度」の認知・理解状況	217
1-5. 「まちづくり活動補助金制度」の認知・理解状況	219
2. 市民の市政参加について	221
2-1. 市民の市政参加の必要性	221
3. 市民からの意見への対応について	223
3-1. 市政への市民意見の反映状況	223
4. 市民活動団体との連携について	225
4-1. 市民活動団体との連携経験	225
4-2. 市民活動団体と連携経験のある活動分野	227
4-3. 市民活動団体との連携の成果	230
4-4. 市民活動団体との連携の課題	232
4-5. 市民活動団体への連携の提案経験	234
4-6. 市民活動団体からの連携の提案経験	238
4-7. 市民活動団体からの連携提案への対応	240
4-8. 市民活動団体からの連携提案を検討・実施しなかった理由	242
4-9. 市民活動団体との連携の意向	244
4-10. 市民活動団体と連携したくない理由	246
5. 法人市民団体との連携について	248
5-1. 法人市民団体の社会貢献活動・地域貢献活動の認知状況	248
5-2. 法人市民団体の社会貢献活動・地域貢献活動と市の関わり方	250
6. 市民と市の連携に向けた推進体制について	253
6-1. 市民と市の連携推進のために市が行うべきこと	253
6-2. 市民と市の連携推進のために団体が行うべきこと	255
7. 市民の位置づけについて	257
7-1. 市民をどのように捉えているか	257
8. 個人としての市民活動について	259
8-1. 業務外での市民活動への参加状況	259
8-2. 業務外での市民活動への関わり方	261
8-3. 業務外での市民活動への参加の意向	263
8-4. 業務外での市民活動に参加したくない理由	265
VI. 共通・関連質問での調査結果の比較	267
1. 多様な主体間連携およびまちづくり活動参加者の状況と成果について	267

1-1. 市政の取組みへの参加経験および市政と連携した事業の実施経験	267
1-2. まちづくり活動への参加経験および社会・地域貢献活動の実施経験、他団体と 連携した事業の実施経験	269
1-3. 地域ぐるみの学校支援のための連携経験と連携・協力の申し出	272
2. 市政の取組みへの参加者および主体間連携の活動領域について	274
2-1. 市政の取組みへの参加者・主体間連携の主な活動領域	274
3. 主体間連携の課題について	276
3-1. 主体間で連携して事業を実施した際の主な課題	276
4. 連携事業の実施意向について	279
4-1. 連携事業に関する市職員および学校の実施意向	279
5. まちづくりを推進するための取組みについて	280
5-1. 連携を推進するために市政が行うべきこと	280
5-2. 連携を推進するために団体が行うべきこと	282
5-3. 法人の社会貢献活動・地域貢献活動に対する市政の関わり方	283
6. 市政への市民の意見や声の反映状況について	285
6-1. 市政への市民の声の反映状況	285
7. 市民・市民活動のための制度と施設の認知状況について	286
7-1. 「市民活動補助金制度」の認知・理解状況	286
7-2. 「まちづくり活動補助金制度」の認知状況	287
7-3. 市民活動センターの認知度・利用度	288
7-4. 「うらやす市民大学」の認知・参加状況	289
7-5. 「まちづくり活動プラザ」の認知・利用状況	290

第1章 調査概要

1. 調査目的

次期市民参加推進計画の策定にあたり、市民や自治会などのまちづくり活動を行う団体の意識が令和3年3月の第3期市民参加推進計画策定からどのように変化しているのか、また、これまでの取り組みの成果と課題を把握し、計画策定に反映することを目的に調査を実施する。

2. アンケート調査概要

5種類のアンケート調査を、以下の方法により実施した。

表 1.1 アンケート調査概要

	市民	団体	学校	法人	市職員
調査対象者	浦安市インターネット市政モニター制度登録者 ※16歳以上の市民	市民活動センター登録団体、自治会、老人クラブ、子ども会、浦安市立小中学校PTA連絡協議会	市内の小学校 中学校 (私立1校含む)	市内法人 大学等	行政職員
サンプル数	1,761人	388団体*	27校	100団体	855人
抽出方法	該当者 全てを対象	該当団体 全てを対象	該当学校 全てを対象	公開情報等 をもとに抽出	該当者 全てを対象
調査方法	電子	電子 (一部希望者に郵送)	電子	電子	電子
調査期間	8月5日 ～11日	8月5日 ～21日	8月5日 ～23日	8月5日 ～19日	8月5日 ～21日

*団体のサンプル数の内訳は、

市民活動団体 224 団体、自治会 84 団体、老人クラブ 48 団体、
子ども会 31 団体、浦安市立小中学校 PTA 連絡協議会 1 団体

3. アンケート回収結果

表 1.2 アンケート回収結果

	市民*1	団体	学校	法人	市職員	計
サンプル数	1,761	388	27	100	855	3,131
回収数	990	209	27	42	454	1,722
回収率(%)*2	56.2%	53.9%	100.0%	42.0%	53.1%	55.0%

*1 浦安市外在住者（12 件）はサンプル数及び回収数から除外した

*2 回収率＝回収数÷サンプル数×100

4. 本書の見方

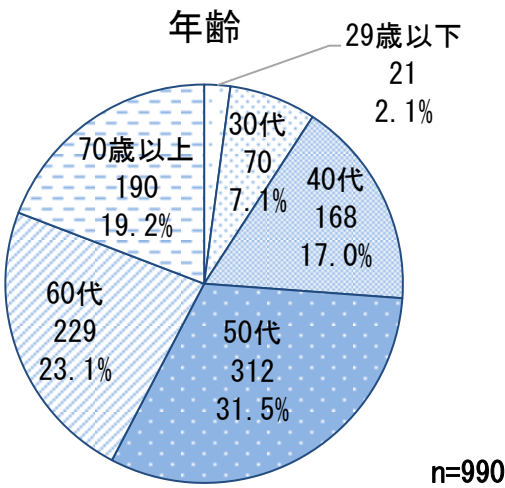
- (1) 集計は、小数点第二位を四捨五入しているため、数値の合計が 100.0%にならない場合がある。
- (2) n とは、基数となるべき実数であり、設問に対する回答者数である。
- (3) 回答の回答比率（%）は、その設問の回答者数を基数として算出しているため、複数回答の設問については、全ての回答比率を合計すると 100.0%を超える場合がある。
- (4) 本文や図表中の選択肢表記は、語句を短縮・簡略化している場合がある。
- (5) 図の見やすさに重きを置くため、数値表示を割愛している場合がある。
- (6) 前回調査とは、第 3 期市民参加推進計画（令和 3～7 年）の策定のために、令和 2 年に実施した調査を指す。
- (7) 前回調査との比較は、下記いずれかに該当する場合に省略している。
 1. 今回調査と前回調査との間でデータに変化がほとんど見られない
 2. 今回調査にて新しく追加された設問
 3. 今回調査と前回調査との間で質問形式が異なる設問

第2章 アンケート調査結果

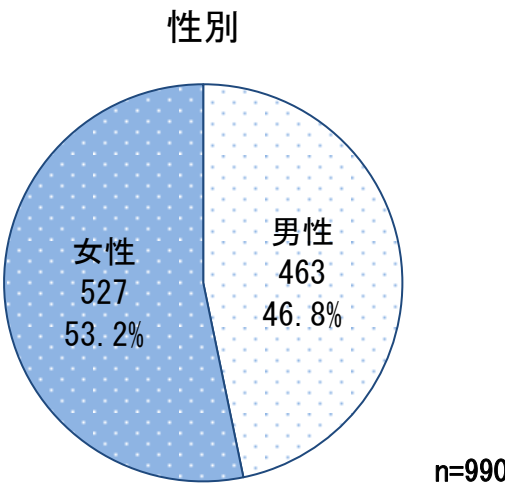
I. 市民

回答者プロフィール

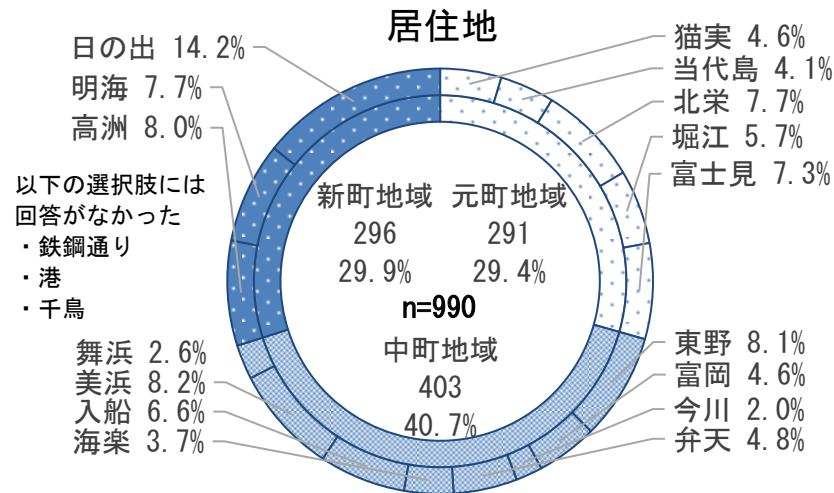
【年齢】



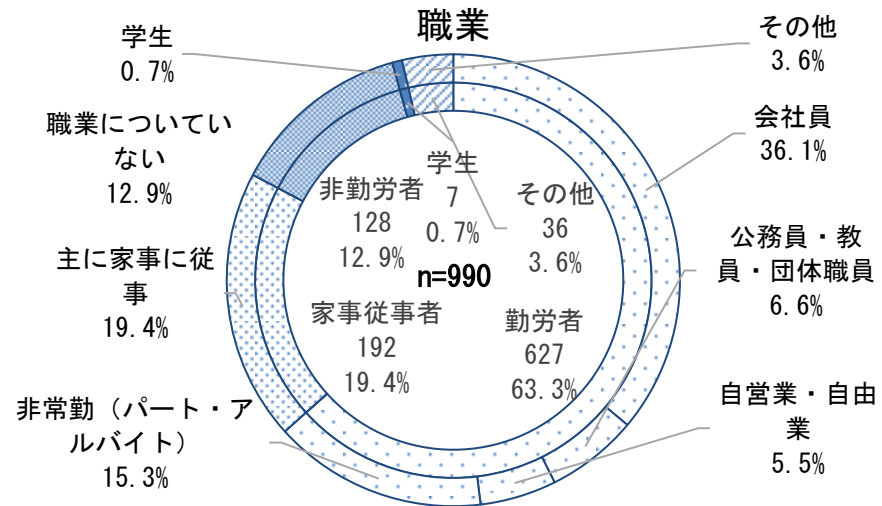
【性別】



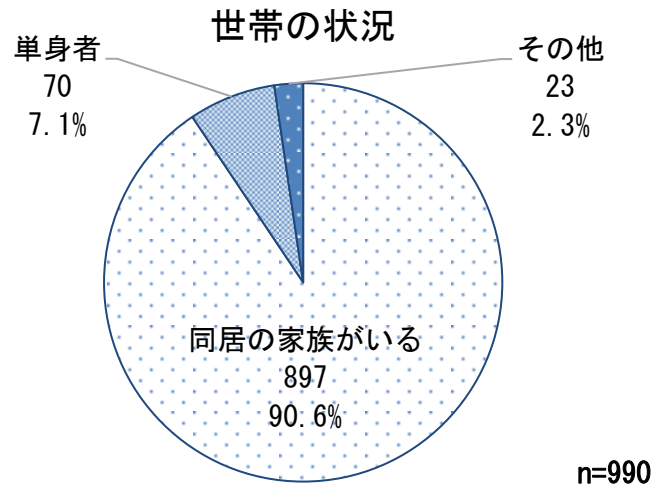
【居住地】



【職業】

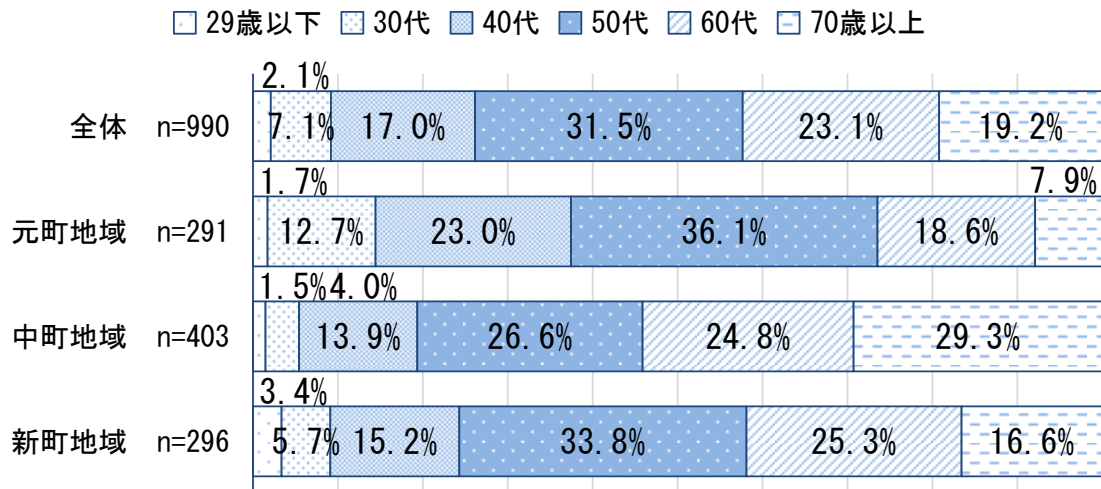


【世帯状況】

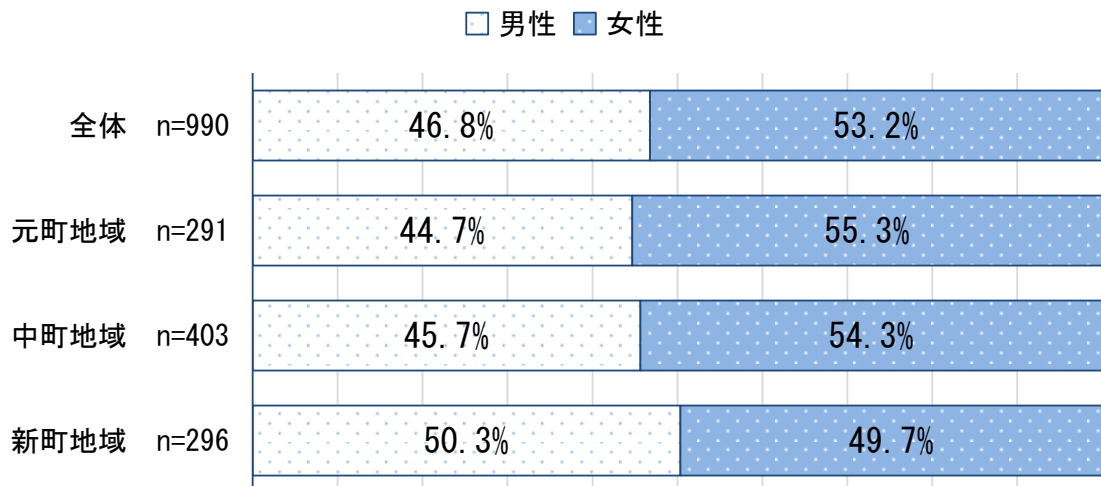


【居住地域別の分布】

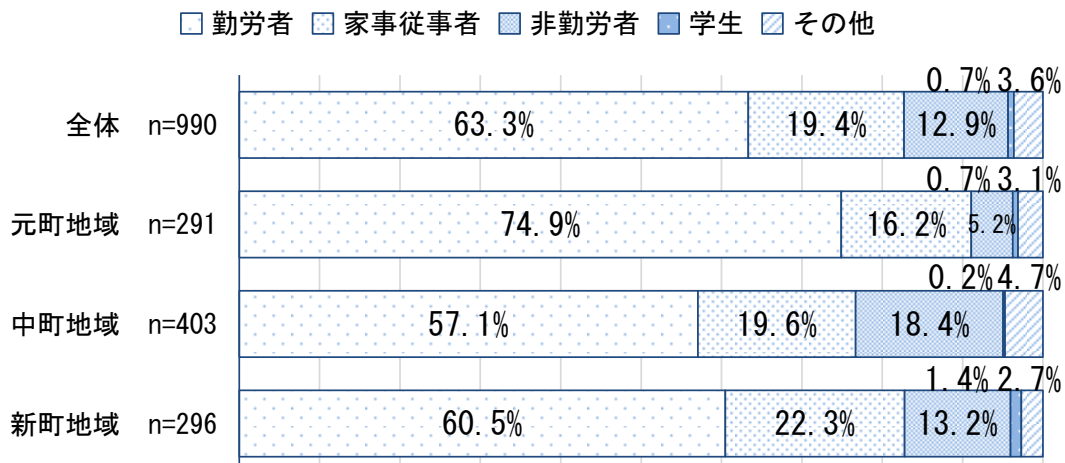
年齢層分布



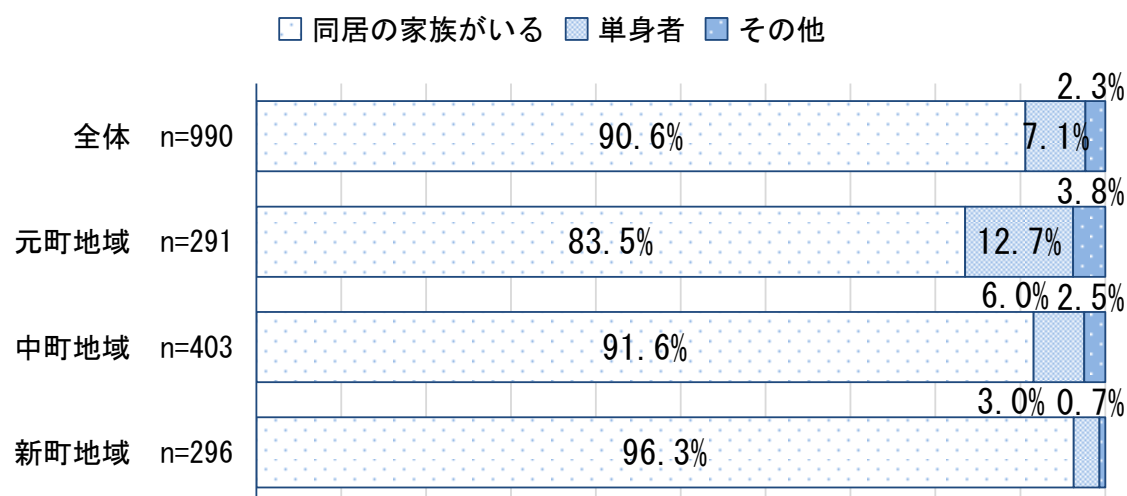
性別分布



職業区分分布



世帯状況分布

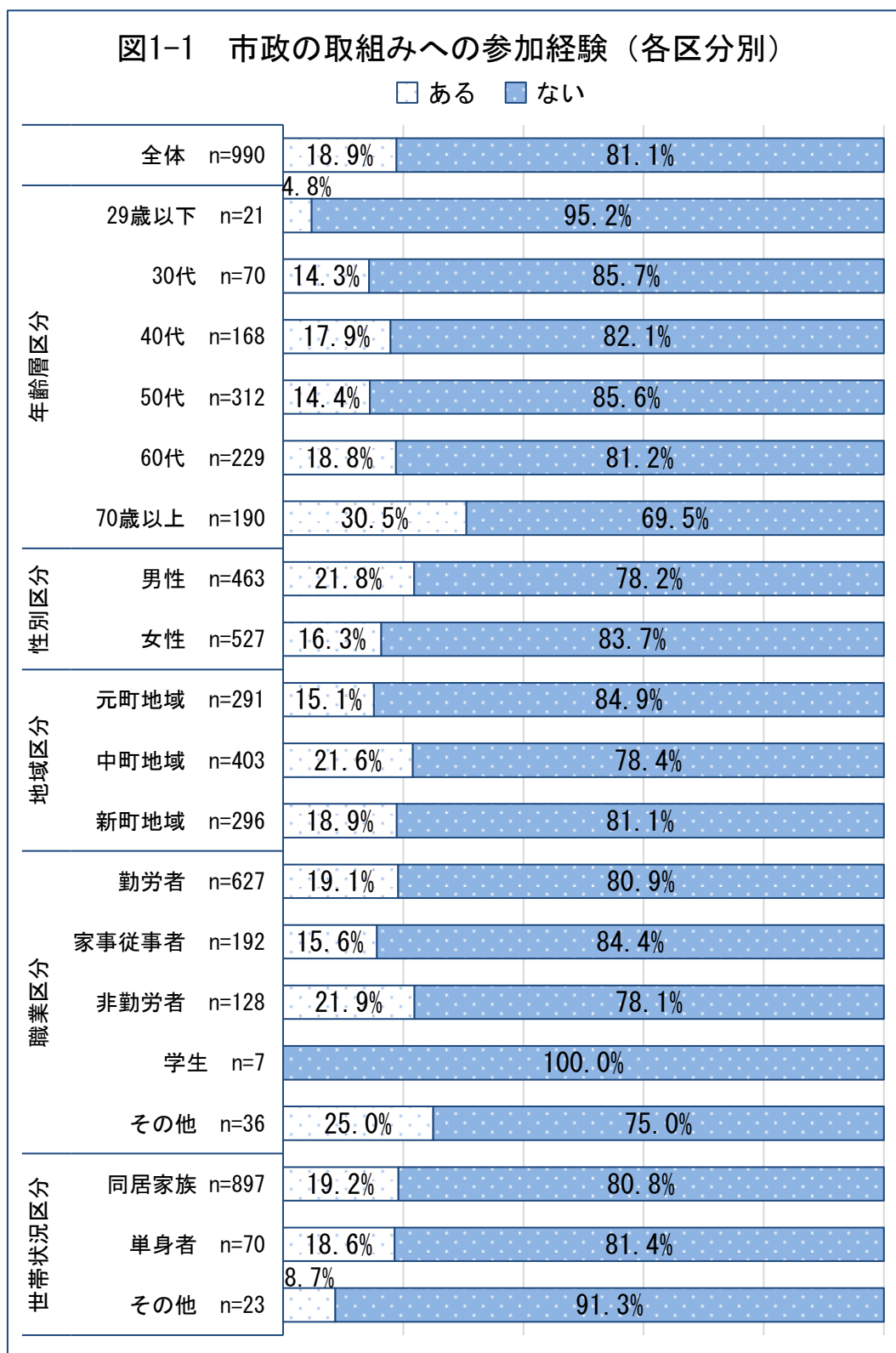


1. 浦安市政への参加について

1-1. 市政の取組みへの参加経験

問1. これまでに市政(Uモニは除く)に参加したことがありますか。

*パブリックコメントや市が行うアンケート調査への意見提出、審議会の公募委員として参加など
市の取り組みに何らかの方法で関わった場合は「ある」とお答えください。



(図 1-1 全体)

市政の取組みへの参加経験では、「ある」と回答した市民が 18.9%となっている。これは前回調査(12.6%)と比較して、6.3ポイントの増加である。

(図 1-1 各区分別)

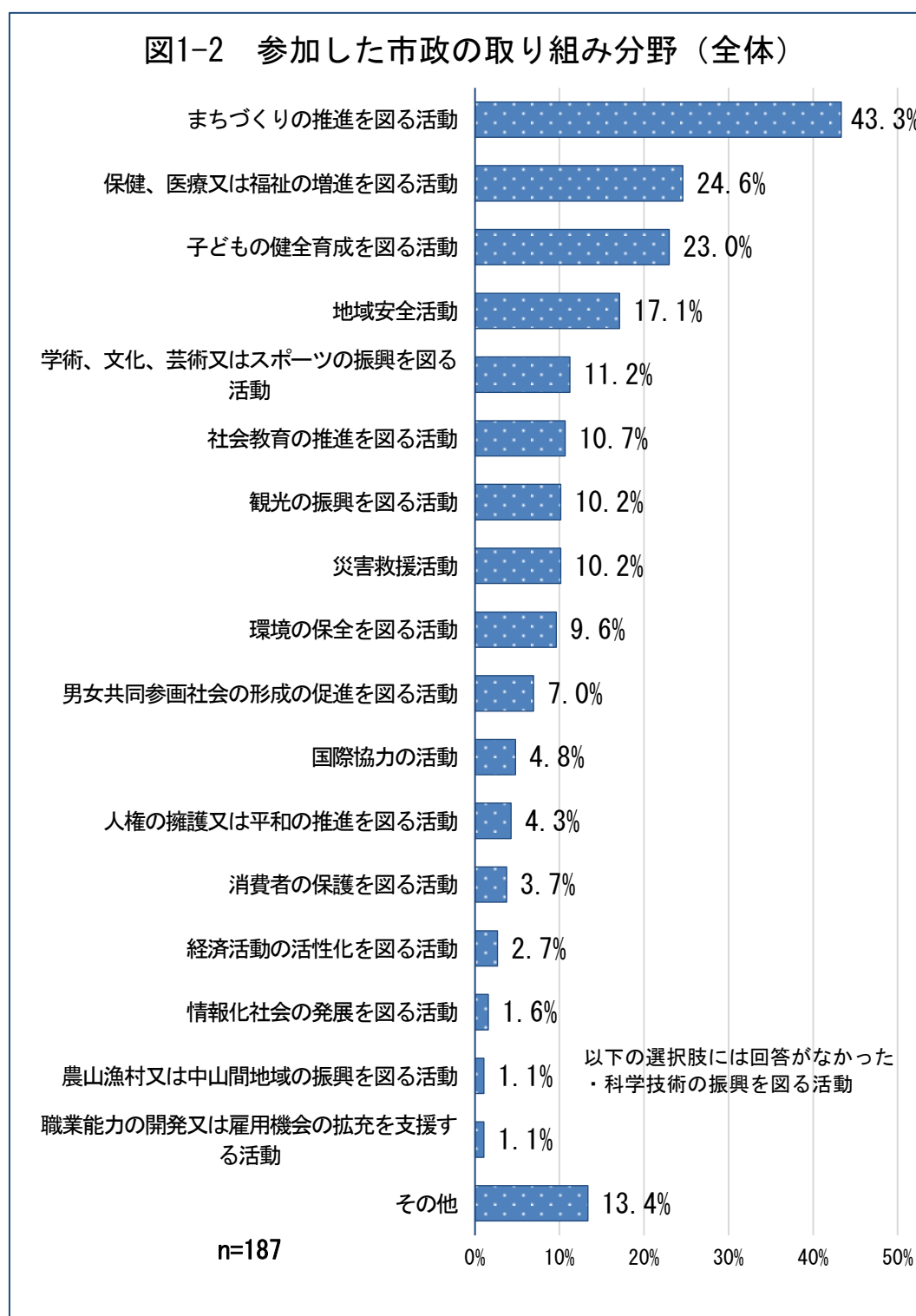
各区分別では、以下の目立った特徴がある。

- ・ 年齢層区分別では、年齢層が上がるにつれ、参加経験も増している。
- ・ 性別区分別では、男性の参加率が、女性よりわずかに高い。
- ・ 地域区分別では、前回調査と同様の順位となっている(中町地域が最も高く、次いで新町地域、元町地域)。
- ・ 職業区分別では、その他(前回調査 12.9%)と勤労者(前回調査 11.2%)の参加率が、前回調査に比べ大幅に伸びている。また学生の参加経験率が0であり、他と比べ回答比率が大きく低い。ただし、標本の少なさによる偏りの可能性がある。
- ・ 世帯状況別では、前回調査で最も低かった単身者の参加率(前回調査 4.8%)が大幅に伸びている。

1-2. 参加したことがある市政の取組み分野

問1-2. 【問1で「1. ある」と回答した方が対象】

どのような分野の事業に参加しましたか。【複数選択可】

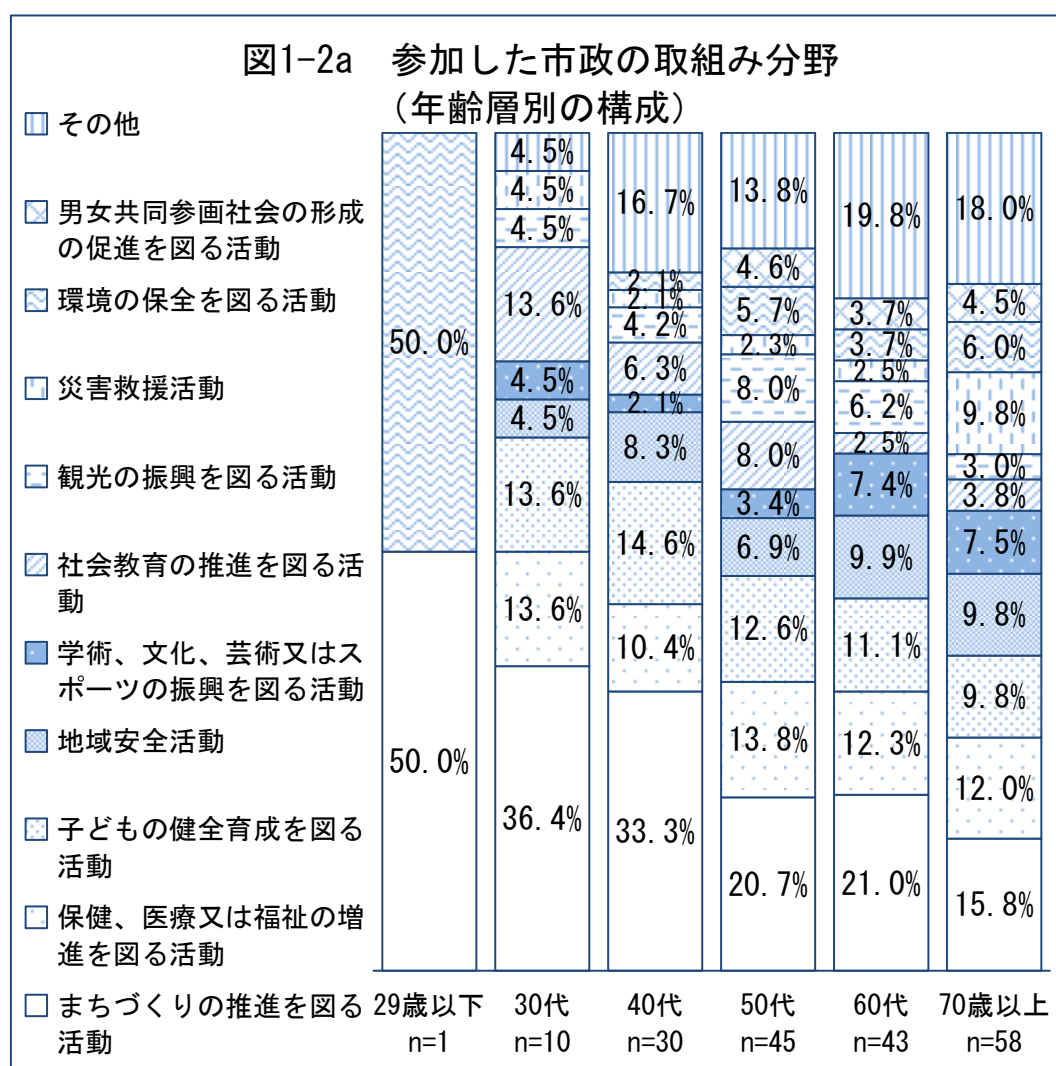


(図 1-2)

参加したことがある市政の取組み分野については、「まちづくりの推進を図る活動」(43.3%) が最も高い。

次いで「保健、医療又は福祉の増進を図る活動」(24.6%)、「子どもの健全育成を図る活動」(23.0%)、「地域安全活動」(17.1%)、「学術、文化、芸術又はスポーツの振興を図る活動」(11.2%) となっている。

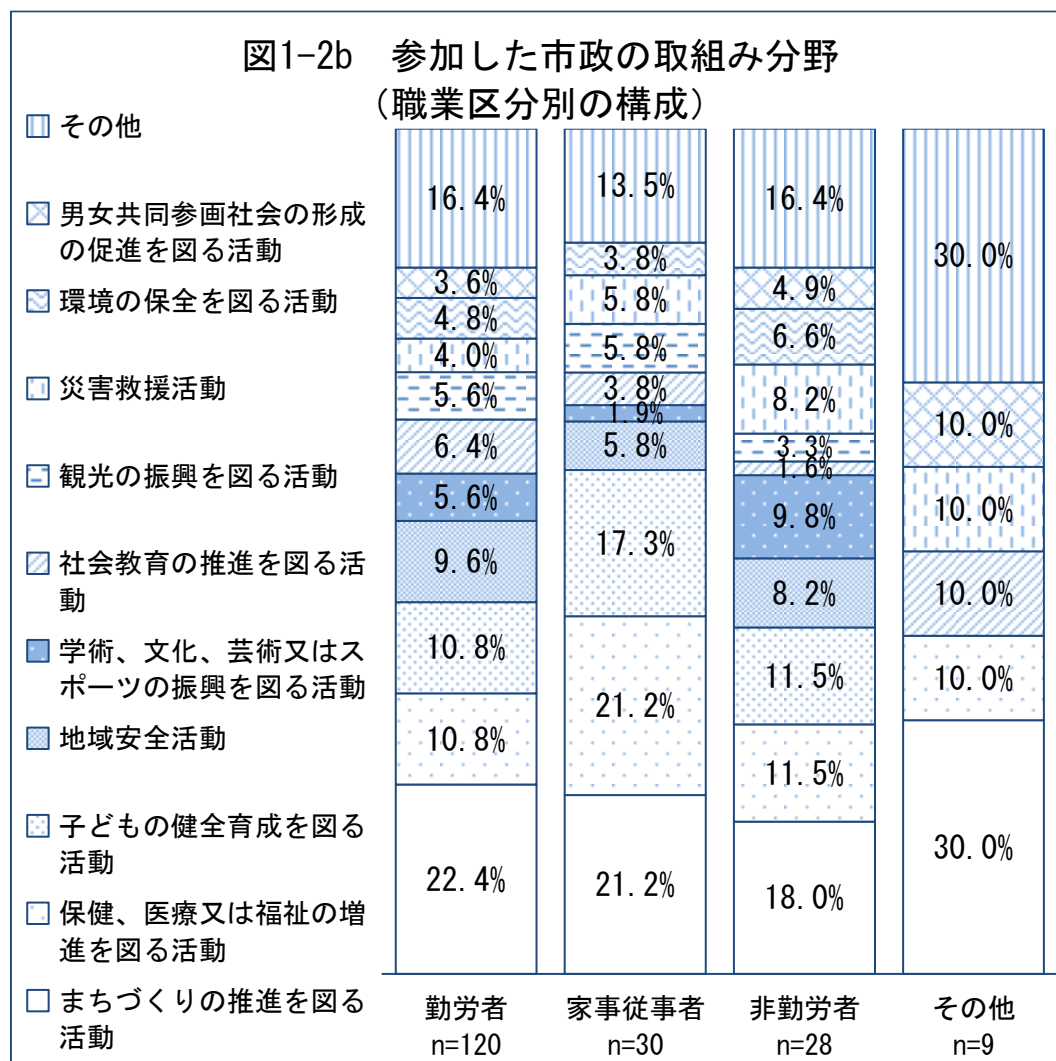
前回調査と比較して、上位5項目の順位と回答比率は変動しているが、その構成は変わっていない。うち特に注目すべきなのは「まちづくりの推進を図る活動」で、前回調査(20.7%) から、43.3%まで上昇している。



(図 1-2a)

年齢層区分別で特徴的な点としては、若年層ほど「まちづくりの推進を図る活動」の回答比率が高い。

29歳以下のグラフも目を引くが、標本が1件しかいないため、考察の対象としない。



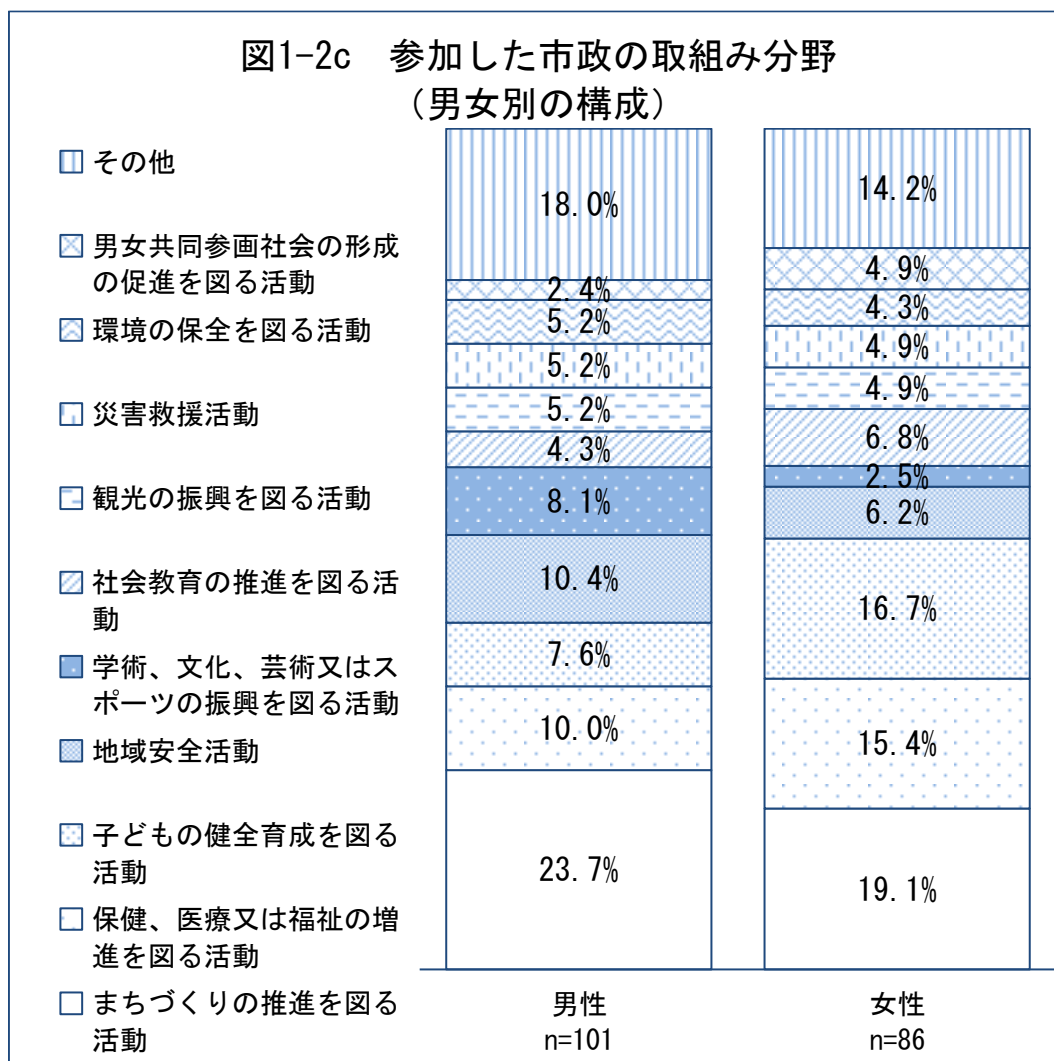
(図 1-2b)

職業区分別では、家事従事者における、以下項目の回答比率の高さが目立つ。

- ・ 「保健、医療又は福祉の増進を図る活動」
- ・ 「子どもの健全育成を図る活動」

家事従事者に親が多く含まれることが、理由の一つと思われる。子どもを健全かつ健康に育てたい意思が現れていると見ることができる。

その他における回答比率は他職業と大きく異なっているが、標本が少ないことと例外的分類であることを理由に、考察の対象とはしていない。



(図 1-2c)

性別区分別では、男女で明瞭な差異が見られた。

以下の項目は、男性において回答比率が高い。

- ・ 「まちづくりの推進を図る活動」
- ・ 「地域安全活動」
- ・ 「学術、文化、芸術又はスポーツの振興を図る活動」
- ・ 「その他」

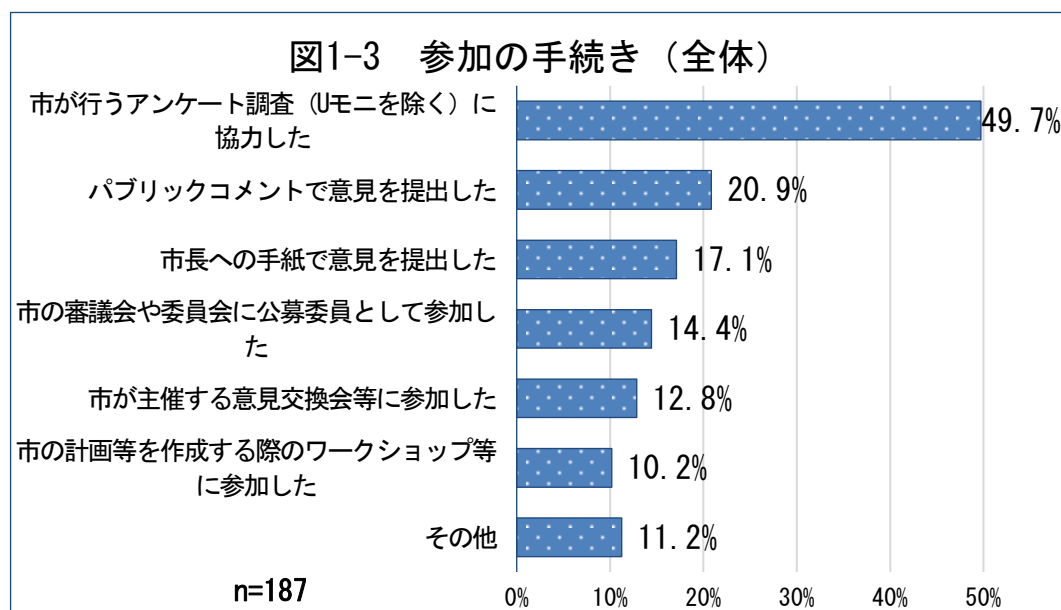
対して以下の項目は、女性において回答比率が高い。

- ・ 「保健、医療又は福祉の増進を図る活動」
- ・ 「子どもの健全育成を図る活動」

1-3. 市政の取組みへの参加手続き

問1-3. 【問1で「1. ある」と回答した方が対象】

どのような方法で参加しましたか。【複数選択可】

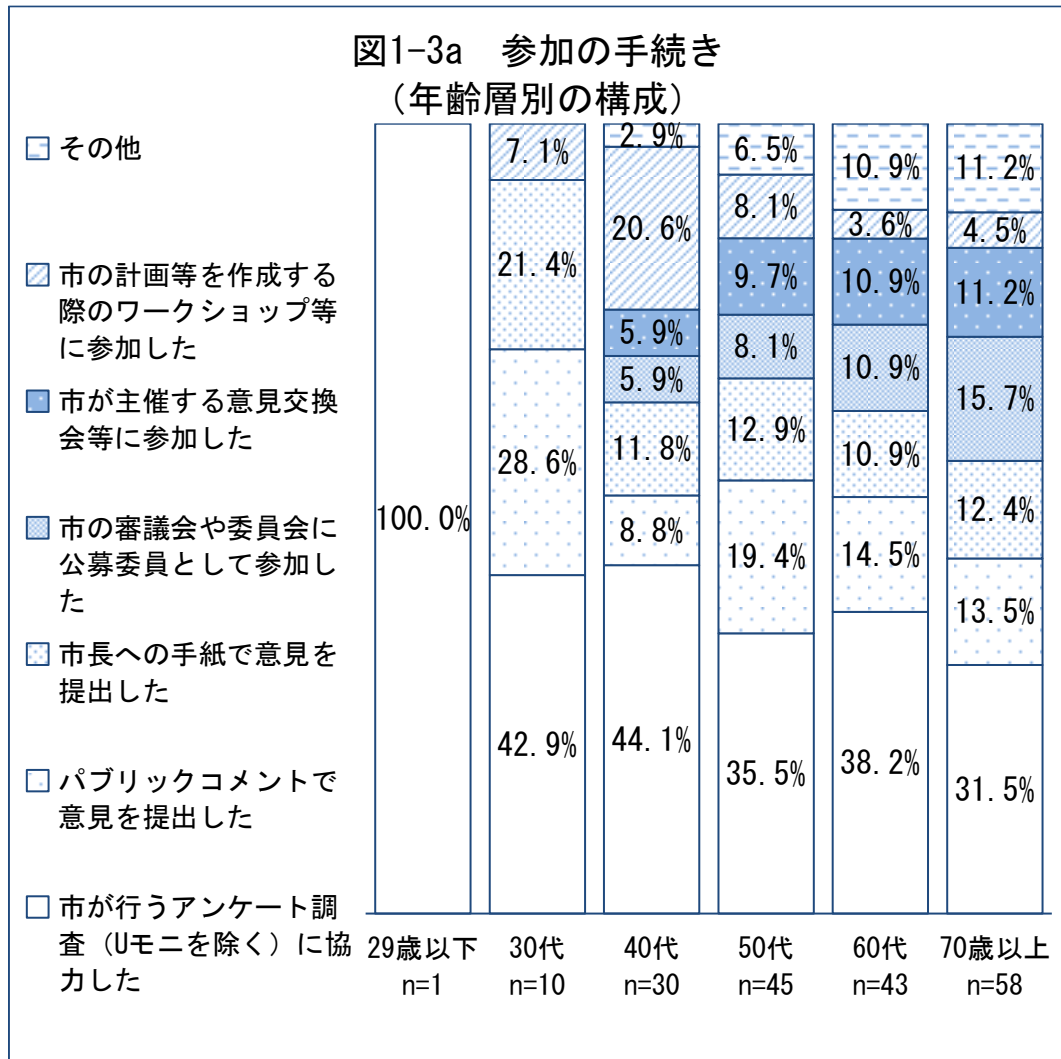


（図 1-3）

市政の取組みへの参加手続きについては、「市が行うアンケート調査に協力した」（49.7%）が最も高い。次いで「パブリックコメントで意見を提出した」（20.9%）、「市長への手紙で意見を提出した」（17.1%）と続く。

前回調査と比較すると、全体の回答比率が伸びていることがわかる。中でも「市が行うアンケート調査に協力した」は、前回 31.0%であったのに対して、今回は 49.7%まで上昇している。

また上位項目の順位も大きく変動している。「パブリックコメントで意見を提出した」と「市長への手紙で意見を提出した」の二つが前回調査ではいずれも約 5%であったが、今回の調査では約 20%まで伸びている。

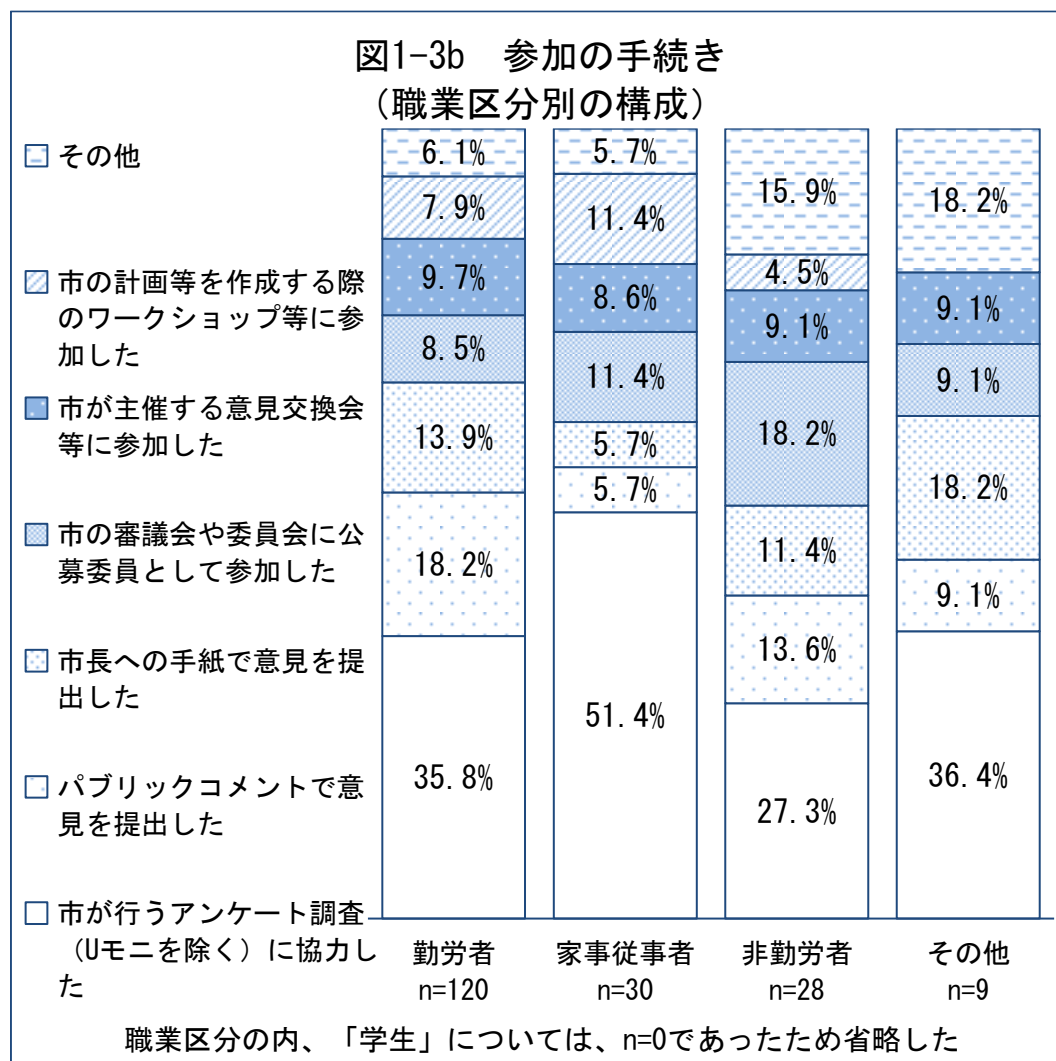


(図 1-3a)

年齢層別では、以下の目立った特徴がある。

(29 歳以下は標本が少ないため、考察から除外する。)

- ・ 以下の選択肢は、年齢層が上がるにつれ、回答比率は下がる傾向にある。
 - 「市が行うアンケート調査（U モニを除く）に協力した」（ただし上下動がある）
 - 「パブリックコメントで意見を提出した」（ただし 40 代のみ当てはまらず、大きく値が低い）
- ・ 対して以下の選択肢は、年齢層が上がるにつれ、回答比率も合わせて高まる。
 - 「市の審議会や委員会に公募委員として参加した」
 - 「市が主催する意見交換回に参加した」
 - 「その他」

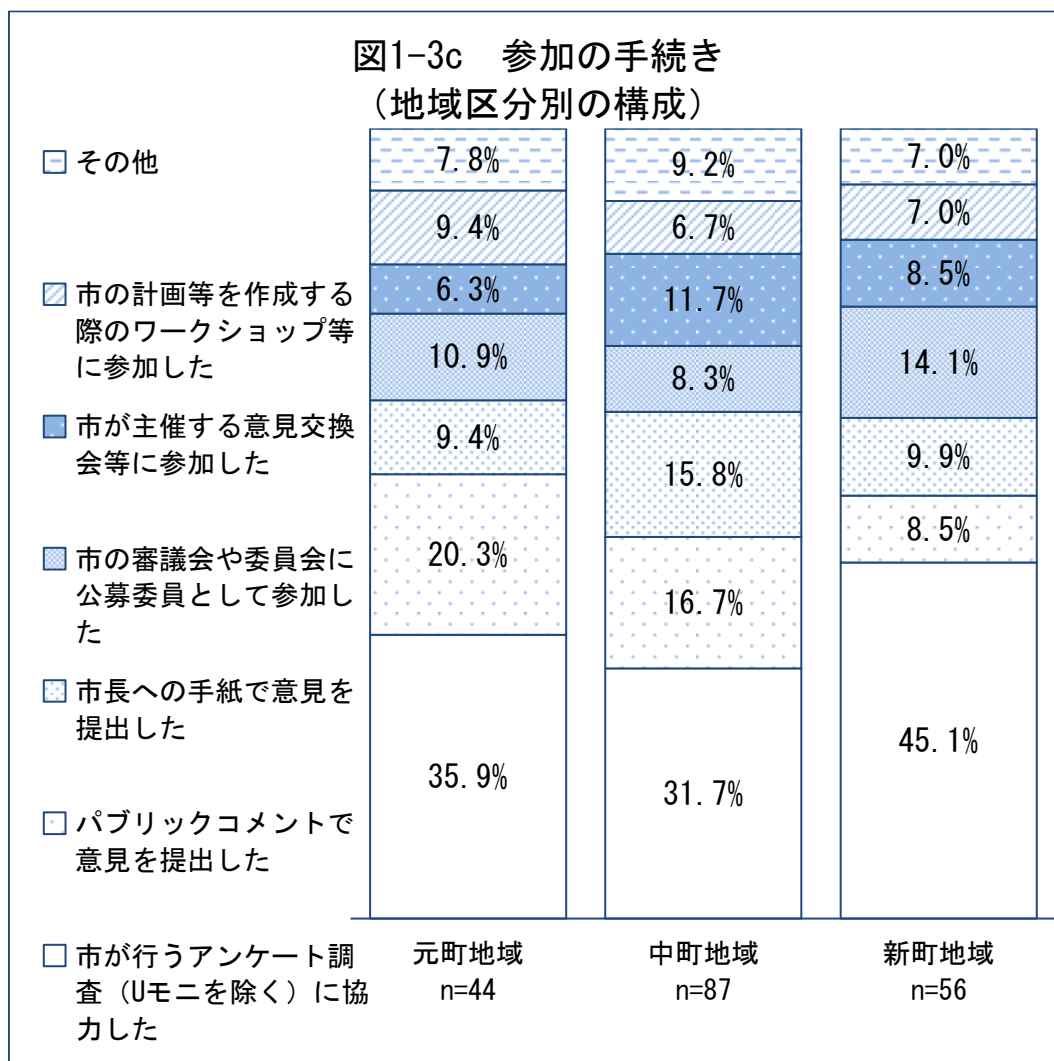


(図 1-3b)

職業別では、以下の目立った特徴がある。

(その他は標本が少ないため、考察から除外する。)

- ・ 家事従事者の「市が行うアンケート調査 (Uモニを除く) に協力した」は、他と比べ大きく回答比率が高い。対して「パブリックコメントで意見を提出した」「市長への手紙で意見を提出した」は低い。
- ・ 非勤労者の「市の審議会や委員会に公募委員として参加した」「その他」は、他と比べ回答比率が高い。



(図 1-3c)

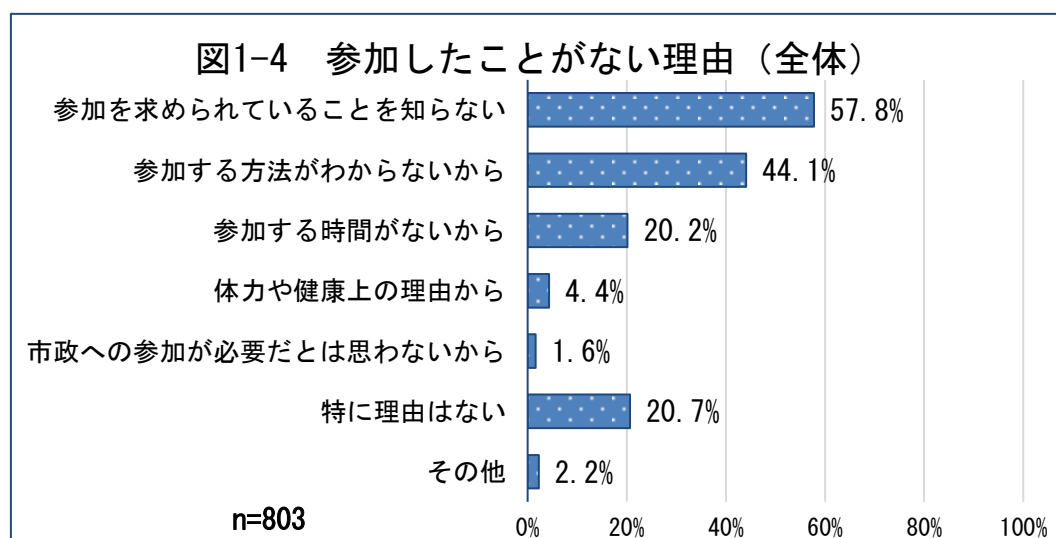
地域区分別では、以下の目立った特徴がある。

- ・ 中町地域の「市長への手紙で意見を提出した」は、他と比べ回答比率が高い。
- ・ 新町地域の「市が行うアンケート調査（Uモニを除く）に協力した」は、他と比べ回答比率が高い。その一方で、「パブリックコメントで意見を提出した」は低い。

1-4. 市政の取組みに参加したことがない理由

問1-4. 【問1で「2. ない」と回答した方が対象】

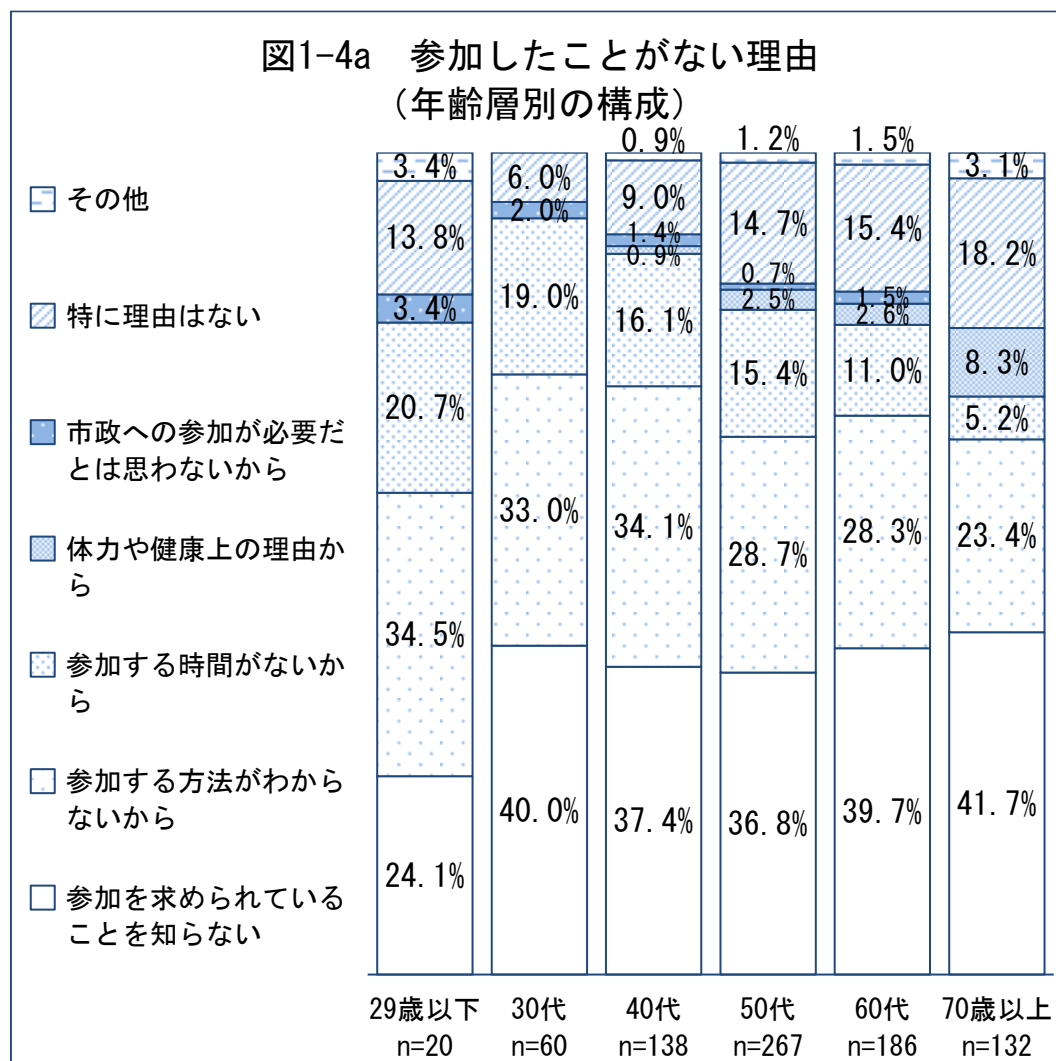
参加したことがない理由を教えてください【複数選択可】



（図 1-4）

市政の取組みに参加したことがない理由については、「参加を求められていることを知らない」（57.8%）が最も高い。次いで「参加する方法がわからない」（44.1%）、「参加する時間がない」（20.2%）と「特に理由はない」（20.7%）がほぼ同率で並ぶ。

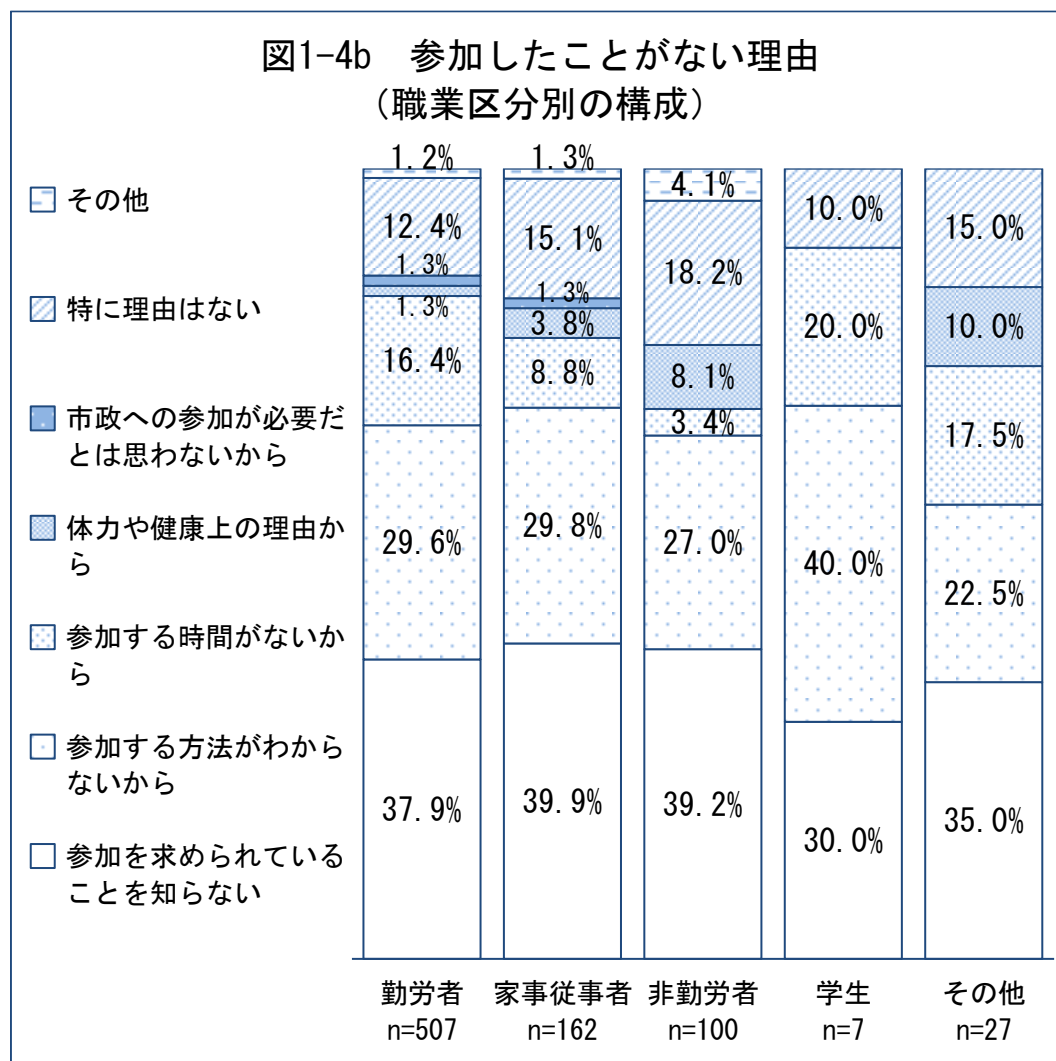
前回調査と比べて、「参加を求められていることを知らない」と「参加する方法がわからない」との回答が、どちらも約10ポイント伸びている。



(図 1-4a)

年齢層別では、以下の目立った特徴がある。

- ・ 「参加する方法がわからないから」「参加する時間がないから」は、年齢層が上がるにつれ、回答比率は下がっていく。
- ・ 29歳以下の「参加を求められていることを知らない」は、突出して回答比率が低い。他の年齢層では、概ね似通った値に留まっている。
- ・ 70歳以上の「体力や健康上の理由から」は、突出して回答比率が高い。加齢による体力の減退が理由と思われる。



(図 1-4b)

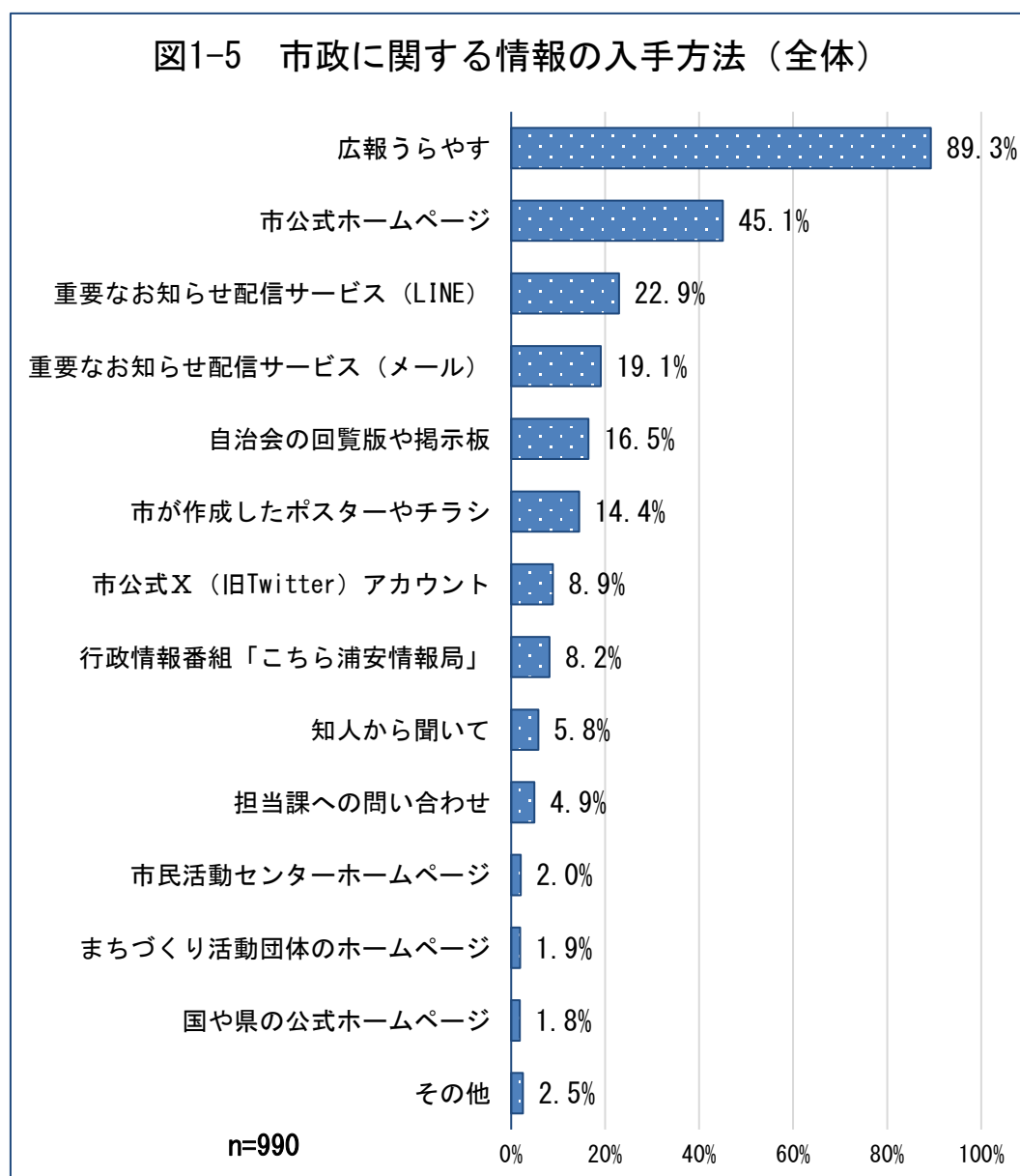
職業区分別の目立った点としては、非勤労者の「参加する時間がないから」が、他と比べ回答比率が低い。

その一方で、「体力や健康上の理由から」は高い。非勤労者中に、高齢者が多く含まれるためと予想される。

(学生は標本が少ないため、分析から除外する。)

1-5. 市政に関する情報の入手方法

問2. 市政に関する情報をどのように入手していますか。【複数選択可】

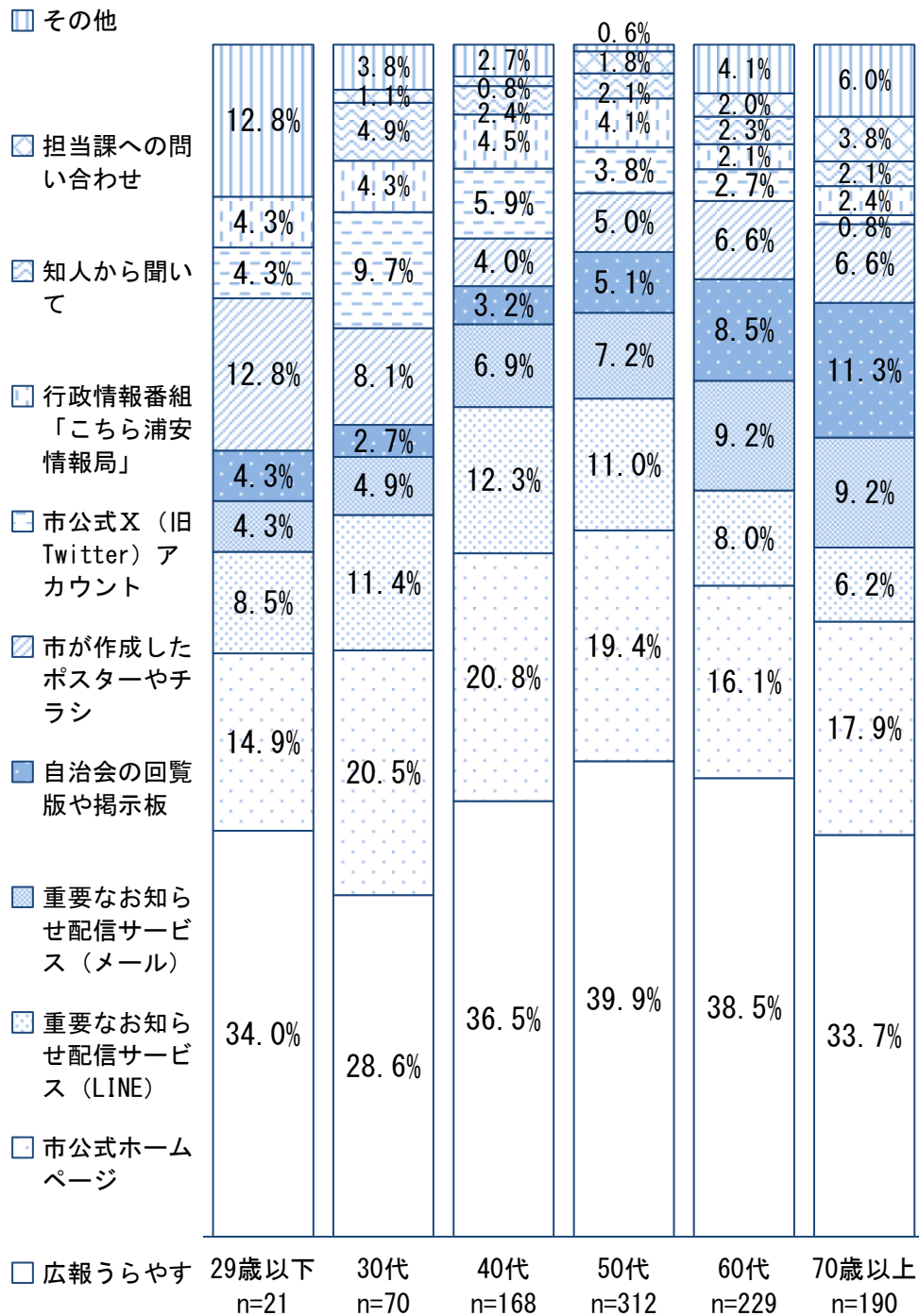


（図 1-5）

市政に関する情報の入手方法については、「広報うらやす」（89.3%）が最も高い。次いで「市公式ホームページ」（45.1%）、「重要なお知らせ配信サービス（LINE）」（22.9%）となっている。

前回調査にはなかった「重要なお知らせ配信サービス（LINE/メール）」が約2割を占め、上位に位置している。

図1-5a 市政に関する情報の入手方法
(年齢層別の構成)



(図 1-5a)

年齢層別では、以下の目立った特徴がある。

- ・ 「重要なお知らせ配信サービス（メール）」「自治会の回覧版や掲示板」は、年齢層が上がるにつれ回答比率も高まる。
- ・ 29 歳以下の「市が作成したポスターやチラシ」「その他」は、他と比べ回答比率が高い。ただし、標本の少なさによる偏りの可能性がある。
- ・ 30 代の「市公式 X（旧 Twitter）アカウント」は、他と比べ回答比率が高い。

(図 1-5b)

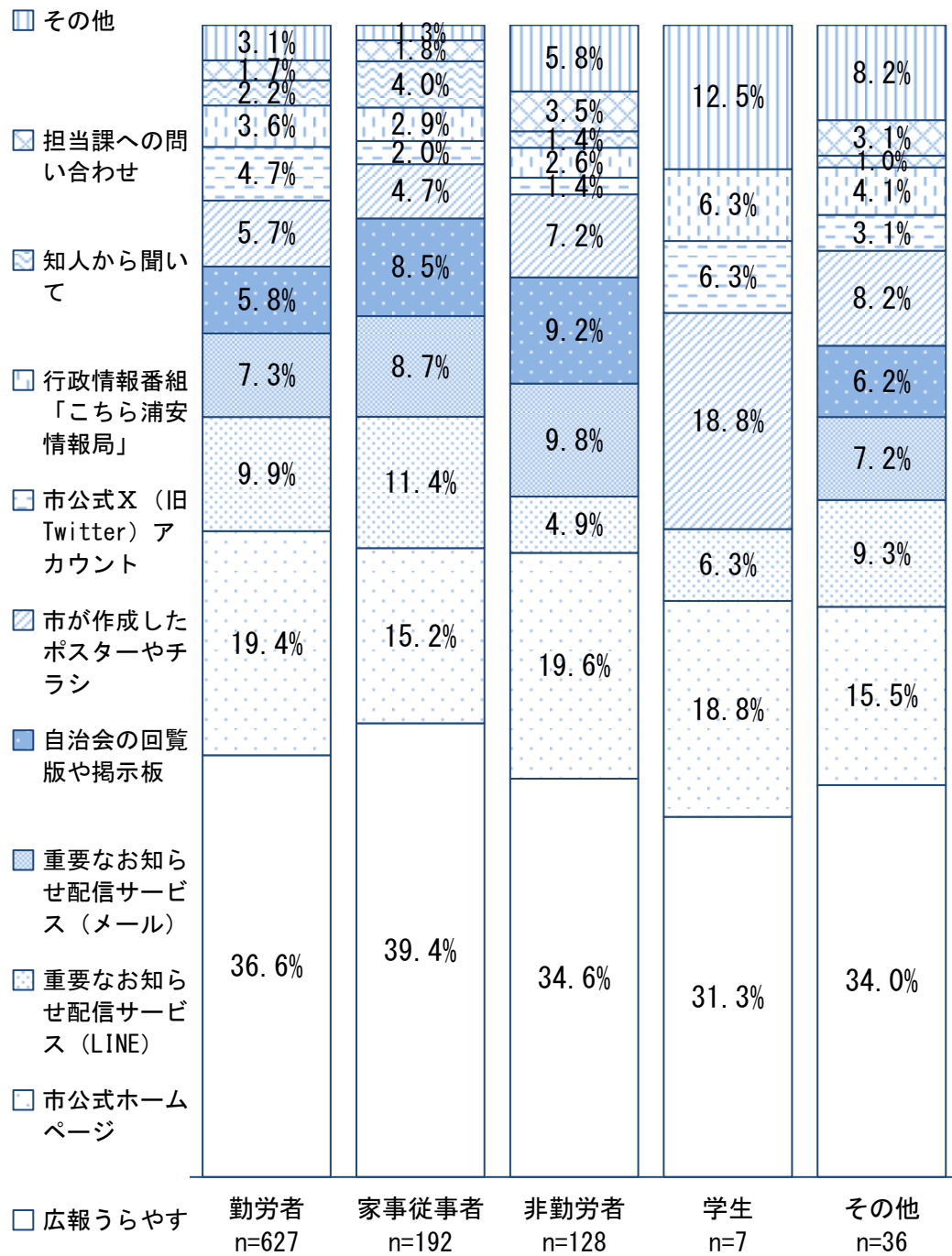
職業区分別では、どの職業も、概ね同じ回答比率となっている。

強いて挙げるのであれば、以下の点が目立つ。

（学生は標本が少ないため、考察から除外している。）

- ・ 家事従事者の「広報うらやす」は、他と比べやや回答比率が高い。一方で、「市公式ホームページ」はやや低い。
- ・ 非勤労者では、「重要なお知らせ配信サービス（LINE）」の回答比率が、他と比べ低い。これは非勤労者に、高齢者が多く含まれるためである可能性がある。

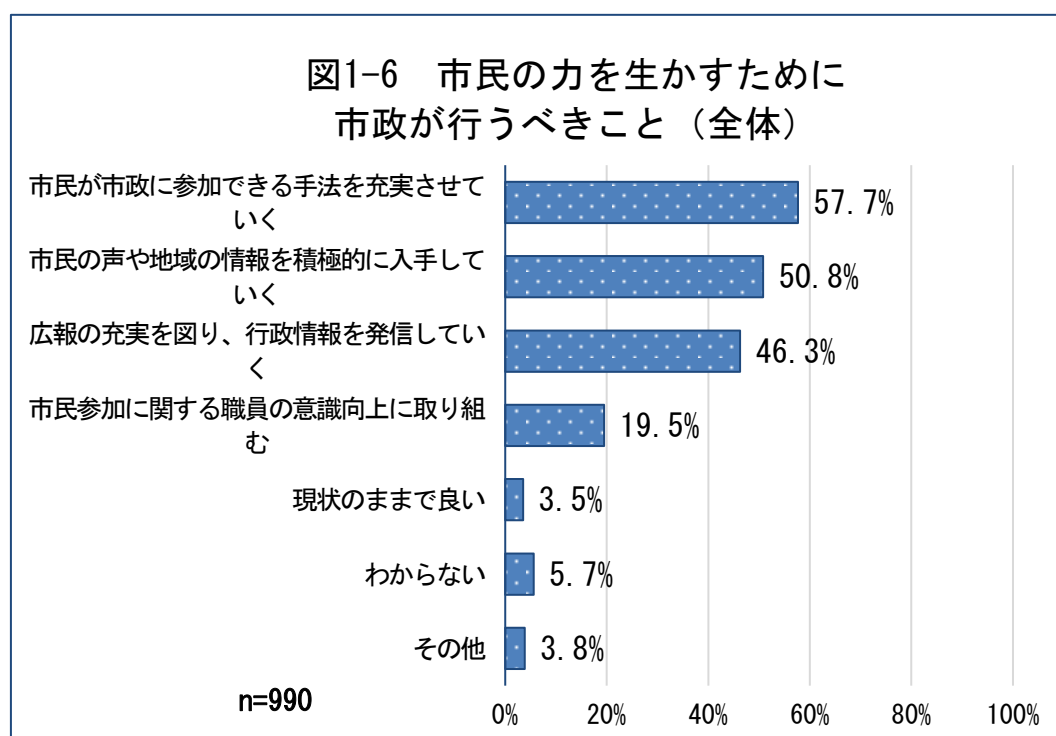
図1-5b 市政に関する情報の入手方法
(職業区別の構成)



1-6. 市民の力がより市政に生かされるために、今後、市政が行うべきこと

問3. 市がどのようなことを行えば、市民の力がより市政に生かされると思いますか。

【複数選択可】



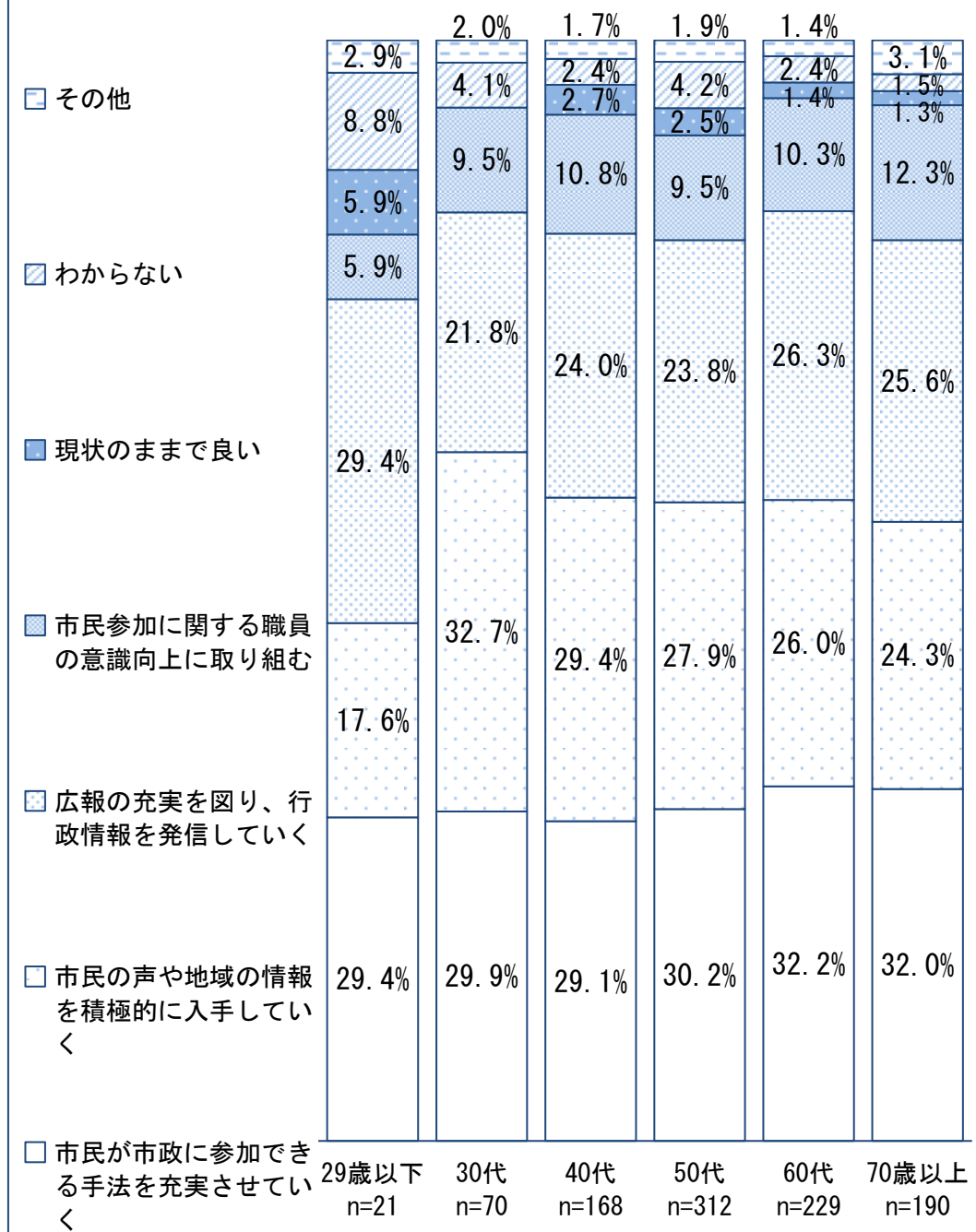
（図 1-6）

市民の力がより市政に生かされるために、今後、市政が行うべきことについては、「市民が市政に参加できる手法を充実させていく」（57.7%）が最も高い。

続いて「市民の声や地域の情報を積極的に入手していく」（50.8%）「広報の充実を図り、行政情報を発信していく」（46.3%）となっている。

最も回答比率の高い「市民が市政に参加できる手法を充実させていく」は、前回調査（44.6%）と比べて、13.1ポイント増加している。

図1-6a 市民の力を生かすために
市政が行うべきこと（年齢層別の構成図）



(図 1-6a)

年齢層区分別では、29 歳以下を除き、概ね同じ回答比率となった。

29 歳以下では「市民の声や地域の情報を積極的に入手していく」「市民参加に関する職員の意識向上に取り組む」の回答比率が、他に比べ低い。

その一方で「広報の充実を図り、行政情報を発信していく」「現状のままで良い」「わからない」は、他に比べ高い。

ただし 29 歳以下は標本が少ないため偏りの可能性もある。

(図 1-6b)

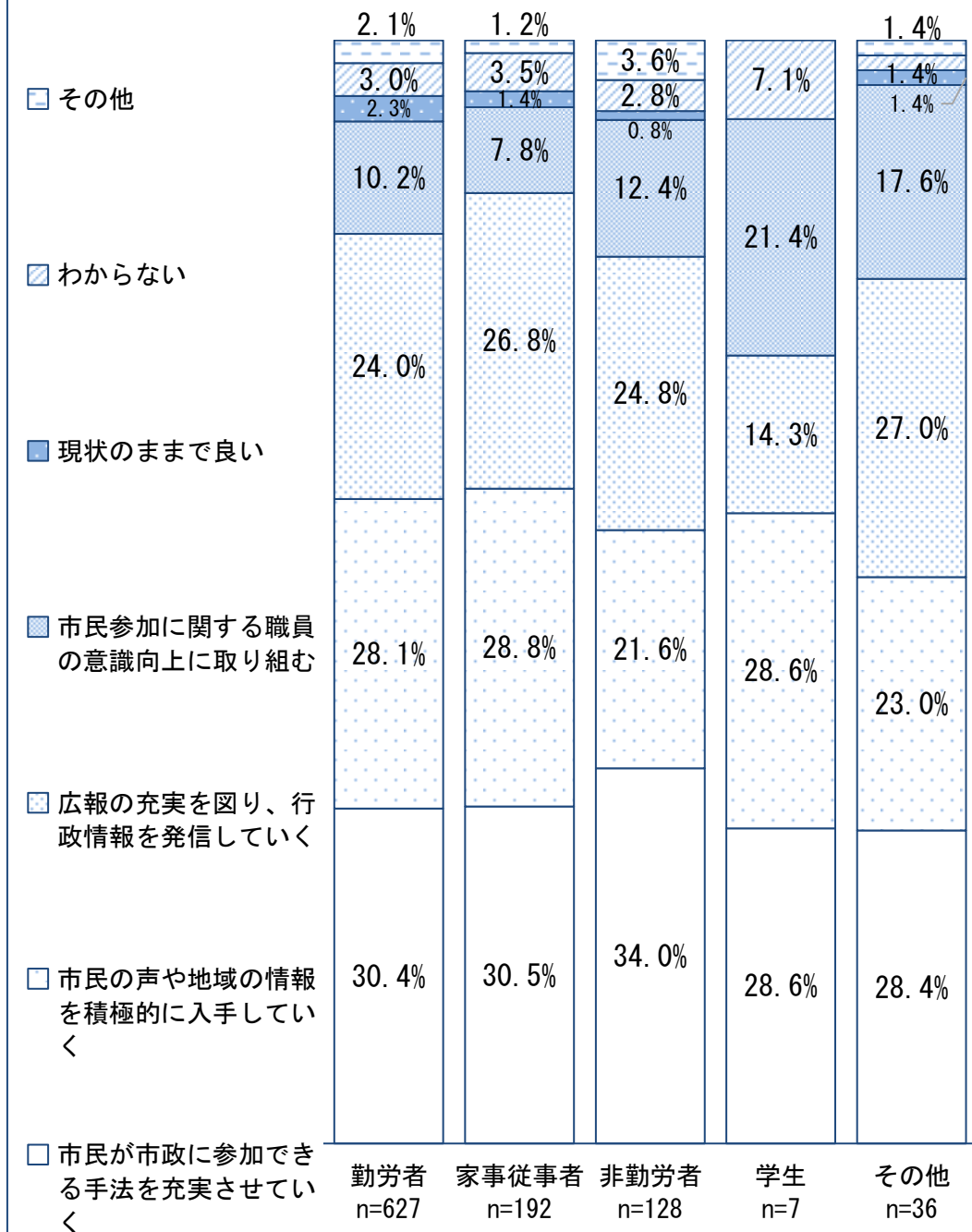
職業区分別ではどの職業も、概ね同じ回答比率に収まった。

強いて挙げるのであれば、非勤労者に特徴がある。

(学生は標本が少ないため、考察から除外している。)

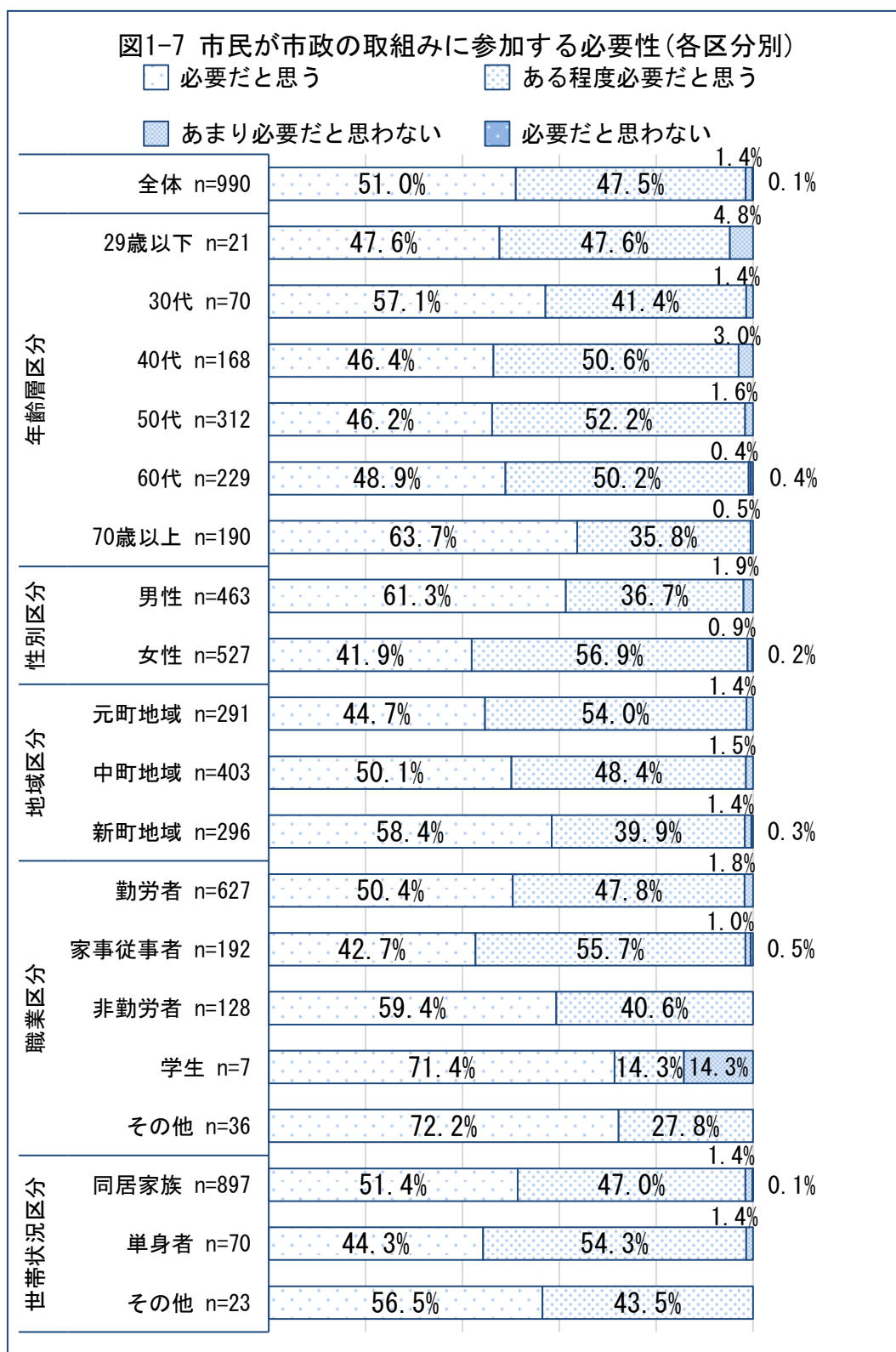
- ・ 「市民が市政に参加できる手法を充実させていく」の回答比率が、他と比べ高い。
- ・ その一方で、「市民の声や地域の情報を積極的に入手していく」は低い。

図1-6b 市民の力を生かすために
市政が行うべきこと（職業区別の構成）



1-7. 市民が市政の取組みに参加する必要性

問4. 市民が市政に参加していくことは必要だと思いますか。



(図 1-7 全体)

市民が市政の取組みに参加する必要性については、肯定的な評価(「必要だと思う」「ある程度必要だと思う」の合計)が 98.5%を占めている。市民の、市政の取組みへの参加意識は極めて高い。

前回調査と比較して、肯定的評価は 10 ポイント増加している。また、明確に必要だと考えている市民の回答比率も、前回調査(27.3%)から倍増している。

(図 1-7 各区分別)

各区分別では、どの区分別内部のどの属性でも、肯定的評価・否定的評価の回答比率は全体と概ね変わらなかった。年齢層区分別における 29 歳以下、および職業区分別における学生では否定的評価の回答比率が高いが、これらは標本が少なく、偏りが現れた可能性が高い。

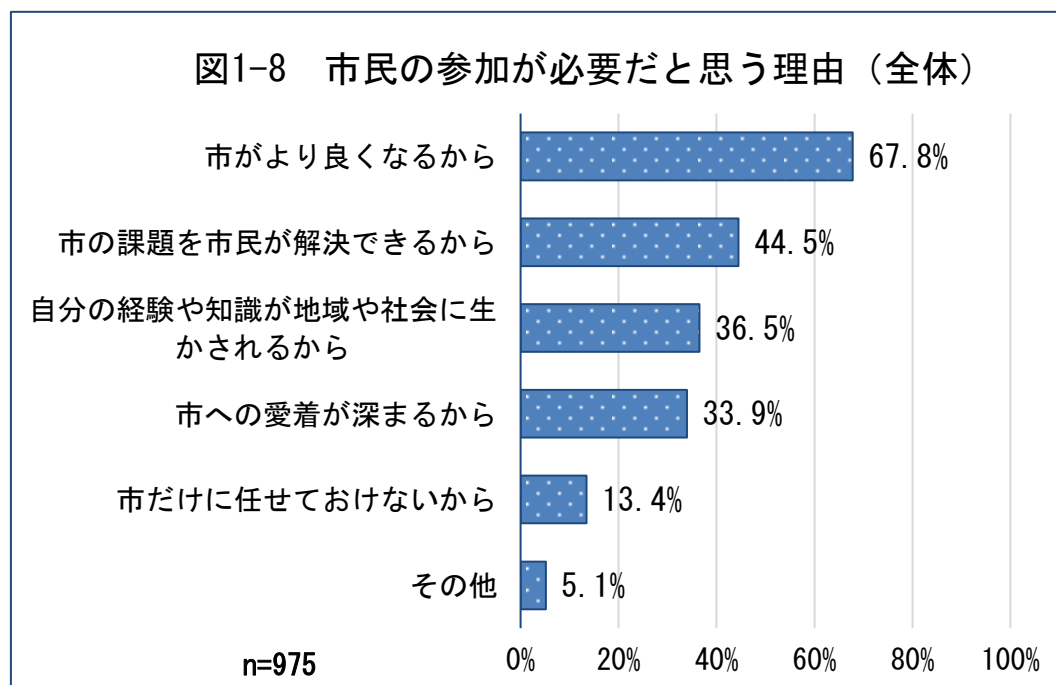
その一方で、肯定的評価の内訳には、各区分別でそれぞれ特徴が見て取れる。

- ・ 年齢層区分別では、30 代と 70 歳以上において、他と比べ「必要だと思う」の回答比率が高い。
- ・ 性別区分別では、男性の「必要だと思う」回答比率が、女性に比べ大きく高い。
- ・ 地域区分別では、元町地域・中町地域・新町地域の順で、「必要だと思う」回答比率が高まってゆく。
- ・ 職業区分別では、「必要だと思う」回答比率が家事従事者で低く、学生・その他で高い(ただし学生は標本が少なく、偏りの可能性もある)。
- ・ 世帯状況区分別では、単身者に比べ同居家族の方が、より「必要だと思う」の回答比率が高い結果となった。尚、その他では同居家族以上に高い。

1-8. 市民が市政の取組みに参加する必要があると思う理由

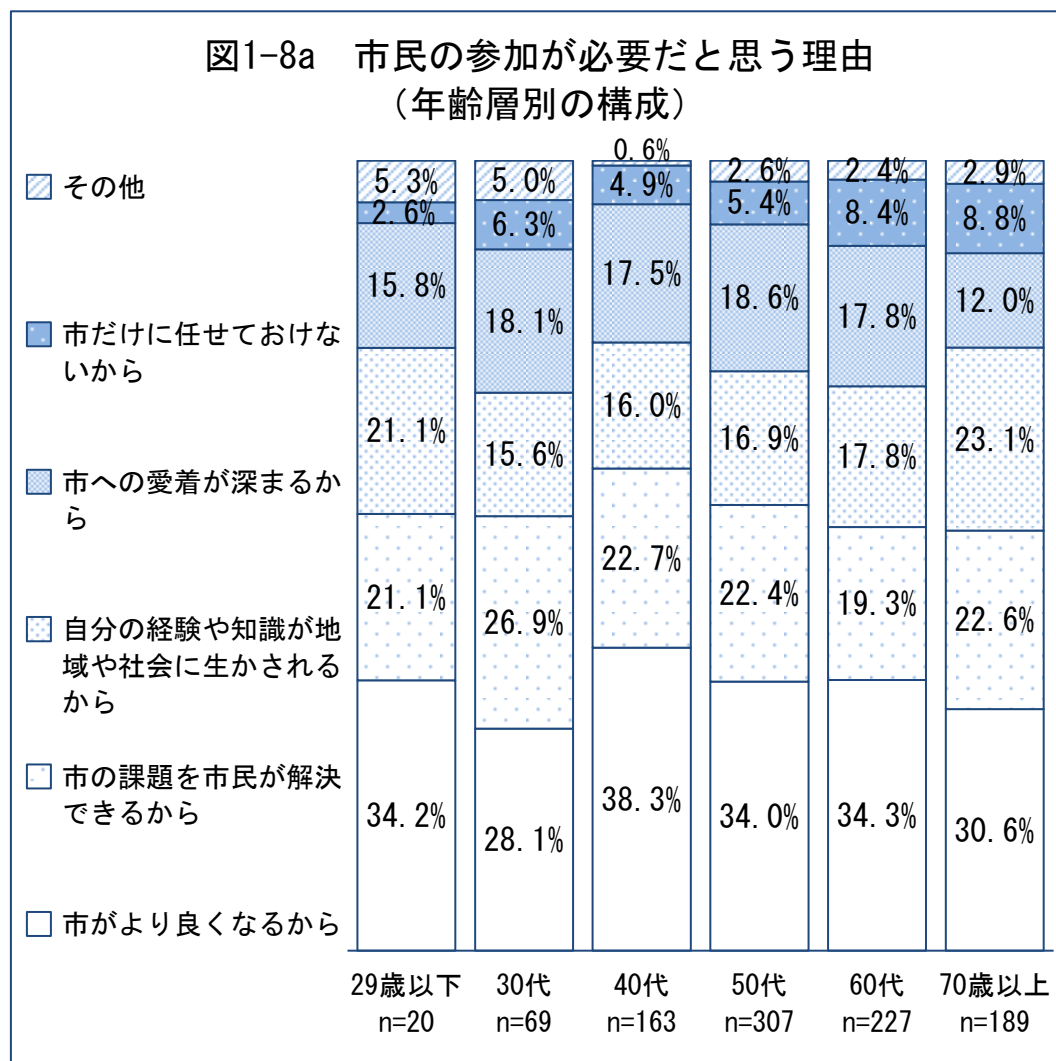
問4-2. 【問4で「1. 必要だと思う」、「2. ある程度必要だと思う」と回答した方が対象】

必要だと思う理由を教えてください。【複数選択可】



（図 1-8）

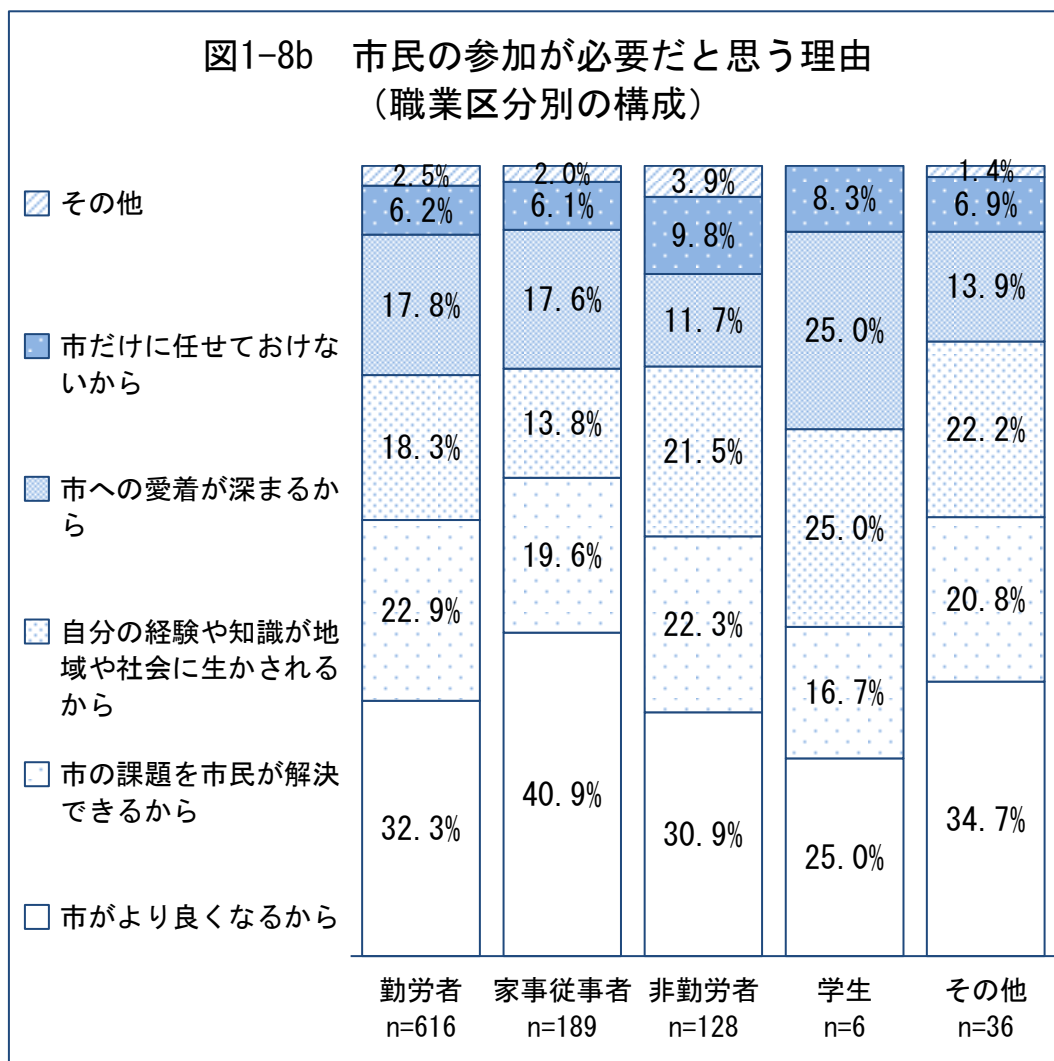
市民が市政の取組みに参加する必要があると思う理由については、「市がより良くなるから」（67.8%）が最も高い。次いで「市の課題を市民が解決できるから」（44.5%）、「自分の経験や知識が地域や社会に生かされるから」（36.5%）、「市への愛着が深まるから」（33.9%）が同程度で並ぶ。



(図 1-8a)

年齢層別では、以下の目立った特徴がある。

- ・ 以下の選択肢では概ね、年齢層が上がるにつれ回答比率も高まってゆく。
 - 「自分の経験や知識が地域や社会に生かされるから」(29歳以下のみこれに当てはまらないが、標本が少ないための偏りである可能性もある)
 - 「市だけに任せておけないから」(30代のみこれに当てはまらない)
- ・ 回答比率の高い選択肢では、以下の特徴がある。
 - 30代は「市がより良くなるから」の回答比率が他に比べ低く、「市の課題を市民が解決できるから」が高い。
 - 逆に40代では、「市がより良くなるから」の回答比率が他に比べ高い。他と比べ低くなっているのは「その他」である。



(図 1-8b)

職業区分別では、以下の目立った特徴がある。

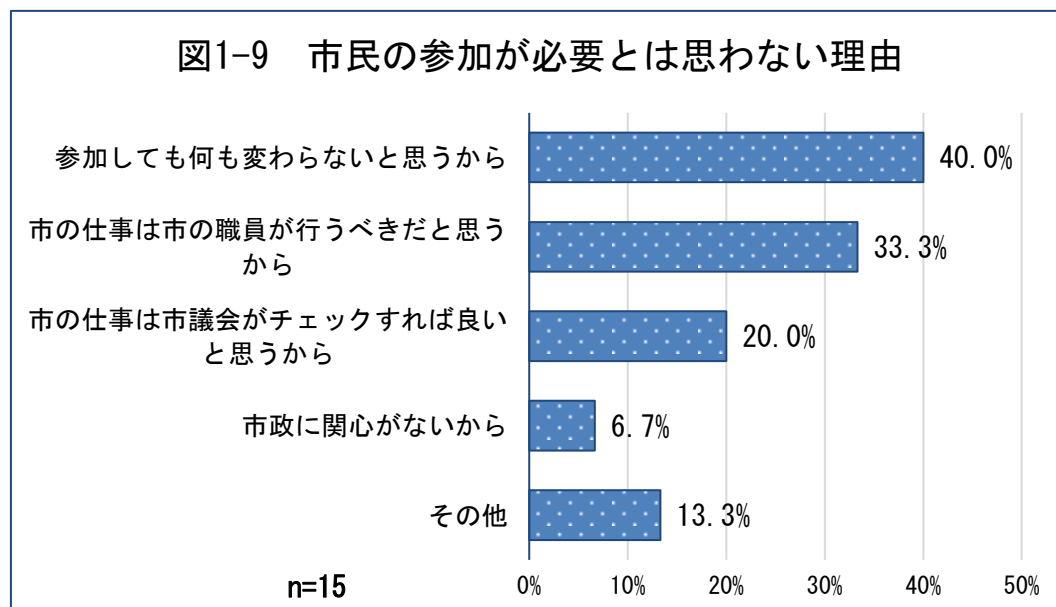
(学生は標本が少ないため、考察から除外する。)

- ・ 家事従事者の「市がより良くなるから」は、他と比べ大きく回答比率が高い。
- ・ 非勤労者の「市だけに任せておけないから」は、他と比べ若干回答比率が高い。

1-9. 市民が市政の取組みに参加する必要がないと思う理由

問4-3. 【問4で「3. あまり必要だと思わない」、「4. 必要だと思わない」と回答した方が対象】

必要がないと思う理由を教えてください【複数選択可】



(図 1-9)

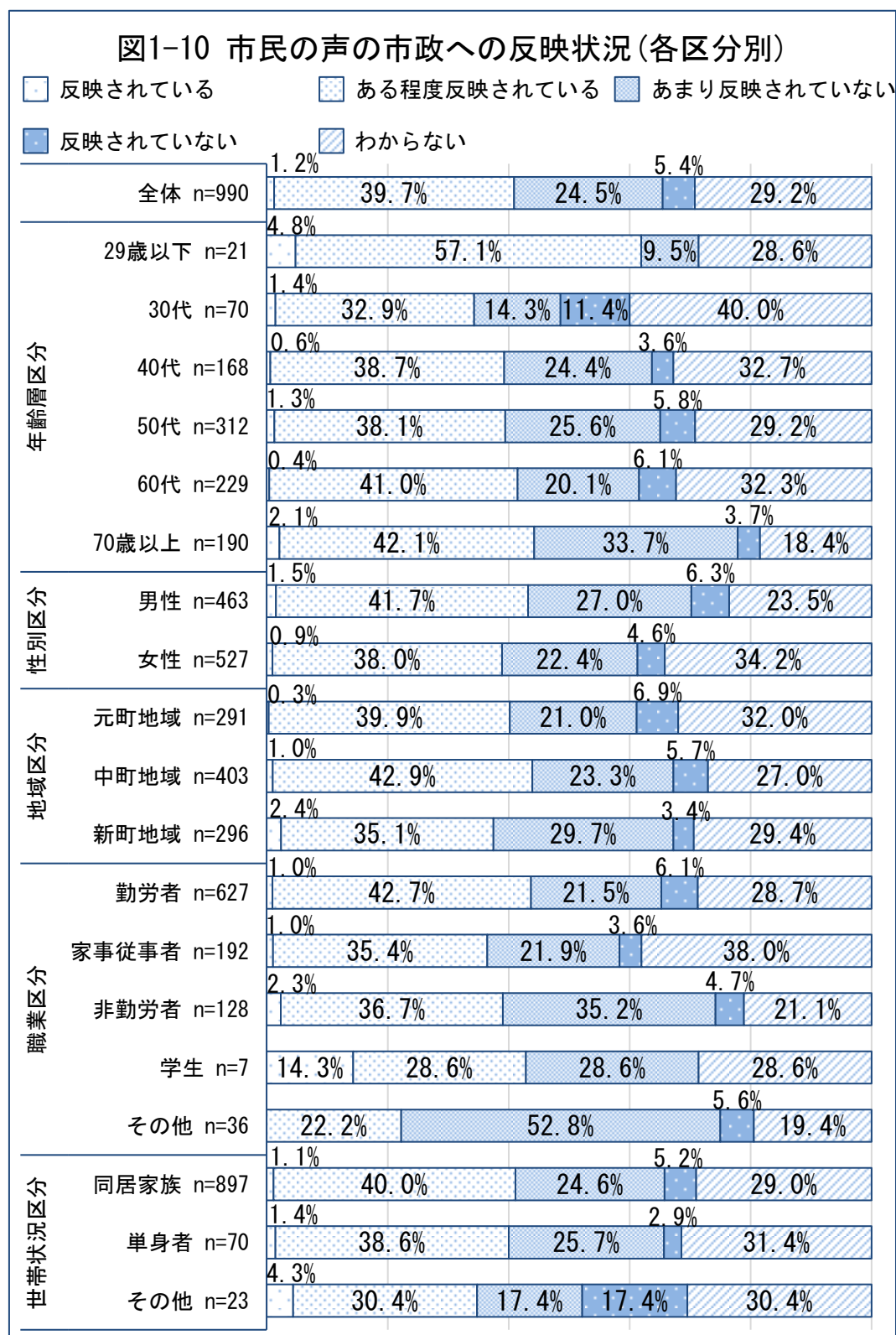
市民が市政の取組みに参加する必要がないと思う理由については、「参加しても何も変わらないと思うから」(40.0%)が最も高い。次いで「市の仕事は市の職員が行うべきだと思うから」(33.3%)となっている。

「市政(行政)に関心がない」が、前回調査(31.3%)から大幅に減少している。

標本が少ないため、各属性別のクロス集計結果を表す図は割愛する。

1-10. 行政サービスへの市民の意見や声の反映状況

問 5. 現在の市の行政サービスに、市民の意見や声が反映されていると思いますか。



(図 1-10 全体)

行政サービスへの市民の意見や声の反映状況については、肯定的な評価（「反映されている」「ある程度反映されている」の合計）が 40.9%を占める。前回調査における肯定的評価は 30.4%で、10.5 ポイント上昇している。

その一方、否定的な評価（「あまり反映されていない」「反映されていない」の合計）は、29.9%となっている。

また、「わからない」は 29.2%となった。行政サービスに市民意見がどの程度反映されているのかを把握できていない層が、全体の 3 割近くを占めている。前回調査では「わからない」は 43.4%であり、14.2 ポイント減少している。

(図 1-10 各区分別)

各区分別では、以下の目立った特徴がある。

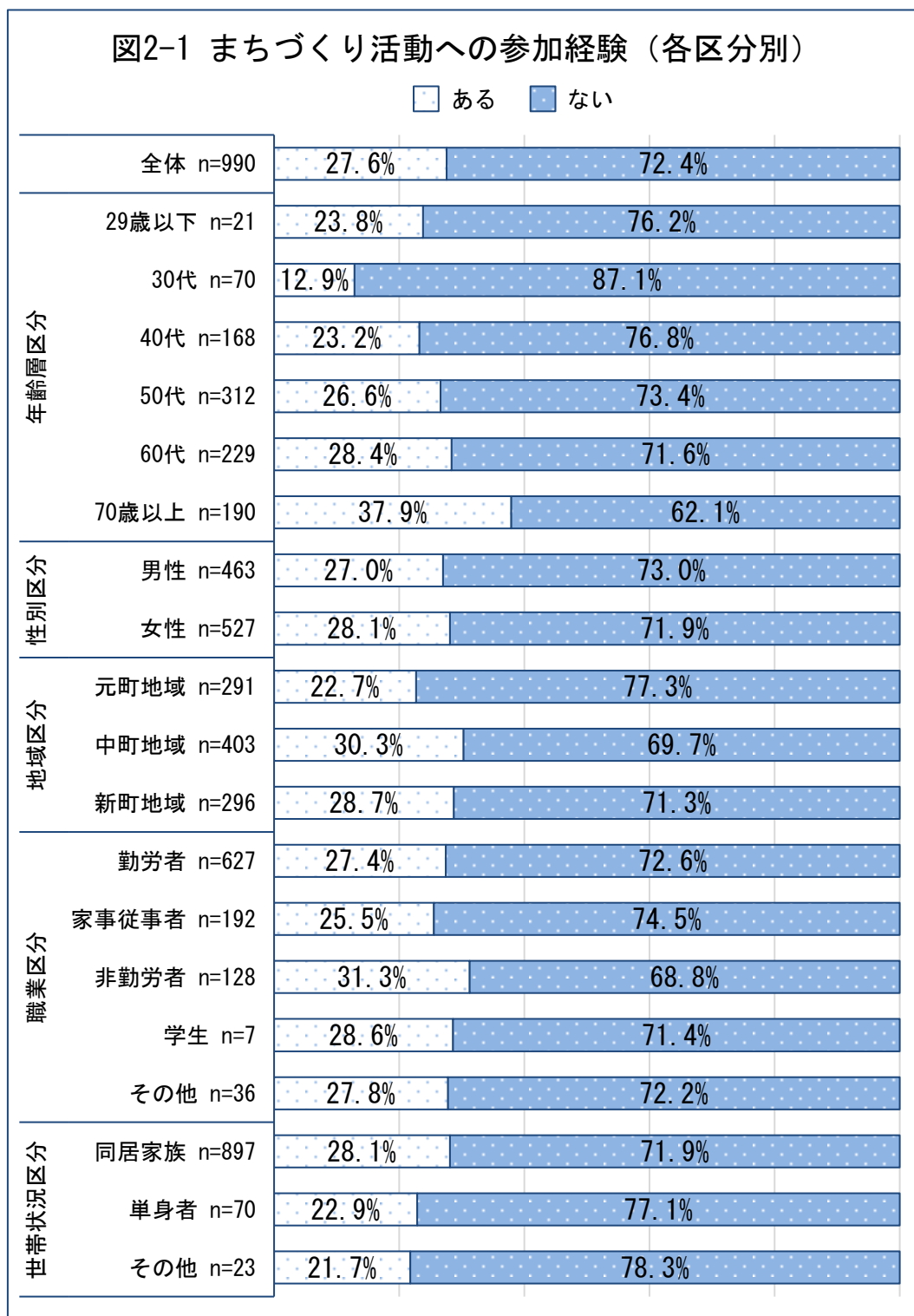
- ・ 年齢層区分別では、肯定的評価・否定的評価ともに、年齢層が上がるにつれ回答比率が高まってゆく。同時に「わからない」の回答比率は下がっている。
- ・ ただし、29 歳以下はこれに当てはまらない結果となった。同年齢層の標本の少なさが影響している可能性もある。
- ・ 性別区分別では、肯定的評価・否定的評価ともに、男性がやや高い。
- ・ 地域区分別では、目立った特徴は見られなかった。
- ・ 職業区分別では、肯定的評価が勤労者で最も高く、その他で最も低い（学生は標本が少ないため、考察から除外している。）
- ・ 世帯状況区分別では、その他において、積極的肯定・積極的否定の回答比率ともに高いことが特徴的である。ただし標本が少ないため、考察材料としての信頼性は低い。

2. まちづくり活動への参加について

2-1. 地域でのまちづくり活動への参加経験

問6. これまで地域でのまちづくり活動に参加したことがありますか。

*まちづくり活動とは…ボランティア活動、特定非営利活動、その他の公益的な活動で、市民が組織するまちづくりの推進を目的とした活動のことをいいます。



(図 2-1 全体)

まちづくり活動への参加経験は、「ある」が 27.6%、「ない」が 72.4%となった。参加経験者は全体の 4 分の 1 となっている。

前回調査 (52.3%) と比べて、参加経験者が半減している。

(図 2-1 各区分別)

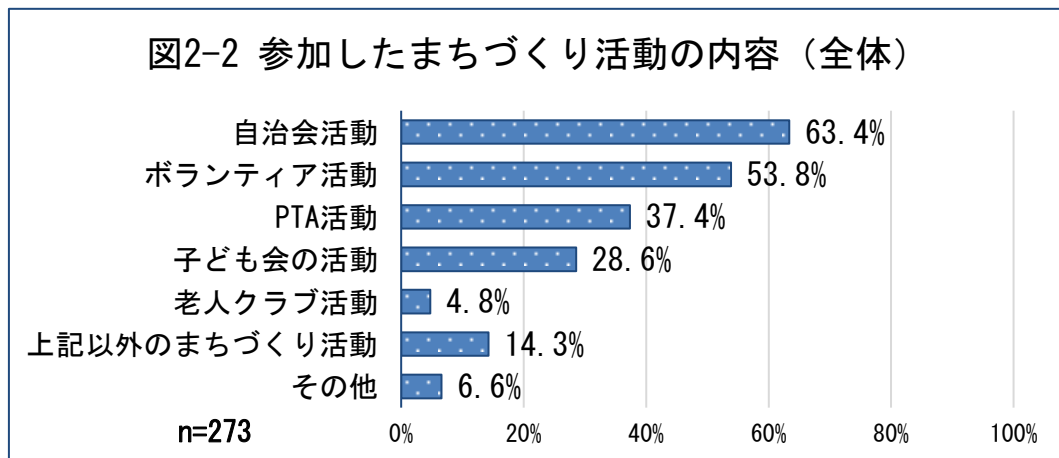
各区分別では、以下の目立った特徴がある。

- ・ 年齢層区分別では、年齢層が上がるにつれ、参加経験者も増えている（ただし 29 歳以下を除く。同年齢層は標本が少ないことを付記しておく）。前回調査と比べると、男女別や世帯状況区分の単身者を除いて、全体的に参加経験者の回答比率が下がっている。
- ・ 性別区分別では、女性の参加経験率が、男性に比べわずかに高い。
- ・ 地域区分別では、元町地域の参加経験率が、他と比べやや少ない。
- ・ 職業区分別では、家事従事者の参加経験率が、他と比べやや低い。
- ・ 世帯区分別では、同居家族の参加経験率が、他と比べやや多い。

2-2. 参加したことがあるまちづくり活動の内容

問6-2. 【問6で「1. ある」と回答した方が対象】

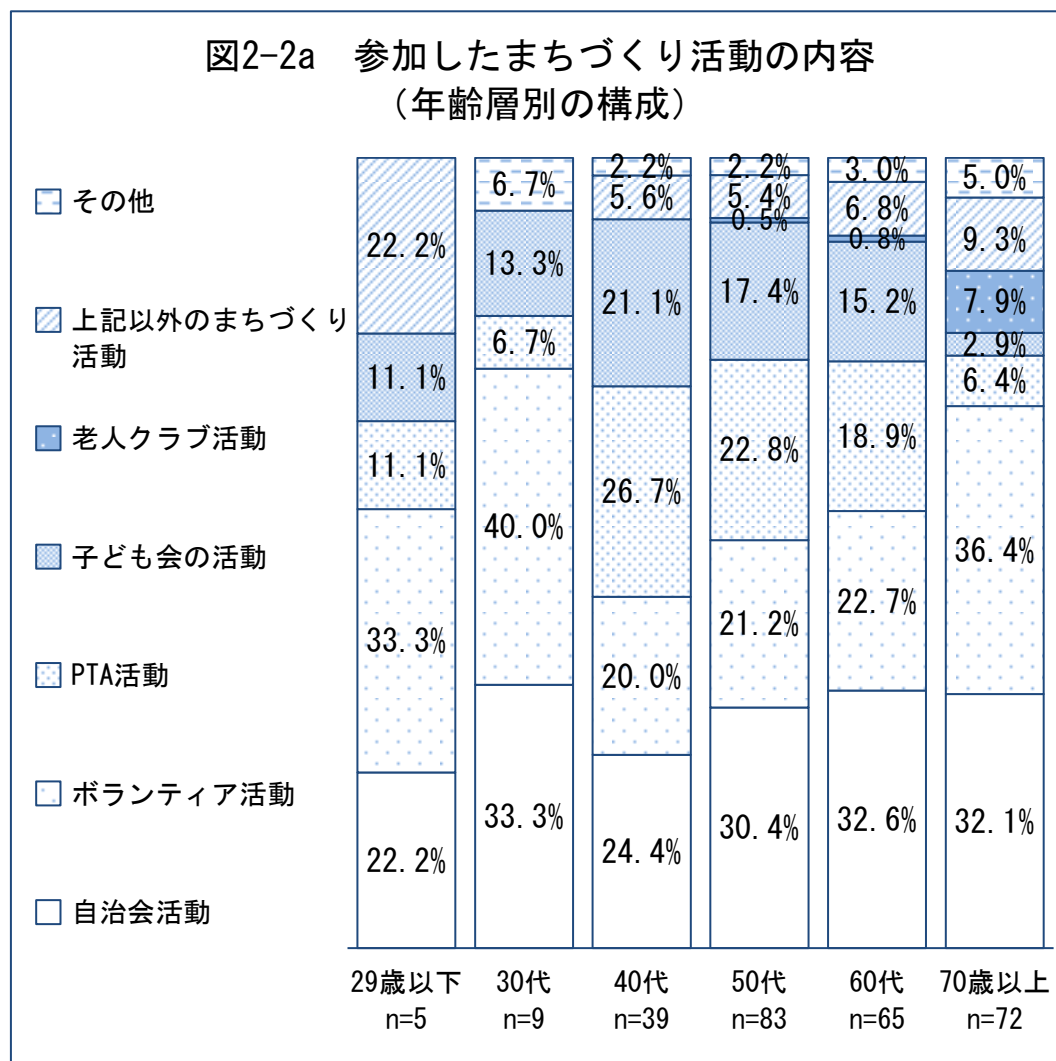
それはどのような活動ですか。【複数選択可】



（図 2-2）

参加した地域活動の内容としては、「自治会活動」（63.4%）が最も高い。次いで「ボランティア活動」（53.8%）、「PTA 活動」（37.4%）、「子ども会の活動」（28.6%）となっている。

「ボランティア活動」への参加者は、前回調査の2割から5割へと、著しく増加している。

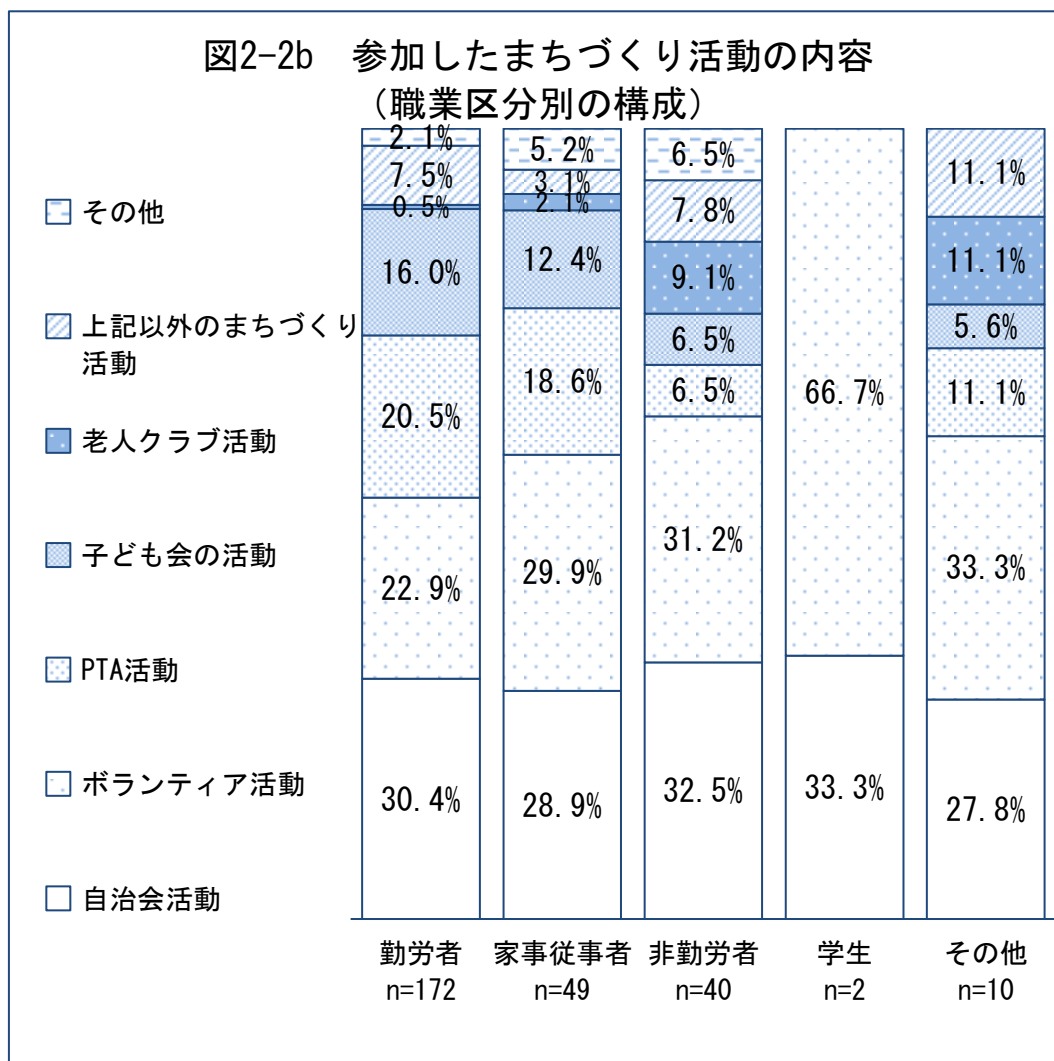


(図 2-2a)

年齢層別では、以下の目立った特徴がある。

(30代以下は標本が少ないため、考察から除外する。)

- ・ 40代以上の「ボランティア活動」は、年齢層が上がるにつれ回答比率も高まっていく。それに対して、「PTA活動」「子ども会の活動」は、年齢層が上がるにつれ回答比率も下がる。
- ・ 当然のことながら、70歳以上の「老人クラブ活動」は、突出して回答比率が高い。同回答は、それより下の年齢層ではほぼ見られない。



(図 2-2b)

職業区分別では、非勤労者の「PTA 活動」「子ども会の活動」が、他に比べ回答比率が低い。

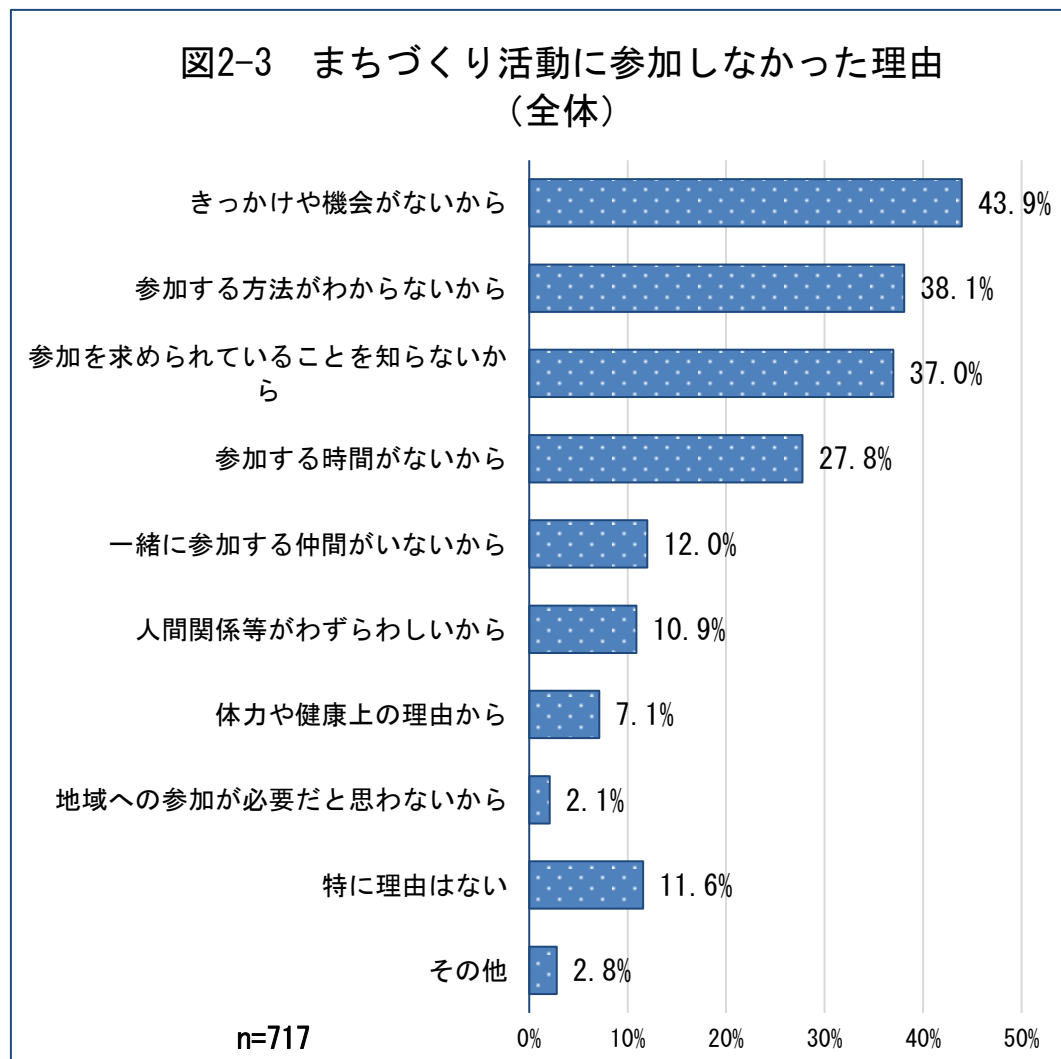
その一方で、「老人クラブ活動」の回答比率は突出して高い。高齢者が多く含まれるためと考えられる。

(学生・その他は標本が少ないため、考察から除外する。)

2-3. まちづくり活動に参加したことがない理由

問6-3. 【問6で「2. ない」と回答した方が対象】

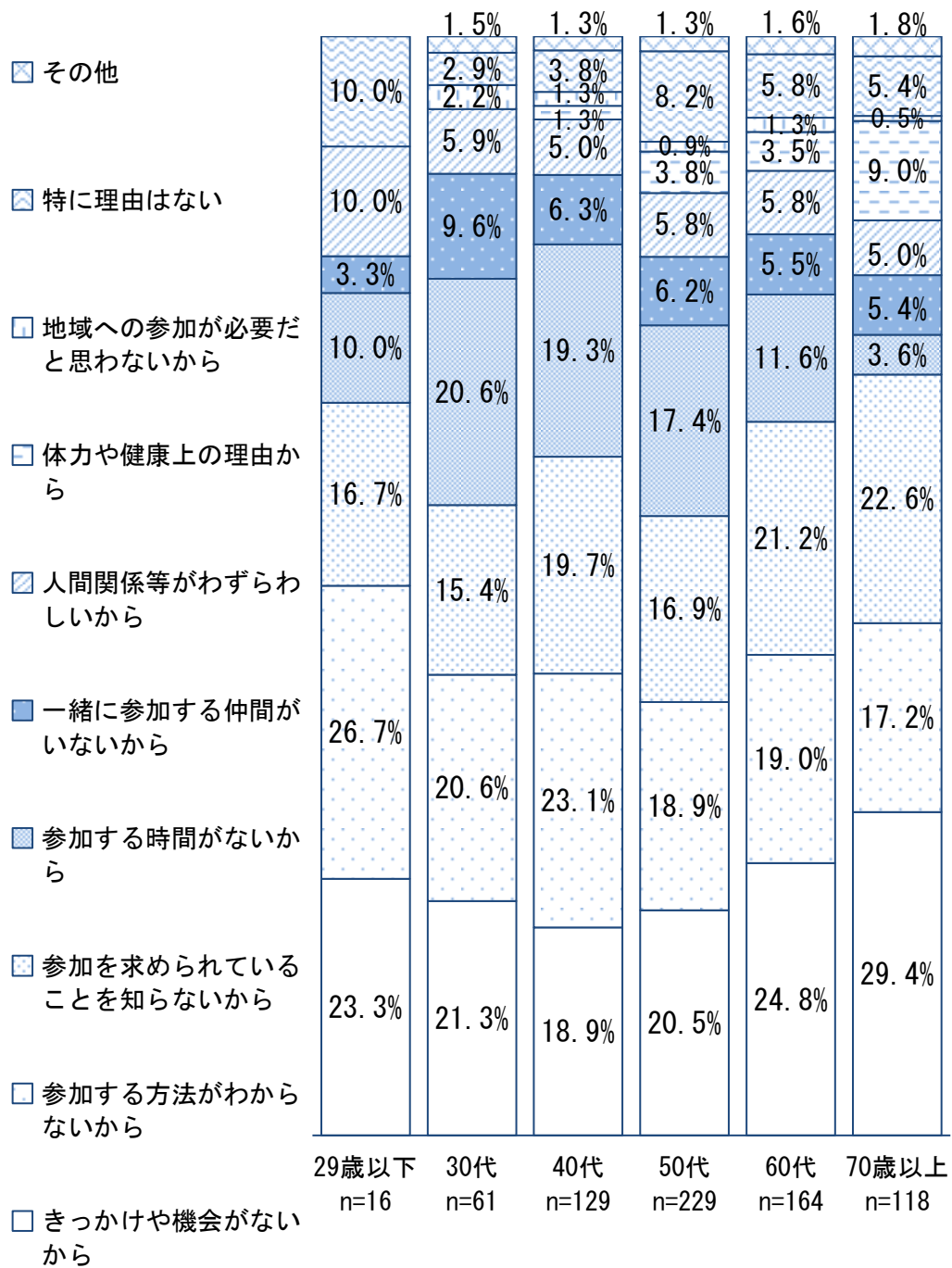
参加したことがない理由を教えてください。【複数選択可】



(図 2-3)

まちづくり活動に参加したことがない理由は、「きっかけや機会がない」(43.9%)が最も高い。次いで「参加する方法がわからない」(38.1%)、「参加を求められていることを知らない」(37.0%)といった前向きな理由が、4割近い値で並んでいる。

図2-3a まちづくり活動に参加しなかった理由
(年齢層別の構成)



(図 2-3a)

年齢層区分別では、以下の目立った特徴がある。

(29 歳以下は標本が少ないため、考察から除外する。)

- ・ 70 歳以上の「参加する時間がないから」は、他と比べ回答比率が低い。同選択肢は（考察から除外した）29 歳以下を除き、年齢層が上がるほど回答比率が下がる。
- ・ 年齢層が上がるにつれ「体力や健康上の理由から」の回答比率は高まってゆく。特に 70 歳以上では大きく高い。

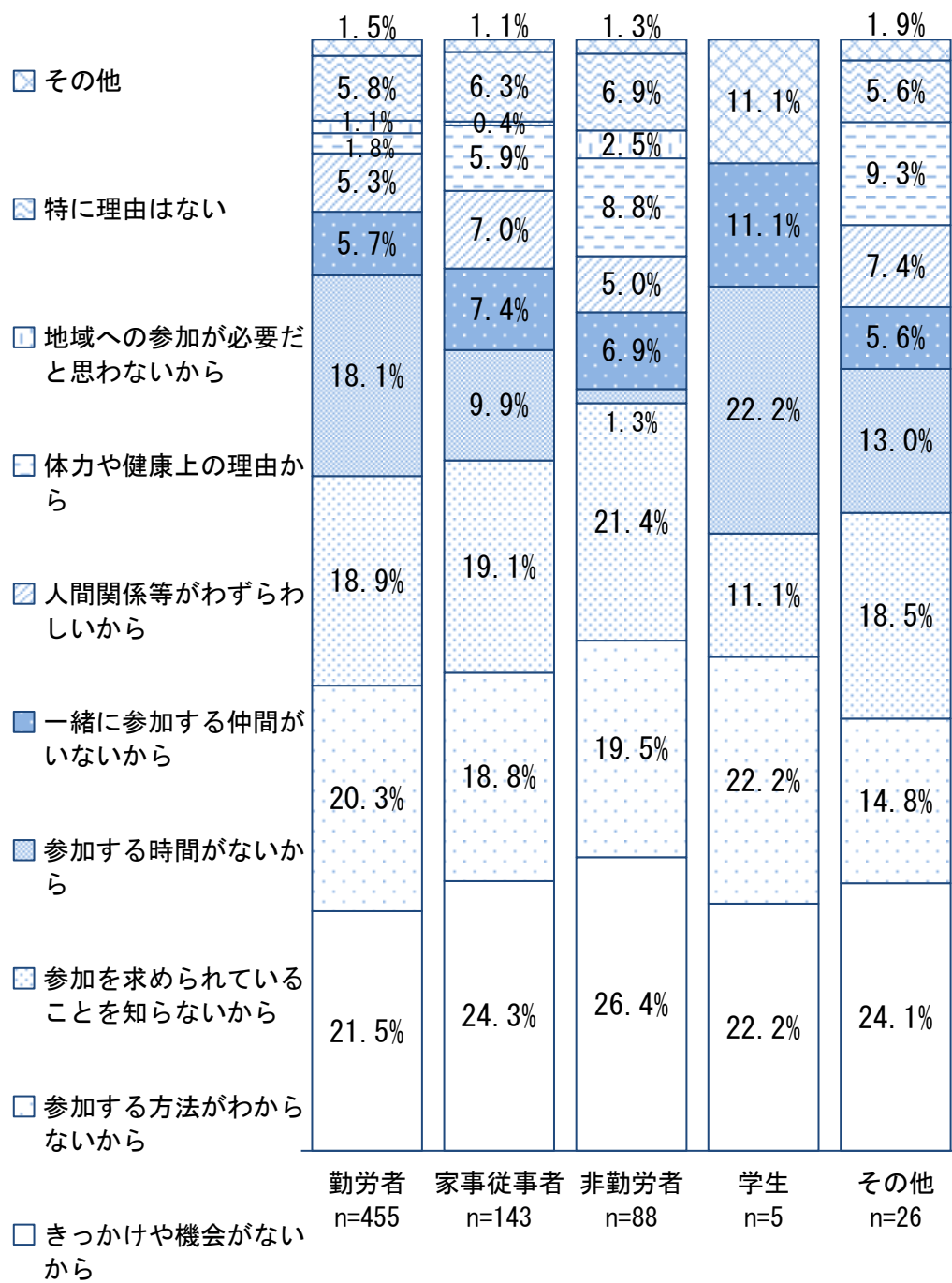
(図 2-3b)

職業区分別では、非勤労者の「参加する時間がないから」が、他と比べ極めて回答比率が低い。

その一方で、「体力や健康上の理由から」の回答比率は高い。高齢者が多く含まれるためと考えられる。

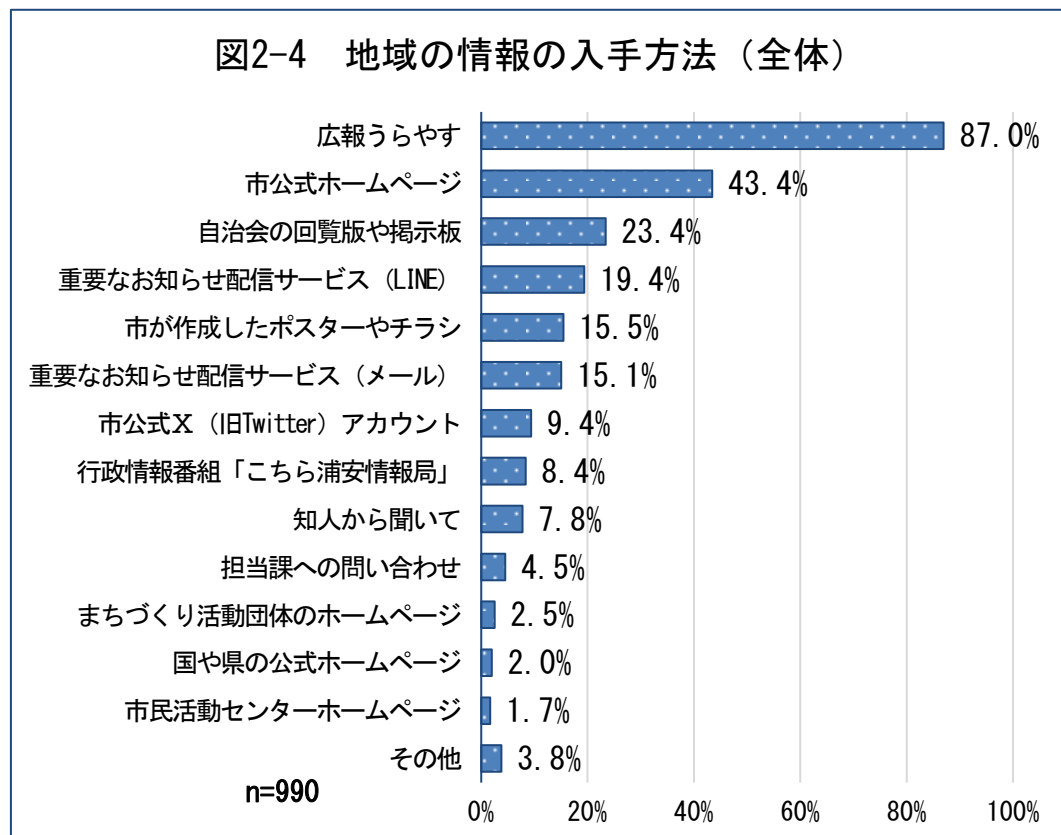
(学生は標本が少ないため、考察から除外する。)

図2-3b まちづくり活動に参加しなかった理由
(職業区別の構成)



2-4. 地域に関する情報の入手方法

問7. 地域に関する情報をどのように入手していますか。【複数選択可】



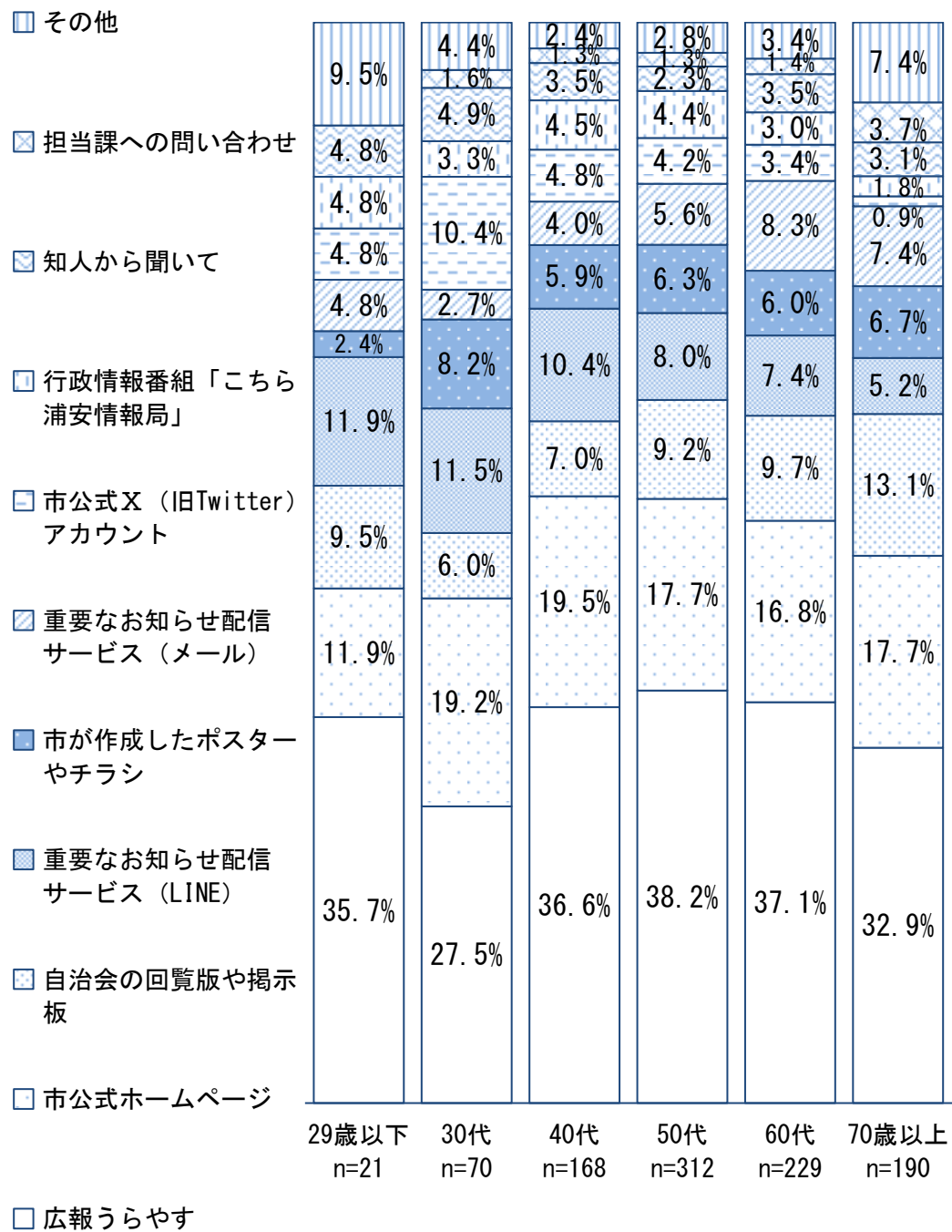
（図 2-4）

地域に関する情報の入手方法については、「広報うらやす」（87.0%）が最も高い。次いで「市公式ホームページ」（43.4%）、「自治会の回覧板や掲示板」（23.4%）となっている。

「広報うらやす」の回答比率は、前回調査の 63.4%と比べ、23.6 ポイント上昇している。

また、市政に関する情報の入手（Ⅰ. 市民 図 1-5）と比較すると、「自治会の回覧板や掲示板」（地域情報 23.4% に対し市政情報 16.5%）の率が高くなっていること以外には大きな差はない。

図2-4a 地域の情報の入手方法
(年齢層別の構成)

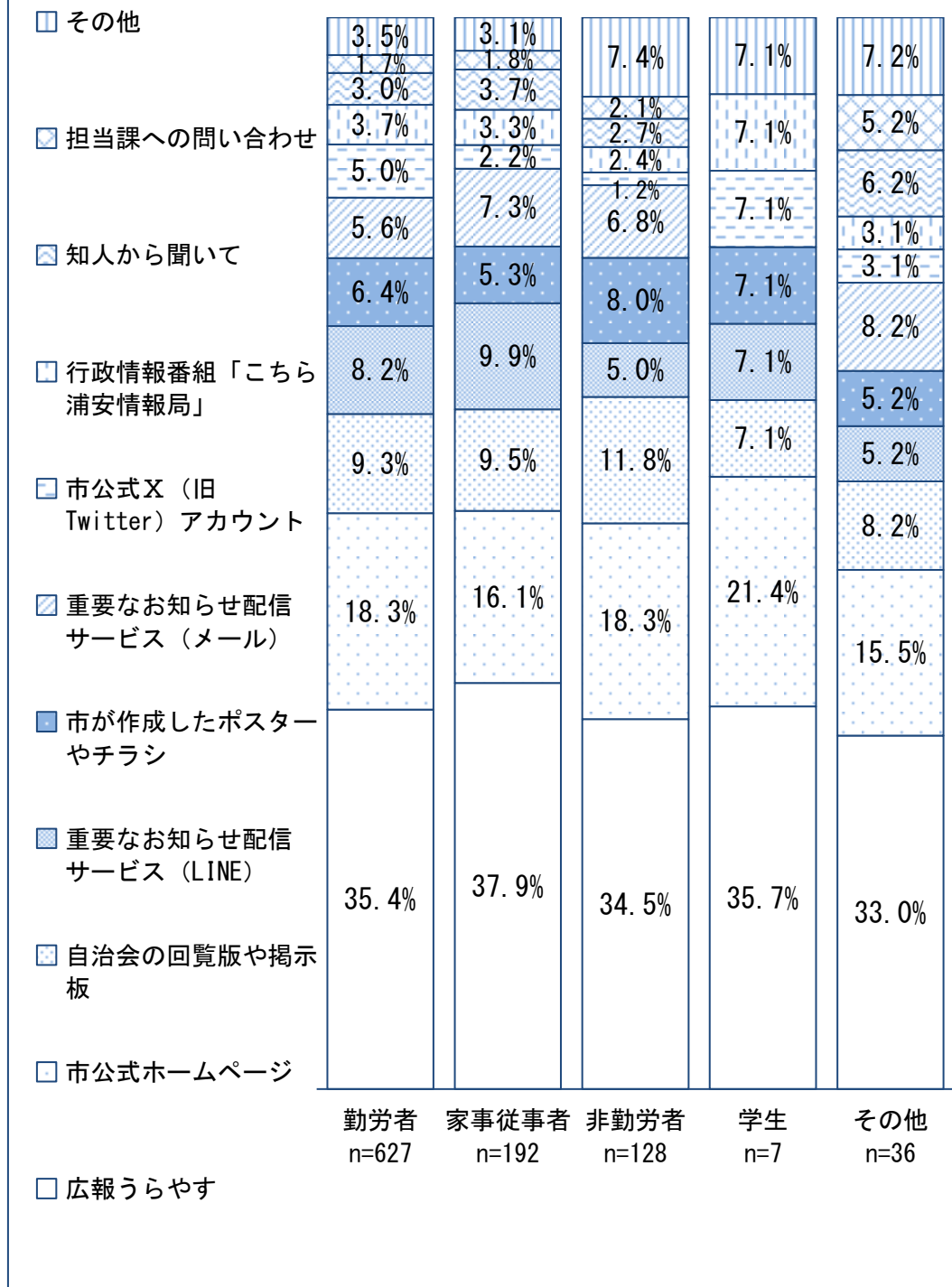


(図 2-4a)

年齢層区分別では、以下の目立った特徴がある。

- ・ 以下の選択肢では、年齢層が上がるにつれ、回答比率は下がる傾向にある。
 - 「重要なお知らせ配信サービス (LINE)」
 - 「市公式 X (旧 Twitter) アカウント」(ただし 29 歳以下のみ当てはまらない。同年齢層は標本が少なく、正確性に疑問があることに留意されたし)
- ・ 一方、以下の選択肢では、年齢層が上がるにつれ、回答比率も上がる傾向を持つ。
 - 「自治会の回覧板や掲示板」(ただし 29 歳以下のみあてはまらない。上記と同様に、標本の少なさに留意されたし)
- ・ 29 歳以下の「市公式ホームページ」は、他と比べ回答比率が大きく低い。
- ・ 30 代の「広報うらやす」は、他と比べ回答比率が低い。

図2-4b 地域の情報の入手方法
(職業区分別の構成)



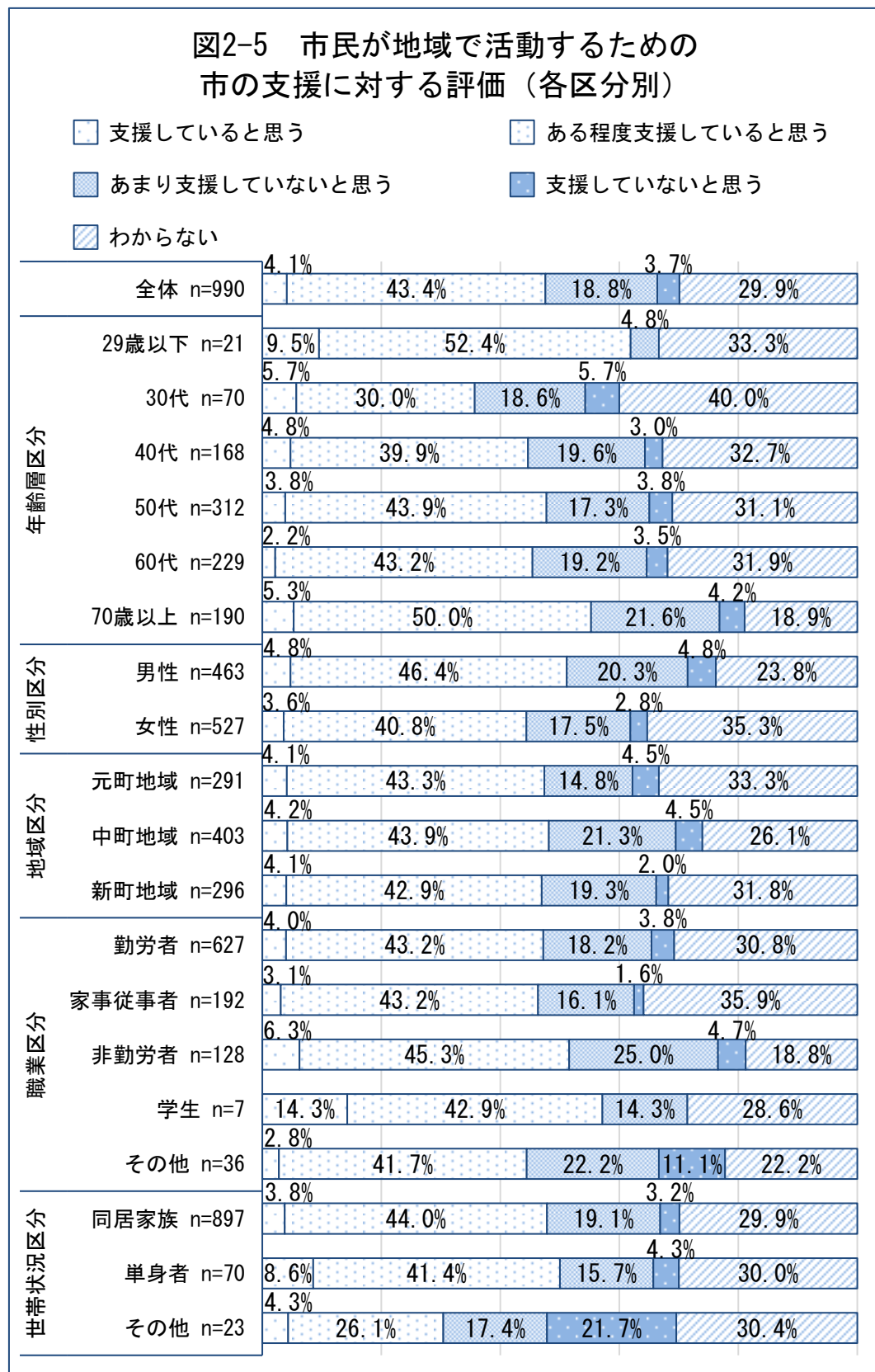
(図 2-4b)

職業区分別では、非勤労者の「重要なお知らせ配信サービス (LINE)」が、他に比べ回答比率が低い。その一方で、「市が作成したポスターやチラシ」はやや高い。

(学生は標本が少ないため、考察から除外する。)

2-5. 市民が地域で活動するための市の支援に対する評価

問 8. 市民が地域で活動するための支援を、市が十分に行えていると思いますか。



(図 2-5 全体)

地域活動への市政の支援に対する評価については、肯定的な評価（「支援していると思う」と「ある程度支援していると思う」の合計）が 47.5%を占めている。前回調査（52.6%）よりも 5.1 ポイント減少した。

その一方、否定的な評価（「あまり支援していないと思う」と「支援していないと思う」の合計）は 22.5%となっている。

また、「わからない」が 29.9%と 3 割を占めている、地域活動への市政の支援について評価するための情報が、市民に十分に届いているとはいえない。

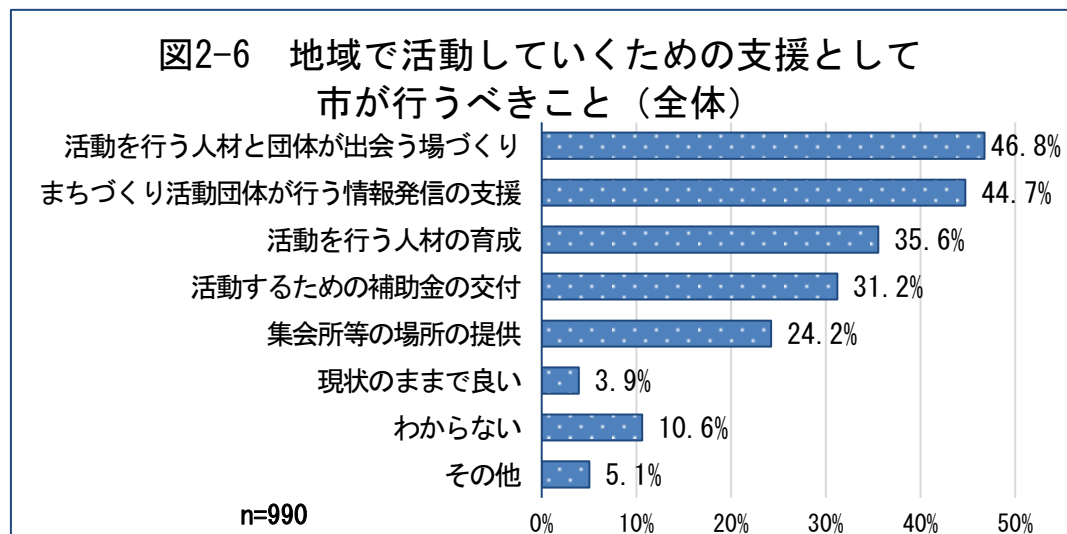
(図 2-5 各区分別)

各区分別では、以下の目立った特徴がある。

- ・ 年齢層区分別では、肯定的評価の回答比率に特徴がある。29 歳以下および 70 歳以上では回答比率が高く、その間に挟まれる年代では低い。また、「わからない」の回答比率は、年齢層が上がるにつれ下がっている（29 歳以下と 60 代を除く）。
- ・ 性別区分別では男性において、肯定的評価・否定的評価ともに弱いもの（「ある程度反映されている」「あまり反映されていない」）の回答比率が、女性よりやや高い。
- ・ 地域区分別では、肯定的評価にほとんど差はない。その一方で否定的評価は、中町地域が他と比べ高い結果となった。
- ・ 職業区分別では、非勤労者の肯定な評価が、他と比べ回答比率が高い。（学生は標本が少ないため、考察から除外する。）
- ・ 世帯状況別では、その他の肯定的評価が、他と比べ大幅に低くなっている（ただし、標本が少ないためである可能性もある）。

2-6. 市民が地域で活動するために、今後、市が行うべきこと

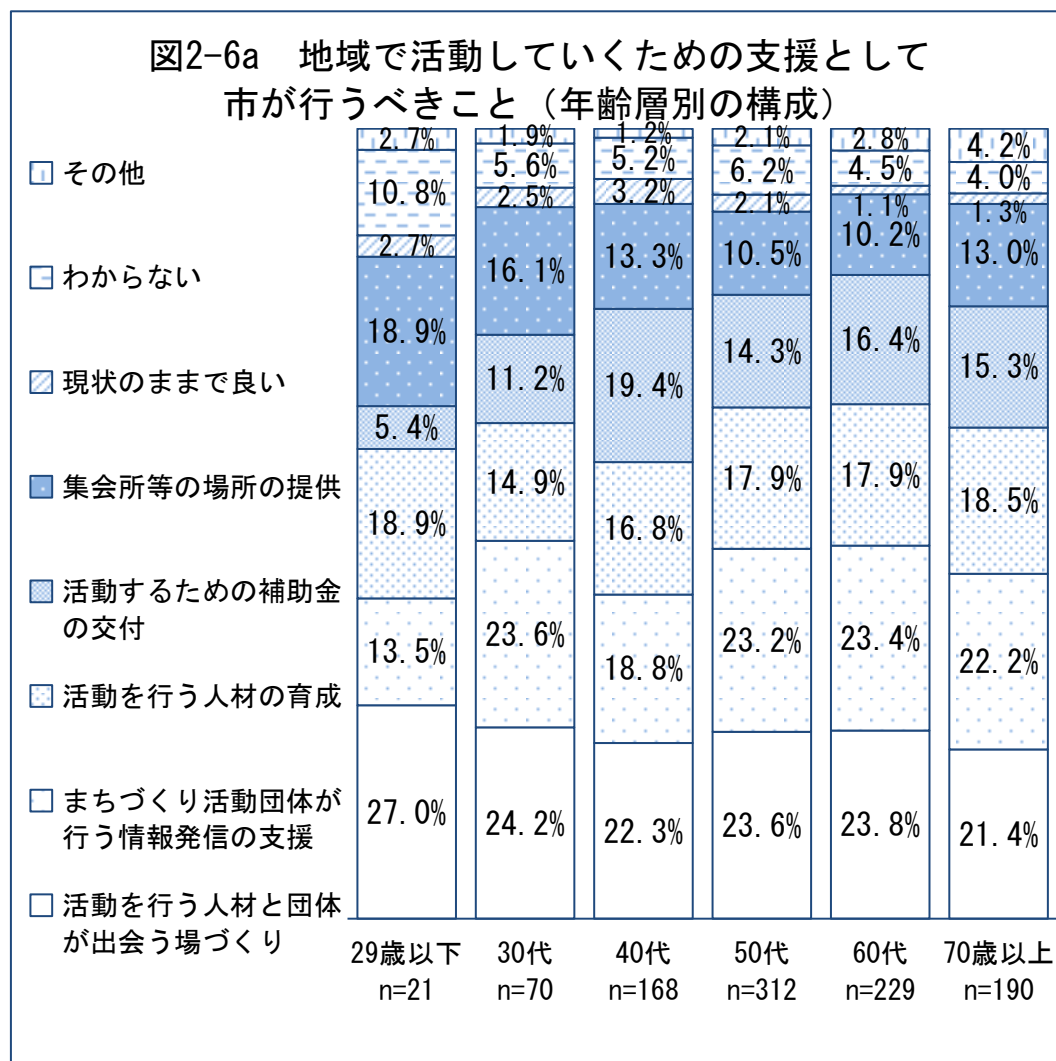
問 9. 市民が地域で活動していくための支援として、今後、市が行うべきことはどのようなことだと思いますか。【複数選択可】



（図 2-6）

地域活動の支援のために、今後、市政が行うべきことについては、「活動を行う人材と団体が出会う場づくり」（46.8%）、「まちづくり活動団体が行う情報発信の支援」（44.7%）がほぼ同率で並び、最も高くなっている。次いで「活動を行う人材の育成」（35.6%）、「活動するための補助金の交付」（31.2%）が続く。

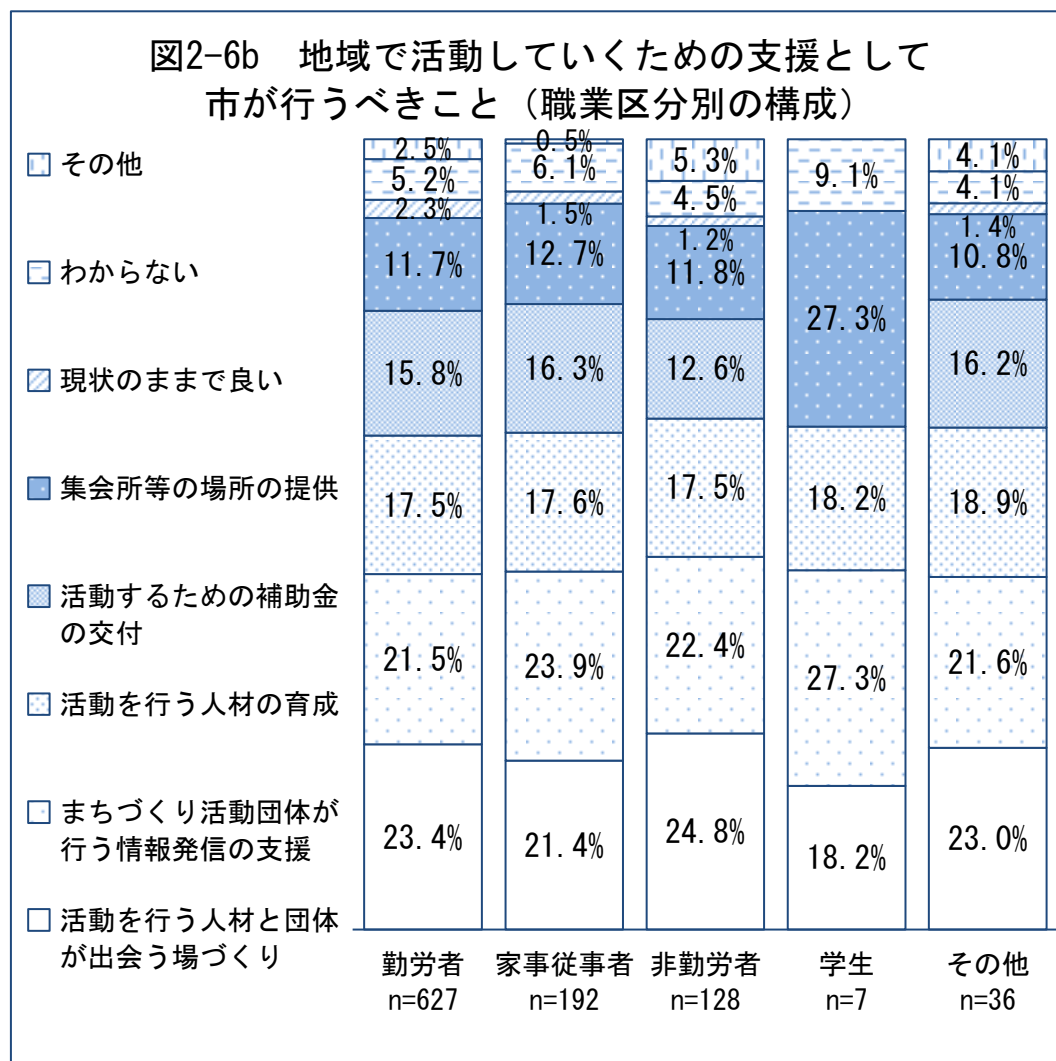
「まちづくり活動団体が行う情報発信の支援」（前回調査 32.7%）と「活動を行う人材の育成」（前回調査 26.9%）が、前回調査から 10 ポイント近く増加している。



(図 2-6a)

年齢層区分別では、以下の目立った特徴がある。

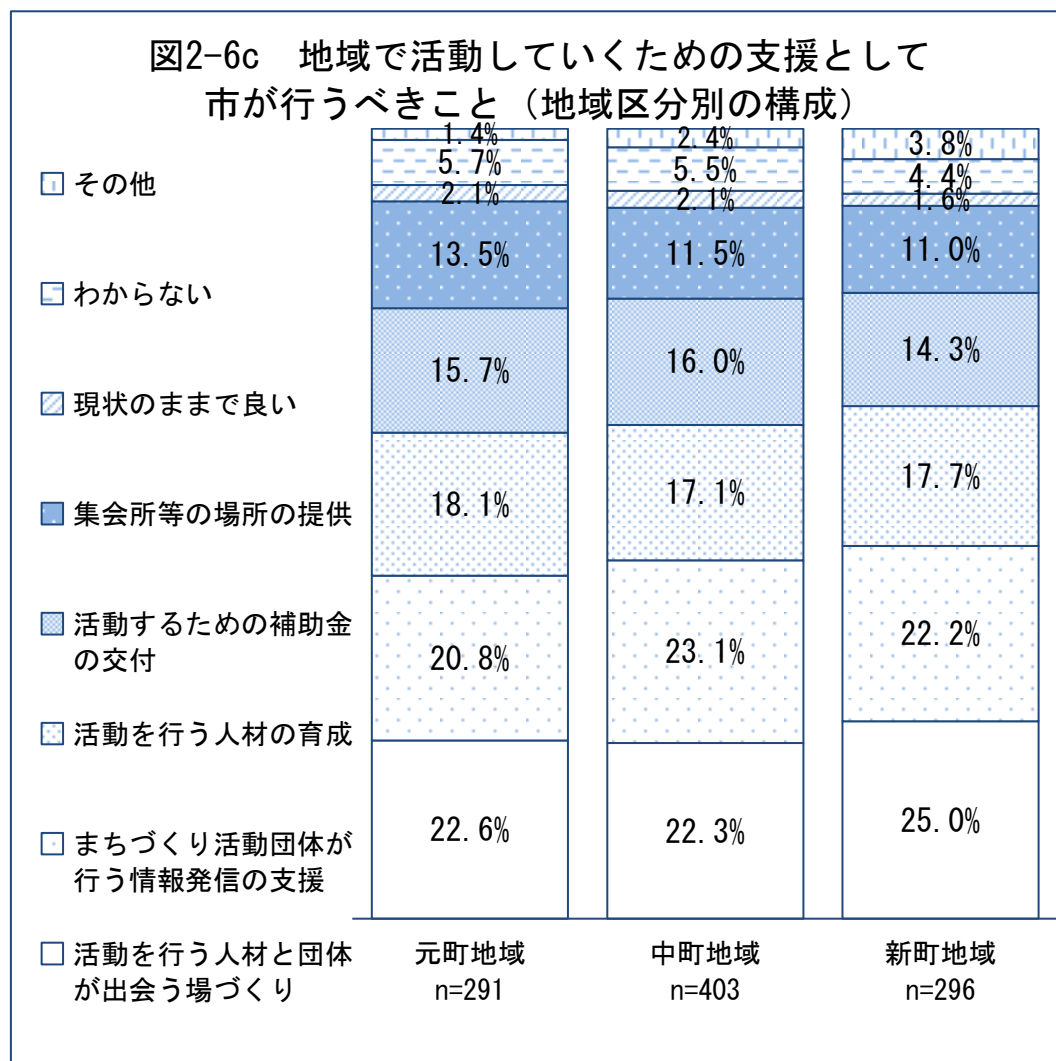
- ・ 以下の選択肢は、年齢層が上がるにつれ、回答比率は下がっていく傾向にある。
 - 「活動を行う人材と団体が会える場づくり」（ただし 50・60 代にて一旦上昇し、停滞する）
 - 「集会所等の場所の提供」（ただし 70 歳以上で再度上昇する）
- ・ 40 代の「活動するための補助金の交付」が、他と比べやや回答比率が高い。
- ・ 他、29 歳以下の回答比率が特徴的だが、これは標本の少なさによる偏りの可能性がある。



（図 2-6b）

職業区分別では、概ねどの職業でも同じ回答比率となった。

（学生は標本が少ないため、考察から除外する。）



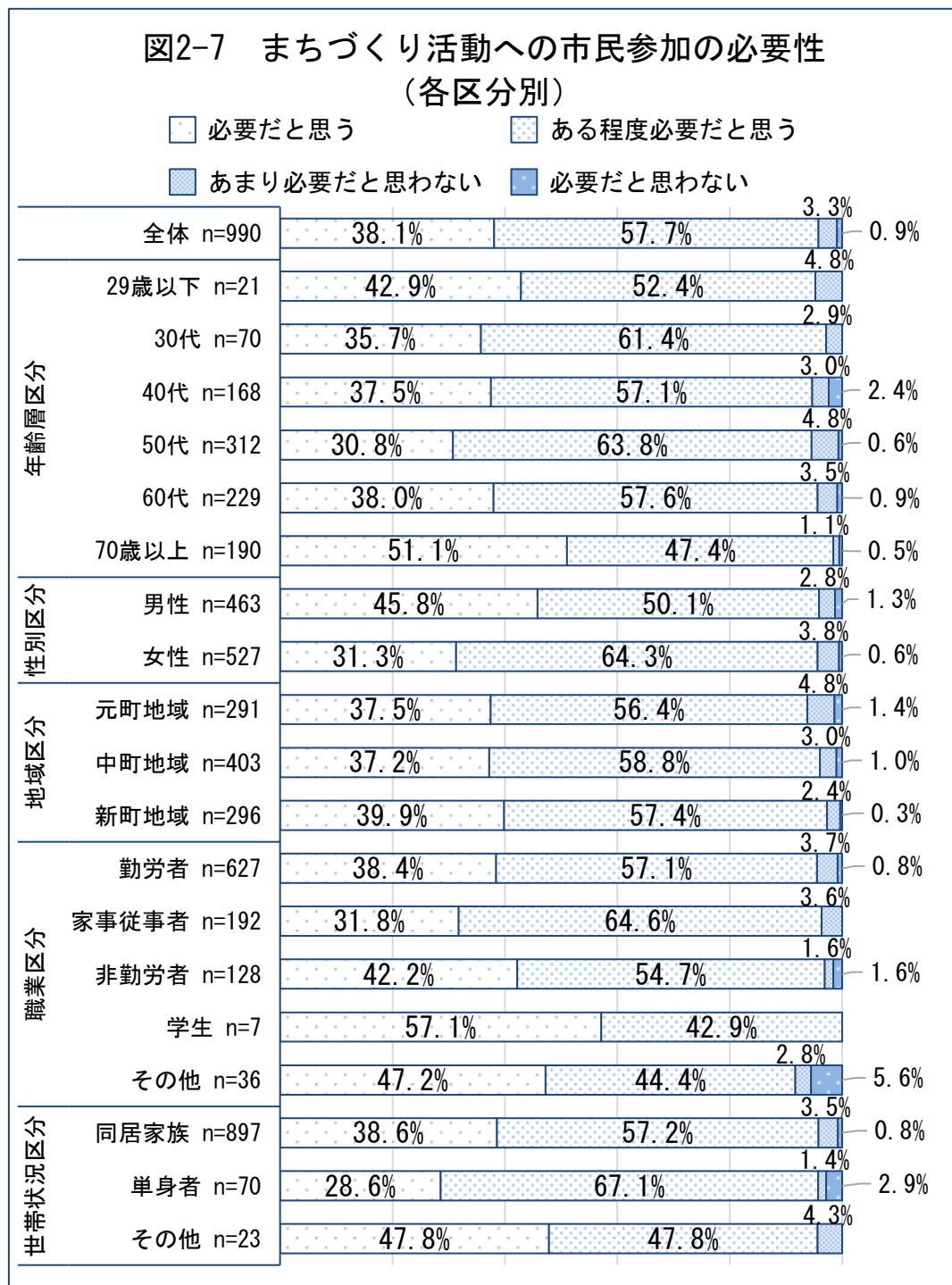
（図 2-6c）

地域区分別では、概ねどの地域でも同じ回答比率となった。

強いて挙げれば、新町地域の「活動を行う人材と団体が会える場づくり」は、他に比べわずかに高い。

2-7. まちづくり活動への市民の積極的な参加の必要性

問 10. 自治会や市民活動団体等のまちづくり活動に、市民が積極的に参加していくことは、必要だと思いますか。



(図 2-7 全体)

まちづくり活動への市民の積極的な参加の必要性については、肯定的な評価（「必要だと思う」「ある程度必要だと思う」の合計）が 95.8%を占め、前回調査（90.3%）よりも 5.5 ポイント上昇している。

(図 2-7 各区分別)

各区分別では、どの区分別内部のどの属性でも、肯定的評価・否定的評価の回答比率は全体と概ね変わらなかった。職業区分別における学生では肯定的評価の回答比率が高いが、これは標本が少なく、偏りが現れた可能性が高い。

肯定的評価の内訳には、各区分別でそれぞれ特徴が見て取れる。

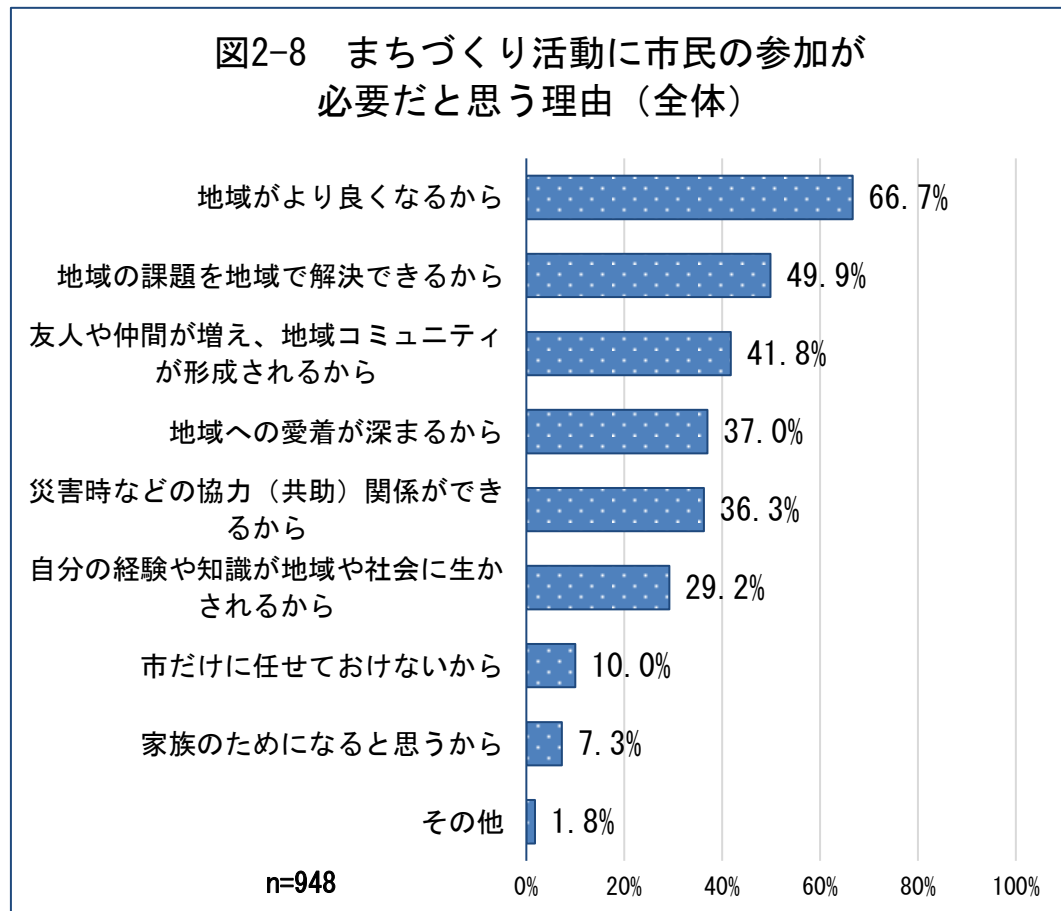
- ・ 年齢層区分別では、29 歳以下と 70 歳以上の両極において、「必要だと思う」の回答比率が高い。
- ・ 性別区分別では、男性の「必要だと思う」回答比率が、女性に比べ大きく高い。
- ・ 地域区分別では、どの地域でも概ね同じ回答比率となった。
- ・ 職業区分別では、家事従事者の「必要だと思う」回答比率が他と比べ低い。（同選択肢は学生で高いが、標本が少ないため、考察の対象としない。）
- ・ 世帯状況区分別では、単身者に比べ同居家族の方が、より「必要だと思う」の回答比率が高い結果となった。尚、その他では同居家族以上に高い。

概ね、「I. 市民 図 1-7 各区分別」と似通った結果が見られる。

2-8. まちづくり活動への市民の積極的な参加が必要な理由

問10-2. 【問10で「1. 必要だと思う」、「2. ある程度必要だと思う」と回答した方が対象】

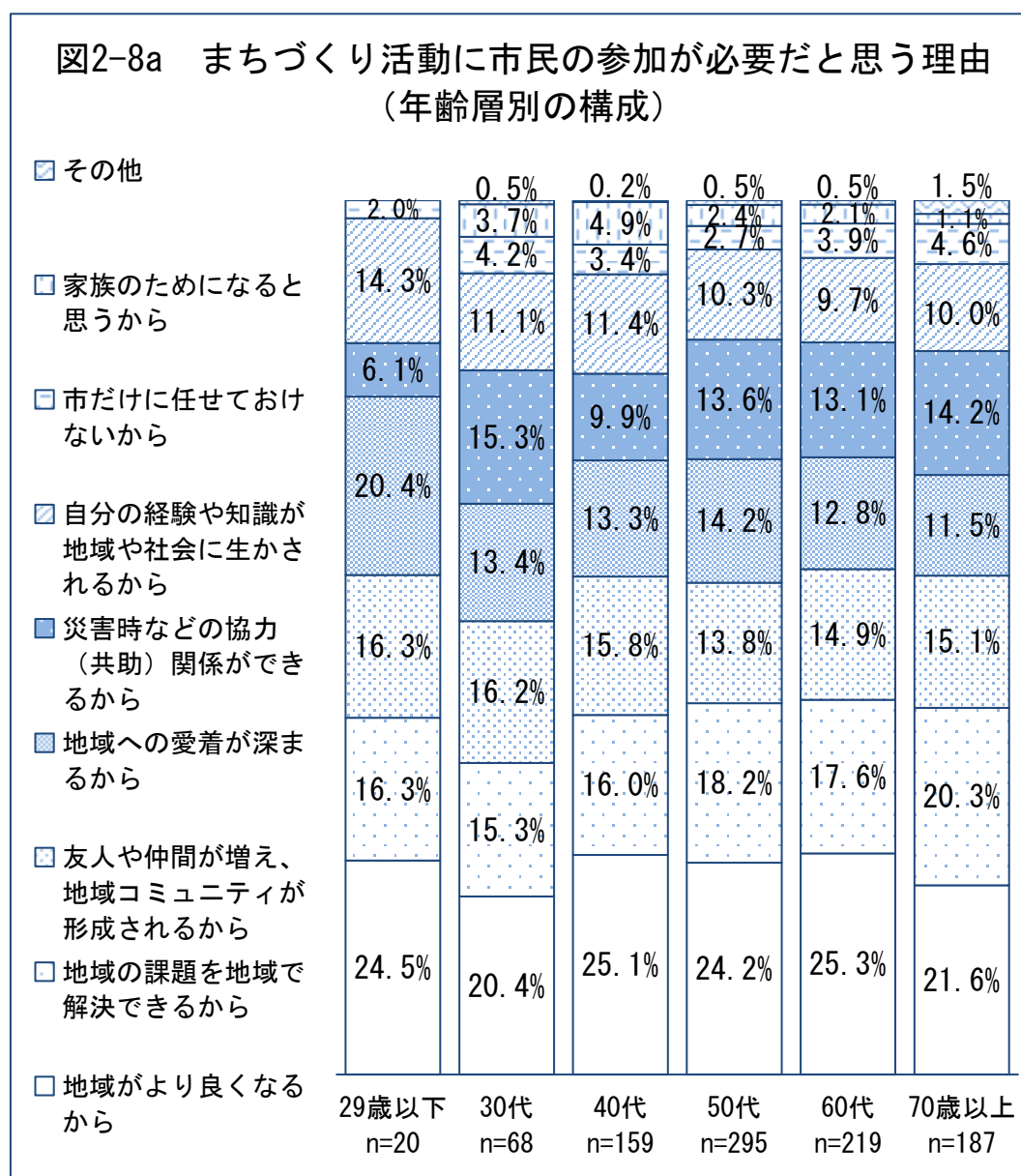
必要だと思う理由を教えてください。【複数選択可】



（図 2-8）

まちづくり活動への市民の積極的な参加が必要だと思う理由については、「地域がより良くなるから」（66.7%）が最も高い。次いで「地域の課題を地域で解決できるから」（49.9%）、「友人や仲間が増え、地域コミュニティが形成されるから」（41.8%）が続く。

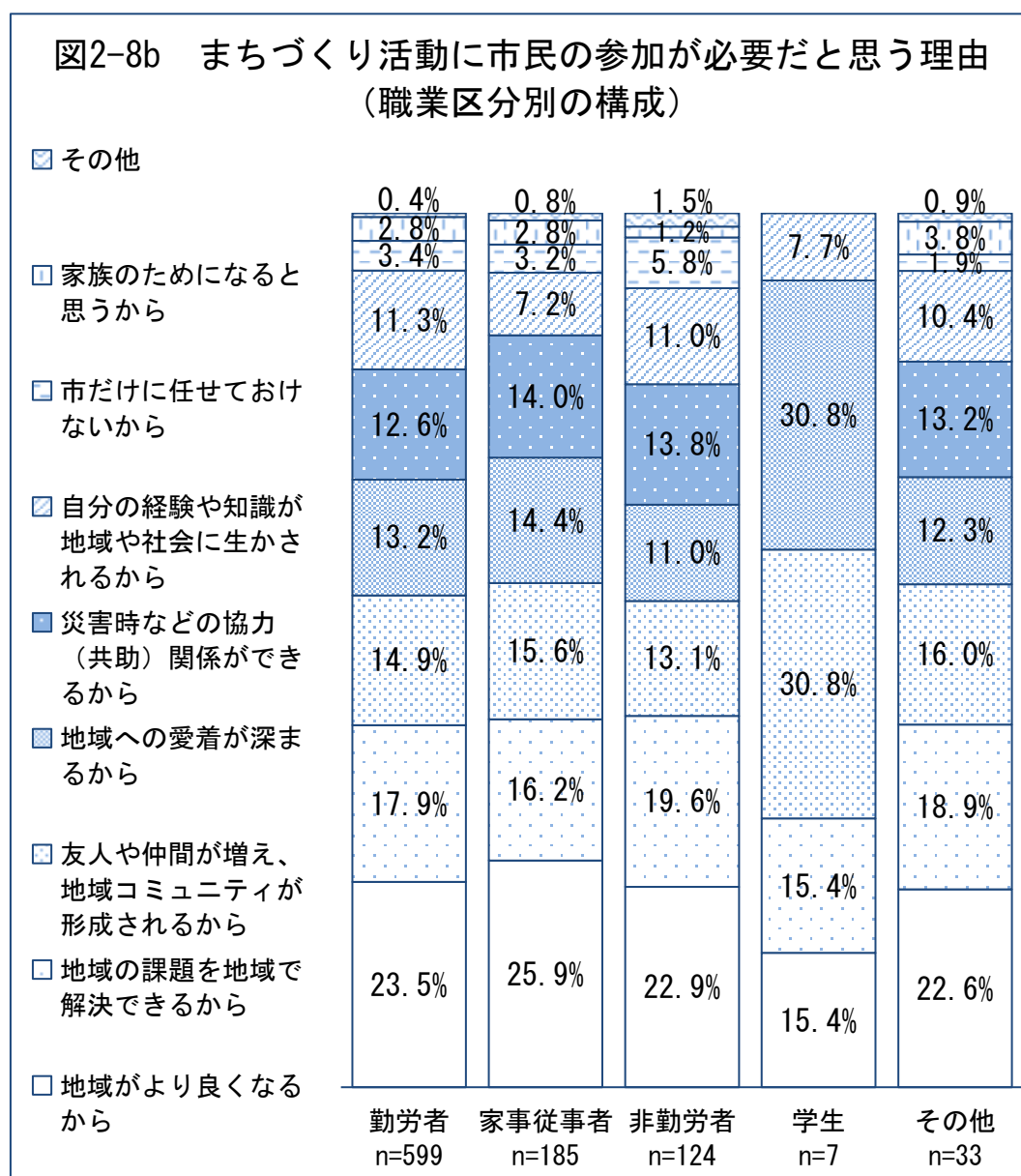
前回調査と比較すると、「災害時などの協力関係ができる」との回答が前回調査（52.1%）から 15.8 ポイント減少している。その一方で、「地域の課題を地域で解決できる」との回答が、前回調査（32.7%）から 17.2 ポイント上昇している。



(図 2-8a)

年齢層別では、以下の選択肢において、年齢層が上がるにつれ回答比率も高まっている傾向がある。

- ・ 「地域の課題を地域で解決できるから」（概ねの傾向として）
- ・ 「災害時などの協力（共助）関係ができるから」（ただし 30 代はこれに当てはまらない）



(図 2-8b)

職業区分別では、どの職業も概ね同じ傾向が見られた。

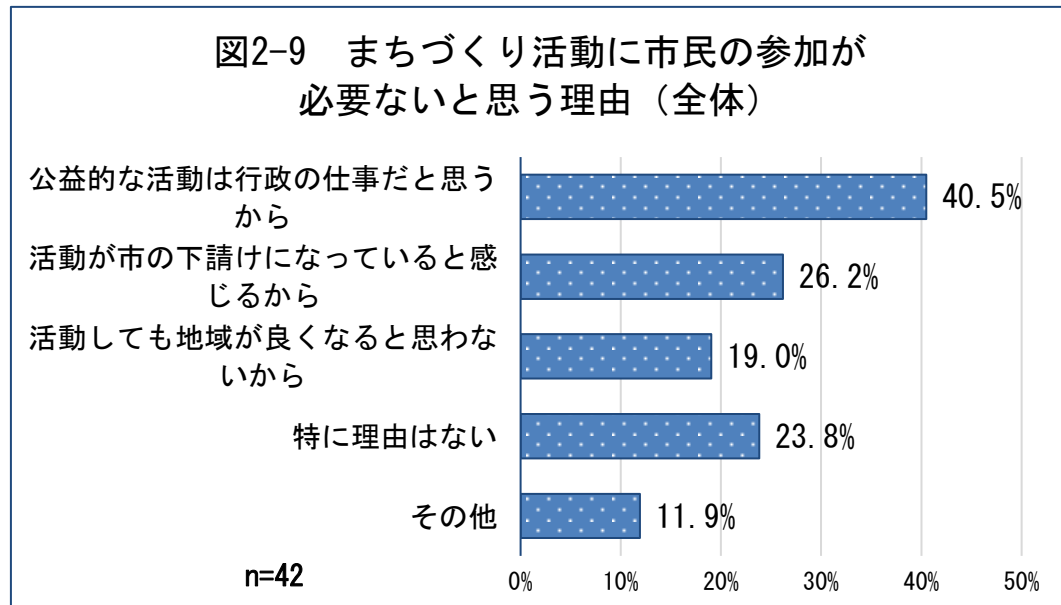
強いて挙げれば、家事従事者の「自分の経験や知識が地域や社会に生かされるから」が、他と比べやや低い。

(学生は標本が少ないため、考察から除外する。)

2-9. まちづくり活動への市民の積極的な参加が必要でない理由

問10-3. 【問10で「3. あまり必要だと思わない」、「4. 必要だと思わない」と回答した方が対象】

参加する必要があると思う理由を教えてください【複数選択可】



（図 2-9）

まちづくり活動への市民の積極的な参加が必要ないと思う理由については、「公益的な活動は行政の仕事だと思うから」（40.5%）が最も高い。次いで、「活動が市の下請けになっていると感じるから」（26.2%）と「活動しても地域が良くなると思わないから」（19.0%）が続く。

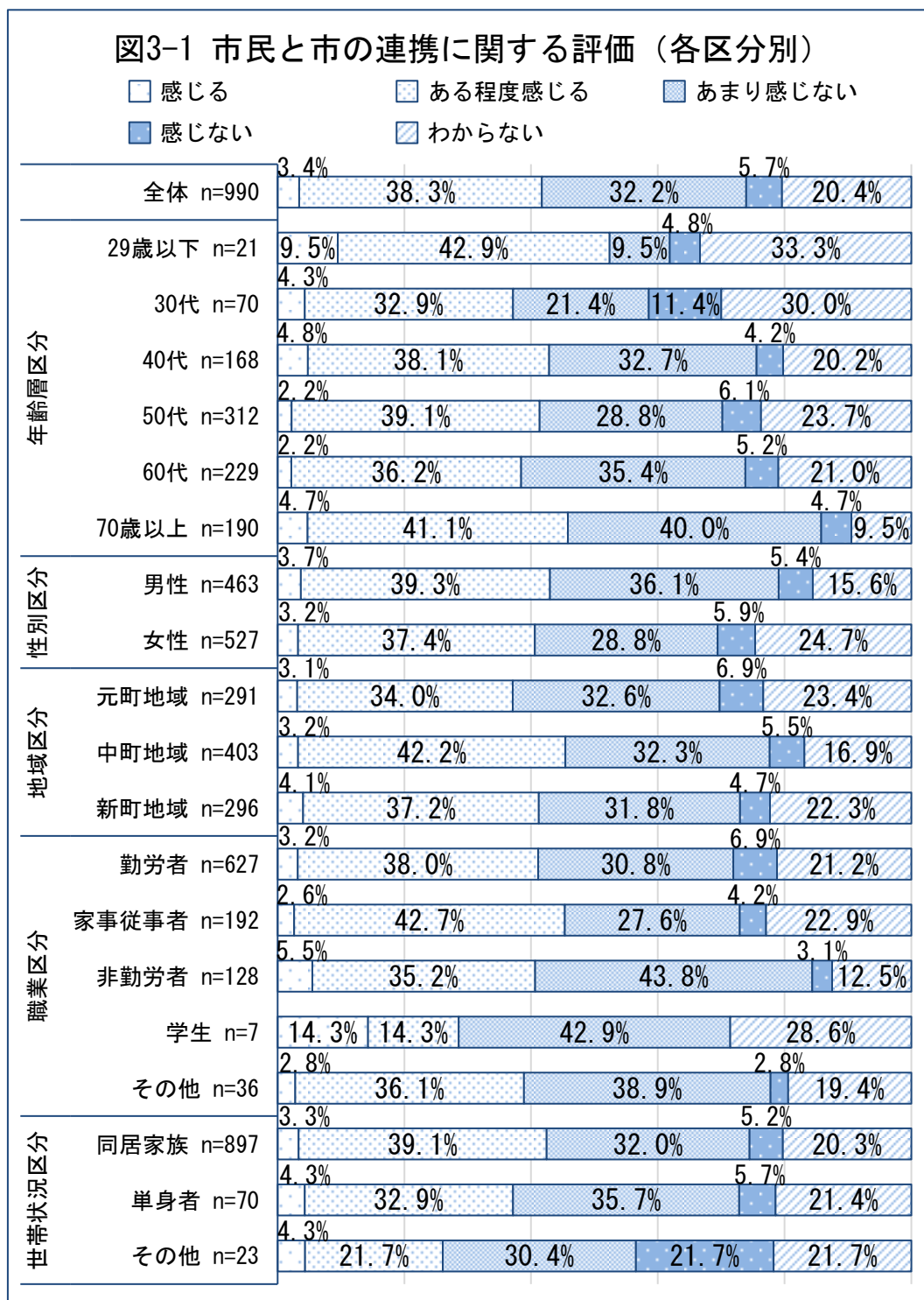
「特に理由はない」は、前回調査（44.3%）から半減している。

標本が少ないため、各属性別のクロス集計結果を表す図は割愛する。

3. 市民と市の連携・協力について

3-1. 市民と市の連携・協力状況についての評価

問 1 1. 市のまちづくりは市民と市が協力しあい、進められていると感じますか。



(図 3-1 全体)

市民と市が協力し合ってまちづくりを進められているかの問いに対しては、肯定的な評価（「感じる」「ある程度感じる」の合計）が41.7%となった。

否定的な評価（「あまり感じない」「感じない」の合計）は、37.9%となっている。

また「わからない」が20.4%を占め、前回調査時（34.1%）よりも13.7ポイント減少している。依然として、まちづくりに対する市の活動情報が、市民に十分に届いているとはいえない。

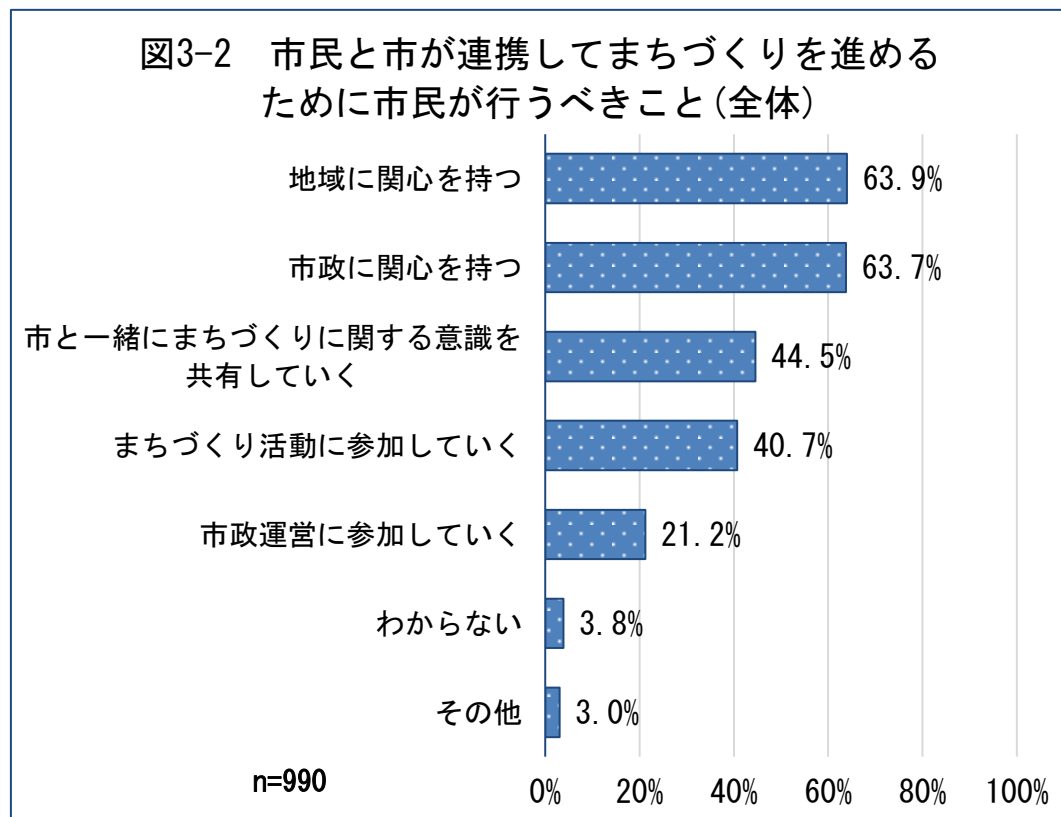
(図 3-1 各区分別)

各区分別では、以下の目立った特徴がある。

- ・ 年齢区分別では、29歳以下の肯定的評価が、他と比べ高い。同年齢層では否定的評価も他と比べ大きく低く、総じて肯定的な傾向が見て取れる。（ただし、標本が少ないためである可能性もある。）前回調査で見られた、年齢が上がるほど肯定的評価の回答比率が高くなる傾向は、今回調査では見られない。むしろ反対に、年齢が上がるほど否定的評価の回答比率が高くなっている。
- ・ 性別区分別では、男性は女性に比べ、否定的評の回答比率が高い。対して「わからない」の回答比率は、女性が男性より高い。
- ・ 地域区分別では、中町地域が肯定的評価・否定的評価ともに最も高く、「わからない」が低い結果となった。
- ・ 職業区分別では、非勤労者の否定的評価が、他と比べ回答比率が高い（学生は標本が少ないため、考察から除外する）。
- ・ 世帯状況区分別では、その他の肯定的評価は他と比べ回答比率が低く、否定的評価は高い。

3-2. 市民と市が連携・協力してまちづくりを進めるために市民が行うべきこと

問 1 2. 市民と市と一緒にまちづくりを進めていくうえで、今後、市民が行うべきことはどのようなことだと思いますか。【複数選択可】

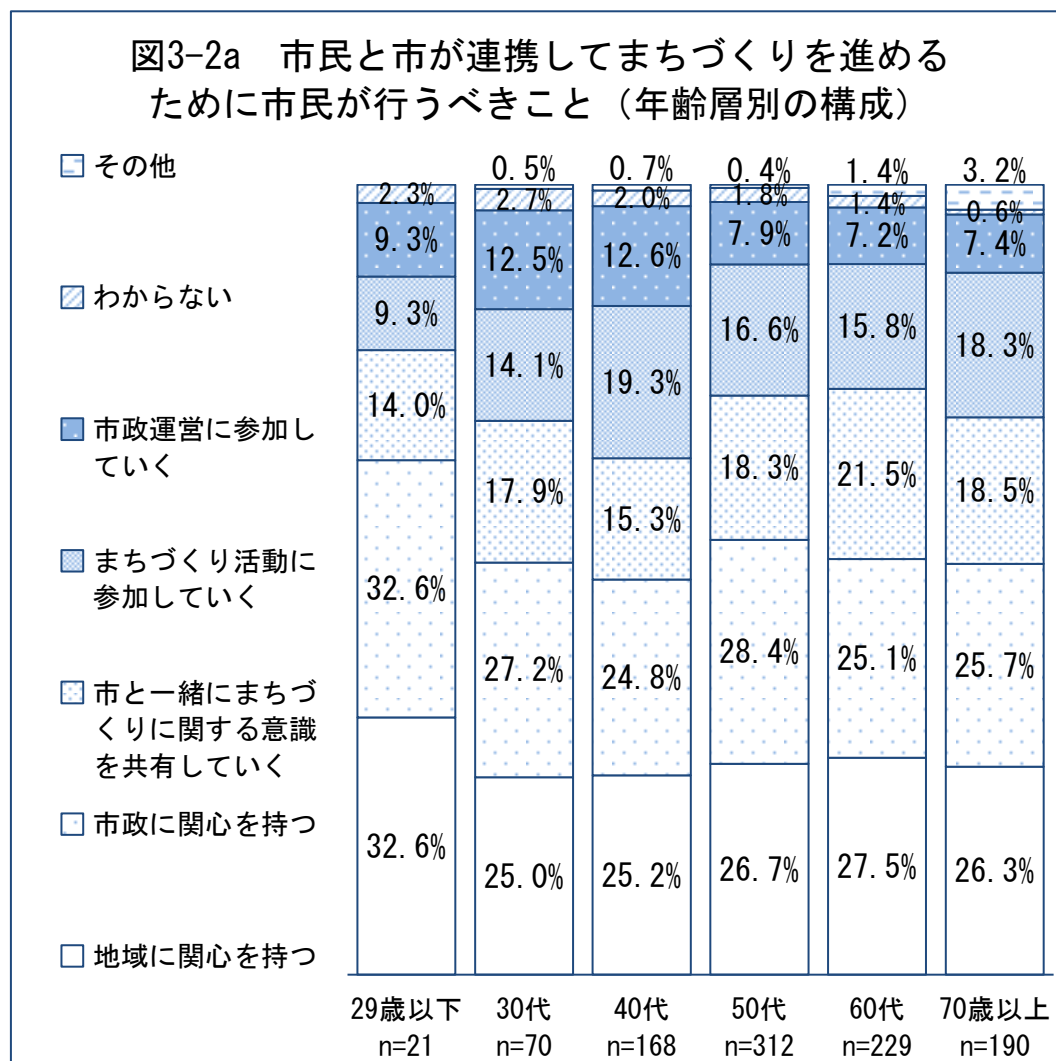


(図 3-2)

市民と市が連携・協力してまちづくりを進めるために、市民が行うべきことについては、「地域に関心を持つ」(63.9%)、「市政に関心を持つ」(63.7%)がほぼ同率で最高位となった。次いで「市と一緒にまちづくりに関する意識を共有していく」(44.5%)が続く。

前回調査では、「市政(行政)に関心を持つ」との回答が49.7%であったのに対して、今回調査では14ポイント上昇している。

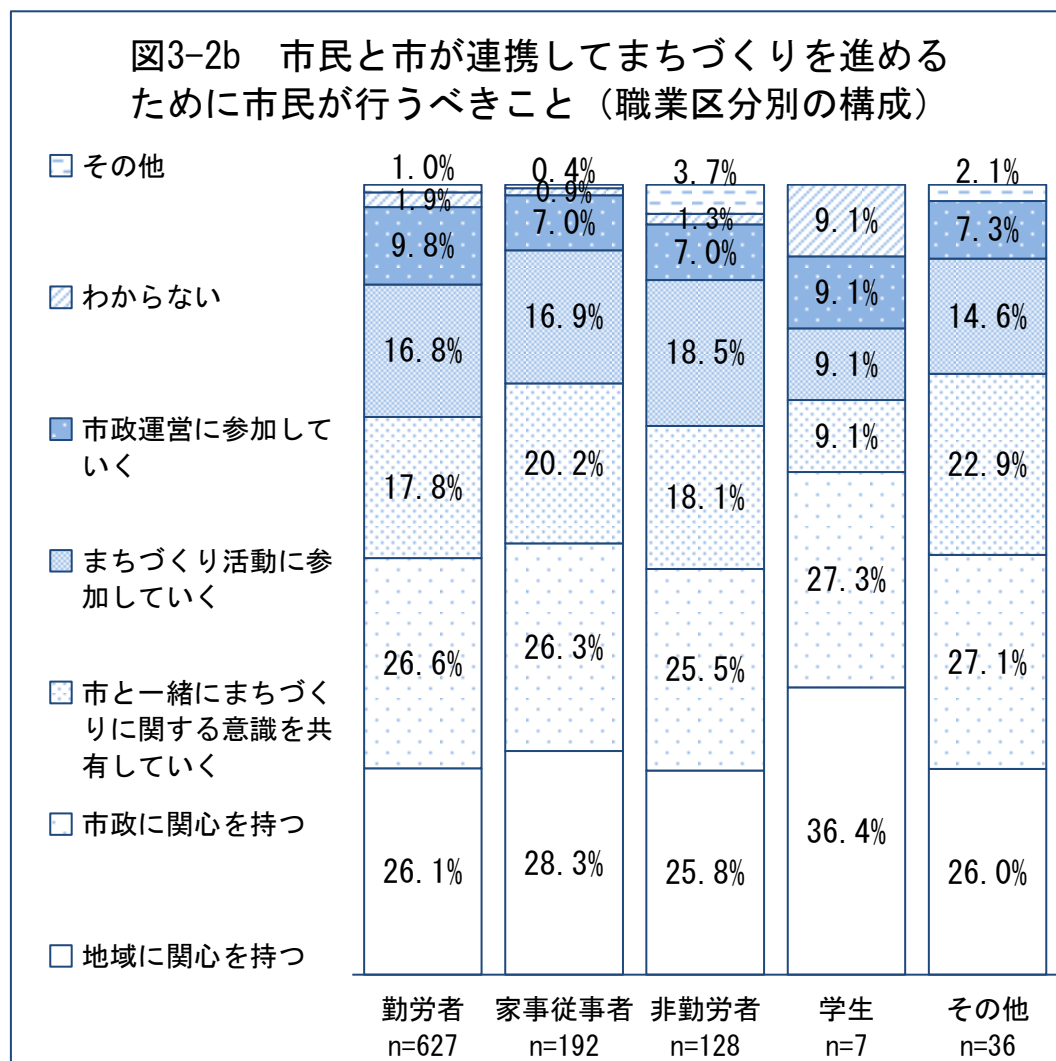
また、「まちづくり活動に参加していく」「市政運営に参加していく」は、それぞれ40.7%・21.2%の回答があった。まちづくりへの参加意識を持つ市民も多いことがわかる。



（図 3-2a）

年齢層別では「まちづくり活動に参加していく」が、年齢層が上がるにつれ回答比率も高まる傾向にある。ただし 40 代はここから大きく外れており、高い値を示している。

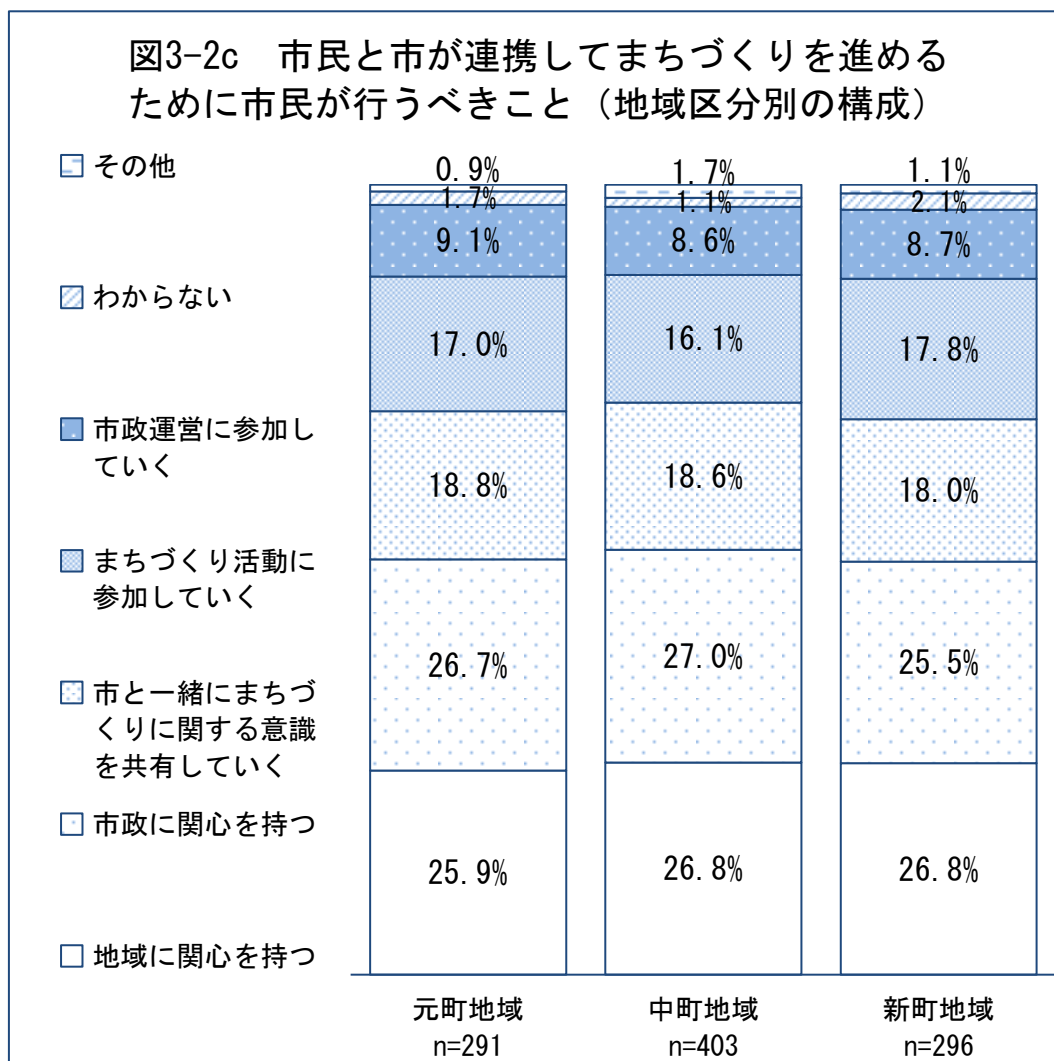
他には 29 歳以下において、「地域に関心を持つ」「市政に関心を持つ」回答比率の高さが目立つ。しかし同年齢層は標本が少なく、それによる偏りの可能性がある。



（図 3-2b）

年齢層別では、どの年齢層でも概ね同じ回答比率となった。

（学生は標本が少ないため、考察から除外する。）

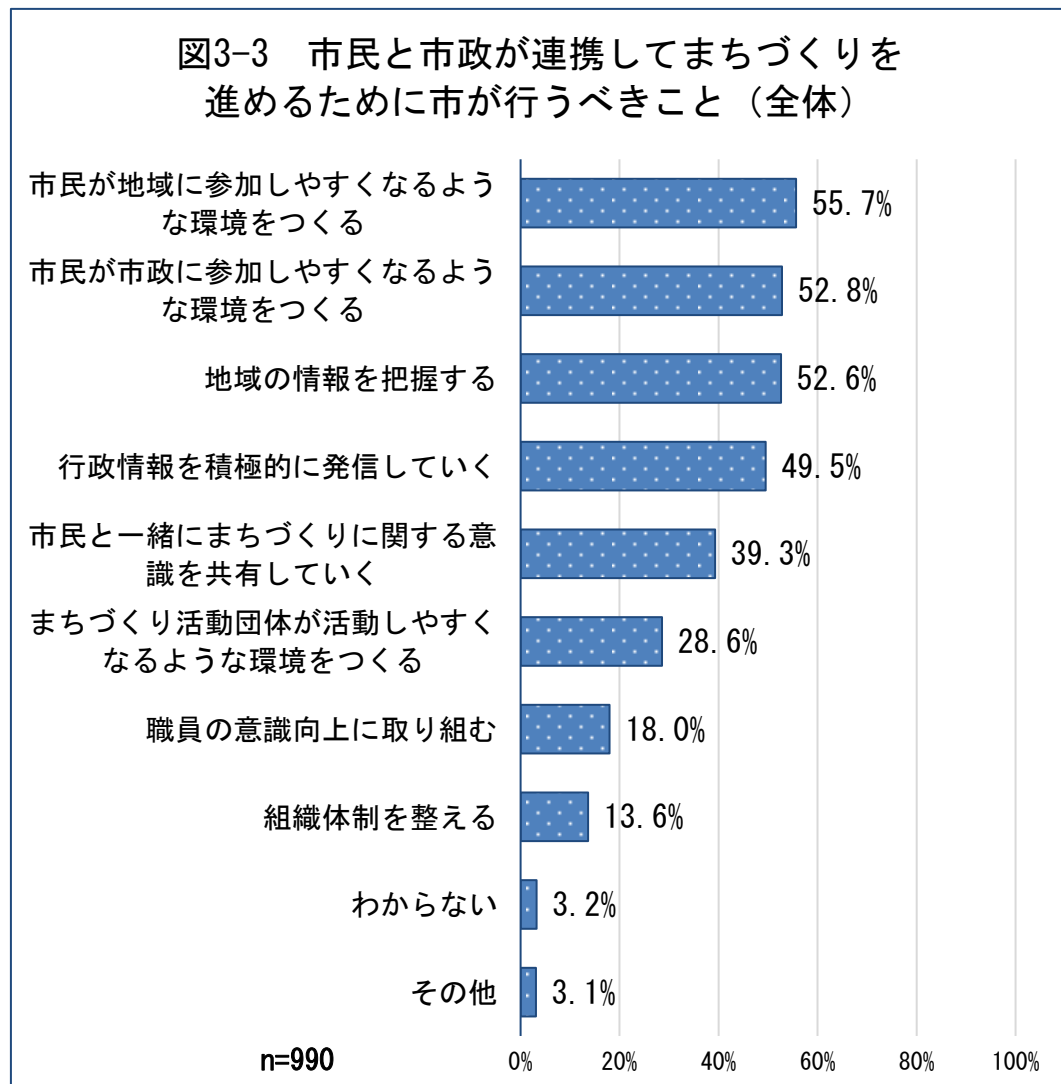


（図 3-2c）

地域区分別では、どの地域も、概ね同様の回答比率となった。

3-3. 市民と市が連携・協力してまちづくりを進めるために市が行うべきこと

問 1 3. 市民と市と一緒にまちづくりを進めていくうえで、今後、市が行うべきことはどのようなことだと思いますか。【複数選択可】



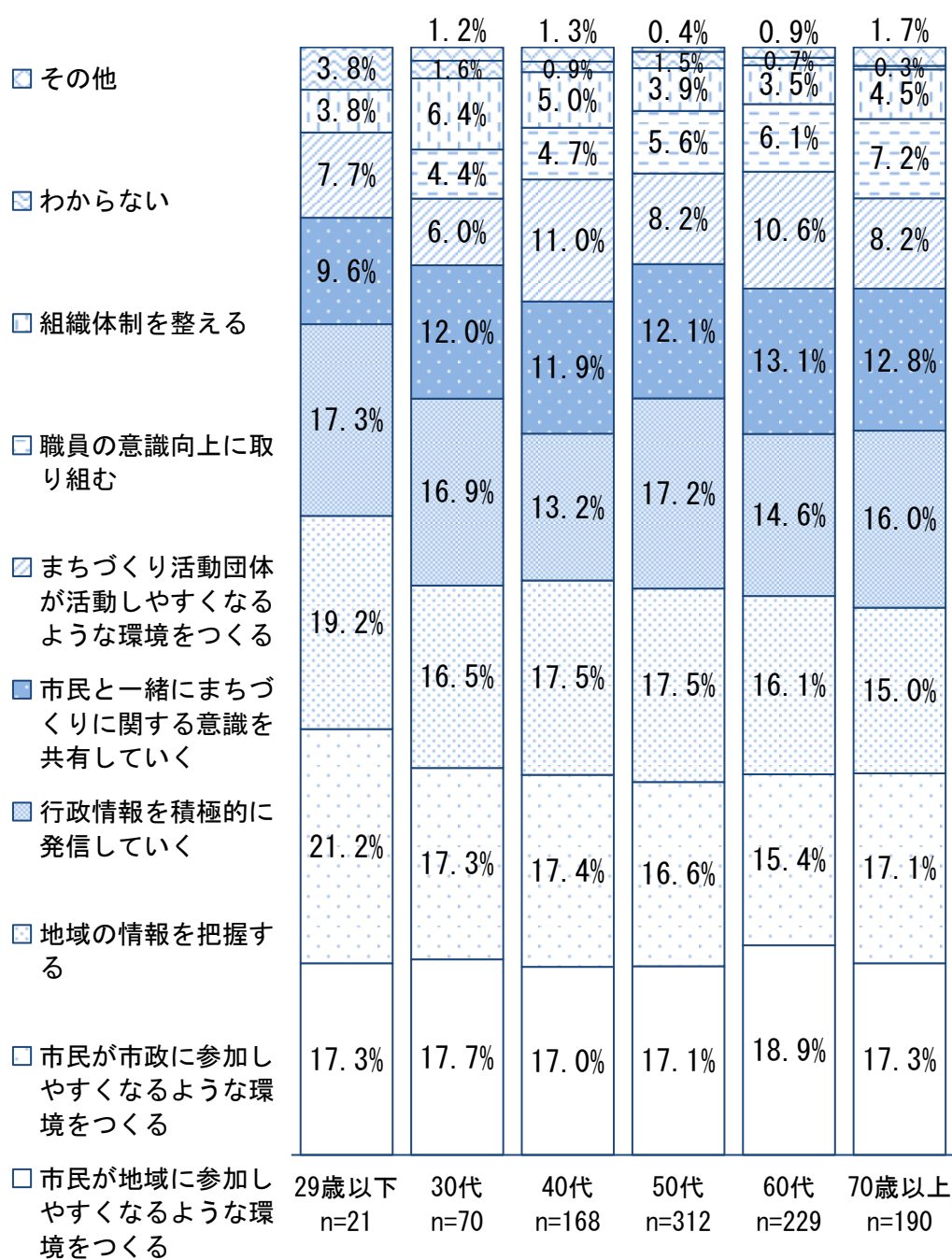
（図 3-3）

市民と市が連携・協力してまちづくりを進めるために、市が行うべきことについては、「市民が地域に参加しやすくなるような環境をつくる」（55.7%）、「市民が市政に参加しやすくなるような環境をつくる」（52.8%）、「地域の情報を把握する」（52.6%）、「行政情報を積極的に発信していく」（49.5%）がほぼ横ばいで上位を占めた。

前回調査と比較すると、上位4項目と「団体が活動しやすくなるような環境をつくる」の回答比率が10ポイント近く上がっている。

全体として、市民と市と地域間の情報交流の充実や、参加しやすい環境づくりの促進を求める声が多いといえる。

図3-3a 市民と市政が連携してまちづくりを進めるために市が行うべきこと（年齢層別の構成）

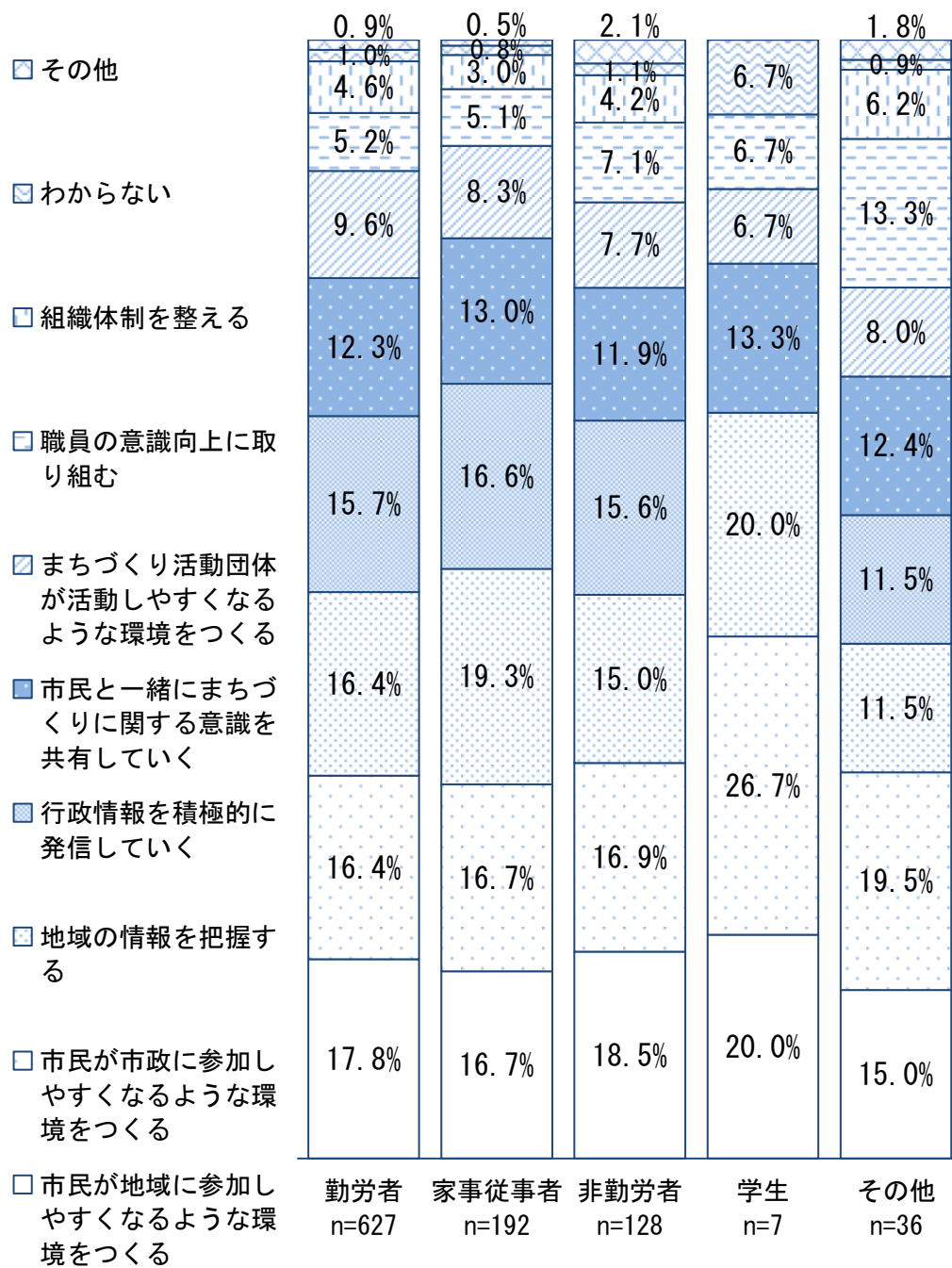


(図 3-3a)

年齢層別では、どの年齢層においても、概ね同様の回答比率となった。

29歳以下のみ他と異なる傾向が見られるが、同年齢層は標本が少ないため、考察の対象としない。

図3-3b 市民と市政が連携してまちづくりを進めるために市が行うべきこと（職業区分別の構成）



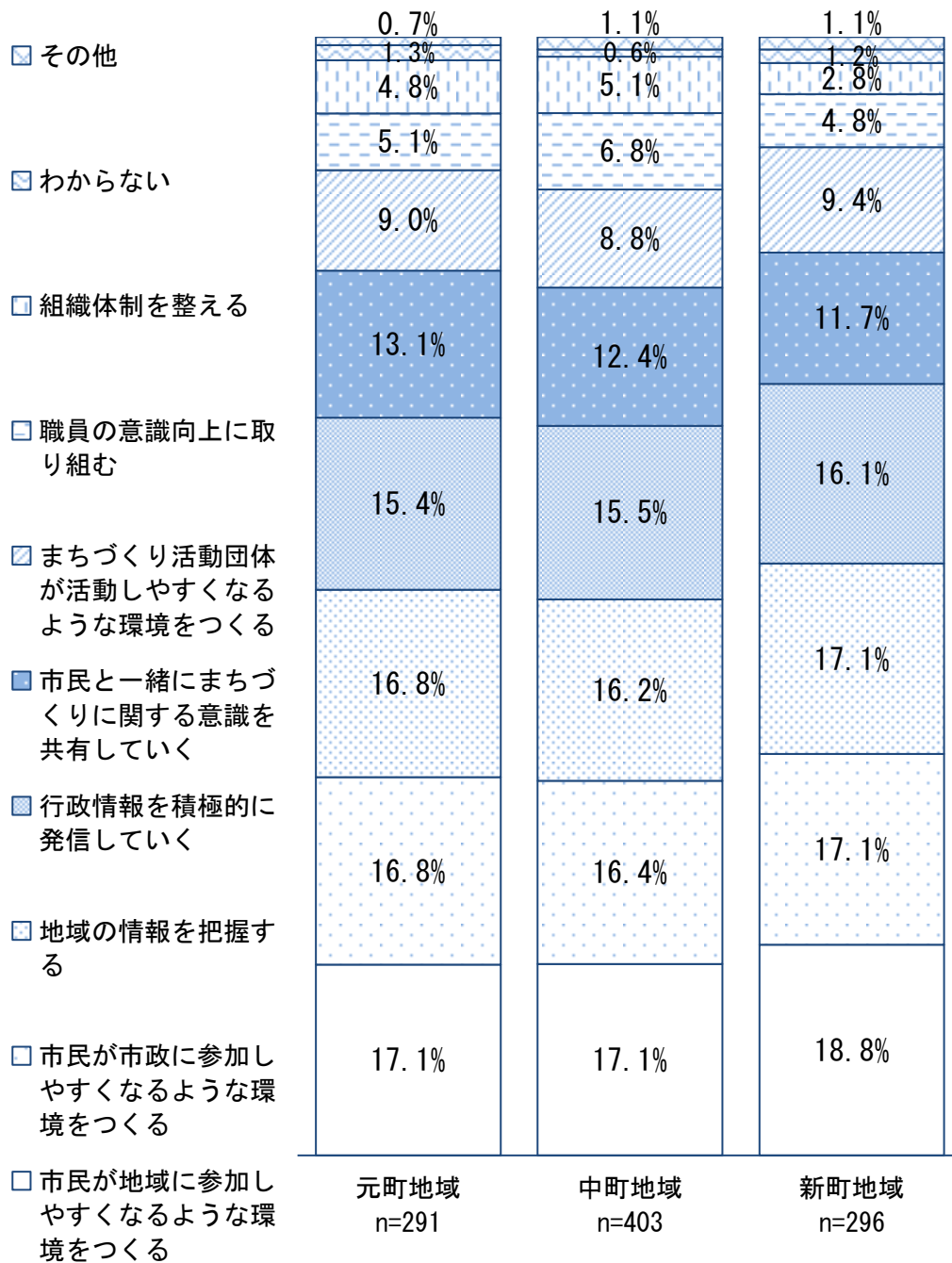
(図 3-3b)

職業区分別では、どの職業においても、概ね同じ傾向となった。

その他はやや違う傾向を示しているが、標本が少ないことおよび特殊な分類であることから、特徴を列挙することはしない。

(学生は標本が少ないため、考察から除外する。)

図3-3c 市民と市政が連携してまちづくりを進めるために市が行うべきこと（地域区別の構成）



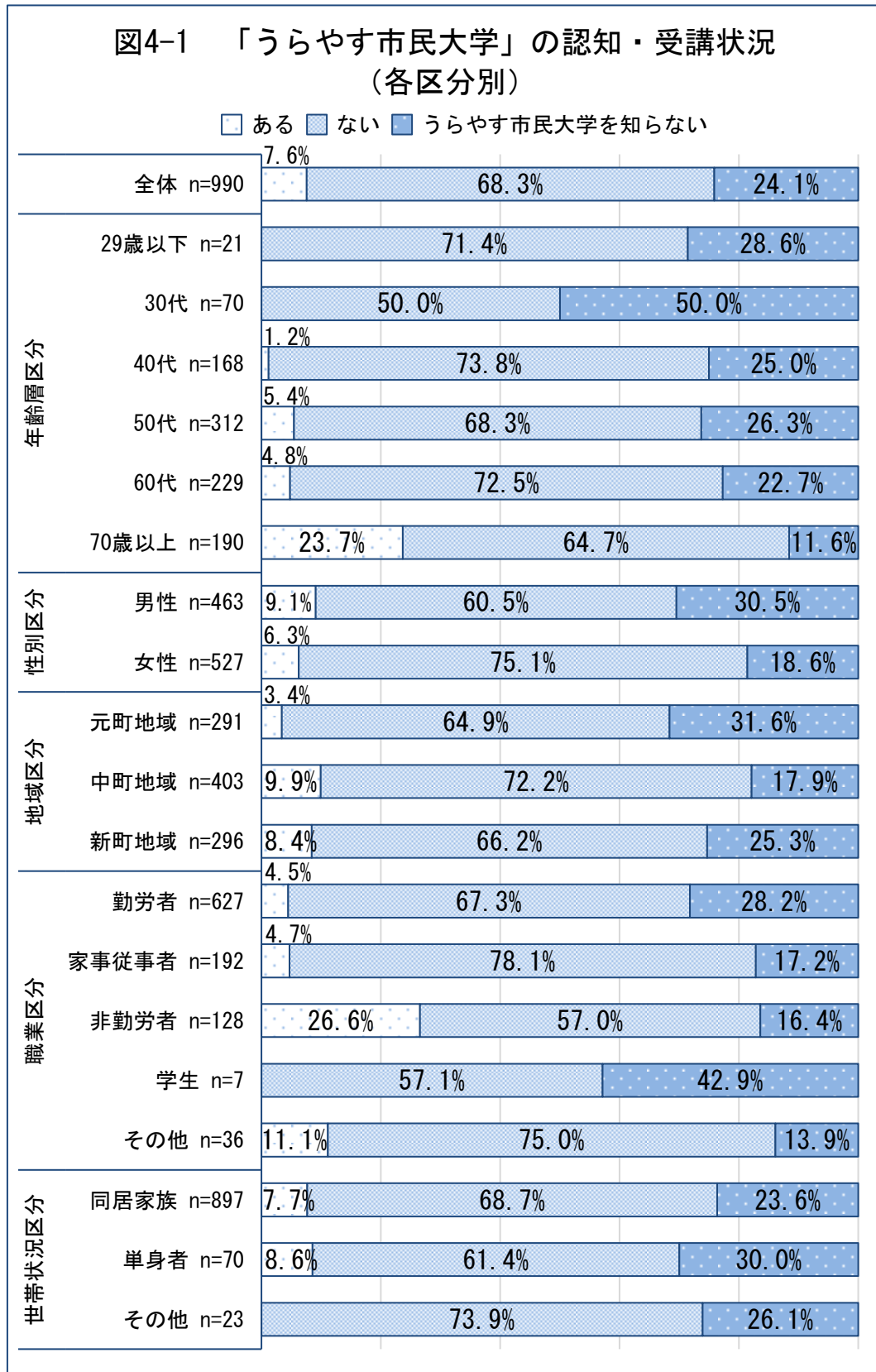
(図 3-3c)

地域区別では、どの地域も概ね同様の回答比率となった。

4. 「うらやす市民大学」について

4-1. 「うらやす市民大学」の認知・受講状況

問14. 地域貢献に必要な知識や技術を学ぶことを目的とした「うらやす市民大学」の講座を受講したことはありますか。



(図 4-1 全体)

「うらやす市民大学」については、24.1%の人が「知らない」と回答している。受講状況については「受講したことがない」は68.3%にのぼり、「受講したことがある」はわずか7.6%にとどまっている。

前回調査と比較すると、「知らない」と回答した市民が54.6%から半減し、認知度が大幅に上昇している。一方で、受講したことがある市民はわずか5.6ポイントしか伸びていない。

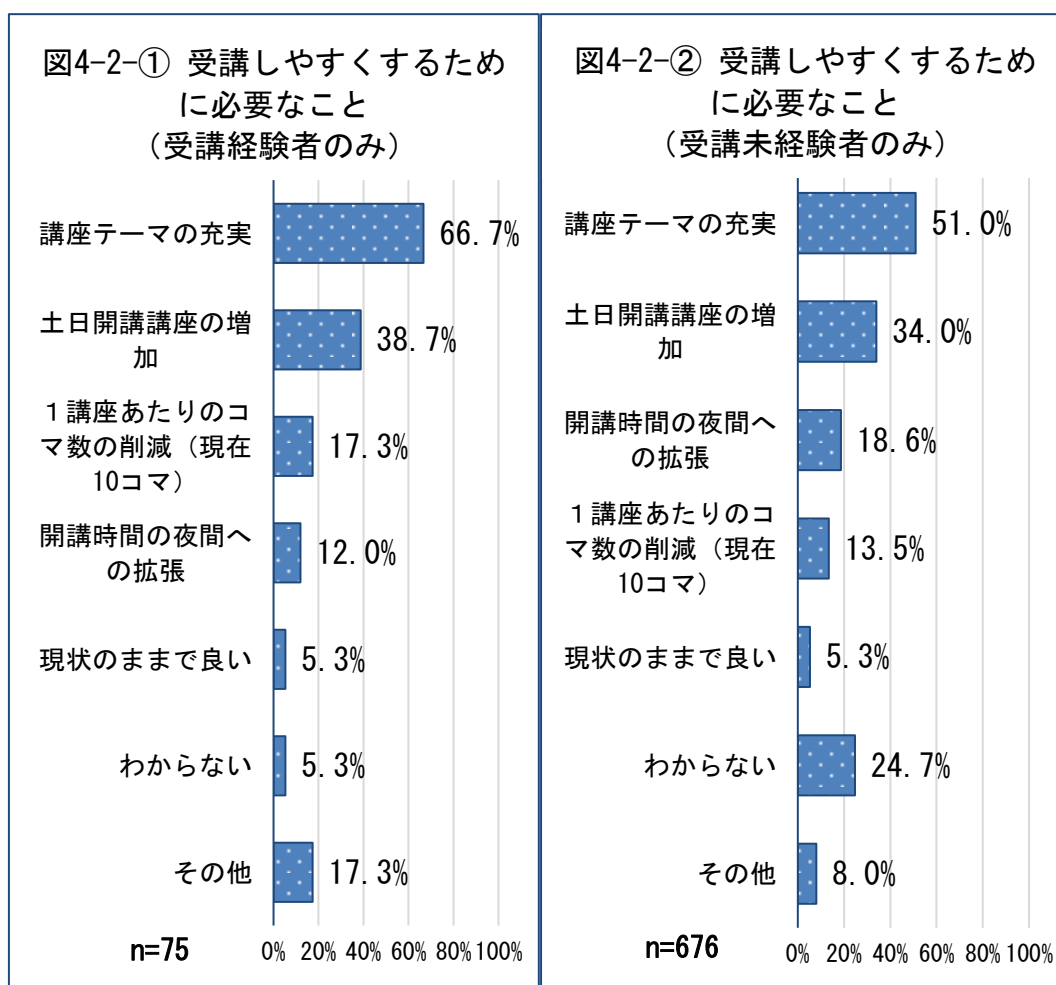
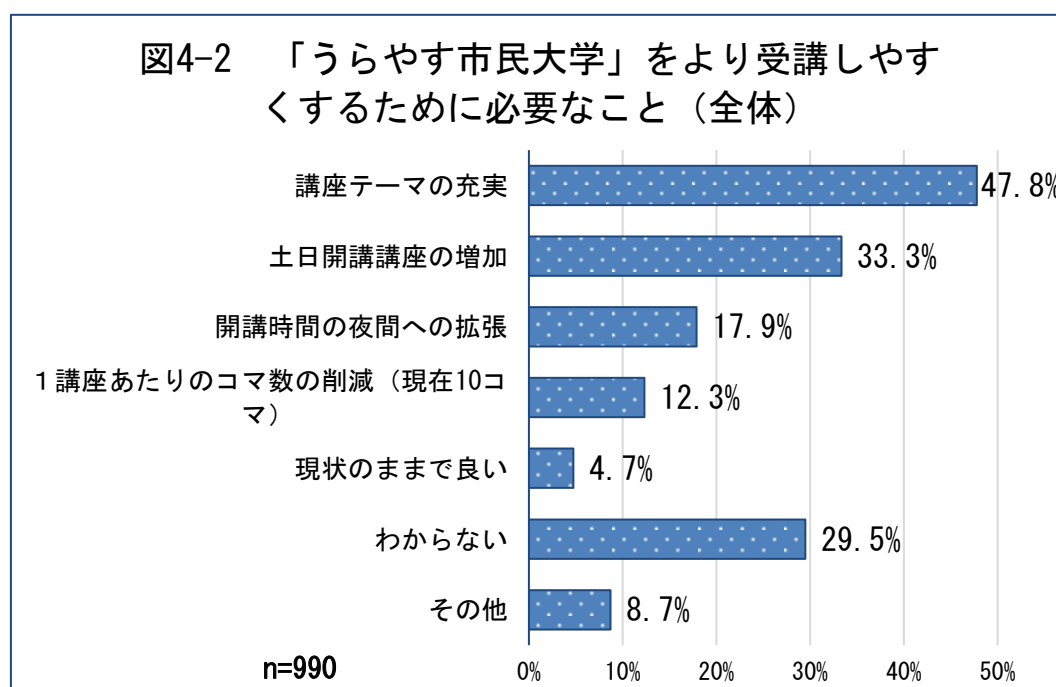
(図 4-1 各区分別)

各区分別では、以下の目立った特徴がある。

- ・ 年齢層区分別では、受講経験率は70歳以上が突出して高く、30代以下は皆無であった。全体的な傾向として、年齢が上がるほど受講経験率が高くなっている。また、うらやす市民大学を知らないと回答した回答比率は30代で最も高く、70歳以上で最も低くなっている。
- ・ 性別区分別では、認知度においては女性が男性を大きく上回っている。しかし受講経験率でみると、男性が女性をわずかに上回っている。
- ・ 地域区分別では、元町地域の受講経験者が、他と比べ回答比率が低い。元町地域では認知度も低かった。
- ・ 職業区分別では、受講経験率は非勤労者において突出して高く、学生は0%であった。
- ・ 世帯状況区分別では、その他における受講経験率が0%となっている。

4-2. 「うらやす市民大学」をより受講しやすくするために必要なこと

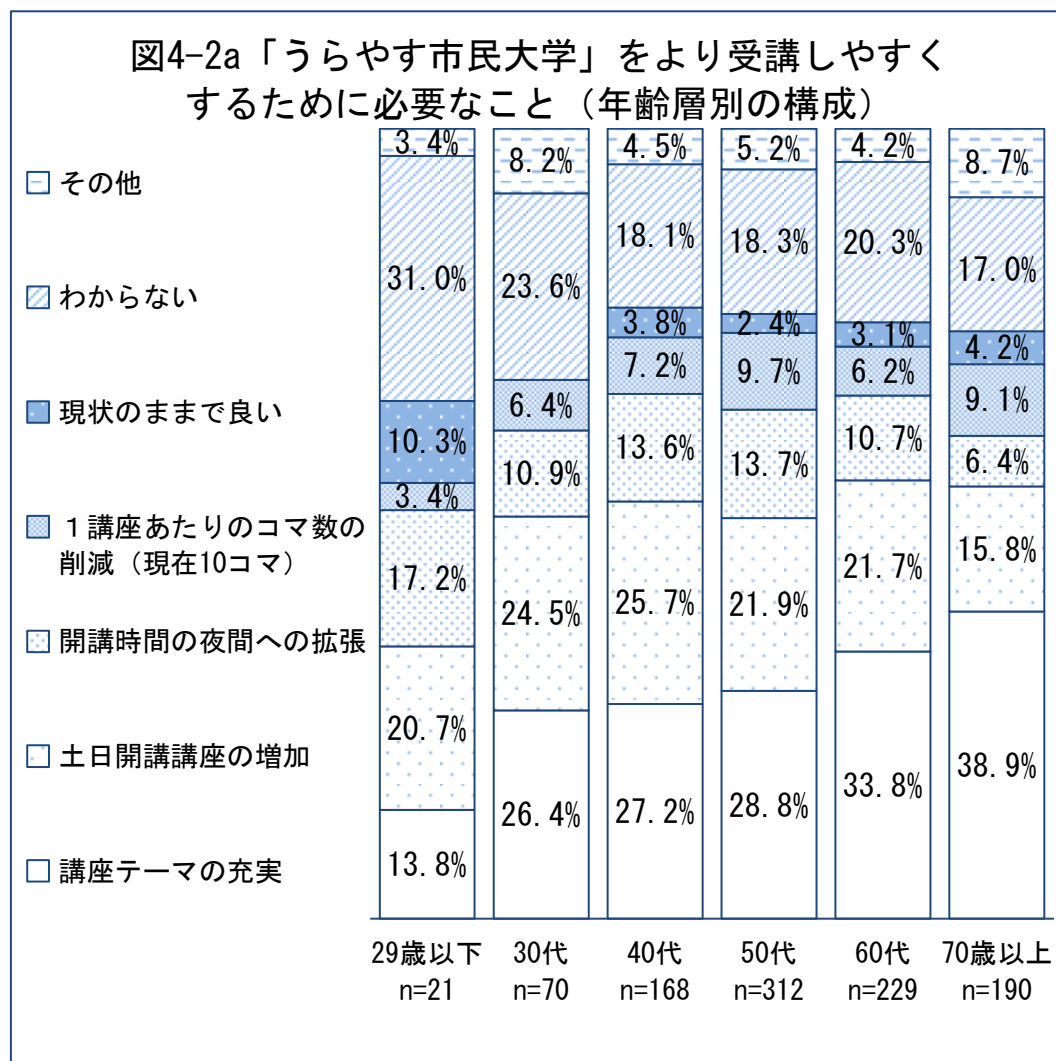
問15. うらやす市民大学の目的を踏まえたうえで、今後、より受講しやすくするために必要なことはどのようなことだと思いますか。【複数選択可】



(図 4-2、図 4-2-①、図 4-2-②)

「うらやす市民大学」をより受講しやすくするために必要なことについては、「うらやす市民大学」の認知・受講状況（Ⅰ. 市民 図 4-1）の回答に基づいて、受講経験者（「ある」と回答）と受講未経験者（「ない」と回答）に分けて集計した結果を図示する。

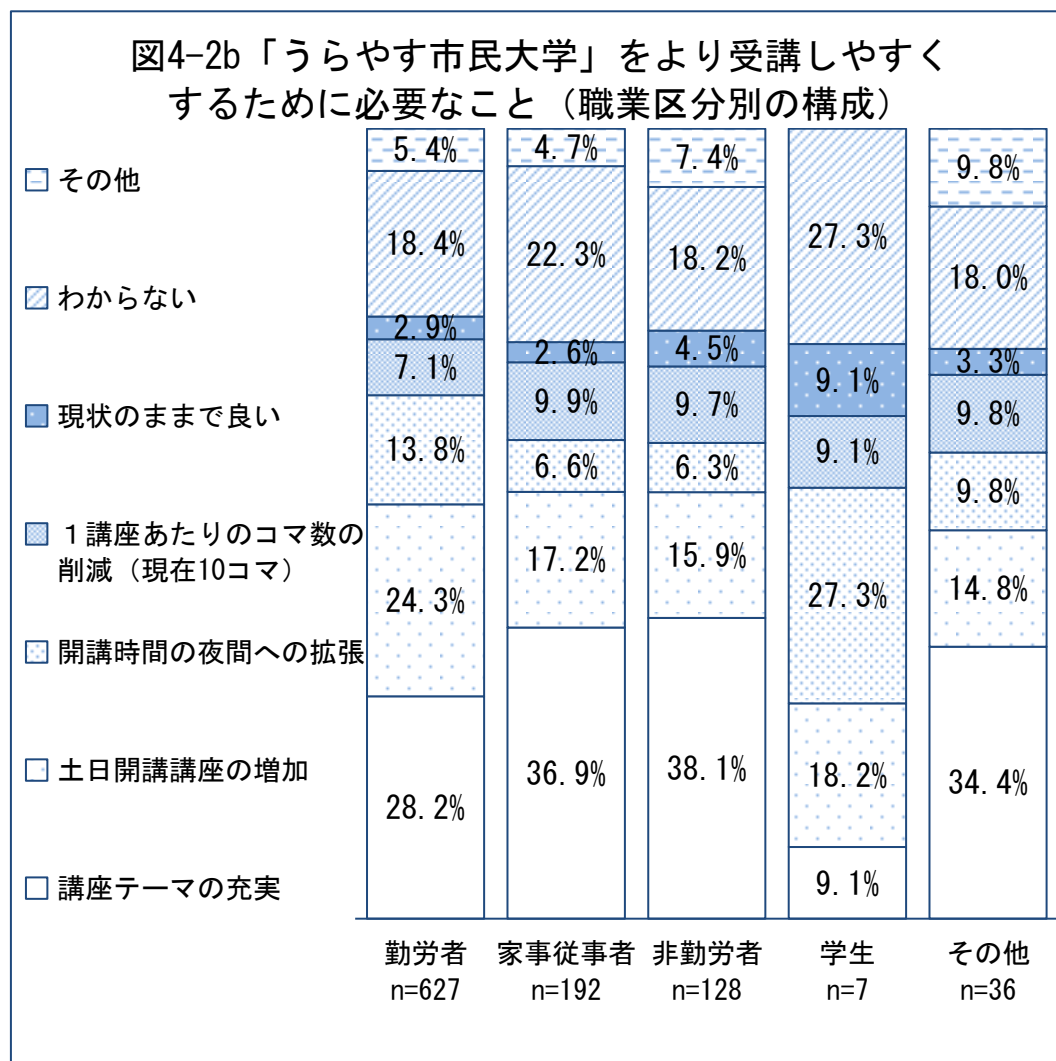
受講経験の有無で、「講座テーマの充実」に 15.7 ポイントの差があり、「開講時間の夜間への拡張」は受講経験者が 12.0%、受講未経験者が 18.6%となっている。



（図 4-2a）

年齢層別では、以下の目立った特徴がある。

- ・ 「講座テーマの充実」は、年齢層が上がるほど回答比率も高まってゆく。
- ・ 一方で以下の項目については、年齢層が上がるにつれ、回答比率は下がっていく傾向にある。
 - 「土日開講講座の増加」（ただし 29 歳以下のみ当てはまらない。同年齢層は標本が少なく、偏りの可能性がある）
 - 「開講時間の夜間への拡張」（ただし 30 代のみ当てはまらない）
 - 「現状のままで良い」（ただし 30 代のみ当てはまらない）
 - 「わからない」（ただし 60 代のみ当てはまらない）
- ・ 70 歳以上の「土日開講講座の増加」「開講時間の夜間への拡張」は、他と比べやや回答比率が低い。同年齢層には、平日日中を自由に使える非勤労者が、多く含まれるためと考えられる。

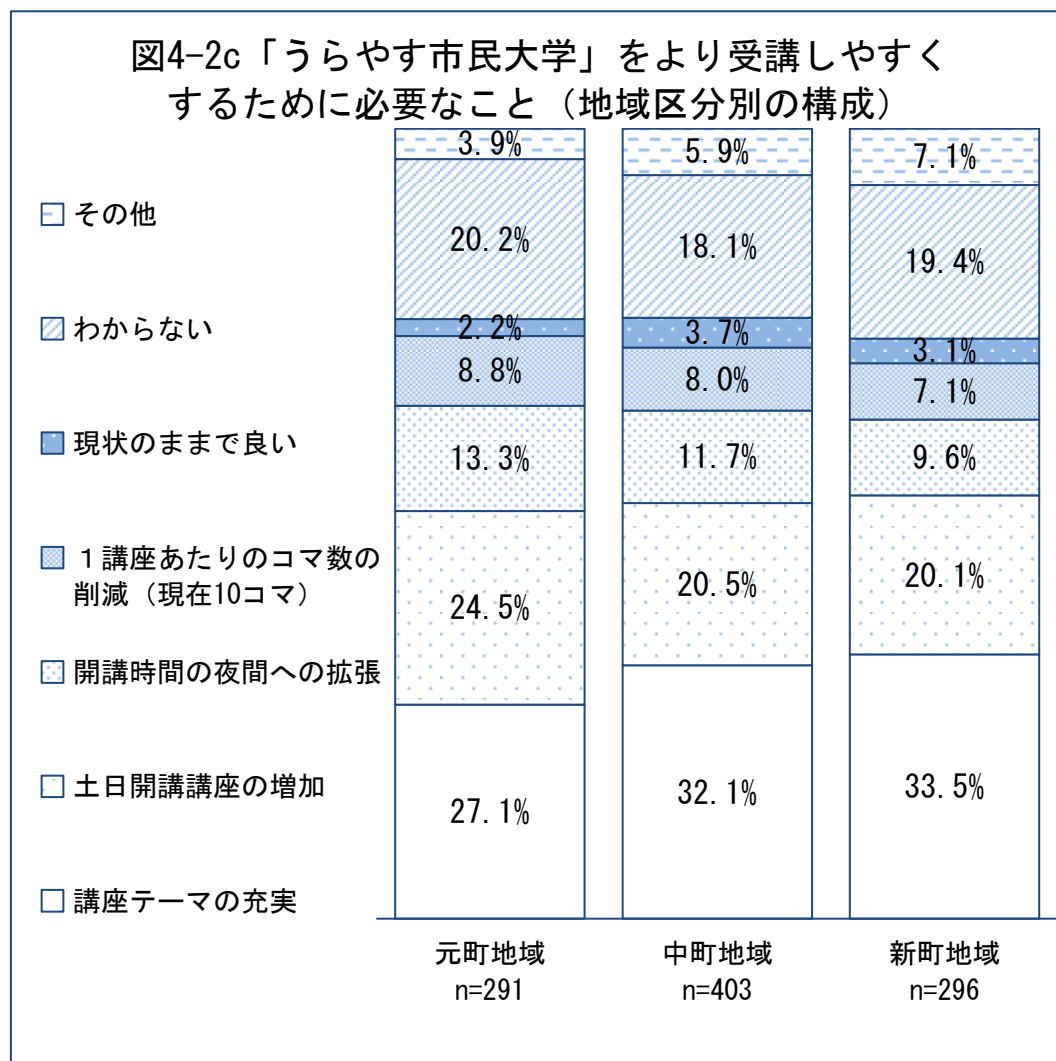


（図 4-2b）

職業区分別では、勤労者の「土日開講講座の増加」「開講時間の夜間への拡張」が、他と比べ回答比率が高い。平日日中は勤務時間であり、参加できないためと考えられる。

その一方で、「講座テーマの充実」の回答比率は、他と比べ低い。

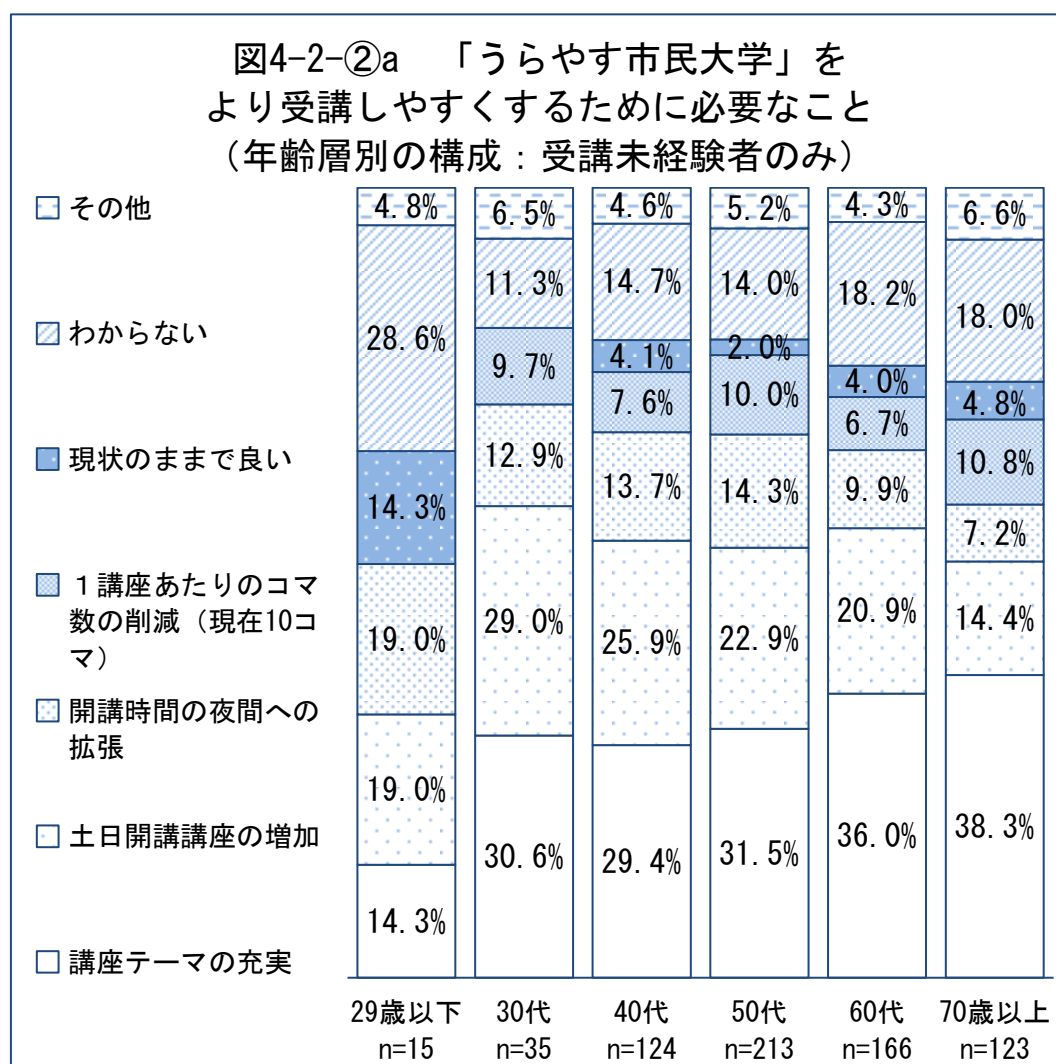
（学生は標本が少ないため、考察から除外する。）



（図 4-2c）

地域区別では、元町地域の「講座テーマの充実」が、他と比べ回答比率が低い。その一方で、「土日開講講座の増加」「開講時間の夜間への拡張」は高い。

標本が少ないため、「4-2-①」については、各属性別のクロス集計結果を表す図は割愛する。

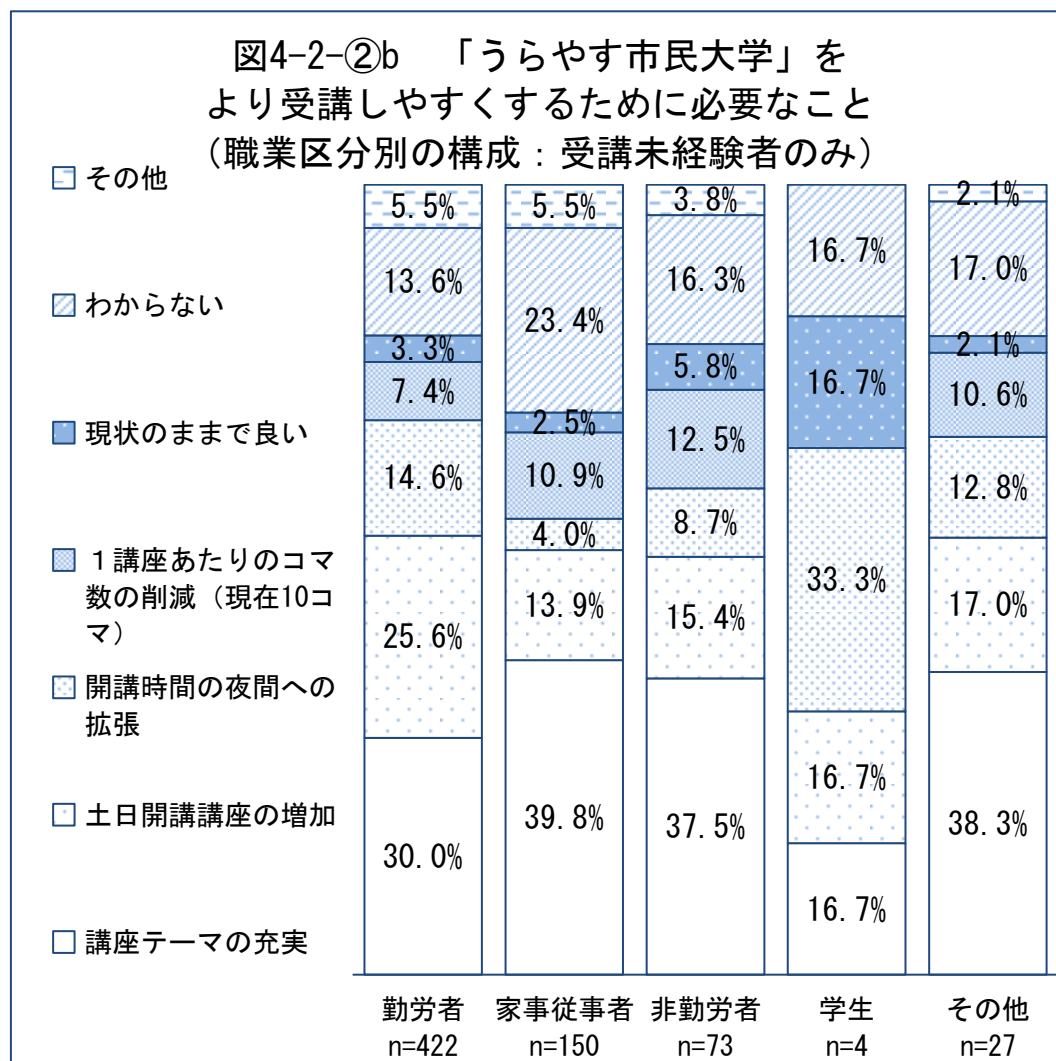


(図 4-2-②a)

年齢層別では、以下の目立った特徴がある。

(29 歳以下は標本が少ないため、考察から除外する。)

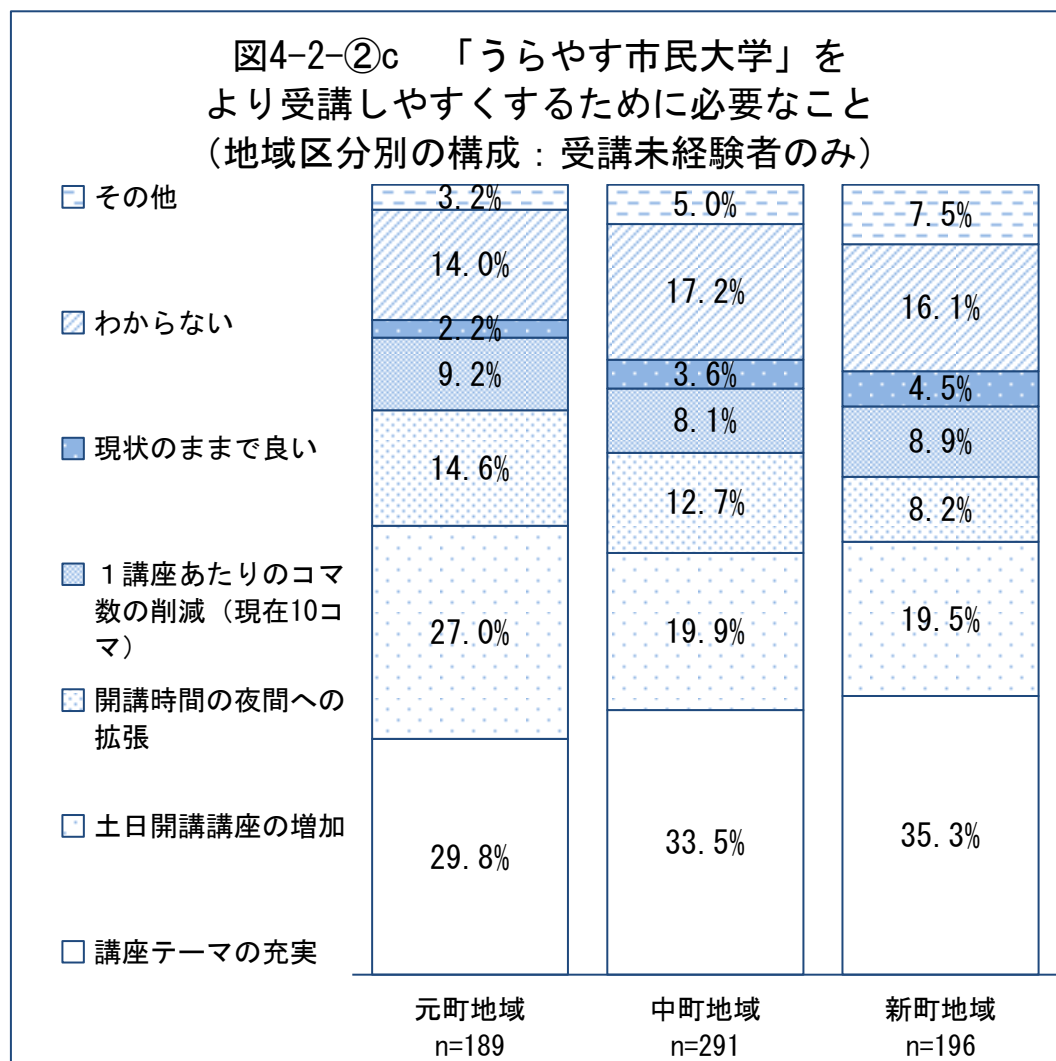
- ・ 「講座テーマの充実」は、年齢層が上がるにつれ、回答比率も増加する傾向にある。ただし、30 代のみこれに当てはまらない。
- ・ 対して「土日開講講座の増加」は、年齢層が上がるにつれ回答比率は下がる。ただし 29 歳以下はこれに当てはまらないが、同年齢層は標本が少ないため、偏りの可能性がある。
- ・ 30 代では、「現状のままで良い」との回答が存在しない。
- ・ 29 歳以下は特徴ある回答比率を示しているが、上記同様、標本の少なさによる偏りの可能性がある。



(図 4-2-②b)

職業区分別では、勤労者の「土日開講講座の増加」「開講時間の夜間への拡張」が、他と比べ回答比率が高い。平日日中は勤務時間であり、参加できないためと考えられる。

(学生は標本が少ないため、考察から除外する。)



(図 4-2-②c)

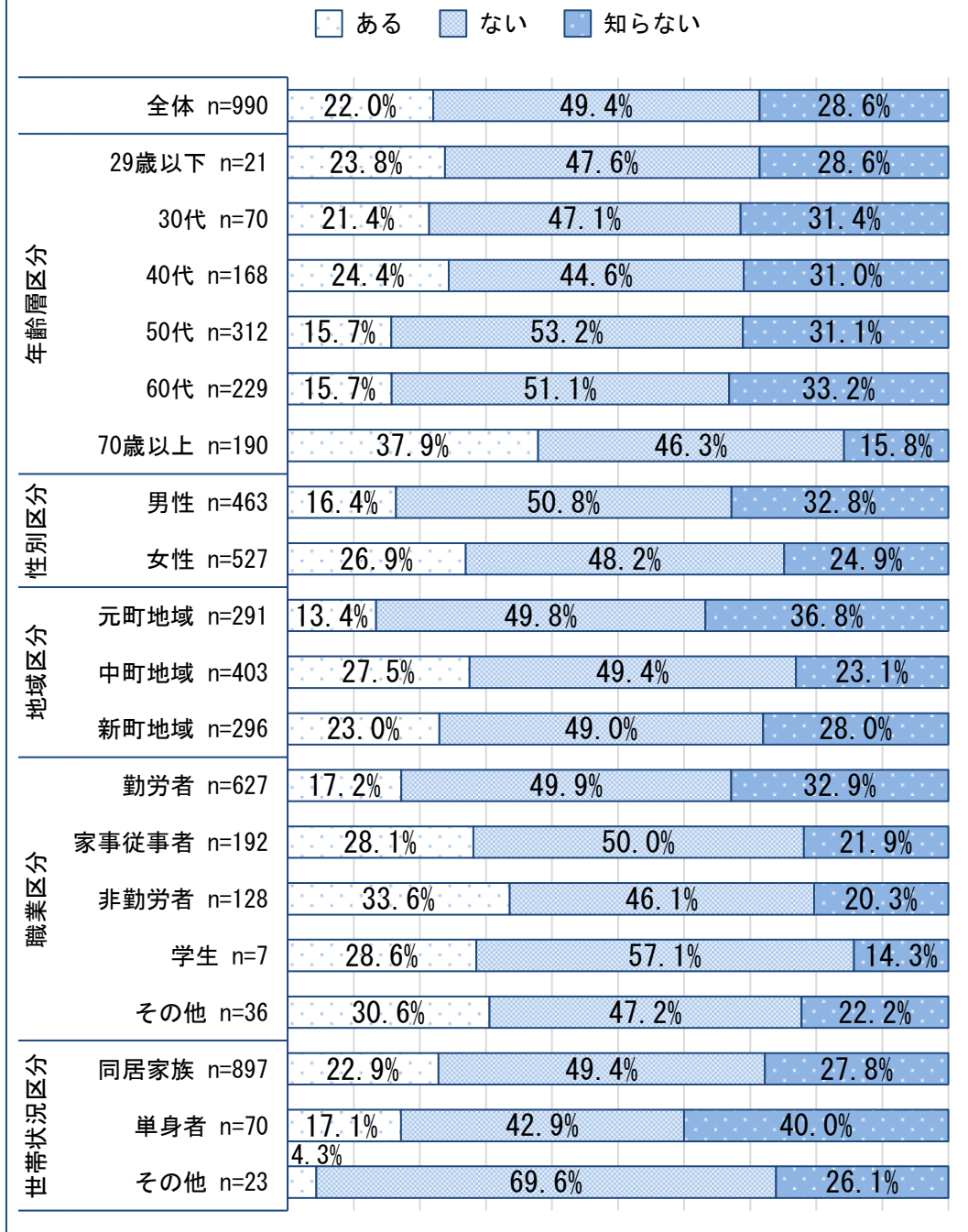
地域区分別では、元町地域の「講座テーマの充実」が他と比べ低い。その一方で、「土日開講講座の増加」「開講時間の夜間への拡張」は高い。

5. 「まちづくり活動プラザ」について

5-1. 「まちづくり活動プラザ」の認知・利用状況

問16. まちづくり活動の促進と市民相互の連携・交流を図ることを目的とした「まちづくり活動プラザ」を利用したことはありますか。

図5-1 「まちづくり活動プラザ」の認知・利用状況
(各区分別)



(図 5-1 全体)

「まちづくり活動プラザ」については、3 割 (28.6%) の市民が「知らない」と回答している。

また「利用したことがある」は 22.0%、「利用したことがない」は約半数 (49.4%) となっている。

前回調査と比べると、「知らない」と回答した市民が 51.1%から 22.5 ポイント減少し、認知度が大幅に上昇している。また、利用状況についても 5%から 17 ポイント上昇しており、利用度も高まっていることがわかる。

(図 5-1 各区分別)

各区分別では、以下の目立った特徴がある。

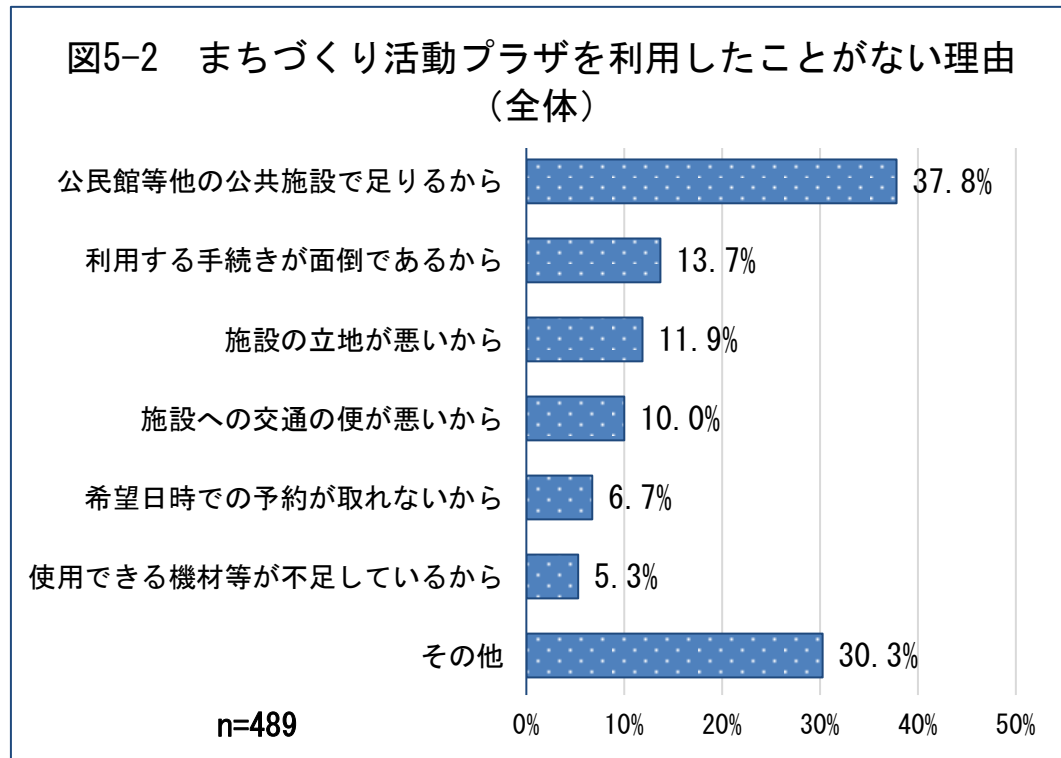
- ・ 年齢層区分別では、70 歳以上の利用度が突出して高い。同年齢層では、「知らない」と回答した回答比率も、他年齢層と比べ半数程度となっている。
- ・ 男女区分別では、女性の方が利用度・認知度ともに高い。
- ・ 地域区分別では、元町地域において認知度が最も低い。同地域では利用度も、3 地域の中で最低である。
- ・ 職業区分別では勤労者が、利用度・認知度ともに大きく低い。
- ・ 世帯状況区分別では、同居家族の認知度が単身者に比べ高い。その他では利用度が極めて低いものの、認知度は同居家族と同程度である。

5-2. 「まちづくり活動プラザ」を利用したことがない理由

問16-2. 【問16で「1. ある」、「2. ない」と回答した方が対象】

まちづくり活動プラザを利用したことがない理由を教えてください。

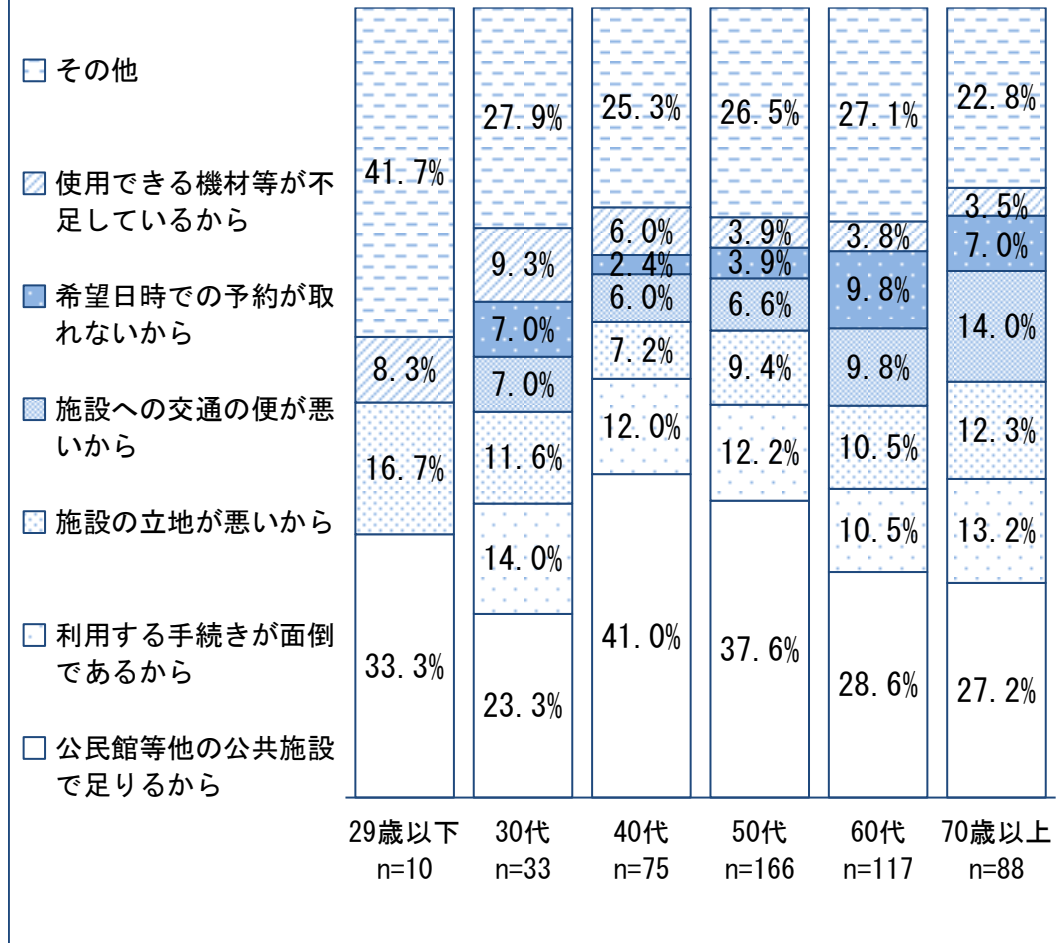
【複数選択可】



(図 5-2)

「まちづくり活動プラザ」を利用したことがない理由については、「公民館等の公共施設で足りるから」(37.8%)が最も多い。次いで「利用する手続きが面倒であるから」(13.7%)と「施設の立地が悪いから」(11.9%)と「施設への交通の便が悪いから」(10.0%)がほぼ同率で並ぶ。

図5-2a まちづくり活動プラザを
利用したことがない理由（年齢層別の構成）



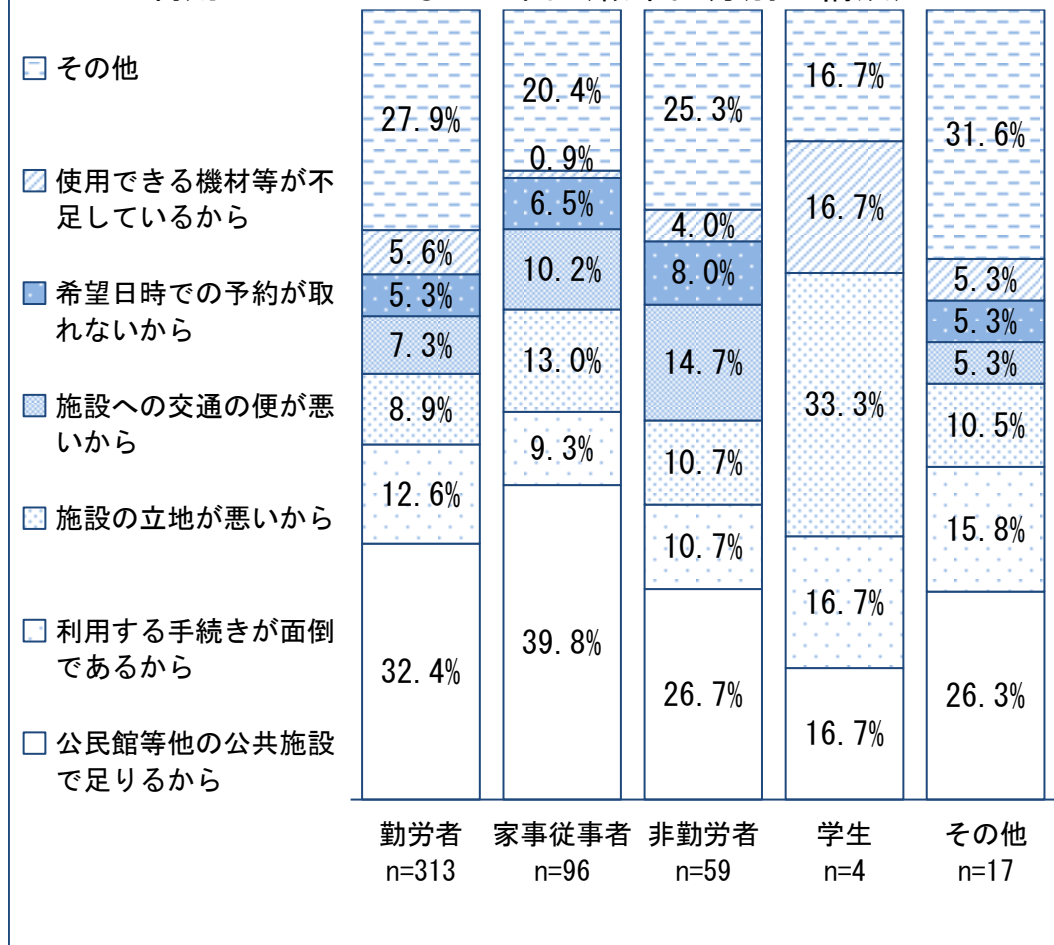
(図 5-2a)

年齢層別では、以下の目立った特徴がある。

(29歳以下は標本が少ないため、考察から除外する。)

- ・ 「使用できる機材等が不足しているから」「その他」は、年齢層が上がるにつれ、回答比率は減少していく傾向にある。
- ・ 一方で「施設への交通の便が悪いから」は、年齢層が上がるごとに回答比率が高まっていく傾向が見られる。言い換えれば、高年齢層ほど交通手段に不満を覚えている。年代が高くなるほど、公共交通手段へのアクセスが難しくなる等の不便があるのではと考えられる。
- ・ 40代・50代において、「公民館他の公共施設で足りるから」が、他と比べ回答比率が高い。その一方で、「希望日時での予約が取れないから」は低い。

図5-2b まちづくり活動プラザを
利用したことがない理由（職業区別の構成）



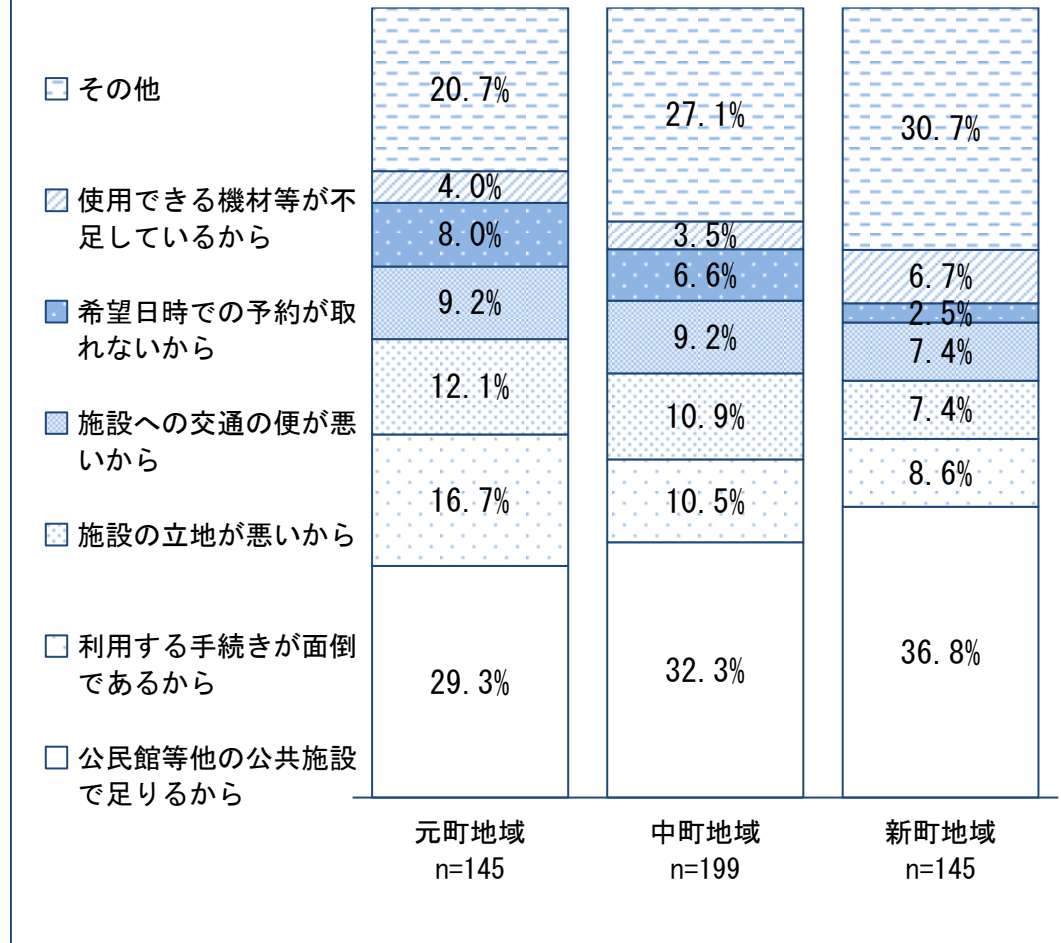
（図 5-2b）

職業区別では、以下の目立った特徴がある。

（学生は標本が少ないため、考察から除外する。）

- ・ 「公民館等の公共施設で足りるから」は、家事従事者において回答比率が高い。
- ・ 対して「施設への交通の便が悪いから」は、非勤労者において回答比率が高い。
- ・ 年齢層別の「まちづくり活動プラザを利用したことがない理由（図 5-2a）」では、高年齢層ほど同選択肢を選んでいいる。非勤労者には高齢者が多く含まれると考えられ、関連性が見られる。
- ・ 家事従事者の「使用できる機材等が不足しているから」が大きく低い。

図5-2c まちづくり活動プラザを
利用したことがない理由（地域区別の構成）



(図 5-2c)

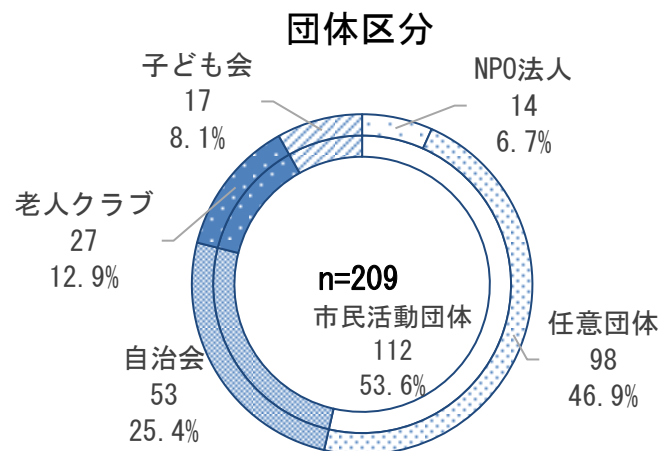
地域区別では、以下の目立った特徴がある。

- ・ 「公民館等の公共施設で足りるから」「その他」は、元町地域・中町地域・新町地域の順で高まっていく。
- ・ 逆に「利用する手続きが面倒であるから」「施設の立地が悪いから」は、新町地域・中町地域・元町地域の順で下がってゆく。
- ・ 「希望日時での予約が取れないから」は、新町地域がやや低い。

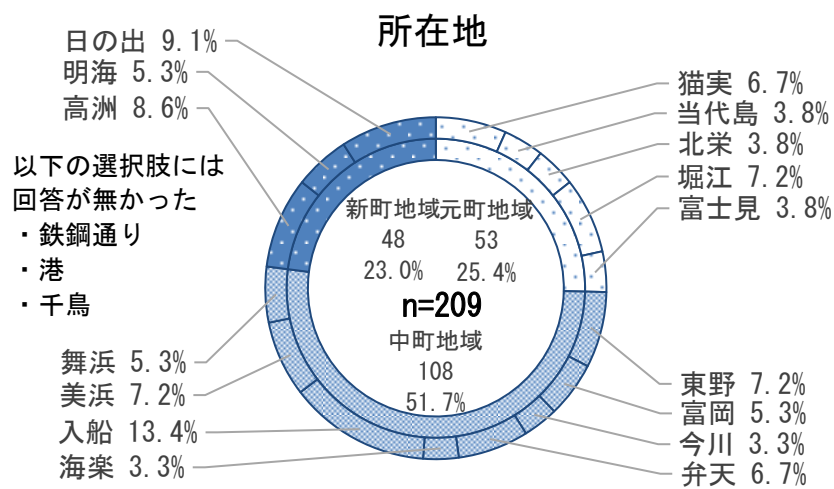
Ⅱ. 団体

回答者プロフィール

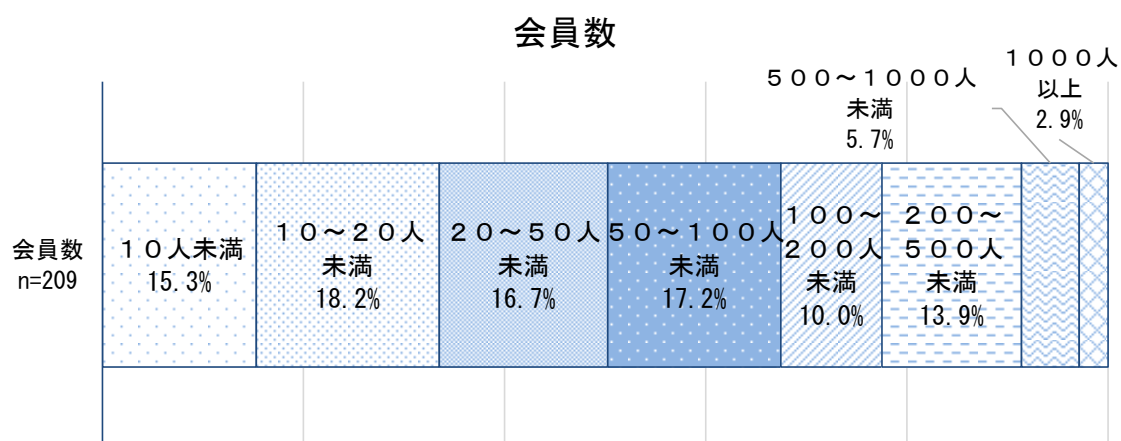
【団体区分】



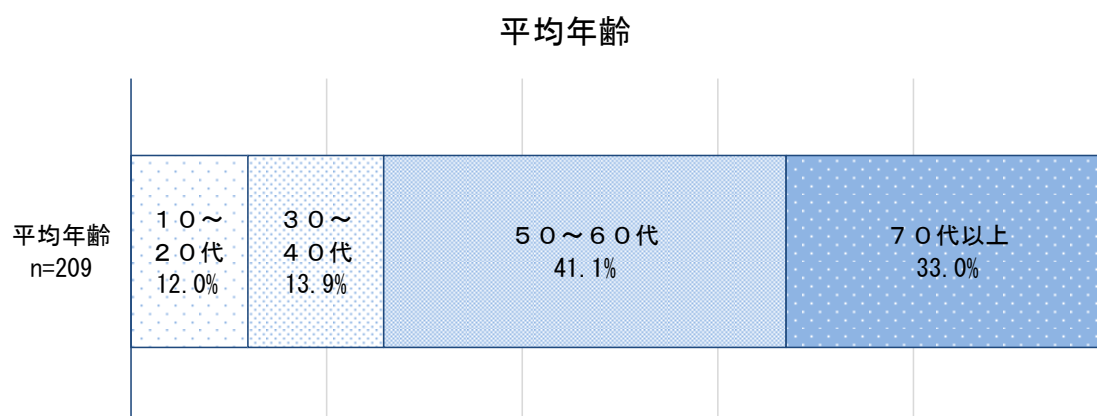
【所在地】



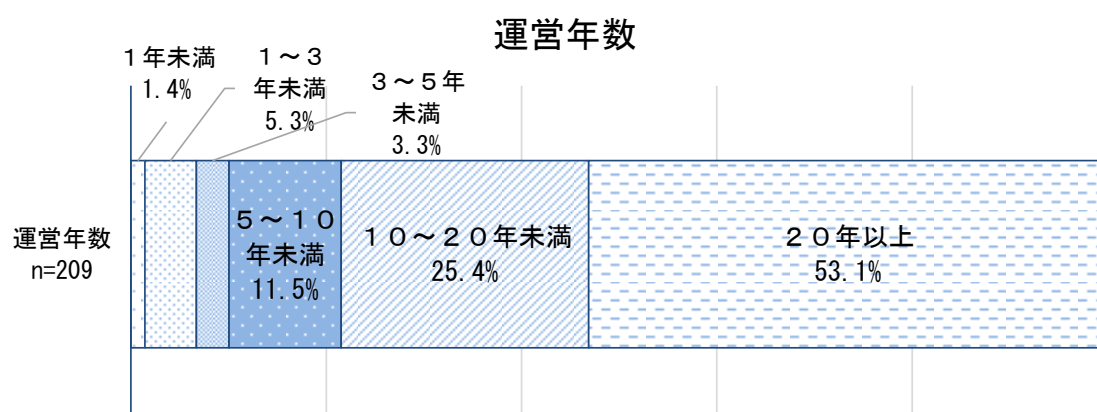
【会員数】



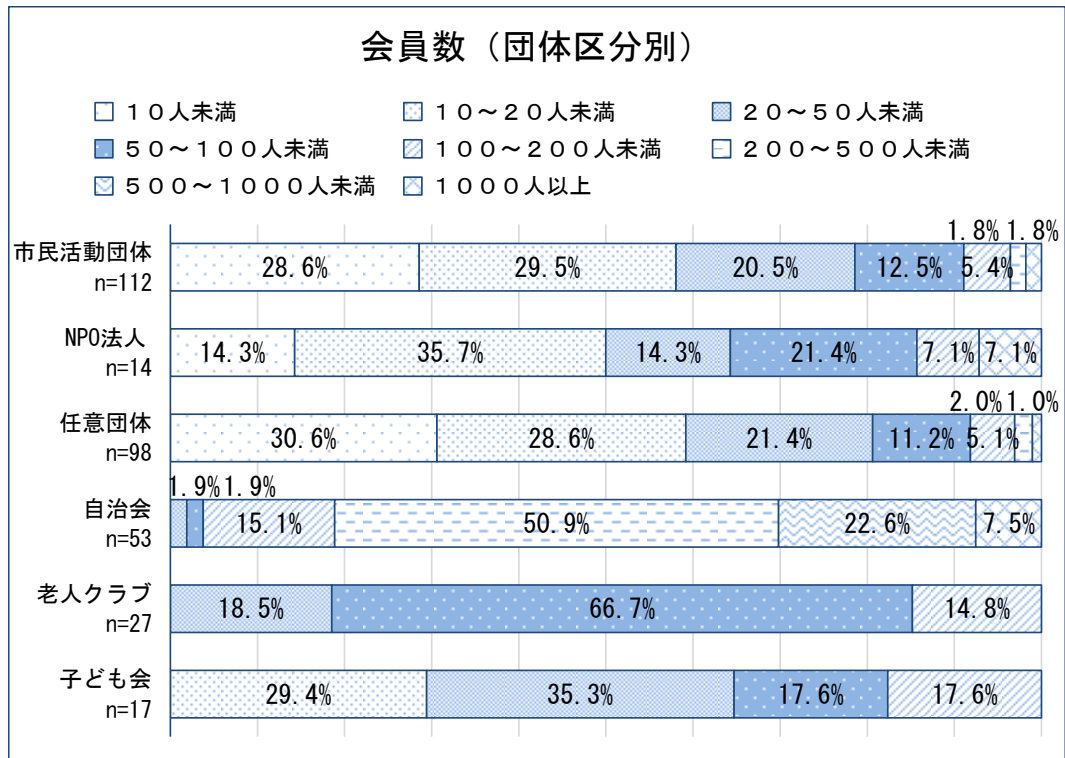
【平均年齢】



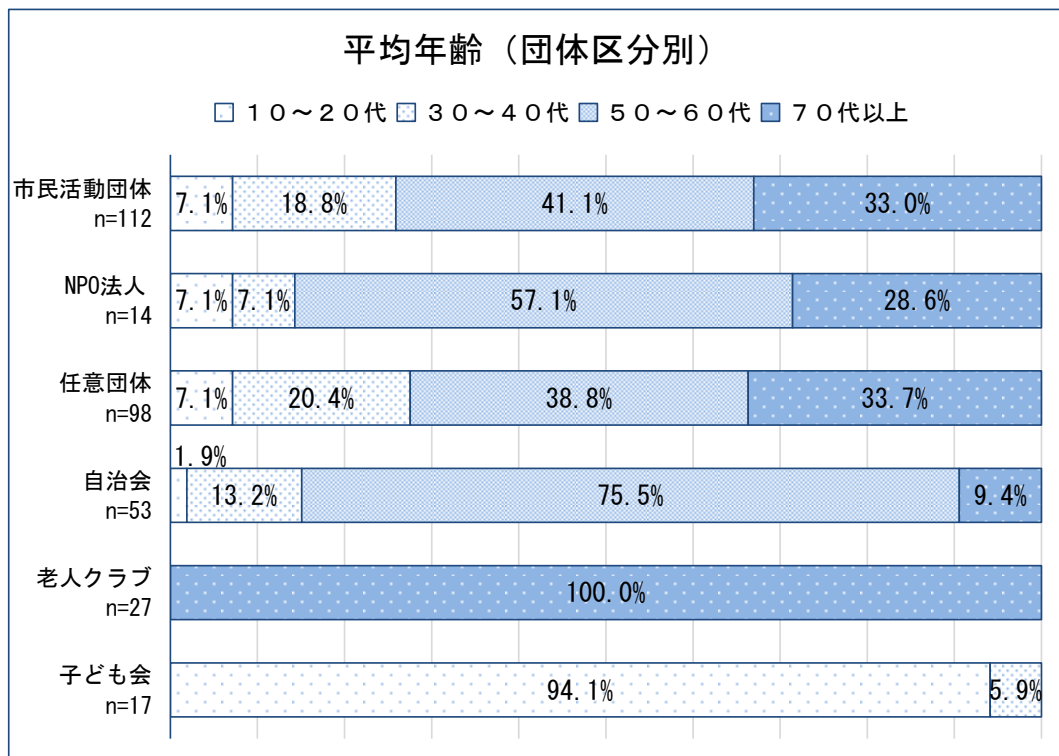
【運営年数】



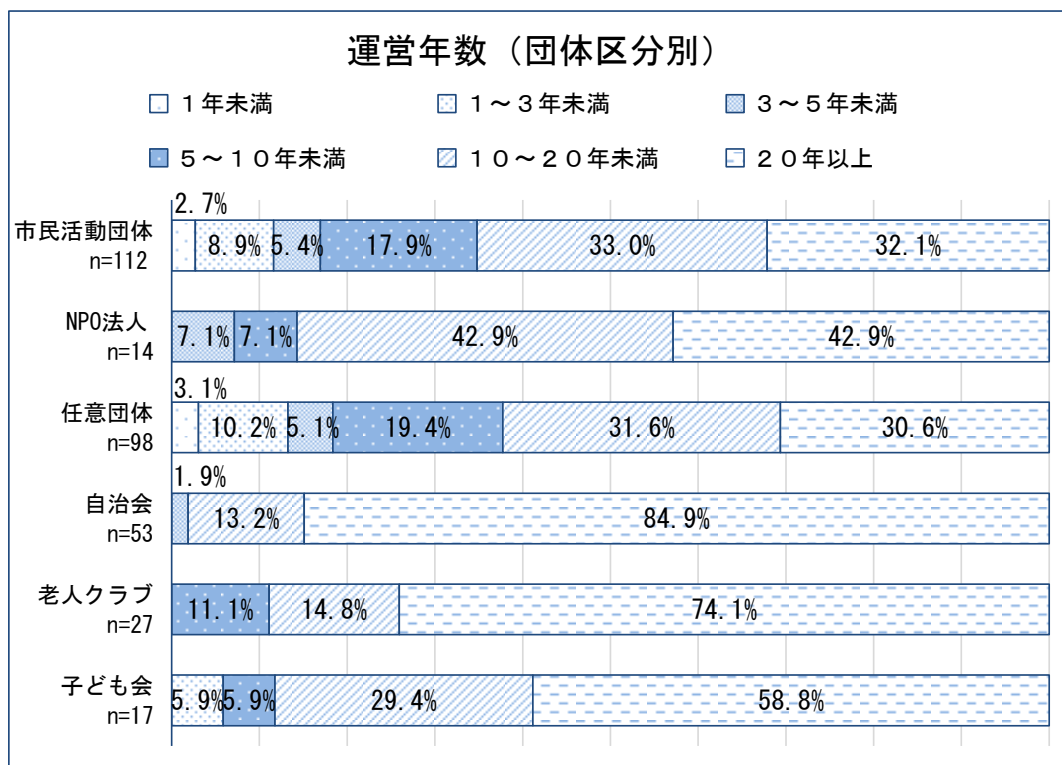
【会員数：団体区分別】



【平均年齢：団体区分別】



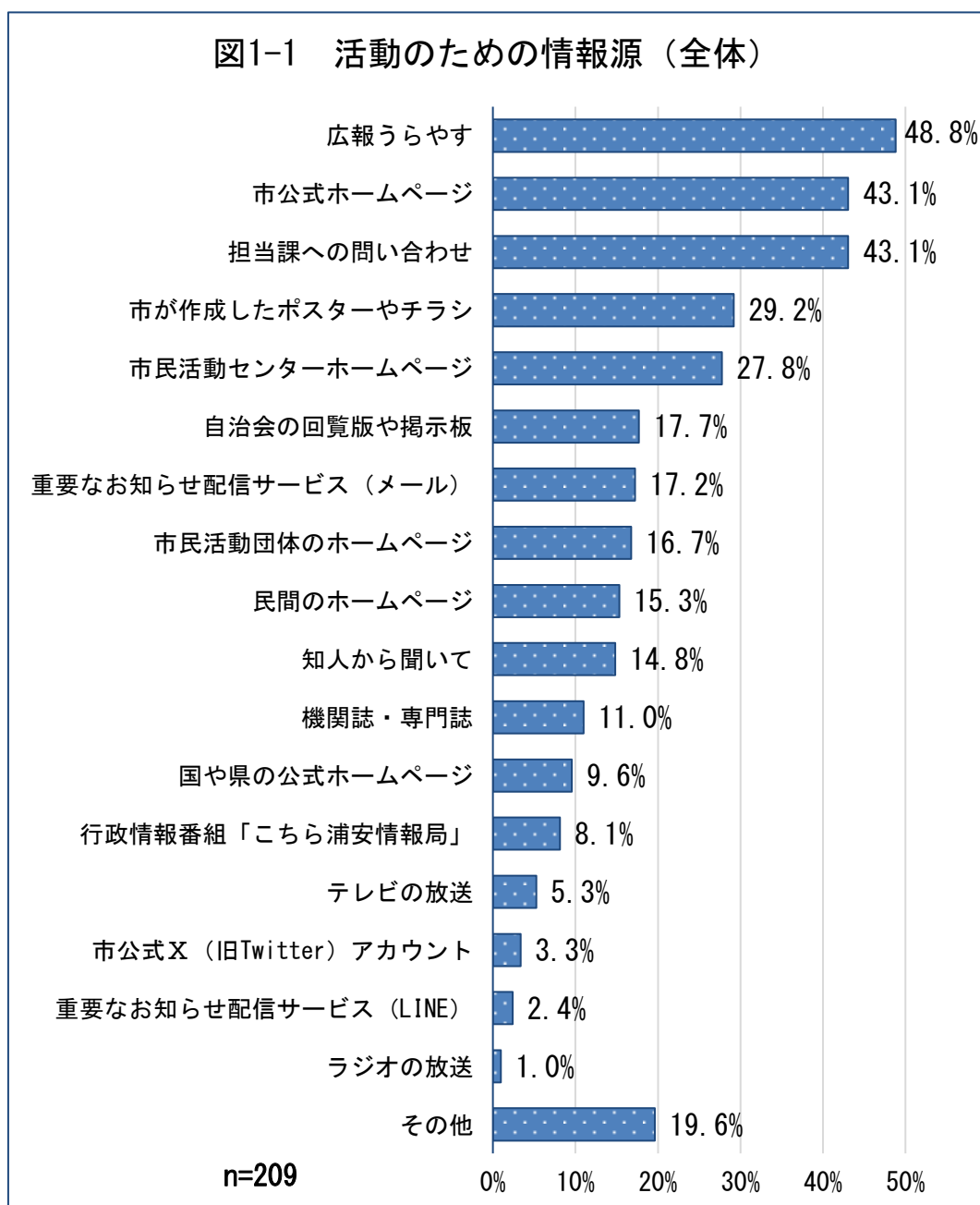
【運営年数：団体区分別】



1. 団体が活動を行う上での情報について

1-1. 団体の活動に必要な情報の入手先

問6. 活動を行うために必要な情報をどのように入手していますか。【複数選択可】

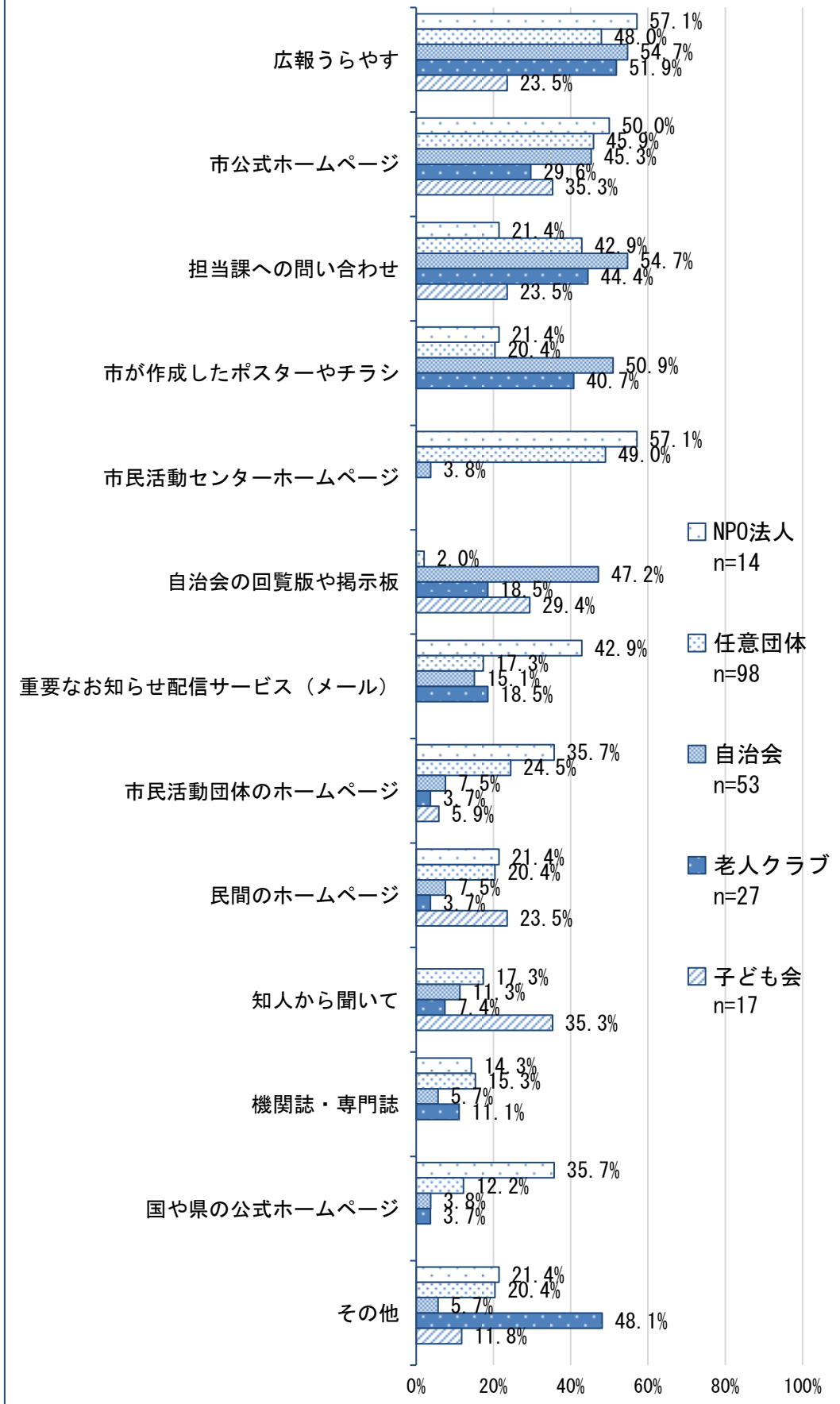


（図 1-1）

団体の活動に必要な情報の入手先としては、「広報うらやす」（48.8%）が最も高い。次いで「市公式ホームページ」（43.1%）、「担当課への問い合わせ」（43.1%）が同率で並び、以降は「市が作成したポスターやチラシ」（29.2%）、「市民活動センターホームページ」（27.8%）と続く。

前回調査と比較すると、「広報うらやす」（前回調査 62.3%）、「市公式のホームページ」（前回調査 60.7%）の回答比率が大幅に減少している。

図1-1a 活動のための情報源
(上位12項目：団体区分別)



(図 1-1a)

団体区分別（上位 12 項目）では、以下の目立った特徴がある。

【上位 3 項目】

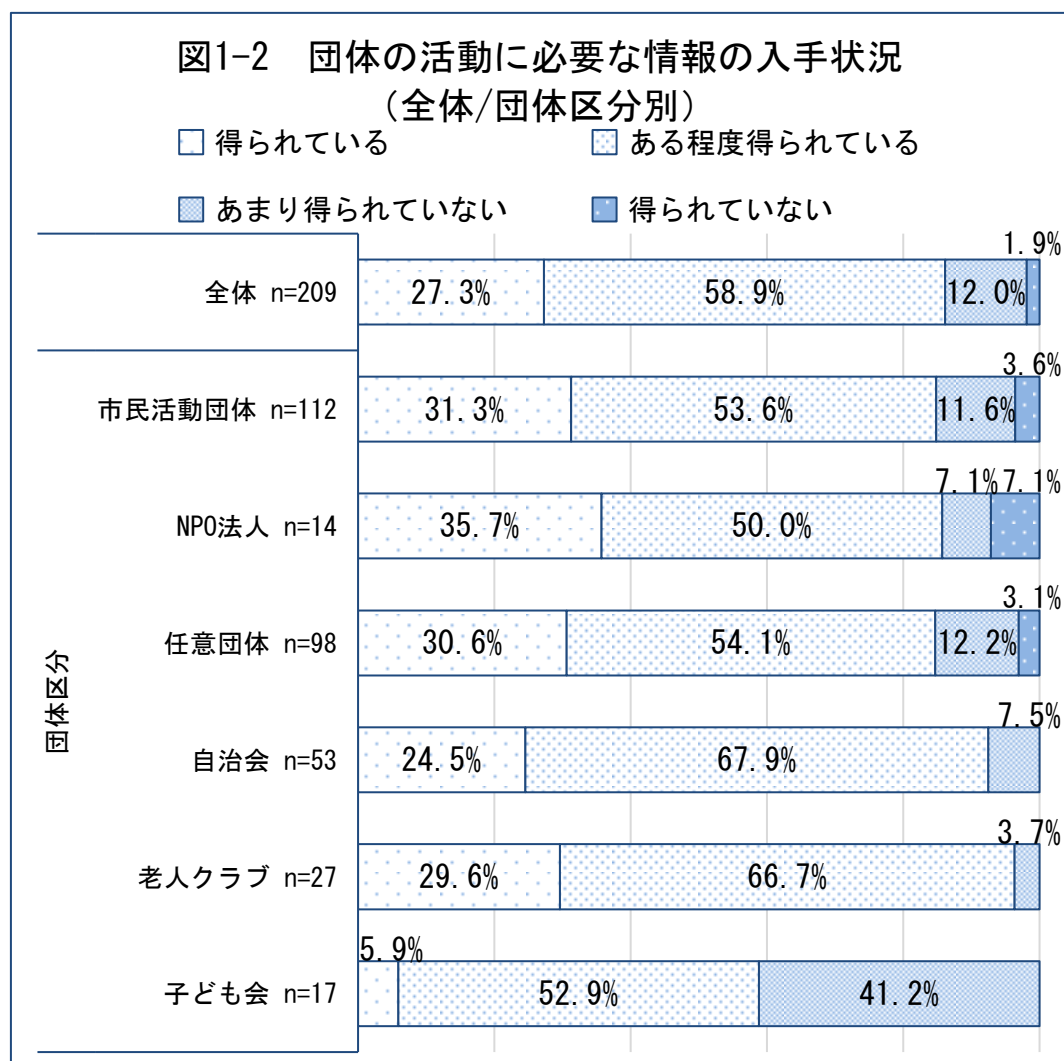
- ・ 「広報うらやす」では、子ども会の回答比率が、他と比べ大きく低い。
- ・ 「市公式ホームページ」では、老人クラブ・子ども会の回答比率が、他と比べ低い。特に老人クラブは大きく低い。
- ・ 「担当課への問い合わせ」では、NPO 法人・子ども会の回答比率が、他と比べ大きく低い。対して、自治会の回答比率はやや高い。

【上位 3 項目以外】

団体ごとの回答傾向が、顕著に異なる結果となった。

1-2. 団体の活動に必要な情報の入手状況

問7. 活動を行うにあたり、必要な情報は得られていますか。



(図 1-2 全体)

団体の活動に必要な情報の入手状況については、肯定的な評価（「得られている」「ある程度得られている」の合計）が約9割（86.2%）を占める。

前回調査と比較して、肯定的評価の回答比率にほとんど差はない。その内訳に注目すると、「得られている」と回答した団体が約10ポイント減少し、「ある程度得られている」との回答が約10ポイント上昇している。

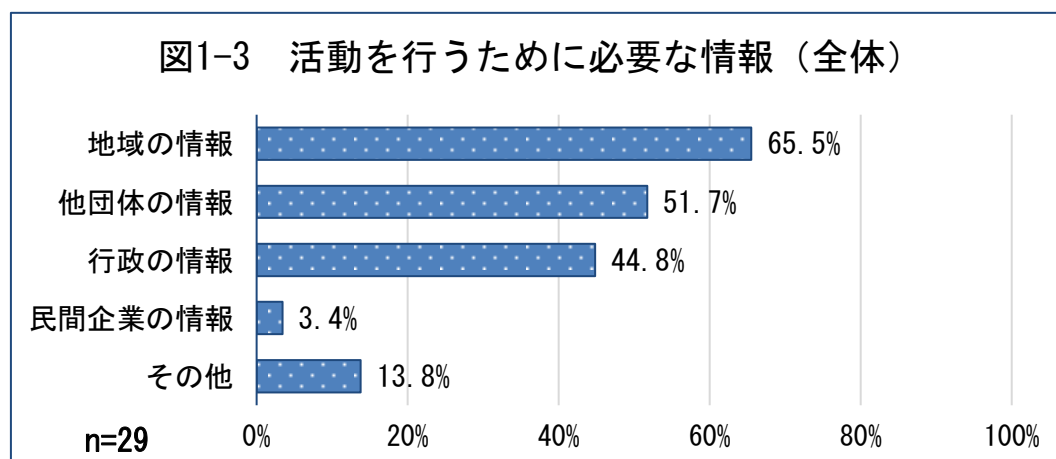
(図 1-2 各区分別)

団体区分別では、子ども会の否定的評価が、他と比べ大きく回答比率が高い。

1-3. 団体の活動に必要な（不足している）情報の内容

問7-2. 【問7で「3. あまり得られていない」または「4. 得られていない」と回答した方が対象】

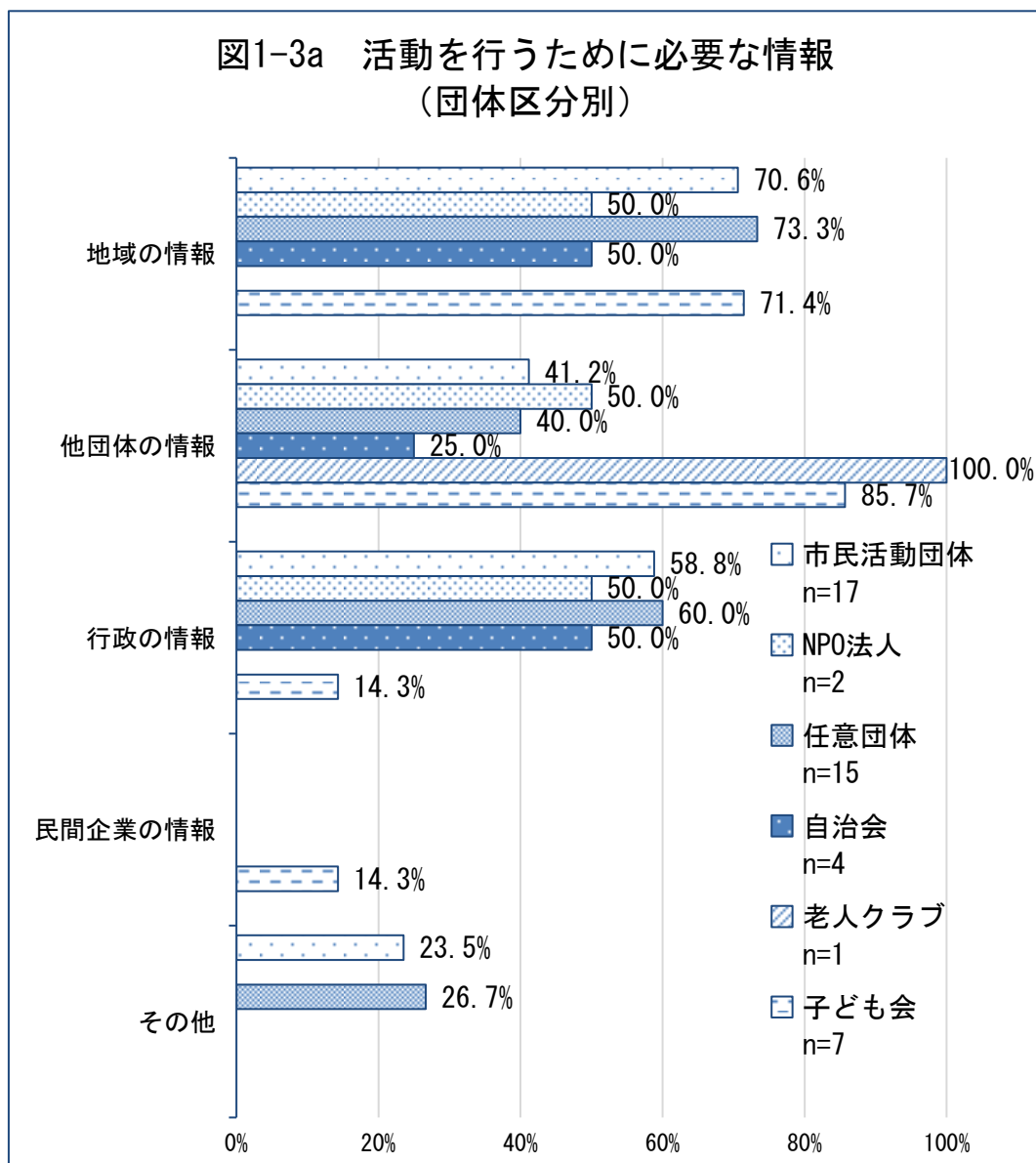
活動を行うために必要な情報は、どのような内容ですか。【複数選択可】



（図 1-3）

活動を行うために不足している情報については、「地域の情報」（65.5%）が最も高く、次いで「他団体の情報」（51.7%）、「行政の情報」（44.8%）となっている。

前回調査と比較すると、「民間企業の情報」（前回 17.1%）が、わずか 3.4%にまで減少している。

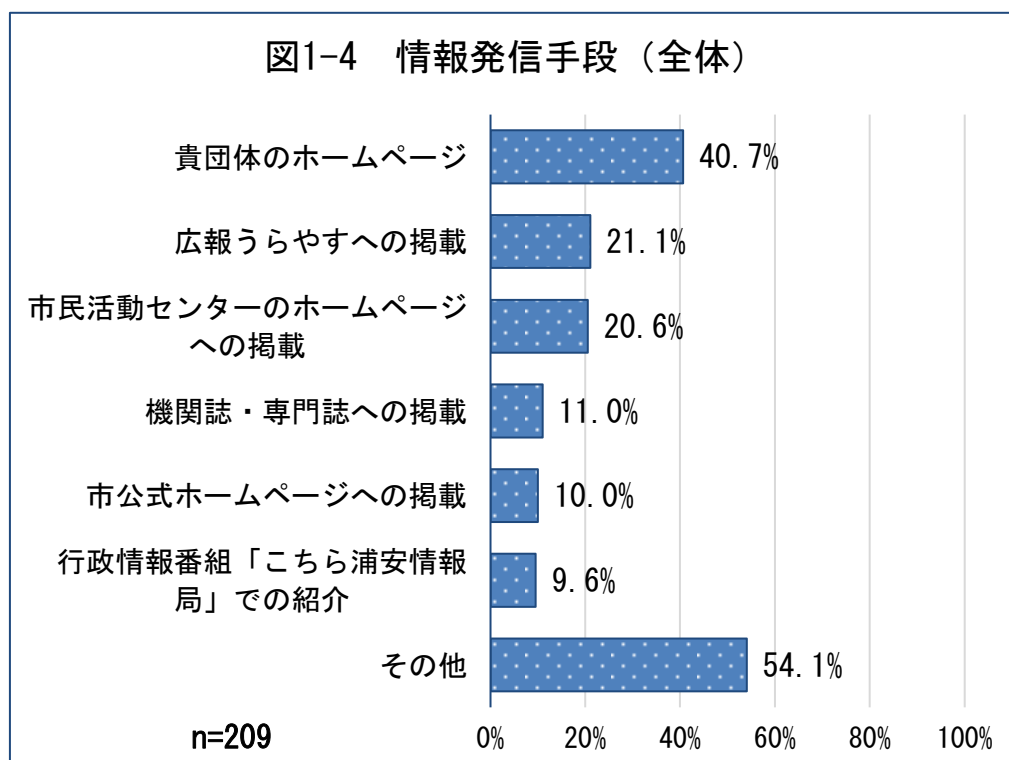


(図 1-3a)

団体区分別の考察は、標本が少ないため割愛する。

1-4. 団体からの情報発信方法

問 8. 地域・市民・行政に対しどのように情報を発信していますか。【複数選択可】



（図 1-4）

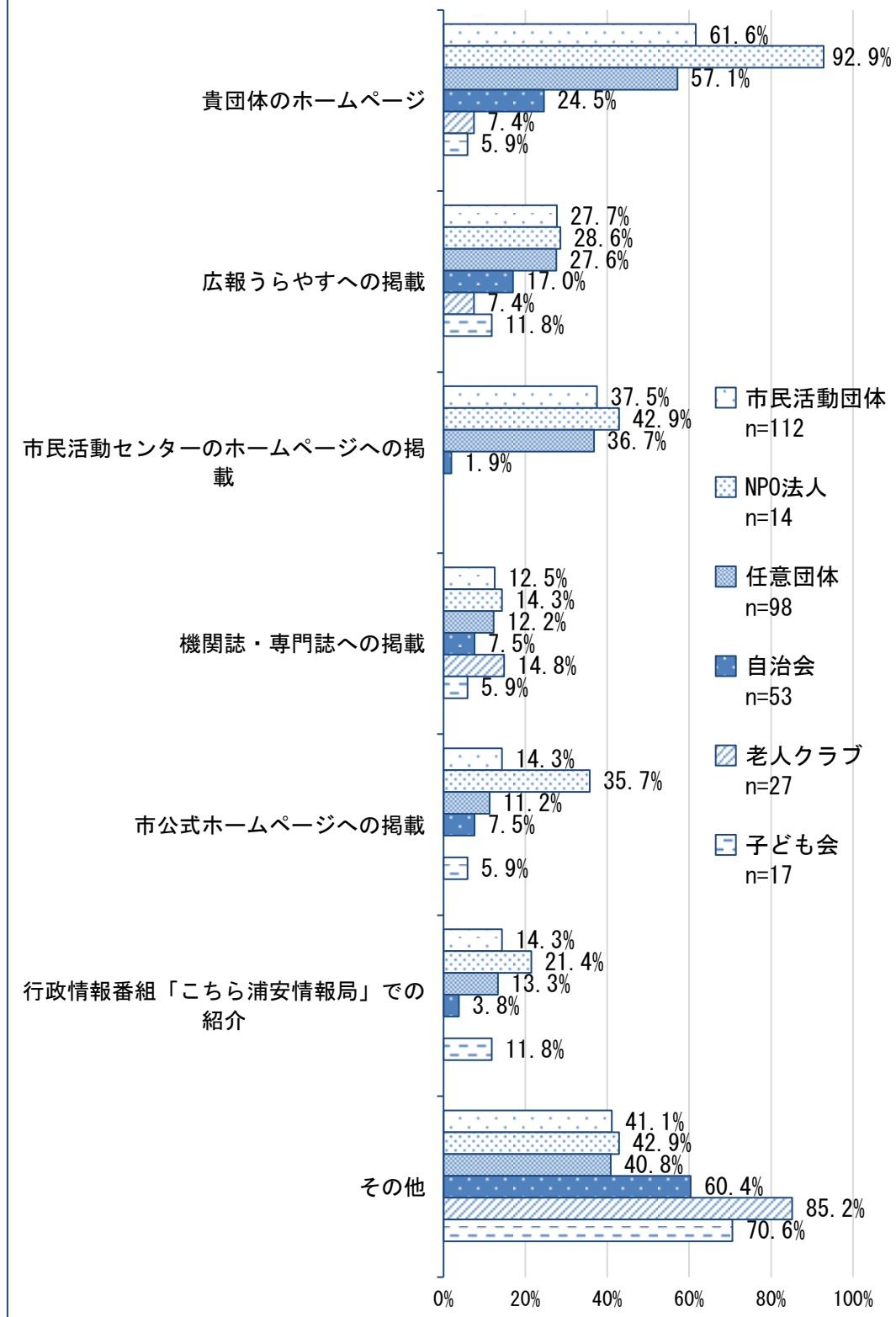
自らの団体に関する情報発信方法については、「貴団体のホームページ」（40.7%）が最も高い。次いで「広報うらやすへの掲載」（21.1%）、「市民活動センターのホームページへの掲載」（20.6%）が、ほぼ横並びとなっている。

（図 1-4a）

団体区分別では、以下の目立った特徴がある。

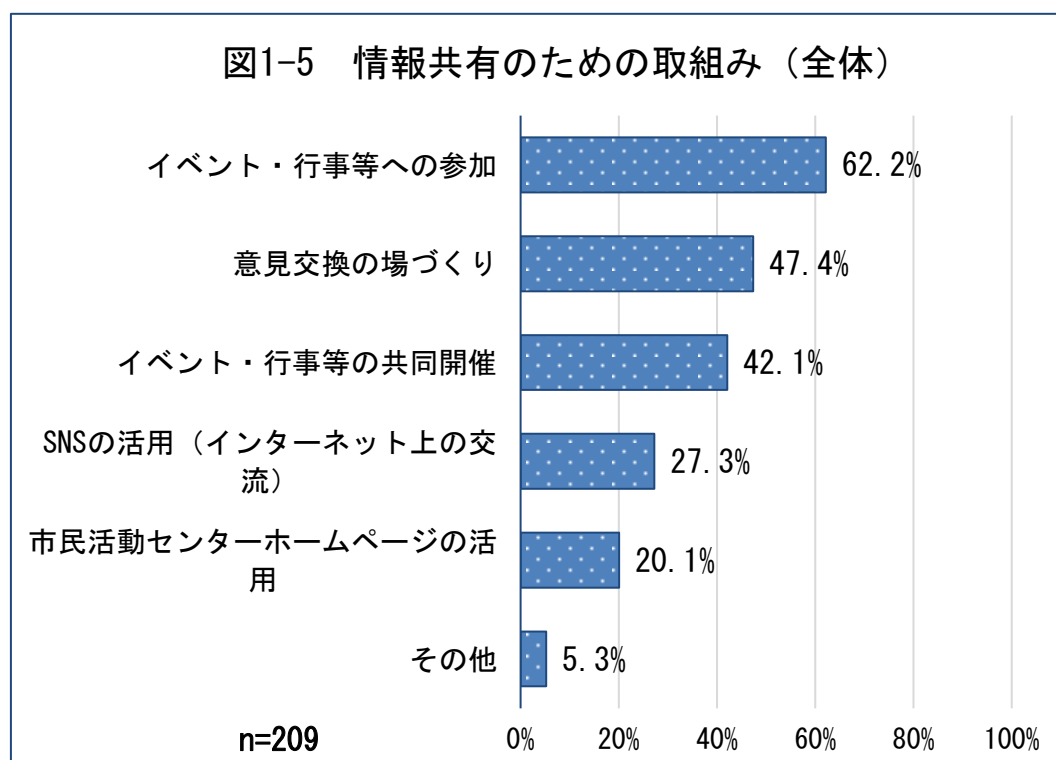
- ・ 「貴団体のホームページ」「市民活動センターのホームページへの掲載」では、市民活動団体の回答比率が突出している。後者の選択肢に至っては、市民活動団体以外の回答はほぼ見られない。「広報うらやすへの掲載」においても、比率差は少ないものの、同様の傾向が見られる。
- ・ 「その他」では、市民活動団体以外の回答比率が、他と比べやや高い。

図1-4a 情報発信手段（団体区分別）



1-5. 他団体との情報共有のために必要な取組み

問 9. 他の団体と情報を共有していくために、必要な取組みはどのようなことだと思いますか。【複数選択可】



（図 1-5）

他の団体と情報を共有していくために必要な取組みについては、「イベント・行事等への参加」（62.2%）が最も高い。次いで「意見交換の場づくり」（47.4%）、「イベント・行事等の共同開催」（42.1%）となっている。

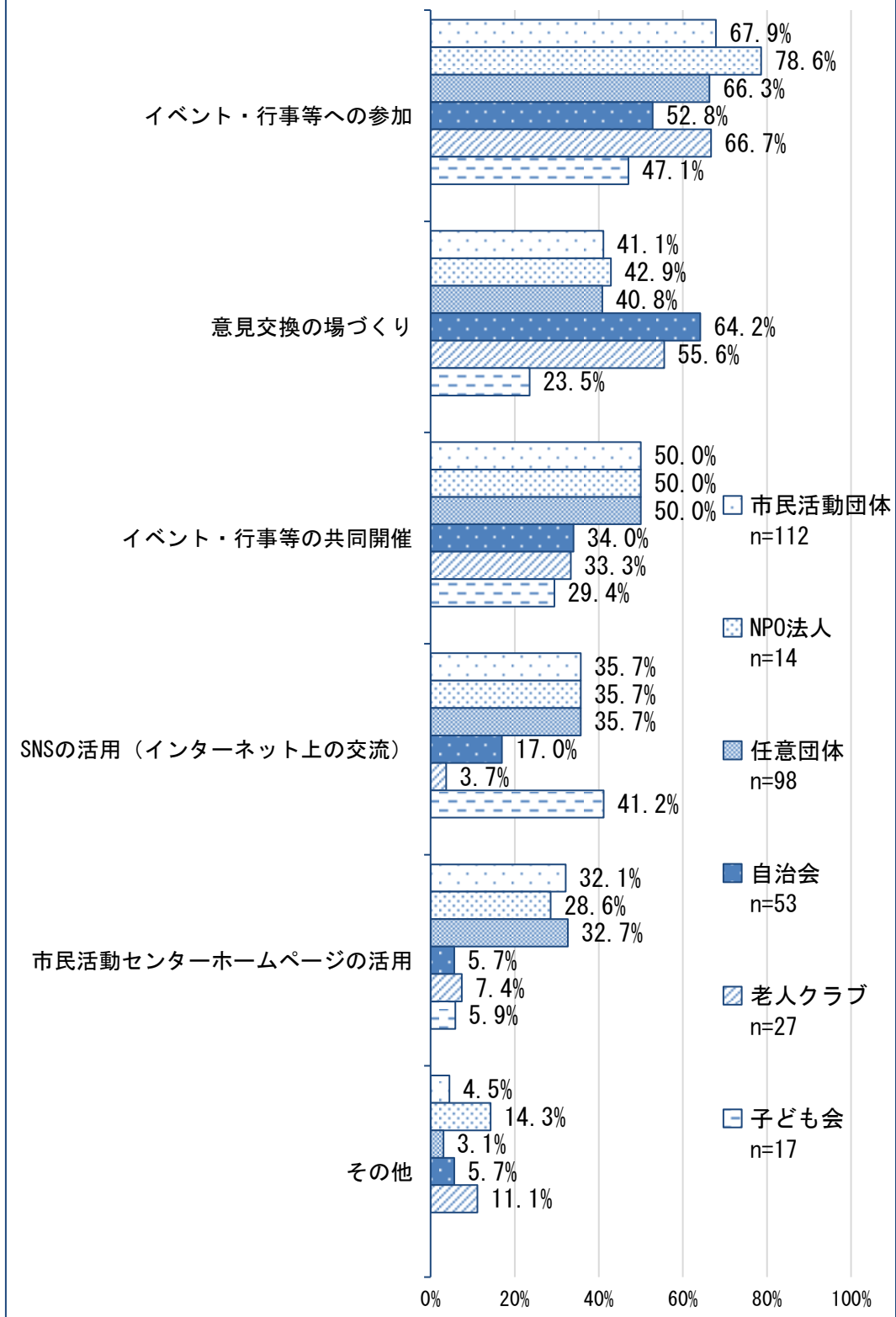
インターネット上の交流よりも、対面での交流を望む意見が多く見られた。

（図 1-5a）

団体区分別では、以下の目立った特徴がある。

- ・ 「意見交換の場づくり」では、自治会・老人クラブの回答比率が、他と比べ高い。
- ・ 「イベント・行事等の共同開催」では、市民活動団体の回答比率が、他と比べ高い。
- ・ 「SNSの活用（インターネット上の交流）」では、自治会・老人クラブの回答比率が、他と比べ低い。老人クラブは特に低い。

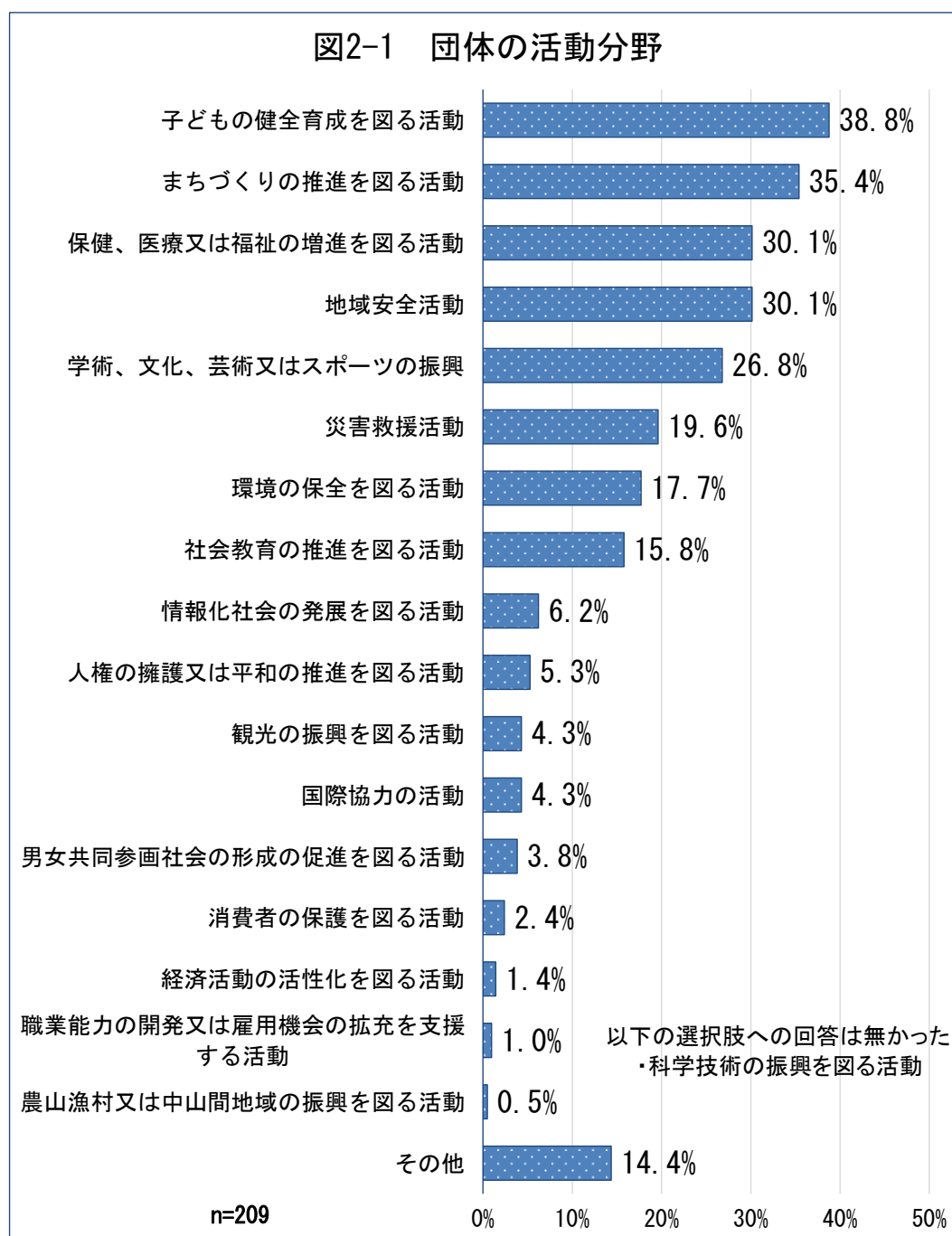
図1-5a 情報共有のための取組み(団体区分別)



2. 団体の活動状況について

2-1. 主な活動分野

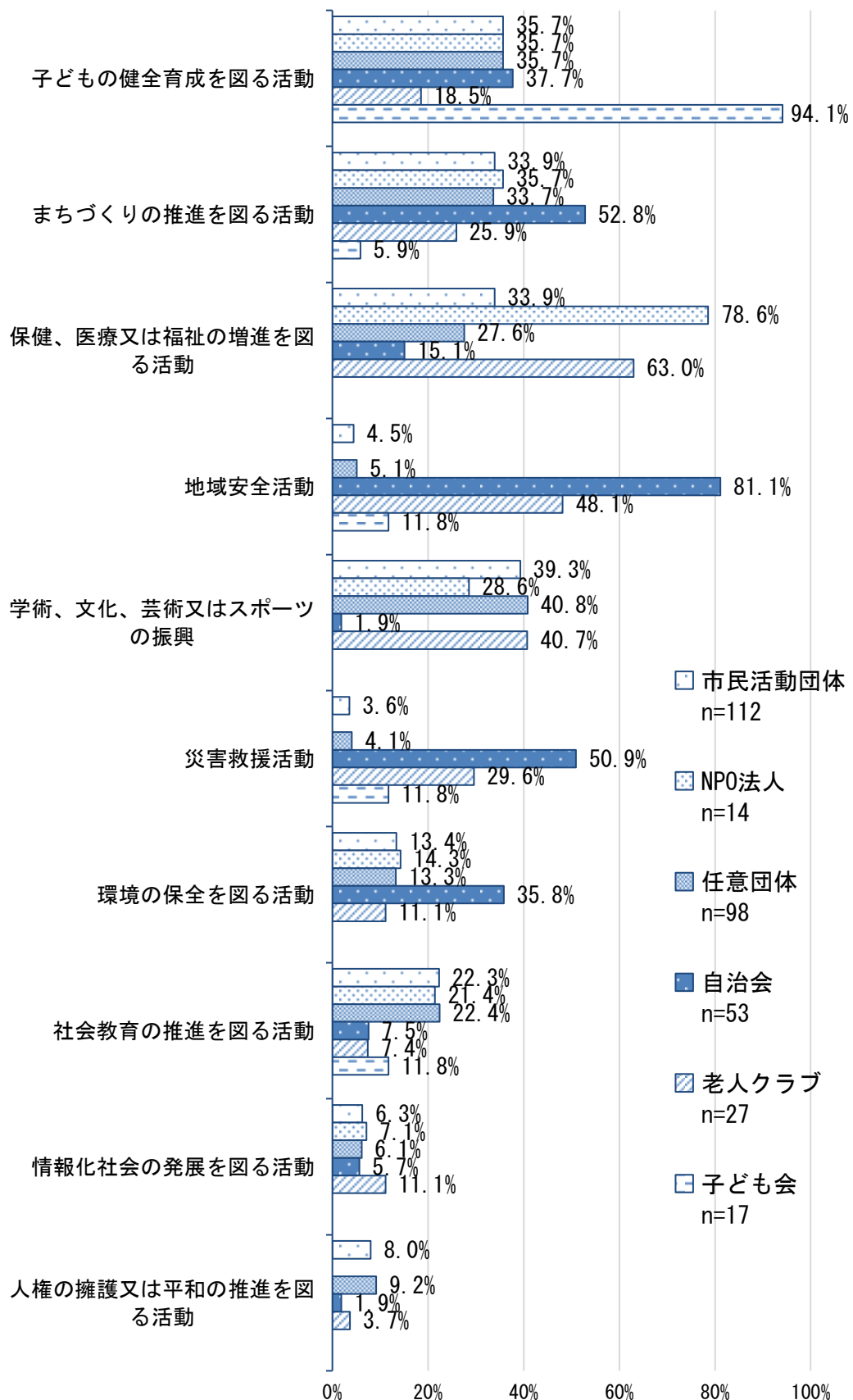
問10. 主な活動分野を教えてください。【複数選択可】



(図 2-1)

主な活動分野については、「子どもの健全育成を図る活動」(38.8%)が最も高い。次いで「まちづくりの推進を図る活動」(35.4%)、「保健、医療又は福祉の増進を図る活動」(30.1%)、「地域安全活動」(30.1%)となっている。

図2-1a 団体の活動分野
(全体上位10位・団体区分別)



(図 2-1a)

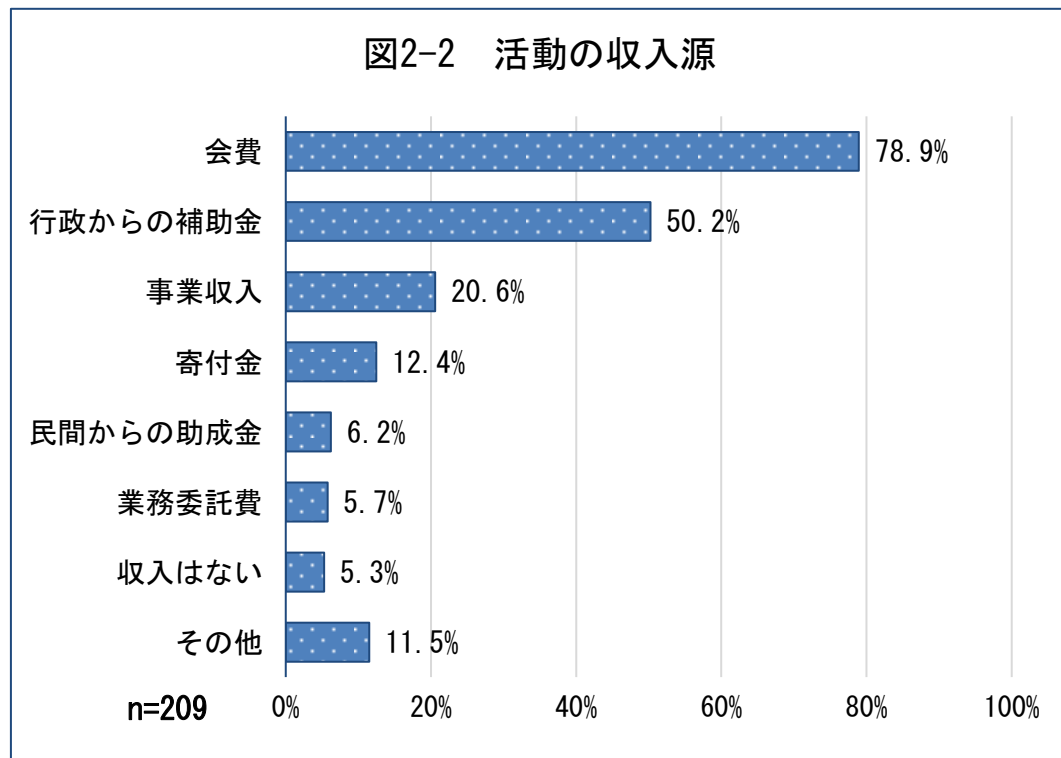
団体区分別（上位 10 位）では、以下の目立った特徴がある。

- ・ 「子どもの健全育成を図る活動」では、子ども会の回答比率が突出している。
- ・ 「まちづくりの推進を図る活動」では、自治会の回答比率が、他と比べ高い。
- ・ 「保健、医療又は福祉の増進を図る活動」では、NPO 法人・老人クラブの回答比率が、他と比べ大きく高い。
- ・ 「地域安全活動」「災害救援活動」「環境の保全を図る活動」では、自治会の回答比率が突出している。
- ・ 「学術、文化、芸術又はスポーツの振興」では、自治会・子ども会の回答比率が、他と比べ極めて低い。子ども会に至っては回答数が 0 件である。

残る項目については、目立った特徴は見られなかった。

2-2. 活動の収入源

問 1 1. 主な活動収入を教えてください。【複数選択可】



(図 2-2)

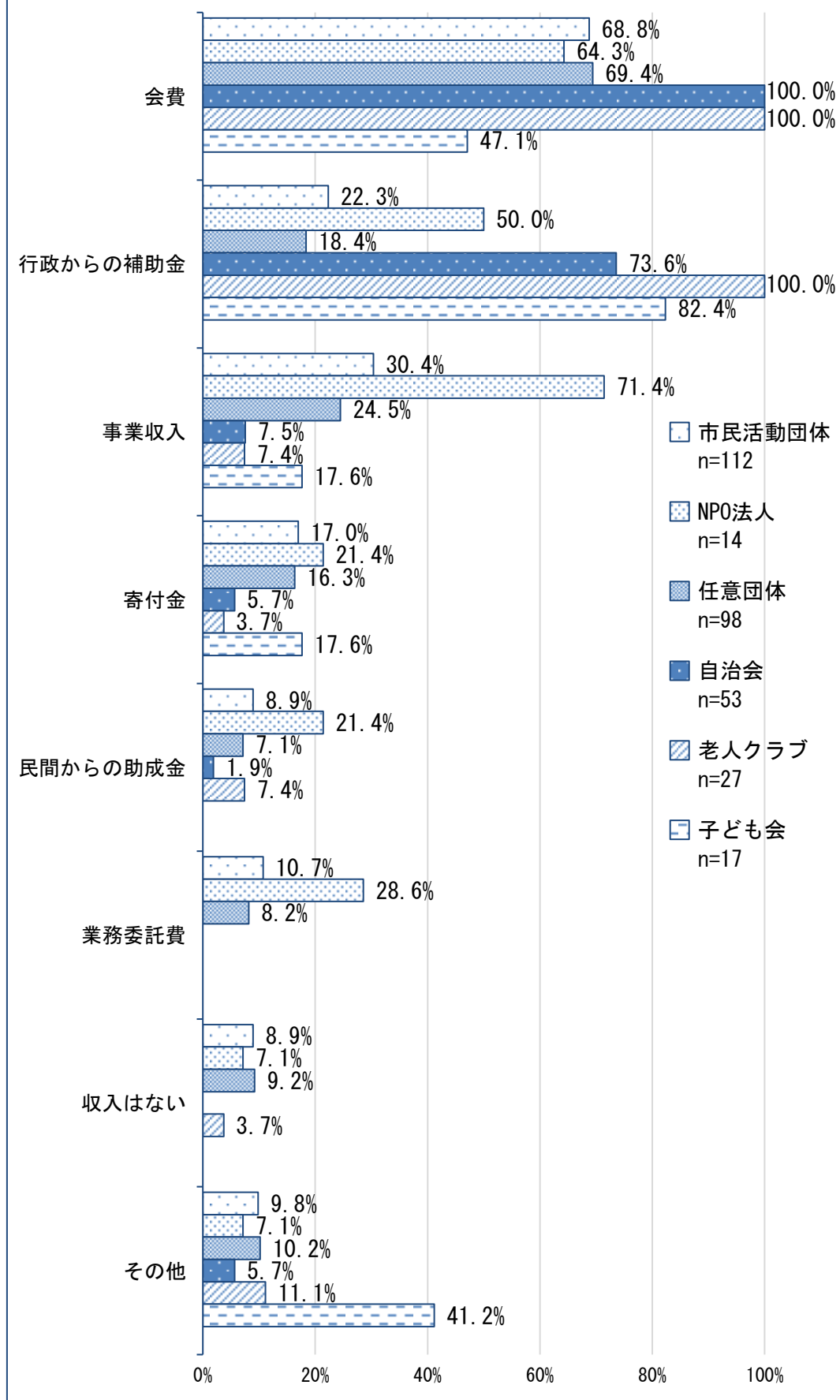
団体の活動の主な収入源については、「会費」(78.9%)が最も高い。次いで「行政からの補助金」(50.2%)、「事業収入」(20.6%)、「寄付金」(12.4%)となっている。

(図 2-2a)

団体区別では、以下の目立った特徴がある。

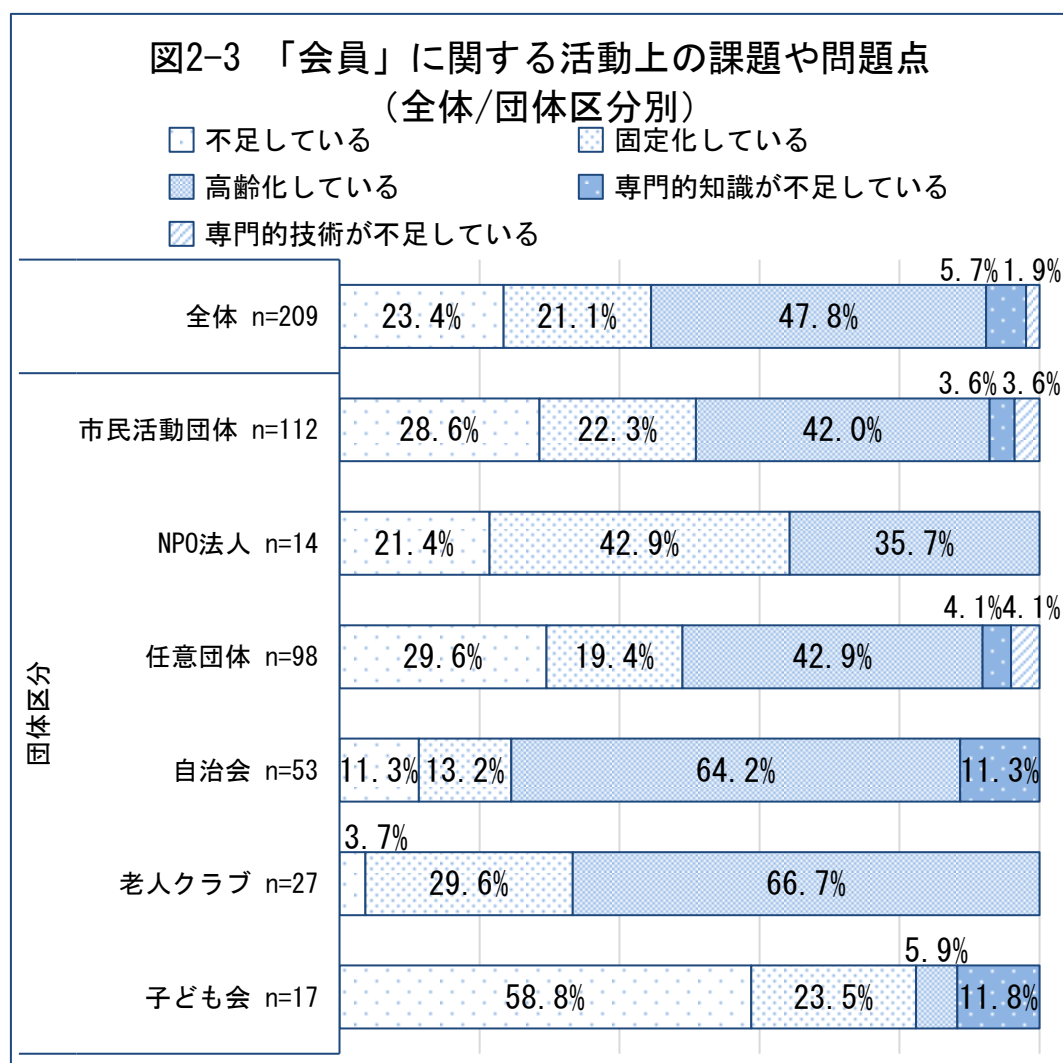
- ・ 「会費」では、自治会・老人クラブの回答比率が100%となっている。回答したすべての自治会・老人クラブで、会費を徴収しての運営がなされている。
- ・ 「行政からの補助金」では、市民活動団体以外の回答比率が、市民活動団体に対して大きく高い。尚、市民活動団体のうち NPO 法人だけを見ると、他と比べ回答比率が高い。ただし同団体は標本が少なく、それに起因する偏りである可能性も高い。
- ・ 「事業収入」「業務委託費」については、NPO 法人の回答比率が、他と比べ極めて高い。NPO 法人の企業的性質が強く現れた結果となった。

図2-2a 活動の収入源（団体区分別）



2-3. 「会員」に関する活動上の課題や問題点

問 1 2. 「会員」に関する課題や問題点の中で、以下から最もあてはまるものを選択してください。



(図 2-3 全体)

会員に関する活動上の課題や問題点としては、「高齢化」(47.8%)が最も高く、次いで「不足」(23.4%)、「固定化」(21.1%)となっている。

専門的な知識・技術の不足を感じている団体はわずか 7.6%にとどまる。

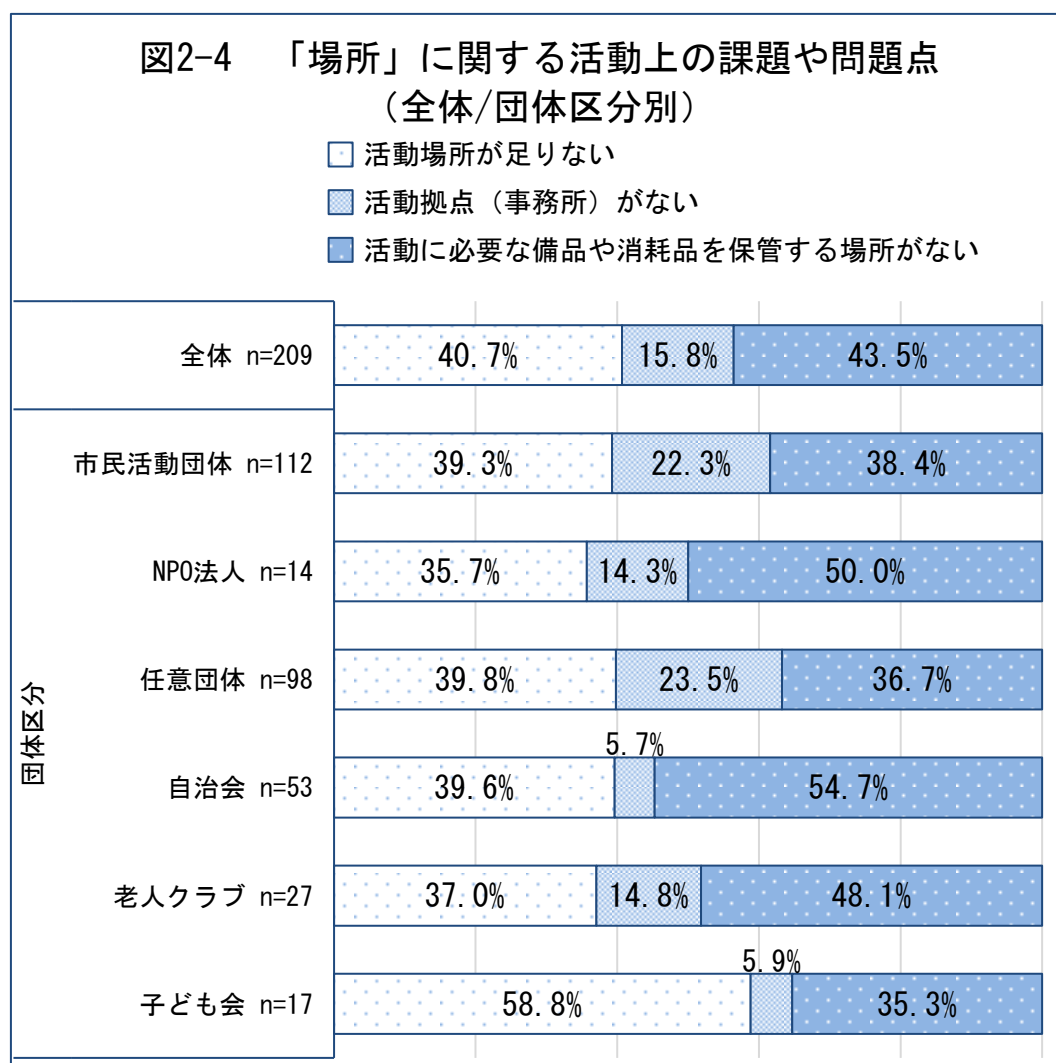
(図 2-3 各区分別)

団体区分別では、以下の目立った特徴がある。

- ・ 当然のことながら、自治会・老人クラブの「高齢化している」は、他と比べ大きく回答比率が高い。
- ・ 子ども会の「不足している」は突出して回答比率が高い。これは他団体の、最低でも 2 倍の値である。

2-4. 「場所」に関する活動上の課題や問題点

問 13. 「場所」に関する課題や問題点の中で、以下から最もあてはまるものを選択してください。



(図 2-4 全体)

場所に関する活動上の課題や問題点としては、「活動に必要な備品や消耗品を保管する場所が無い」(43.5%)、「活動場所が足りない」(40.7%)の二つが約8割を占める。

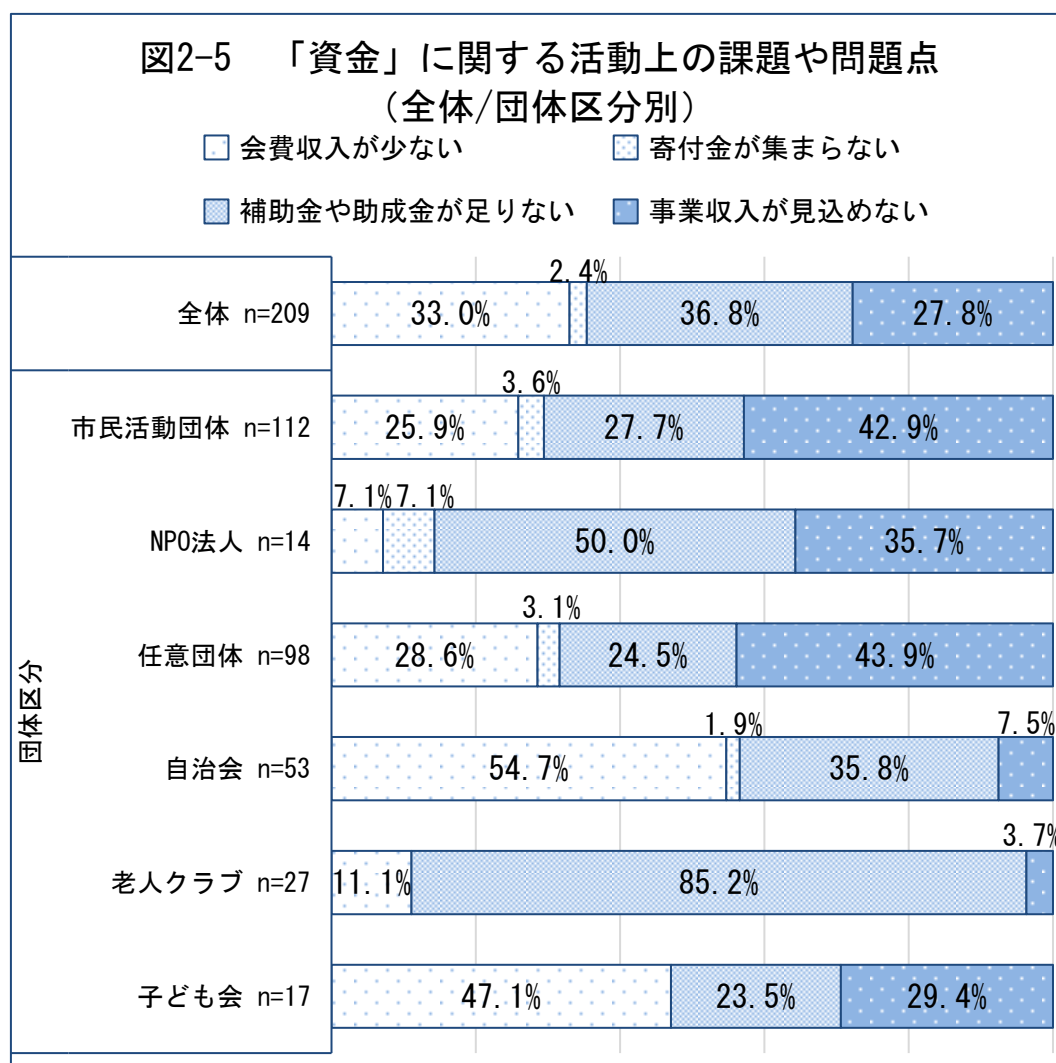
(図 2-4 団体区分別)

団体区分別では、以下の目立った特徴がある。

- ・ 子ども会の「活動場所が足りない」は、他と比べ回答比率が高い。
- ・ 自治会の「活動拠点（事務所）がない」は、他と比べ大きく回答比率が低い。

2-5. 「資金」に関する活動上の課題や問題点

問 1 4. 「資金」に関する課題や問題点の中で、以下から最もあてはまるものを選択してください。



(図 2-5 全体)

資金に関する活動上の課題や問題点としては、「補助金や助成金が足りない」(36.8%)が最も高い。次いで「会費収入が少ない」(33.0%)、「事業収入が見込めない」(27.8%)と続く。

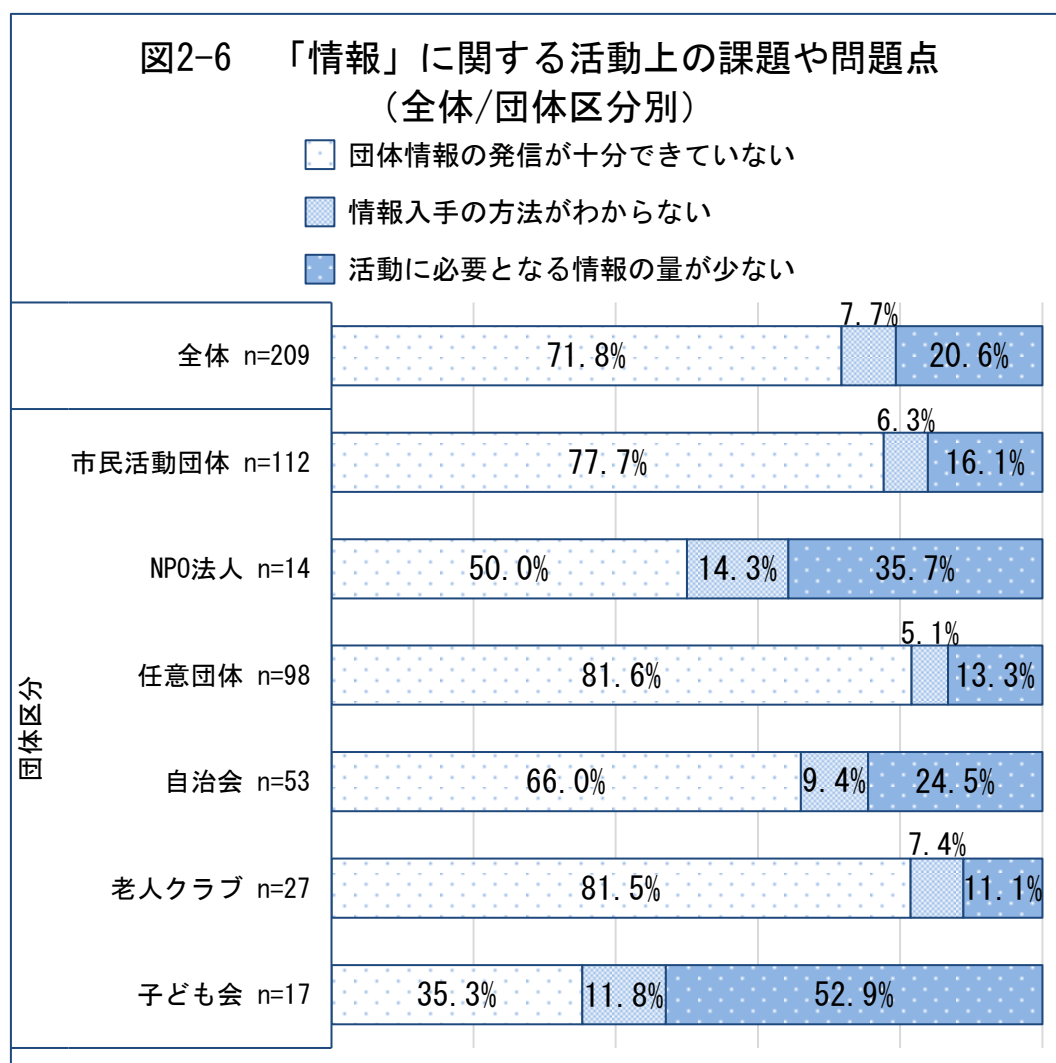
(図 2-5 団体区分別)

団体区分別では、以下の目立った特徴がある。

- ・ NPO 法人・老人クラブの「補助金や助成金が足りない」は、他と比べ大きく回答比率が高い。NPO 法人は丁度 50%、老人クラブに至っては 85%を超える結果となった。
- ・ 自治会・子ども会の「会費収入が少ない」は、他と比べ回答比率が高い。どちらも該当団体の回答全体において、およそ半数を占めている。

2-6. 「情報」に関する活動上の課題や問題点

問 15. 「情報」に関する課題や問題点の中で、以下から最もあてはまるものを選択してください。



(図 2-6 全体)

情報に関する活動上の課題や問題点としては、「団体情報の発信が十分できていない」(71.8%) が最も高く、次いで「活動に必要な情報の量が少ない」(20.6%) となっている。

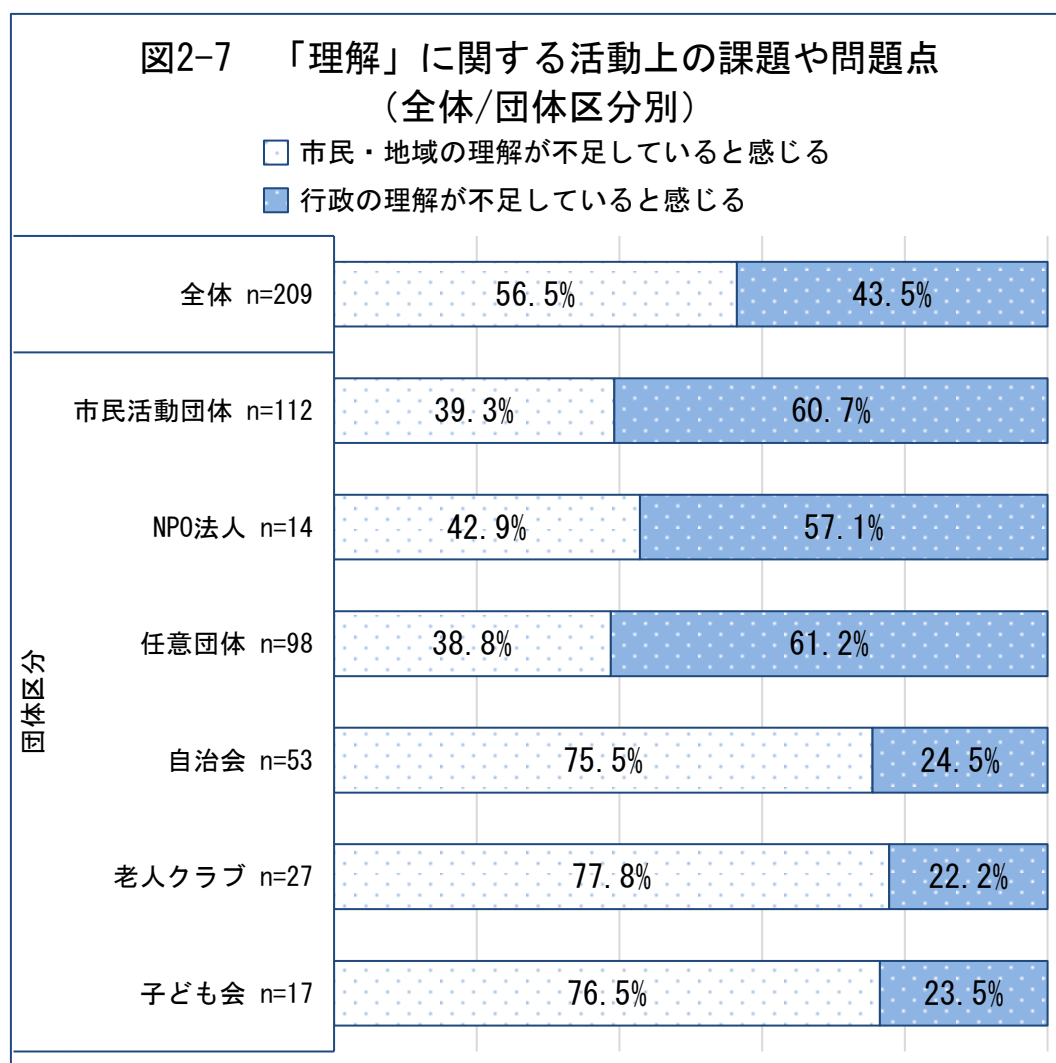
(図 2-6 団体区分別)

団体区分別では、以下の目立った特徴がある。

- ・ 子ども会の「団体情報の発信が十分できていない」は、他と比べ大きく回答比率が低い。同選択肢の回答比率はNPO法人でもやや低いが、これは標本の少なさによる偏りの可能性がある。
- ・ 子ども会ではまた、「活動に必要な情報の量が少ない」の回答比率が、半数以上と高いことも特徴である。

2-7. 「理解」に関する活動上の課題や問題点

問 1 6. 「理解」についての課題や問題点の中で、以下から最もあてはまるものを選択してください。



(図 2-7 全体)

理解に関する活動上の課題や問題点としては、「市民・地域の理解が不足している」(56.5%)、「行政の理解が不足している」(43.5%)となっている。市民・地域からの理解が不足していると感じる回答比率が、わずかに多くなっている。

(図 2-7 団体区分別)

団体区分別では、市民活動団体とその他の団体で、明確に特徴が分かれている。

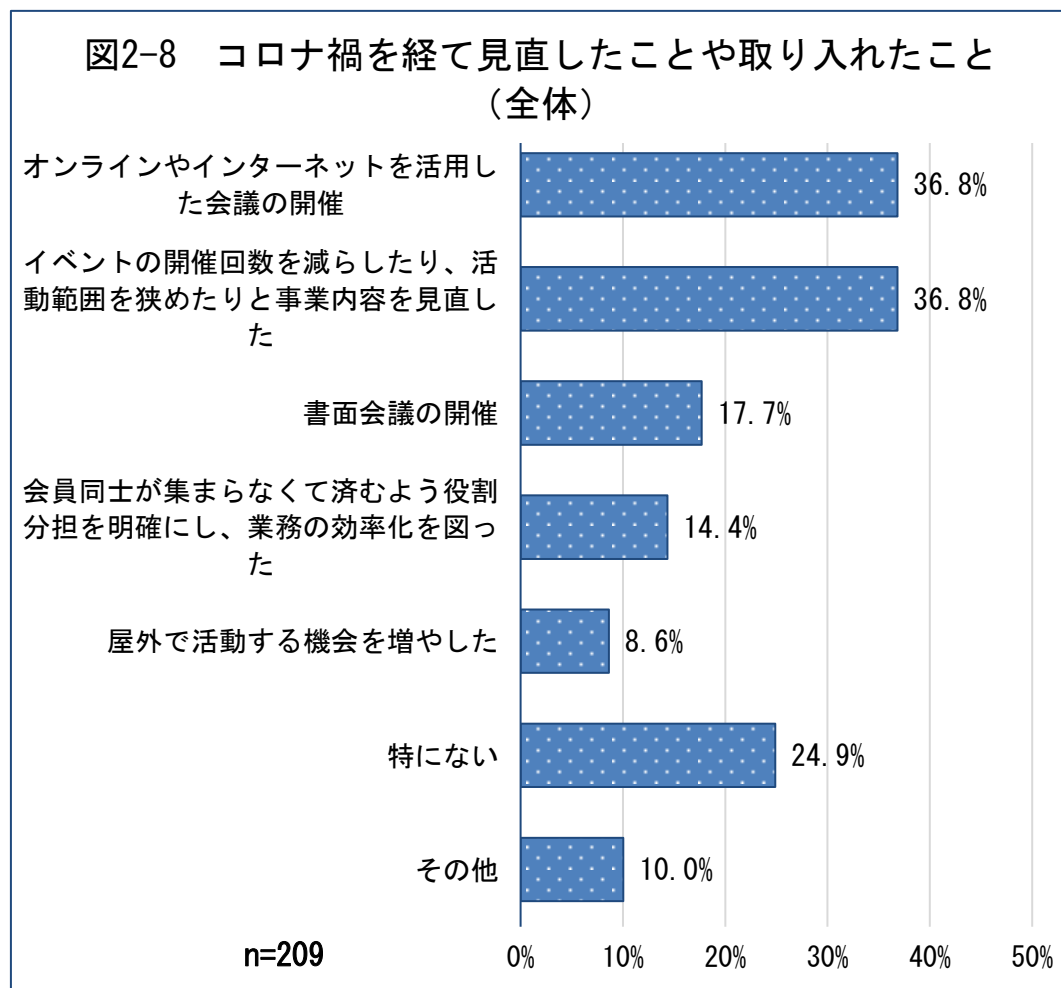
市民活動団体は、「行政の理解が不足していると感じる」回答比率が高く、6割程度となっている。

その他の団体（自治会・老人クラブ・子ども会）は、「市民・地域の理解が不足していると感じる」回答比率が高く、どの団体も75%を超えている。

原因として、関わりの深い相手の理解不足は実感しやすい、ということが考えられる。市民活動団体は行政と、その他の団体は市民・地域と、主に関わる。結果として、主に関わる相手の理解不足を、関わりの薄い相手に比べて感じやすい、という仮定が可能である。

2-8. コロナ禍を経て見直したことや取り入れたこと

問 17. コロナ禍を経て、見直したことや取り入れたことがあれば教えてください
【複数選択可】



(図 2-8)

コロナ禍を経て見直したことや取り入れたこととしては、「オンラインやインターネットを活用した会議」(36.8%)、「事業内容を見直した」(36.8%)が、同率で最も高い。次いで「書面会議」(17.7%)と続く。

図2-8a コロナ禍を経て見直したことや取り入れたこと
(団体区分別)

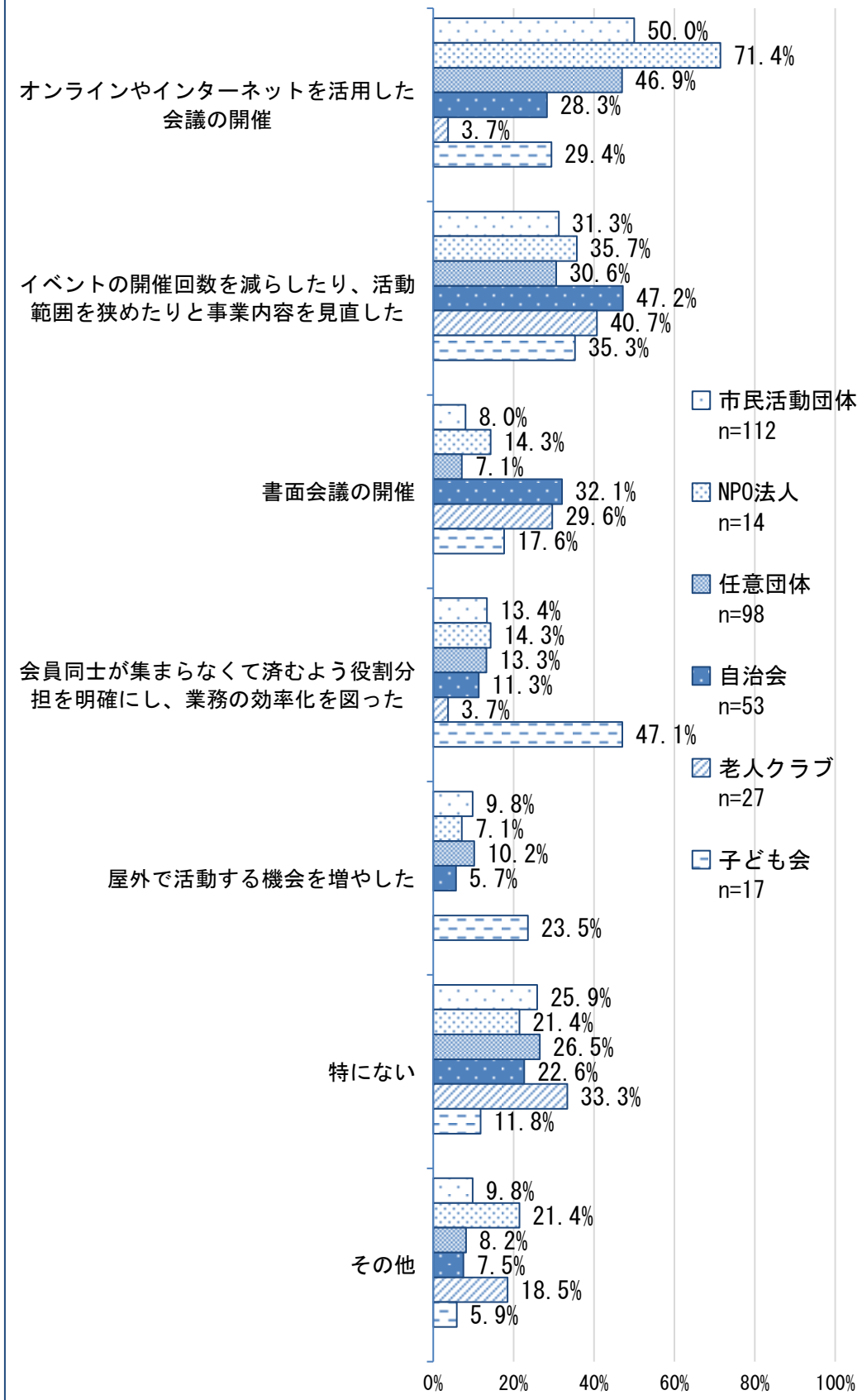
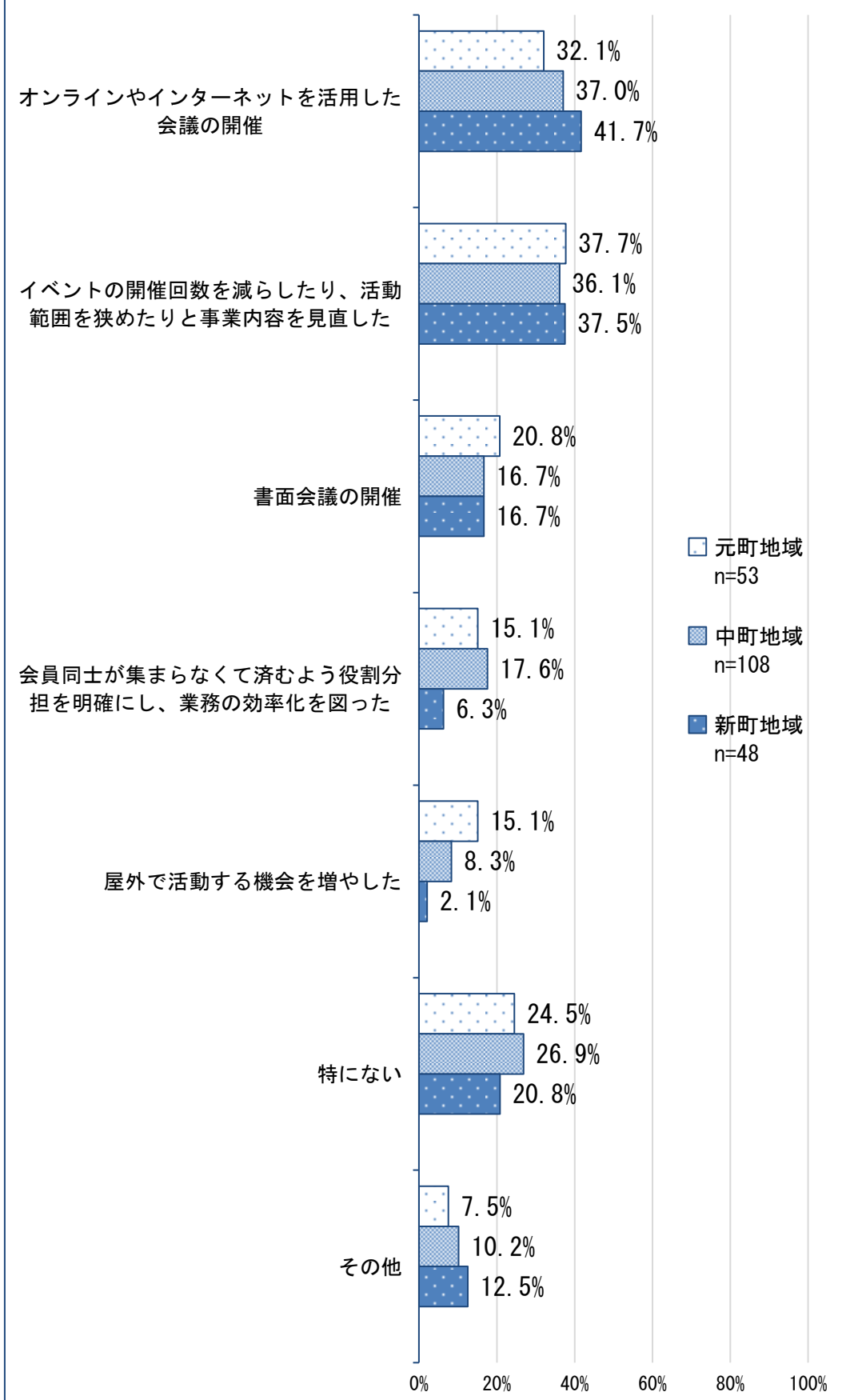


図2-8b コロナ禍を経て見直したことや取り入れたこと
(地域区分別)



(図 2-8a)

団体区分別では、以下の目立った特徴がある。

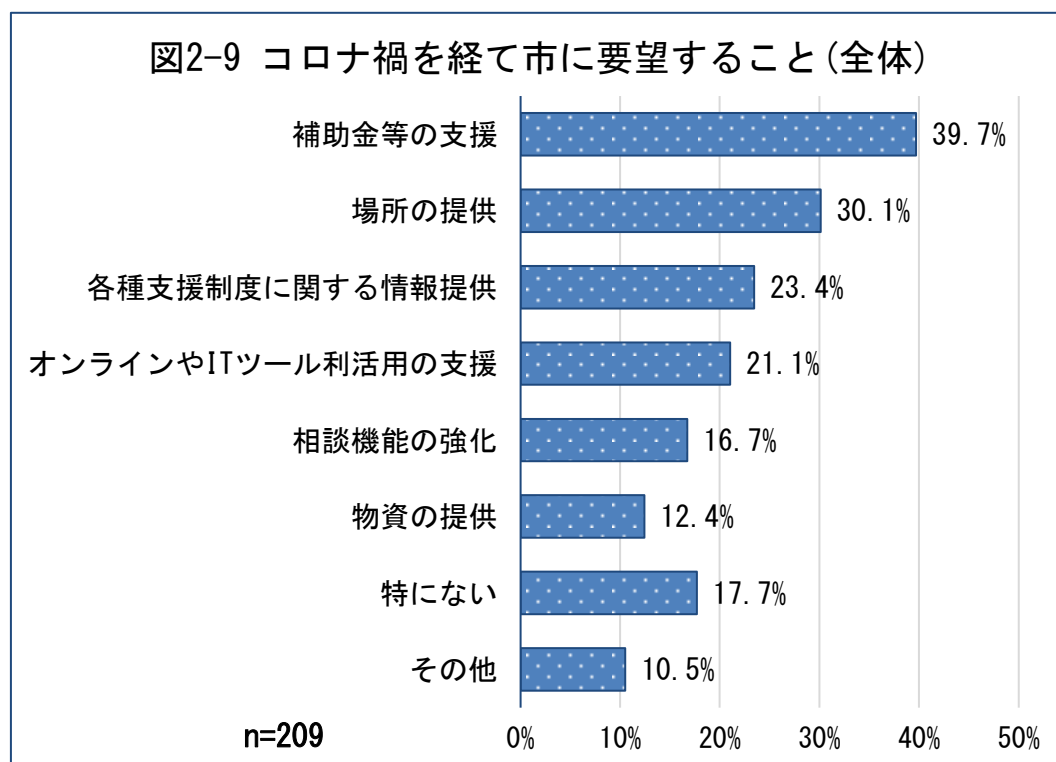
- ・ 「会員同士が集まらなくて済むよう役割分担を明確にし、業務の効率化を図った」において、子ども会の回答比率が突出して高い。
- ・ 他には「オンラインやインターネットを活用した会議の開催」において、NPO 法人の回答比率が比較的高い。ただし、標本の少なさによる偏りの可能性がある。

(図 2-8b)

地域区分別では、「会員同士が集まらなくて済むよう役割分担を明確にし、業務の効率化を図った」において、新町地域の回答比率が、他と比べ大きく低い。

2-9. コロナ禍を経て市に要望すること

問 18. コロナ禍を経て、市に求めることがあれば教えてください。【複数選択可】



（図 2-9）

コロナ禍を経て市に要望することとしては、「補助金等の支援」（39.7%）が最も高い。次いで「場所の提供」（30.1%）、「各種支援制度に関する情報提供」（23.4%）、「オンラインやITツール利活用の支援」（21.1%）となっている。

図2-9a コロナ禍を経て市に要望すること
(団体区分別)

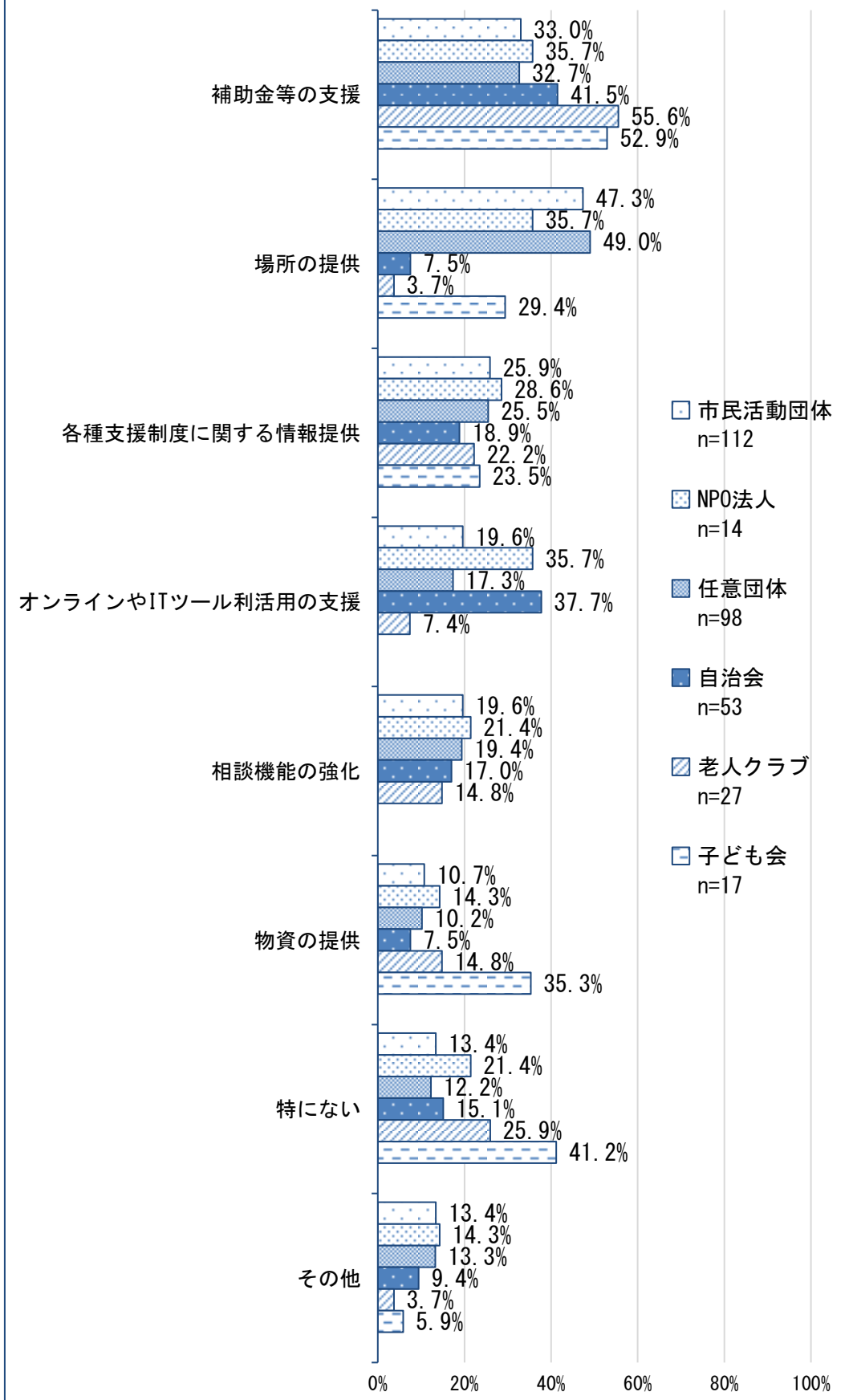


図2-9b コロナ禍を経て市に要望すること
(地域区分別)

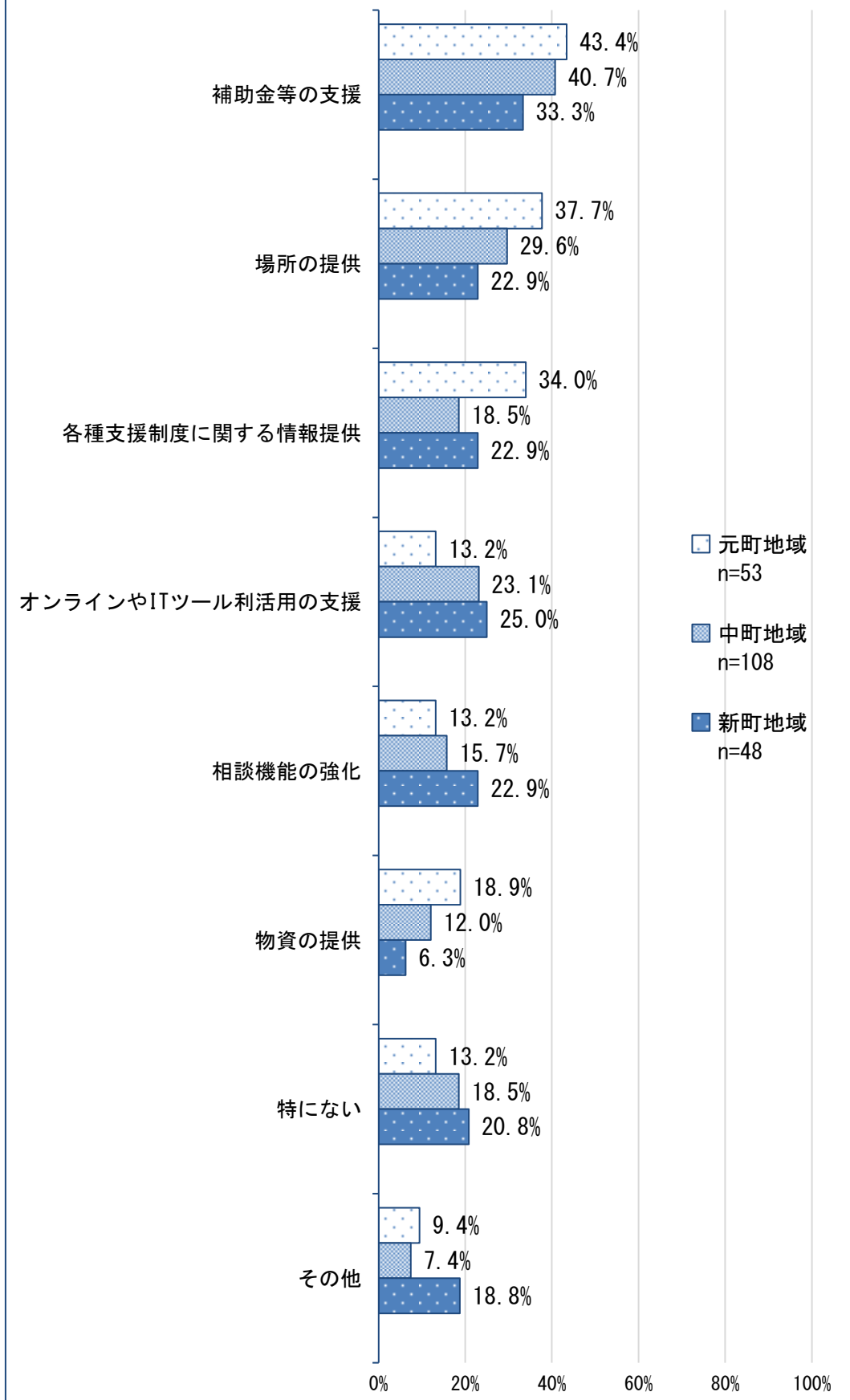
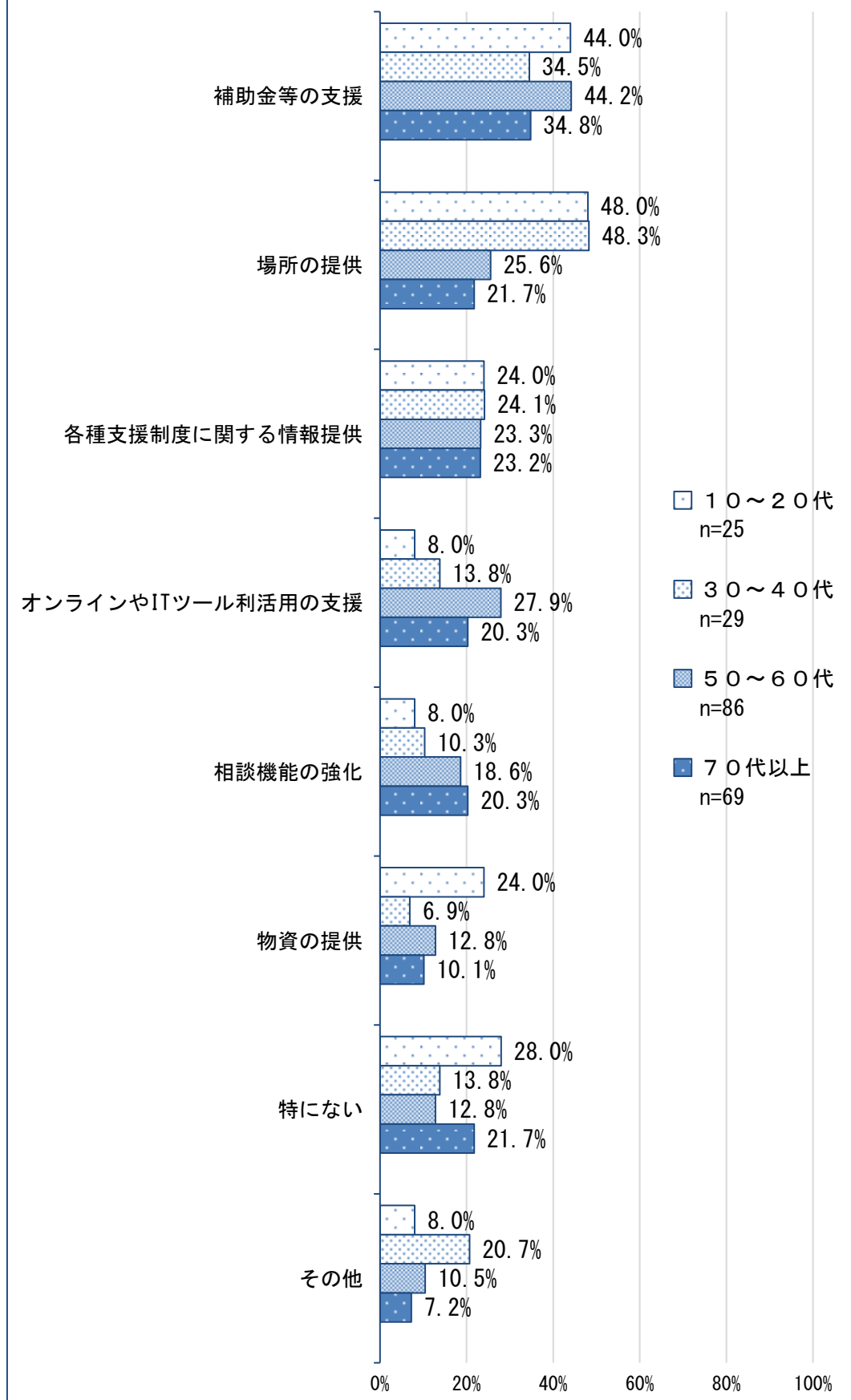


図2-9c コロナ禍を経て市に要望すること
(平均年齢区分別)



(図 2-9a)

団体区分別では、以下の目立った特徴がある。

- ・ 「場所の提供」では、自治会・老人クラブの回答比率が、他と比べ大きく低い。
- ・ 「オンラインや IT ツール利活用の支援」では、NPO 法人・自治会の回答比率が、他と比べ高い。また、老人クラブ・子ども会では低い。子ども会に至っては 0%である。
- ・ 「物資の提供」「特にない」では、子ども会の回答比率が、他と比べ大きく高い。

(図 2-9b)

地域区分別では、「各種支援制度に関する情報提供」において、元町地域の回答比率が、他と比べ高い。

(図 2-9c)

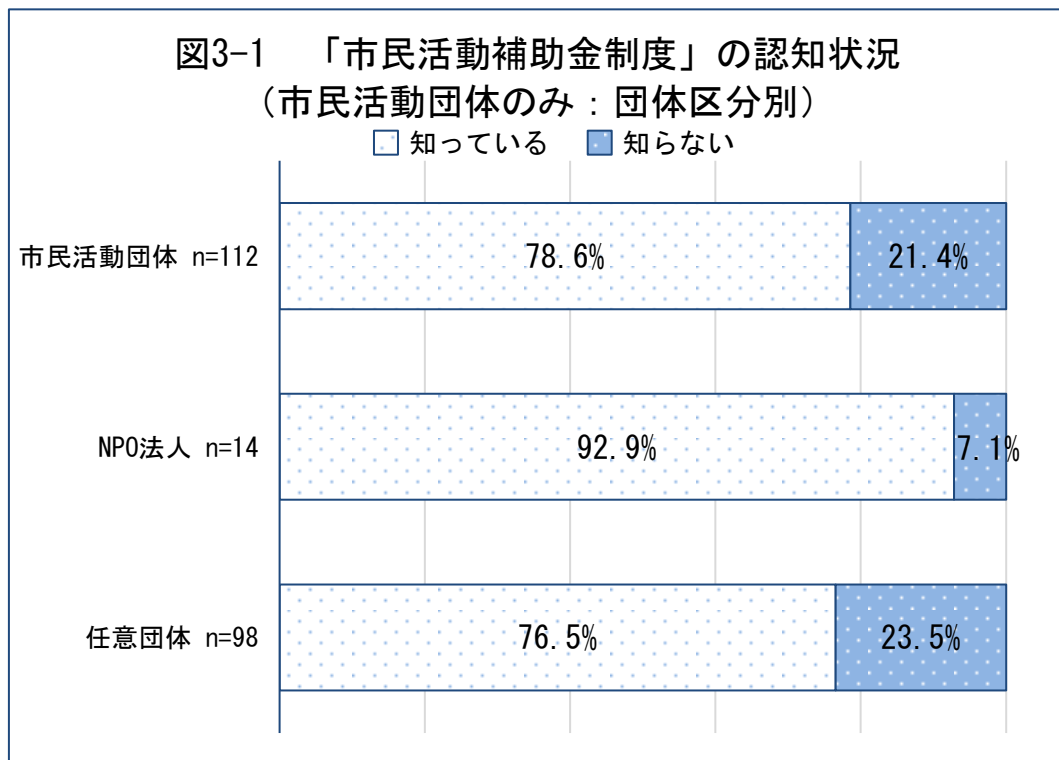
平均年齢区分別では、「場所の提供」における、10～40代の強いニーズが見て取れる。

50代以上と比較して、およそ倍の値となっている。

3. 「市民活動補助金制度」について【市民活動団体のみ】

3-1. 「市民活動補助金制度」の認知状況

問 19. 市の市民活動補助金制度をご存じですか。



(図 3-1 全体)

「市民活動補助金制度」の認知・利用状況については、市民活動団体の約8割(78.6%)がこの制度を認知している。

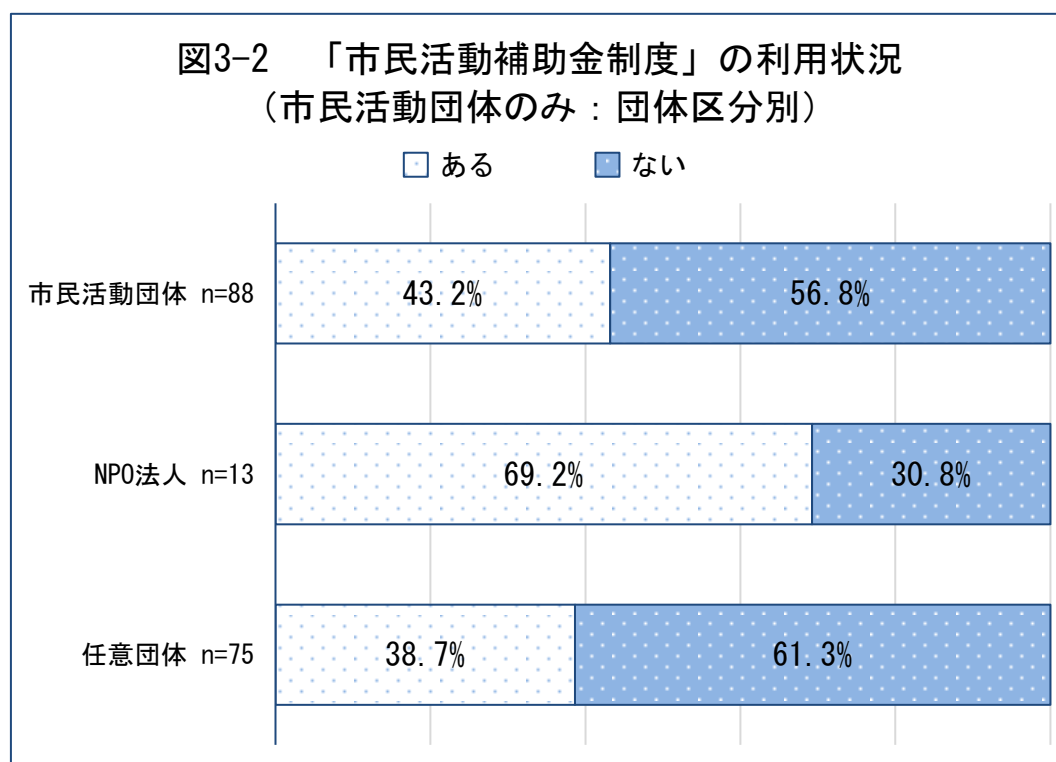
(図 3-1 団体区分別)

団体区分別の考察は、NPO法人の標本が少ないため割愛する。

3-2. 「市民活動補助金制度」の利用状況

問19-2. 【問19で「1. 知っている」と回答した方が対象】

市の市民活動補助金制度を利用したことはありますか。



(図3-2 全体)

問19で「知っている」と答えた団体のうち、利用したことがある団体は約4割(43.2%)となっている。ポイントは前回調査(33.9%)から9.3上昇している。

(図3-2 団体区分別)

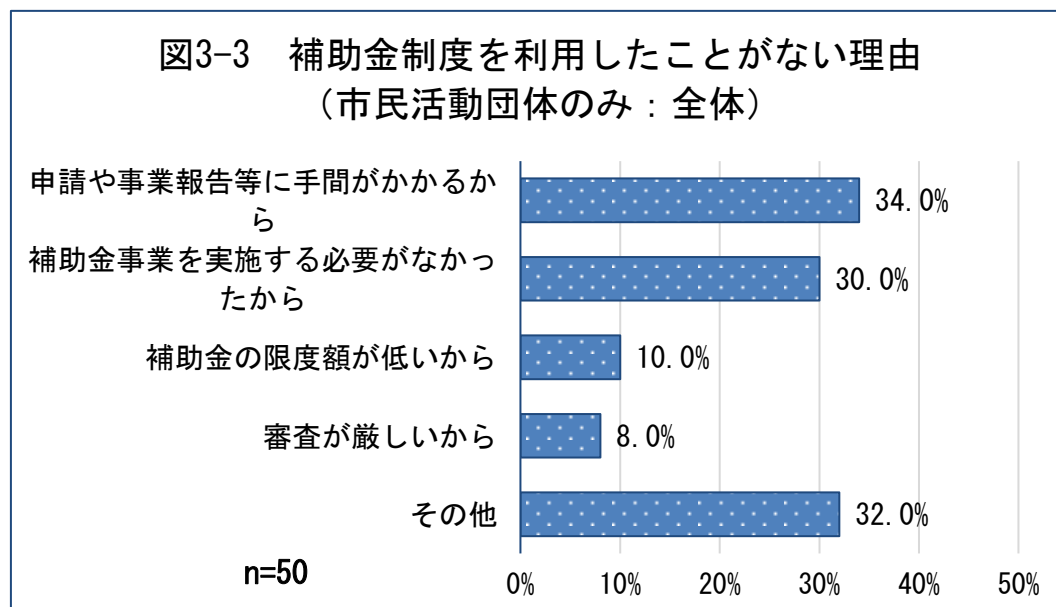
団体区分別の分析は、NPO法人の標本が少ないため割愛する。

3-3. 「市民活動補助金制度」を利用したことがない理由

問19-3. 【問19-2で「2. ない」と回答した方が対象】

市の市民活動補助金制度を利用したことがない理由を教えてください。

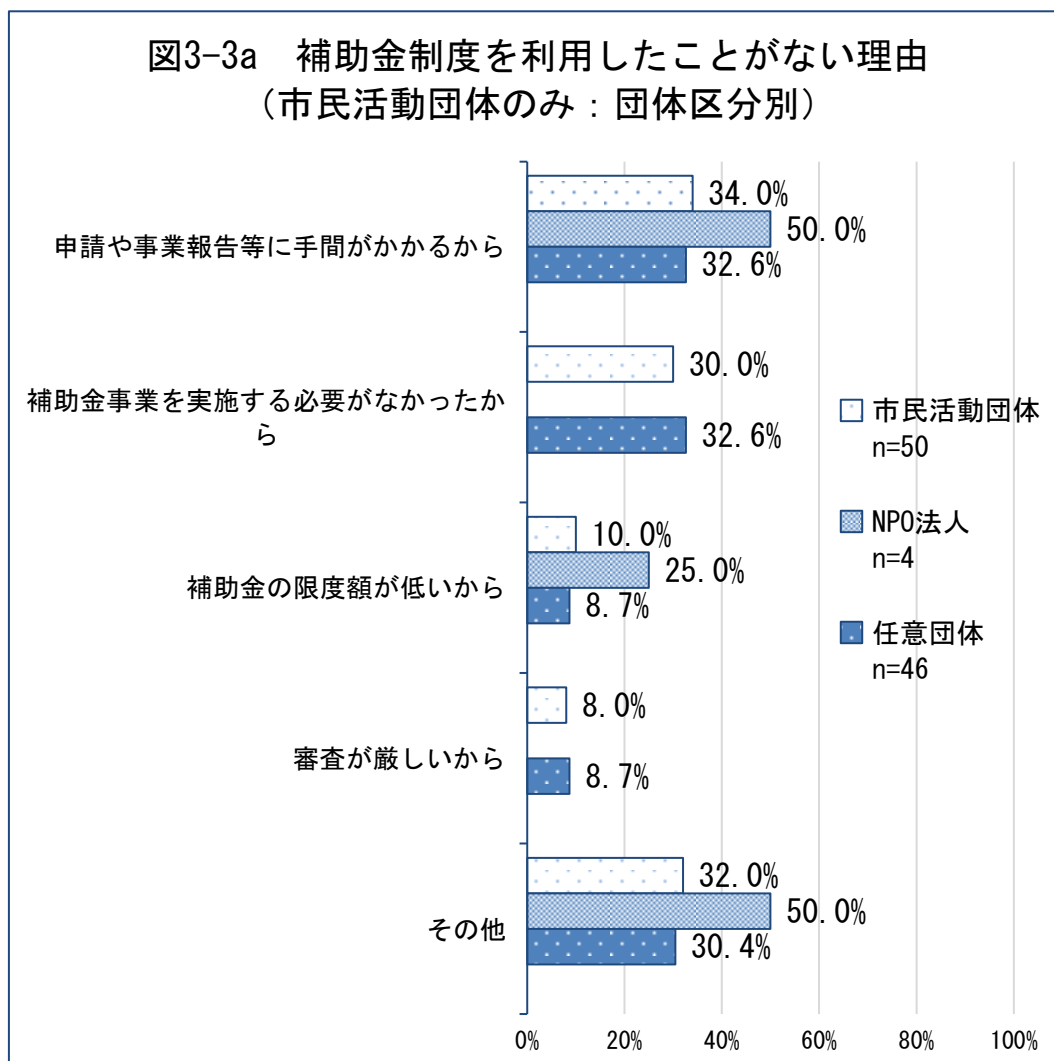
【複数選択可】



(図 3-3)

市民活動団体が「市民活動補助金制度」を利用したことがない理由については、「申請や事業報告等に手間がかかる」(34.0%)が最も高い。次いで「補助金事業を実施する必要がなかった」(30.0%)、「補助金の限度額が低い」(10.0%)となっている。

前回調査と比較すると、「補助金事業を実施する必要がなかったから」(前回 48.1%)が、18.1ポイント減少している。



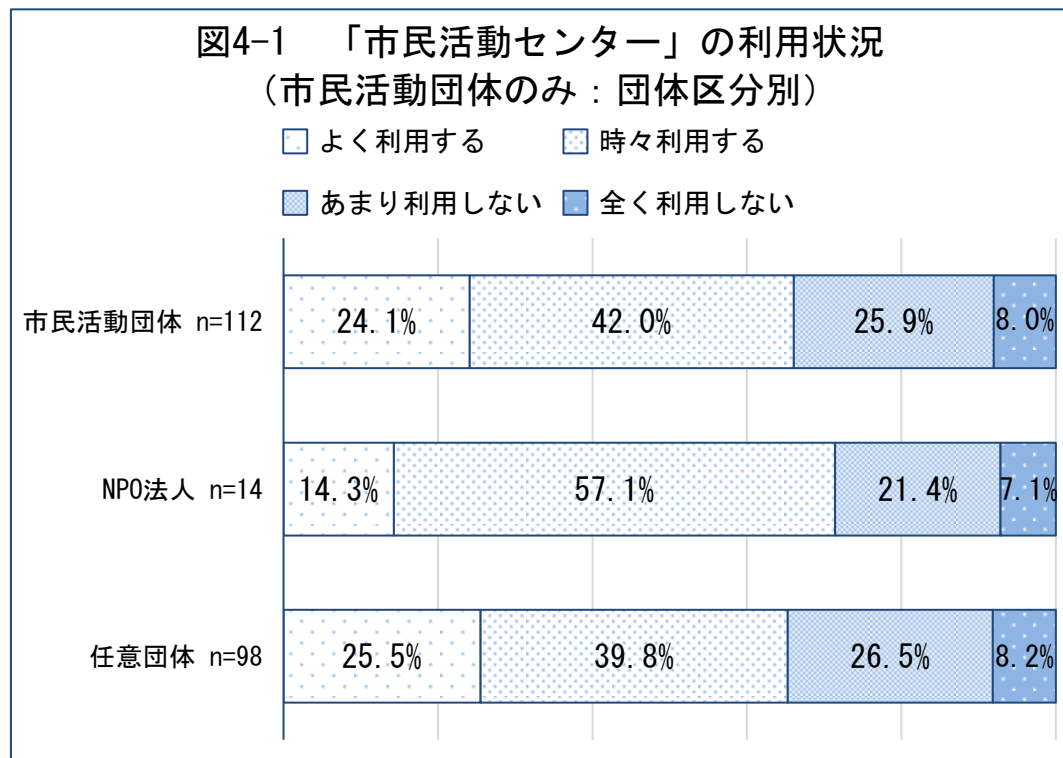
(図 3-3a)

団体区分別の分析は、NPO 法人の標本が少ないため割愛する。

4. 「市民活動センター」について【市民活動団体のみ】

4-1. 「市民活動センター」の利用状況

問20. 市民活動センターを利用していますか。



(図 4-1 全体)

市民活動団体における「市民活動センター」の利用状況については、利用頻度が高い層（「よく利用する」と「時々利用する」の合計）が66.1%となっている。対して、利用頻度が低い層（「あまり利用しない」と「全く利用しない」の合計）は、33.9%である。

(図 4-1 団体区分別)

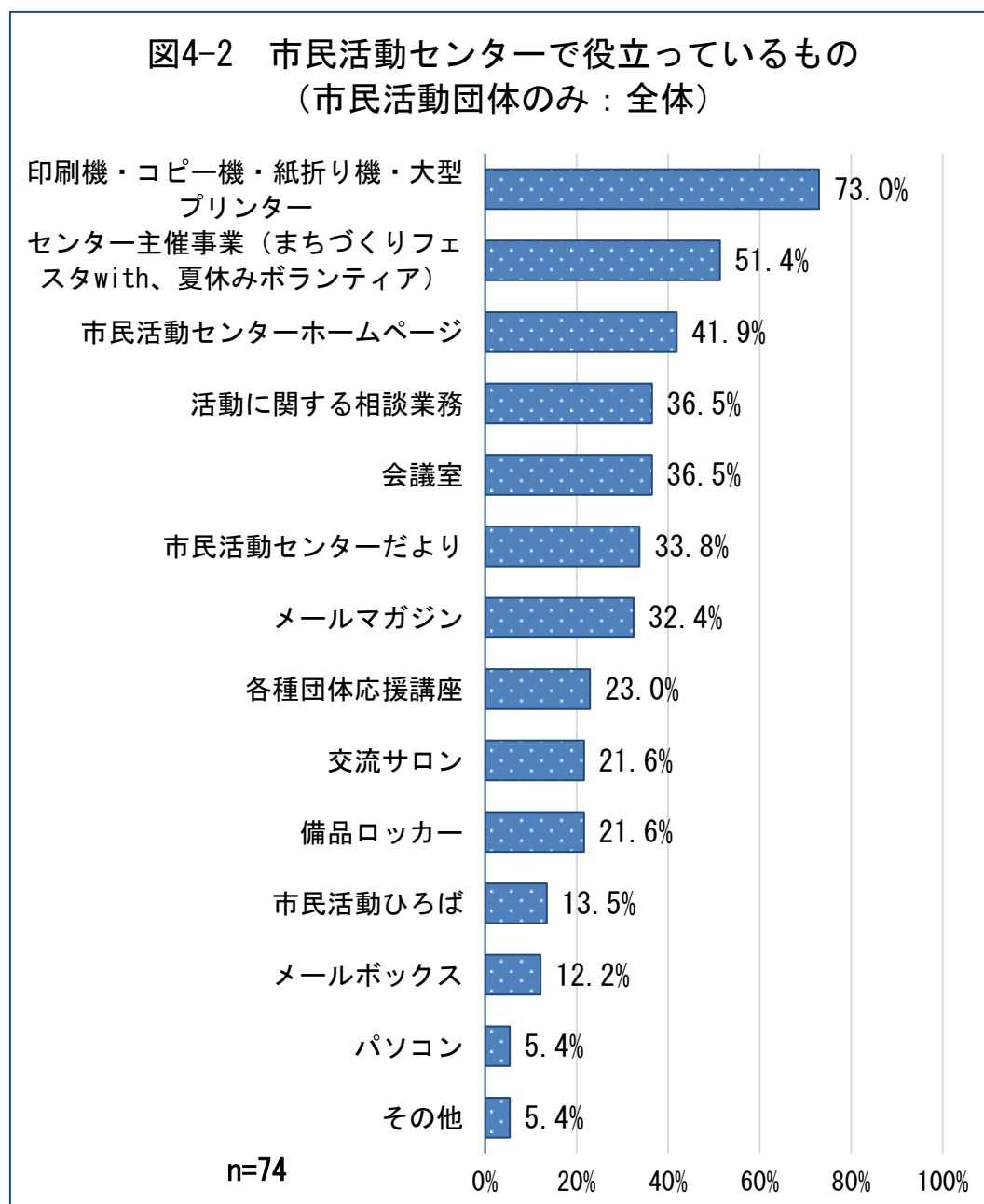
団体区分別の分析は、NPO 法人の標本が少ないため割愛する。

4-2. 「市民活動センター」の機能として役立っているもの

問20-2. 【問20で「1. よく利用する」または「2. 時々利用する」と回答した方が対象】

現在の市民活動センターの機能として役立っているものを教えてください。

【複数選択可】



(図 4-2)

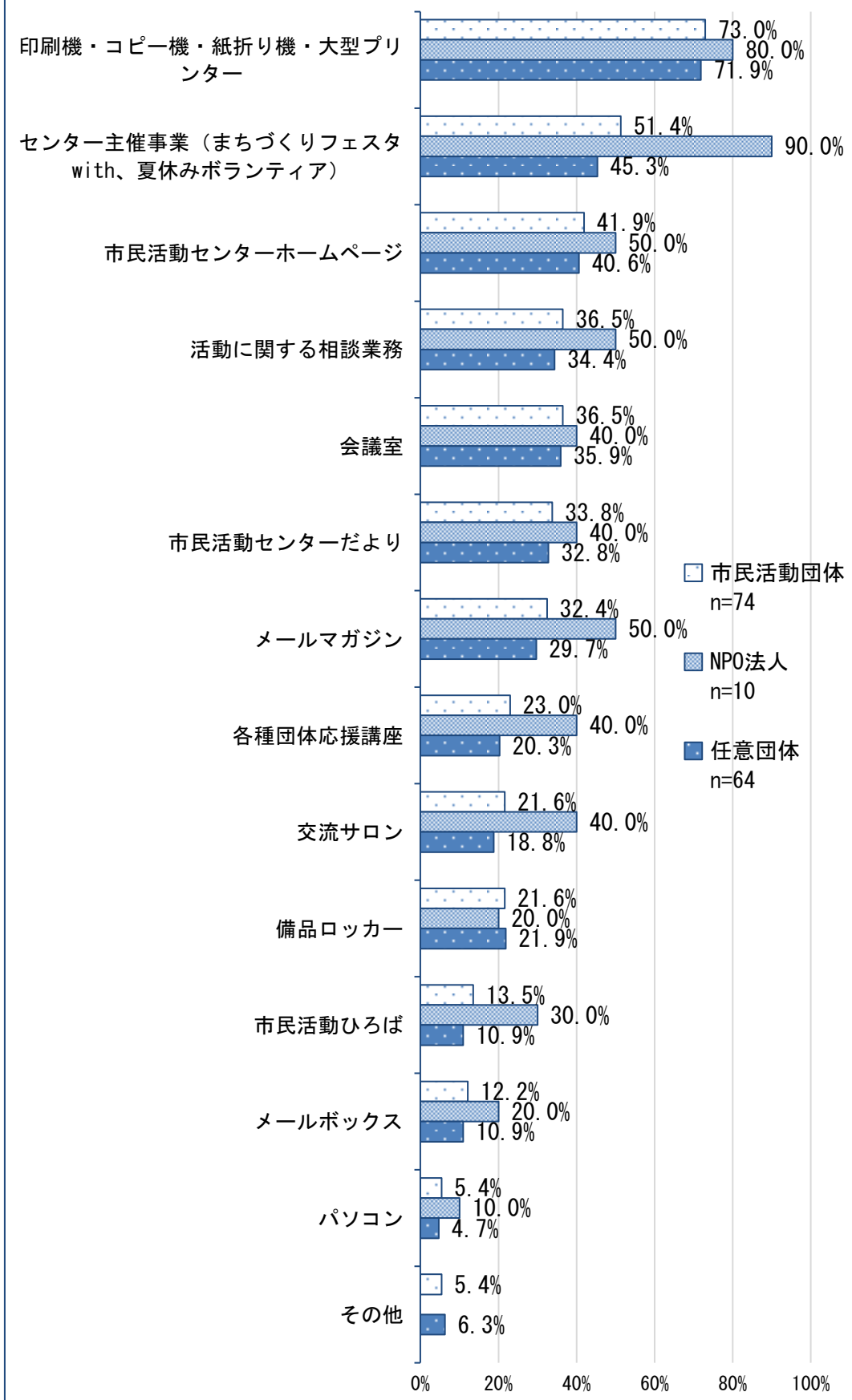
市民活動センターの機能として役立っているものについては、「印刷機・コピー機・紙折り機・大型プリンター」(73.0%)が最も高く、次いで「センター主催事業」(51.4%)、「市民活動センターホームページ」(41.9%)と続く。

前回調査と比較すると、「市民活動センターホームページ」、「メールマガジン」、「各種団体応援講座」の回答が、約 10 ポイント上昇している。

(図 4-2a)

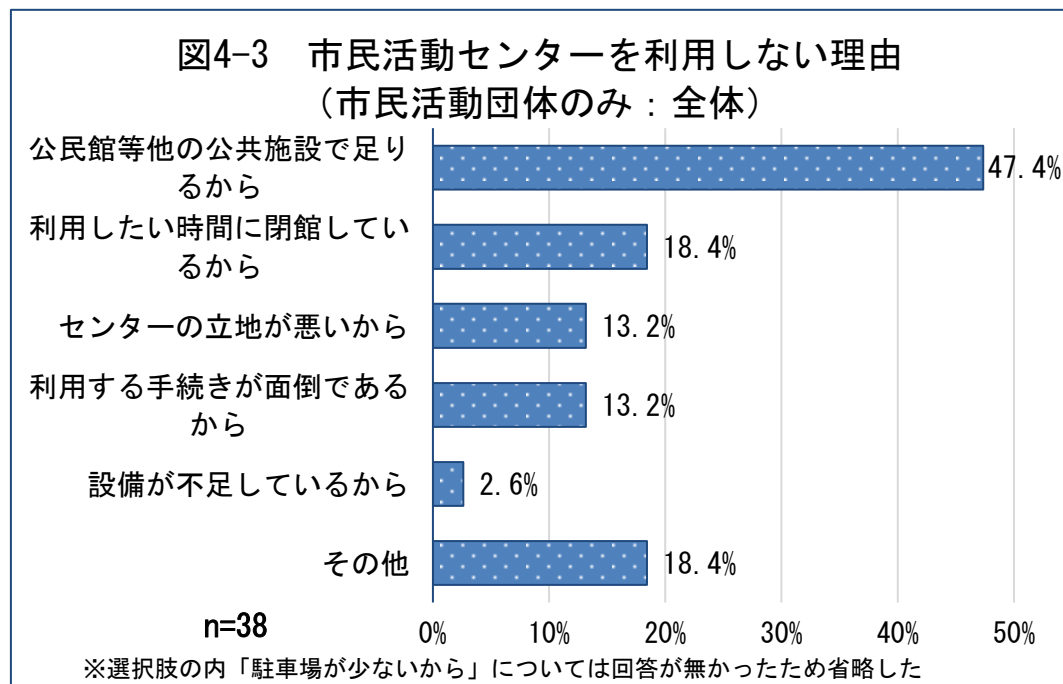
団体区分別の分析は、NP0 法人の標本が少ないため割愛する。

図4-2a 市民活動センターで役立っているもの
(市民活動団体のみ：団体区分別)



4-3. 「市民活動センター」を利用しない理由

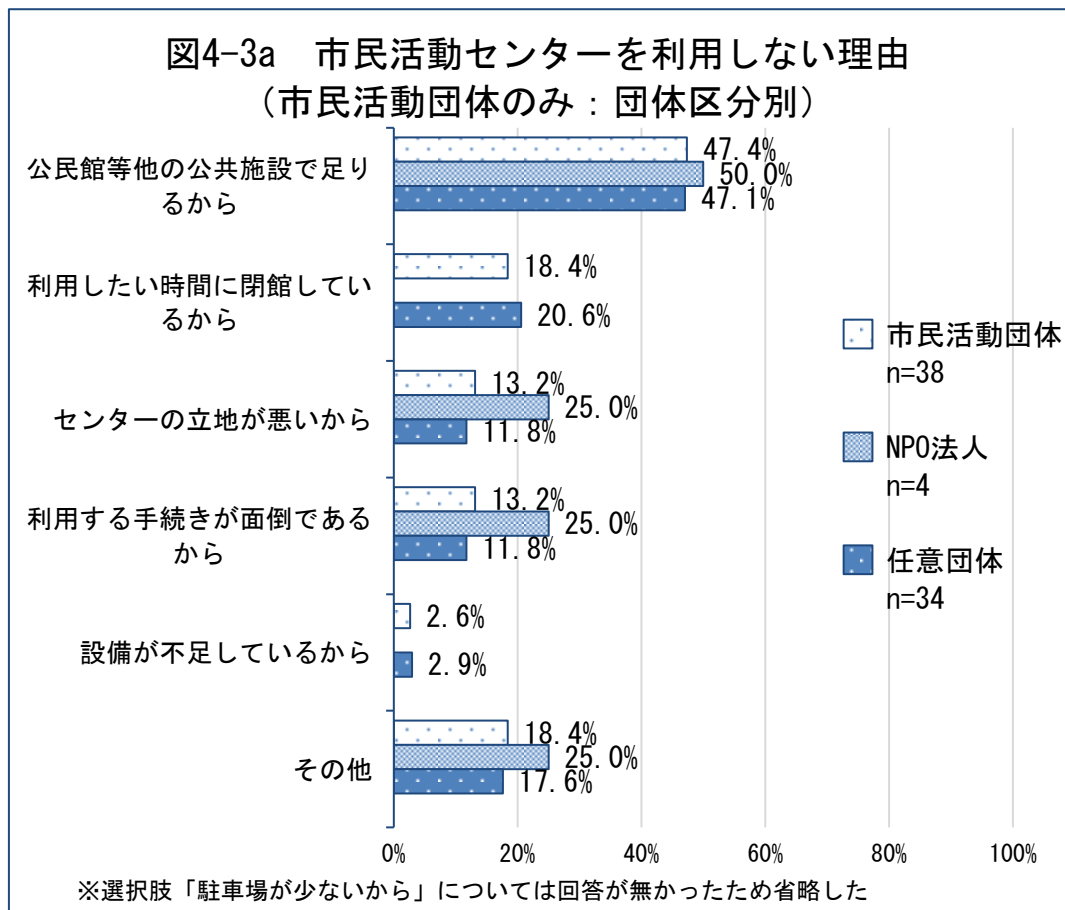
問20-3. 【問20で「3. あまり利用しない」または「4. 全く利用しない」と回答した方が対象】利用していない理由を教えてください。【複数選択可】



(図 4-3)

市民活動センターを利用しない理由については、「公民館等他の公共施設で足りる」(47.4%)が最も高い。次いで「利用したい時間に閉館している」(18.4%)、「センターの立地が悪い」(13.2%)、「利用する手続きが面倒」(13.2%)がほぼ同率で並ぶ。

半数の団体は市民活動センター以外の公共施設で満足しており、利便性の悪さを理由とするものはいずれも2割未満となっている。

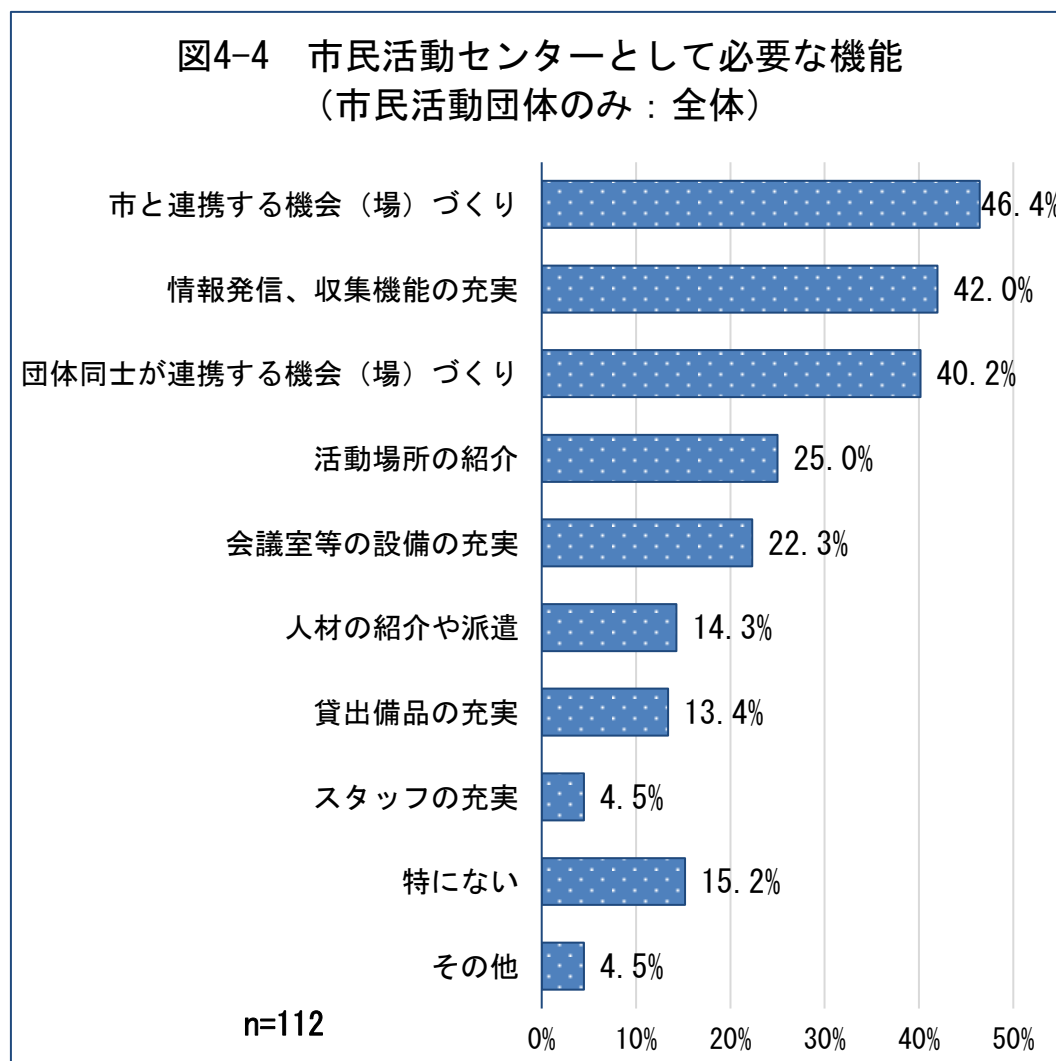


(図 4-3a)

団体区分別の分析は、NPO 法人の標本が少ないため割愛する。

4-4. 「市民活動センター」として必要な機能

問 2 1. 今後、市民活動センターの機能として必要だと思うものを教えてください。【複数選択可】



(図 4-4)

「市民活動センター」として必要な機能については、「市と連携する機会（場）づくり」(46.4%)、「情報発信、収集機能の充実」(42.0%)、「団体同士が連携する機会（場）づくり」(40.2%)の三つがそれぞれ約4割で並び、次いで「活動場所の紹介」(25.0%)、「会議室等の設備の充実」(22.3%)が続く。

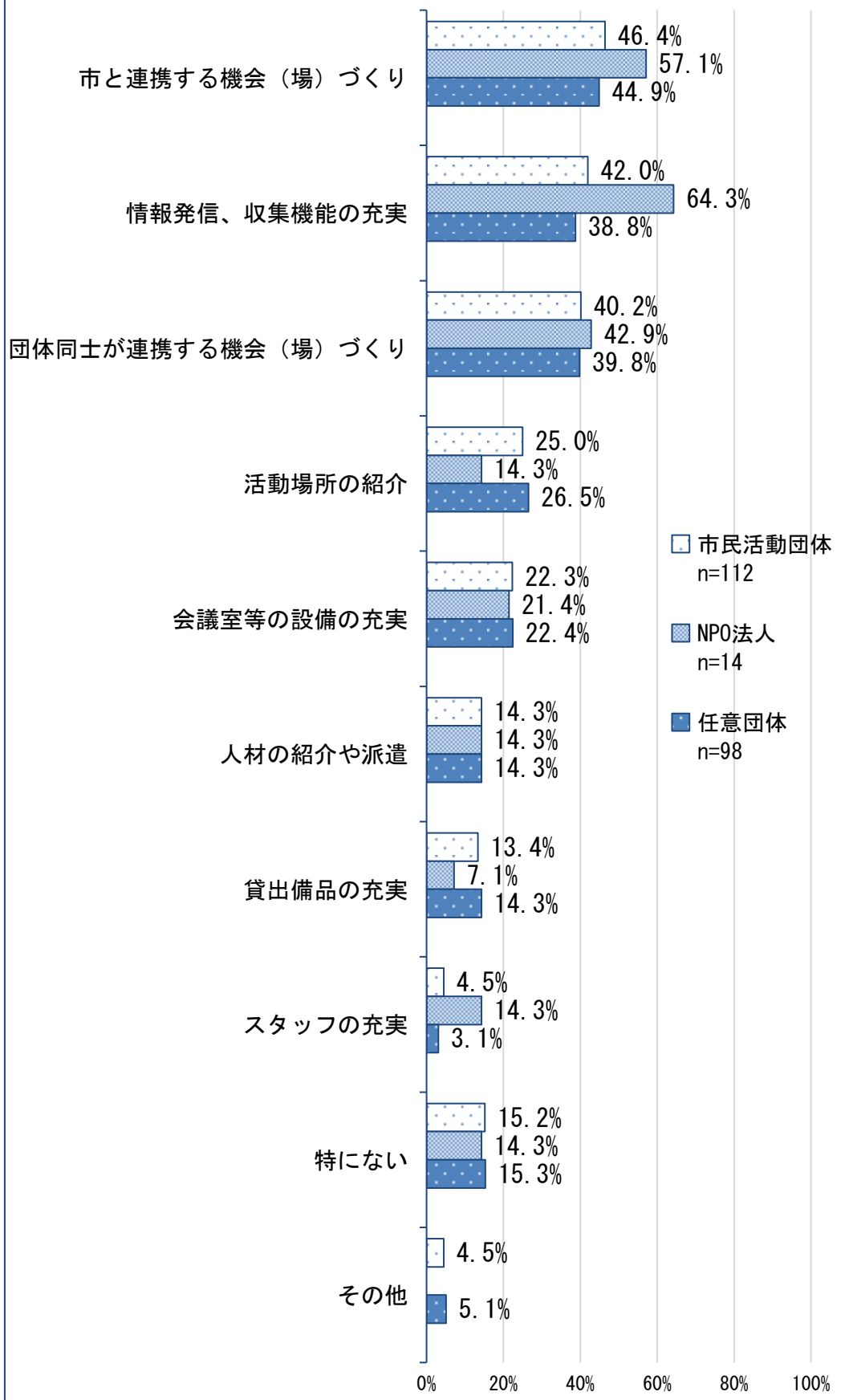
前回調査と比べると、「市/行政と連携する機会（場）づくり」、「情報発信、収集機能の充実」、「団体同士が連携する機会（場）づくり」などの回答がいずれも3割弱から、今回調査では4割強まで伸びている。

このことから、市や団体同士が連携する機会づくりや情報を仲介する機能に対しての期待が特に高いことが伺える。

(図 4-4a)

団体区分別の分析は、NP0 法人の標本が少ないため割愛する。

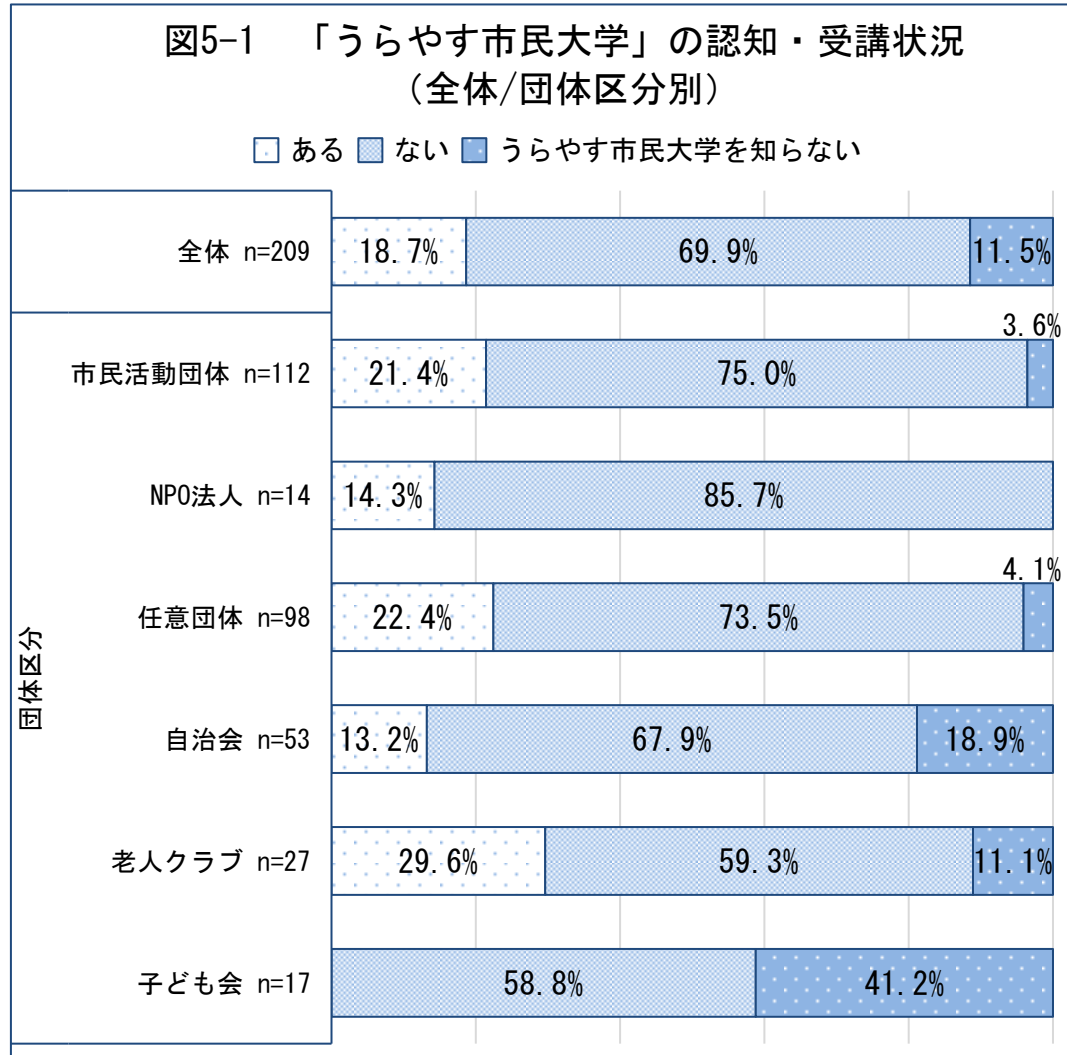
図4-4a 市民活動センターとして必要な機能
(市民活動団体のみ：団体区分別)



5. 「うらやす市民大学」について

5-1. 「うらやす市民大学」の認知・受講状況

問27. 地域貢献に必要な知識や技術を学ぶことを目的とした「うらやす市民大学」の講座を受講したことはありますか。



(図 5-1 全体)

「うらやす市民大学」の認知・受講状況については、「受講したことがある」が18.7%、「受講したことがない」が69.9%となっている。また、「うらやす市民大学」そのものを知らないと答えた団体は全体の約1割を占める。前回調査と比較して、「ある」と回答した団体が4.6ポイント減少している。

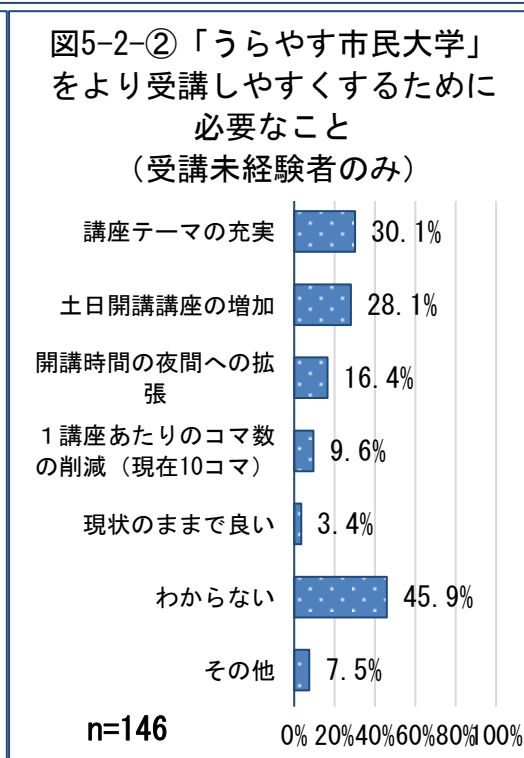
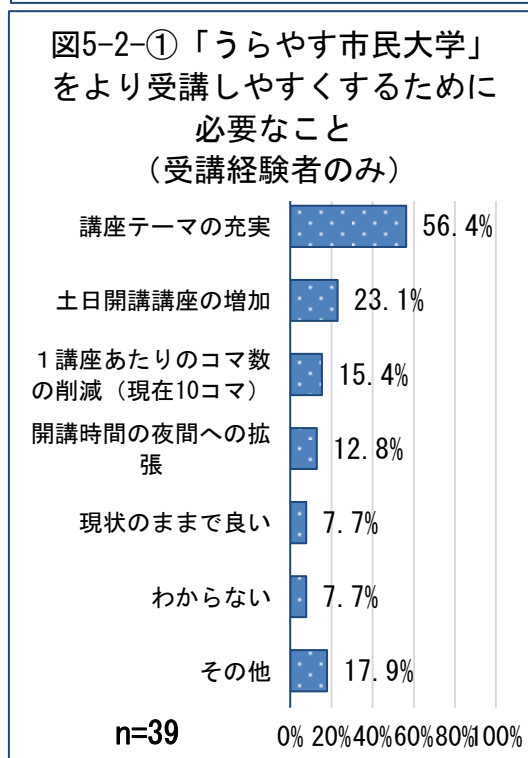
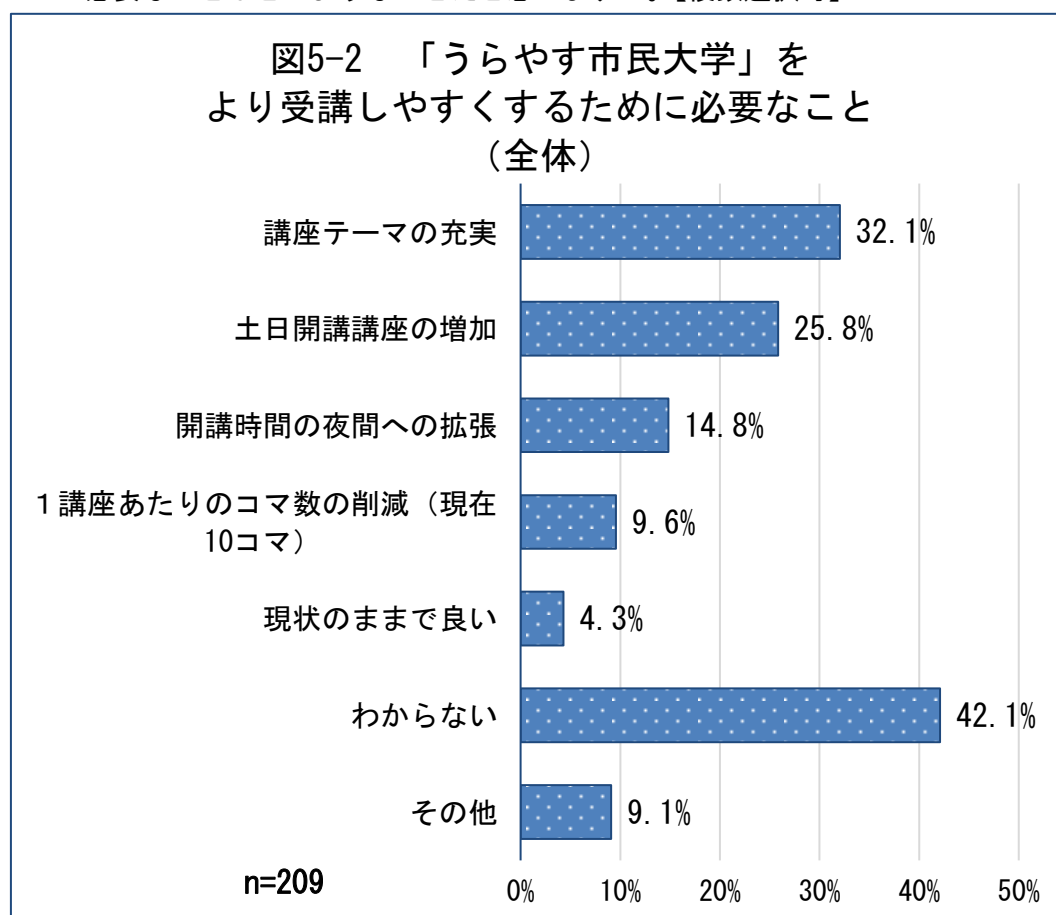
(図 5-1 団体区分別)

団体区分別では、子ども会における認知度の低さが他と比べ目立つ。実に4割に達している。

また子ども会では、受講経験率が0%だったことも特徴である。ただしこれは、標本の少なさによる偏りの可能性がある。

5-2. 「うらやす市民大学」をより受講しやすくするために必要なこと

問 2 8. うらやす市民大学の目的を踏まえたうえで、今後、より受講しやすくするために必要なことはどのようなことだと思いますか。【複数選択可】



(図 5-2、図 5-2-①、図 5-2-②)

「うらやす市民大学」をより受講しやすくするために必要なことについては、うらやす市民大学の認知・受講状況(Ⅱ. 団体 図 5-1)の回答に基づき、受講経験者(「ある」と回答)と受講未経験者(「ない」と回答)に分けて集計した結果を図示する。

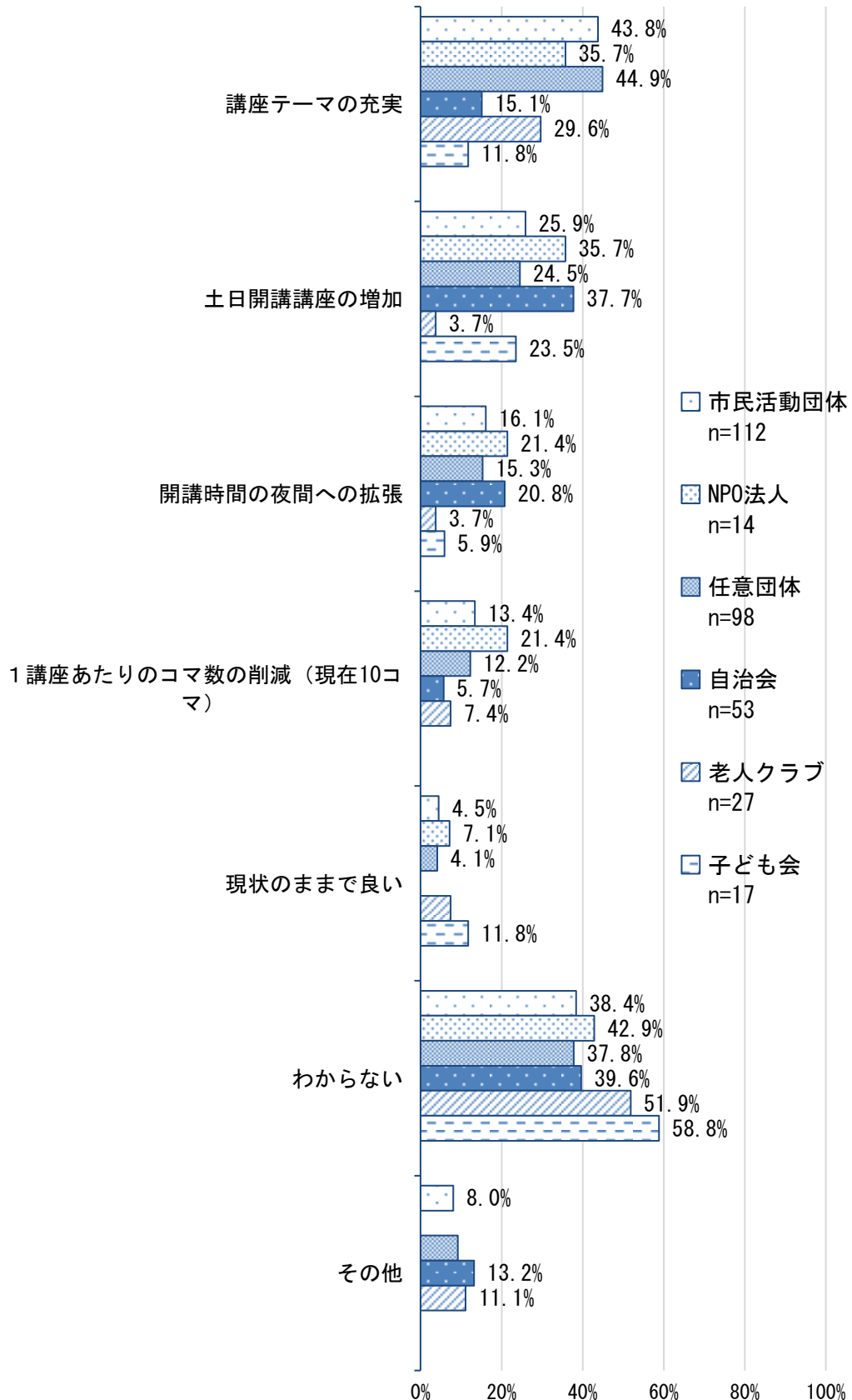
受講経験の有無で比較してみると、回答比率が最も高い「講座テーマの充実」では、両者の間で 26.3%の差がある。

(図 5-2a)

団体区分別(受講経験者・未経験者混在)では、以下の目立った特徴がある。

- ・ 「講座テーマの充実」では、自治会・子ども会の回答比率が、他と比べ低い。
- ・ 「土日開講講座の増加」では、老人クラブの回答比率が、他と比べ低い。

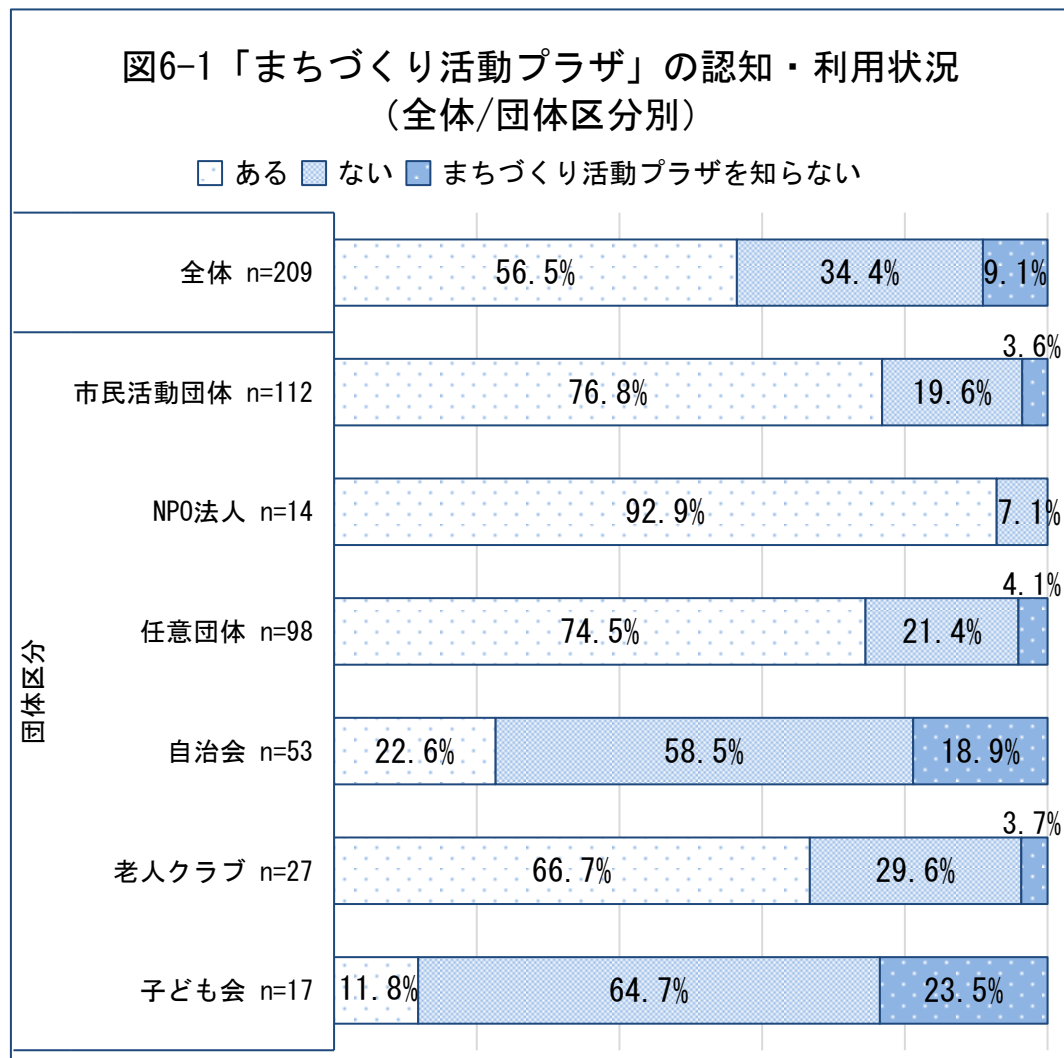
図5-2a 「うらやす市民大学」を
より受講しやすくするために必要なこと
(団体区分別)



6. 「まちづくり活動プラザ」について

6-1. 「まちづくり活動プラザ」の認知・利用状況

問29. まちづくり活動の促進と市民相互の連携・交流を図ることを目的とした「まちづくり活動プラザ」を利用したことはありますか。



(図 6-1 全体)

「まちづくり活動プラザ」の認知・利用状況については、「利用したことがある」団体が半数以上（56.5%）、「利用したことがない」と回答した団体は約3割（34.4%）となった。

「知らない」と答えた団体は1割未満（9.1%）となっており、「まちづくり活動プラザ」の認知度は高い。

前回調査と比較すると、「知らない」と回答した団体は、14.1%から9.1%まで減少している。また「利用したことがある」と回答した団体は36.1%から56.5%まで上昇している。

このことから、認知度・利用度ともに増加していることがわかる。

(図 6-1 団体区分別)

団体区分別では、「市民活動団体・老人クラブ」、「自治会・子ども会」で、はっきりと回答傾向が分かれる結果となった。

前者では利用度が7割前後と高いが、後者ではそれぞれ2割・1割に留まる。

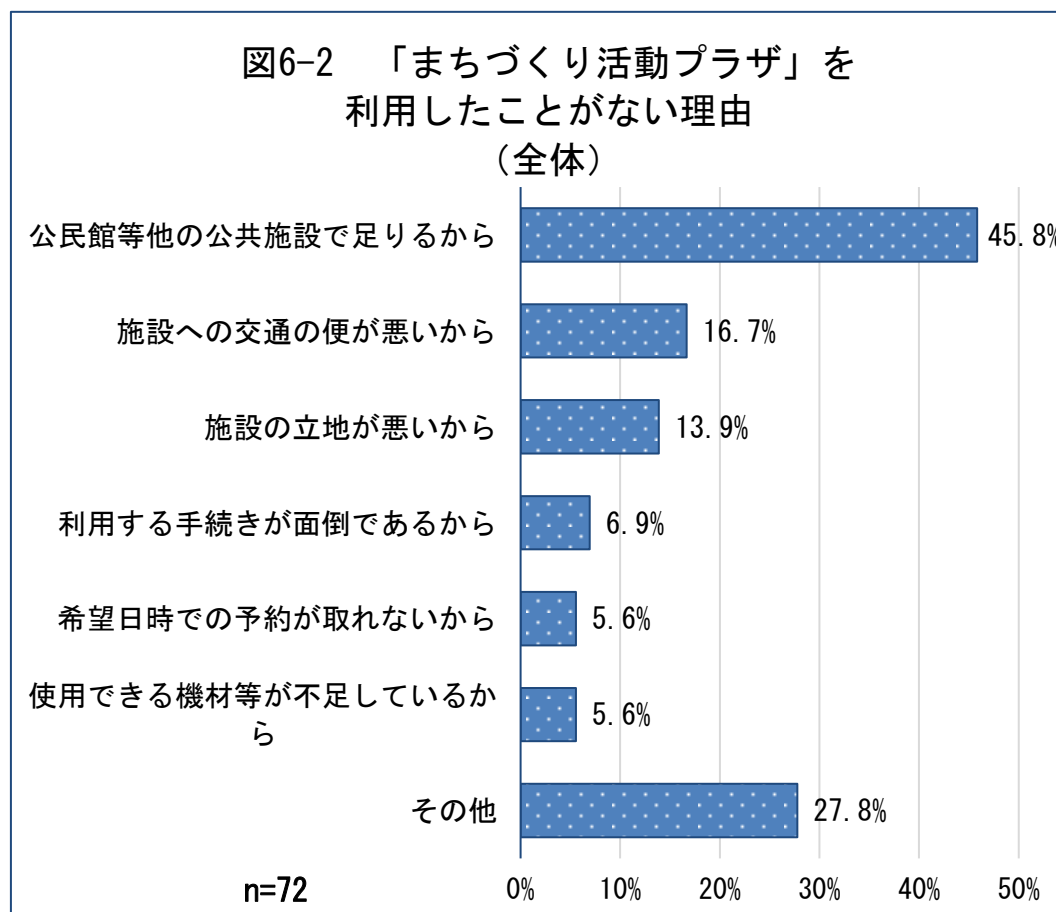
また、後者では合わせて認知度も低い。

6-2. 「まちづくり活動プラザ」を利用したことがない理由

問29-2. 【問29で「2. ない」と回答した方が対象】

まちづくり活動プラザを利用したことがない理由を教えてください。

【複数選択可】



(図 6-2)

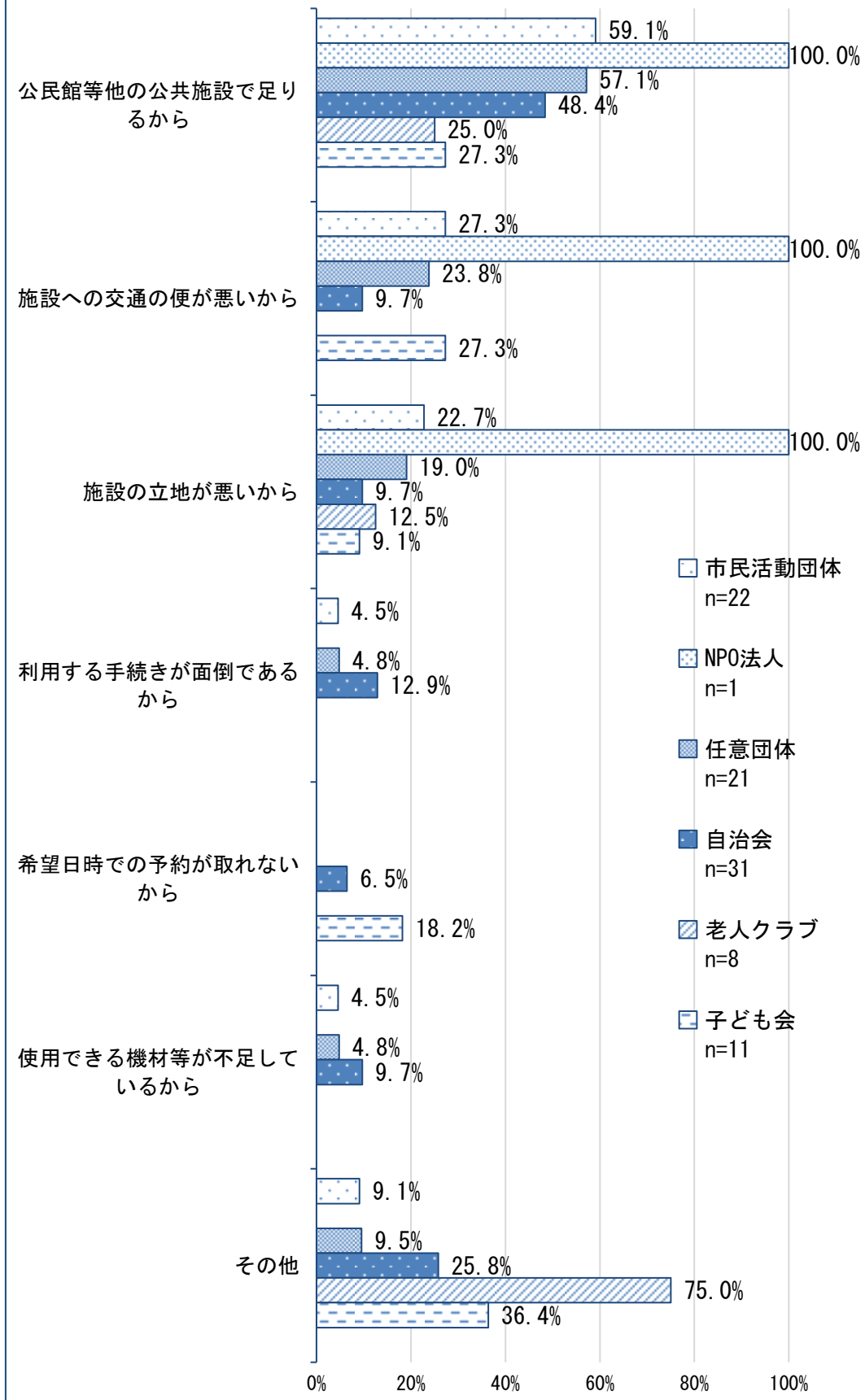
「まちづくり活動プラザ」を利用したことがない理由としては、「公民館等他の公共施設で足りる」(45.8%)が最も高い。次いで「施設への交通の便が悪い」(16.7%)、「施設の立地が悪い」(13.9%)と続く。

他の公共施設で満足している団体が約半数となっているが、「まちづくり活動プラザ」の立地が悪いために利用していないと回答している団体も少なくない。

(図 6-2a)

団体区分別の考察は、多くの団体で標本が少ないため割愛する。

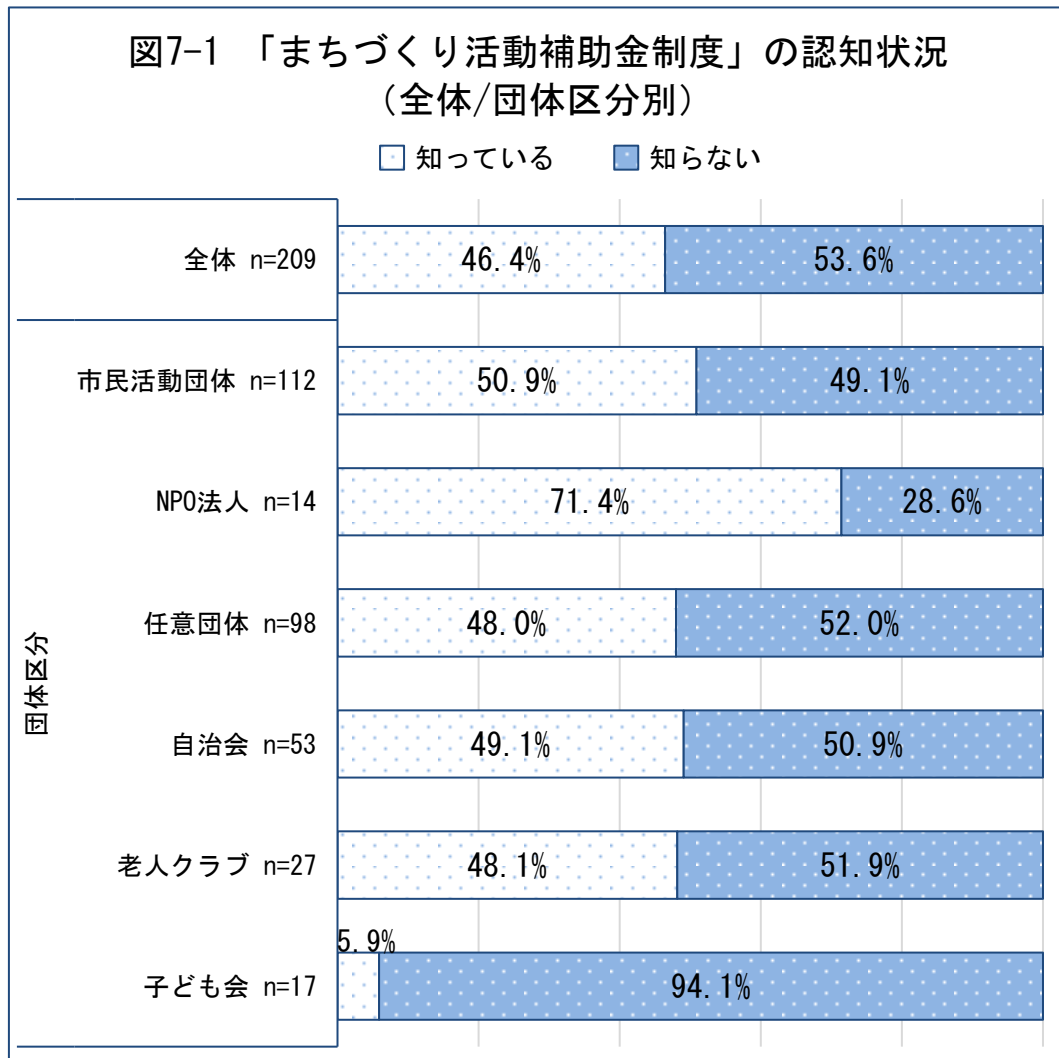
図6-2a 「まちづくり活動プラザ」を
利用したことがない理由
(団体区別)



7. 多様な主体間の連携について

7-1. 「まちづくり活動補助金制度」の認知状況

問22. 市では、地域課題を市民と一緒に解決していくため「まちづくり活動補助金制度」を実施していますが、この制度をご存じですか。



(図 7-1 全体)

「まちづくり活動補助金制度」の認知状況については、「知っている」(46.4%)、「知らない」(53.6%)となっている。「知らない」団体がわずかに多い。

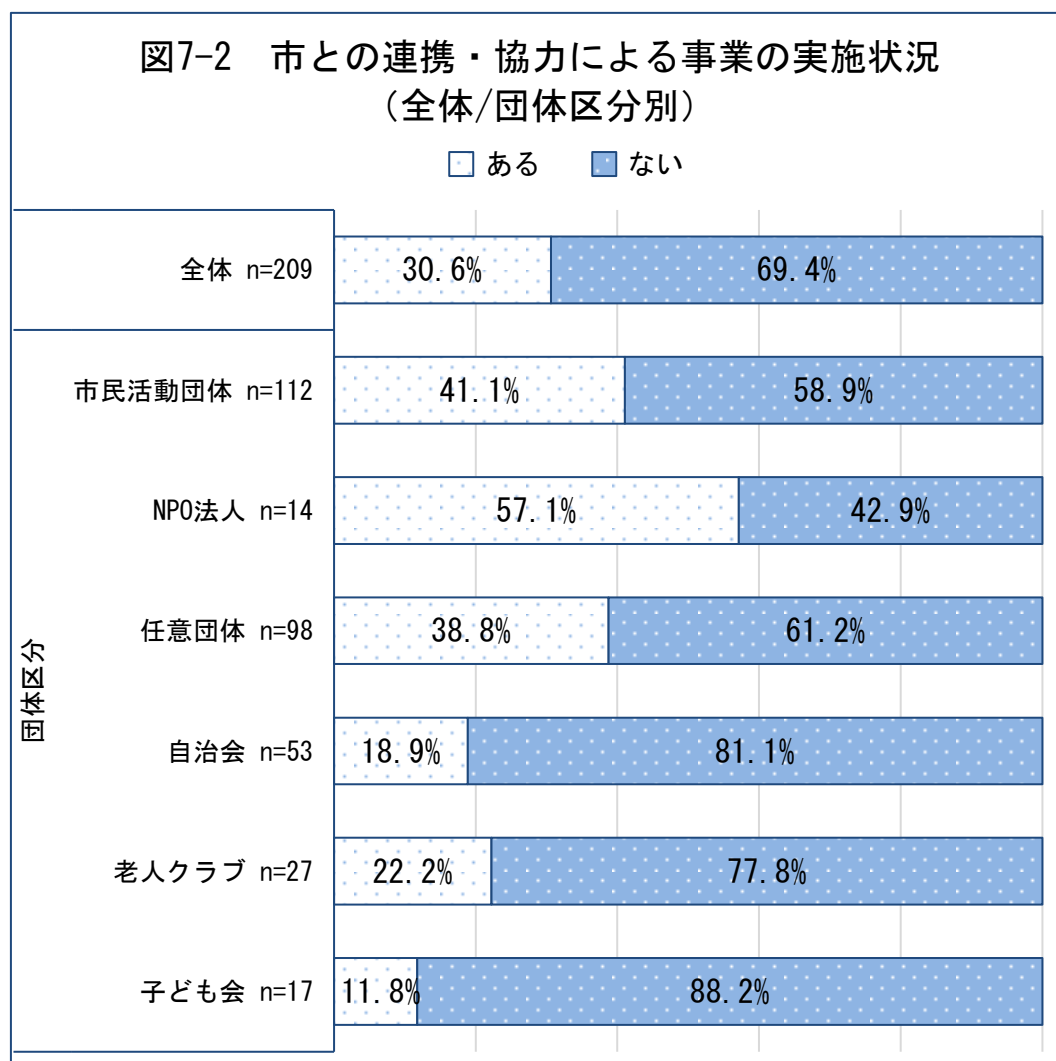
(図 7-1 団体区分別)

団体区分別では、以下の目立った特徴がある。

- ・ NPO法人は、他と比べ認知度が高い。
- ・ 対して子ども会の認知状況は極めて悪く、1割以下となっている。

7-2. 市との連携・協力による事業の実施状況

問 2 3. 市と一緒に事業を実施したことはありますか。



(図 7-2 全体)

市との連携・協力による事業の実施経験については、「実施したことがある」が 30.6%、「実施したことはない」が 69.4%となっている。

(図 7-2 団体区分別)

団体区分別では、市民活動団体とそれ以外の団体で、傾向が分かれる結果となった。

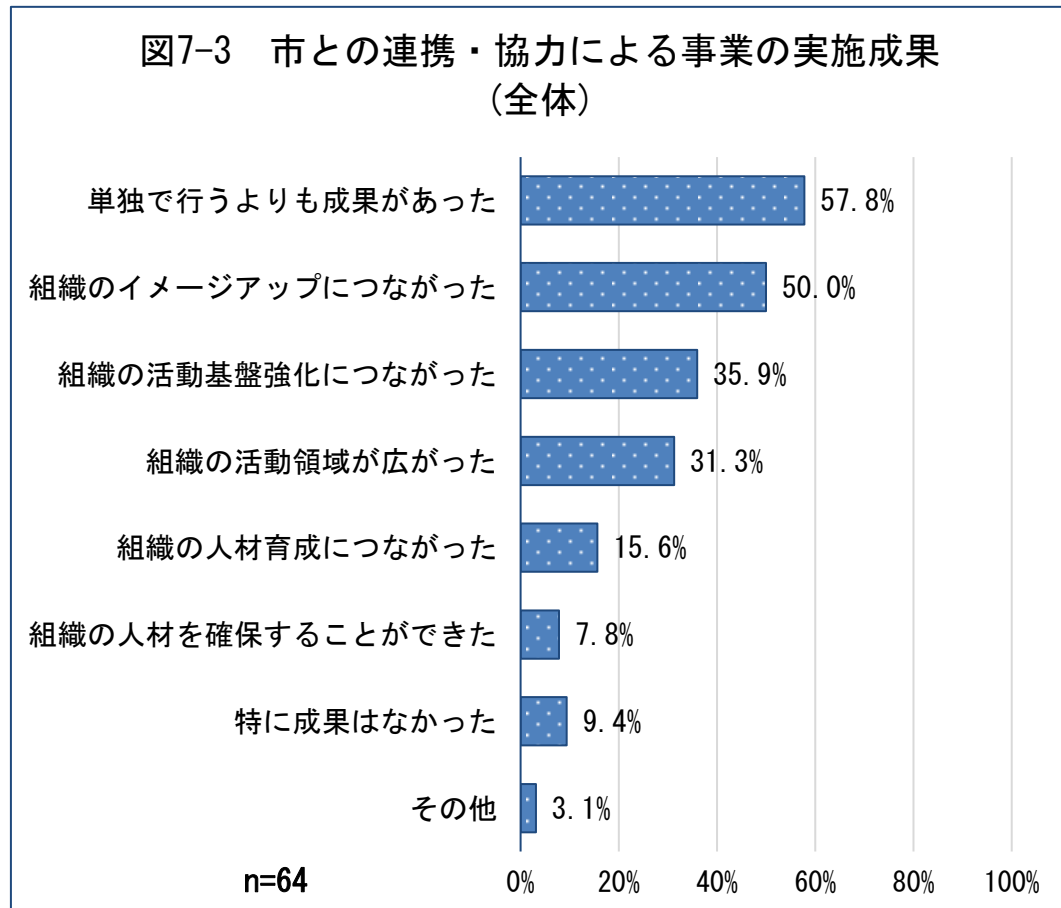
実施経験率は市民活動団体で 4 割程度だが、自治会・老人クラブ・子ども会では 2 割からそれ以下となっている。

7-3. 市と連携・協力して事業を実施した際の成果

問23-2. 【問23で「1. ある」と回答した方が対象】

市と一緒に事業を実施した際の成果として感じたことを教えてください。

【複数選択可】



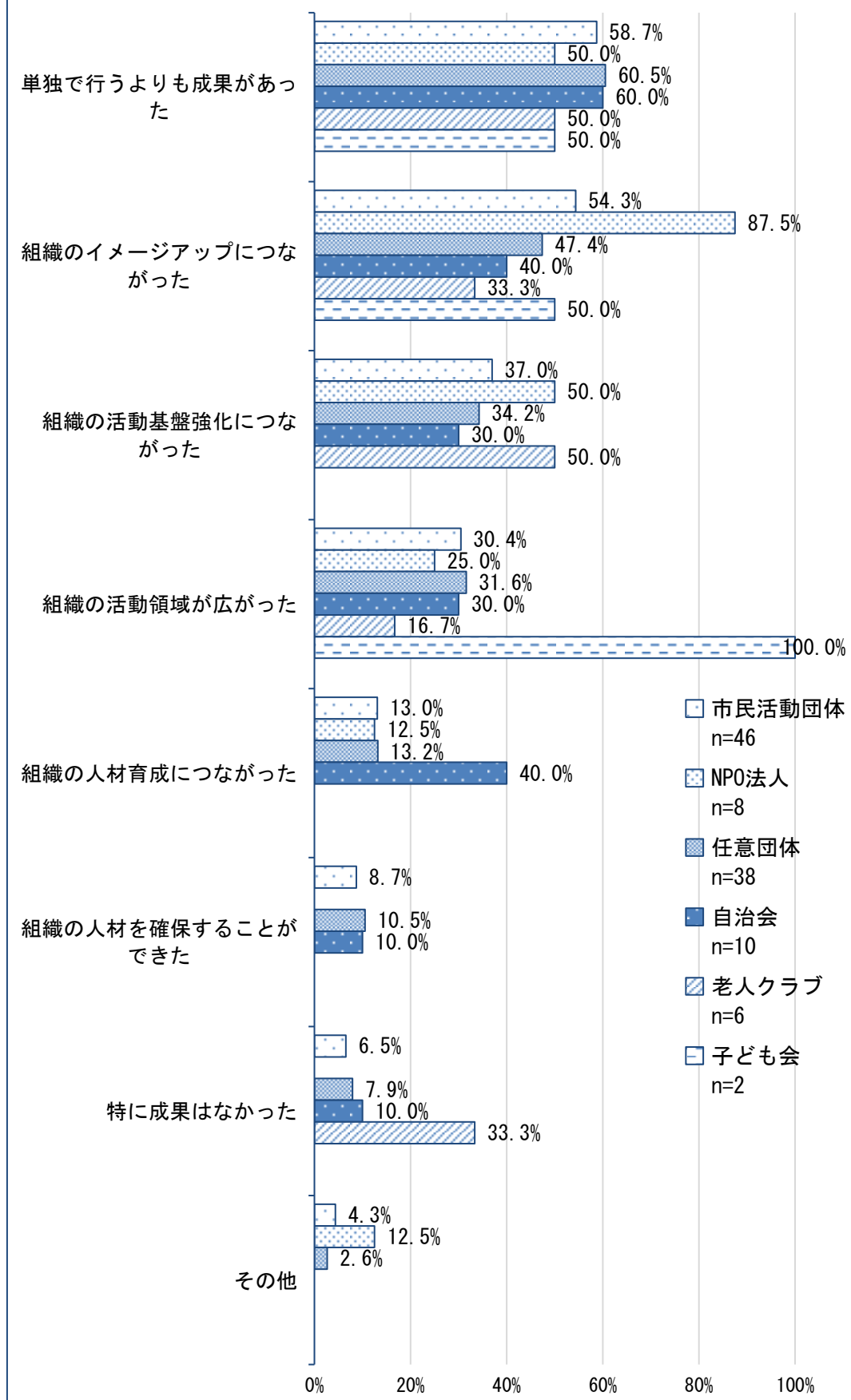
(図 7-3)

市との連携・協力による事業実施の成果としては、「単独で行うよりも成果があった」(57.8%)が最も高い。次いで「組織のイメージアップにつながった」(50.0%)、「組織の活動基盤強化につながった」(35.9%)、「組織の活動領域が広がった」(31.3%)と続く。

(図 7-3a)

団体区分別の考察は、多くの団体で標本が少ないため、割愛する。

図7-3a 市との連携・協力による事業の実施成果
(団体区分別)

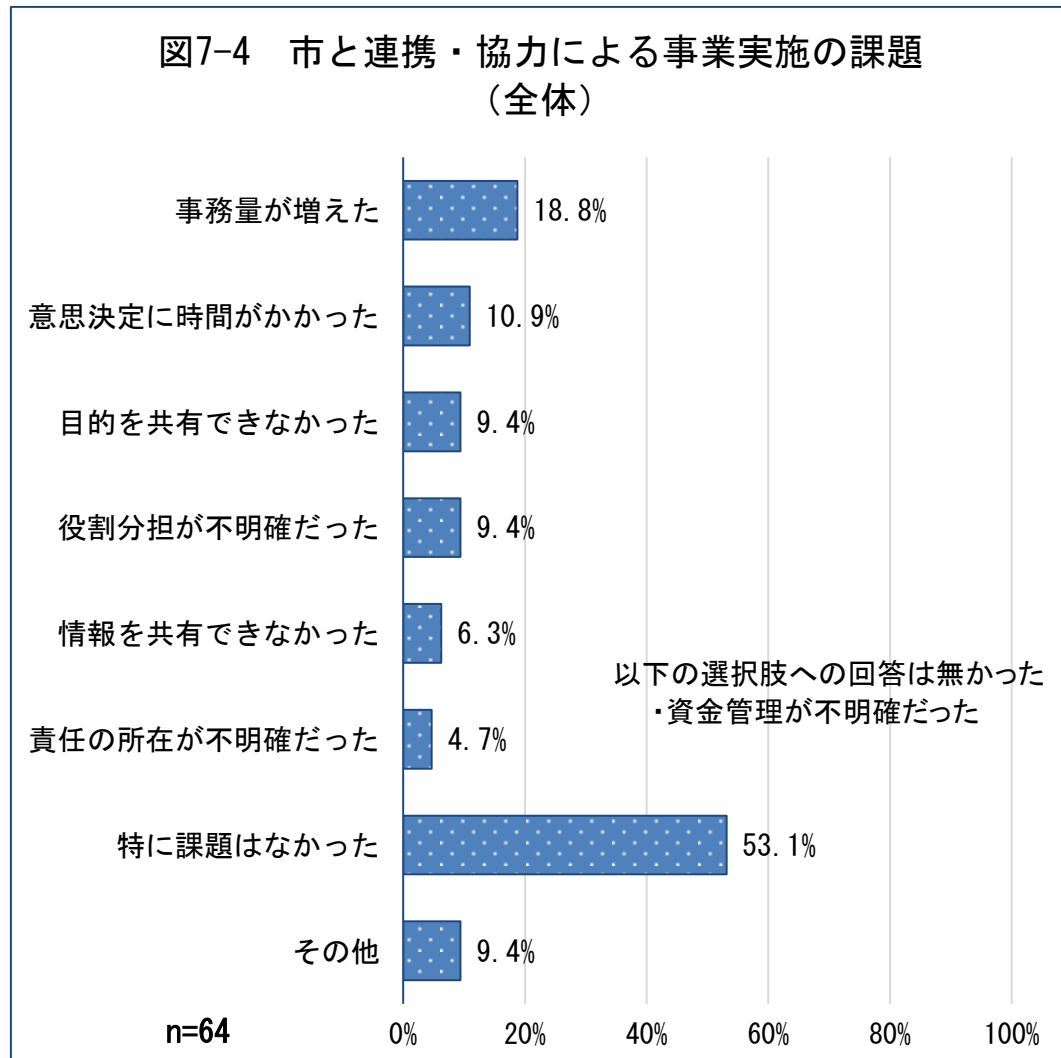


7-4. 市と連携・協力して事業を実施した際の課題

問23-3. 【問23で「1. ある」と回答した方が対象】

市と一緒に事業を実施した際の課題として感じたことを教えてください。

【複数選択可】



(図 7-4)

市との連携・協力による事業実施の課題としては、「事務量が増えた」(18.8%)が最も高く、残りの課題はいずれも1割強からそれ以下となっている。

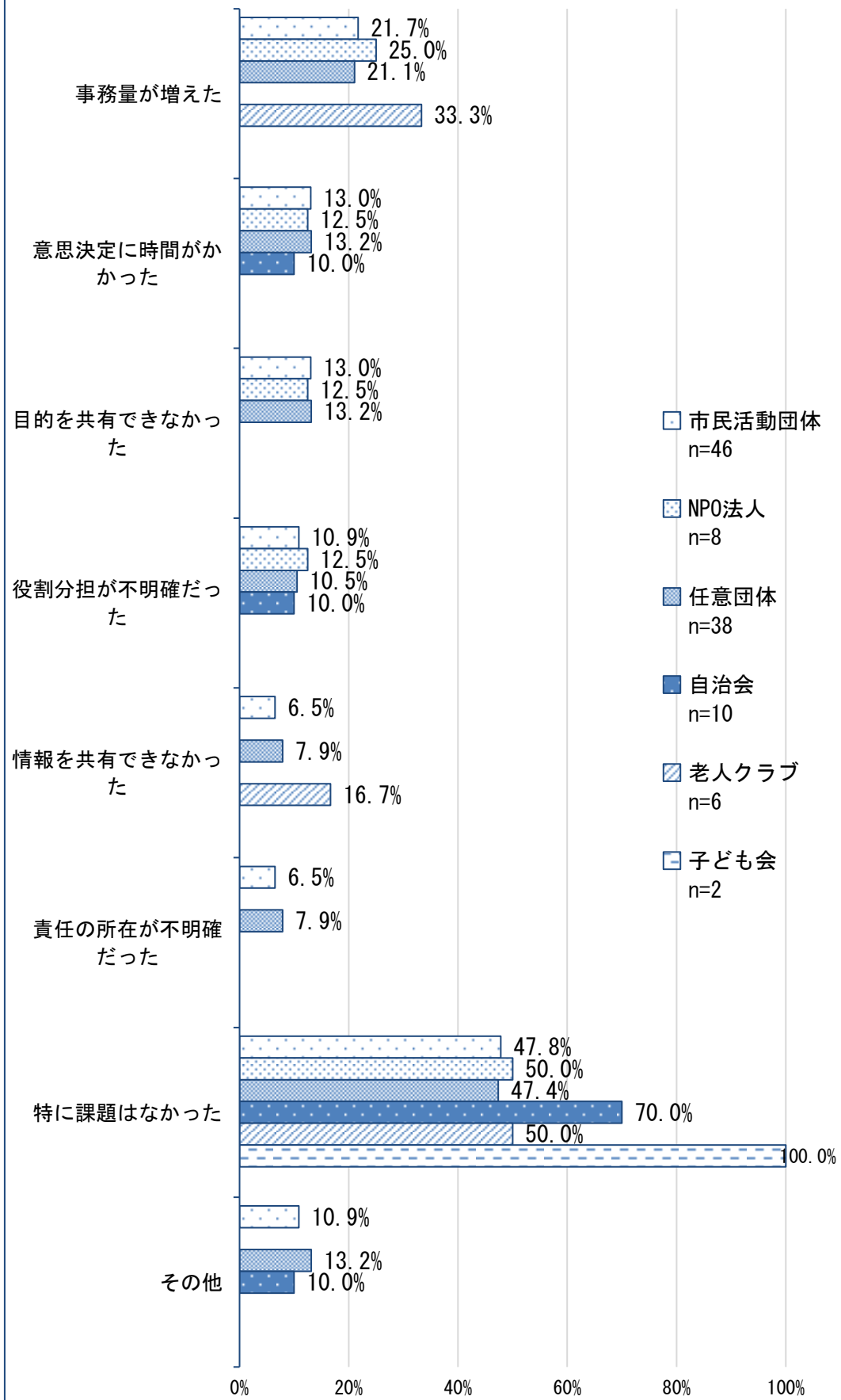
また、約半数(53.1%)の団体は「特に課題はなかった」と回答している。

前回調査で上位にあった「責任の所在が不明確だった」(前回調査 13.0%)は、4.7%にまで減少している。

(図 7-4a)

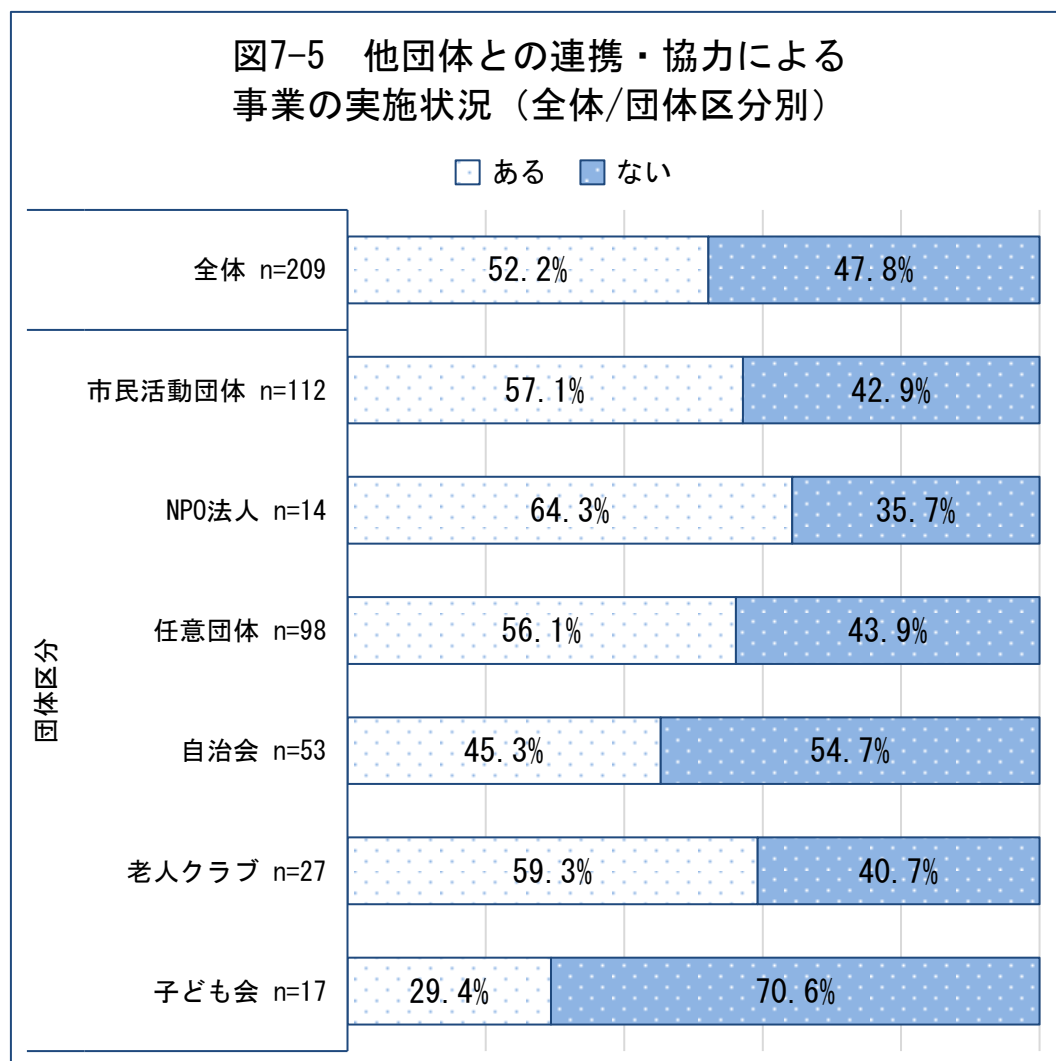
団体区分別の考察は、標本が少ないため割愛する。

図7-4a 市と連携・協力による事業実施の課題
(団体区分別)



7-5. 他団体との連携・協力による事業の実施状況

問 2 4. 他の市民活動団体・地域活動団体・法人市民団体と一緒に事業を実施したことはありますか。



（図 7-5 全体）

他団体との連携・協力による事業の実施状況については、「ある」（52.2%）、「ない」（47.8%）と、ほぼ半々となっている。

市との連携・協力による事業の実施状況（Ⅱ. 団体 図 7-2）と比較すると、事業を実施する際の連携・協力先としては市（30.6%）よりも他団体の方が 21.6 ポイント多くなっている。

前回調査と比較すると、「ある」と回答した団体は、44.9%から 7.3 ポイント上昇している。

（図 7-5 団体区分別）

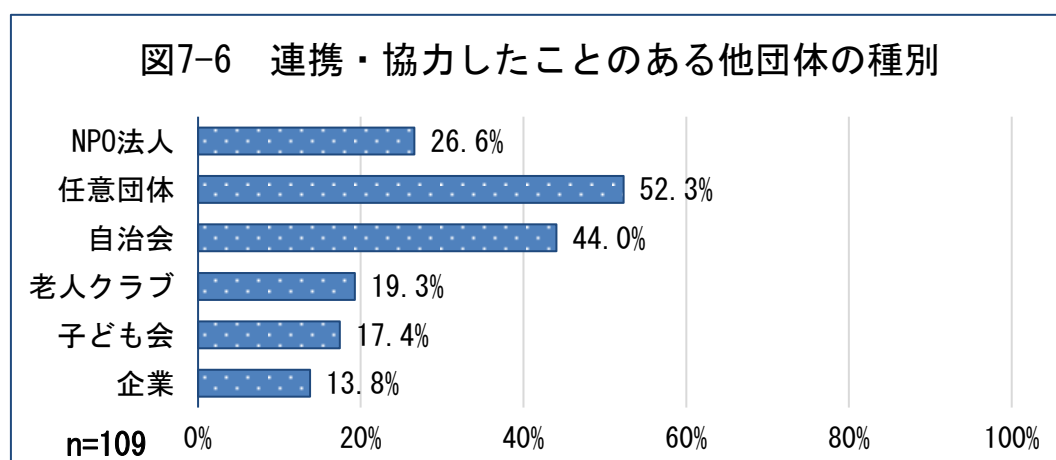
団体区分別では、子ども会における実施度の低さが目立つ。

全体ではおおよそ 5 割であるのに、子ども会では 3 割を切っている。

7-6. 連携・協力したことがある他団体の種別

問24-2. 【問24で「1. ある」と回答した方が対象】

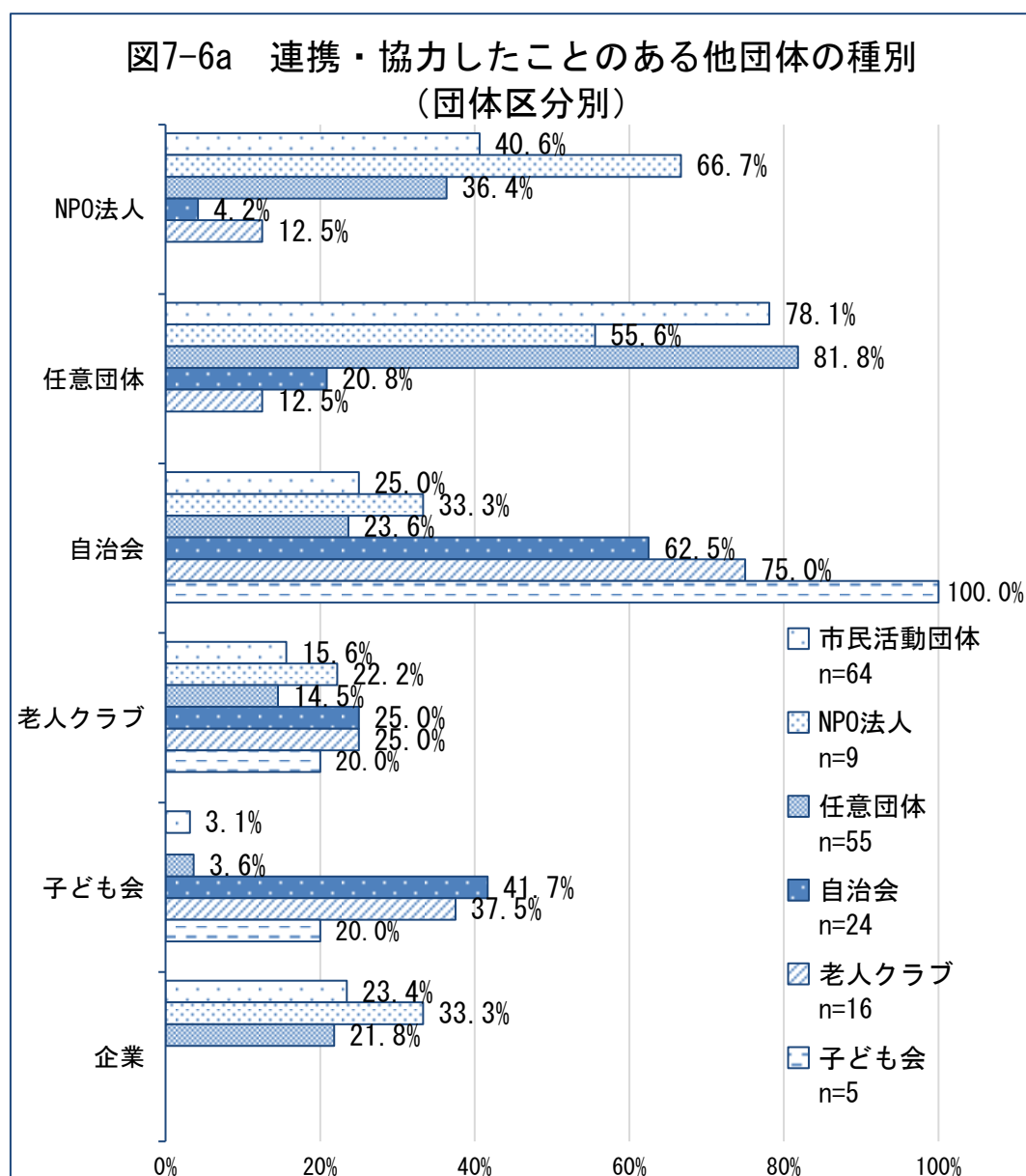
一緒に事業を実施した団体はどのような団体ですか。【複数選択可】



(図 7-6)

連携・協力したことがある他団体の種別としては、「任意団体」(52.3%)が最も高く、次いで「自治会」(44.0%)、「NPO 法人」(26.6%)となっている。

前回調査と比較すると、「NPO 法人」との回答が 33.6%から7ポイント減少している。その一方で、「任意団体」との回答は、44.5%から7.8ポイント上昇した。



(図 7-6a 全体)

団体区分別では、市民活動団体とそれ以外の団体で、回答傾向に明確な差が見られた。

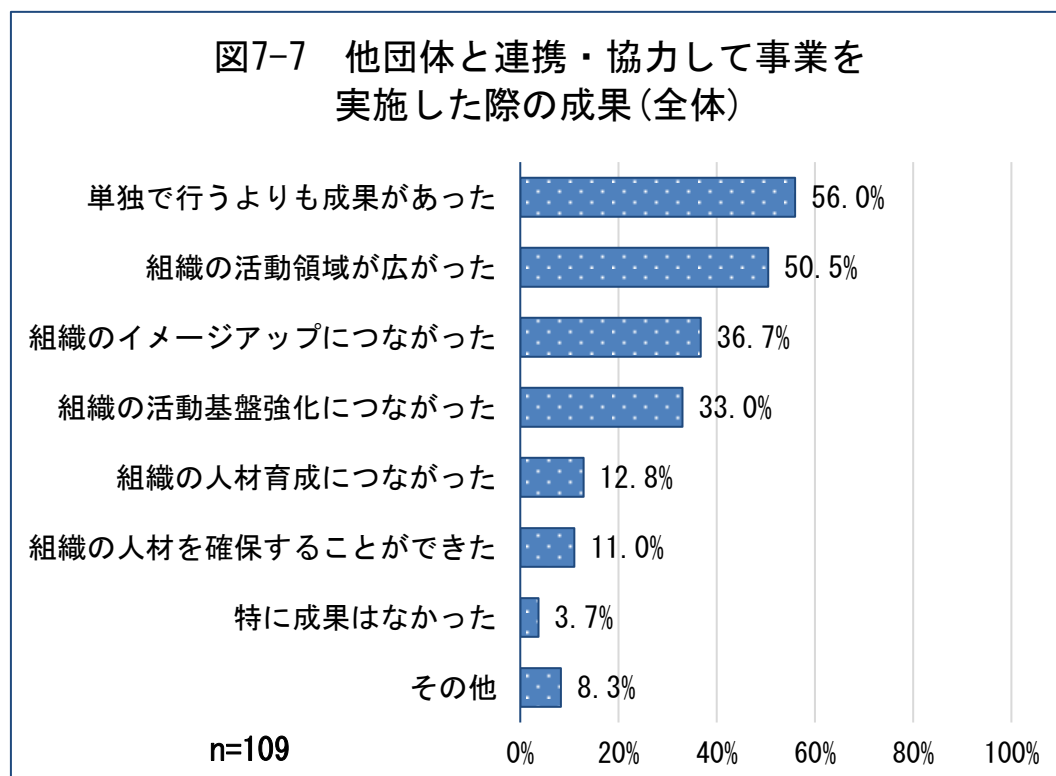
前者と後者が連携・協力することは、前者同士・後者同士と比べ、はっきりと少なくなっている。

(NPO 法人・子ども会は標本が少ないため、考察から除外する。)

7-7. 他団体と連携・協力して事業を実施した際の成果

問24-3. 【問24で「1. ある」と回答した方が対象】

他団体と一緒に事業を実施した際の成果として感じたことを教えてください。【複数選択可】



(図 7-7)

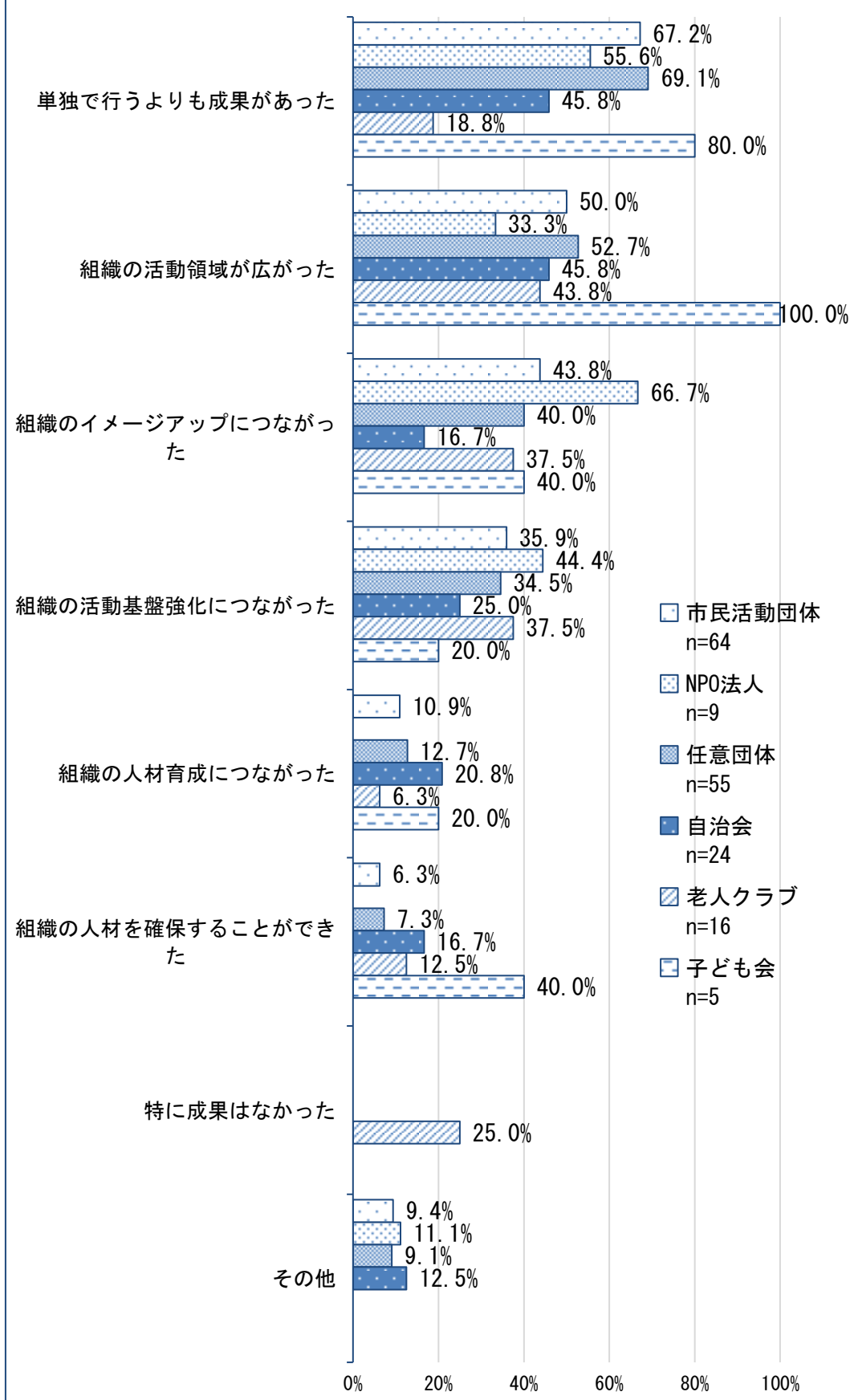
他団体と連携・協力して事業を実施した際の成果としては、「単独で行うよりも成果があった」(56.0%)「組織の活動領域が広がった」(50.5%)が、どちらも5割台で最も高い。次いで「組織のイメージアップにつながった」(36.7%)、「組織の活動基盤強化につながった」(33.0%)の二つが、3割台で横並びしている。

前回調査との比較では、「単独で行うよりも成果があった」との回答が、63.5%から7.5ポイント減少している。

また、市と連携・協力して事業を実施した際の成果(Ⅱ. 団体 図 7-3)と比較してみると、以下の特徴が見られた。

- ・ 「組織のイメージアップにつながった」との成果は、市(50.0%)の方が他団体(36.7%)よりも高くなっている。
- ・ 「組織の活動領域が広がった」との成果は、他団体(50.5%)の方が市(31.3%)よりも高くなっている。

図7-7a 他団体と連携・協力して事業を実施した際の成果（団体区分別）



(図 7-7a)

団体区分別では、以下の目立った特徴がある。

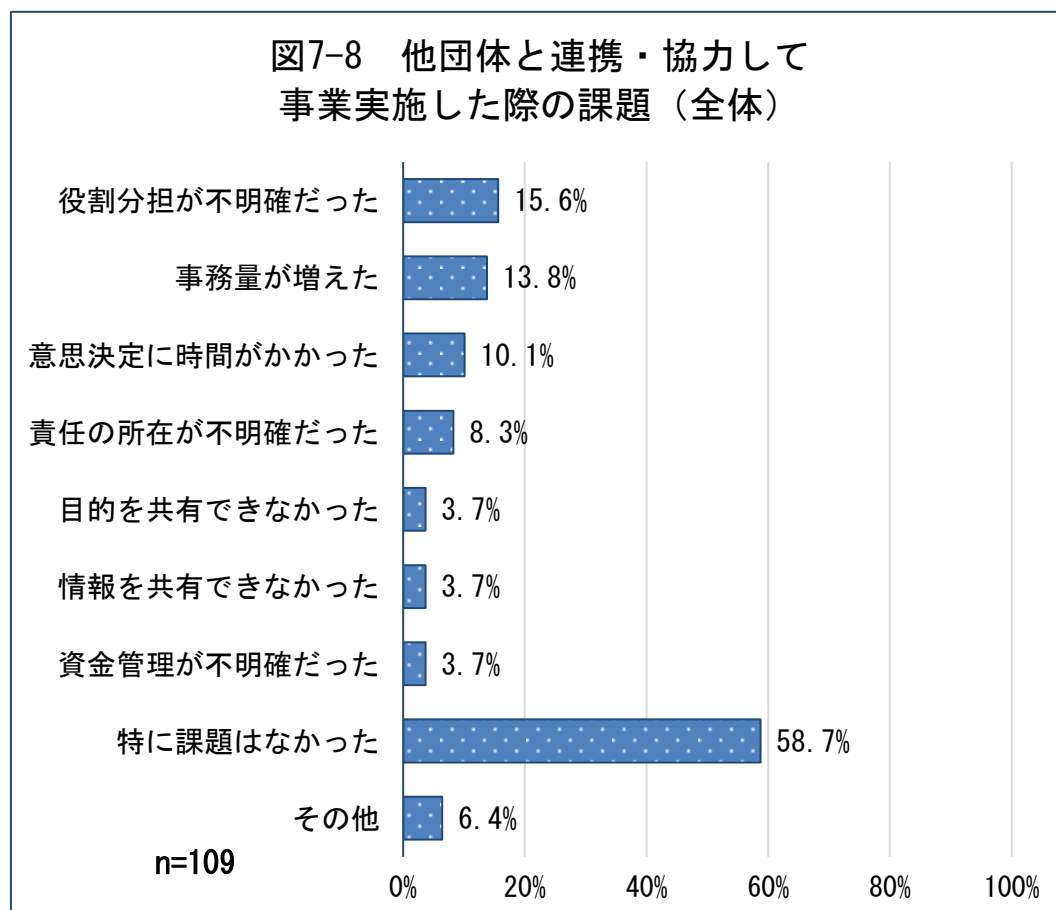
(NPO 法人・子ども会は標本が少ないため、考察から除外する。)

- ・ 「単独で行うよりも成果があった」では、老人クラブにおける回答比率が、他と比べ大きく低い。
- ・ 「組織のイメージアップにつながった」では、自治会における回答比率が、他と比べやや低い。
- ・ 「特に成果はなかった」では、老人クラブ以外の団体による選択がなかった。
尚、老人クラブにおける回答比率は 25%と高い。

7-8. 他団体と連携・協力して事業を実施した際の課題

問24-4. 【問24で「1. ある」と回答した方が対象】

他団体と一緒に事業を実施した際の課題として感じたことを教えてください。【複数選択可】



（図 7-8）

他団体と連携・協力して事業を実施した際の課題としては、「役割分担が不明確だった」（15.6%）が最も高い。次いで「事務量が増えた」（13.8%）、「意思決定に時間がかかった」（10.1%）、「責任の所在が不明確だった」（8.3%）となっている。また約6割（58.7%）の団体が、「特に課題はなかった」と回答している。

前回調査と比較すると、「事務量が増えた」が半減している。

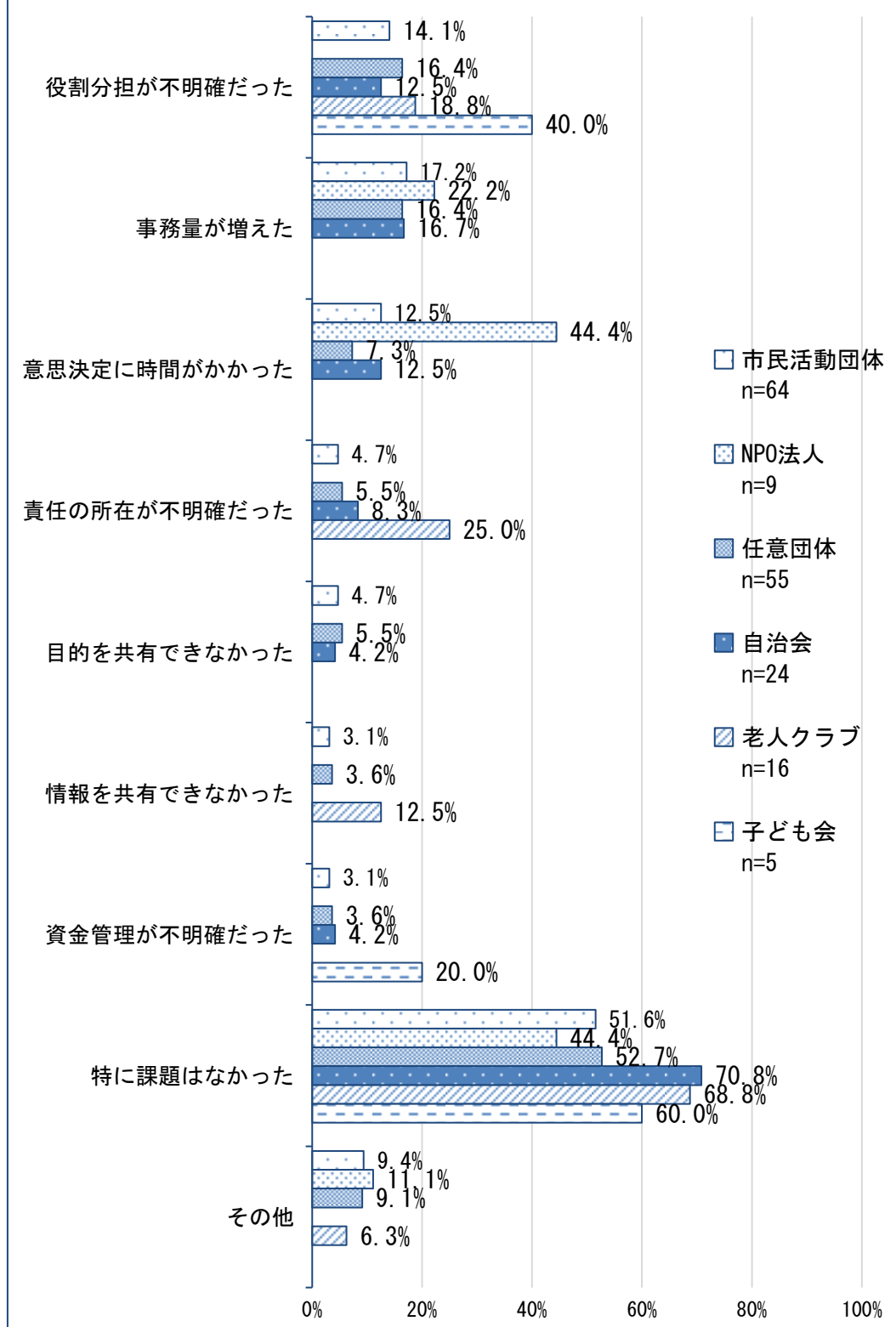
市と連携・協力による事業実施の課題（Ⅱ. 団体 図 7-4）との大きな違いは、「役割分担が不明確だった」が最も高いことといえる。

（図 7-8a）

団体区分別では、「責任の所在が不明確だった」における、老人クラブの回答比率が大きく高い。

（NPO 法人・子ども会は標本が少ないため、考察から除外する。）

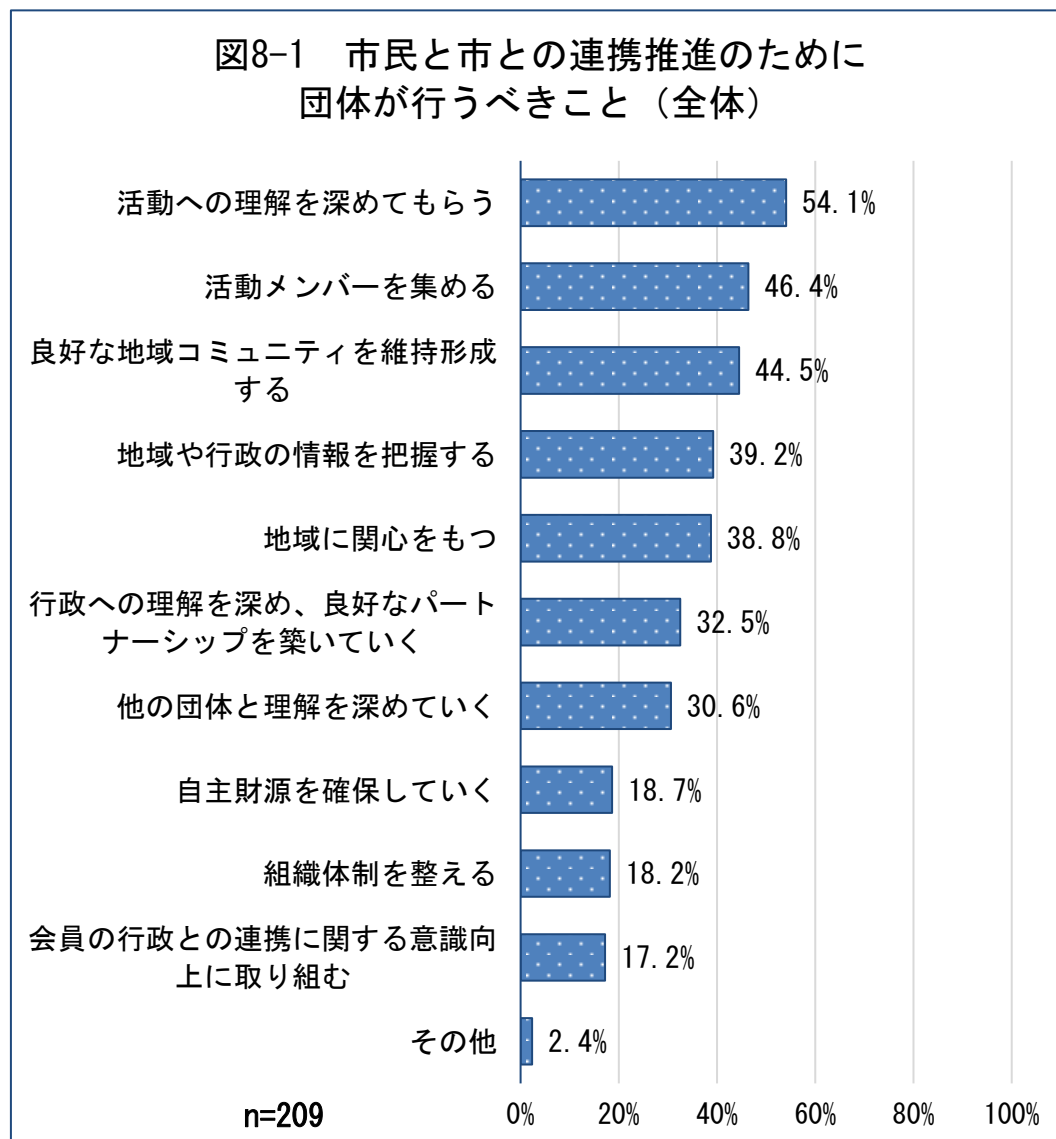
図7-8a 他団体と連携・協力して
事業実施した際の課題（団体区分別）



8. 市との連携に向けた推進体制について

8-1. 市民と市との連携推進のために団体が行うべきこと

問25. 今後、市民と市が連携を推進していくために、団体が行うべきことはどのようなことだと思いますか。【複数選択可】



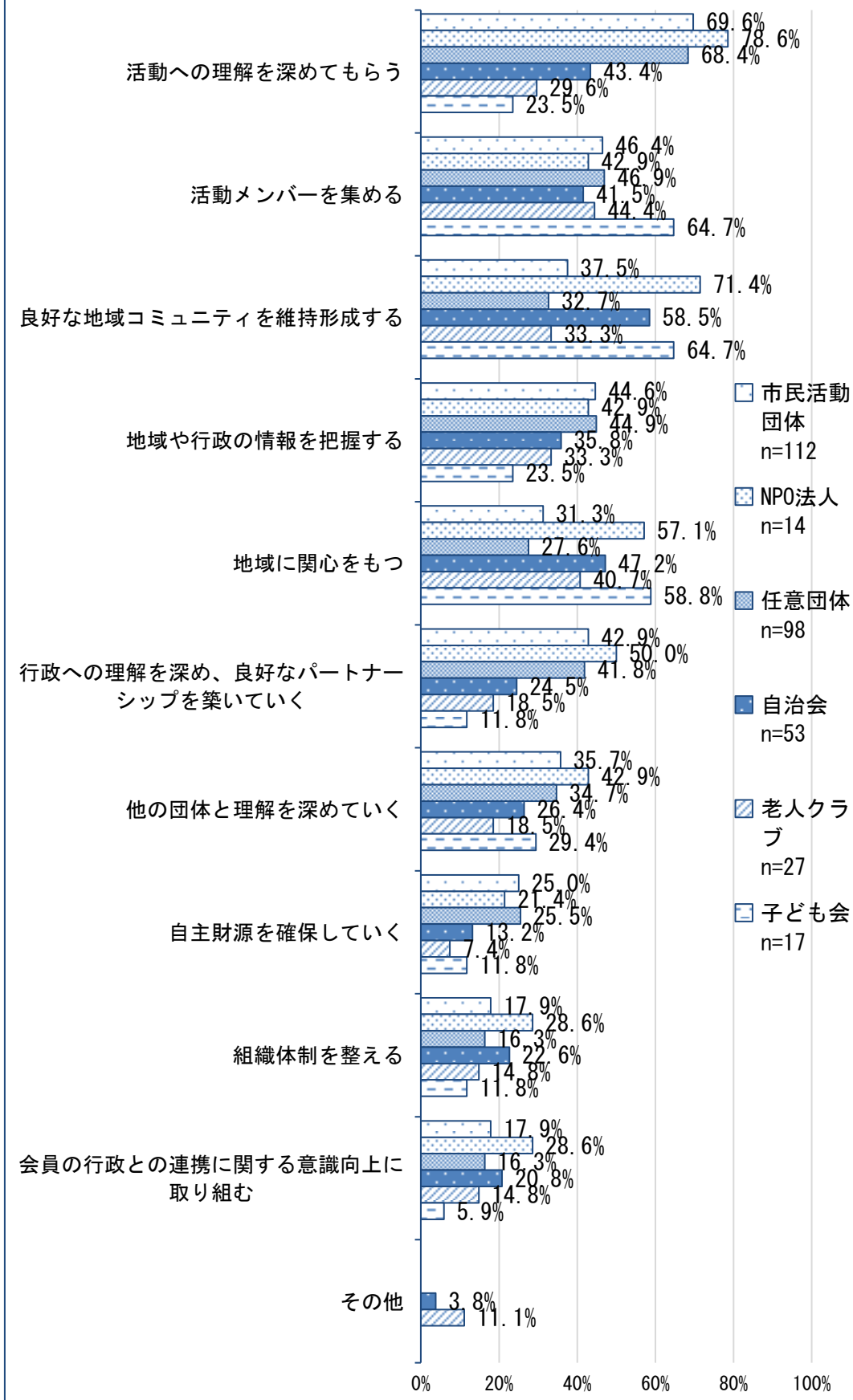
（図 8-1）

今後、市民と市との連携を推進するために団体が行うべきこととしては、「活動への理解を深めてもらう」（54.1%）が最も高い。次いで「活動メンバーを集める」（46.4%）、「良好な地域コミュニティを維持形成する」（44.5%）がほぼ同率で並び、「地域や行政の情報を把握する」（39.2%）、「地域に関心をもつ」（38.8%）と続く。

前回調査において順位の低かった「活動への理解を深めてもらう」（前回調査 40.0%）の回答比率・順位が上がり、最も高くなっている。

また、前回調査において順位の高かった「会員の行政との連携に関する意識向上に取り組むこと」（前回調査 50.5%）が、回答比率・順位ともに大幅に下がっている。

図8-1a 市民と市との連携推進のために
団体が行うべきこと（団体区分別）



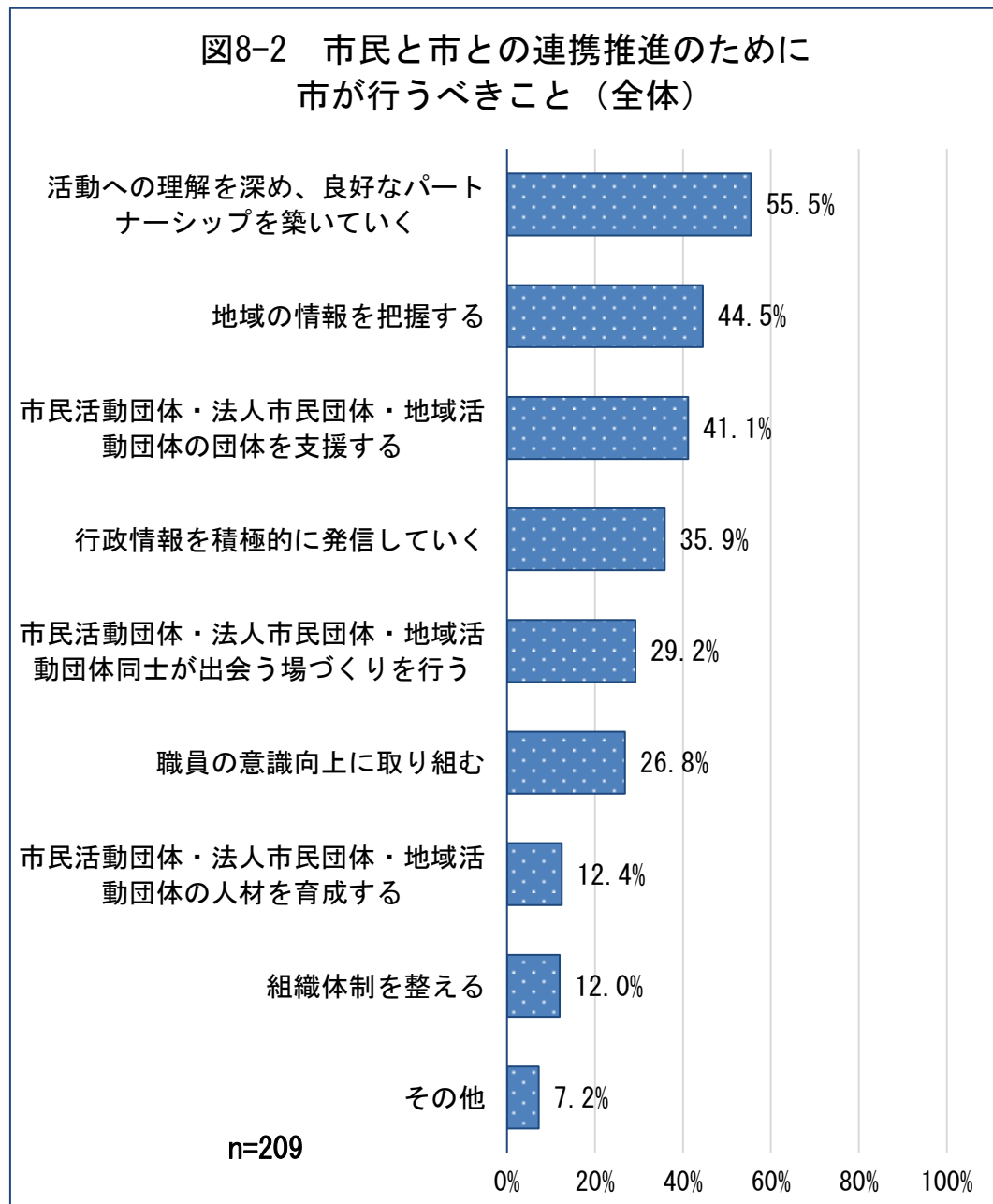
(図 8-1a)

団体区分別では、以下の目立った特徴がある。

- ・ 「活動への理解を深めてもらう」「行政への理解を深め、良好なパートナーシップを築いていく」では、市民活動団体とそれ以外の団体で、回答比率の高低がはっきりと分かれた。前者は高く、後者では低い。「地域や行政の情報を把握する」「他の団体と理解を深めていく」「自主財源を確保していく」でも、若干ながら同様の傾向が見られる。
- ・ 他選択肢では、それぞれ異なる傾向が見られる。そのため個別の言及は割愛する。

8-2. 市民と市との連携推進のために市が行うべきこと

問 2 6. 今後、市民と市が連携を推進していくために、市が行うべきことはどのようなことだと思いますか。【複数選択可】

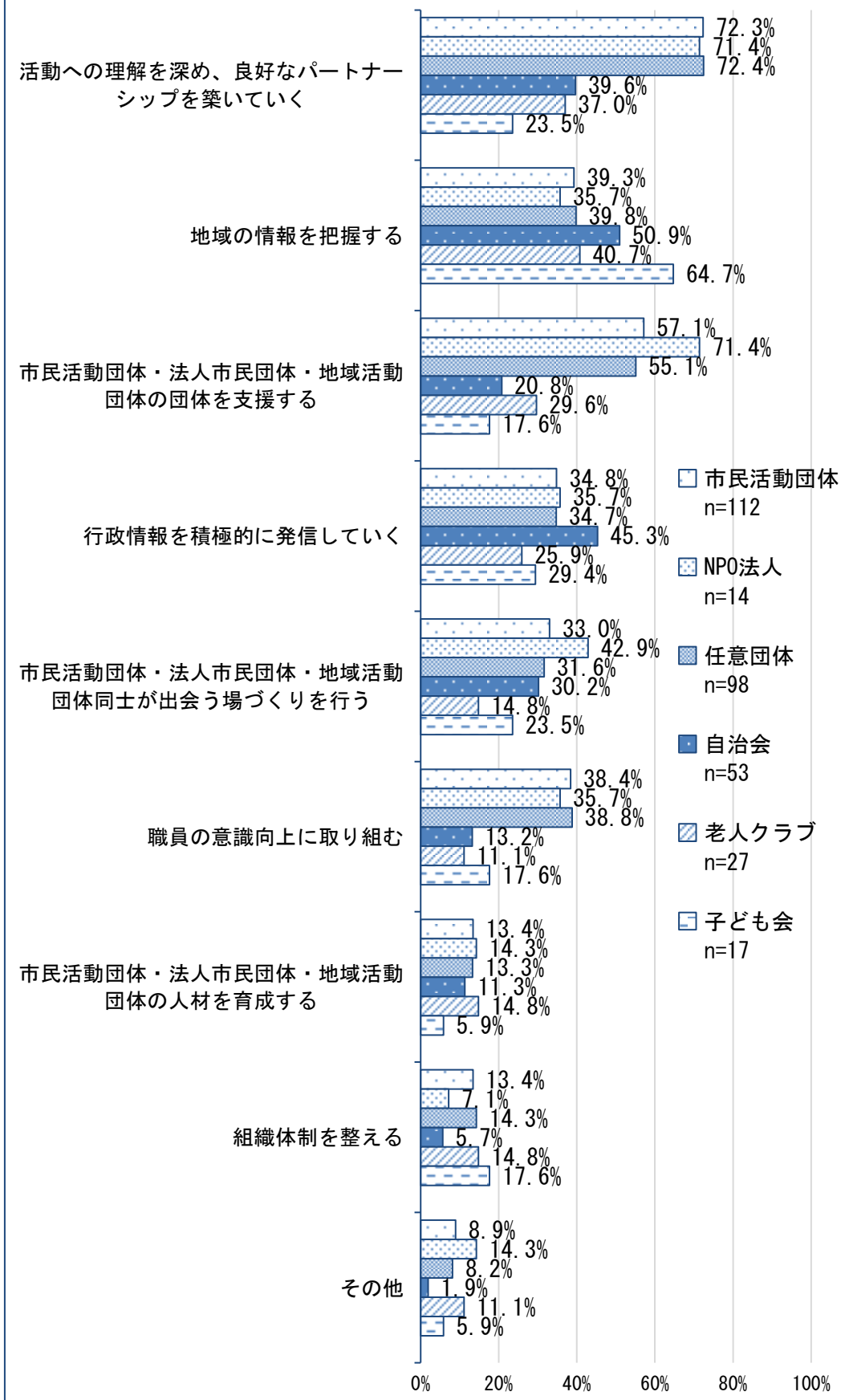


（図 8-2）

今後、市民と市との連携を推進するために市が行うこととしては、「活動への理解を深め、良好なパートナーシップを築いていく」（55.5%）が最も高い。次いで、「地域の情報を把握する」（44.5%）、「市民活動団体・法人市民団体・地域活動団体の団体を支援する」（41.1%）、「行政情報を積極的に発信していく」（35.9%）となっている。

前回調査と比較すると、「市民活動団体・法人市民団体・地域活動団体（社会貢献活動や地域貢献活動を行う団体）の人材を育成する」（前回調査 29.5%）と「職員の意識向上に取り組むこと」（前回調査 34.8%）の回答比率が、ともに 15 ポイント前後下がっている。

図8-2a 市民と市との連携推進のために
市が行うべきこと（団体区分別）

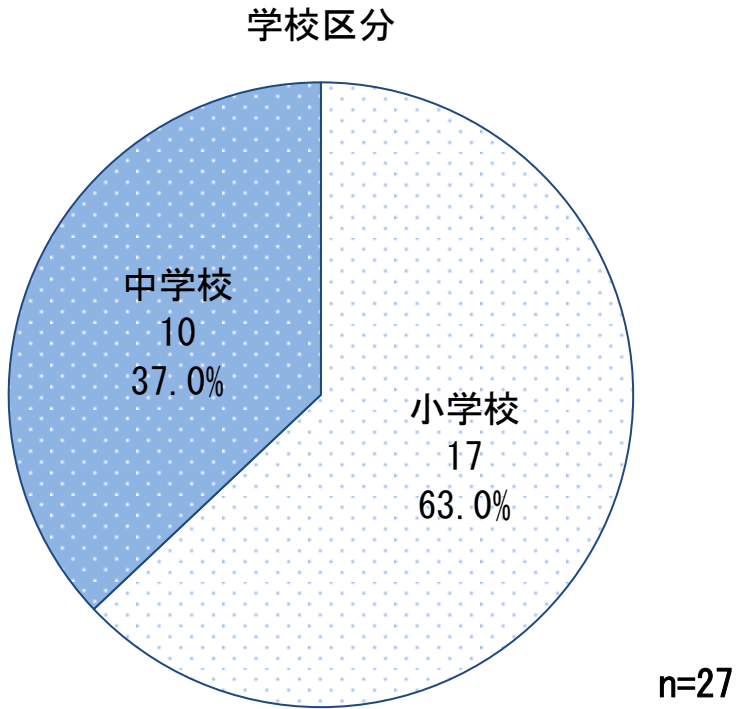


(図 8-2a)

団体区分別では、以下の目立った特徴がある。

- ・ 「活動への理解を深め、良好なパートナーシップを築いていく」「市民活動団体・法人市民団体・地域活動団体の団体を支援する」「職員の意識向上に取り組む」において、市民活動団体の回答比率が、他と比べ大きく高い。
- ・ 「地域の情報を把握する」では、子ども会の回答比率が、他と比べやや高い。

Ⅲ. 学校（浦安市立小学校・中学校 私立 1 校含む）
回答者プロフィール



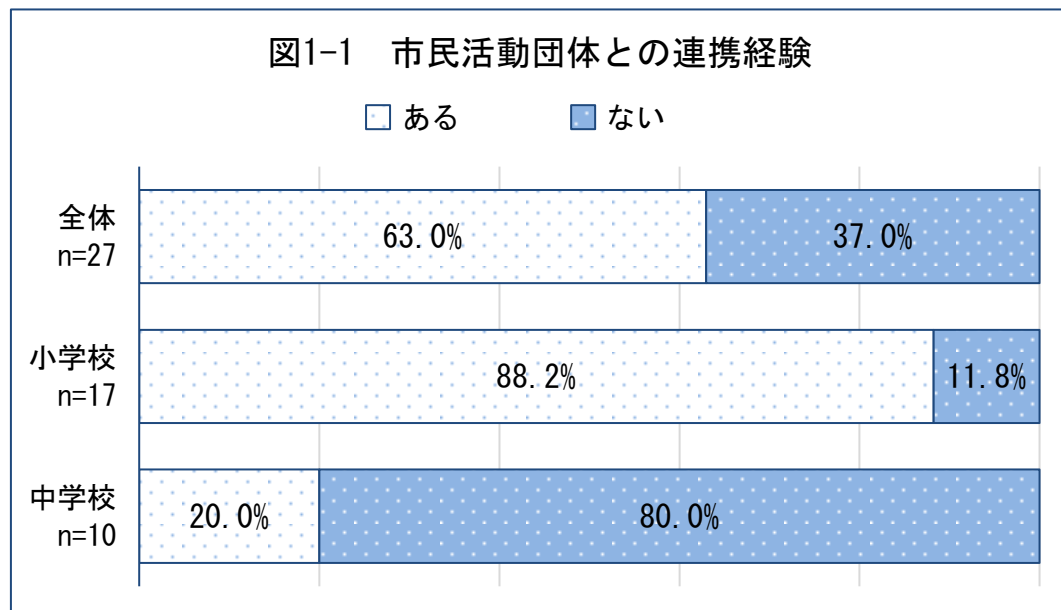
1. 市民活動団体との連携について（地域ぐるみで学校を支援する仕組みづくり1）

1-1. 市民活動団体との連携経験

問2. 授業をはじめとした教育活動で、市内の市民活動団体（NPO法人、任意団体*）と連携したことがありますか。

*NPO法人…特定非営利活動促進法に基づく認証を得て法人格を取得した団体

*任意団体…法人格を持たず自発的な任意の意思のもと活動している団体



（図 1-1 全体）

教育活動における市民活動団体との連携経験については、「ある」が63.0%、「ない」が37.0%となっている。

「ない」と回答した学校が前回調査（12.5%）と比べて約3倍に増加している。

（図 1-1 学校区分別）

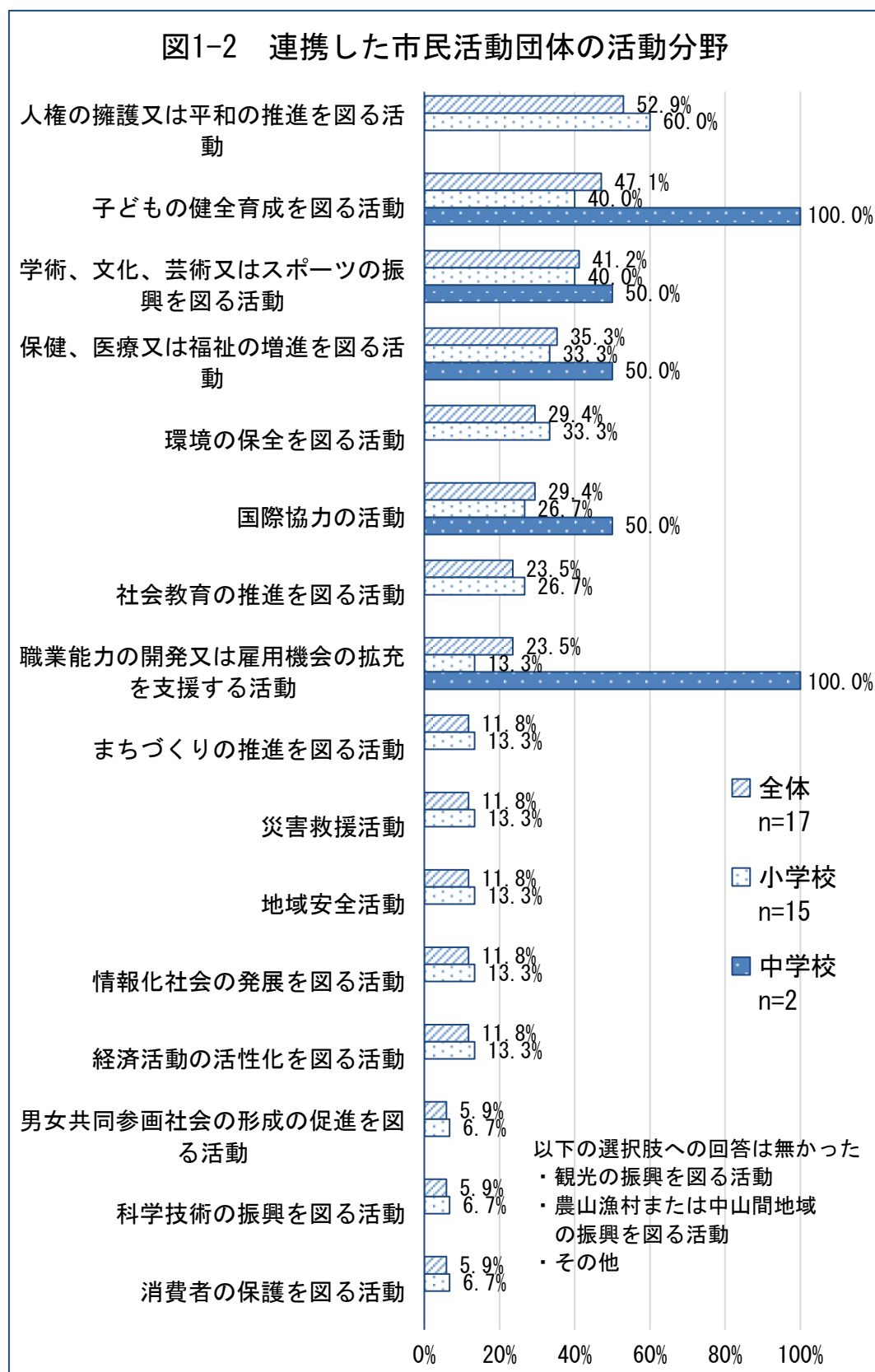
学校区分別では、中学校の連携経験率が明確に低い。

1-2. 連携したことがある市民活動団体の活動分野

問2-2. 【問2で「1. ある」と回答した方が対象】

貴校と連携した市民活動団体の主な活動分野を教えてください。

【複数選択可】



(図 1-2 全体)

連携したことがある市民活動団体の主な活動分野については、「人権の擁護又は平和の推進を図る活動」(52.9%)が最も高い。次いで「子どもの健全育成を図る活動」

(47.1%)、「学術、文化、芸術又はスポーツの振興を図る活動」(41.2%)となっている。

前回調査で順位の低かった「人権の擁護又は平和の推進を図る活動」(前回調査 28.6%)の回答比率・順位が大幅に上がり、最も高くなっている。

またそれ以外では「国際協力の活動」(前回調査 9.5%)や「職業能力の開発又は雇用機会の拡充を支援する活動」(前回調査 9.5%)についても、回答比率・順位が大幅に上がっている。

(図 1-2 学校区分別)

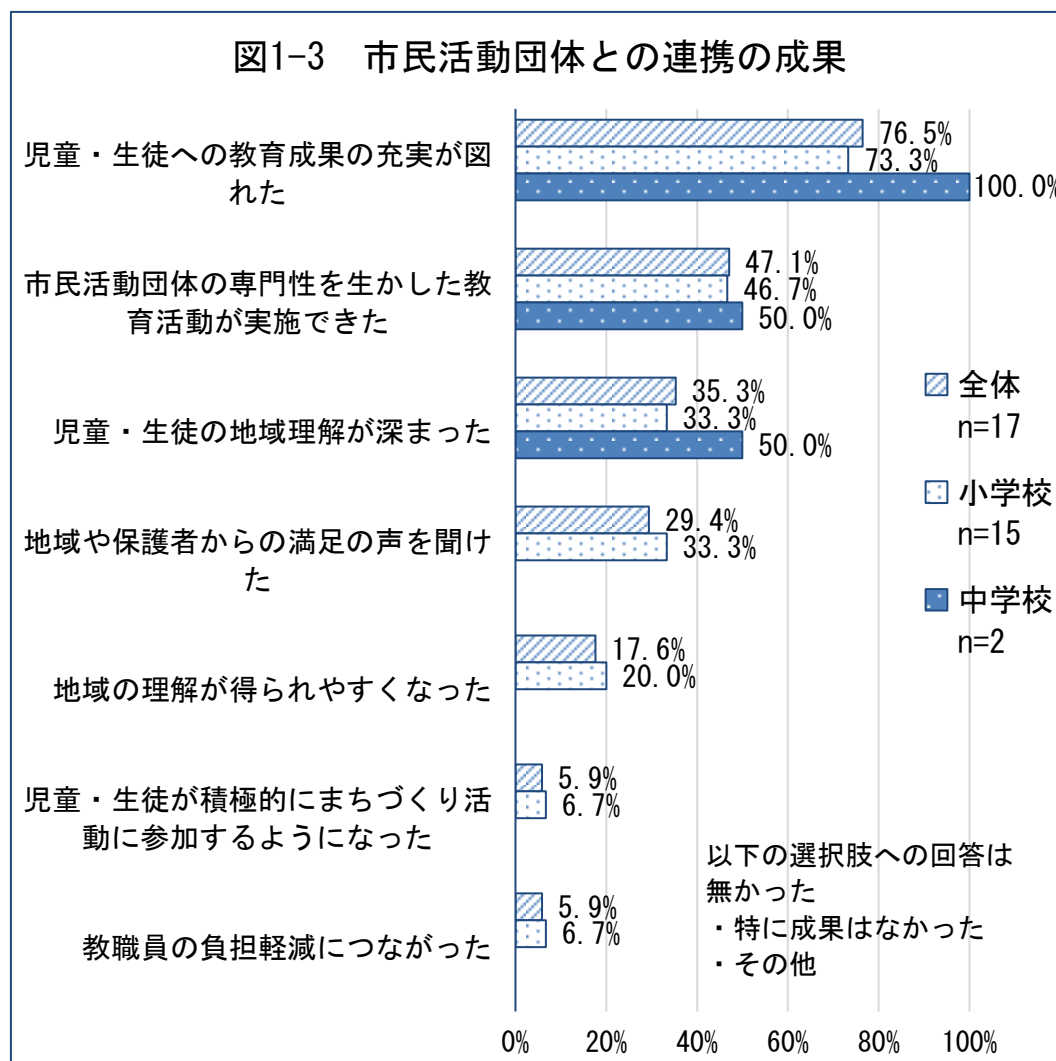
学校区分別の考察は、中学校の標本が少ないため割愛する。

1-3. 市民活動団体との連携の成果

問2-3. 【問2で「1. ある」と回答した方が対象】

市民活動団体と連携した際の成果として感じたことを教えてください。

【複数選択可】



(図1-3 全体)

市民活動団体との連携の成果については、「児童・生徒への教育成果の充実が図れた」(76.5%)が最も高い。次いで「市民活動団体の専門性を生かした教育活動が実施できた」(47.1%)、「児童・生徒の地域理解が深まった」(35.3%)となっている。

前回調査と比較して、「市民活動団体の専門性を生かした教育活動が実施できた」(前回調査 71.4%)が大幅に減少している。

一方で「地域の理解が得られやすくなった」(前回調査 4.8%)、「地域や保護者からの満足の声を聞けた」(前回調査 14.3%)の回答比率は上昇している。

(図1-3 学校区分別)

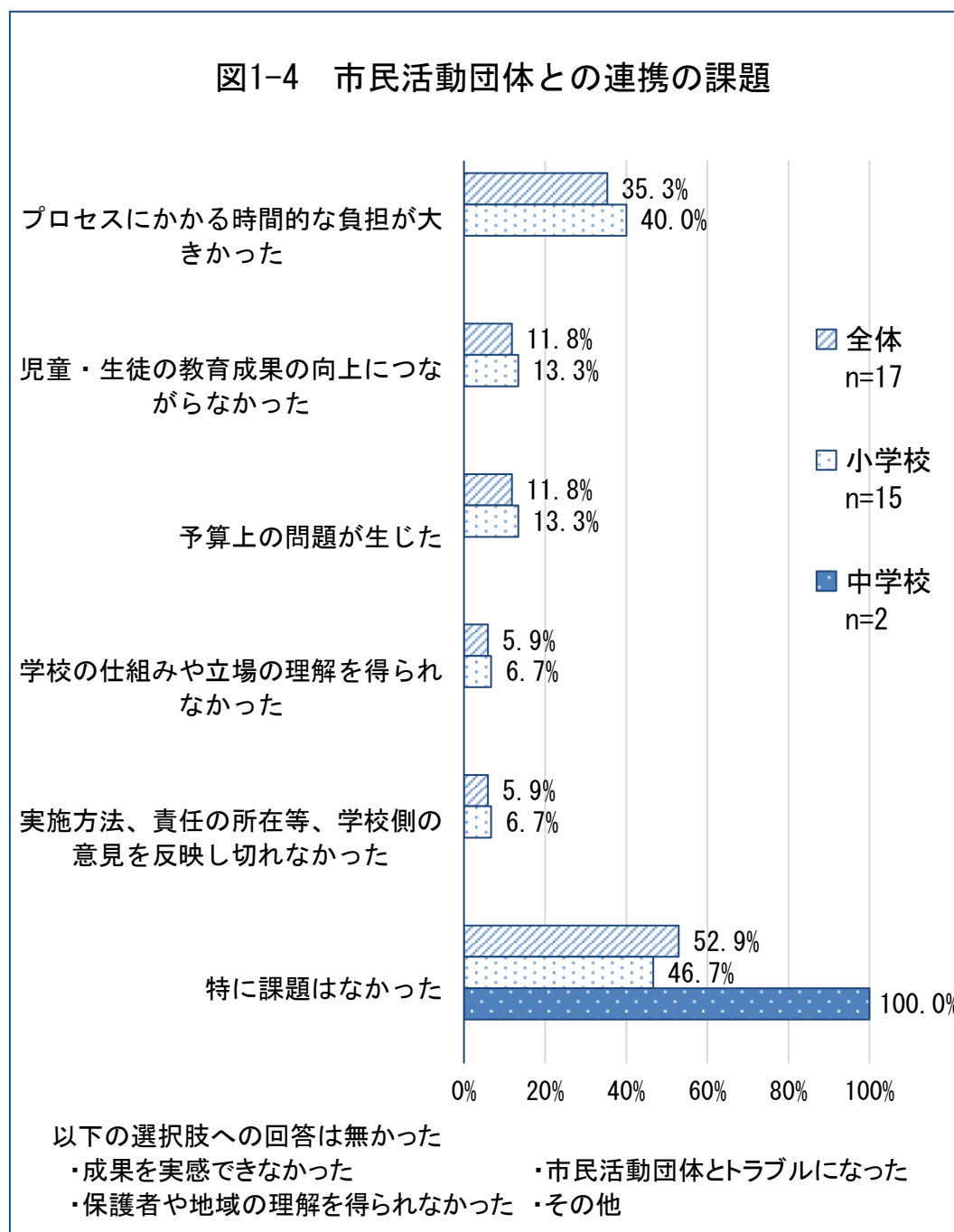
学校区分別の考察は、中学校の標本が少ないため割愛する。

1-4. 市民活動団体との連携の課題

問2-4. 【問2で「1. ある」と回答した方が対象】

市民活動団体と連携した際に課題として感じたことを教えてください。

【複数選択可】



(図 1-4 全体)

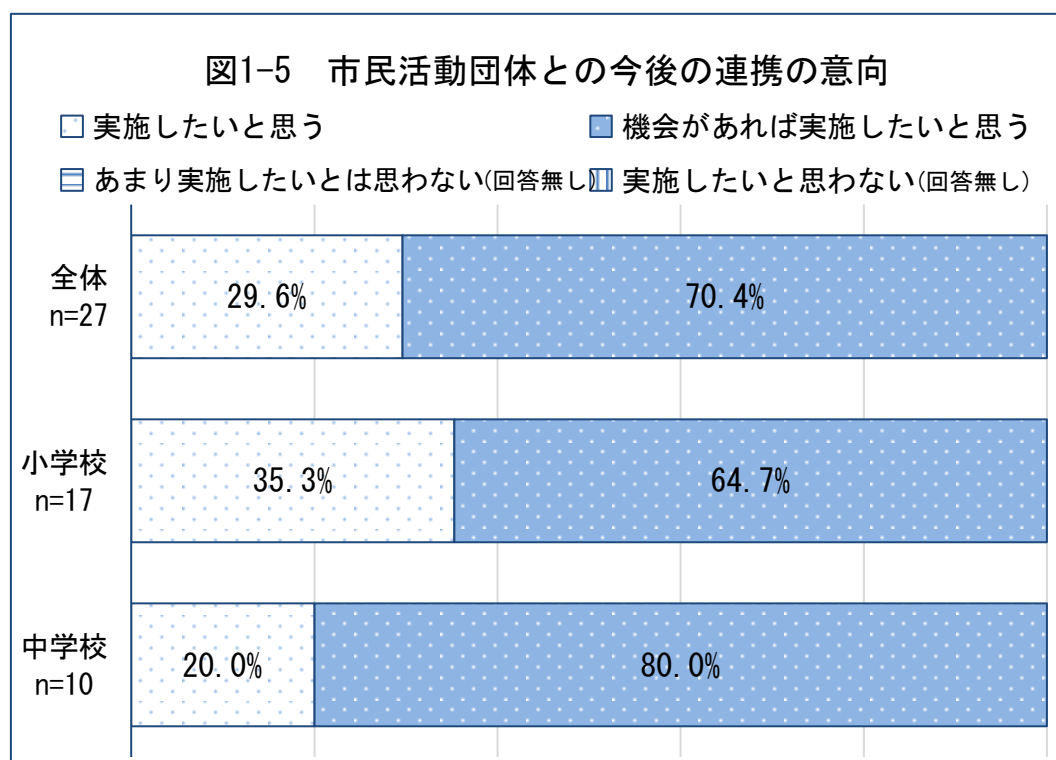
市民活動団体との連携の課題については、「プロセスにかかる時間的な負担等が大きかった」(35.3%)が最も高くなっている。「特に課題はなかった」と回答している学校が半数以上となっている。

(図 1-4 学校区分別)

学校区分別の考察は、中学校の標本が少ないため割愛する。

1-5. 市民活動団体との今後の連携の意向

問3. 今後、市民活動団体と連携して授業をはじめとした教育活動を実施したいと思いませんか。



(図1-5 全体)

今後、市民活動団体と連携したいかどうかについては、すべての学校が実施する意向がある（「実施したいと思う」または「機会があれば実施したいと思う」）と回答している。前回調査において実施する意向がある（「実施したいと思う」または「機会があれば実施したいと思う」）と回答した学校は75%となっている。

(図1-5 学校区分別)

学校区分別では、中学校の「実施したいと思う」が、小学校と比べやや回答比率が低い。

1-6. 市民活動団体と連携したいと思わない理由

問3-2. 【問3で「3. あまり実施したいとは思わない」または「4. 実施したいと思わない」と回答した方が対象】

市民活動団体と連携したいと思わない理由を教えてください。【複数選択可】

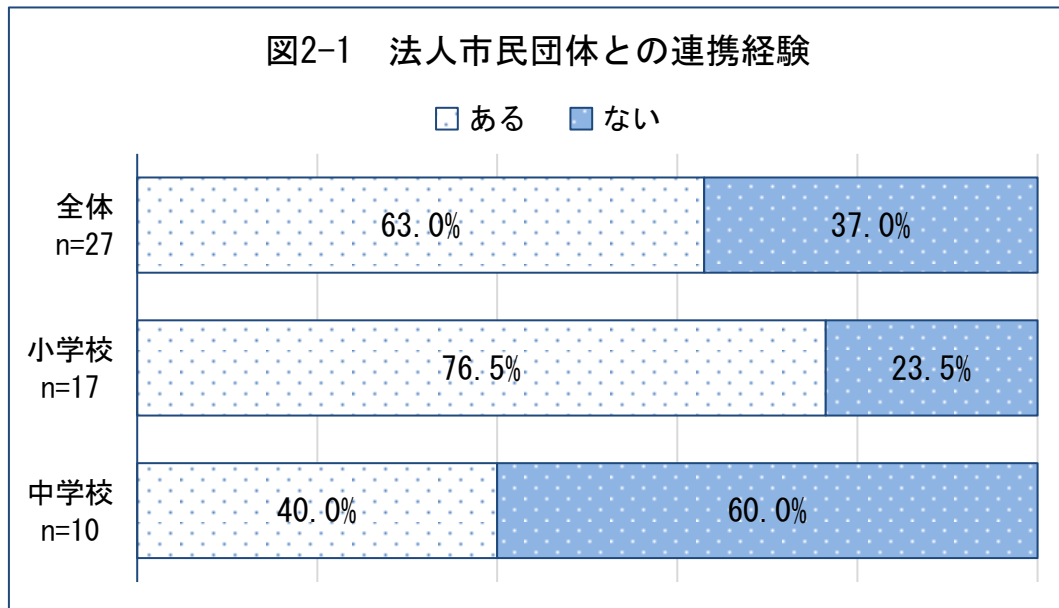
【問3-2 市民活動団体と連携したいと思わない理由】については、市民活動団体との今後の連携の意向（Ⅲ. 学校 図1-5）における「あまり実施したいと思わない」、「実施したいと思わない」との回答が無かったため割愛する。

2. 法人市民団体との連携について（地域ぐるみで学校を支援する仕組みづくり2）

2-1. 法人市民団体との連携経験

問4. 授業をはじめとした教育活動で、市内の法人市民団体*と連携したことがありますか。

*法人市民団体とは、営利を目的としない公益的活動を行う場合の民間企業や大学などの公益法人団体などを指します。



（図 2-1 全体）

教育活動での法人市民団体との連携経験については、「ある」が63.0%、「ない」が37.0%となっている。

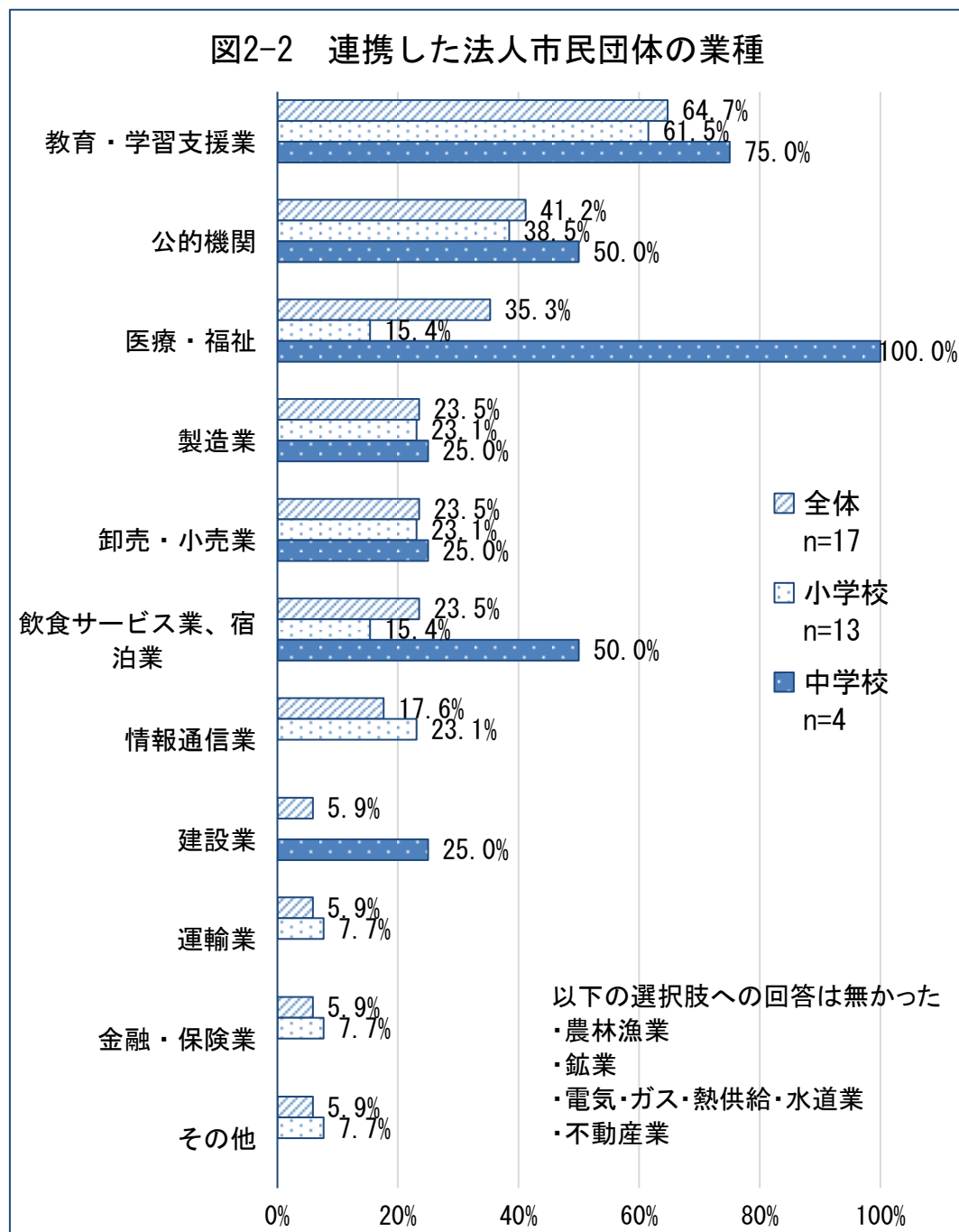
（図 2-1 学校区分別）

学校区分別では、中学校の連携経験率が大きく低い。

2-2. 連携したことがある法人市民団体の業種

問4-2. 【問4で「1. ある」と回答した方が対象】

貴校と連携した法人市民団体の業種・形態を教えてください【複数選択可】



(図 2-2 全体)

連携したことがある法人市民団体の業種については、「教育、学習支援業」(64.7%)が最も高く、次いで「公的機関」(41.2%)、「医療・福祉」(35.3%)となっている。さらには「製造業」、「卸売・小売業」、「飲食サービス業、宿泊業」(ともに23.5%)と続く。

前回調査と比較すると、「飲食サービス業、宿泊業」(前回調査40%)が順位・回答比率ともに下がっている。一方で、「教育、学習支援業」(前回調査53.3%)、「公的機関」(前回調査20.0%)、「製造業」(前回調査13.3%)、「情報通信業」(前回調査6.7%)の回答比率が伸びている。

(図 2-2 学校区分別)

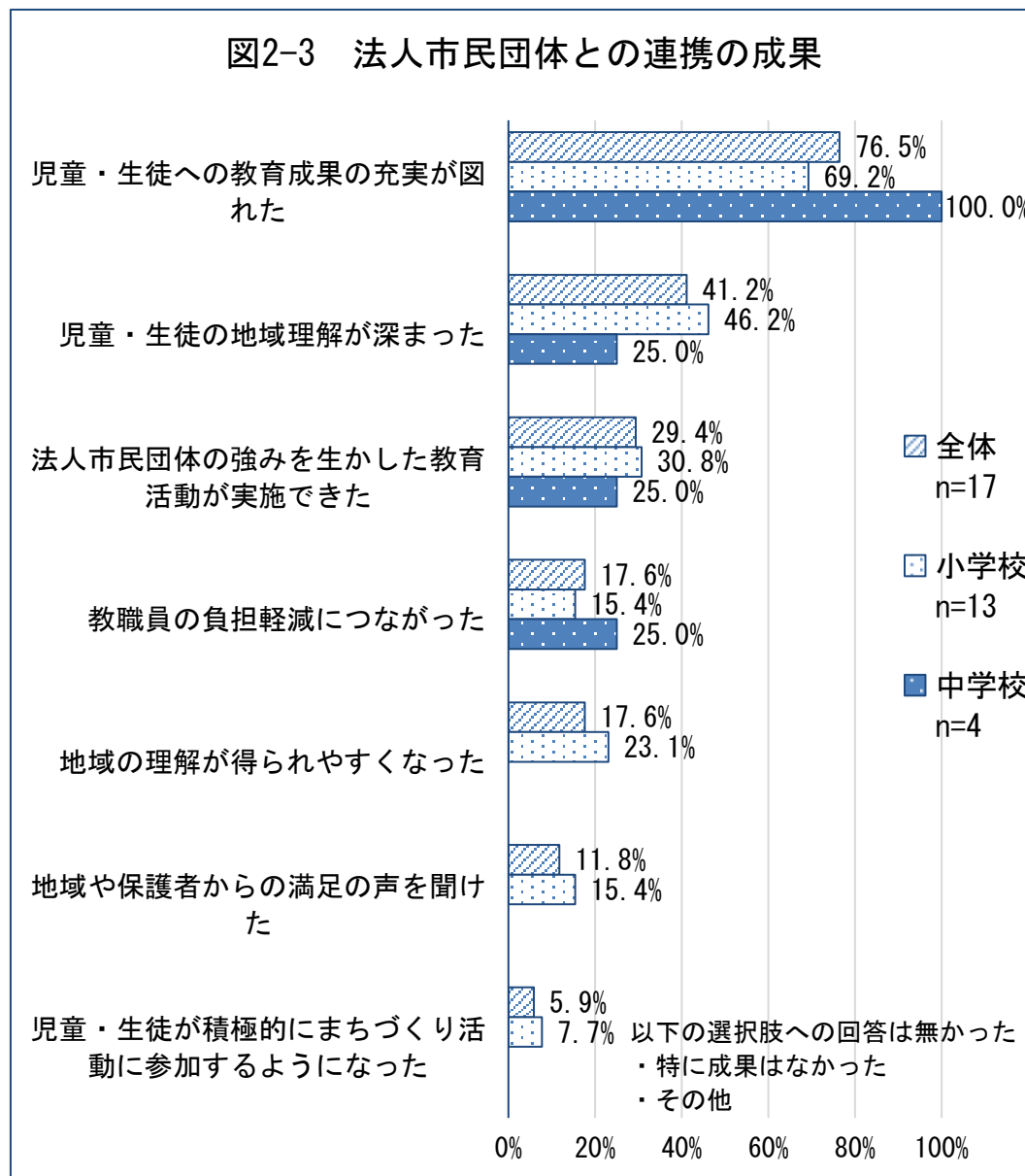
学校区分別の考察は、中学校の標本が少ないため割愛する。

2-3. 法人市民団体との連携の成果

問4-3. 【問4で「1. ある」と回答した方が対象】

法人市民団体と連携した際の成果として感じたことを教えてください。

【複数選択可】



(図2-3 全体)

法人市民団体との連携の成果については、「児童・生徒への教育成果の充実が図れた」(76.5%)が最も高い。次いで「児童・生徒の地域理解が深まった」(41.2%)、「法人市民団体の強みを生かした教育活動が実施できた」(29.4%)となっている。

(図2-3 学校区分別)

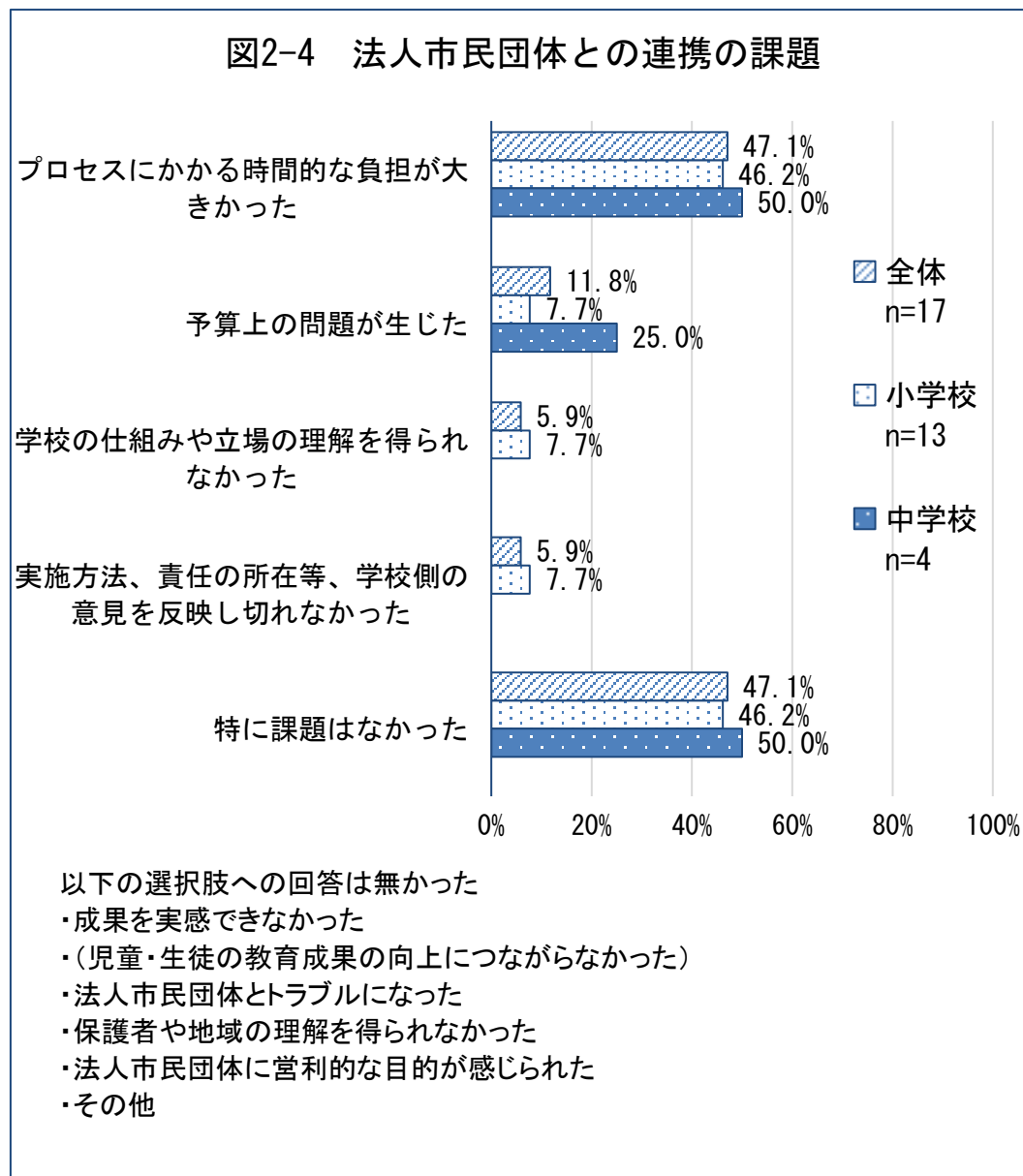
学校区分別の考察は、中学校の標本が少ないため割愛する。

2-4. 法人市民団体との連携の課題

問4-4. 【問4で「1. ある」と回答した方が対象】

法人市民団体と連携した際に課題として感じたことを教えてください。

【複数選択可】



(図 2-4 全体)

法人市民団体との連携の課題については、「プロセスにかかる時間的な負担が大きかった」(47.1%)が最も高い。次いで「予算上の問題が生じた」(11.8%)、「学校側の仕組みや立場の理解を得られなかった」「実施方法、責任の所在等、学校側の意見を反映し切れなかった」(ともに 5.9%)と続く。

前回調査で最も高かった「プロセスにかかる時間的な負担が大きかった」(前回調査 66.7%)の回答比率が約 20 ポイント減少している。

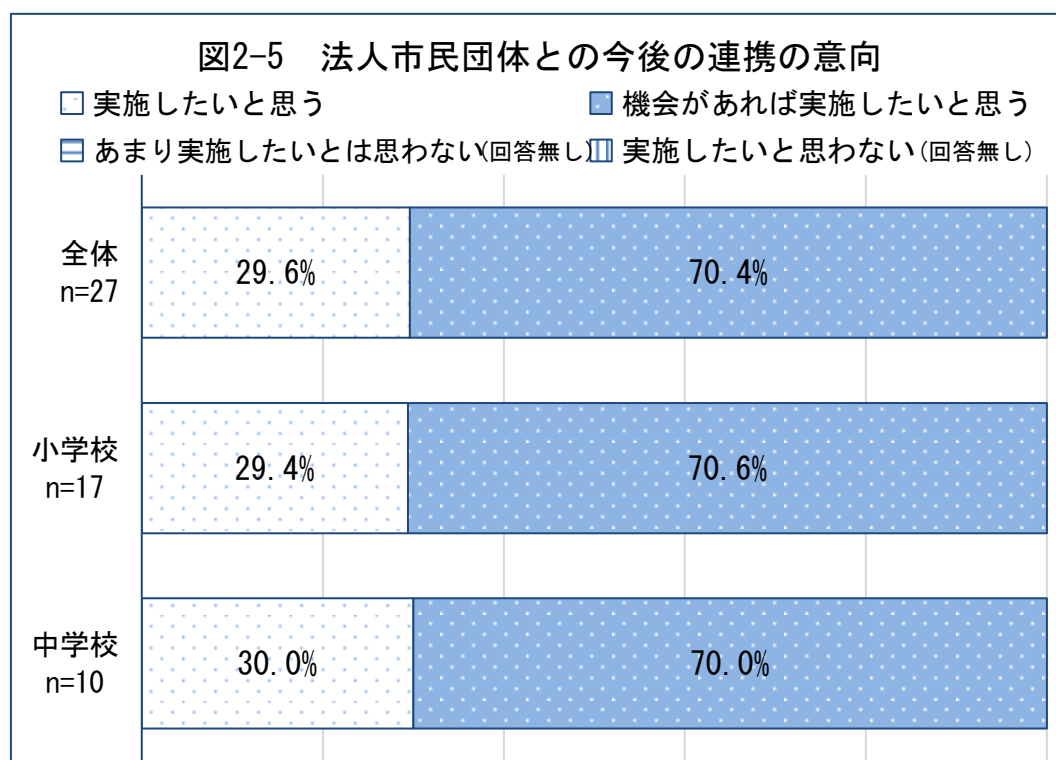
また半数近く(47.1%)の学校が「特に課題はなかった」と回答している。

(図 2-4 学校区分別)

学校区分別の考察は、中学校の標本が少ないため割愛する。

2-5. 法人市民団体との今後の連携の意向

問5. 今後、法人市民団体と連携して授業をはじめとした教育活動を実施したいと思いませんか。



(図 2-5 全体)

今後、法人市民団体と連携したいかどうかについては、すべての学校が実施する意向がある（「実施したいと思う」、「機会があれば実施したいと思う」）と回答している。

前回調査において実施する意向がある（「実施したいと思う」、「機会があれば実施したいと思う」）と回答した学校は、83.3%となっていた。

(図 2-5 学校区分別)

学校区分別では、小中学校どちらの回答比率も、全体とほぼ同じ回答比率となった。

2-6. 法人市民団体と連携したいと思わない理由

問5-2. 【問5で「3. あまり実施したいとは思わない」または「4. 実施したいと思わない」と回答した方が対象】

法人市民団体と連携したいと思わない理由を教えてください【複数選択可】

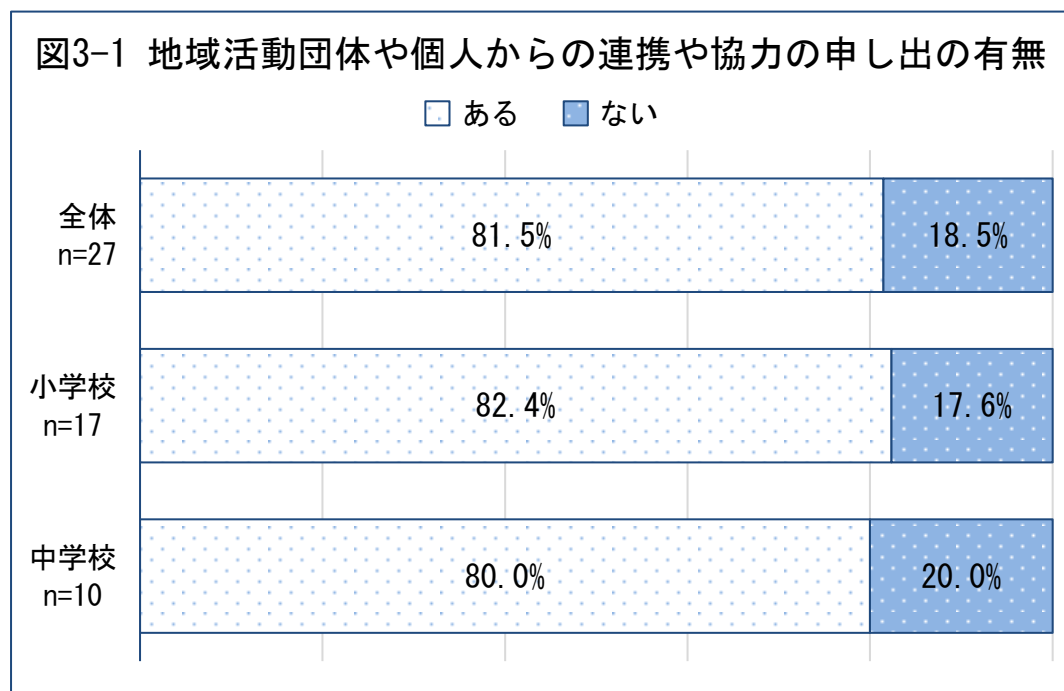
【問5-2 法人市民団体と連携したいと思わない理由】については、法人市民団体との今後の連携の意向（Ⅲ. 学校 図 2-5）における「あまり実施したいと思わない」、「実施したいと思わない」の回答が無かったため割愛する。

3. 地域活動団体や個人との連携について（地域ぐるみで学校を支援する仕組みづくり3）

3-1. 地域活動団体・個人からの連携や協力の申し出の有無

問6. 授業をはじめとした教育活動で、地域活動団体*や個人から連携や協力の申し出を受けたことがありますか。

*地域活動団体とは、特定の地域での公益的活動を担う自治会や子ども会、老人クラブ、PTA、マンション管理組合を指します。



（図 3-1 全体）

地域活動団体・個人からの連携の申し出の有無については、「ある」（81.5%）、「ない」（18.5%）となっている。

前回調査（79.2%）よりも「ある」と回答した学校がわずかに上昇している。

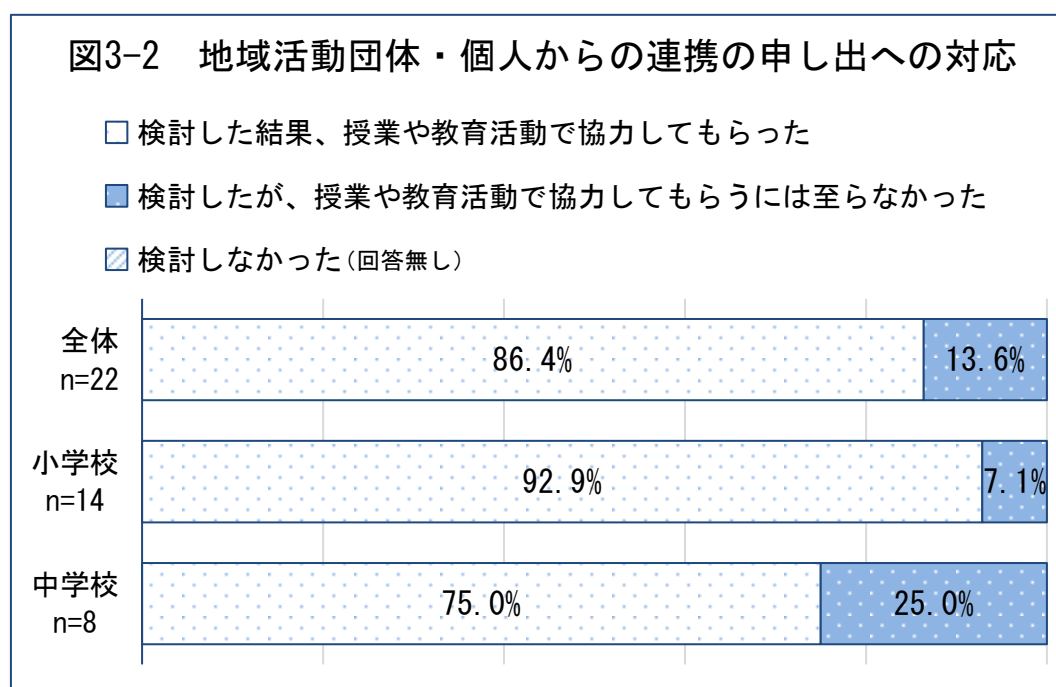
（図 3-1 学校区分別）

学校区分別では、小中学校どちらの回答比率も、全体とほぼ同じ回答比率となった。

3-2. 地域活動団体・個人からの連携や協力の申し出への対応

問6-2. 【問6で「1. ある」と回答した方が対象】

申し出に対し、どのような対応をしましたか。



(図3-2 全体)

地域活動団体・個人からの連携の申し出があった際の対応については、「検討した結果、授業や教育活動で協力してもらった」が86.4%、「検討したが、授業や教育活動で協力してもらうには至らなかった」が13.6%となっている。「検討しなかった」という回答は存在しなかった。

前回調査時と比較すると、「協力してもらった」が78.9%から7.5ポイント上昇した。

「検討しなかった」については、前回調査でも同様に回答がなかった。

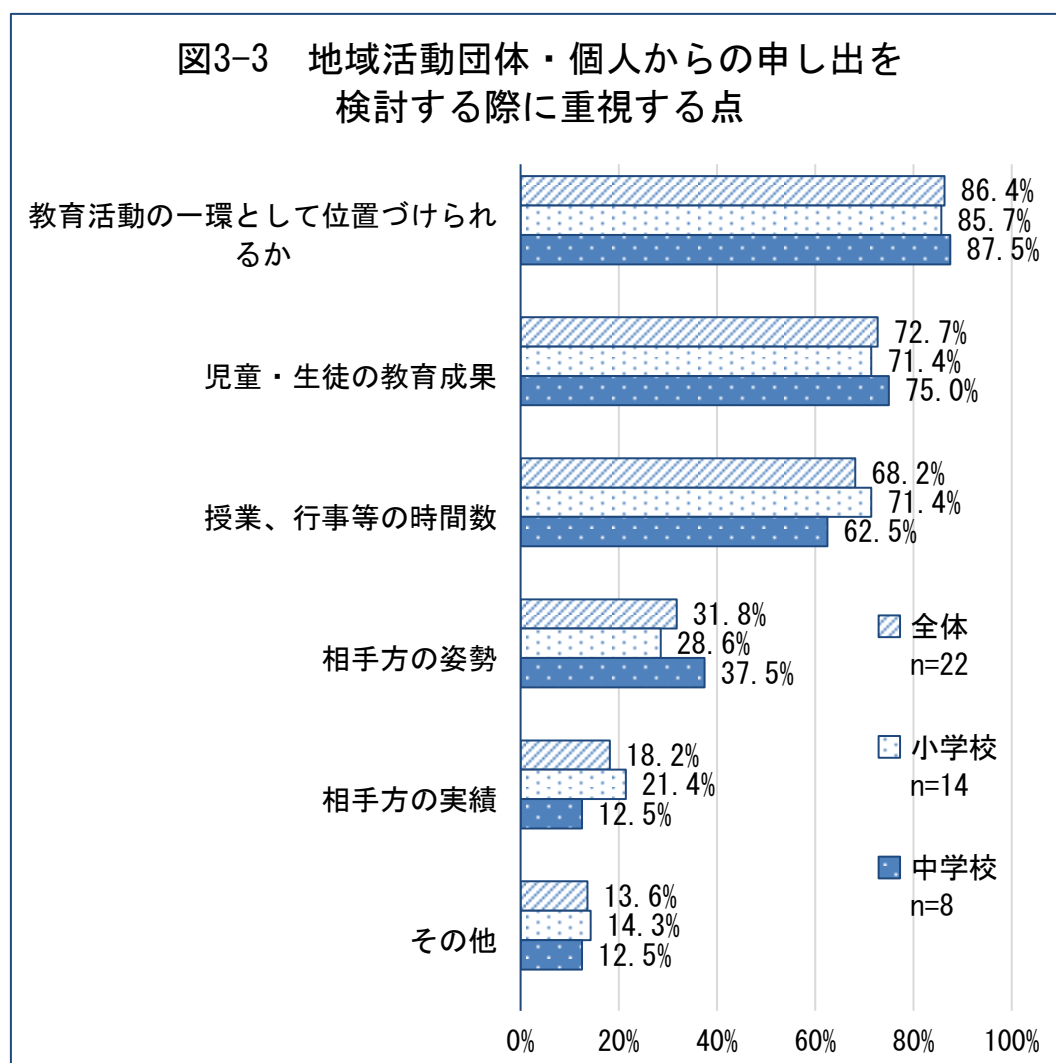
(図3-2 学校区分別)

学校区分別では、小学校に比べ中学校の実施経験率が低い。

3-3. 地域活動団体・個人との連携検討の際に重視する点

問6-3. 【問6で「1. ある」と回答した方が対象】

申し出を検討する際に、重視する点を教えてください。【複数選択可】



(図 3-3 全体)

地域活動団体・個人等からの連携や協力の申し出を検討する際に重視する点については、「教育活動の一環としての位置づけ」(86.4%)が最も高い。次いで「児童・生徒の教育成果」(72.7%)、「授業、行事等の時間数」(68.2%)となっている。

前回調査と比較すると、「児童・生徒の教育成果」(前回調査 94.7%)の回答比率が大幅に下がっている。

(図 3-3 学校区分別)

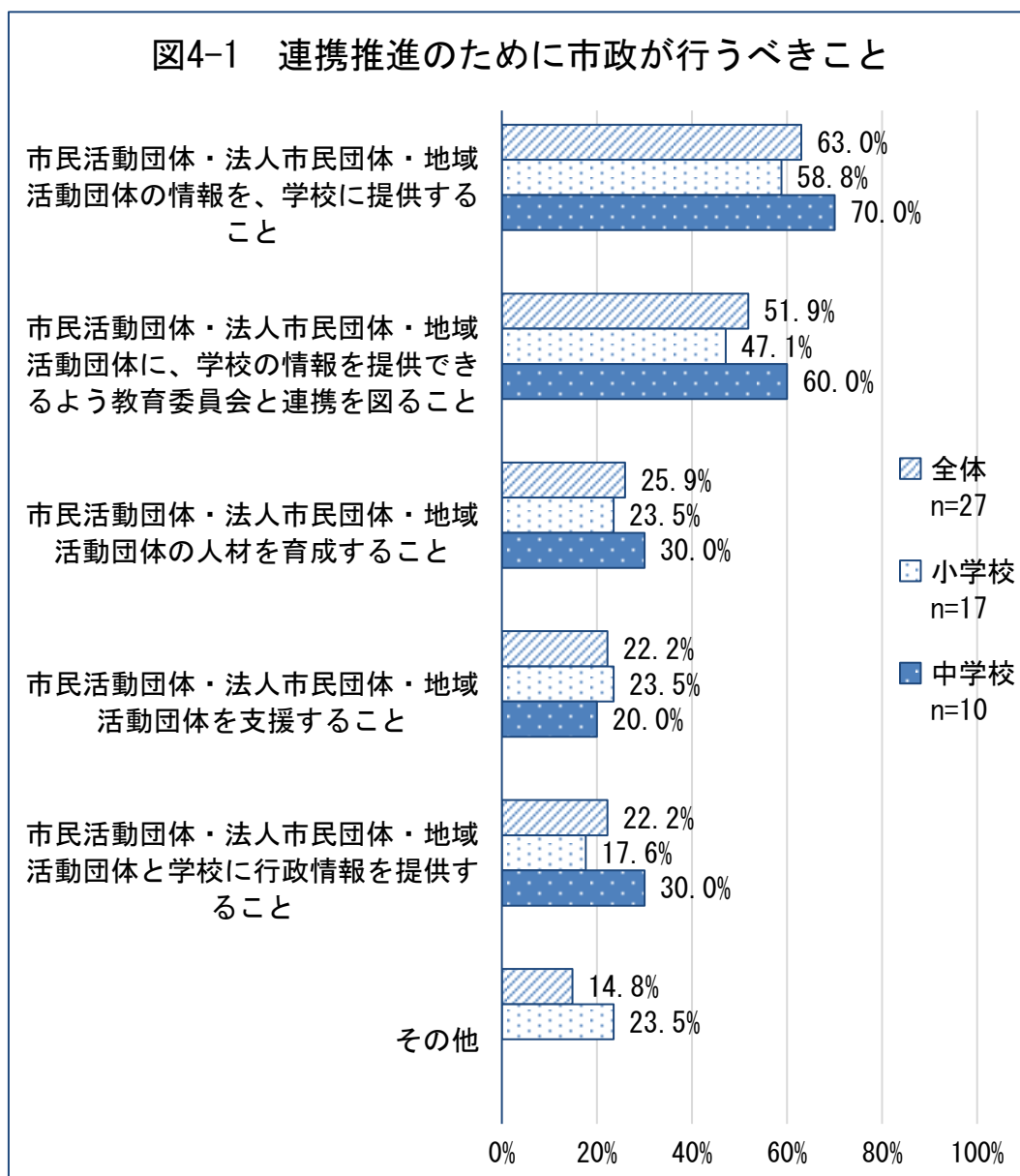
学校区分別では、どの選択肢でも、概ね全体と同じ回答比率となった。

4. 地域ぐるみで学校を支援する仕組みづくりの今後の方向性について

4-1. 学校と団体間での連携推進のために市が行うべきこと

問7. 市がどのようなことを行えば、学校が授業をはじめとした教育活動で、市民活動団体・法人市民団体・地域活動団体と連携しやすくなると思いますか。

【複数選択可】



(図 4-1 全体)

今後、教育活動において連携を推進するために市が行うべきこととしては、「団体の情報を学校に提供すること」(63.0%)が最も高い。次いで「団体に学校の情報を提供できるよう教育委員会と連携を図ること」(51.9%)となっている。

前回調査で上位にあった「団体及び学校に行政情報を提供すること」(前回調査 41.7%)の回答比率・順位が大きく下がっている。

また順位は変わらないが「団体の情報を、学校に提供すること」(前回調査 91.7%)の回答比率が約 30 ポイント下がっている。

(図 4-1 学校区分別)

学校区分別では、以下の目立った特徴がある。

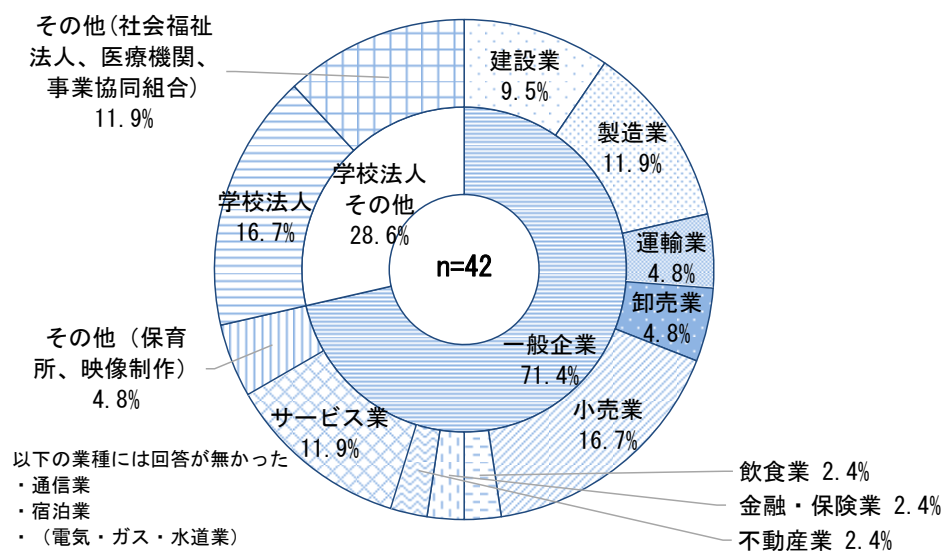
- ・ 「その他」と回答した中学校が存在しない。
- ・ 「市民活動団体・法人市民団体・地域活動団体を支援すること」「その他」の2選択肢を除いて、中学校の回答比率が小学校を上回っている。

IV. 法人

回答者プロフィール

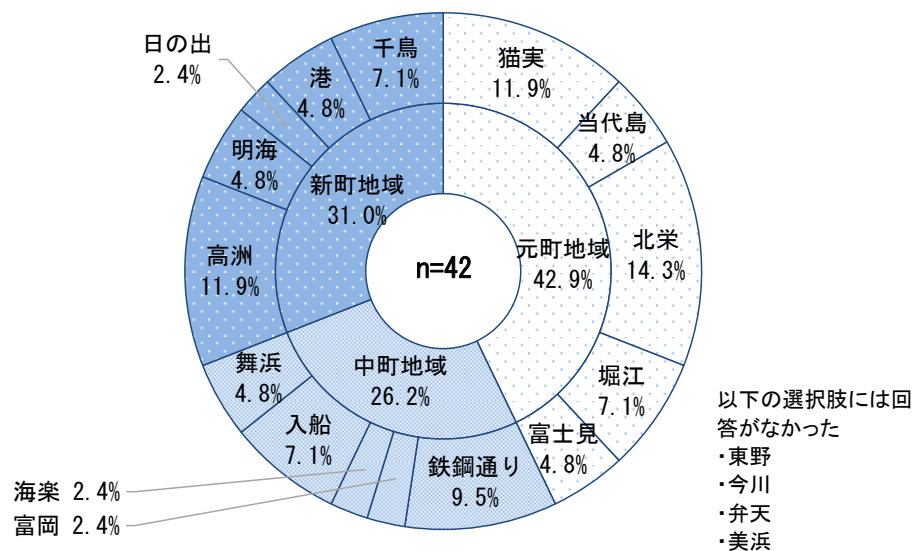
【業種】

業種及び法人区分

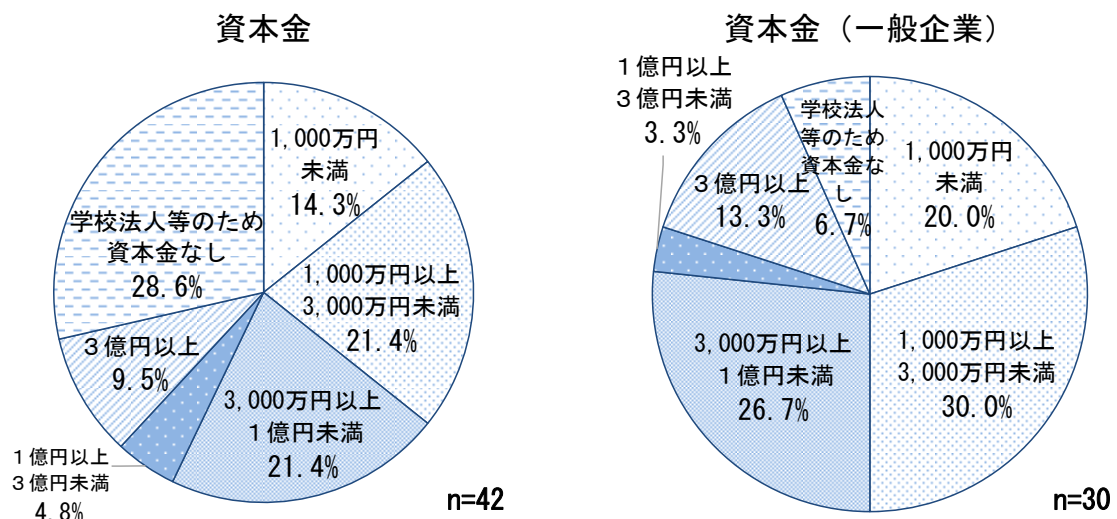


【所在地】

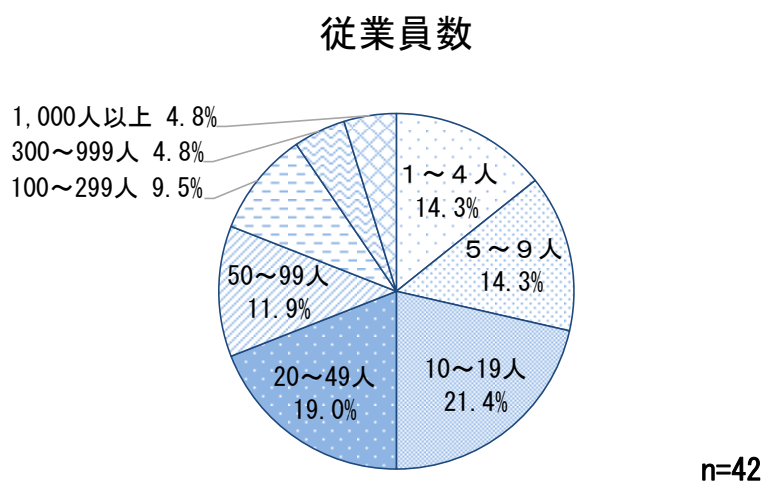
所在地



【資本金】

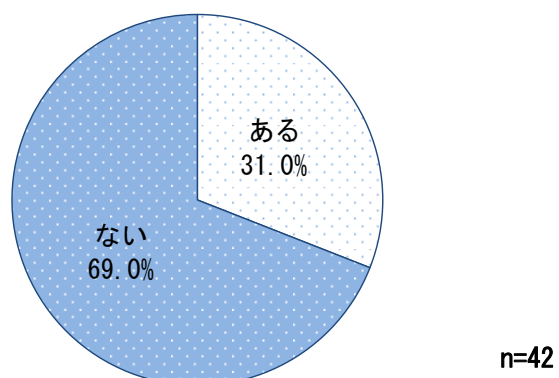


【従業員数】



【社会貢献活動・地域貢献活動の担当者・担当部署の有無】

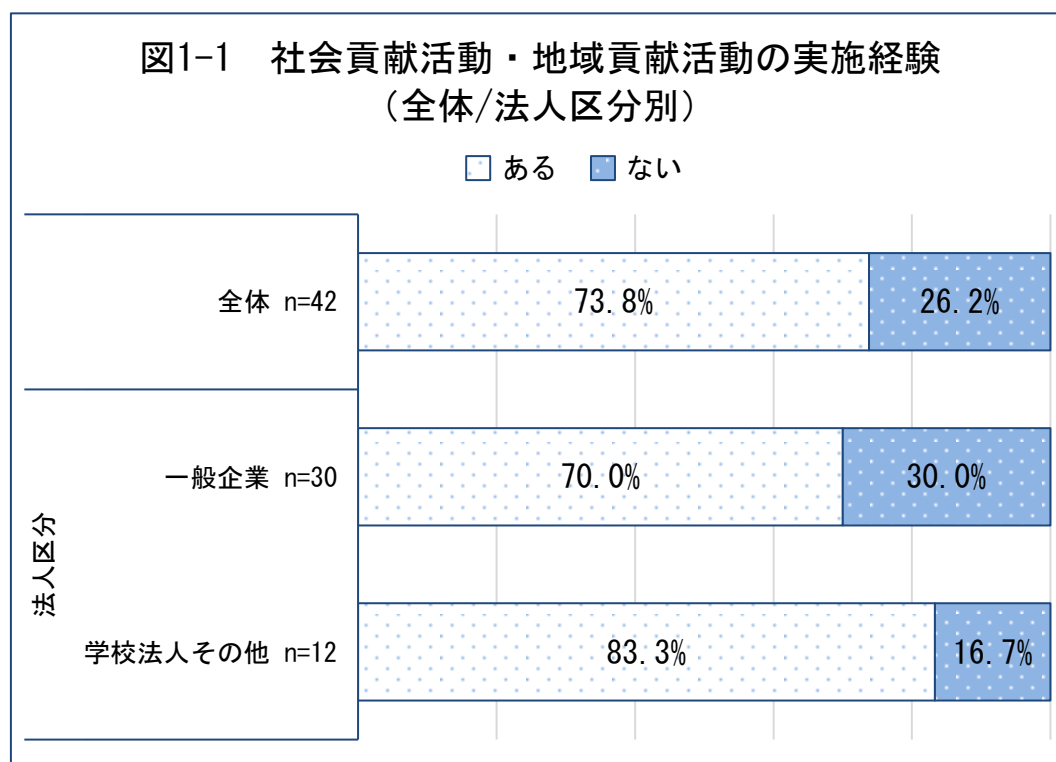
社会貢献活動・地域貢献活動の担当者・
担当部署の有無



1. 社会貢献活動・地域貢献活動等について

1-1. 社会貢献活動・地域貢献活動の実施状況

問6. 今までに社会貢献活動や地域貢献活動を実施したことがありますか。



(図 1-1 全体)

社会貢献活動・地域貢献活動の実施状況については、約7割（73.8%）の法人が実施したことがあると回答しており、前回調査（83.0%）よりも若干下がっている。

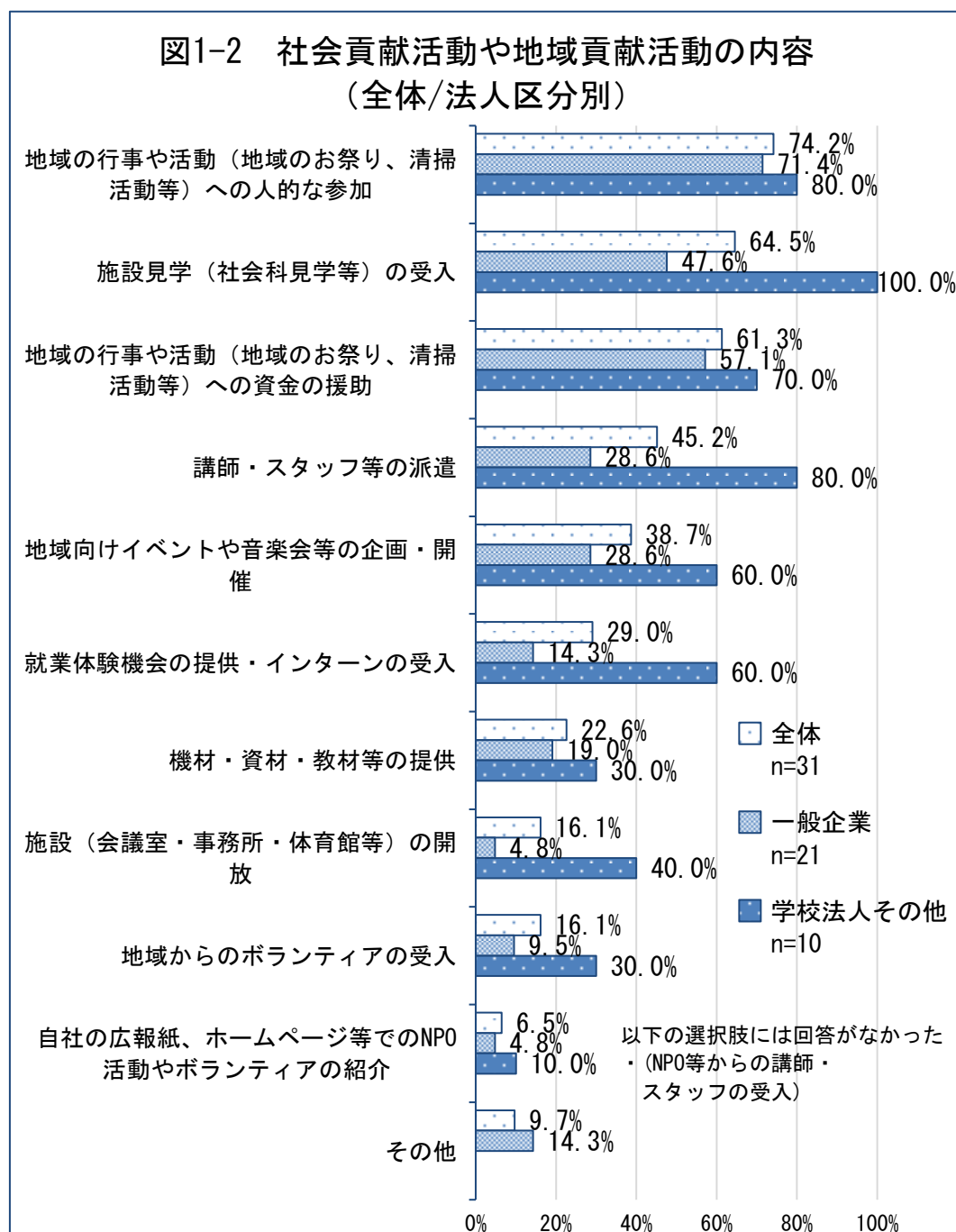
(図 1-1 法人区分別)

法人区分別では、学校法人その他の実施度が、一般企業に比べやや高い。ただし、標本が少ないことによる偏りの可能性がある。

1-2. 社会貢献活動・地域貢献活動の内容

問6-2. 【問6で「1. ある」と回答した方が対象】

それはどのような内容ですか。【複数選択可】



(図 1-2 全体)

社会貢献活動・地域貢献活動の内容については、「地域の行事や活動（地域のお祭り、清掃活動等）への人的な参加」（74.2%）が最も高い。次いで「施設見学（社会科見学等）の受入」（64.5%）、「地域の行事や活動（地域のお祭り、清掃活動等）への資金の援助」（61.3%）と、いずれも6割以上の高い回答比率となっている。

前回調査と比較して、「施設見学（社会科見学等）の受入」（前回調査 48.7%）と「講師・スタッフ等の派遣」（前回調査 15.4%）の回答比率が大幅に上昇している。

(図 1-2 法人区分別)

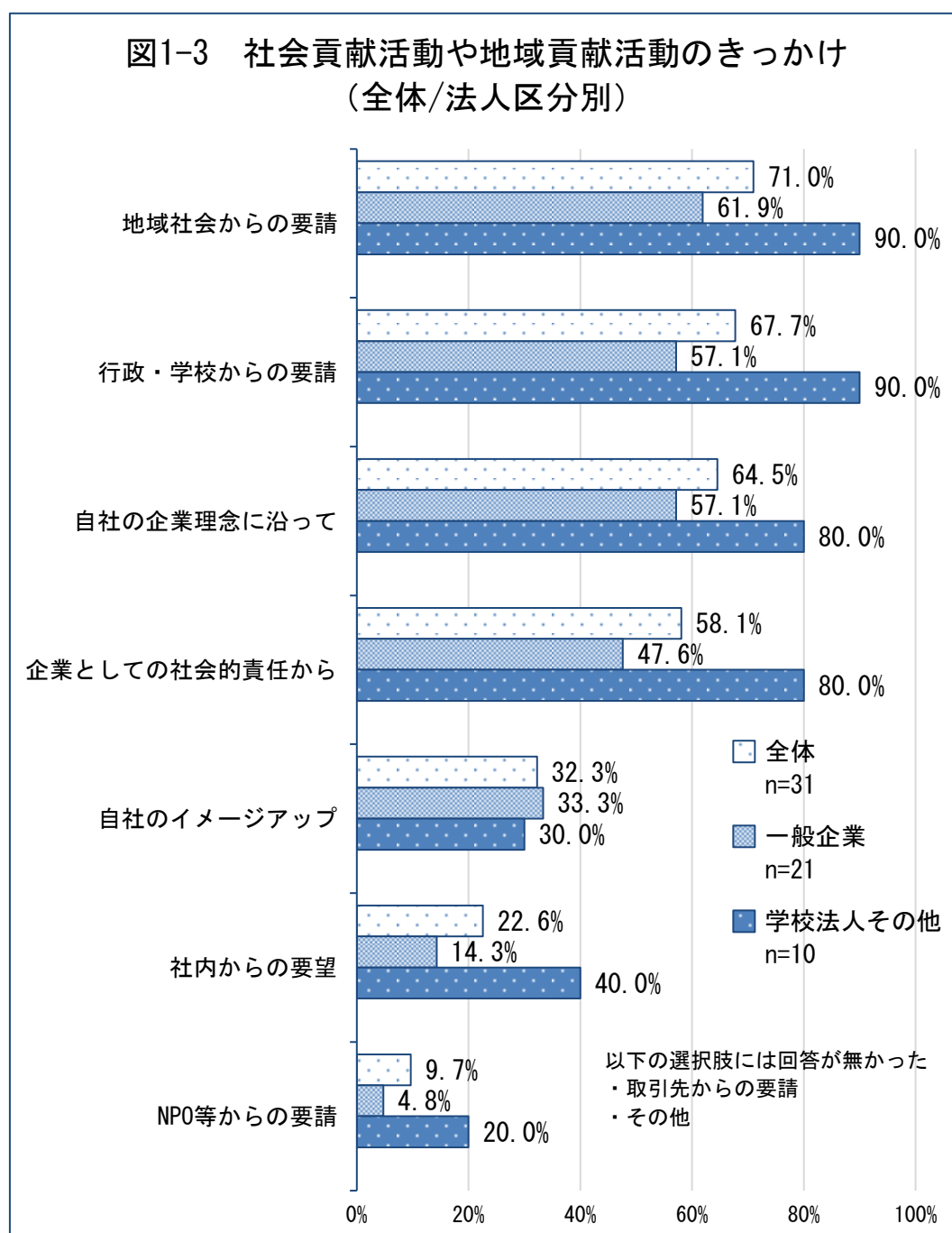
法人区分別では、全体として「学校法人その他」の回答比率が他と比べ高い。特に「施設見学（社会科見学等）の受入」については、対象全ての「学校法人その他」が受け入れを行っている。

学校法人は、各種貢献活動を学生の評価基準に取り入れることも多い。そのことが結果に現れたものと考えられる。

1-3. 社会貢献活動・地域貢献活動実施のきっかけ

問6-3. 【問6で「1. ある」と回答した方が対象】

活動を実施したきっかけを教えてください。【複数選択可】



(図 1-3 全体)

社会貢献活動・地域貢献活動を実施したきっかけについては、「地域社会からの要請」(71.0%)が最も高い。次いで「行政・学校からの要請」(67.7%)、「自社の企業理念に沿って」(64.5%)、「企業としての社会的責任から」(58.1%)となっている。

「行政・学校からの要請」が前回調査(41.0%)よりも大幅に伸びている。

(図 1-3 法人区分別)

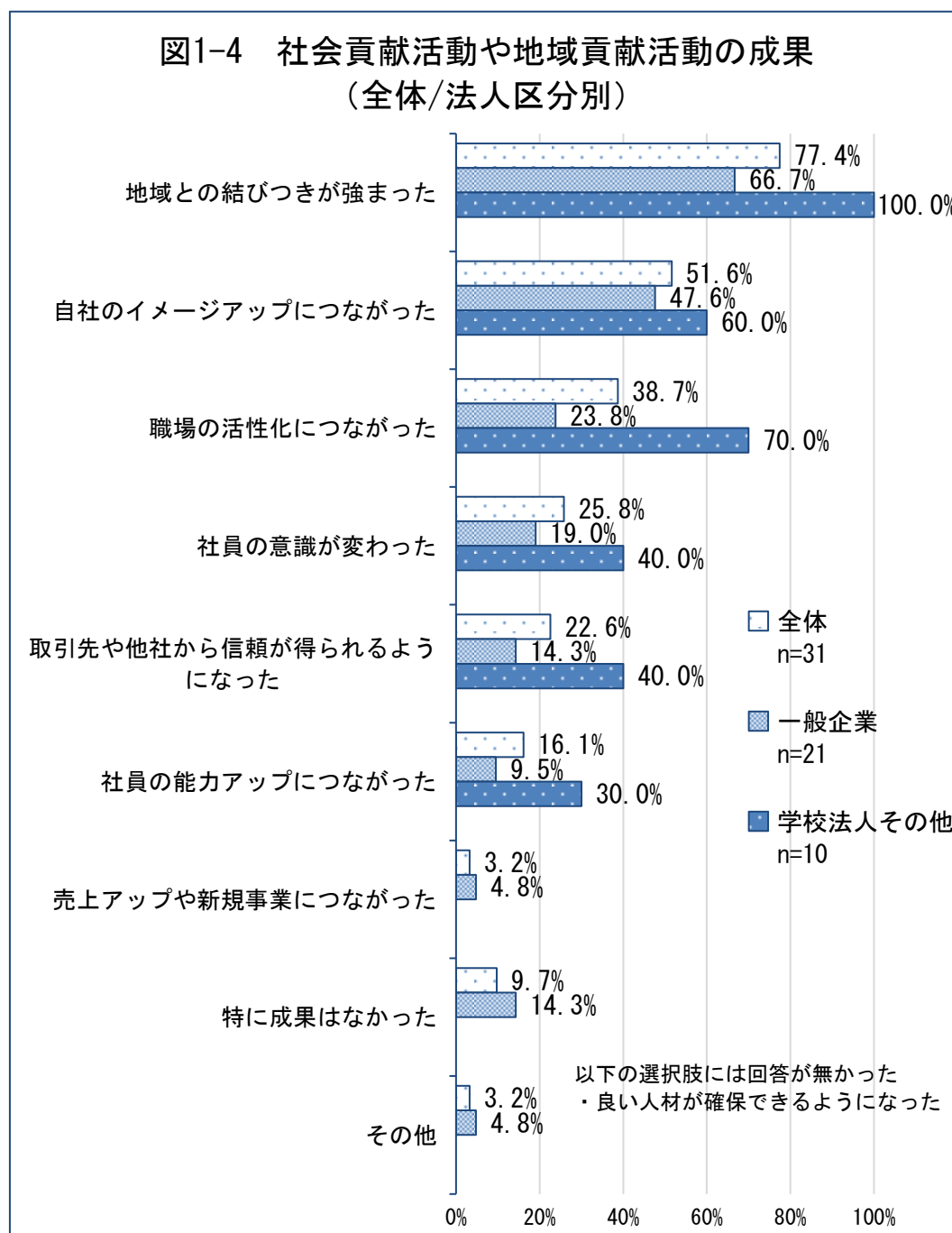
法人区分別では、全体として「学校法人その他」の回答比率が他と比べ高い。

例外として、「自社のイメージアップ」の回答比率は一般企業と同程度である。想定できる原因として、「自社」という表現が、学校法人の自己認識とそぐわなかった可能性がある。

1-4. 社会貢献活動・地域貢献活動実施の成果

問6-4. 【問6で「1. ある」と回答した方が対象】

活動を実施した際の成果として感じたことを教えてください。【複数選択可】



(図 1-4 全体)

社会貢献活動・地域貢献活動の成果については、「地域との結びつきが強まった」(77.4%)が最も高い。次いで「自社のイメージアップにつながった」(51.6%)、「職場の活性化につながった」(38.7%)、「社員の意識が変わった」(25.8%)となっている。

前回調査と比べて「自社のイメージアップにつながった」(前回調査 41.0%)、「職場の活性化につながった」(前回調査 25.6%)が約 10 ポイント上昇している。

(図 1-4 法人区分別)

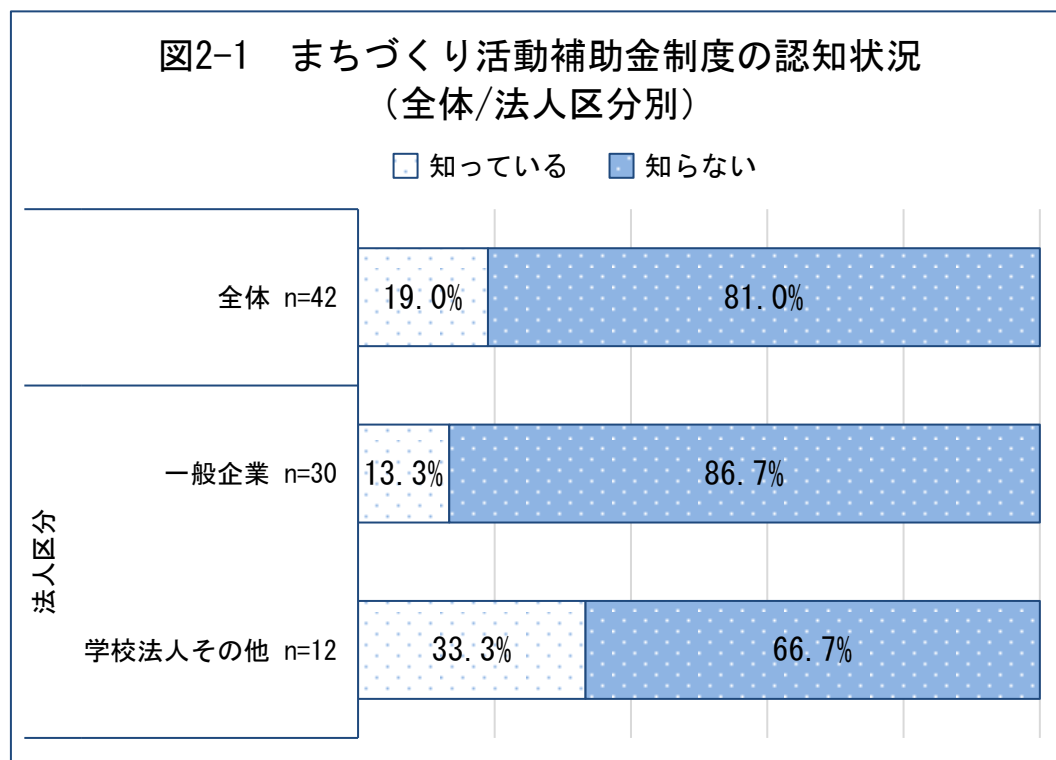
法人区分別では、全体として、学校法人その他の回答比率が他と比べ高い。特に「地域との結びつきが強まった」に関しては、全ての学校法人その他が成果として感じている。

1-1 から 1-3 では、学校法人その他の、貢献活動への積極性が強く現れている。その結果として、成果を実感しているものと考えられる。

2. 多様な主体間の連携について

2-1. 「まちづくり活動補助金制度」の認知状況

問7. 市では、地域課題を市民と一緒に解決していくため、「まちづくり活動補助金制度」を実施していますが、この制度をご存じですか。



(図 2-1 全体)

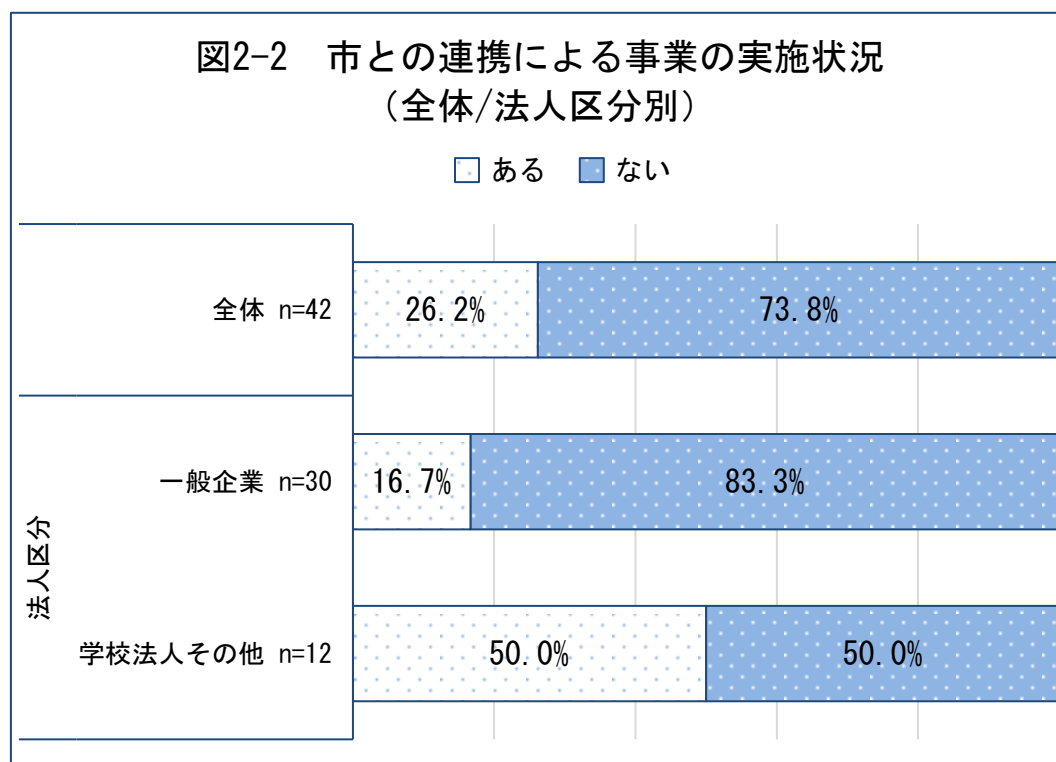
まちづくり活動補助金制度の認知状況については、「知っている」と回答した法人は約2割(19.0%)となっており、法人に十分に認知されているとは言えない。

(図 2-1 法人区分別)

法人区分別では、学校法人その他の認知度が、一般企業と比べ高い。ただし、標本の少なさによる偏りの可能性がある。

2-2. 市との連携による事業の実施状況

問 8. 市と一緒に事業を実施したことはありますか。



(図 2-2 全体)

市との連携による事業の実施状況については、「ある」と回答したのは3割弱 (26.2%)にとどまっている。

(図 2-2 法人区分別)

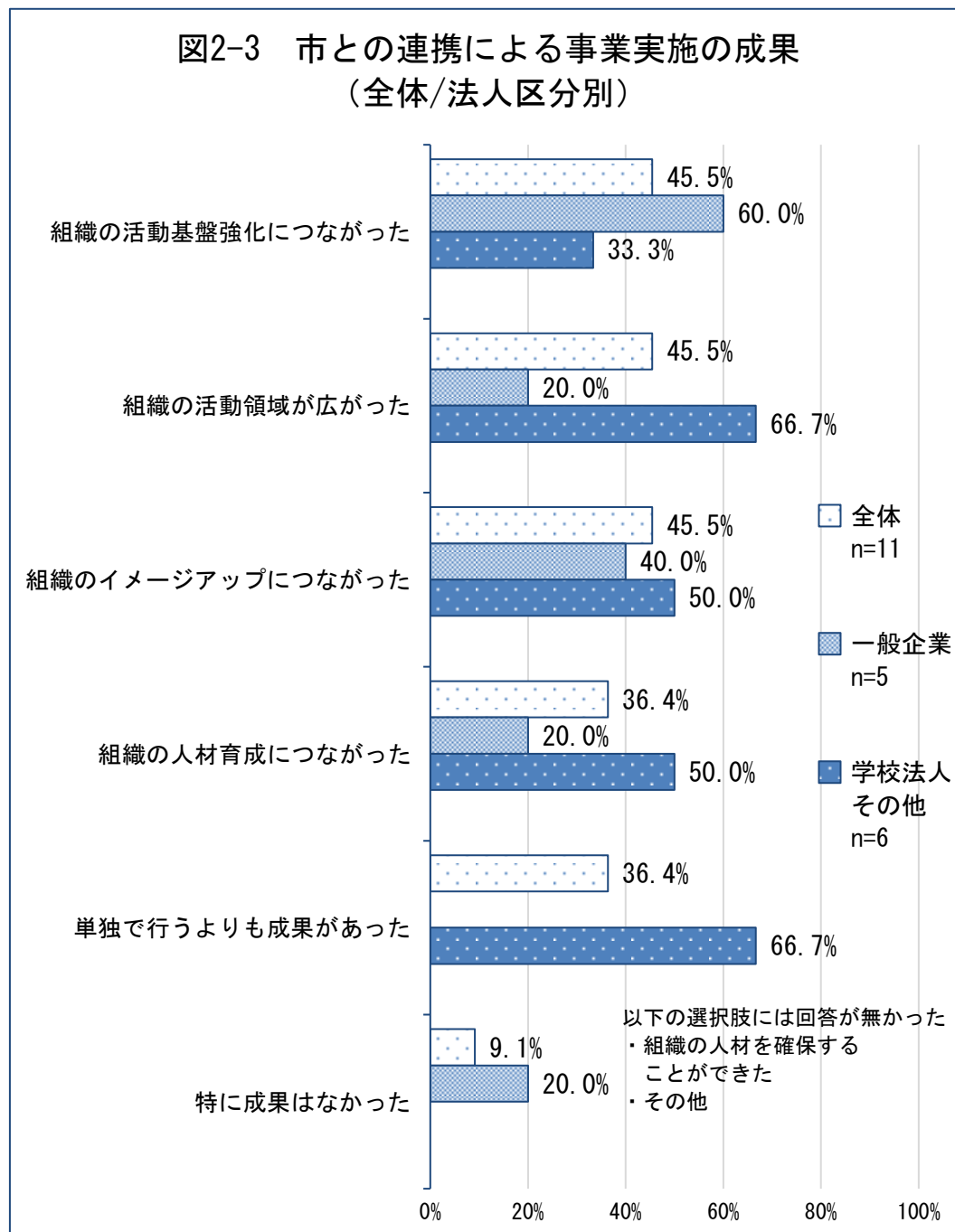
法人区分別では、学校法人その他の実施度が、一般企業と比べ大きく高い。ただし、標本の少なさによる偏りの可能性がある。

2-3. 市との連携による事業実施の成果

問 8－2. 【問 8 で「1. ある」と回答した方が対象】

市と一緒に事業を実施した際の成果として感じたことを教えてください。

【複数選択可】



(図 2-3 全体)

市と連携して実施した事業の成果については、「組織の活動基盤強化につながった」、「組織の活動領域が広がった」、「組織のイメージアップにつながった」がともに 45.5%で並び、次いで、「組織の人材育成につながった」、「単独で行うよりも成果があった」がともに 36.4%となっている。

(図 2-3 法人区分別)

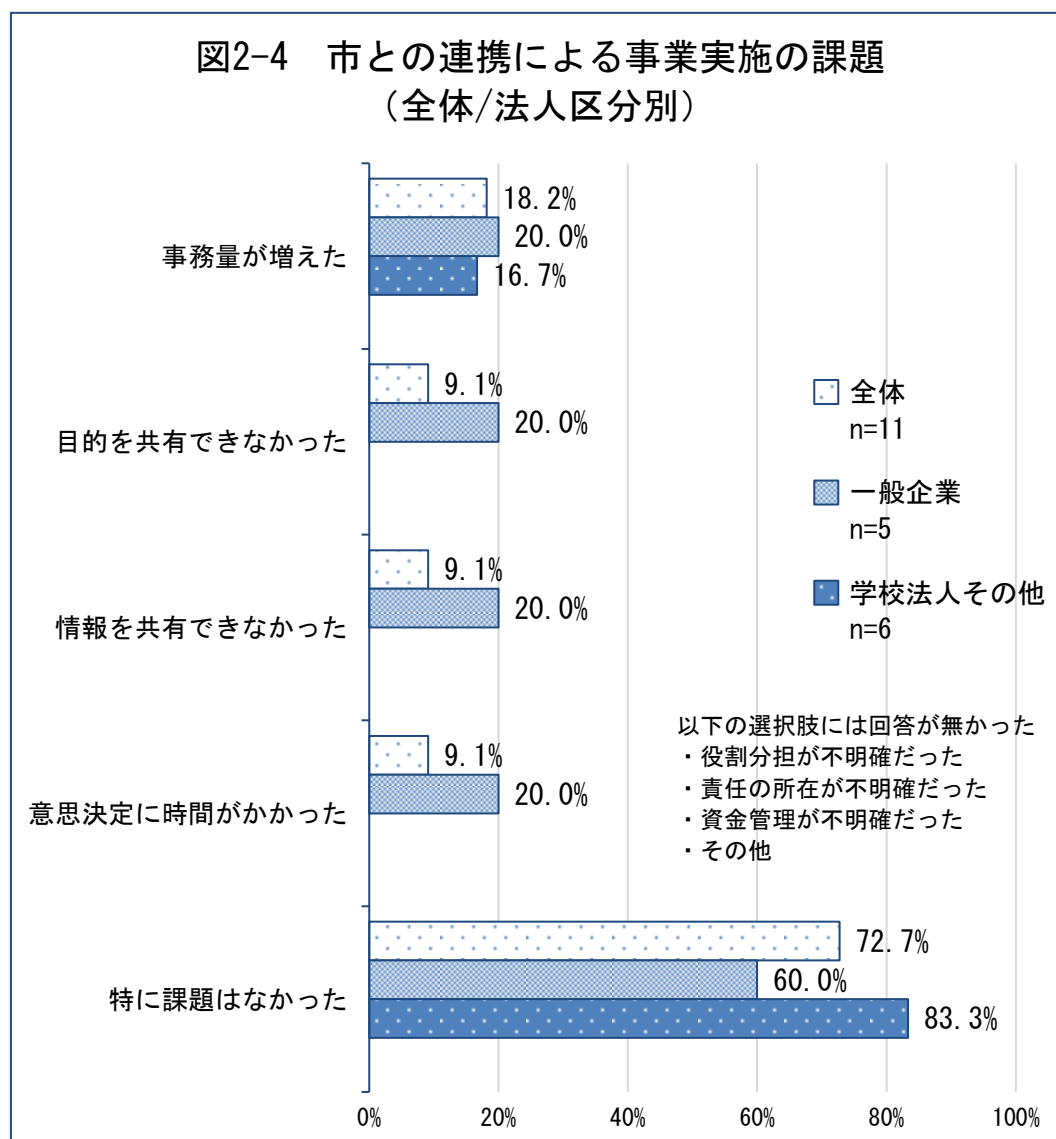
法人区分別の考察は、標本が少ないため割愛する。

2-4. 市との連携による事業実施の課題

問 8－3. 【問 8 で「1. ある」と回答した方が対象】

市と一緒に事業を実施した際の課題として感じたことを教えてください。

【複数選択可】



(図 2-4 全体)

市と連携して事業を実施した際の課題については、「事務量が増えた」(18.2%)が最も高くなっている。また、7割の法人が「特に課題はなかった」と回答している。前回調査で最も高かった「役割分担が不明確だった」(前回調査 15.4%)には回答がなかった。

(図 2-4 法人区分別)

法人区分別では、学校法人その他が、「事務量が増えた」以外の課題を選んでいないことが目立つ。

その他の分析は、標本が少ないため割愛する。

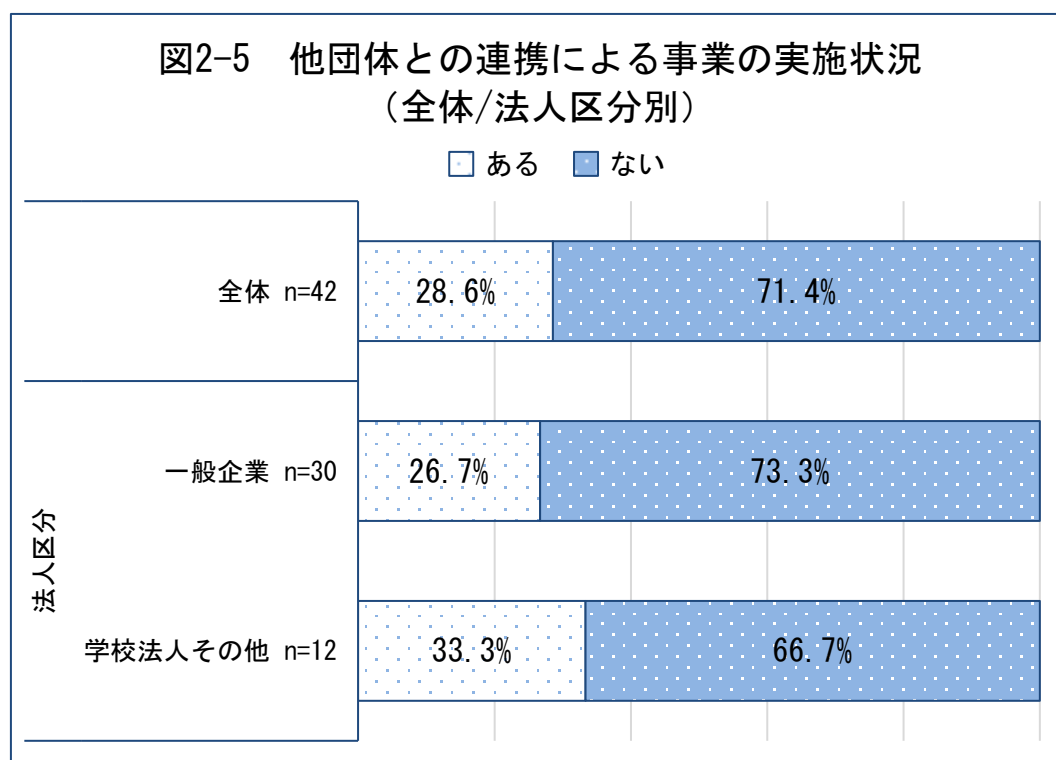
2-5. 他団体との連携による事業の実施状況

問 9. 市以外の市民活動団体・地域活動団体・法人市民団体*と一緒に事業を実施したことはありますか。

*市民活動団体…特定のテーマ分野での公益的活動を担う NPO 団体やボランティア活動団体など

*地域活動団体…特定の地域での公益的活動を担う自治会や子ども会、老人クラブ、PTA、マンション管理組合など

*法人市民団体…営利を目的としない公益的活動を行う場合の民間企業や大学などの公益法人団体など



(図 2-5 全体)

他団体との連携による事業の実施経験については、「ある」が 28.6%となっており、前回調査 (34.0%) よりも 5.4 ポイント下がっている。

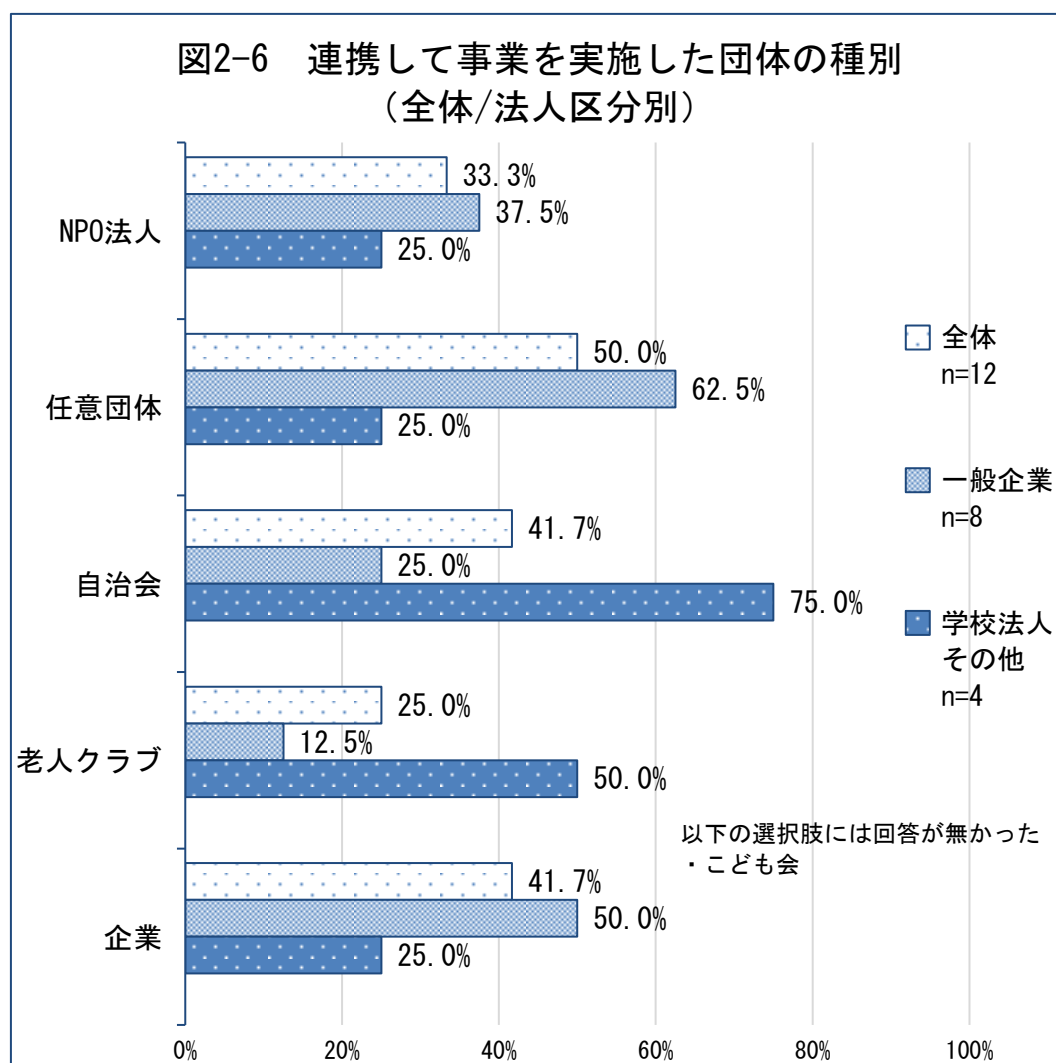
(図 2-5 法人区分別)

法人区分別では、一般企業に比べ、学校法人その他の実施度がわずかに高くなった。ただし、標本の少なさによる偏りの可能性がある。

2-6. 連携して事業を実施した団体の種別

問9-2. 【問9で「1. ある」と回答した方が対象】

一緒に事業を実施した団体はどのような団体ですか。【複数選択可】



(図 2-6 全体)

連携・協力した相手団体は、「任意団体」(50.0%)が最も高く、次いで「自治会」と「企業」(ともに41.7%)となっている。前回調査で6.3%であった「老人クラブ」との連携経験が25.0%まで伸びている。

(図 2-6 法人区分別)

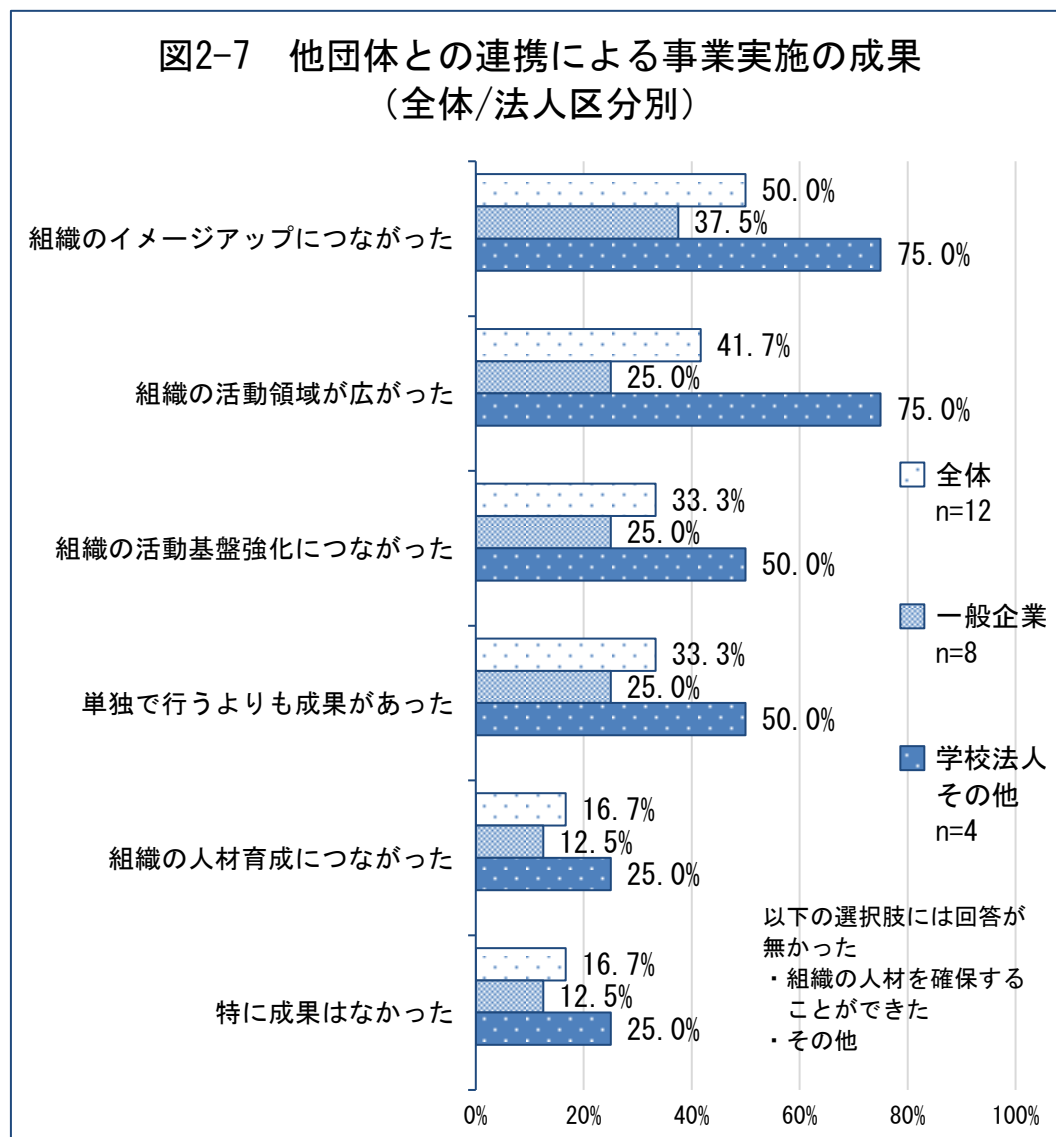
法人区分別の考察は、標本が少ないため割愛する。

2-7. 他団体との連携による事業実施の成果

問9-3. 【問9で「1. ある」と回答した方が対象】

他団体と一緒に事業を実施した際の成果として感じたことを教えてください。

【複数選択可】



(図 2-7 全体)

他団体と連携して実施した事業の成果については、半数の法人が「組織のイメージアップにつながった」と回答している。

前回調査では「組織の活動領域が広がった」(前回調査 68.8%)が最も高かったが、今回調査では回答比率が大幅に下がっている。

(図 2-7 法人区分別)

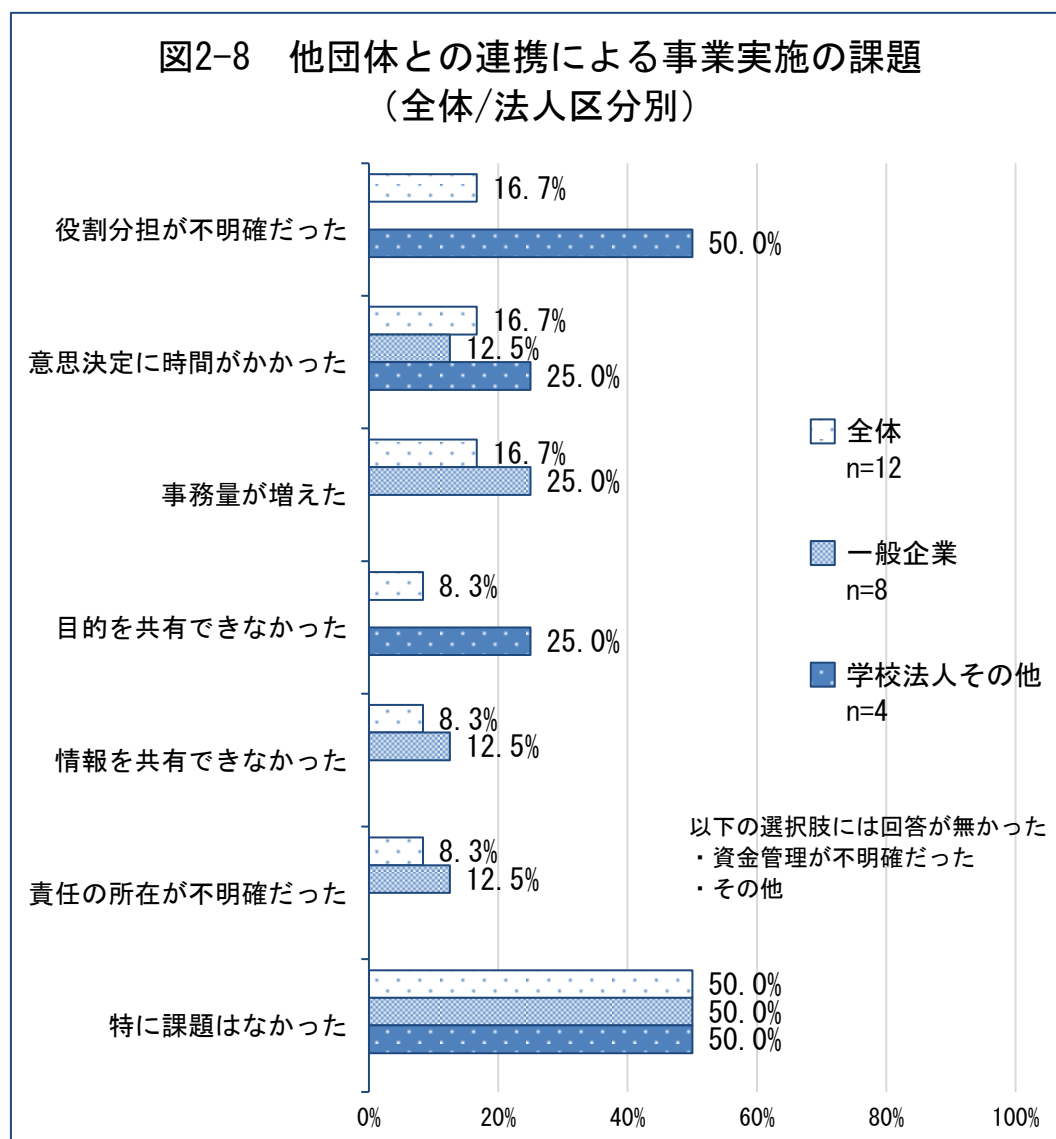
法人区分別の考察は、標本が少ないため割愛する。

2-8. 他団体との連携による事業実施の課題

問9-4. 【問9で「1. ある」と回答した方が対象】

他団体と一緒に事業を実施した際の課題として感じたことを教えてください。

【複数選択可】



(図 2-8 全体)

他団体と連携して実施した事業の課題については、「役割分担が不明確だった」、「意思決定に時間がかかった」、「事務量が増えた」(ともに 16.7%)が高い。次いで「目的を共有できなかった」、「情報を共有できなかった」、「責任の所在が不明確だった」(いずれも 8.3%)となっている。

法人の半数は「特に課題はなかった」と回答している。前回調査で最も高かった「意思決定に時間がかかった」(前回調査 31.3%)は半減している。

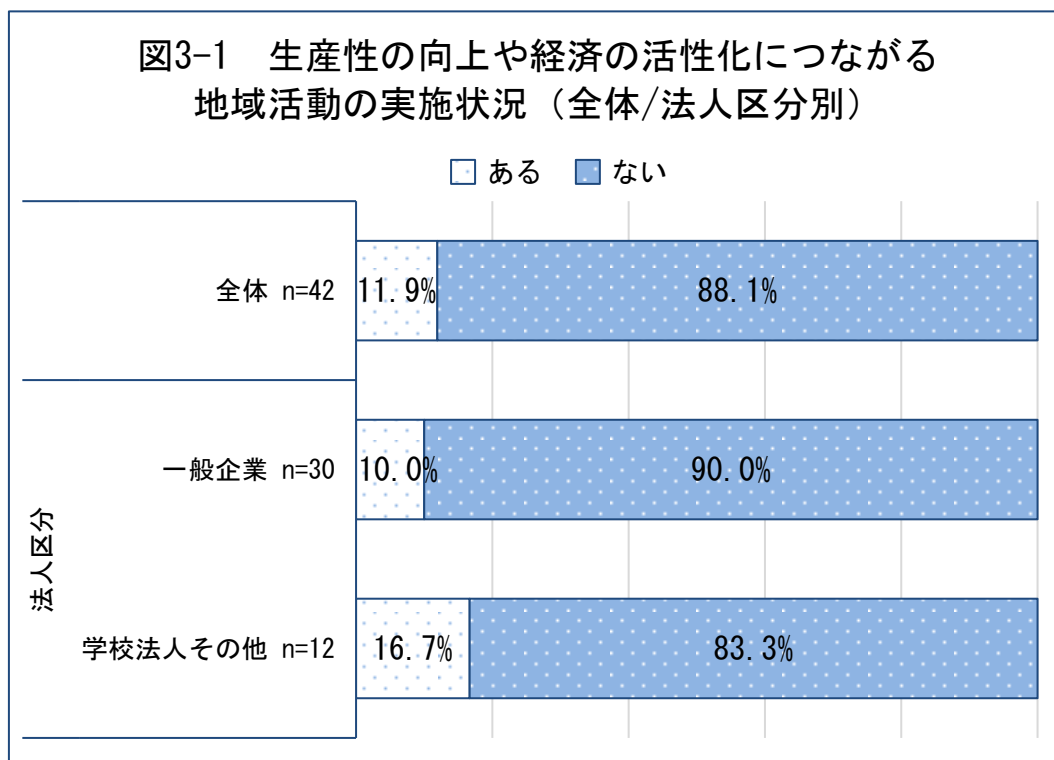
(図 2-8 法人区分別)

法人区分別の考察は、標本が少ないため割愛する。

3. 生産性の向上や経済の活性化につながる地域活動について

3-1. 生産性の向上や経済の活性化につながる地域活動の実施状況

問 10. 生産性の向上や経済の活性化につながる社会貢献活動や地域貢献活動を実施したことはありますか。



（図 3-1 全体）

生産性の向上や経済の活性化につながる地域活動の実施経験については、「ない」（88.1%）が9割弱となっている。

前回調査（23.4%）よりも実施経験のある法人の回答比率は下がっている。

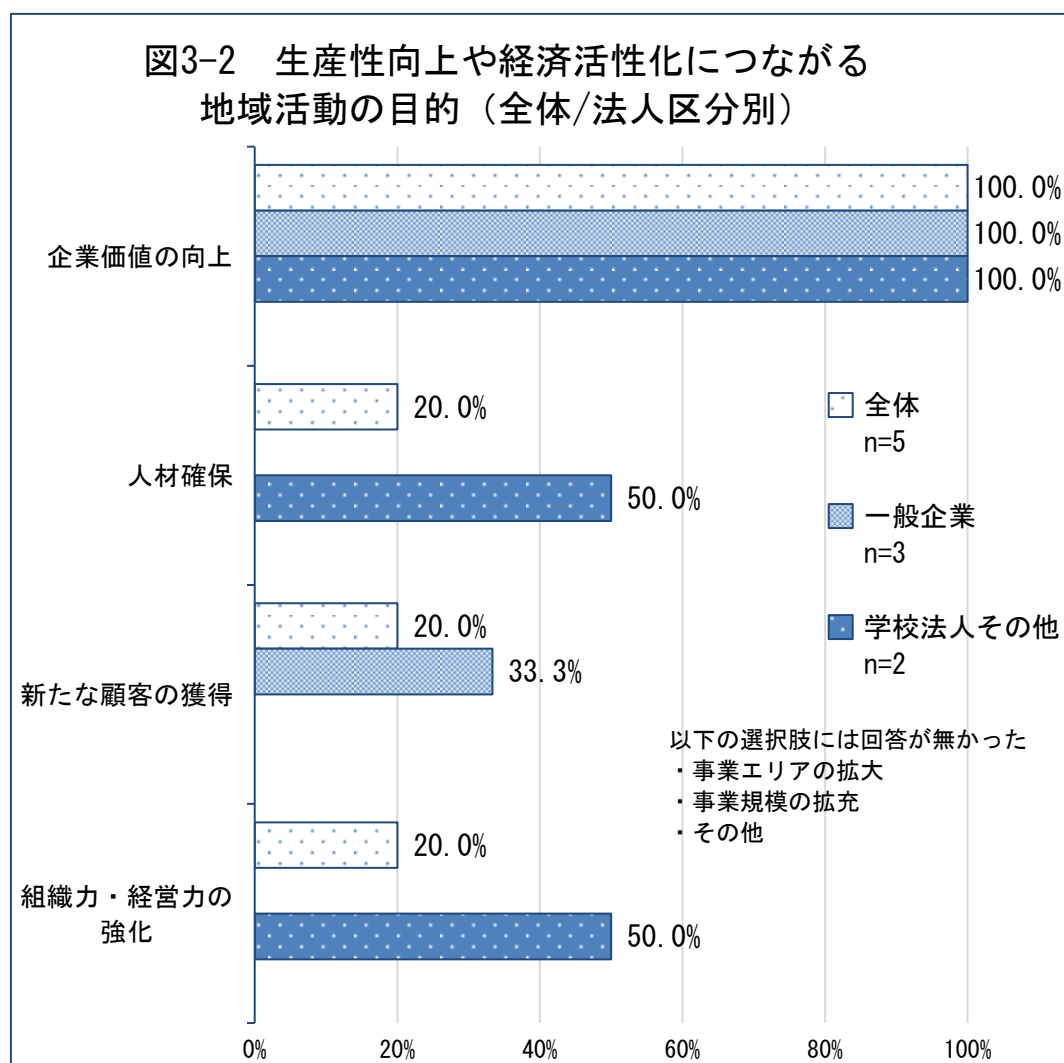
（図 3-1 法人区分別）

法人区分別では、一般企業に比べ、学校法人その他の実施度がやや高い。しかし、標本の少なさによる偏りの可能性がある。

3-2. 生産性の向上や経済の活性化につながる地域活動の実施目的

問10-2. 【問10で「1. ある」と回答した方が対象】

どのような目的で実施しましたか。【複数選択可】



（図 3-2 全体）

生産性の向上や経済の活性化につながる地域活動を実施する目的については、すべての法人が「企業価値の向上」と回答した。次いで、「人材確保」、「新たな顧客の獲得」、「組織力・経営力の強化」（ともに 20.0%）が同率で並ぶ。

前回調査と比較すると、「新たな顧客の獲得」（前回調査 63.6%）が3分の1まで減少している。

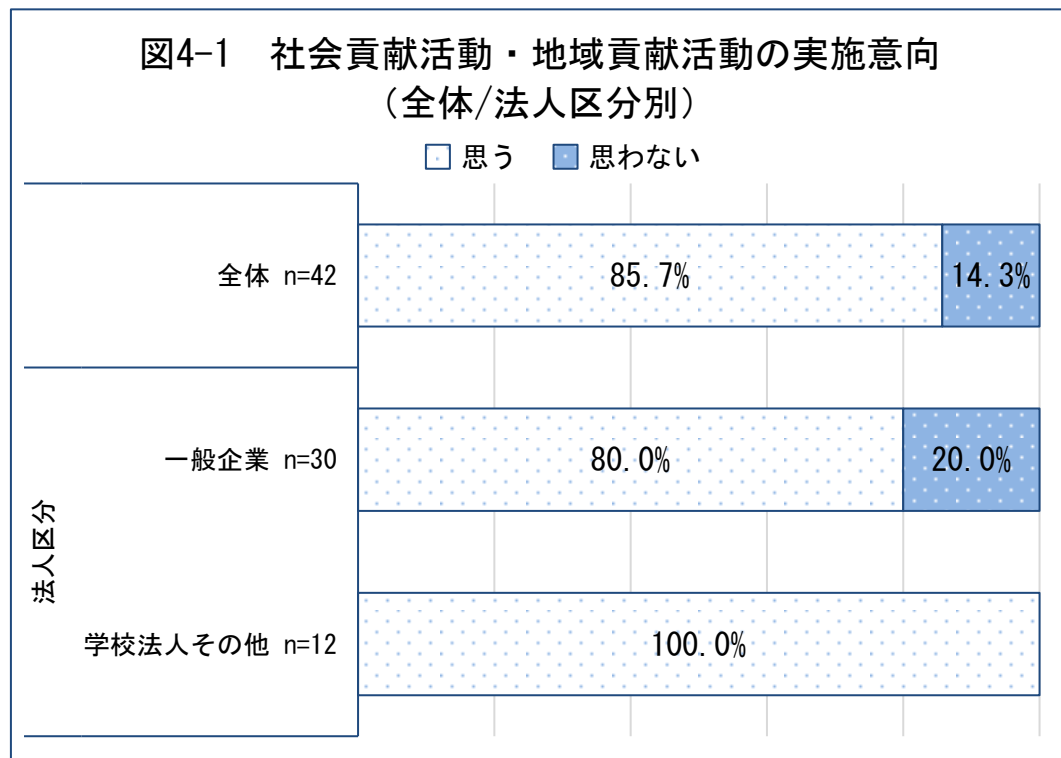
（図 3-2 法人区分別）

法人区分別の考察は、標本が少ないため割愛する。

4. 社会貢献活動・地域貢献活動に関する今後の方向性について

4-1. 社会貢献活動・地域貢献活動の実施意向

問 1 1. 今後、社会貢献活動や地域貢献活動を実施したいと思いますか。



(図 4-1 全体)

今後の社会貢献活動・地域貢献活動の実施意向については、実施したいと「思う」が85.7%となった。これは前回調査（91.5%）よりも若干下がっている。

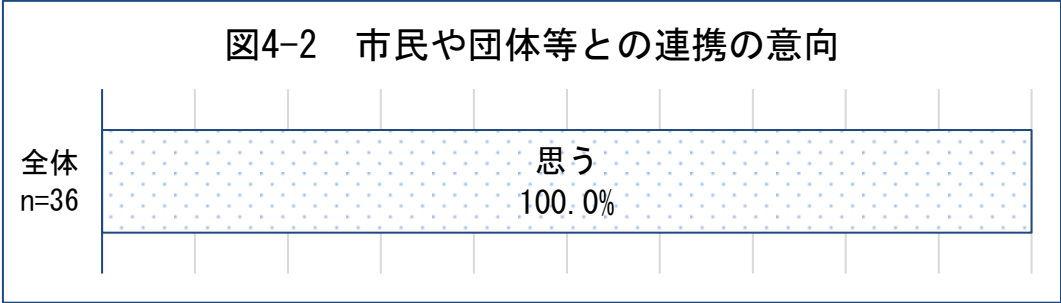
(図 4-1 法人区分別)

法人区分別の目立った特徴としては、すべての学校法人その他が、今後の実施意向を示している。ただし、標本の少なさによる偶然の可能性も高い。

4-2. 市民や団体、学校、市との連携の意向

問 1 1－2. 【問 1 1 で「1. 思う」と回答した方が対象】

社会貢献活動・地域貢献活動を行うにあたり、市民、市民活動団体、地域活動団体、法人市民団体、学校、市と一緒に活動したいと思いますか。



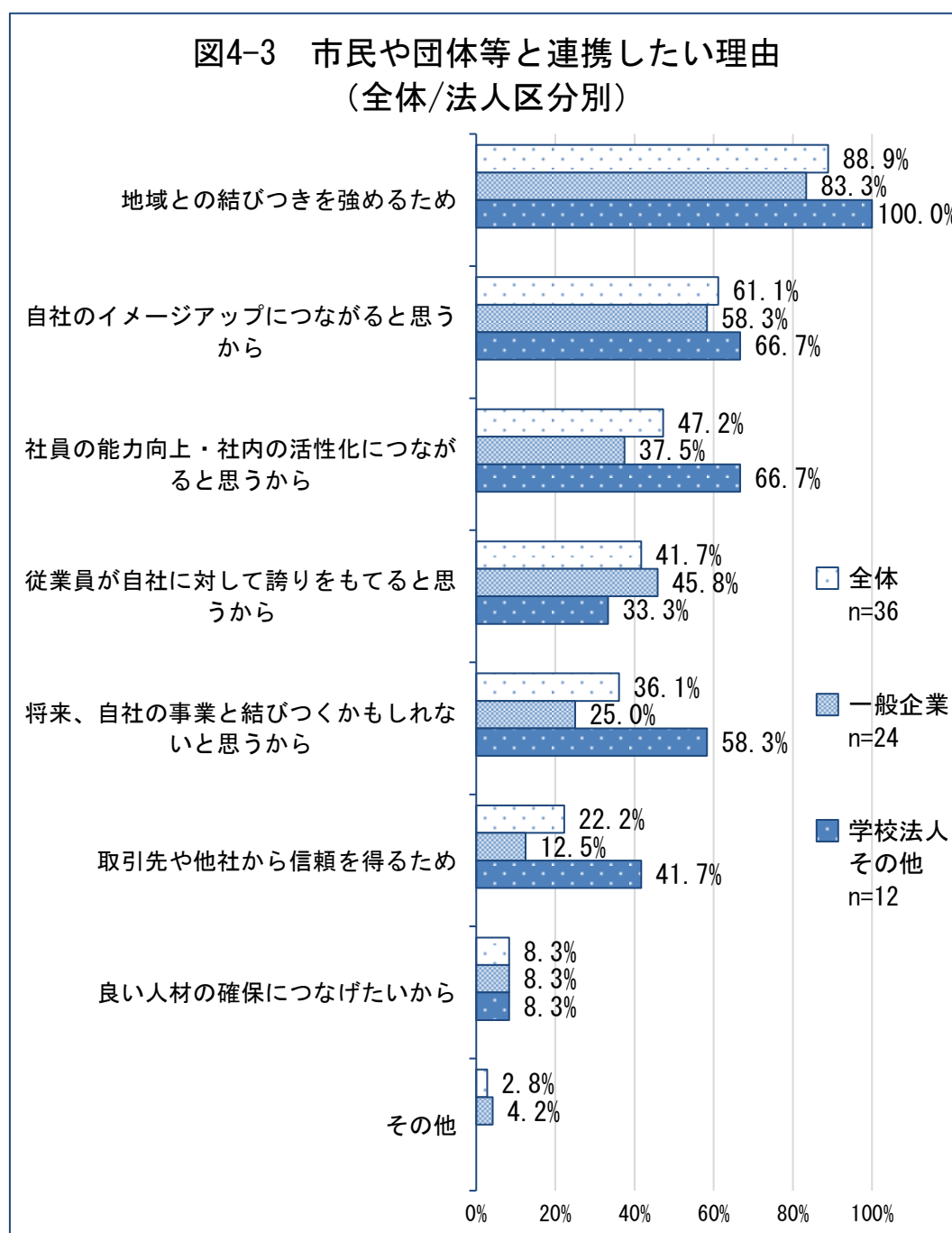
(図 4-2)

今後の社会貢献活動・地域貢献活動の実施に際して市民や団体、学校、市との連携の意向については、すべての法人が一緒に活動したいと「思う」と回答している。前回調査では 83.7%となっている。

4-3. 市民や団体、学校、市と連携したい理由

問 1 1－3. 【問 1 1－2 で「1. 思う」と回答した方が対象】

そう思う理由を教えてください。【複数選択可】



(図 4-3 全体)

市民や団体等と連携したい理由については、「地域との結びつきを強めるため」(88.9%)が最も高い。次いで「自社のイメージアップにつながると思うから」(61.1%)、「社員の能力向上・社内の活性化につながると思うから」(47.2%)と続く。

(図 4-3 法人区分別)

法人区分別では、以下の項目において、学校法人その他の回答比率が高い。

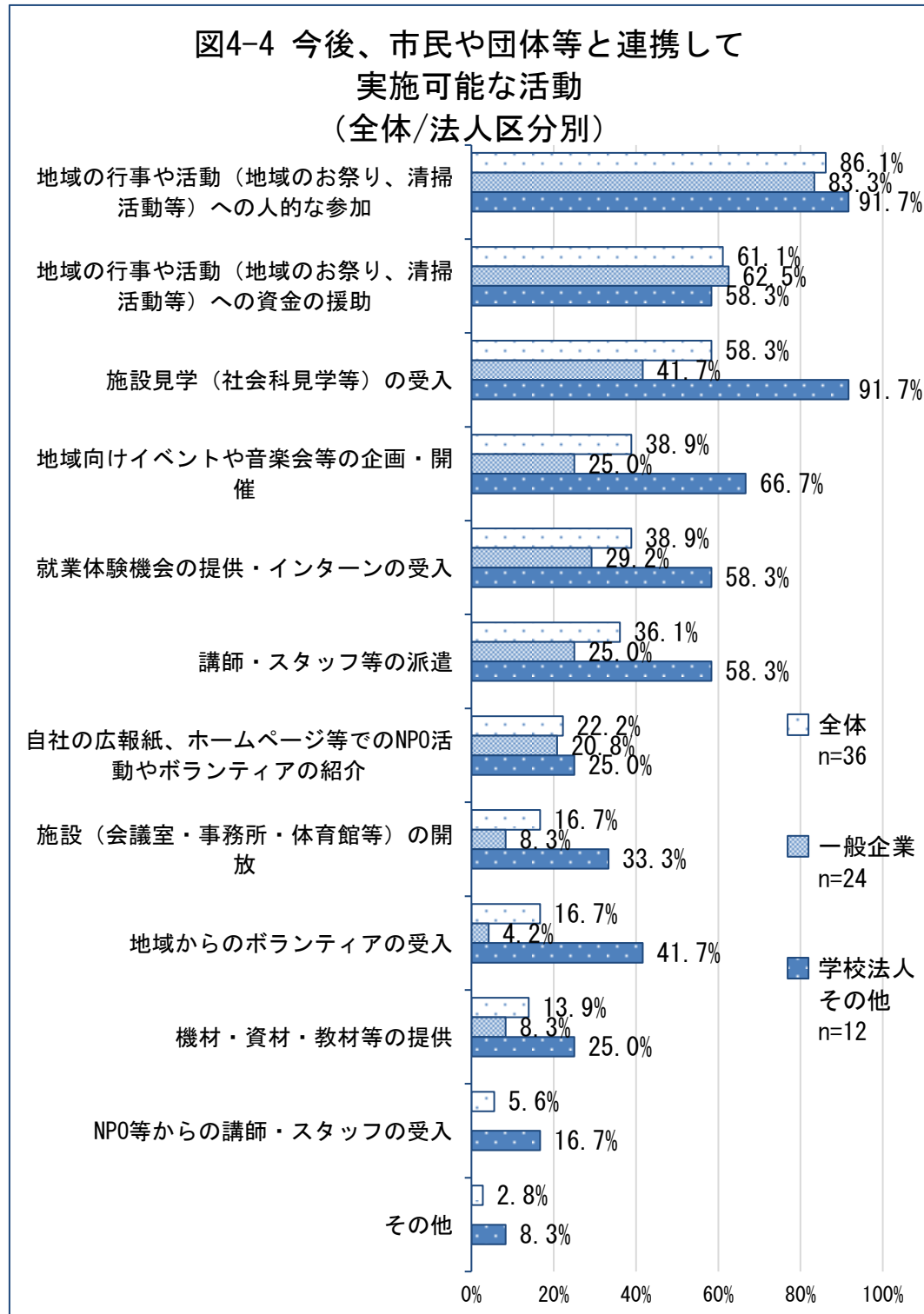
- ・ 「社員の能力向上・社内の活性化につながると思うから」
- ・ 「将来自社の事業と結びつくかもしれないと思うから」
- ・ 「取引先や他社から信頼を得るため」

4-4. 市民や団体、学校、市と連携して実施可能な社会貢献活動・地域貢献活動

問 11-4. 【問 11-2 で「1. 思う」と回答した方が対象】

どのような社会貢献活動・地域貢献活動ができますか。

【複数選択可】



(図 4-4 全体)

今後の社会貢献活動・地域貢献活動の内容については、「地域の行事や活動（地域のお祭り、清掃活動等）への人的な参加」（86.1%）が最も高い。次いで「地域の行事や活動（地域のお祭り、清掃活動等）への資金の援助」（61.1%）、「施設見学（社会科見学等）の受入」（58.3%）が続く。さらに「地域向けイベントや音楽会等の企画・開催」（38.9%）、「就業体験機会の提供・インターンの受入」（38.9%）、「講師・スタッフ等の派遣」（36.1%）が横並びとなっている。

前回調査と比較して、「地域からのボランティアの受入」が前回調査（5.6%）から 11.1 ポイント伸びている。

(図 4-4 法人区分別)

法人区分別では、全体的に、学校法人その他の回答比率が高い。

一般企業と同程度の回答比率に留まっているのは、以下 2 項目である。

- ・ 地域の行事や活動（地域のお祭り、清掃活動等）への資金の援助
- ・ 自社の広報紙、ホームページ等での NP0 活動やボランティアの紹介

4-5. 市民や団体、学校、市と連携して活動したくない理由

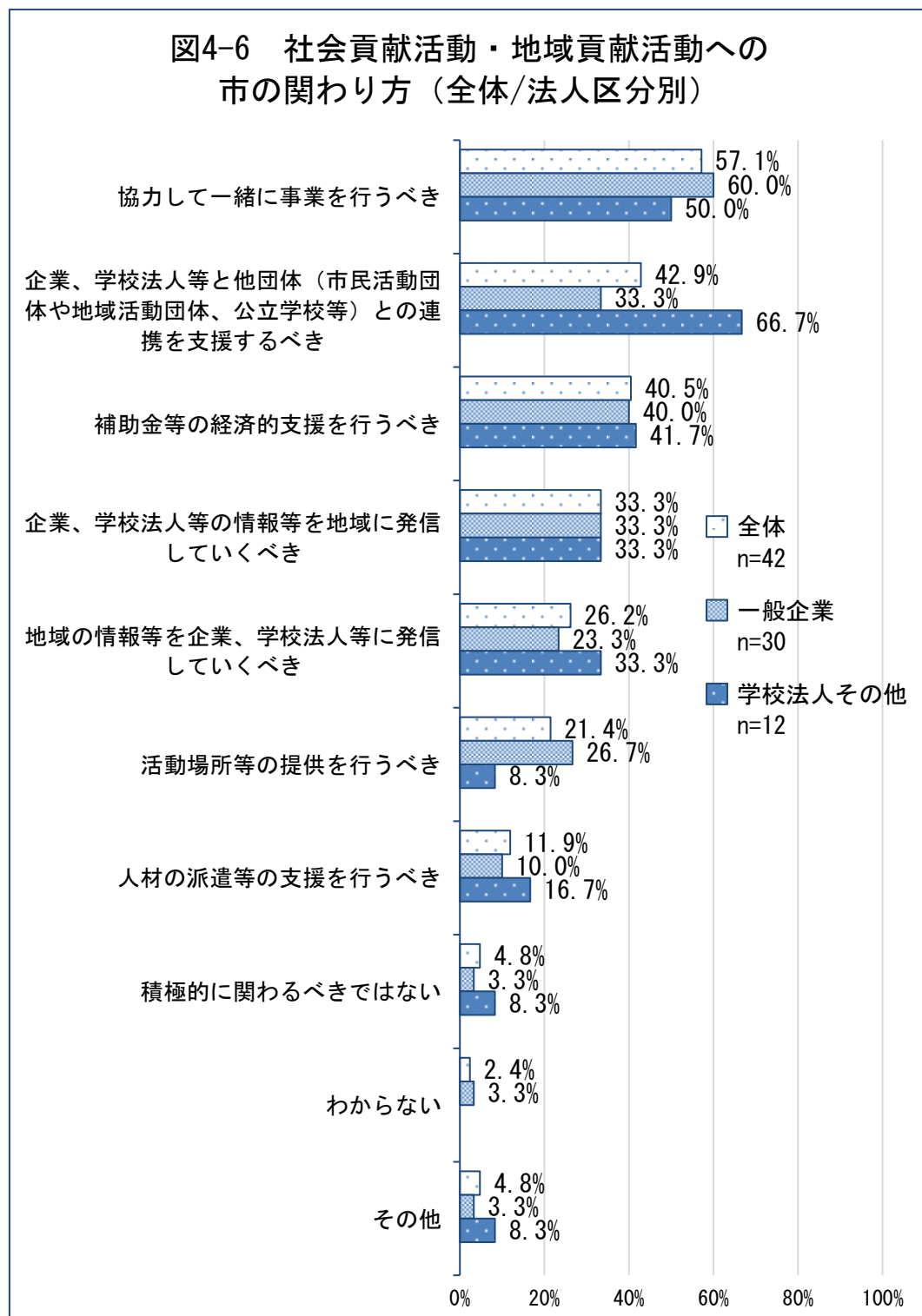
問 11-5. 【問 11-2 で「2. 思わない」と回答した方が対象】

そう思わない理由を教えてください。【複数選択可】

【問 11-5 そう思わない理由】については、市民や団体、学校、市との連携の意向（IV. 法人 図 4-2）において、一緒に活動したいと「思わない」と回答した法人はいなかったため割愛する。

4-6. 社会貢献活動・地域貢献活動への市の関わり方

問 1 2. 今後、企業、学校法人等が社会貢献活動や地域貢献活動を実施する上で、市はどのように関わるべきだと思いますか。【3つまで選択可】



(図 4-6 全体)

今後の社会貢献活動・地域貢献活動に対する市の関わり方については、「協力して一緒に事業を行うべき」が半数以上(57.1%)で最も高い。次いで「企業、学校法人等と他団体との連携を支援するべき」と「補助金等の経済的支援を行うべき」がともに約4割で並ぶ。

前回調査と比較すると、「協力して一緒に事業を行うべき」(前回調査 23.4%)と「企業、学校法人等と他団体との連携を支援するべき」(前回調査 34.0%)、「補助金等の経済的支援を行うべき」(前回調査 25.5%)など、全体的に回答比率が伸びている。

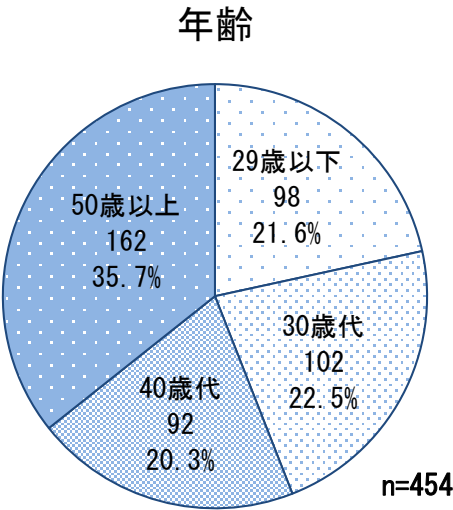
(図 4-6 法人区分別)

法人区分別では、「企業、学校法人等と他団体との連携を支援するべき」における、学校法人その他の回答比率が高かった。ただし、標本の少なさによる偏りの可能性がある。

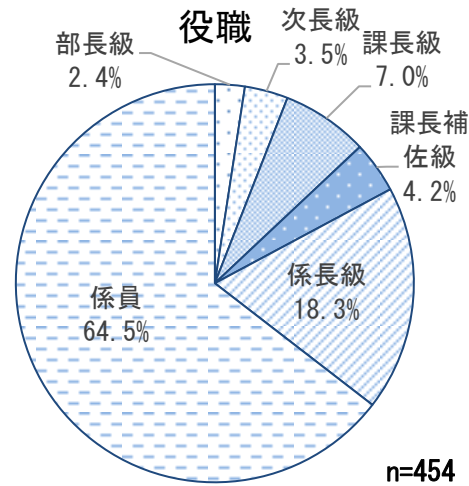
V. 市職員

回答者プロフィール

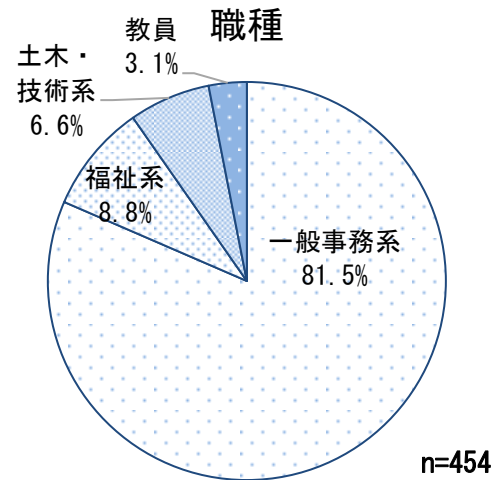
【年齢】



【役職】



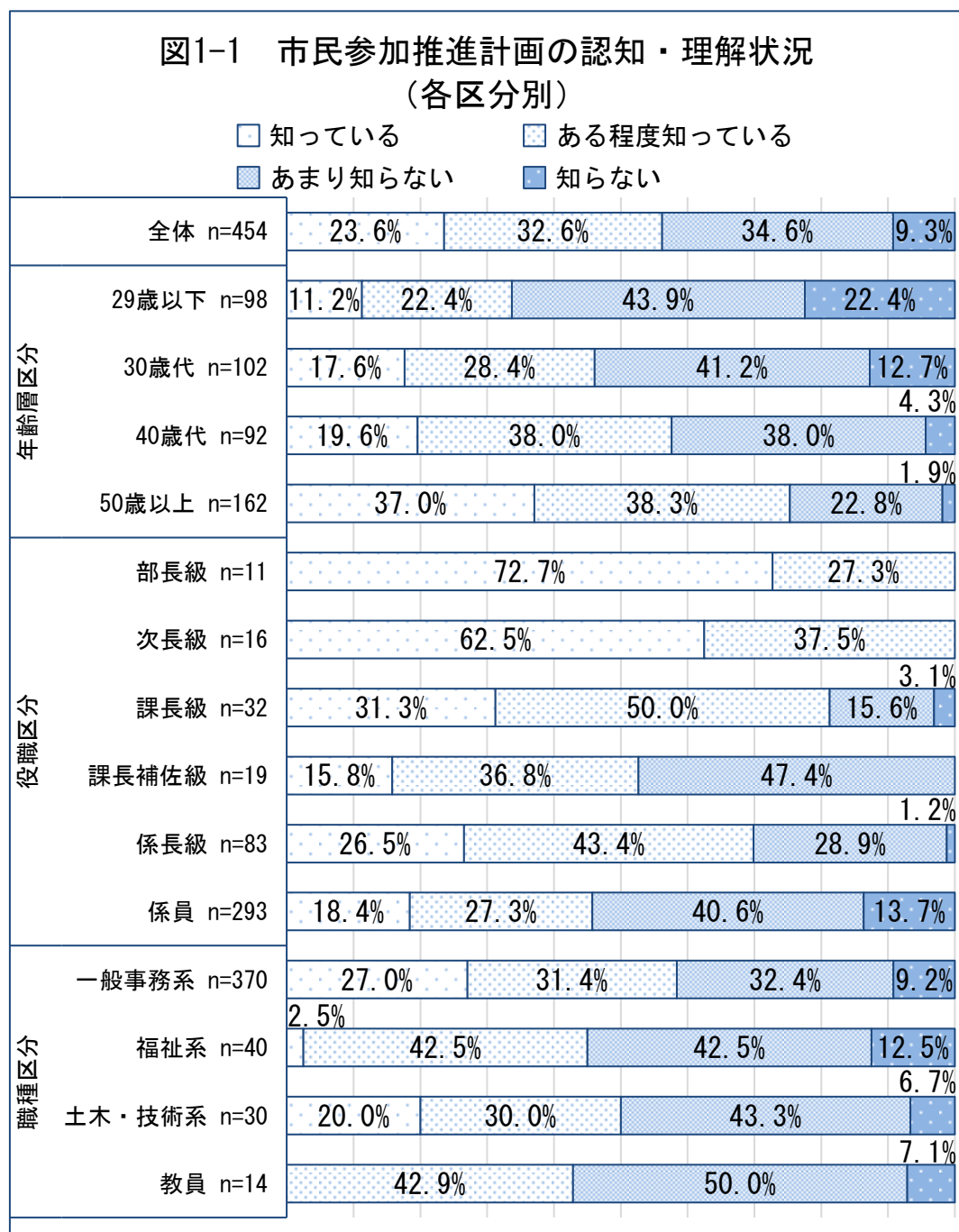
【職種】



1. 市民参加等に関わる施策に対する認知・理解について

1-1. 「市民参加推進計画」の認知・理解状況

問4. 市民参加推進計画をご存じですか。



(図 1-1 全体)

市民参加推進計画については、市職員の認知度は 56.2% (「知っている」「ある程度知っている」の合計) となっており、「知らない」と回答した市職員は 1 割を切っている。

前回調査と比較すると、「あまり知らない」(前回調査 48.6%) と回答した市職員が 14 ポイント減少するとともに、「知っている」(前回調査 9.0%) との回答が大きく増加しており、制度への理解が進んできている状況が伺える。

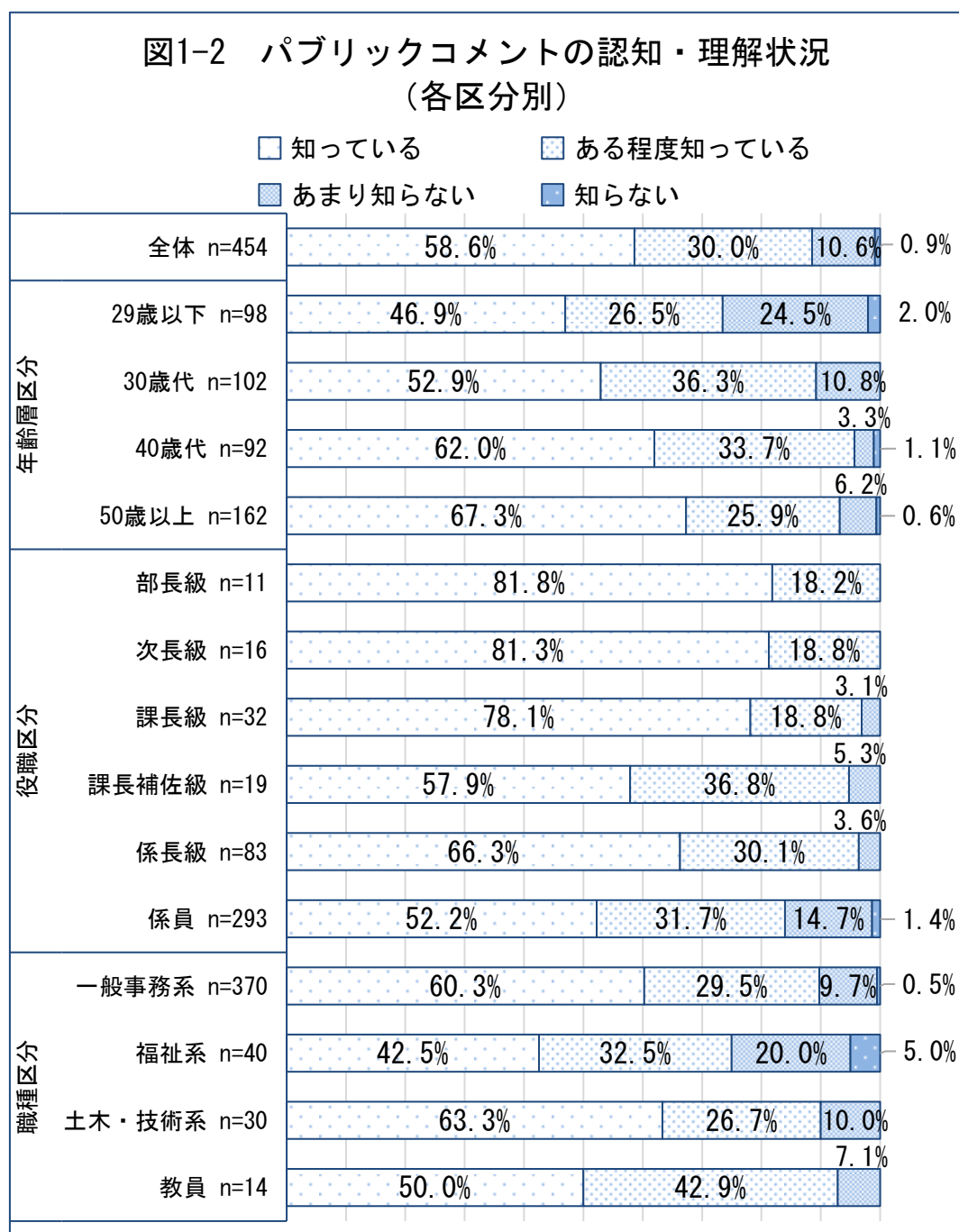
(図 1-1 各区分別)

各区分別では、以下の目立った特徴がある。

- ・ 年齢層区分別では、年齢層が上がるほど、理解度・認知度ともに高まる。
- ・ 役職区分別でも同様に、役職が高くなるほど、理解度・認知度ともに高まっている。ただし課長補佐級のみこれに当てはまらず、係長級と比べて若干の減退がある。課長補佐級のみ当てはまらないという傾向は、「V. 市職員 -1. 市民参加等に関わる施策に対する認知・理解について」全体を通して見られる。これには「補佐」という立場の特殊性が影響している可能性がある。
- ・ 職種区分別では、認知度については一般事務職が最も高く、次いで土木・技術系が高い。また、その内「知っている」の回答比率では一般事務系と土木・技術系で半数近くを占めるが、福祉系と教員では「知っている」がほぼ見られない。

1-2. パブリックコメントの認知・理解状況

問5. パブリックコメント（市民意見提出手続・意見公募手続）をご存じですか。



(図 1-2 全体)

パブリックコメントについては、市職員の認知度は 88.6% (「知っている」「ある程度知っている」の合計) となっており、「知らない」との回答はわずか 0.9%に過ぎない。

前回調査と比べると、「ある程度知っている」(前回調査 42.6%) と「知らない」(前回調査 4.2%) との回答が合わせて 15.9 ポイント減少するとともに、「知っている」(前回調査 40.6%) と回答した市職員が 6 割近くまで伸びており、制度への理解が進んできている状況が伺える。

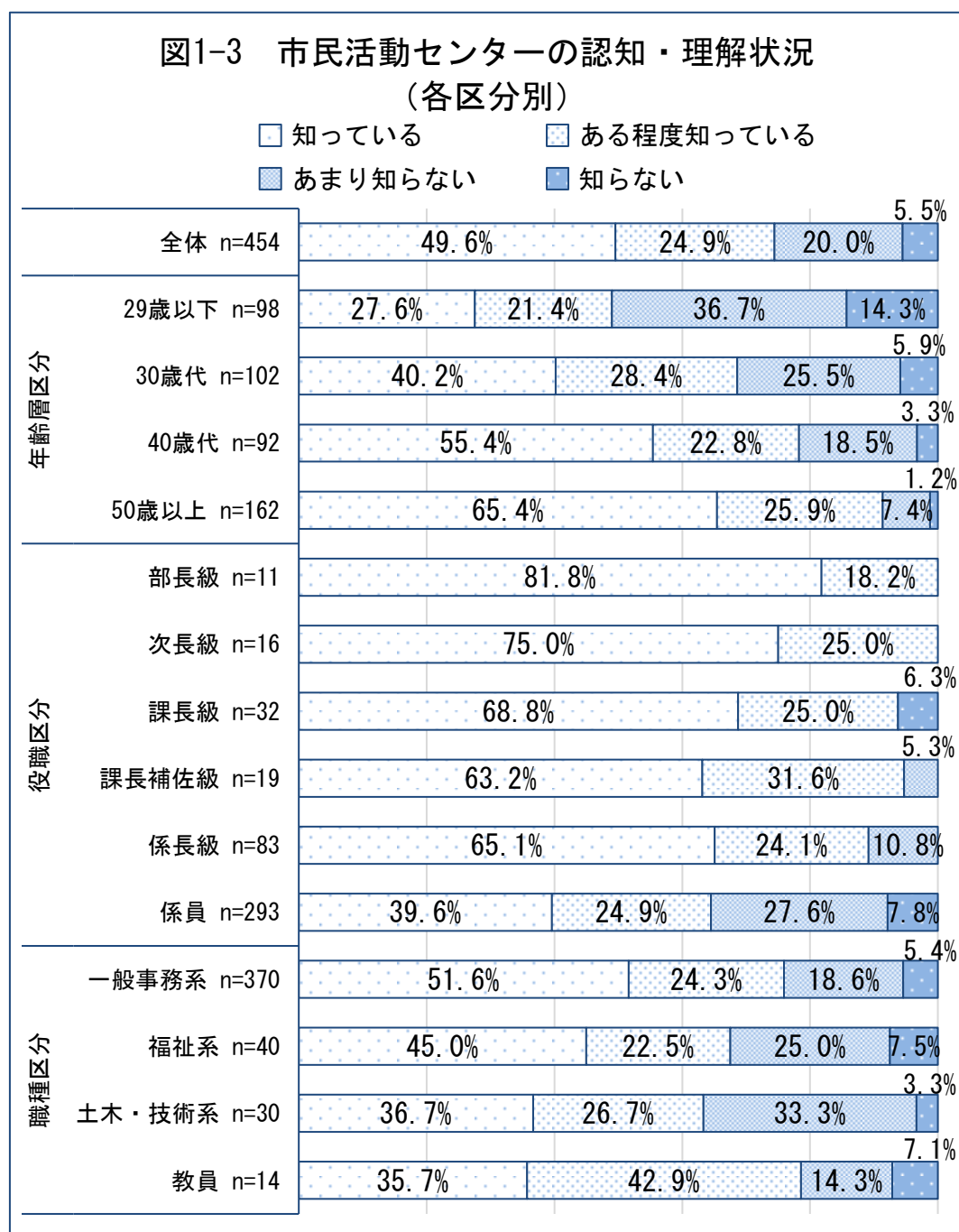
(図 1-2 各区分別)

各区分別では、以下の目立った特徴がある。

- ・ 年齢層区分別では、年齢層が上がるほど、理解度・認知度ともに高まる。
- ・ 役職区分別でも同様に、役職が高くなるほど、理解度・認知度ともに高まっている。ただし、課長補佐級のみ当てはまらない。
- ・ 職種区分別では、福祉系のみ理解度・認知度ともに若干低い。

1-3. 「市民活動センター」の認知・理解状況

問6. 市民活動センターをご存じですか。



(図 1-3 全体)

市民活動センターについては、市職員の認知度は 74.5% (「知っている」「ある程度知っている」の合計) となっており、「知らない」との回答は 5.5%に過ぎない。

前回調査と比較して認知度に大きな変化はないが、理解度に関しては「知っている」(前回調査 29.5%) が大幅に伸びている。

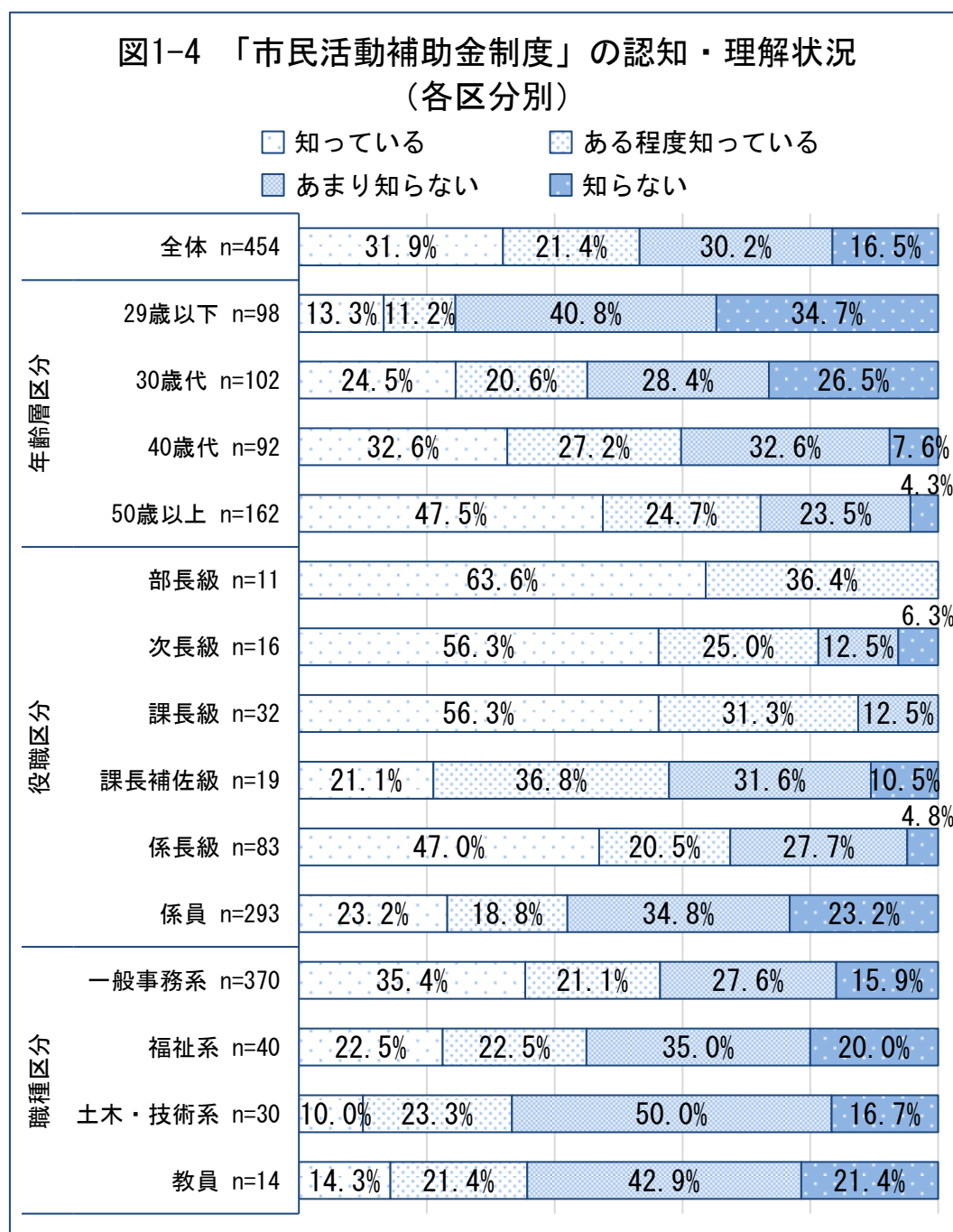
(図 1-3 各区分別)

各区分別では、以下の目立った特徴がある。

- ・ 年齢層区分別では、年齢層が上がるほど、理解度・認知度ともに高まる。
- ・ 役職区分別でも同様に、役職が高くなるほど、理解度・認知度ともに高まっている。ただし、課長補佐級のみ当てはまらない。
- ・ 職種区分別では、一般事務系・教員における認知度が高い。ただし教員は、標本の少なさによる偏りの可能性がある。

1-4. 「市民活動補助金制度」の認知・理解状況

問7. 市民活動補助金制度をご存じですか。



(図 1-4 全体)

市民活動補助金制度については、市職員の 53.3% (「知っている」「ある程度知っている」の合計) が認知しており認知度は高いといえる。

前回調査と比較して、認知度 (「知っている」「ある程度知っている」の合計) に大きな変化はない。しかし内訳に注目すると、「知っている」が増加し、「ある程度知っている」が減少している。理解が進んでいる状況が伺える。

(「知っている」は前回調査 19.9%から今回調査 31.9%へ増加。「ある程度知っている」は、前回調査 33.7%から今回調査 21.4%へ減少。)

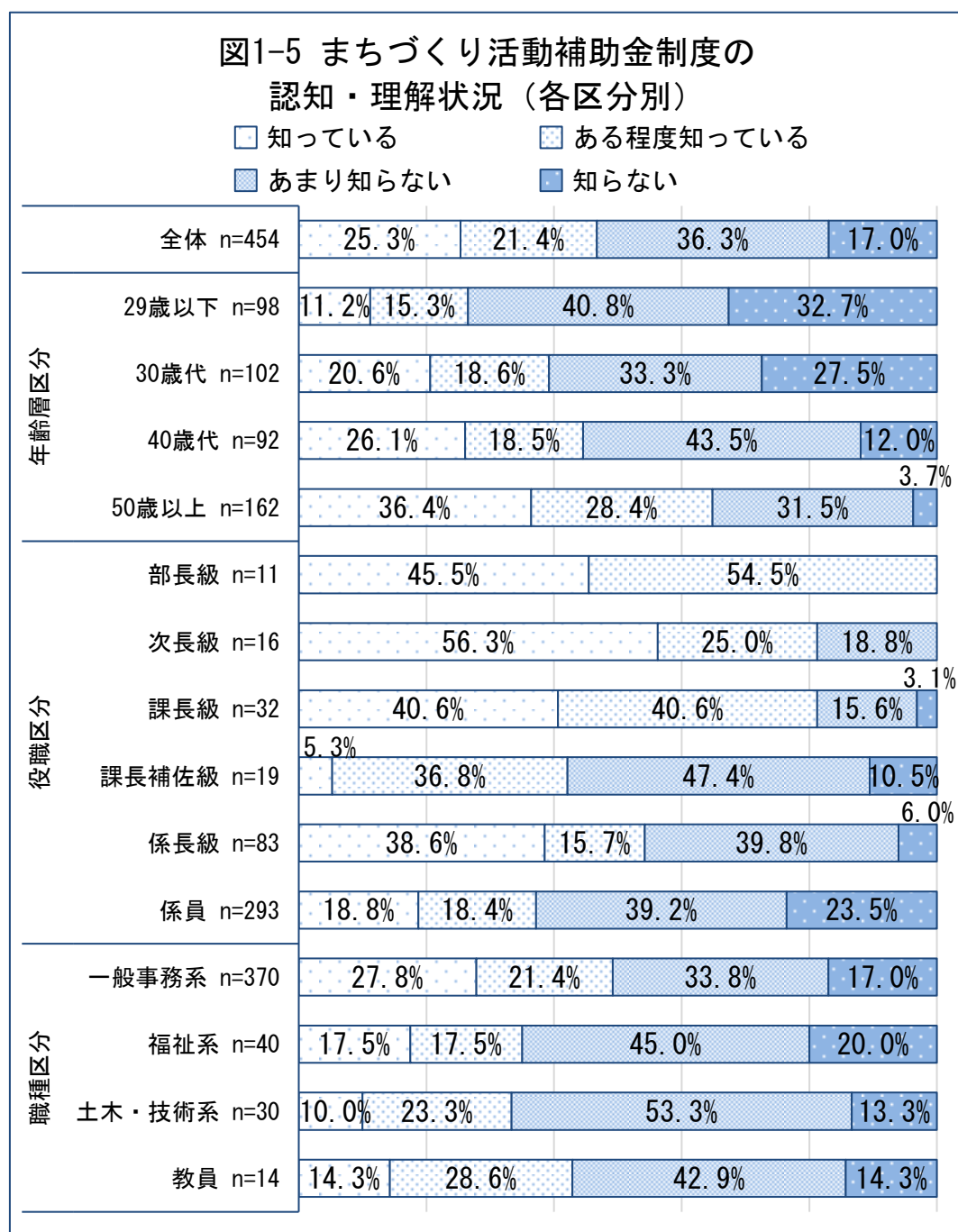
(図 1-4 各区分別)

各区分別では、以下の目立った特徴がある。

- ・ 年齢層区分別では、年齢層が上がるほど、理解度・認知度ともに高まる。
- ・ 役職区分別でも同様に、役職が高くなるほど、理解度・認知度ともに高まっている。ただし、課長補佐級と次長級のみ当てはまらない。
- ・ 職種区分別では、一般事務系の理解度・認知度が、他職種に比べて高い。福祉系がそれに続く。

1-5. 「まちづくり活動補助金制度」の認知・理解状況

問 8. まちづくり活動補助金制度をご存じですか。



(図 1-5 全体)

「まちづくり活動補助金制度」については、「内容を知っている」と「ある程度内容を知っている」を合わせて約4割(46.7%)にとどまっている。

前回調査と比較すると、認知状況(「知っている」「ある程度知っている」の合計)にあまり変化はない。しかし内訳に注目すると、「知っている」(前回調査 13.5%)が 25.3%まで増加している。少しずつ理解が進んできている状況が読み取れる。

(図 1-5 各区分別)

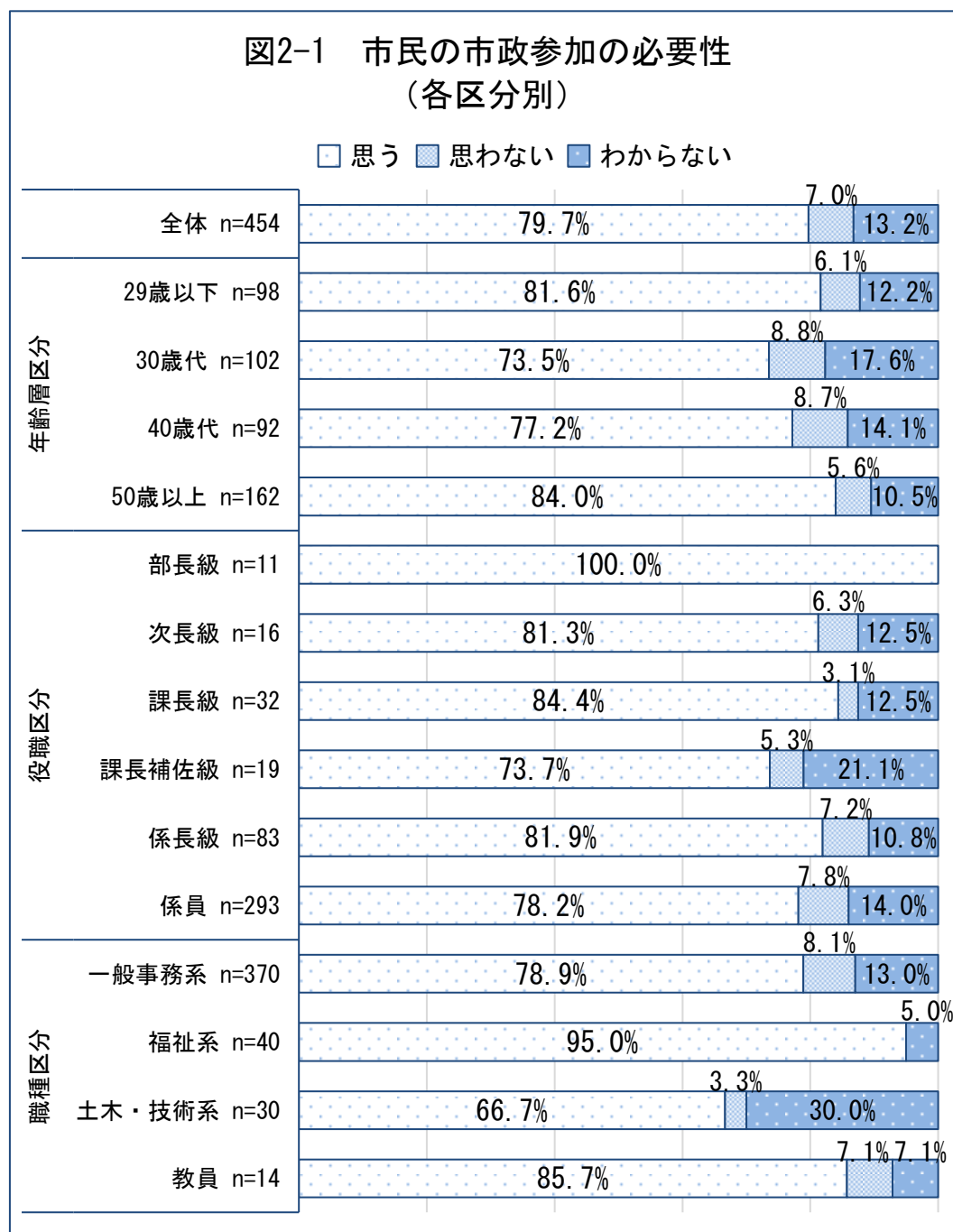
各区分別では、以下の目立った特徴がある。

- ・ 年齢層区分別では、年齢層が上がるほど、理解度・認知度ともに高まる。
- ・ 役職区分別でも同様に、役職が高くなるほど、理解度・認知度ともに高まっている。他項目でも係長級から認知度・理解度の減退が見られた課長補佐級だが、本項目では特に下がり幅が大きい。特に「知っている」回答比率の低さは突出している。
- ・ 職種区分別では、一般事務系・教員の認知度がやや高い。ただし教員の高さは、標本の少なさによる偏りの可能性がある。

2. 市民の市政参加について

2-1. 市民の市政参加の必要性

問9. 市民が市政に参加することは必要だと思いますか。



(図 2-1 全体)

市民が市政に参加することの必要性については、約 8 割 (79.7%) の市職員が「思う」と回答。「思わない」と回答した市職員はわずか 7.0%に過ぎない。

多くの市職員が市民の市政参加の必要性を認識していると言える一方で、その必要性について判断がつかない市職員が 1 割強いる。

前回調査と比較すると、「わからない」(前回調査 18.1%) と回答した市職員が 4.9 ポイント減少し、「思う」(前回調査 74.9%) と回答した市職員が 4.8 ポイント上昇している。

(図 2-1 各区分別)

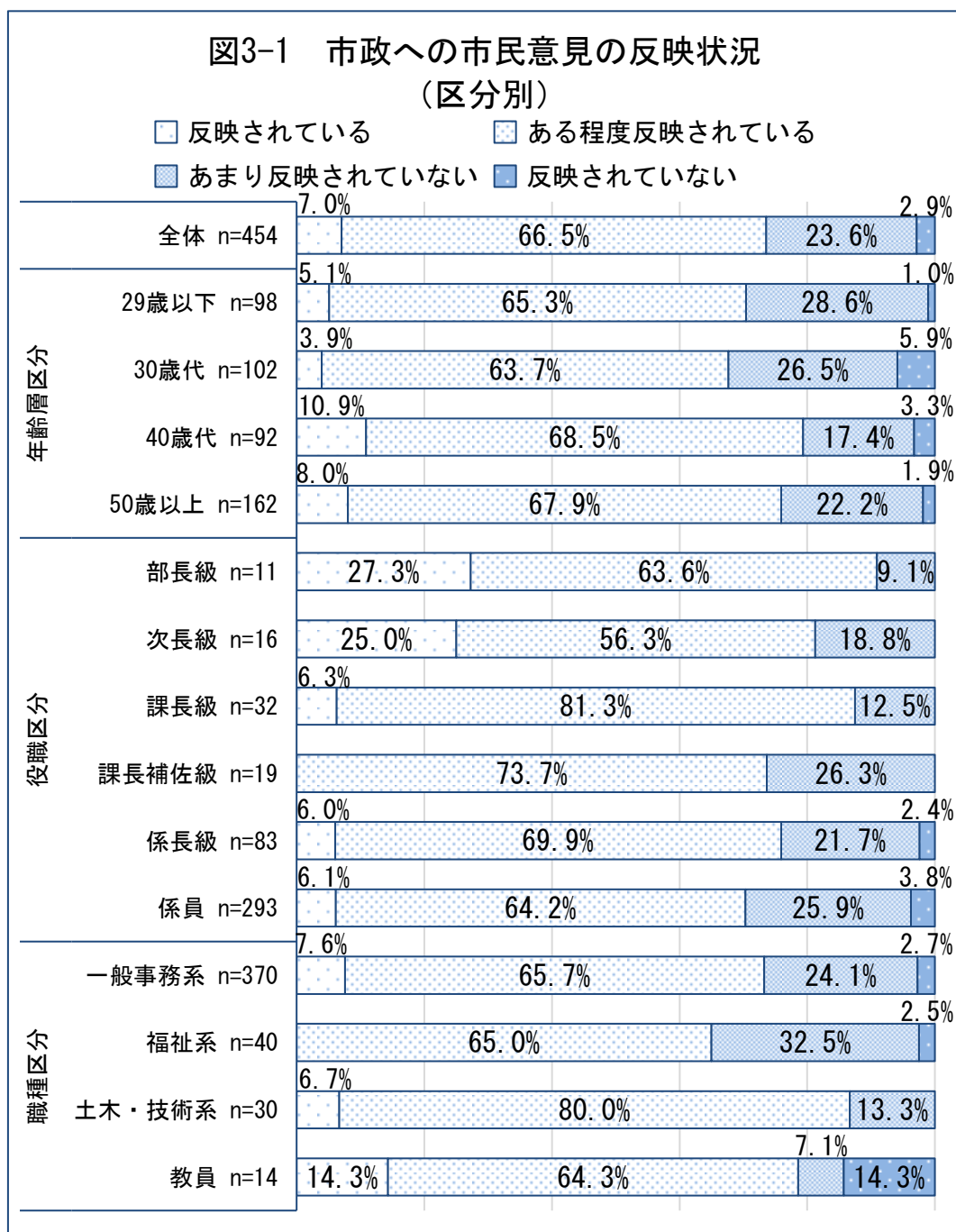
各区分別では、以下の目立った特徴がある。

- ・ 年齢層区分別では、「思う」の回答比率が 30 代で一旦落ち込み、その後年齢層が上がるに合わせ上昇していく。
- ・ 役職区分別では、概ね役職が上がるに合わせ、「思う」の回答比率も上昇してゆく。ここでも「V.市職員 1. 市民参加等に関わる施策に対する認知・理解について」と同様、課長補佐級では回答比率が落ち込むという特徴が見られる。
- ・ 職種区分別では、各職種によって回答の回答比率が大きく異なる結果となった。ただし教員については、標本が少ないため正確性に欠ける。

3. 市民からの意見への対応について

3-1. 市政への市民意見の反映状況

問10. 現在の市政に市民の意見がどの程度反映されていると思いますか。



(図 3-1 全体)

現在の市政に市民の意見がどの程度反映されているかについては、肯定的評価（「反映されている」「ある程度反映されている」の合計）が 73.5%、否定的評価（「反映されていない」「あまり反映されていない」の合計）が 26.5%となっている。またその内訳に着目すると、肯定的、否定的どちらの意見においても、明確な評価（「反映されている」または「反映されていない」）の回答比率は少なくなっている。

(図 3-1 各区分別)

各区分別では、以下の目立った特徴がある。

- ・ 年齢層区分別では、30 歳代以下と 40 歳代以上で、肯定的評価の回答比率が分かれた。前者に比べ、後者では肯定的評価の回答比率が高い。
- ・ 役職区分別では、次長級を超えると、明確に「反映されている」の回答比率が高くなる。部長級・次長級では 25%を超えているが、課長級以下では 6%程度に留まる。また課長補佐級では、「反映されている」との回答は 1 件もなかった。
- ・ 職種区分別では、福祉系における肯定的評価が他と比べ少ない。特に「反映されている」との回答が 1 件もなかったことは注目に値する。また教員においては、強い肯定・否定の評価（「反映されている」「反映されていない」）が、他に比べ高い。ただし、標本の少なさによる偏りの可能性がある。

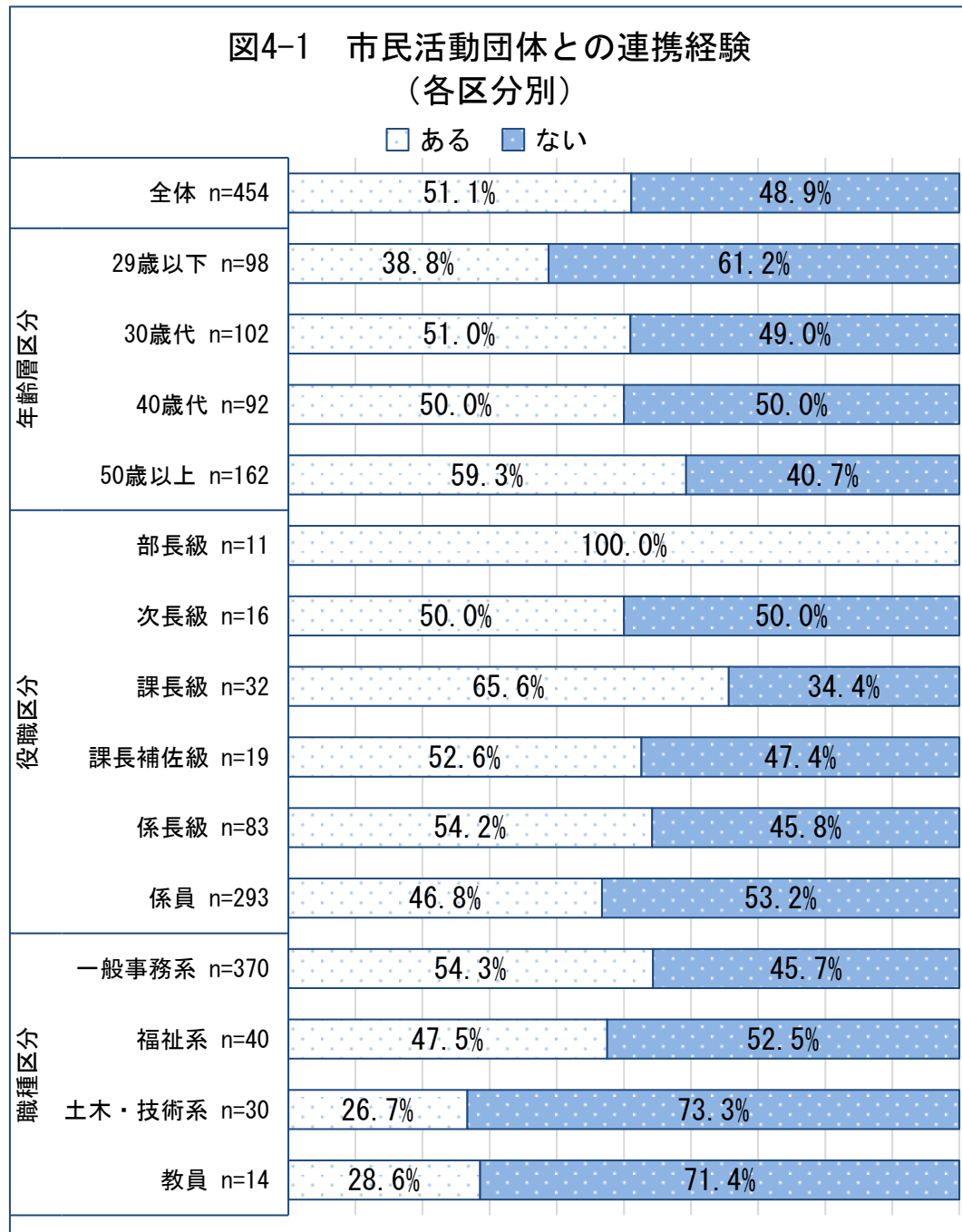
4. 市民活動団体との連携について

4-1. 市民活動団体との連携経験

問 1 1. これまでの業務で市民活動団体（NPO 法人、任意団体*）と一緒に事業を実施したことがありますか。現在の所属に関わらず、お答えください。

*NPO 法人…特定非営利活動促進法に基づく認証を得て法人格を取得した団体

*任意団体…法人格を持たず自発的な任意の意思のもと活動している団体



(図 4-1 全体)

業務での市民活動団体との連携経験については、「ある」が 51.1%、「ない」が 48.9%と、おおよそ等しい値となっている。

前回調査（47.4%）よりも若干、経験率が上がっている。

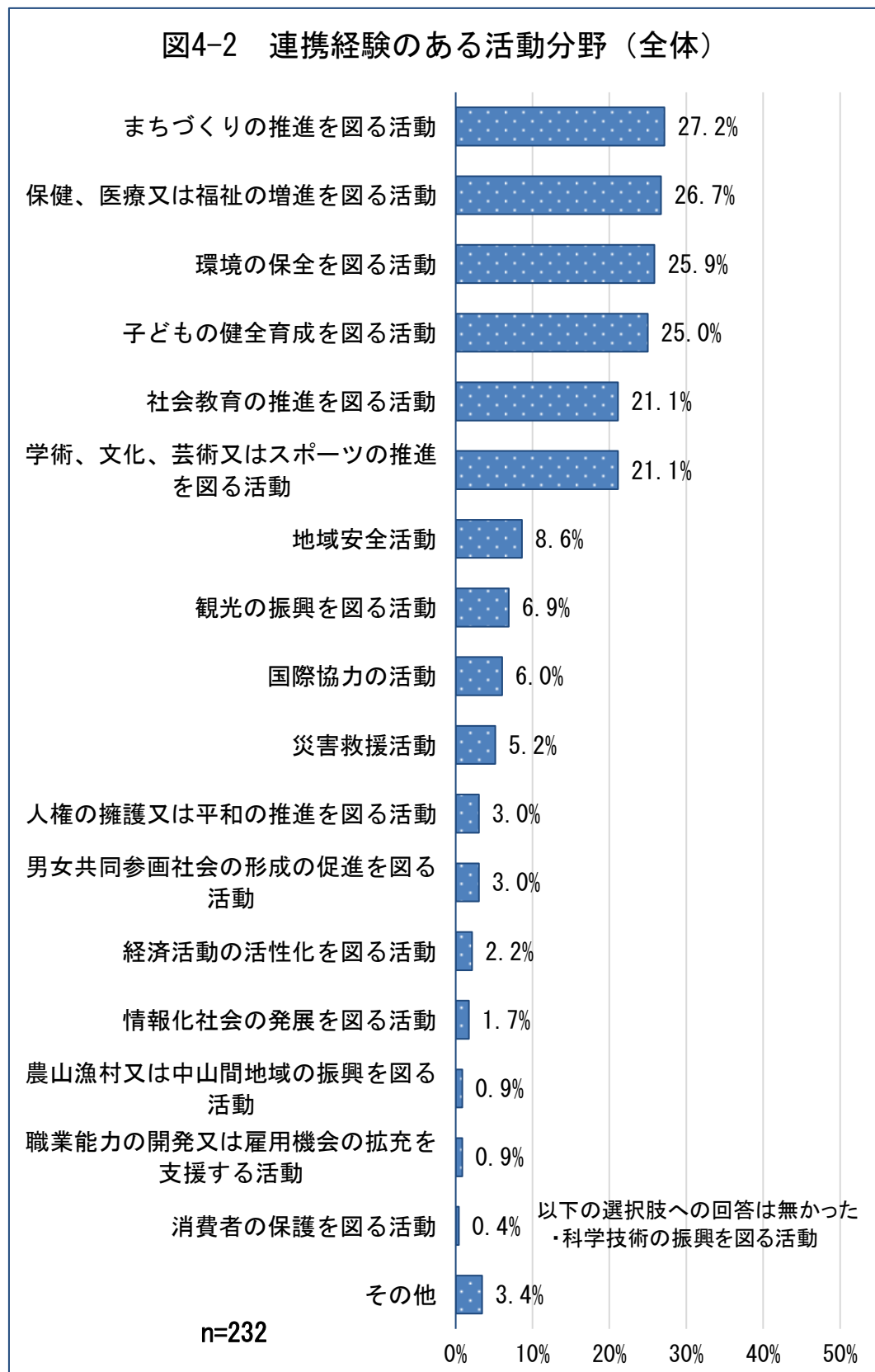
(図 4-1 各区分別)

各区分別では、以下の目立った特徴がある。

- ・ 年齢層区分別では、年齢層が上がるにつれ、わずかながら連携経験率も増している。年齢が高ければ経験の機会も増えるため、当然の結果と言える。
- ・ 役職区分別では、部長級における 100%の連携経験が目立つ（ただし、標本の少なさによる偏りの可能性がある）。他の役職では、課長級の連携経験率が、他と比べやや高い。
- ・ 職種区分別では、土木・技術系、教員において連携経験率が低い。

4-2. 市民活動団体と連携経験のある活動分野

問 1 1－2. それはどのような分野ですか。【複数選択可】



(図 4-2)

市民活動団体との連携経験がある活動分野については、「まちづくりの推進を図る活動」、「保健、医療又は福祉の増進を図る活動」、「環境の保全を図る活動」、「子どもの健全育成を図る活動」、がいずれも2割台後半で、ほぼ横並びになっている。

次いで「社会教育の推進を図る活動」、「学術、文化、芸術又はスポーツの推進を図る活動」が約2割と続く。

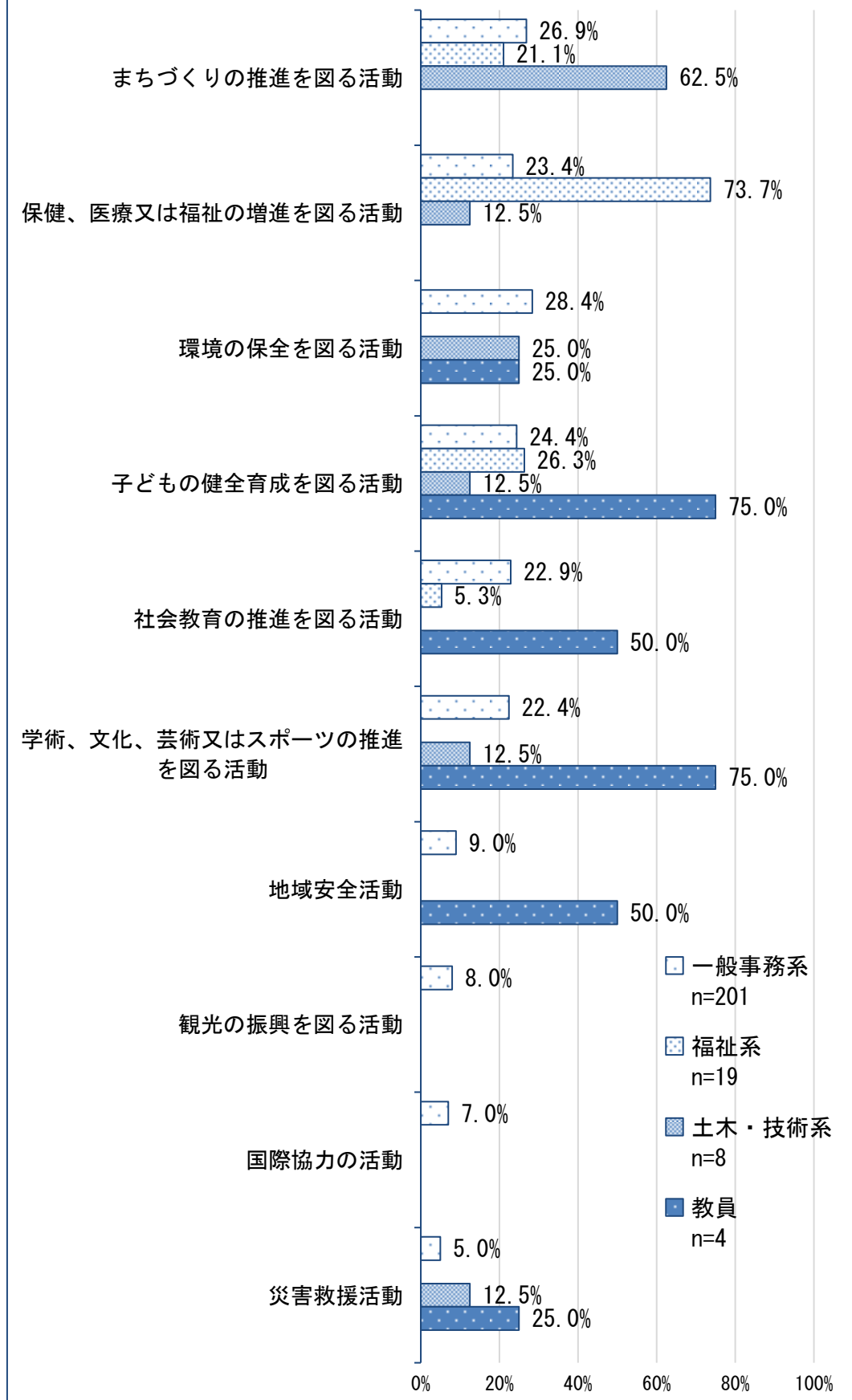
(図 4-2a)

職種区分別では、自身の職種に関する活動分野の回答が多く見られた。

- ・ 福祉系では、「保健、医療又は福祉の増進を図る活動」。
- ・ 土木・技術系では「まちづくりの推進を図る活動」。
- ・ 教員では「子どもの健全育成を図る活動」「学術、文化、芸術又はスポーツの推進を図る活動」の回答比率が、それぞれ高い。

ただし、上記の3職種はどれも標本が少ないため、偏りの可能性もある。

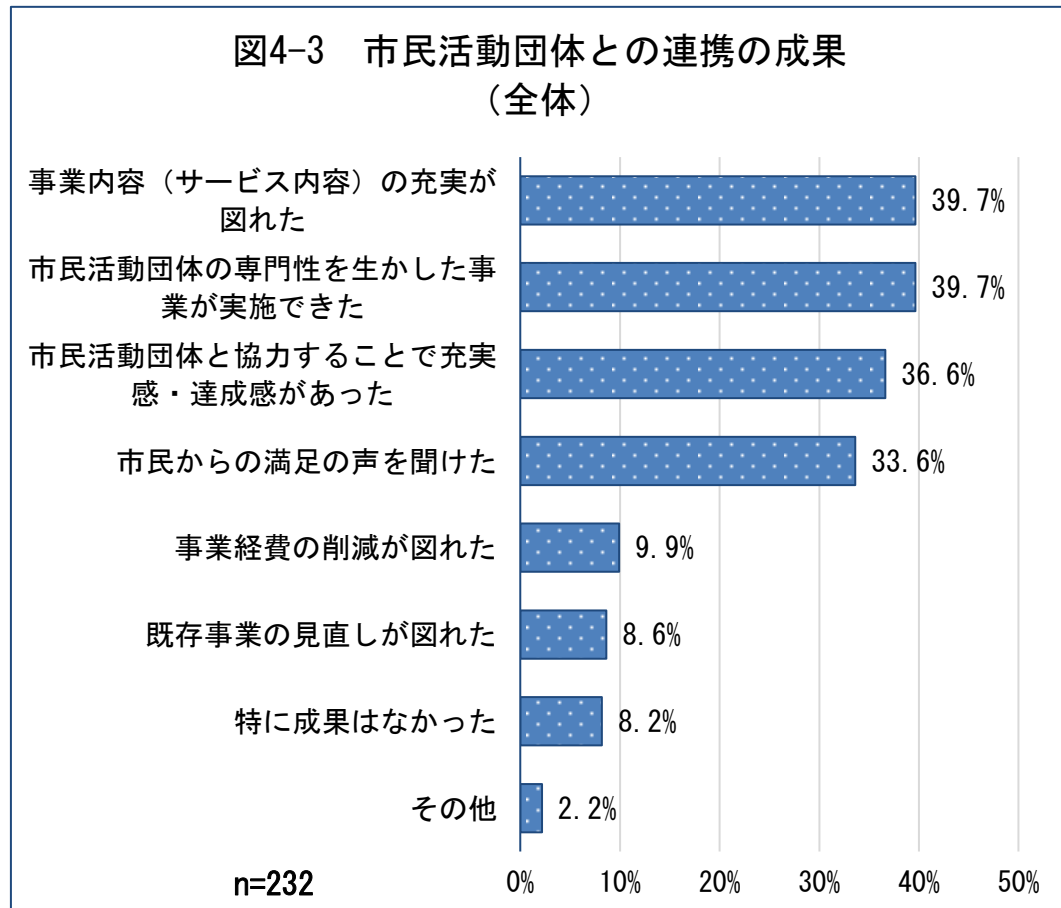
図4-2a 連携経験のある活動分野
(全体上位10項目：職種別)



4-3. 市民活動団体との連携の成果

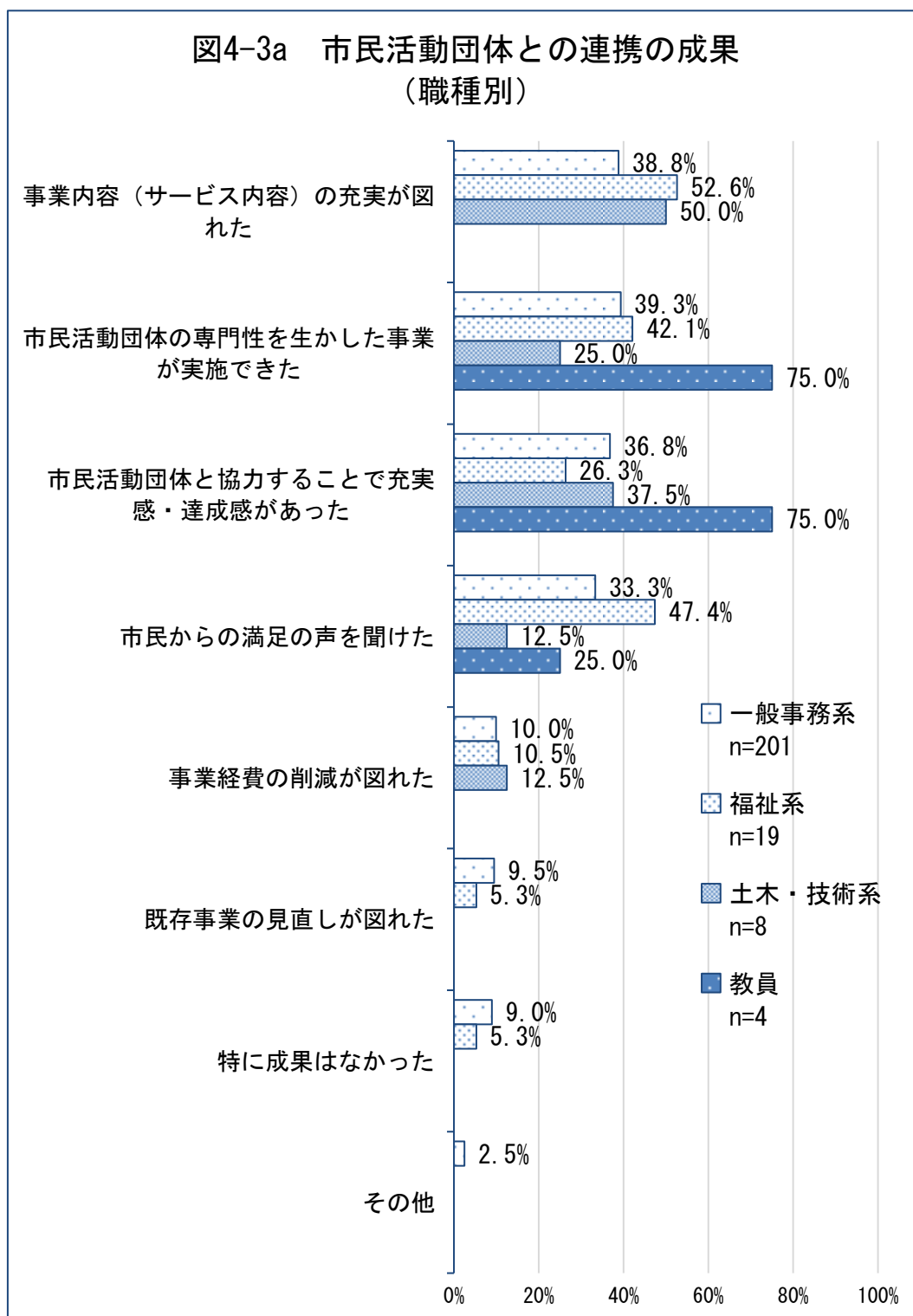
問 1 1－3. 【問 1 1 で「1. ある」と回答した方が対象】

市民活動団体と一緒に事業を実施した際の成果として感じたことを教えてください。【複数選択可】



(図 4-3)

市民活動団体と連携して事業を実施した成果については、「事業内容（サービス内容）の充実が図れた」と「市民活動団体の専門性を生かした事業が実施できた」がともに 39.7%で最も高い。次いで「市民活動団体と協力することで、充実感・達成感があった」（36.6%）、「市民からの満足の声を聞いた」（33.6%）となっている。



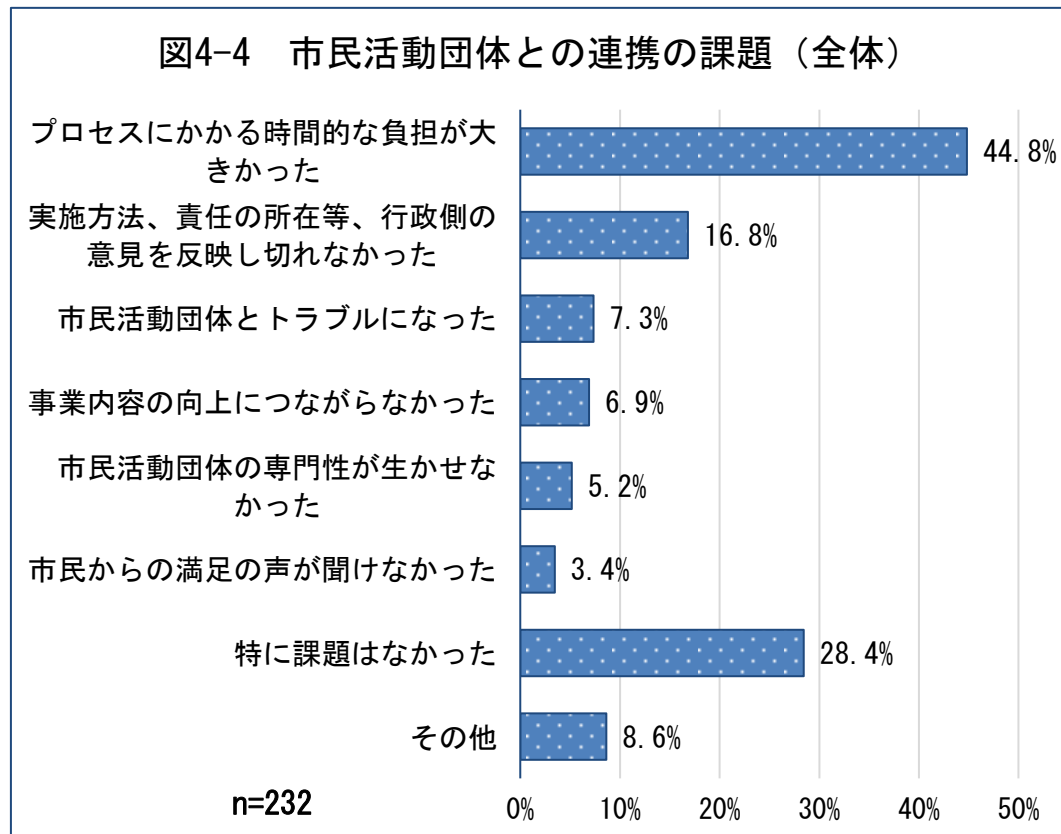
(図 4-3a)

職種区分別の考察は、土木・技術系および教員の標本が少ないため割愛する。

4-4. 市民活動団体との連携の課題

問 1 1－4. 【問 1 1 で「1. ある」と回答した方が対象】

市民活動団体と一緒に事業を実施した際の課題として感じたことを教えてください。【複数選択可】



（図 4-4）

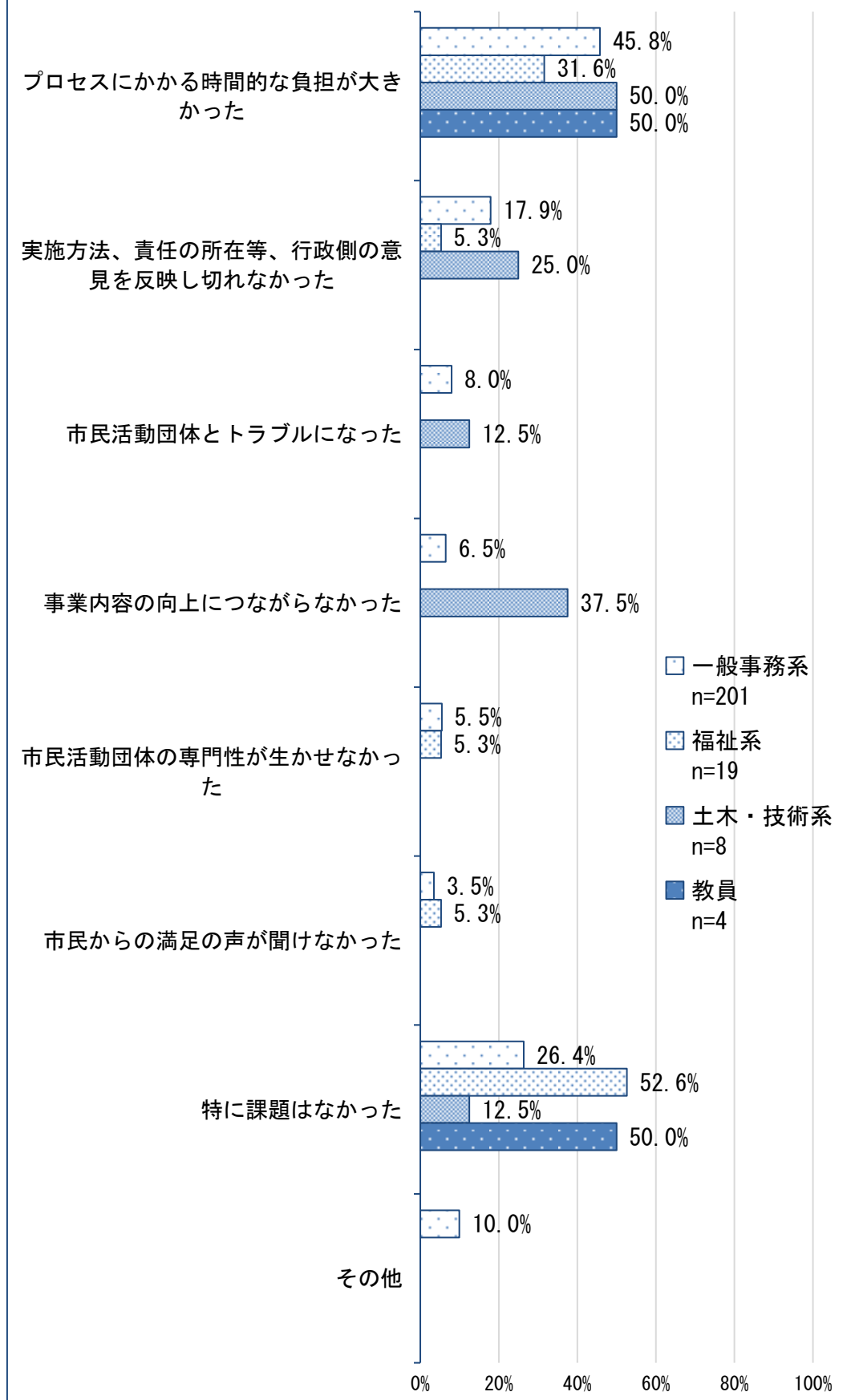
市民活動団体との連携の課題については、「プロセスにかかる時間的な負担が大きかった」（44.8%）が最も高い。次いで「実施方法、責任の所在等、行政側の意見を反映し切れなかった」（16.8%）、「市民活動団体とトラブルになった」（7.3%）となっている。

一方で「特に課題はなかった」（28.4%）との回答が約3割を占めている。

（図 4-4a）

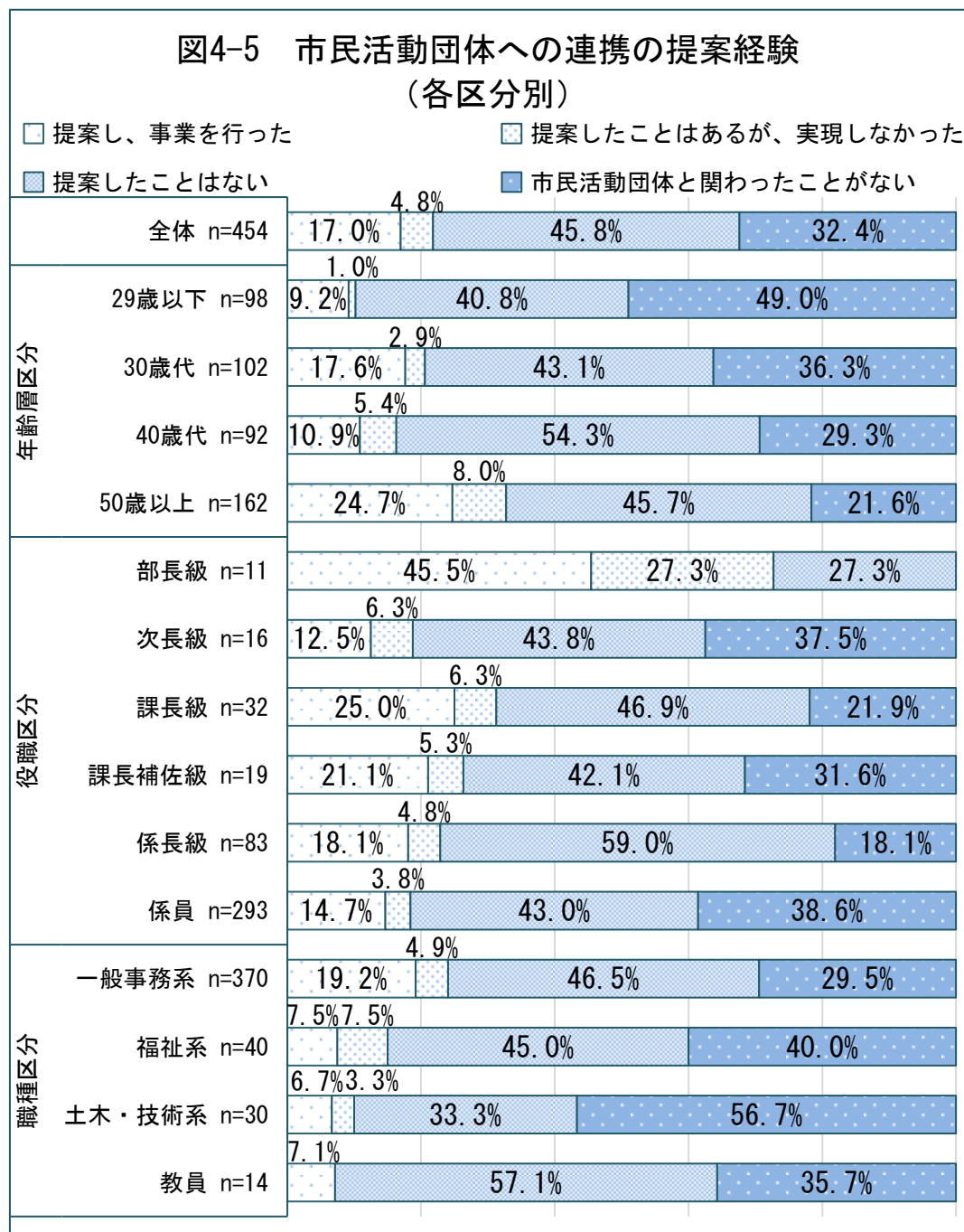
職種区分別の考察は、土木・技術系および教員の標本が少ないため割愛する。

図4-4a 市民活動団体との連携の課題
(職種別)



4-5. 市民活動団体への連携の提案経験

問 12. これまでに業務で関わった市民活動団体に対し、積極的に一緒に事業を実施しようと提案したことがありますか。



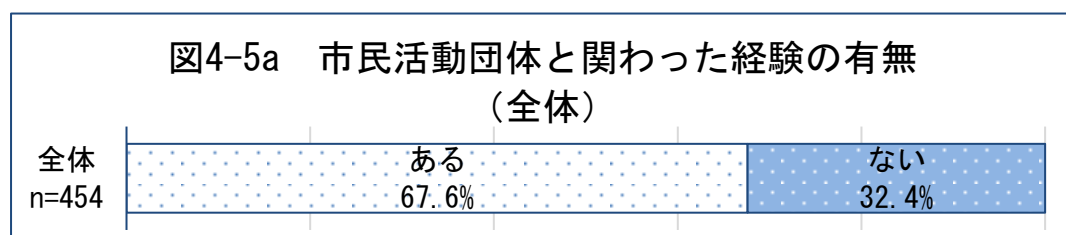
(図 4-5 全体)

市民活動団体への連携の提案経験については、提案したことがある（「提案し、事業を行った」および「提案したことはあるが、実現しなかった」）と回答した市職員は、21.8%に留まっている。

(図 4-5 各区分別)

各区分別では、以下の目立った特徴がある。

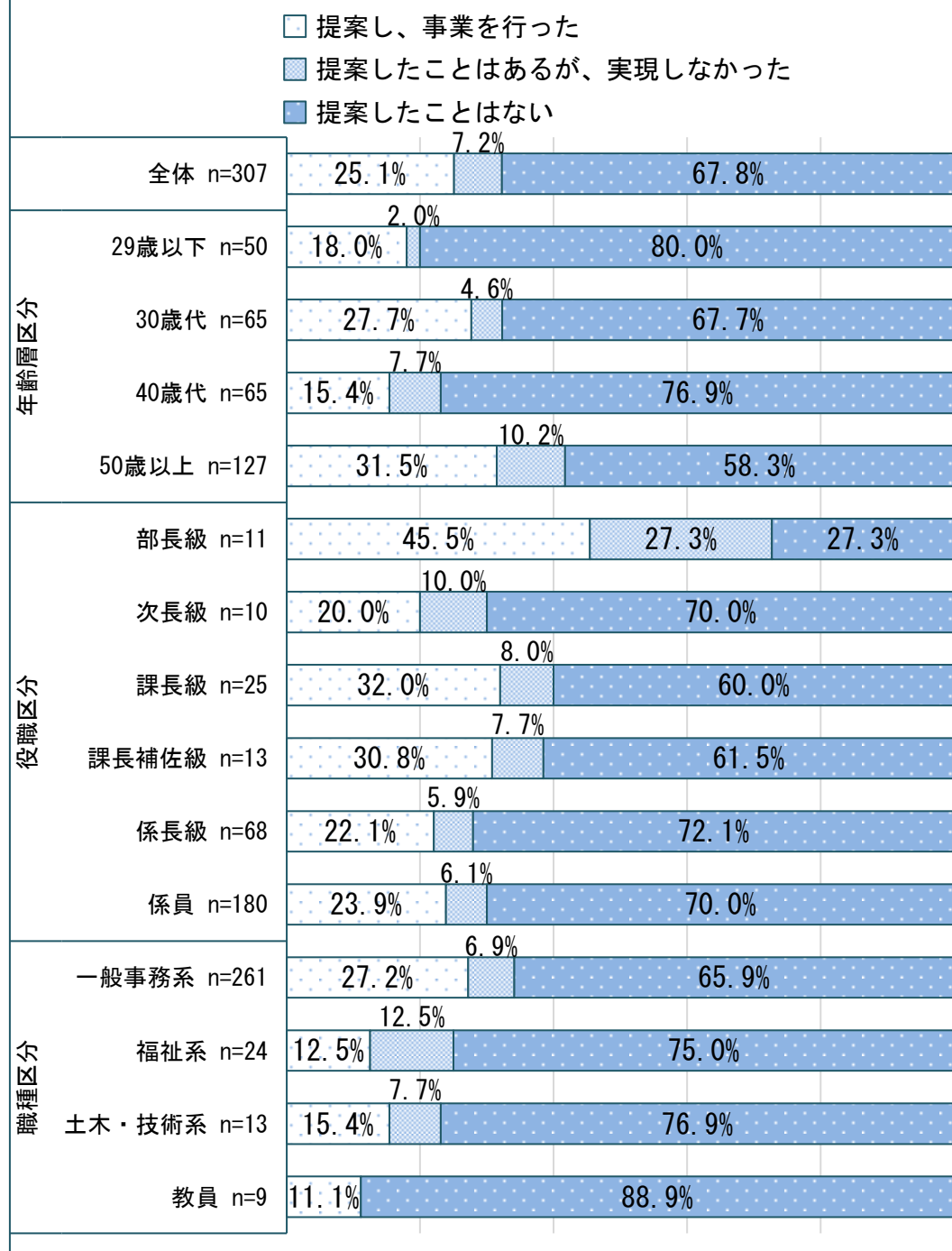
- ・ 年齢層区分別では、概ね年齢層が上がるほど、実施経験率および提案経験率が増す傾向が見られる。
- ・ 役職区分別では、部長級のみ突出して、実施経験率および提案経験率が高い。
- ・ 職種区分別では、職種ごとに大きく回答比率が異なった。特筆すべき点としては、一般事務系において、実施経験率・提案経験率が共に高く、市民活動団体と関わったことのある回答比率も高い。対して土木・技術系では、市民活動団体と関わったことがある回答比率が、他と比べ著しく低い。



(図 4-5a)

また、市民活動団体との関わりの有無について、関わったことがある（「提案し、事業を行った」、「提案したことはあるが、実現しなかった」および「提案したことはない」）と回答した市職員は、67.6%となっている。

図4-5b 市民活動団体への連携の提案経験
(市民活動団体と関わった経験のある職員：各区分別)



(図 4-5b 全体)

市民活動団体と関わった経験のある市職員に限定した連携の提案経験については、「提案し、事業を行った」と「提案したことはあるが、実現しなかった」を合わせて 32.3%となっている。

約 3 分の 1 が提案を行い、そのうち約 4 分の 3 は実施に至っていることになる。

(図 4-5b 各区分別)

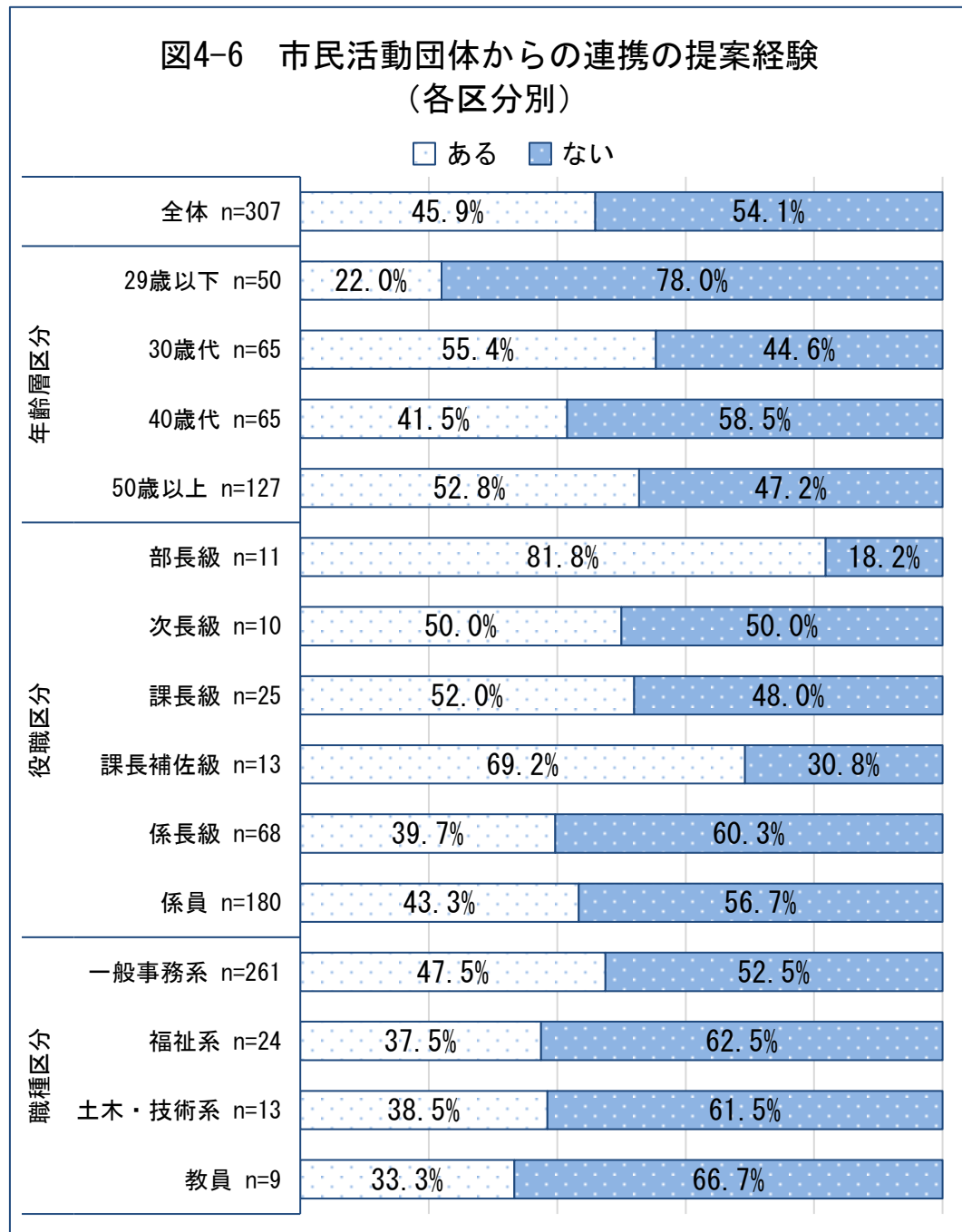
各区分別では、以下の目立った特徴がある。

- ・ 年齢層区分別では、提案経験率が稲妻形の上下動を示した。29 歳以下と 40 歳代が概ね同じ回答比率であり、その後 30 歳代・50 歳以上と高まってゆく。
- ・ 役職区分別では部長級が、実施経験率・提案経験率ともに突出して高い。
- ・ 職種区分別では、提案経験率・実施経験率ともに、一般事務系において最も高かった。他の職種では、実施経験率に大きな差は見られない。しかし提案経験率では、教員が大きく低い結果となった。(ただし、職種区分別は一般事務系以外の職種において標本が少ない。このため、正確性には疑問が残る)。

4-6. 市民活動団体からの連携の提案経験

問12-2. 【問12で「1. 提案し、事業を行った」または「2. 提案したことはあるが、実現しなかった」または「3. 提案したことはない」と回答した方が対象】

これまでに業務で関わった市民活動団体から、一緒に事業を実施したいと提案されたことがありますか。



(図 4-6 全体)

業務で関わった市民活動団体から事業実施のために連携を提案された経験については、「ある」が 45.9%となった。前回調査(42.6%)よりも増えている。

市職員から連携を提案した経験がある回答比率(市民活動団体と関わった経験のある市職員のみ 32.3%)と比較すると、市民活動団体側から提案を受けた回答比率(45.9%)の方が、13.6 ポイント多くなっている。

尚、提案した経験の回答比率は、Ⅴ.市職員 図 4-5b 全体 「提案し、事業を行った」と「提案したことはあるが、実現しなかった」の合計である。

(図 4-6 各区分別)

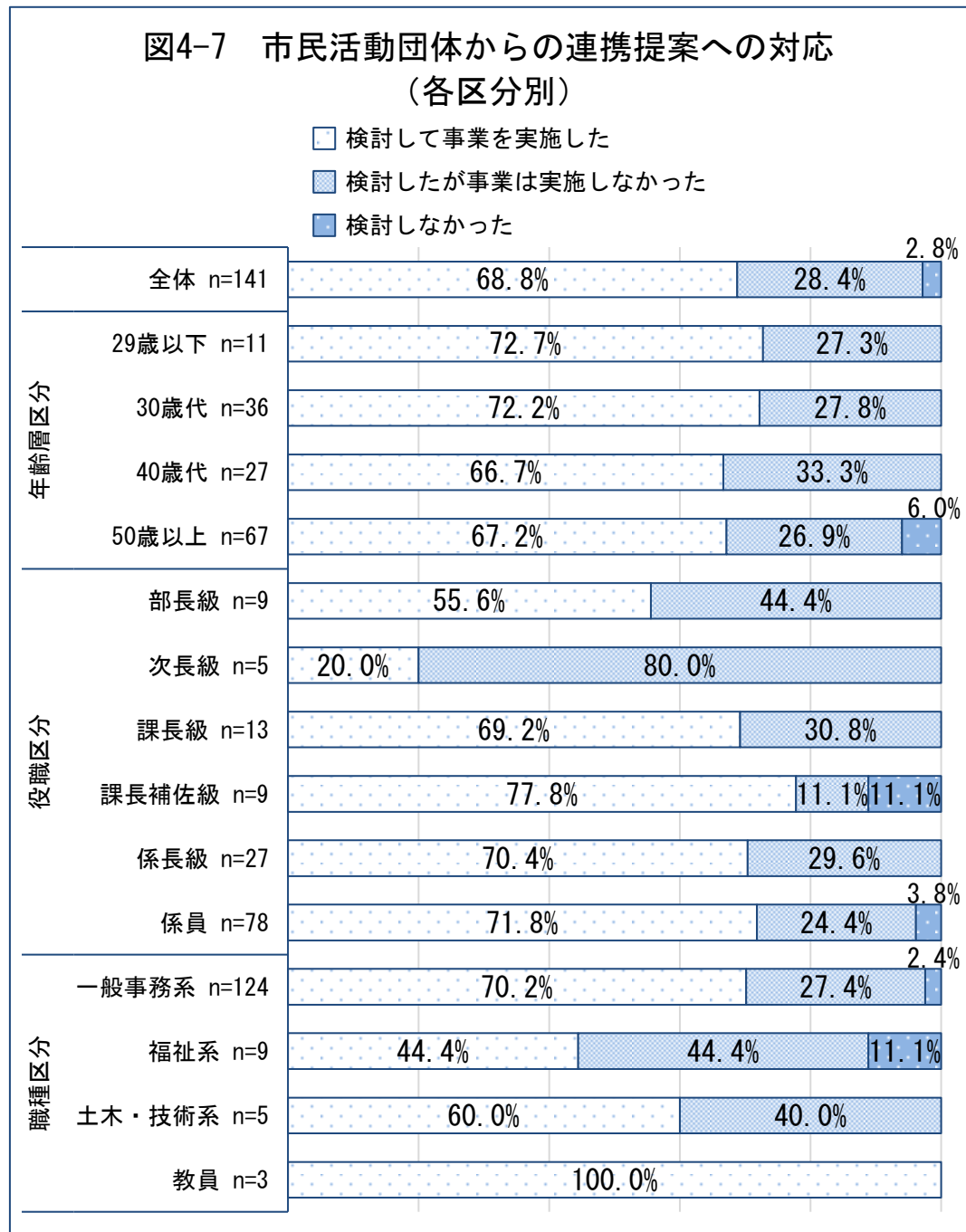
各区分別では、以下の目立った特徴がある。

- ・ 年齢層区分別では、29 歳以下と 30 歳以上で、提案された経験の回答比率に大きな差が見られた。29 歳以下では 30 歳以上と比べ、半分以下となっている。
- ・ 役職区分別では、概ね役職が上がるほど、提案された経験も増加している。ただし、ここでも課長補佐級のみ、その傾向から外れている。特筆すべき点として、本項目では傾向からの外れ方が逆となっている。他項目では、課長補佐級は肯定的回答の回答比率が低い傾向にあった。本項目では逆に、肯定的回答の回答比率が高い。
- ・ 職種区分別では、一般事務系において、提案された経験の回答比率が他と比べやや高い。

4-7. 市民活動団体からの連携提案への対応

問12-3. 【問12-2で「1. ある」と回答した方が対象】

市民活動団体からの提案に対し、団体と話し合いをする等、積極的な検討を行いましたか。



(図 4-7 全体)

市民活動団体から事業実施のために連携を提案された際の対応については、「検討して事業を実施した」が 68.8%、「検討したが事業は実施しなかった」が 28.4%となっている。「検討しなかった」はわずか 2.8%に過ぎない。

(図 4-7 各区分別)

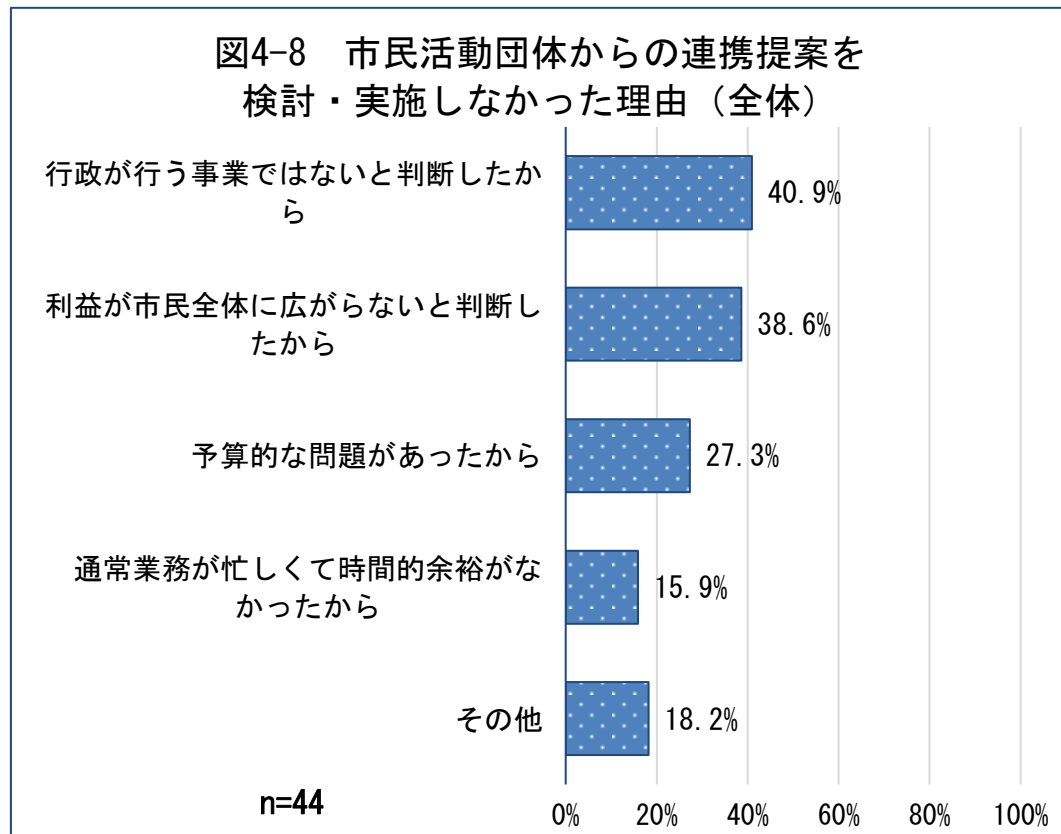
各区分別では、以下の目立った特徴がある。

- ・ 年齢層区分別では、検討して実施した回答比率は、40 代以上においてやや下がる結果となった。提案を検討した回答比率については、50 歳以上を除いて 100%であった。
- ・ 役職区分別の考察は、課長補佐級以上の標本が少ないため割愛する。
- ・ 年齢層区分別の考察は、一般事務系以外の標本が少ないため割愛する。

4-8. 市民活動団体からの連携提案を検討・実施しなかった理由

問 1 2 - 4. 【問 1 2 - 3 で「2. 検討したが事業は実施しなかった」または「3. 検討しなかった」と回答した方が対象】

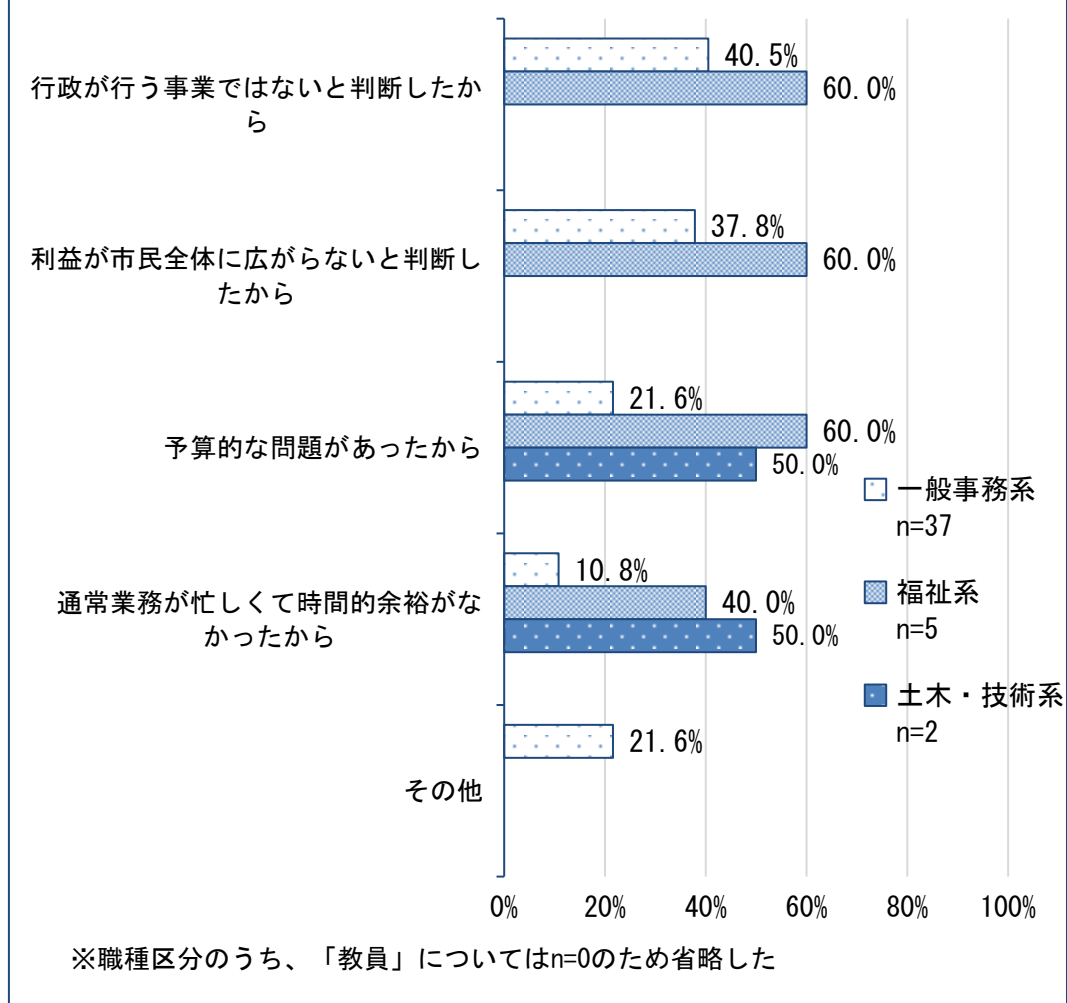
提案を実施または検討しなかった理由を教えてください。【複数選択可】



（図 4-8）

市民活動団体からの連携提案を、検討・実施しなかった理由については、「行政が行う事業ではないと判断した」（40.9%）と「利益が市民全体に広がらないと判断した」（38.6%）がほぼ同率で高い。次いで「予算的な問題があった」（27.3%）、「通常業務が忙しくて時間的余裕がない」（15.9%）となっている。

図4-8a 市民活動団体からの連携提案を
検討・実施しなかった理由(職種別)

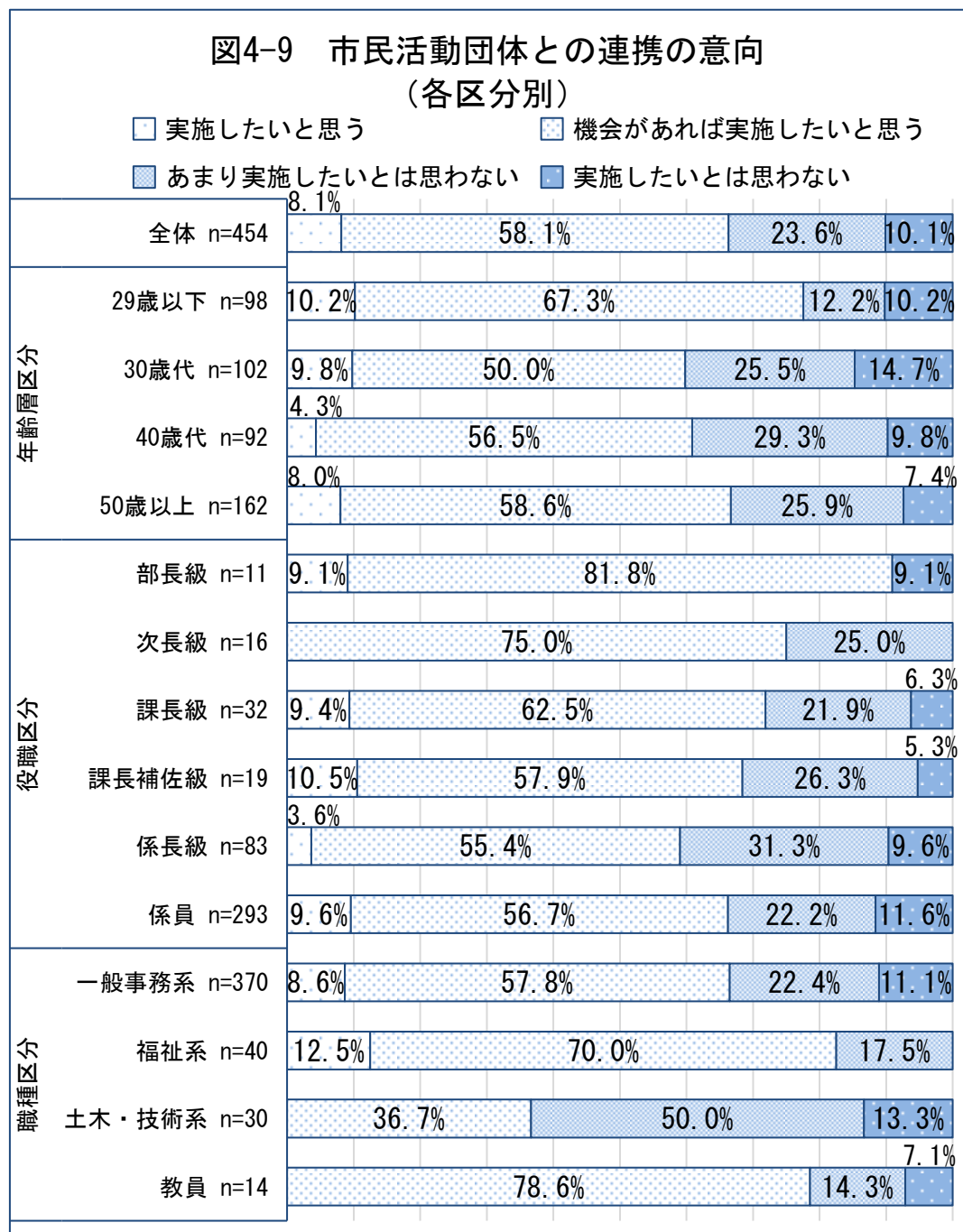


(図 4-8a)

職種区分別の考察は、一般事務系以外の標本が少ないため割愛する。

4-9. 市民活動団体との連携の意向

問 13. 今後、業務を行っていく中で、市民活動団体と一緒に事業を実施したいと思いませんか。現在の所属に関わらず、お答えください。



(図 4-9 全体)

今後の市民活動団体との連携意向については、肯定的な意向（「実施したいと思う」「機会があれば実施したいと思う」の合計）が 66.2%、否定的な意向（「あまり実施したいと思わない」「実施したいと思わない」の合計）が 33.7%となっている。

前回調査における肯定的な意向は 62.4%であり、わずかに増えている。

(図 4-9 各区分別)

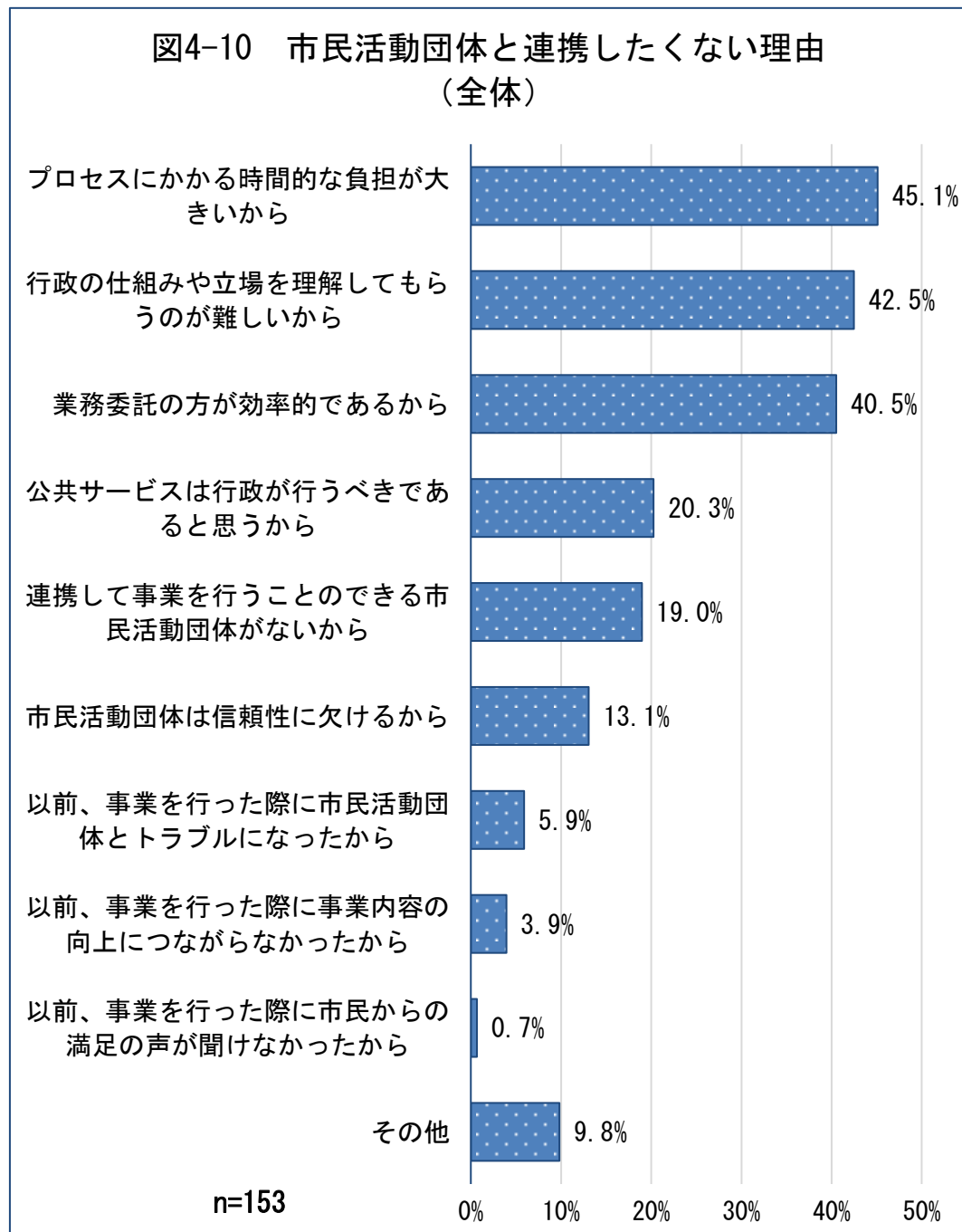
各区分別では、以下の目立った特徴がある。

- ・ 年齢層区分別では、29 歳以下の肯定的意向が大きく高い結果となった。
- ・ 役職区分別では、役職が上がるにつれ、概ね肯定的意向の回答比率も高まっている。ただし係長級では若干の減退が見られる。
- ・ 職種区分別では、土木・技術系の肯定的意向が、他と比べ著しく低い。

4-10. 市民活動団体と連携したくない理由

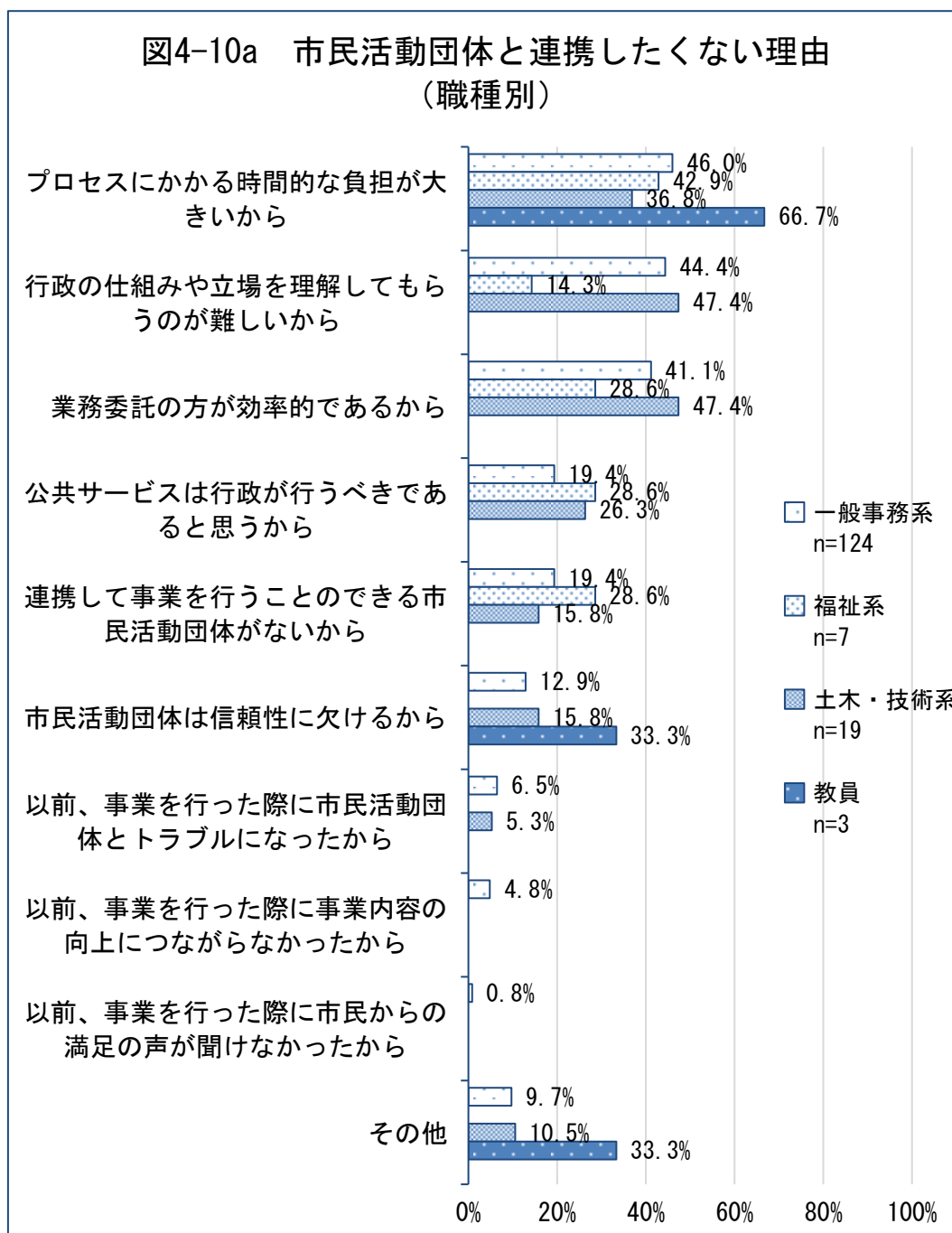
問13-2. 【問13で「3. あまり実施したいとは思わない」または「4. 実施したいとは思わない」と回答した方が対象】

市民活動団体と一緒に事業を実施したいとは思わない理由を教えてください。【複数選択可】



(図 4-10)

今後、業務を行う中で市民活動団体と連携して実施したいと思わない理由については、「プロセスにかかる時間的な負担が大きい」(45.1%)と「行政の仕組みや立場を理解してもらうのが難しい」(42.5%)と「業務委託の方が効率的である」(40.5%)が、おおよそ4割台前半で並ぶ。



(図 4-10a)

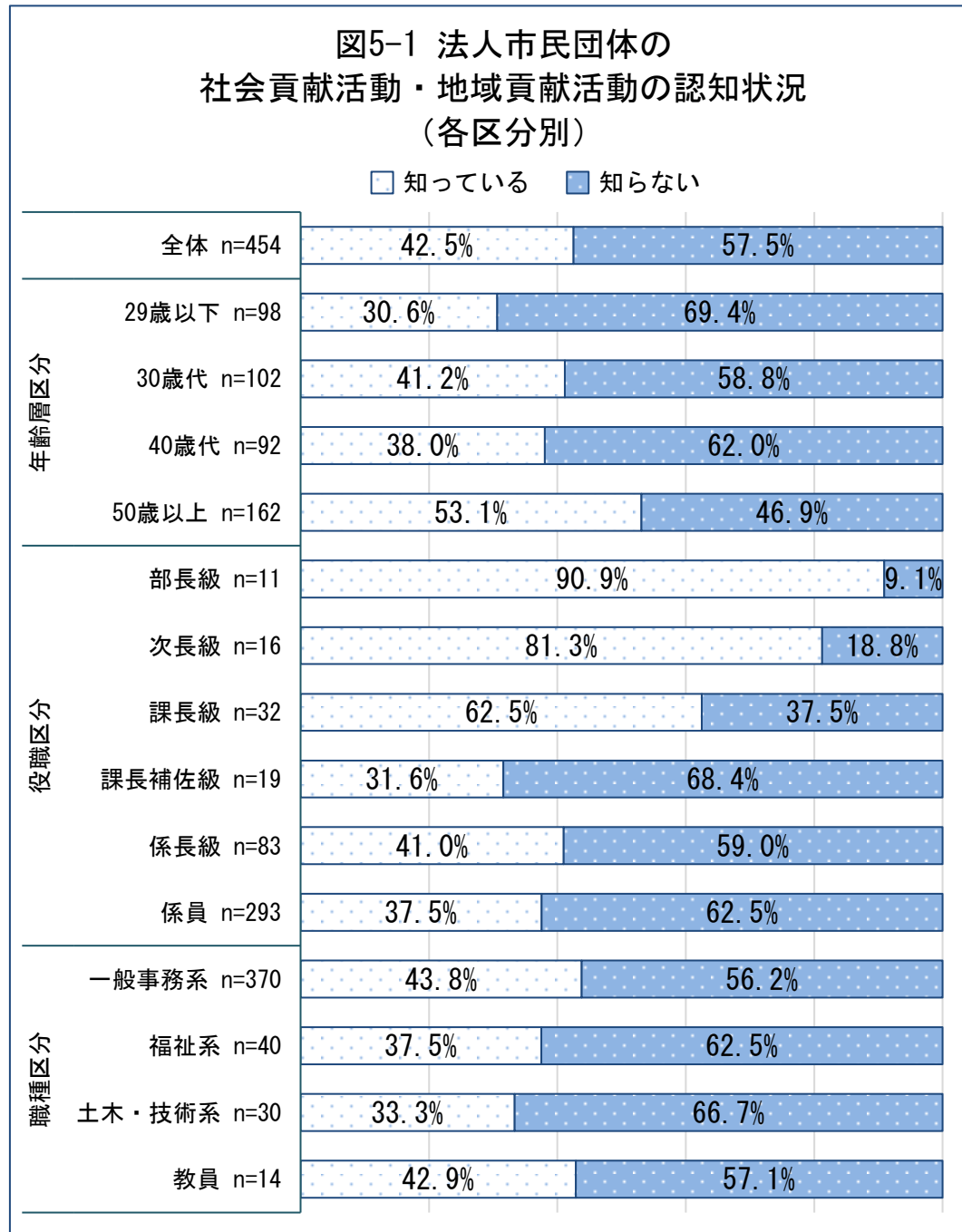
職種区分別の考察は、福祉系・教員の標本が少ないため割愛する。

5. 法人市民団体との連携について

5-1. 法人市民団体の社会貢献活動・地域貢献活動の認知状況

問 1 4. 法人市民団体*が行う社会貢献活動や地域貢献活動についてご存じですか。

*法人市民団体とは、営利を目的としない公益的活動を行う場合の民間企業や大学などの公益法人団体などを指します。



(図 5-1 全体)

法人市民団体が行う社会貢献活動や地域貢献活動については、「知っている」が 42.5%、「知らない」が 57.5%となった。「知らない」がやや上回る結果となった。

「知っている」と回答した市職員は、前回調査では 51.0%であり、8.5 ポイント減っている。

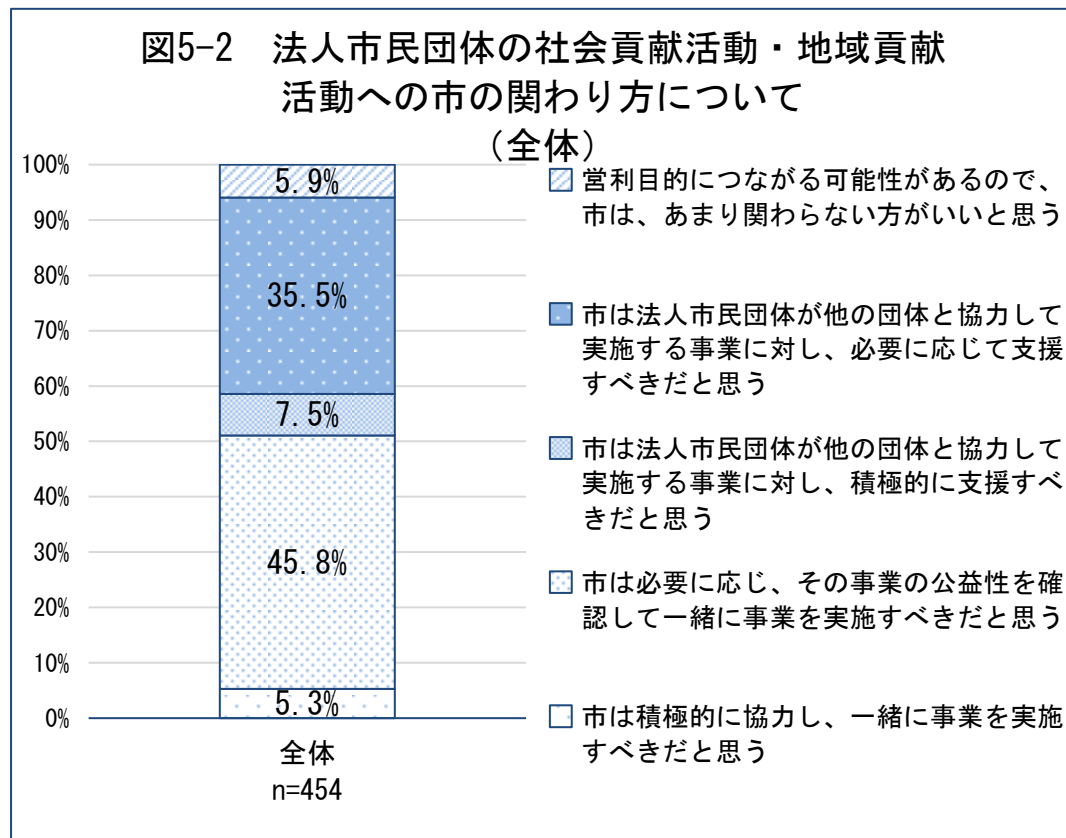
(図 5-1 各区分別)

各区分別では、以下の目立った特徴がある。

- ・ 年齢層区分別では、年齢層が上がるほど、認知度も高まる結果となった。
- ・ 役職区分別でも同様に、役職が上がるほど認知度も高まっている。課長補佐級において肯定的回答の後退があるのは、他項目でも見られる傾向である。
- ・ 職種区分別では、どの職種も概ね同じ回答比率となった。

5-2. 法人市民団体の社会貢献活動・地域貢献活動と市の関わり方

問 1 5. 法人市民団体が行う社会貢献活動や地域貢献活動と、市との関わり方について、あなたの考えに最も近いものを1つだけ選んでください。



(図 5-2)

法人市民団体が行う社会貢献活動や地域貢献活動に対する市の関わり方については、「市は必要に応じ、その事業の公益性を確認して一緒に事業を実施すべきだと思う」(45.8%)が最も高い。次いで「市は法人市民団体が他の団体と協力して実施する事業に対し、必要に応じて支援すべきだと思う」(35.5%)となっており、この2つで8割を占めている。残りの選択肢はいずれも1割未満となっている。

図5-2a 法人市民団体の社会貢献活動・地域貢献活動への市の関わり方について（年齢層別）

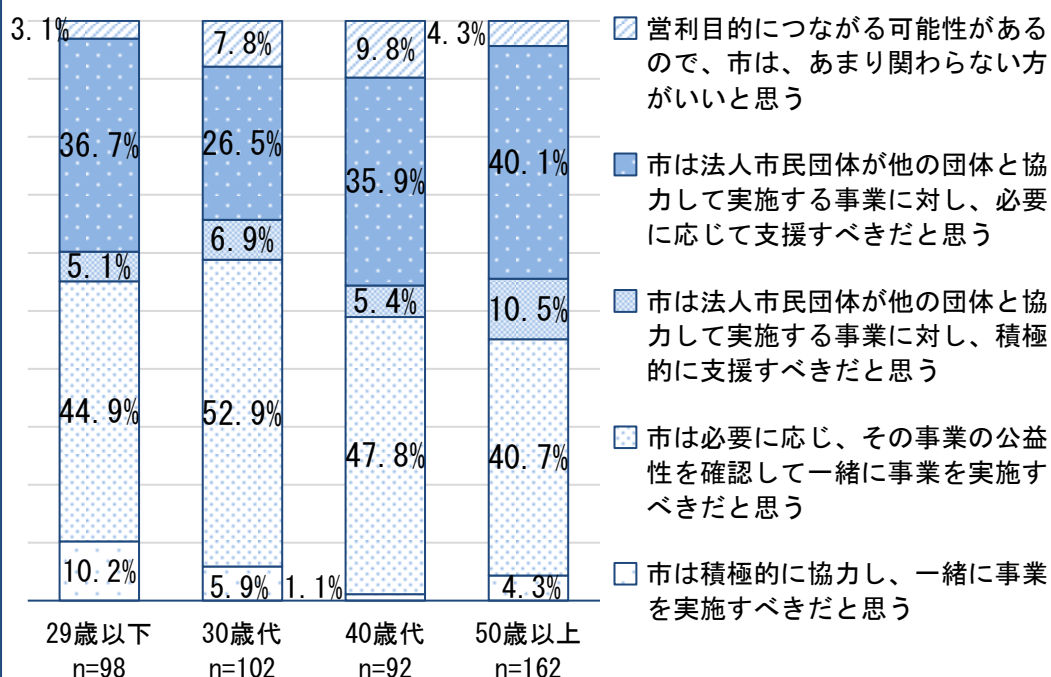


図5-2b 法人市民団体の社会貢献活動・地域貢献活動への市の関わり方について（役職別）

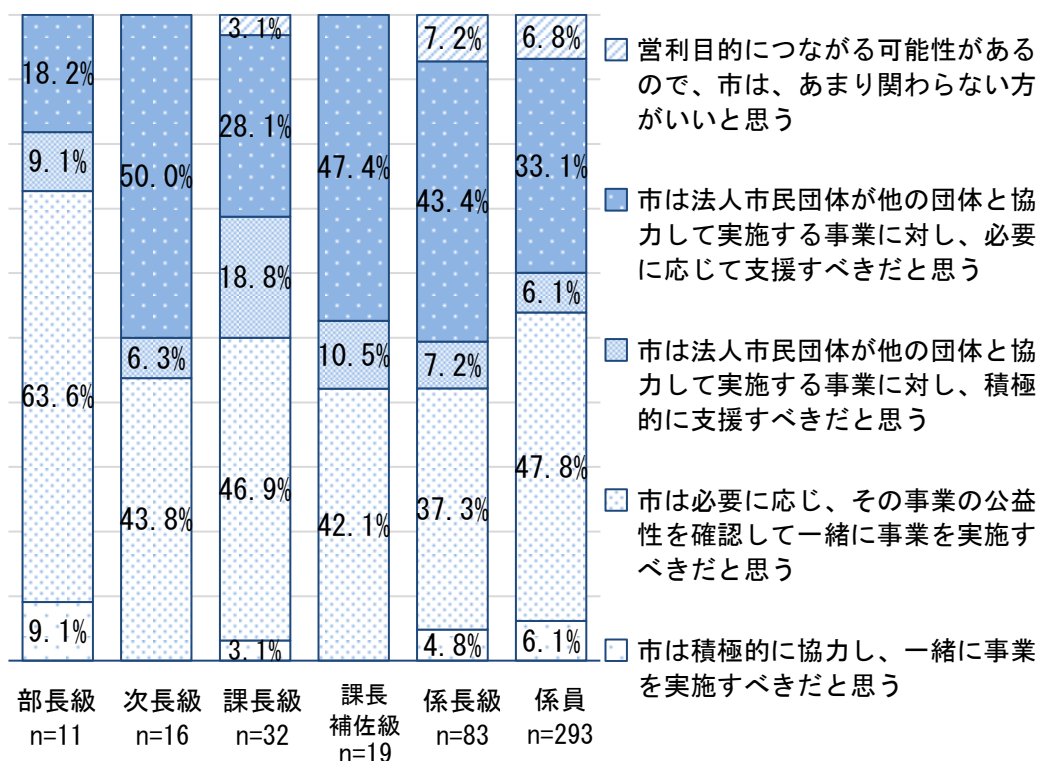
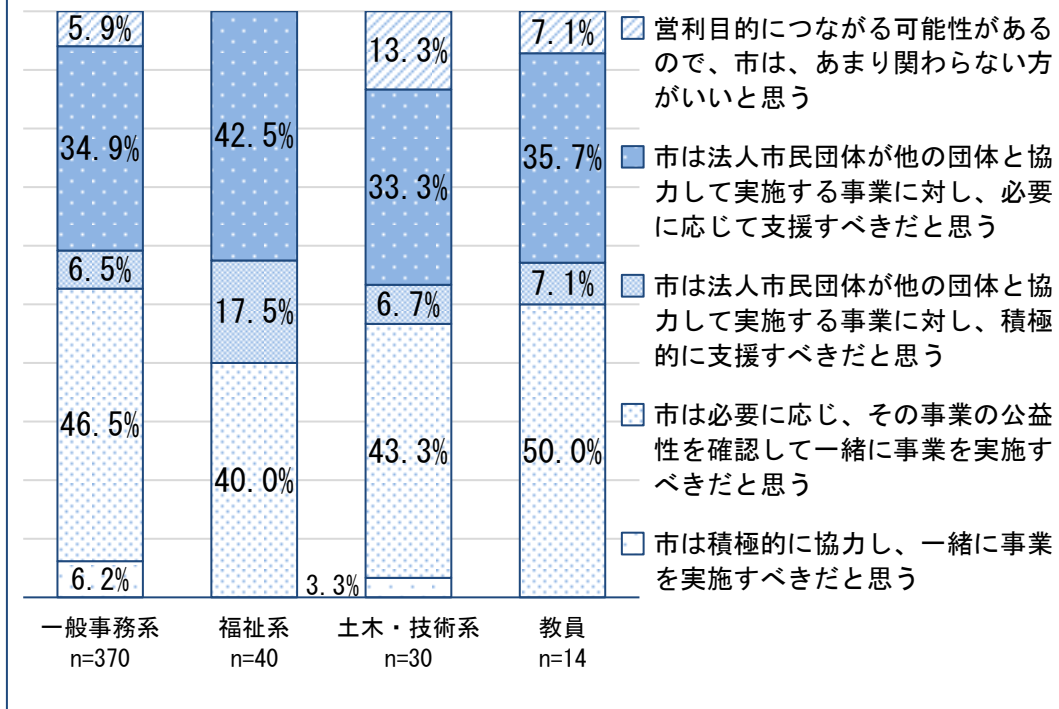


図5-2c 法人市民団体の社会貢献活動・地域貢献活動への市の関わり方について（職種別）



（図 5-2a）

年齢層別では、各年齢層ごとに回答比率が異なった。

目立った特徴としては、30・40歳代において、積極的否定（営利目的につながる可能性があるため、市は、あまり関わらない方がいいと思う）の回答比率が高い。

（図 5-2b）

役職別では、以下の目立った特徴がある。

- ・ 積極的否定の回答比率が、係員レベルに集中している。部長級および次長級には存在せず、課長級の3.1%、そして係員および係長級の7%前後へと増えていく。（ただし課長補佐級では0%である）。
- ・ 部長級において、市と一緒に事業を実施すべき（「市は積極的に協力し、一緒に事業を実施すべきだと思う」「市は必要性に応じ、その事業の公益性を確認して一緒に事業を実施すべきだと思う」の合計）という意識が飛び抜けて高い。

（図 5-2c）

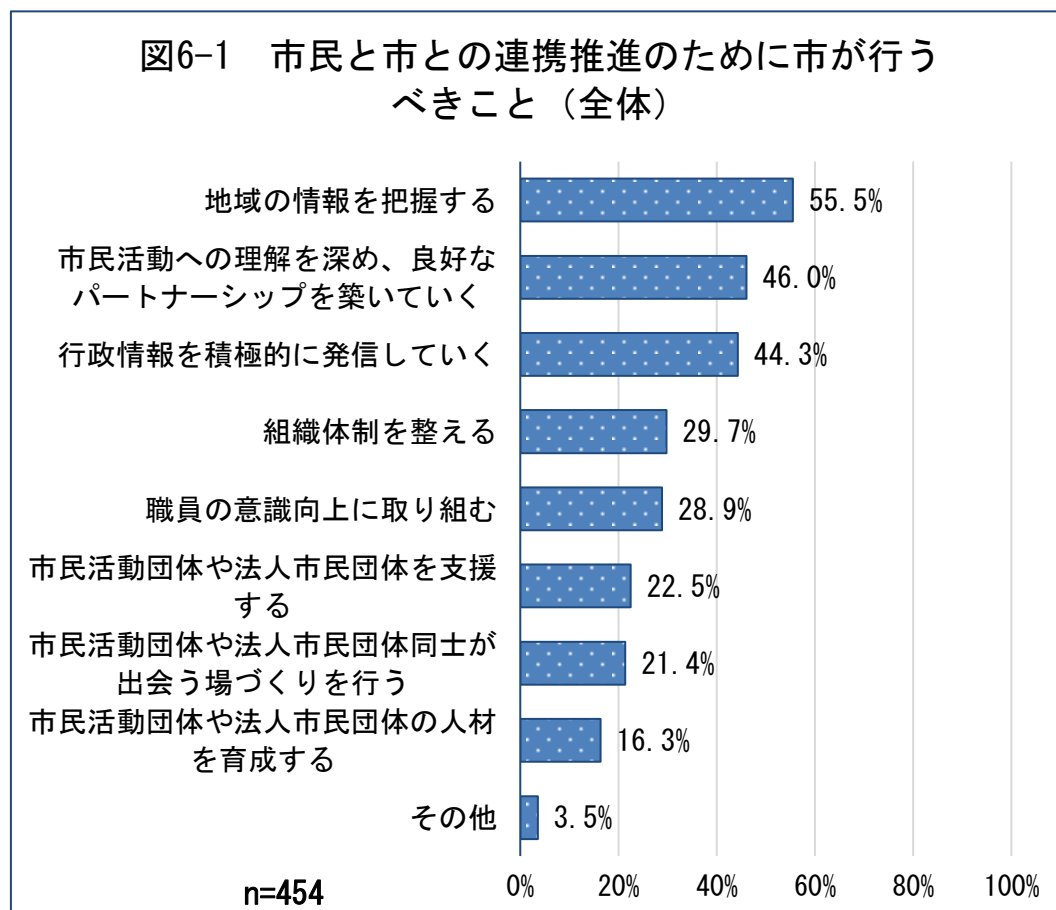
職種区分別では、特筆すべき点として、福祉系において積極的否定の回答が存在しない。

逆に土木・技術系では、積極的否定の回答比率が他と比べ多い。

6. 市民と市の連携に向けた推進体制について

6-1. 市民と市の連携推進のために市が行うべきこと

問 1 6. 市民と市との連携を推進していくために、市が行うべきことはどのようなことだと思いますか。【複数選択可】



（図 6-1）

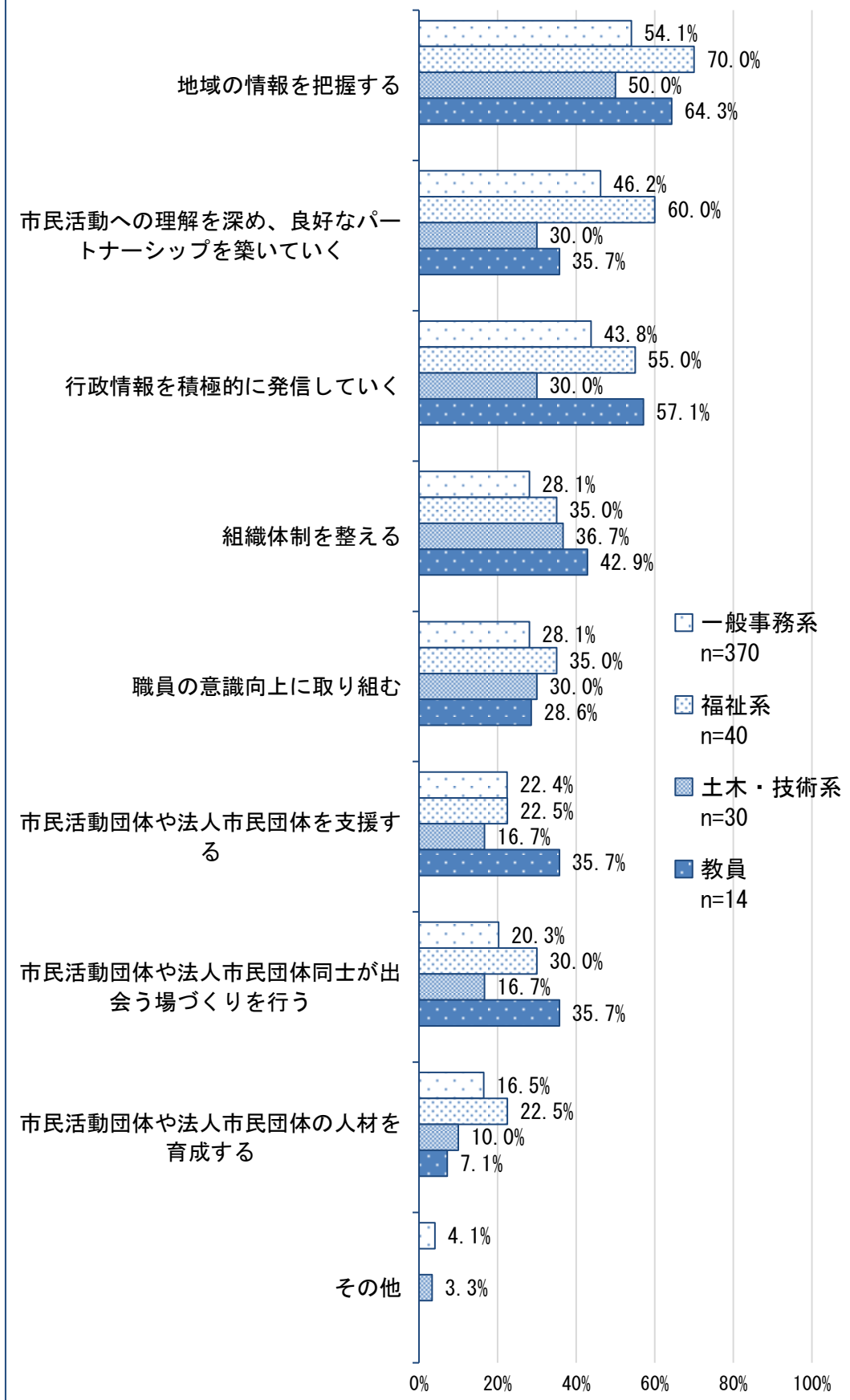
今後、市民と市との連携を推進するために市が行うべきこととしては、「地域の情報を把握すること」（55.5%）が最も高い。次いで「市民活動への理解を深め、良好なパートナーシップを築いていくこと」（46.0%）と「行政情報を積極的に発信していくこと」（44.3%）がほぼ同率で並ぶ。

（図 6-1a）

職種区分別では、以下の目立った特徴がある。

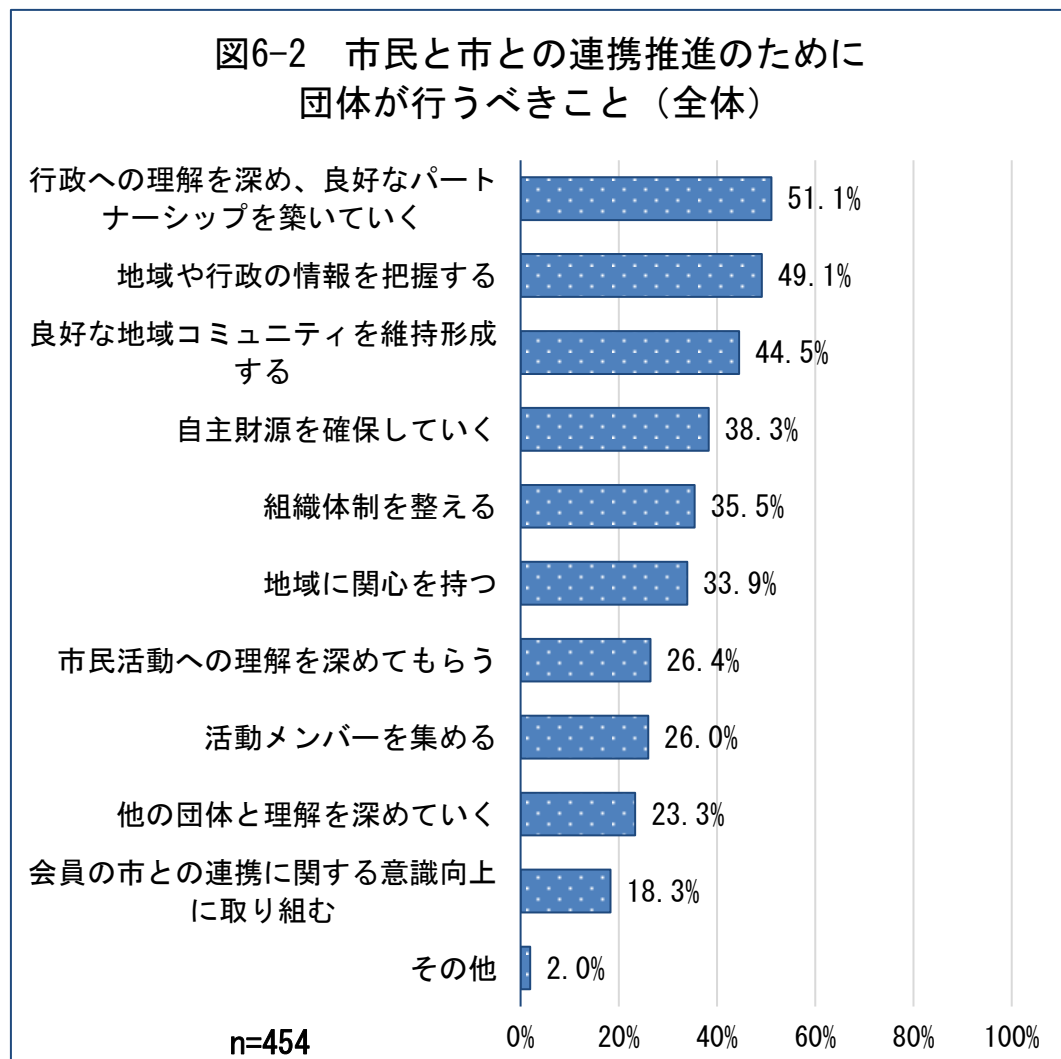
- ・ 福祉系は、上位 3 項目での回答比率が高かった。他職種と同率または単独で、選択肢中ほぼ最高の回答比率となっている。
- ・ 対して教員は、全体に回答比率が高い傾向にあった。「地域の情報を把握する」「行政情報を積極的に発信していく」「組織体制を整える」「市民活動団体や法人市民団体を支援する」「市民活動団体や法人市民団体同士が出会う場づくりを行う」などで、回答比率が最高、または最高に近い。
- ・ 土木・技術系は、どの選択肢でも回答比率が低い傾向にある。

図6-1a 市民と市との連携推進のために
市が行うべきこと（職種別）



6-2. 市民と市の連携推進のために団体が行うべきこと

問 17. 市民と市との連携を推進していくために、市民活動団体や法人市民団体が行うべきことはどのようなことだと思いますか。【複数選択可】

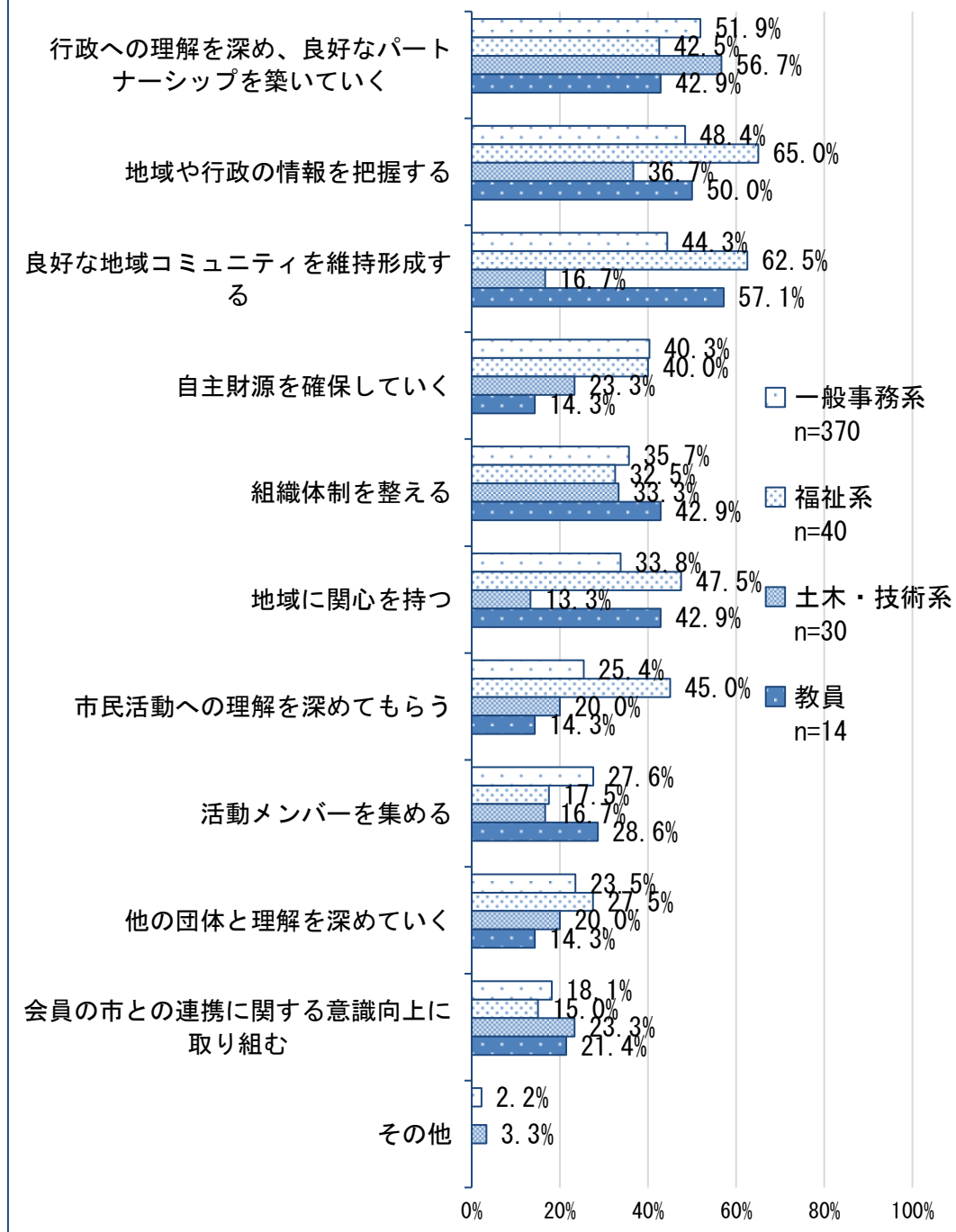


（図 6-2）

今後、市民と市との連携を推進するために団体が行うべきこととしては、「行政への理解を深め、良好なパートナーシップを築いていく」（51.1%）が最も高い。次いで「地域や行政の情報を把握する」（49.1%）、「良好な地域コミュニティを維持形成する」（44.5%）、「自主財源を確保していく」（38.3%）、「組織体制を整える」（35.5%）、「地域に関心を持つ」（33.9%）となっている。

「地域や行政の情報を把握する」との回答が、前回調査（41.6%）よりも7.5ポイント伸びている。

図6-2a 市民と市との連携推進のために
団体が行うべきこと（職種別）



(図 6-2a)

職種区分別では、職種毎に異なる回答比率が見られる結果となった。

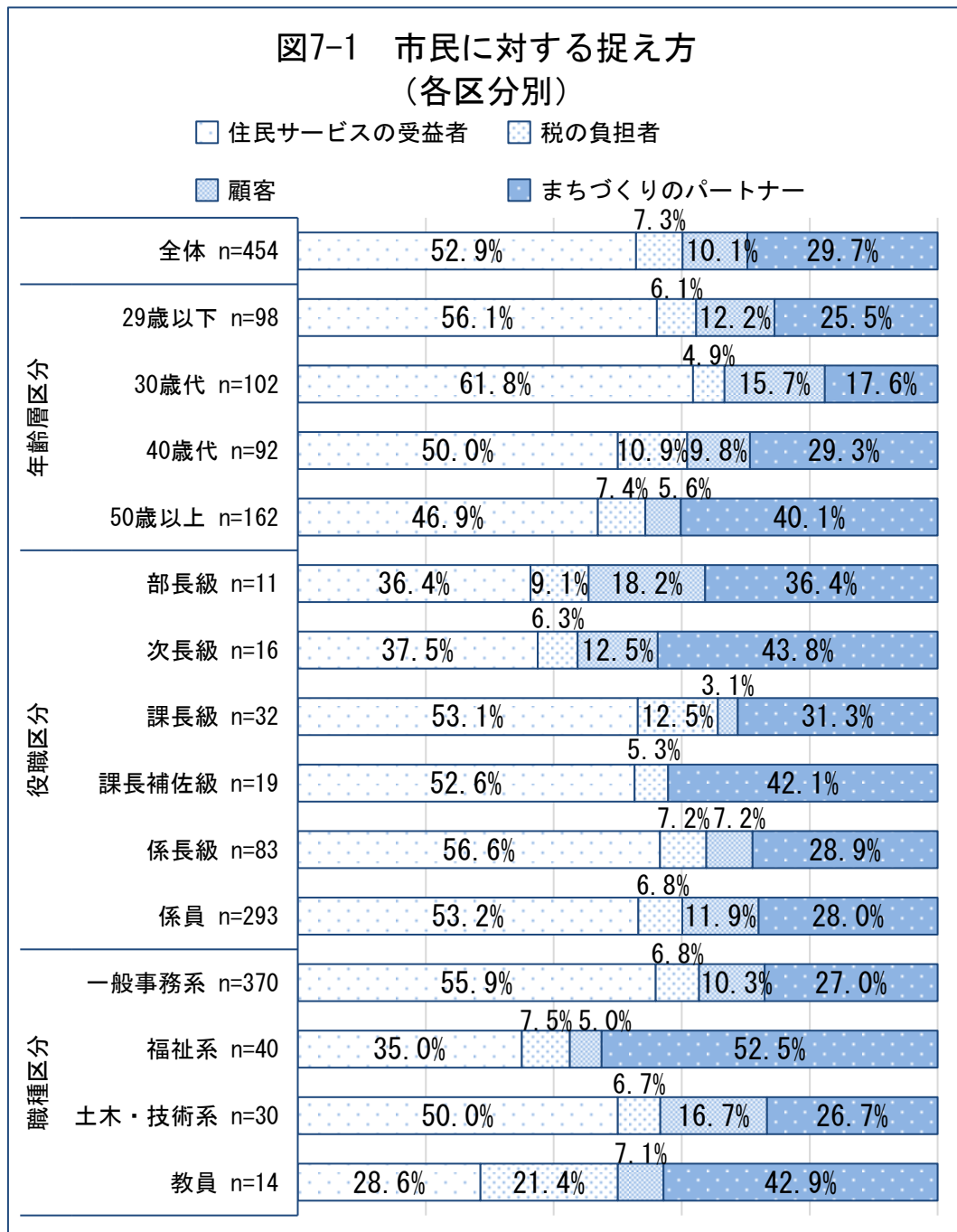
突出した特徴としては以下となる。

- ・ 「良好な地域コミュニティを維持形成する」「地域に関心を持つ」において、土木・技術系の回答比率が著しく低い。
- ・ 「市民活動への理解を深めてもらう」では、福祉系の回答比率が大きく高い。

7. 市民の位置づけについて

7-1. 市民をどのように捉えているか

問18. 市民をどのように捉えていますか。最もあてはまるものを選んでください。



(図 7-1 全体)

市民に対する市職員の捉え方については、「住民サービスの受益者」(52.9%)が最も高い。次いで「まちづくりのパートナー」(29.7%)、「顧客」(10.1%)、「税の負担者」(7.3%)となっている。

(図 7-1 各区分別)

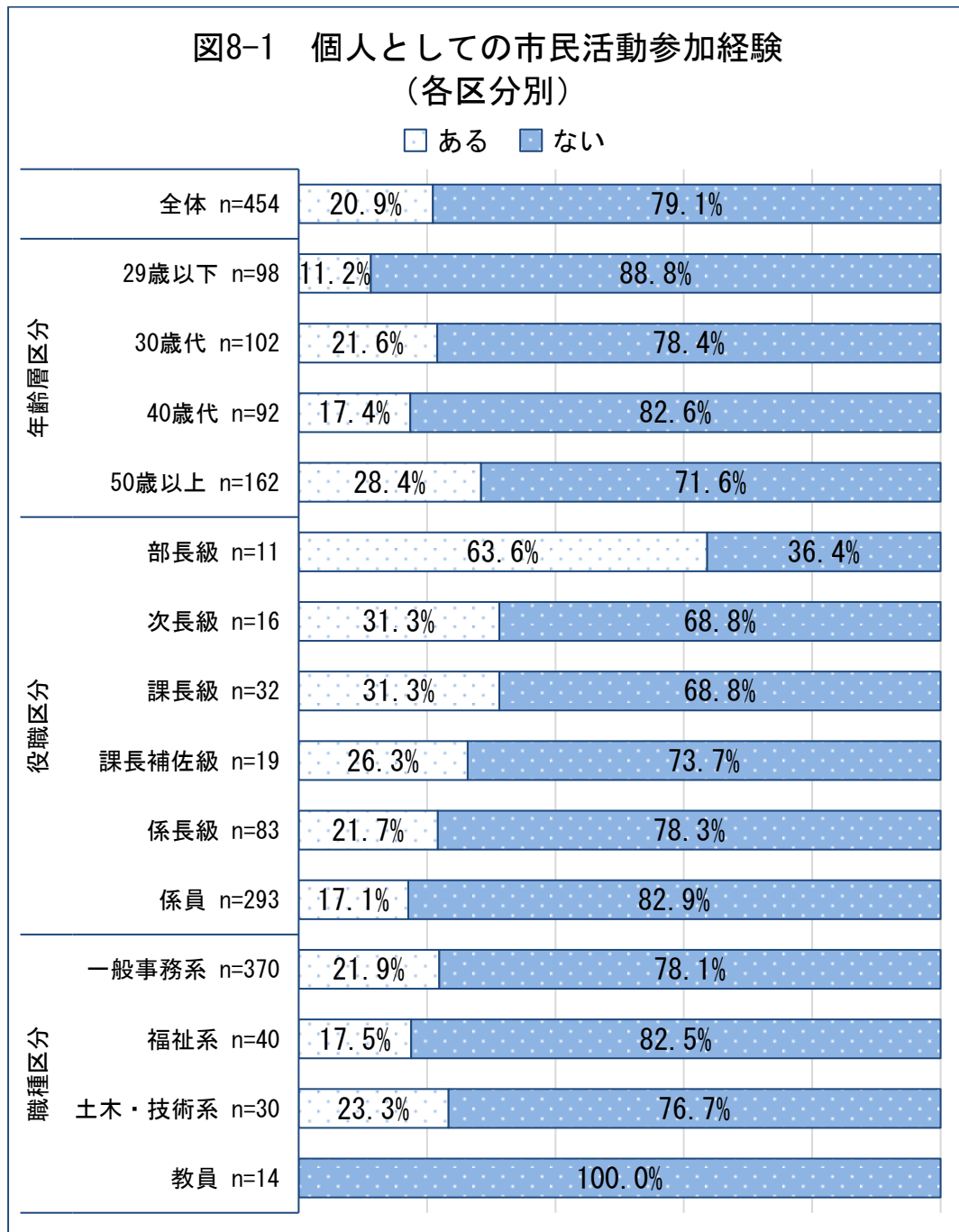
各区分別では、以下の目立った特徴がある。

- ・ 年齢層区分別に見ると、市民の捉え方は年齢によって変動がある。「住民サービスの受益者」と見る回答比率は、29 歳以下から 30 歳代で増加し、その後は減少してゆく。逆に「まちづくりのパートナー」と見る回答比率は、30 歳代で減少し、その後は増加してゆく。
- ・ 役職区分別では、次長級以上は市民を「顧客」と見る回答比率が増す。合わせて、「住民サービスの受益者」と見る回答比率が減少している。
- ・ 職種区分別では、一般事務系および土木・技術系は「住民サービスの受益者」と捉える傾向が強かった。それに対して、福祉系および教員は「まちづくりのパートナー」と捉える傾向が強い。

8. 個人としての市民活動について

8-1. 業務外での市民活動への参加状況

問19. 市の業務以外で、市民活動（NPO法人、任意団体の活動）に参加していますか。



(図 8-1 全体)

業務外での市民活動への参加状況については、「ある」(20.9%)が約2割にとどまっている。

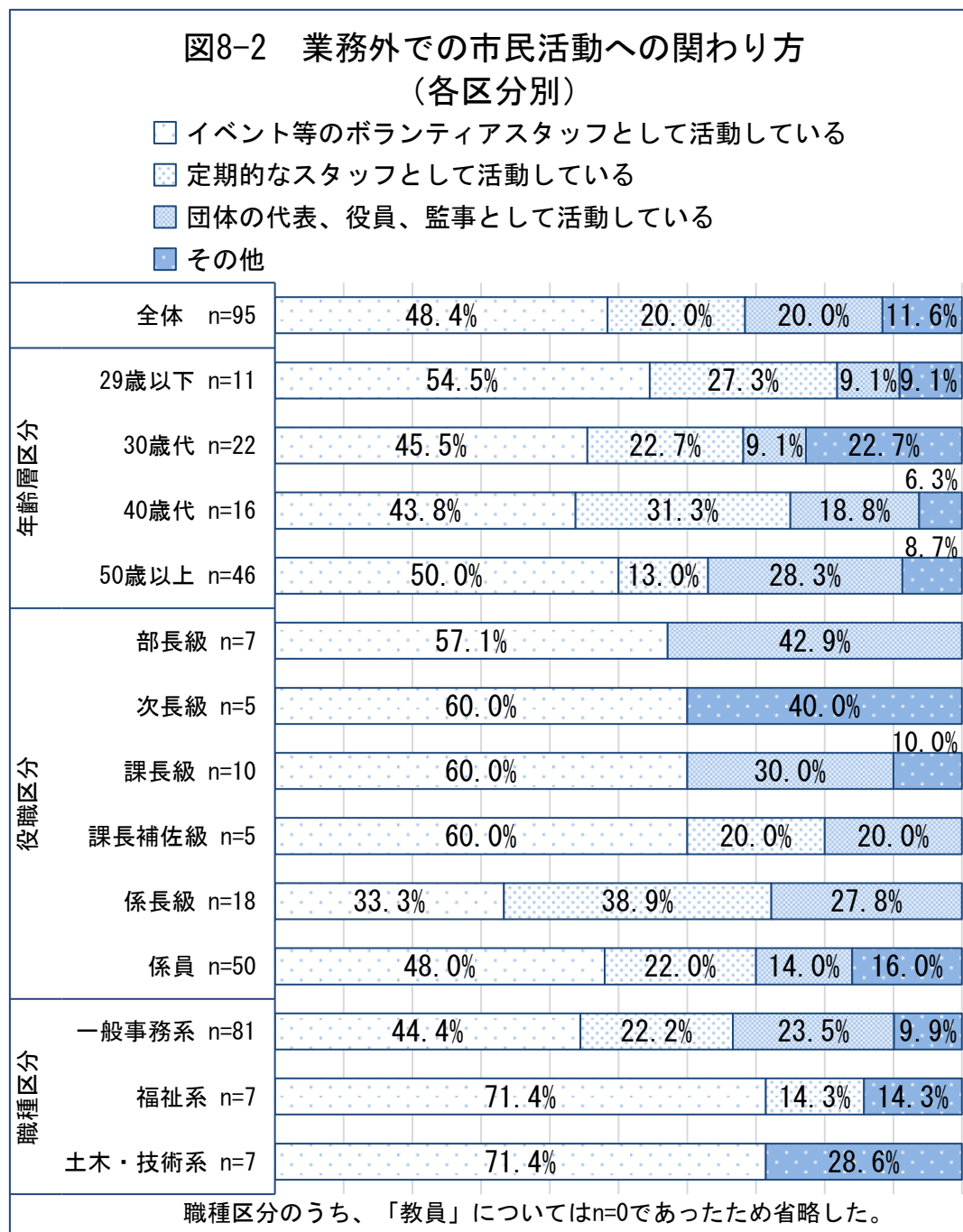
(図 8-1 各区分別)

各区分別では、以下の目立った特徴がある。

- ・ 年齢層区分別では、当然のことながら、年齢が高まるごとに参加経験がわずかずつ増す。ただし、30代と40代では逆転が見られる。
- ・ 役職区分別では、役職が高まるほど経験している回答比率が高い。その中でも、部長級は突出して高く、6割以上が経験している。
- ・ 職種区分別では、教員において「ある」との回答が存在しなかった。

8-2. 業務外での市民活動への関わり方

問19-2. 【問19で「1. ある[参加している(参加した経験がある)]」と回答した方が対象】どのような形で関わっていますか。



(図 8-2 全体)

個人として市民活動に参加経験のある市職員の市民活動への関わり方については、「イベント等のボランティアスタッフとして活動している」(48.4%)が約半数を占め、最も高い。次いで「定期的なスタッフとして活動している」と「団体の代表、役員、監事として活動している」がともに 20.0%で並ぶ。

前回調査と比較すると、「イベント等のボランティアスタッフとして活動している」(前回調査 40.9%)が 7.5 ポイント上昇している一方で、「団体の代表、役員、監事として活動している」(前回調査 27.3%)が 7.3 ポイント減少している。

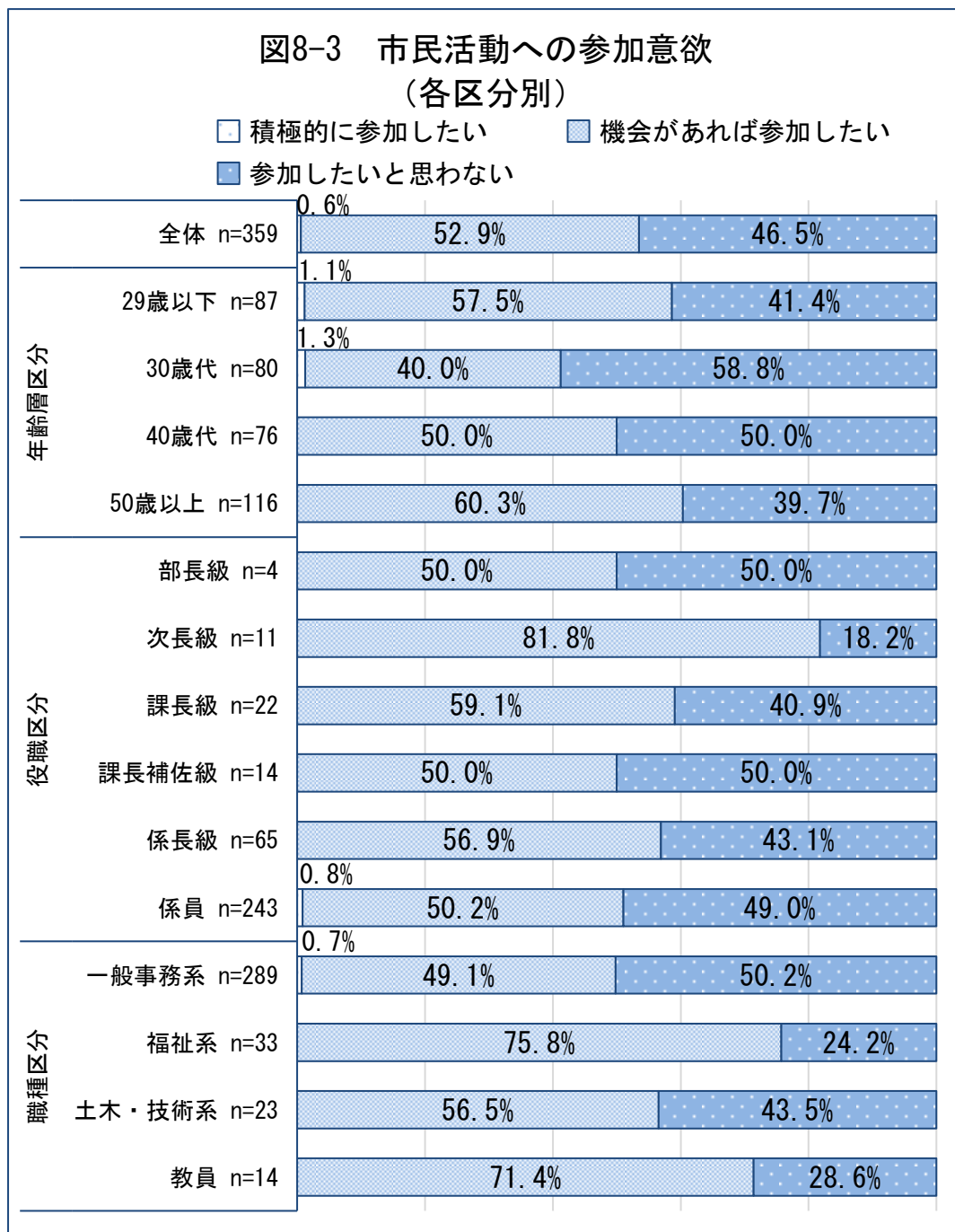
(図 8-2 各区分別)

各区分別では、以下の目立った特徴がある。

- ・ 年齢層区分別では、年齢が高いほど「団体の代表、役員、監事として活動している」が高い傾向にあった。
- ・ 役職区分別の考察は、課長補佐級以上の標本が少ないため割愛する。
- ・ 職種区分別の考察も同様に、一般事務系以外の標本が少ないため割愛する。

8-3. 業務外での市民活動への参加の意向

問19-3. 【問19で「2. ない[参加していない（参加した経験はない）]」と回答した方が対象】今後、市民活動に参加したいと思いますか。



(図 8-3 全体)

個人として市民活動に参加経験のない市職員の今後の参加意欲については、参加したい（「積極的に参加したい」と「機会があれば参加したい」の合計）と回答した市職員が、53.5%と半数を超えている。ただし、そのうち「積極的に参加したい」と回答したのはわずか 0.6%に過ぎなかった。

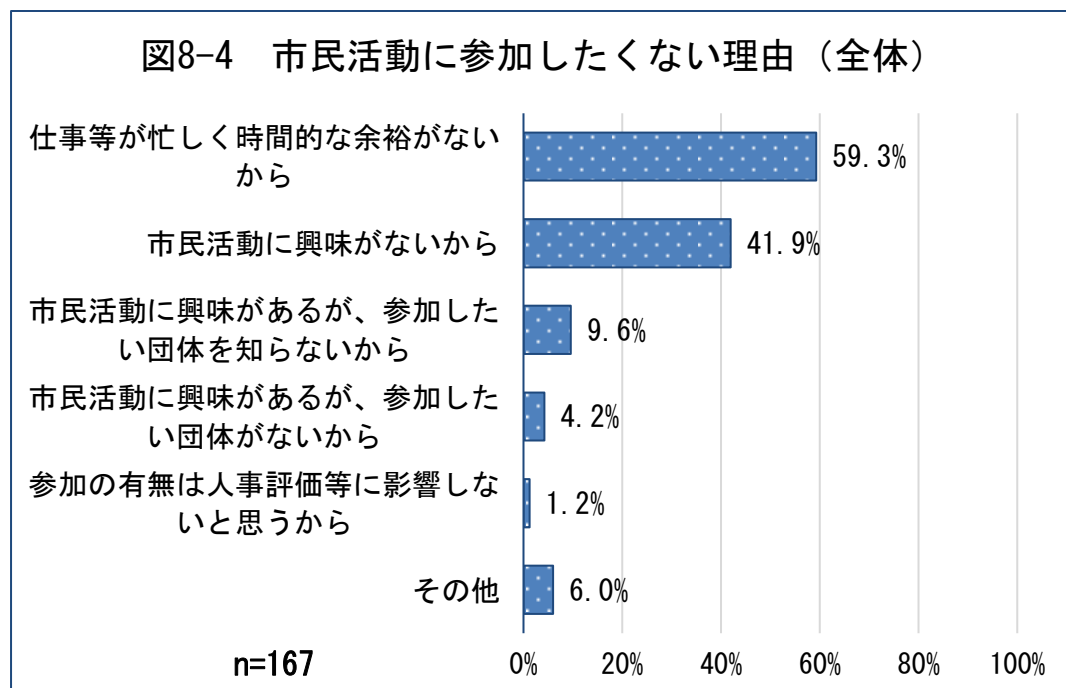
(図 8-3 各区分別)

各区分別では、以下の目立った特徴がある。

- ・ 年齢層区分別では、30 代で一旦参加意欲が落ち込み、40 代以降伸びていく。
- ・ 役職区分別では、次長級のみ突出して参加意欲が高い。ただし役職区分別は課長補佐級以上において標本が少なく、偏りの可能性もある。
- ・ 職種区分別では、福祉系および教員において、比較的参加意欲が高い。

8-4. 業務外での市民活動に参加したくない理由

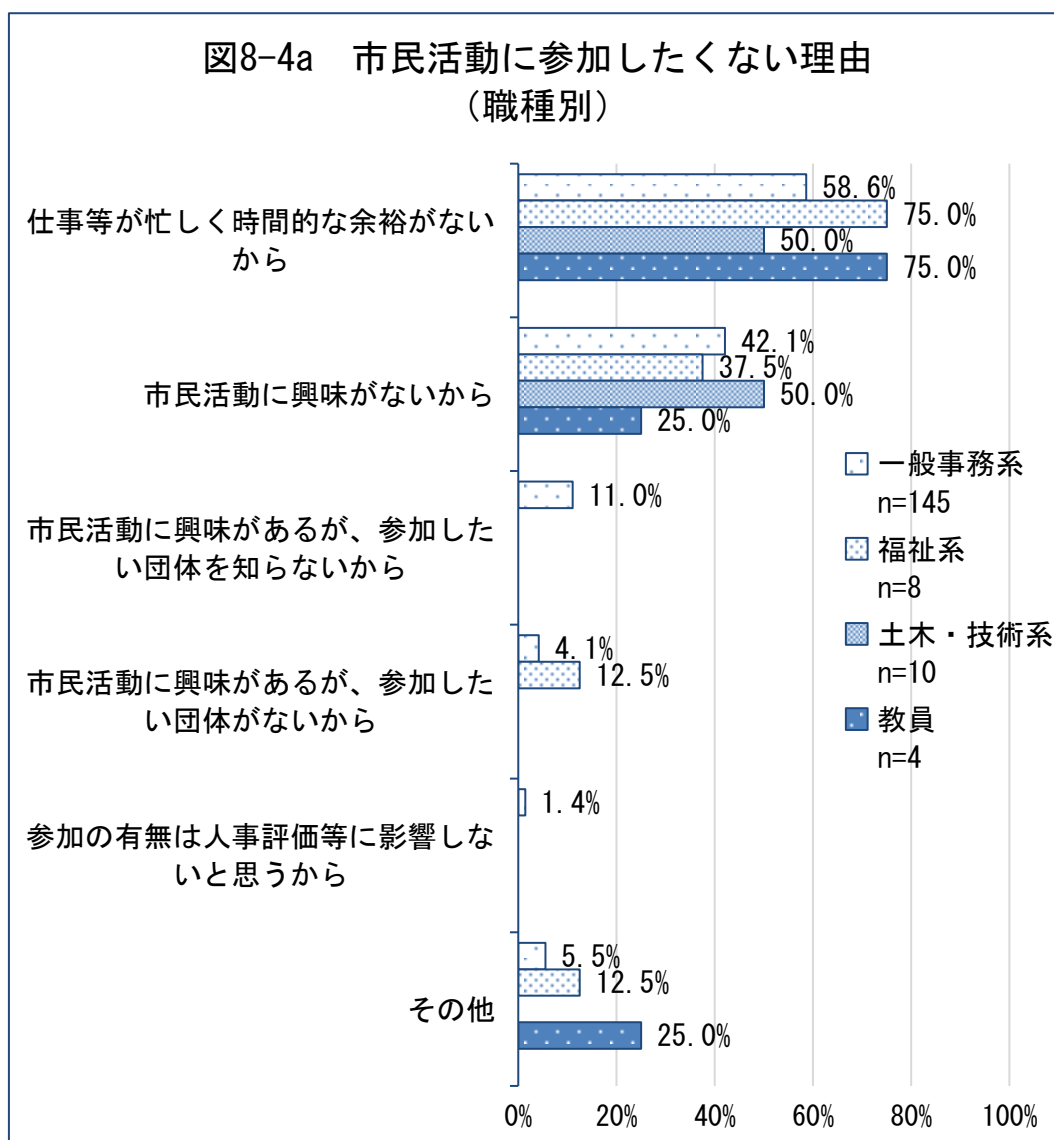
問 19-4. 【問 19-3 で「3. 参加したいと思わない」と回答した方が対象】参加したいと思わない理由を教えてください。【複数選択可】



（図 8-4）

今後、個人としての市民活動に参加したくない理由としては、「仕事等が忙しく時間的な余裕がないから」（59.3%）が約6割で最も高い。次いで「市民活動に興味がないから」（41.9%）と続く。以降の選択肢はいずれも1割未満となっている。

前回調査と比べて、「仕事等が忙しく時間的な余裕がない」（前回調査 48.9%）との回答が最も多いことは変わらず、その回答比率は10.4ポイント伸びている。



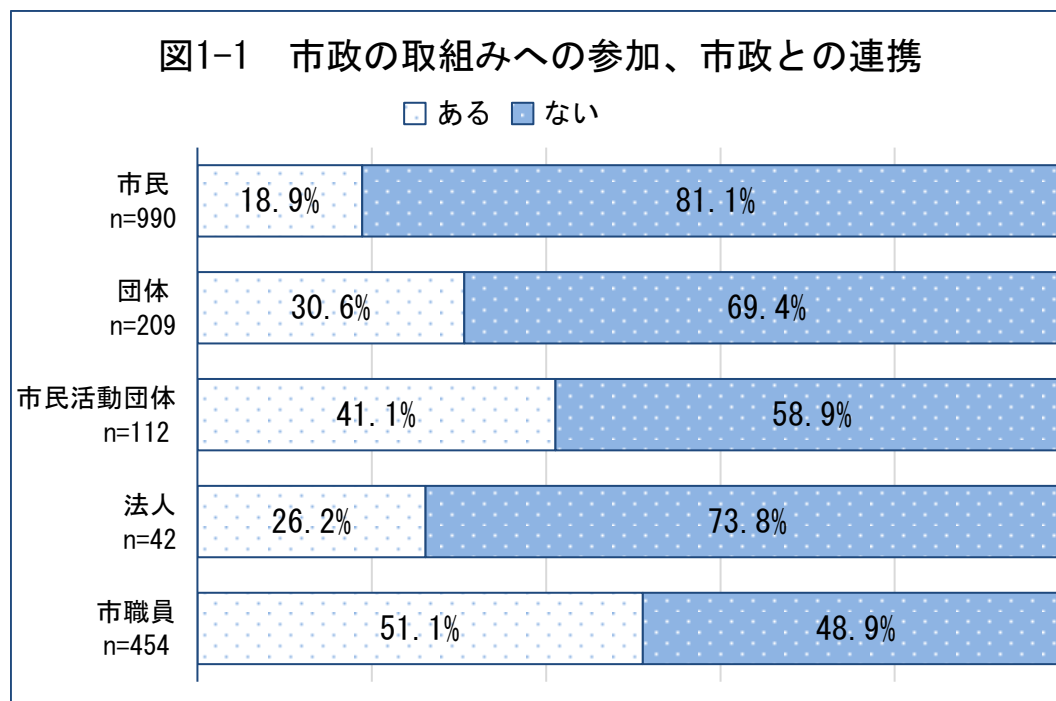
(図 8-4a)

職種区分別の考察は、一般事務系以外の標本が少ないため割愛する。

VI. 共通・関連質問での調査結果の比較

1. 多様な主体間連携およびまちづくり活動参加者の状況と成果について

1-1. 市政の取組みへの参加経験および市政と連携した事業の実施経験



(図 1-1)

市政の取組みへの参加経験および市政と連携した事業の実施経験について以下の調査結果を比較した。

【市 民】 1-1. 市政の取組みへの参加経験

【団 体】 7-2. 市との連携・協力による事業の実施状況

【法 人】 2-2. 市との連携による事業の実施状況

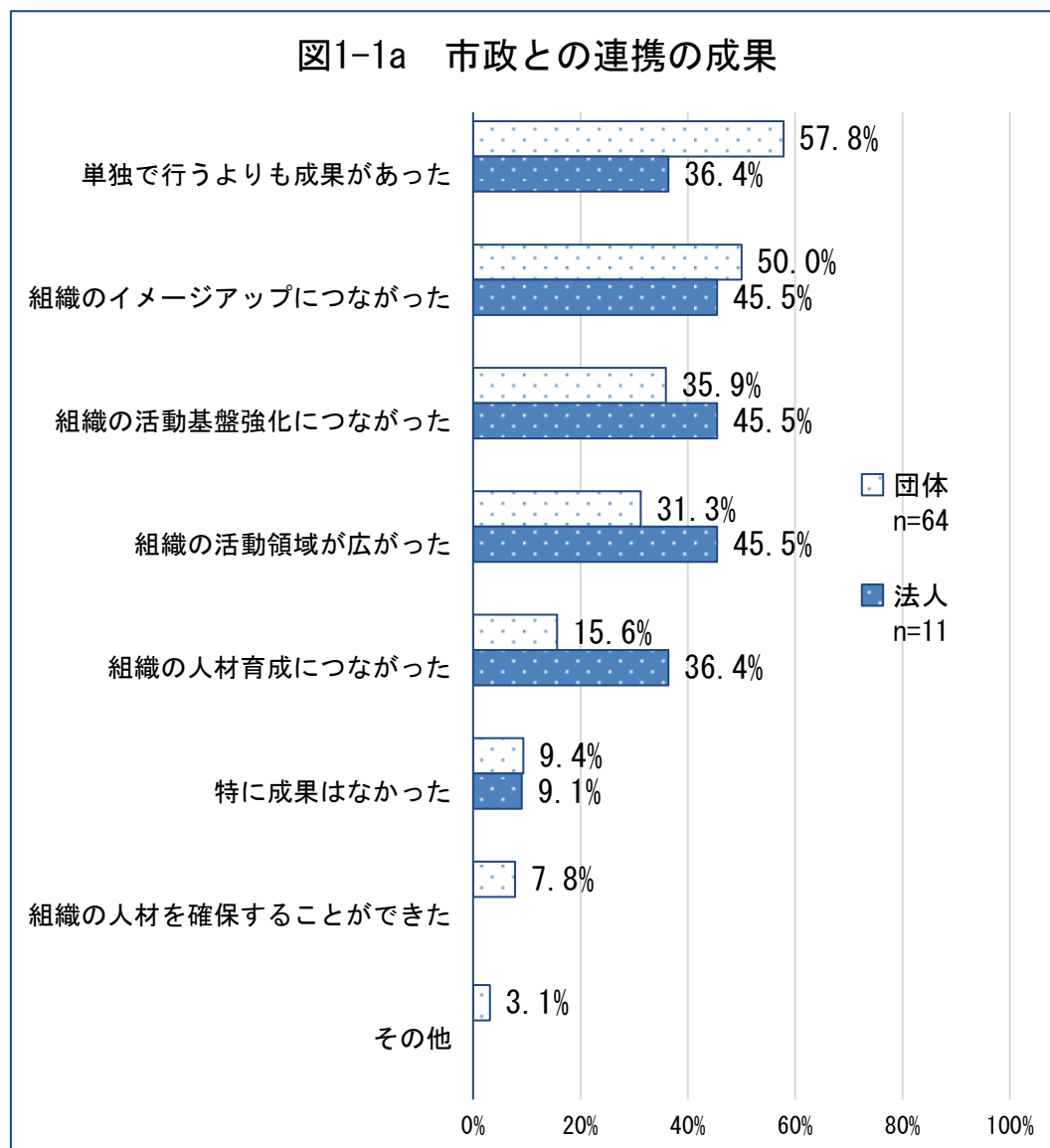
【市職員】 4-1. 市民活動団体との連携経験

団体の約3割、市民活動団体の約4割、法人の約3割が、市政と連携して事業を実施した経験を持つ。

市民活動団体の市政との連携ありと回答した回答比率は前回調査よりやや上昇している。

一方、市職員の約半数が市民活動団体との連携・協力して事業を進めた経験を持つ。こちらも前回調査よりやや上昇している。

また、市民の市政への参加率は約2割と、前回調査よりやや上昇している。



(図 1-1a)

連携の成果についても、以下の調査結果を比較した。

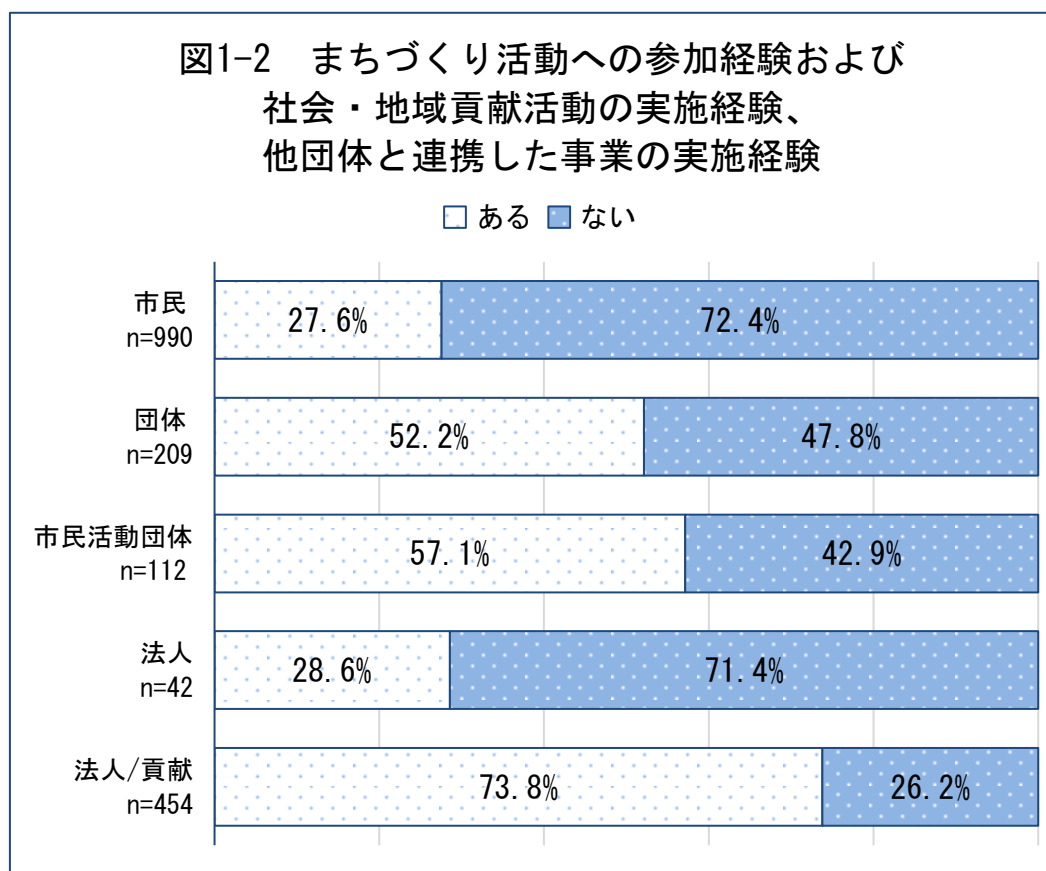
【団 体】 7-3. 市と連携・協力して事業を実施した際の成果

【法 人】 2-3. 市との連携による事業実施の成果

団体においては、前回調査同様、「単独で行うよりも成果があった」が最も高い。単独で事業を行うよりも、市と連携して事業を実施した方が、成功の実感を得られている団体が多いと言える。

法人においては、「組織の人材を確保することができた」の回答が存在しなかったが、それ以外の成果に関しては満遍なく評価している。

1-2. まちづくり活動への参加経験および社会・地域貢献活動の実施経験、他団体と連携した事業の実施経験



(図 1-2)

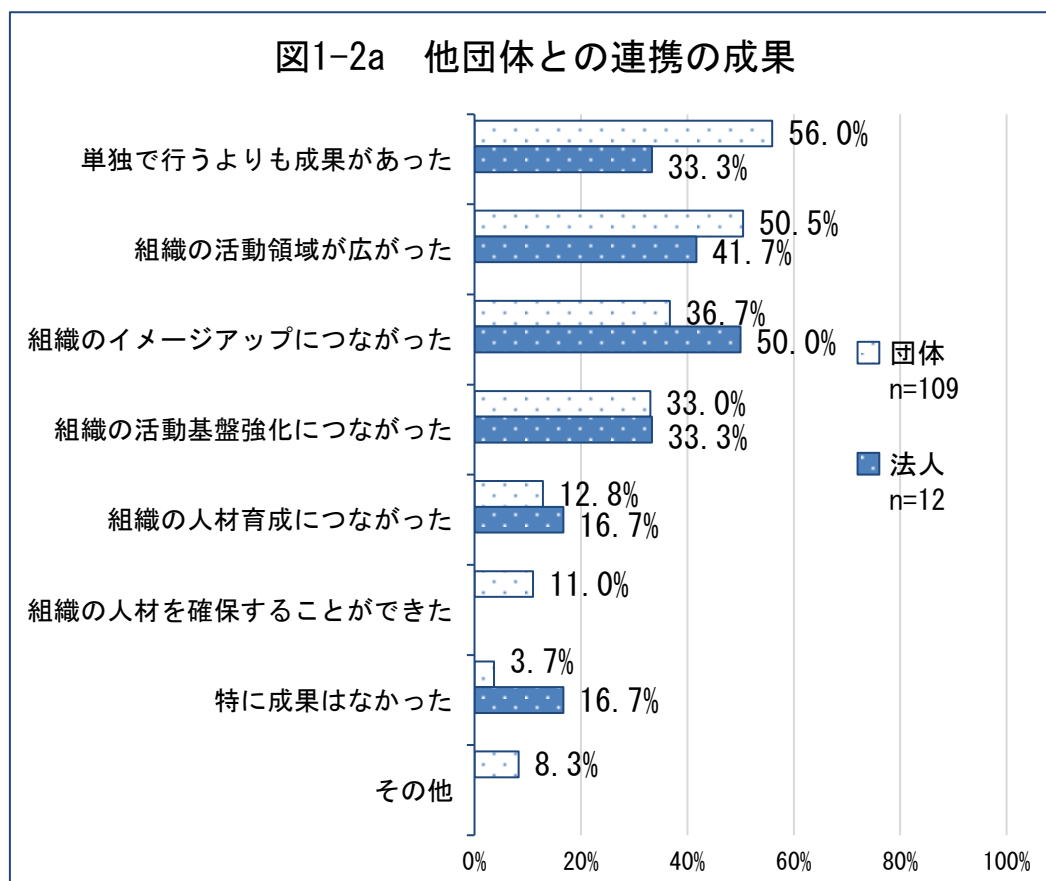
まちづくり活動への参加経験および社会・地域貢献活動の実施経験、他団体と連携した事業の実施経験について以下の調査結果を比較した。

- 【市 民】 2-1. 地域でのまちづくり活動への参加経験
- 【団 体】 7-5. 他団体との連携・協力による事業の実施状況
- 【法 人】 1-1. 社会貢献活動・地域貢献活動の実施状況
- 【法 人】 2-5. 他団体との連携による事業の実施状況

団体は約5割、市民活動団体は約6割、法人は約3割が他団体と連携して事業を行った実績を有している。回答比率としては、前回調査と大きな差は無い。

市民は前回調査では約5割だったが、大きく回答比率を落とし、約3割にまで落ち込んでいる。

法人の社会貢献活動・地域貢献活動の実施率は約7割と、約8割だった前回調査と比べてやや減少傾向にある。



(図 1-2a)

また、他団体との連携の成果について、以下の調査結果を比較した。

【団 体】 7-7. 他団体と連携・協力して事業を実施した際の成果

【法 人】 2-7. 他団体との連携による事業実施の成果

市政との連携の成果（図 1-1a）と比較すると、団体において「組織の活動領域が広がった」の回答比率が大きく上がっている。

その一方で、「組織のイメージアップにつながった」の回答比率は下がっている。

組織別の評価傾向としては、団体は「単独で行うよりも成果があった」、「組織の活動領域が広がった」が高い。

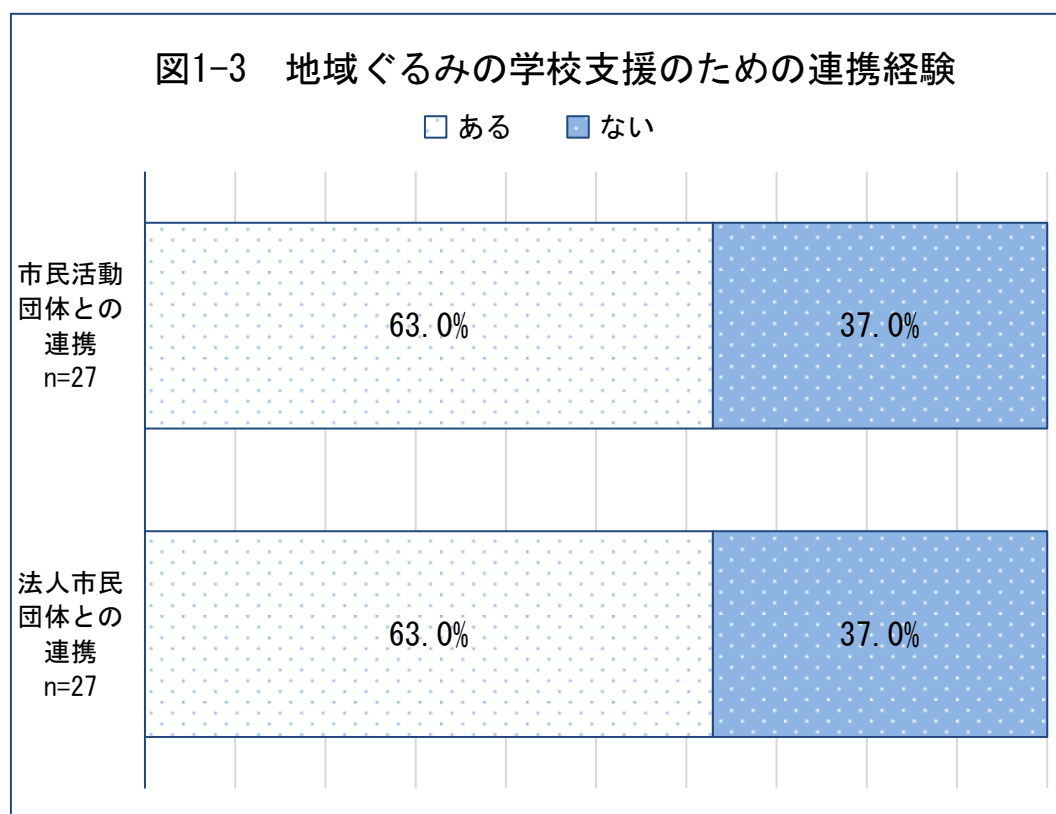
対して法人では、法人は「組織のイメージアップにつながった」が最も高い。

組織別に評価の対象が異なる理由は、団体と法人で他団体と連携する際の目的が異なるためと考えられる。

団体では具体的な活動が目的であることが多く、活動規模が成果につながりやすいのではないかと考えられる。そのため、「単独で行うよりも成果があった」と評価する傾向にあると思われる。

一方で法人は、イメージアップや地域とのつながりをアピールすることが目的であることが多いのではないかと考えられる。そのため「組織のイメージアップにつながった」と評価する傾向にあると思われる。

1-3. 地域ぐるみの学校支援のための連携経験と連携・協力の申し出



(図 1-3)

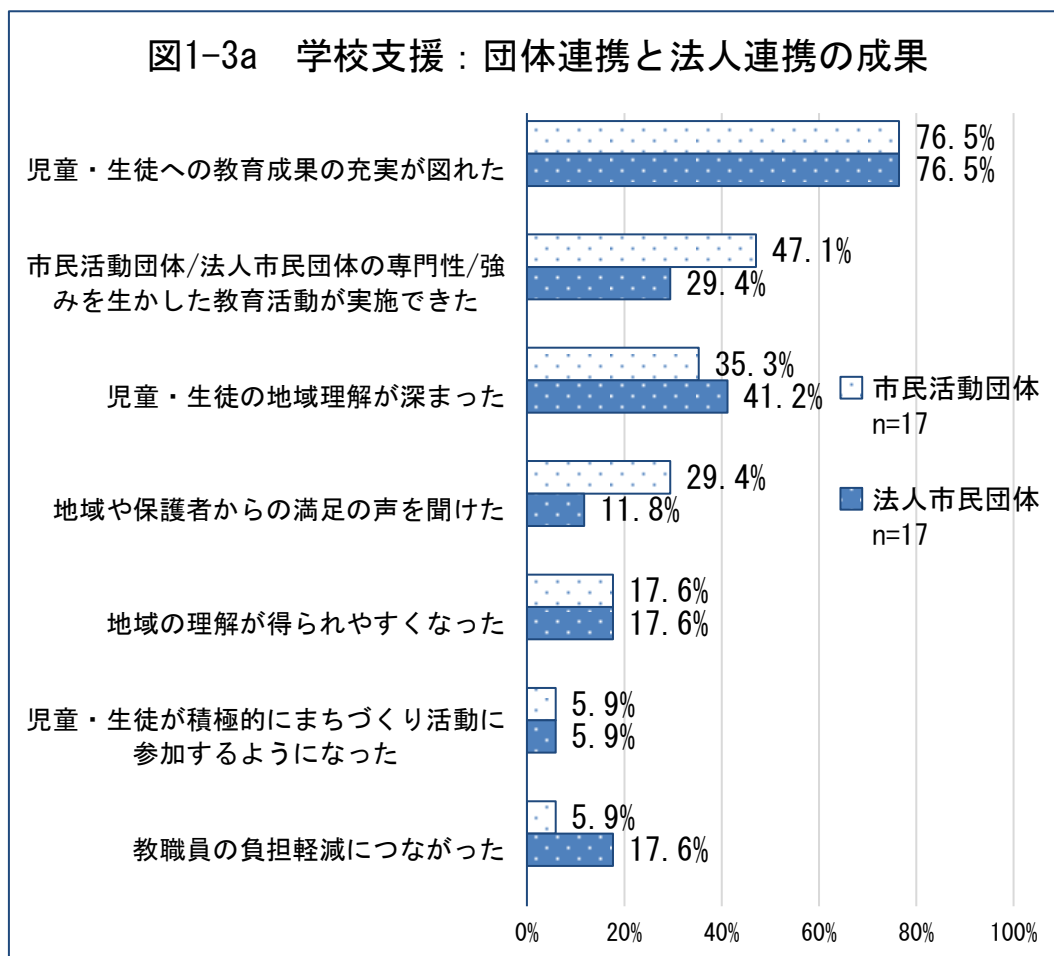
地域ぐるみの学校支援のための連携経験について以下の調査結果を比較した。

【学 校】1-1. 市民活動団体との連携経験

【学 校】2-1. 法人市民団体との連携経験

地域ぐるみの学校支援については、市民活動団体との連携実施率が約6割と、前回調査(約9割)に比べ、大きくポイントを落としている。

法人市民団体との連携実施率は、前回調査と大きな差が無い。



(図 1-3a)

また、団体・法人との連携の成果について以下の調査結果を比較した。

【学 校】1-3. 市民活動団体との連携の成果

【学 校】2-3. 法人市民団体との連携の成果

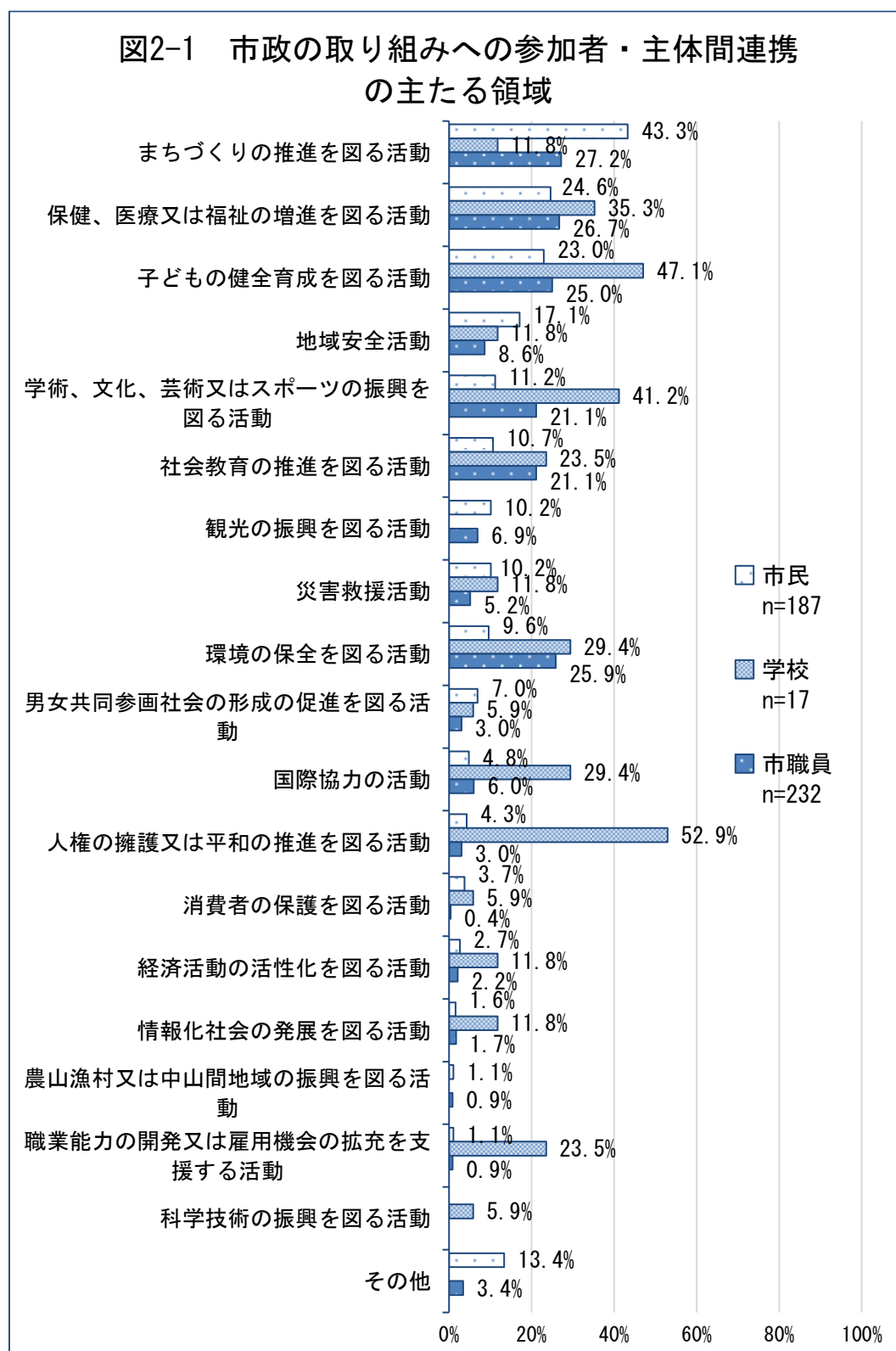
ともに「児童・生徒への教育成果の充実が図れた」が最上位な点は一致している。

市民活動団体との連携は、「市民活動団体の専門性を生かした教育活動が実施できた」「地域や保護者からの満足の声が聞いた」などが、法人市民団体より高かった。

対して法人市民団体との連携は、「教職員の負担軽減につながった」が、市民活動団体より高かった。

2. 市政の取り組みへの参加者および主体間連携の活動領域について

2-1. 市政の取り組みへの参加者・主体間連携の主な活動領域



(図 2-1)

市政の取組みへの参加者・主体間連携の主たる領域について、以下調査結果を比較した。

【市 民】1-2. 参加したことがある市政の取組み分野

【学 校】1-2. 連携したことがある市民活動団体の活動分野

【市職員】4-2. 市民活動団体と連携経験のある活動分野

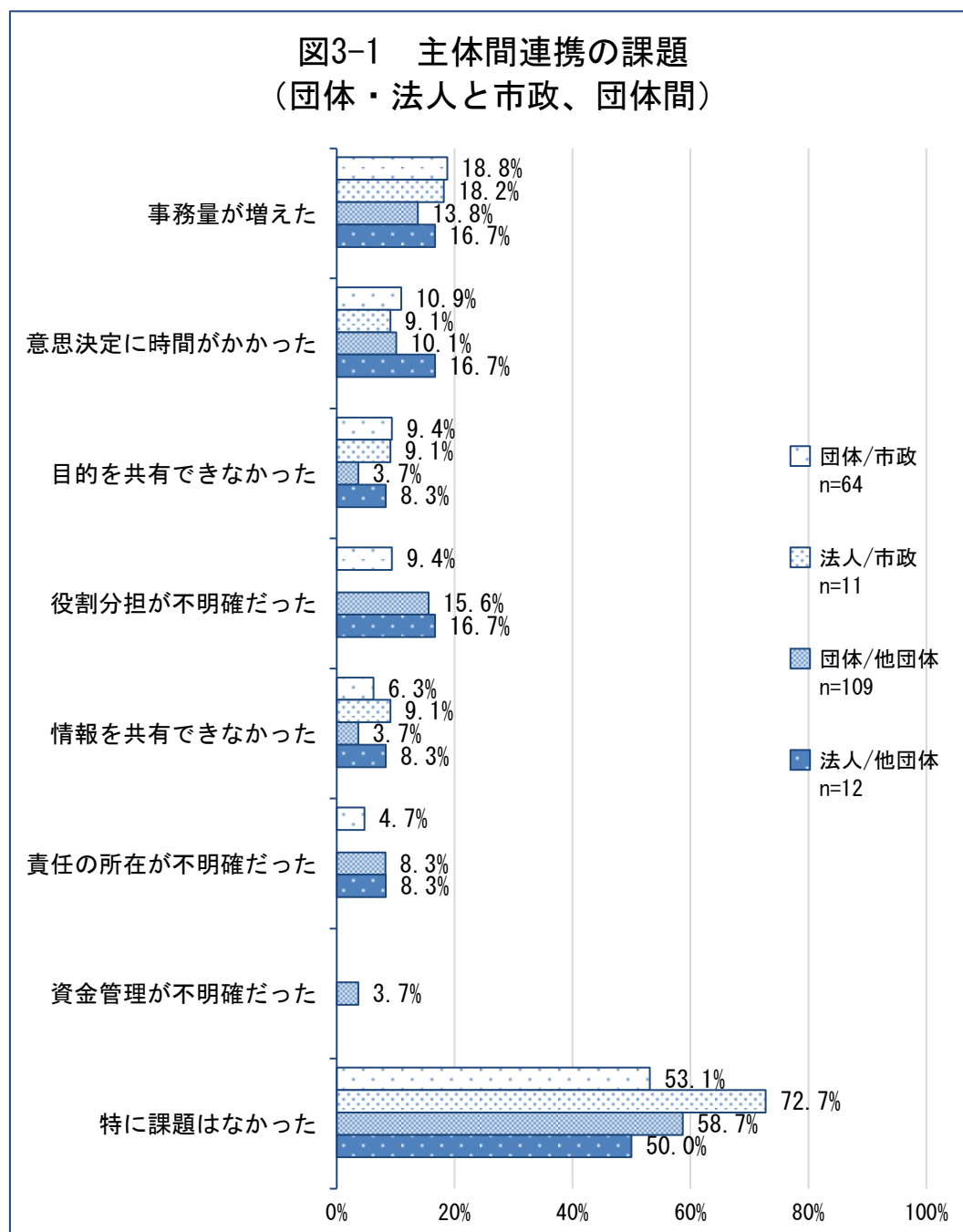
市民については「まちづくりの推進を図る活動」が最上位であり、次いで「保健、医療又は福祉の増進を図る活動」「子どもの健全育成を図る活動」と続く。前回調査と比較すると「まちづくりの推進を図る活動」の回答比率が約2倍となっており、大きく関心を集めていることが分かる。

学校については、子どもの健全育成や学術等の振興が高いのは前回調査通りであるが、特筆事項として「人権の擁護又は平和の推進を図る活動」が約5割と最上位となっている。前回調査と比較しても約2倍に増えている。

市職員については前回調査と同様、比較的満遍なく広がっている傾向にある。

3. 主体間連携の課題について

3-1. 主体間で連携して事業を実施した際の主な課題



(図 3-1)

主体間で連携して事業を実施した際の主な課題について、以下の調査結果を比較した。

【団 体】7-4. 市と連携・協力して事業を実施した際の課題

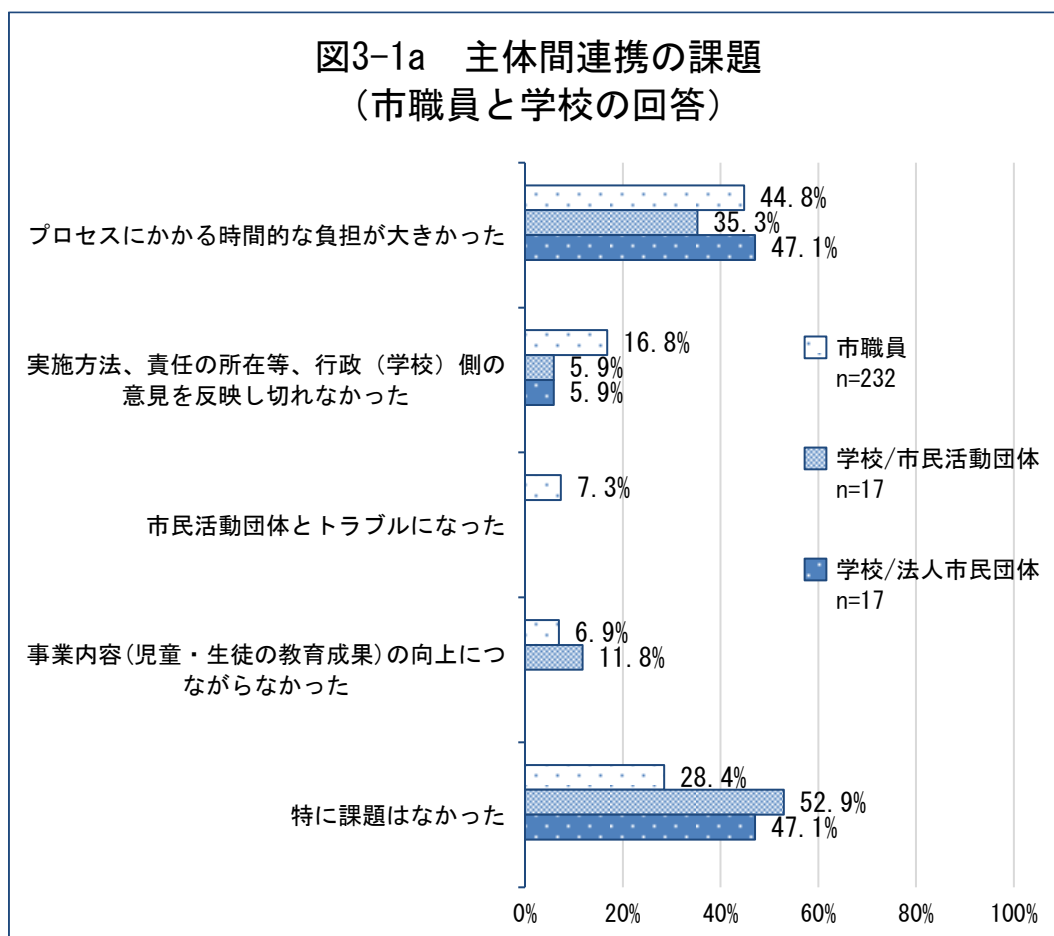
【団 体】7-8. 他団体と連携・協力して事業を実施した際の課題

【法 人】2-4. 市との連携による事業実施の課題

【法 人】2-8. 他団体との連携による事業実施の課題

法人/市政において「役割分担が不明確だった」「責任の所在が不明確だった」の回答が存在せず、市政と概ね連携できていることが伺える。

反面、団体/他団体・法人/他団体においては「役割分担が不明確だった」が高く、連携が上手く行っていないケースが存在するようだ。



(図 3-1a)

また、市職員・学校の回答についても以下の調査結果を比較した。

【学 校】1-4. 市民活動団体との連携の課題

【学 校】2-4. 法人市民団体との連携の課題

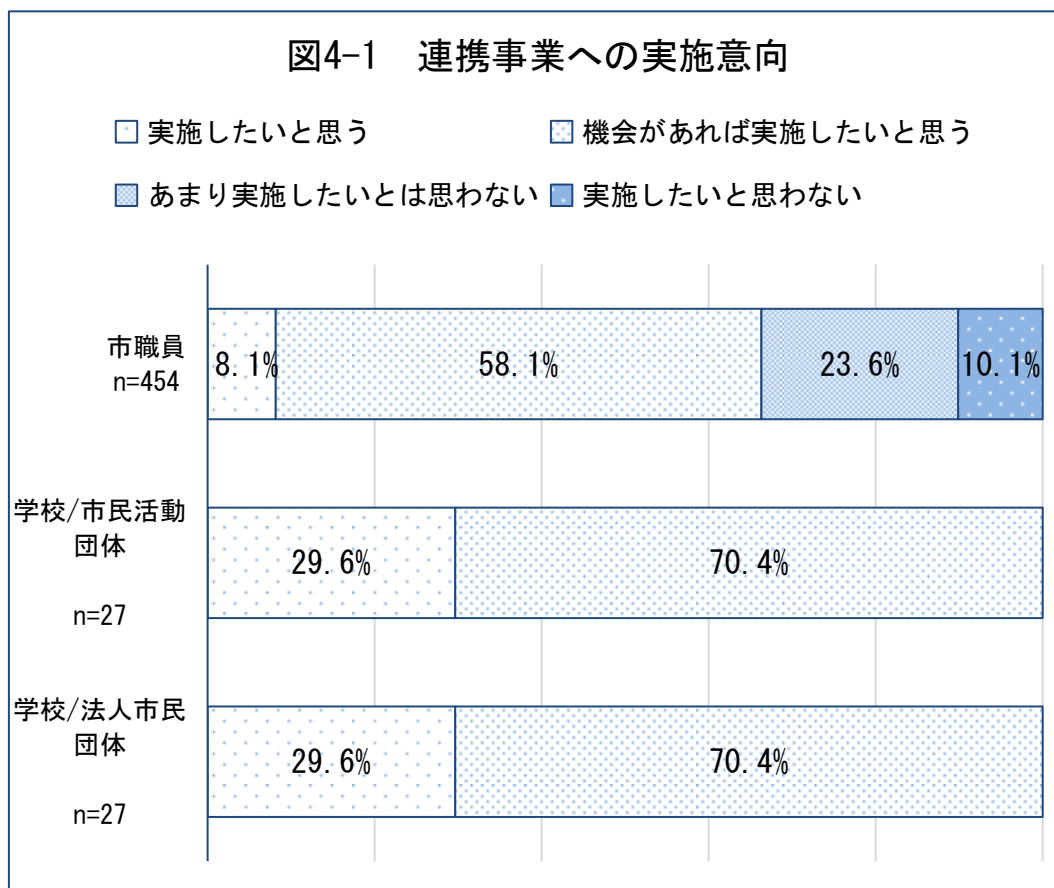
【市職員】4-4. 市民活動団体との連携の課題

市職員・学校からの回答を見ると、前回調査同様、「プロセスにかかる時間的な負担が大きかった」が最大の課題となっている。その一方で、市職員・学校/法人市民団体は回答比率が減少しており、徐々に効率化が進みつつあることが伺える。

市職員の回答には「実施方法、責任の所在等、行政側の意見を反映し切れなかった」が約2割あり、折衝がうまく行かないケースがあることが伺える。

4. 連携事業の実施意向について

4-1. 連携事業に関する市職員および学校の実施意向



(図 4-1)

連携事業に関する市職員および学校の実施意向について、以下の調査結果を比較した。

【市職員】4-9. 市民活動団体との連携の意向

【学 校】1-5. 市民活動団体との今後の連携の意向

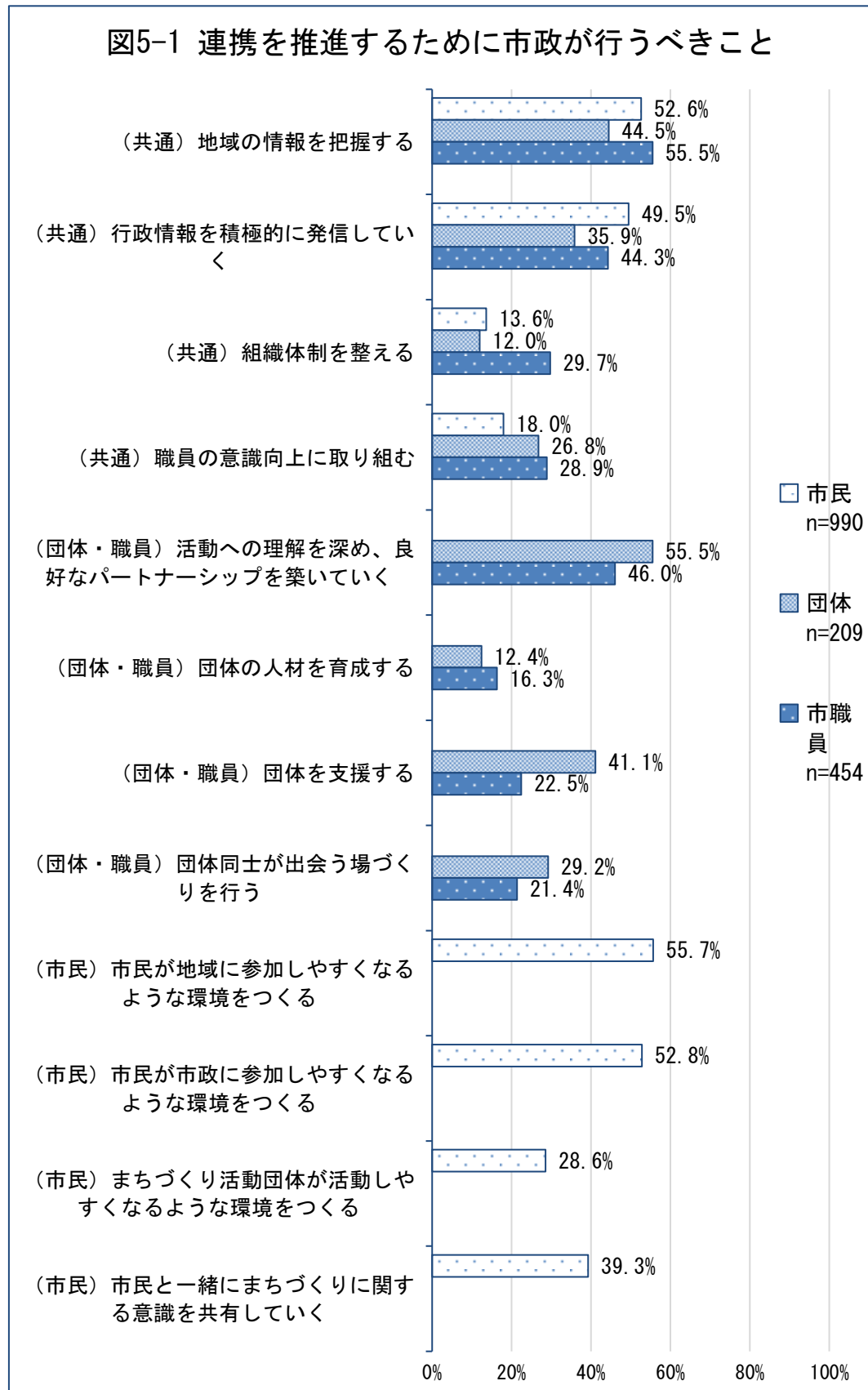
【学 校】2-5. 法人市民団体との今後の連携の意向

連携事業への実施意向率（「実施したいと思う」「機会があれば実施したいと思う」の合計）は、学校/市民活動団体・学校/法人市民団体では 100%であった。

市職員の実施意向率は 6 割程度であり、前回調査と同程度である。

5. まちづくりを推進するための取組みについて

5-1. 連携を推進するために市政が行うべきこと



(図 5-1)

連携を推進するために市政が行うべきことについて、以下の調査結果を比較した。

【市 民】3-3. 市民と市が連携・協力してまちづくりを進めるために市が行うべきこと

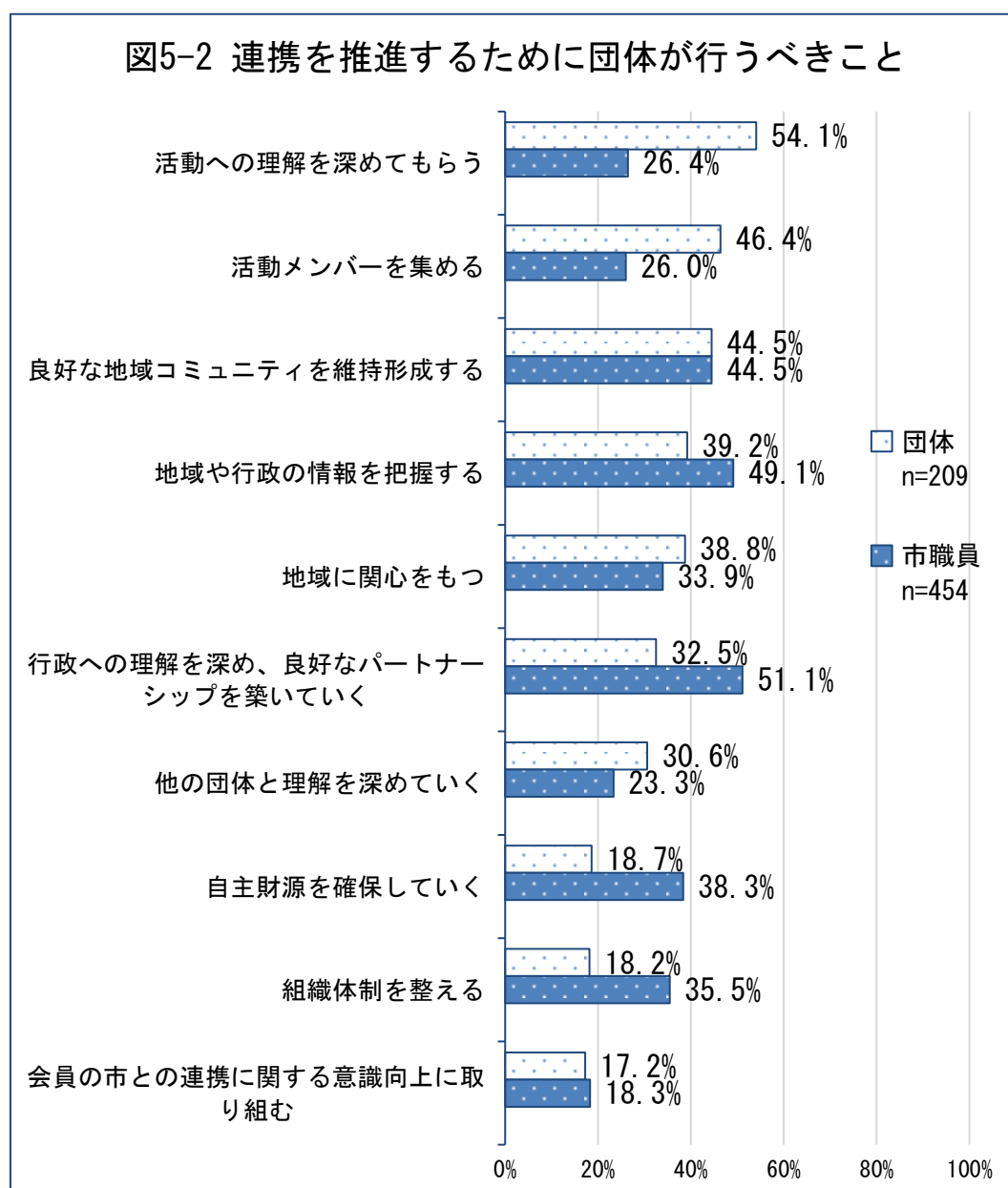
【団 体】8-2. 市民と市との連携推進のために市が行うべきこと

【市職員】6-1. 市民と市の連携推進のために市が行うべきこと

団体は「団体を支援する」が、市職員は「組織体制を整える」が多い傾向にあった。それぞれの立場を反映しているものと思われる。

市民の前回調査同様、「地域の情報を把握すること」などとともに、「地域や市政に、市民が参加しやすくなるような環境をつくること」の回答比率が高い。

5-2. 連携を推進するために団体が行うべきこと



(図 5-2)

連携を推進するために団体が行うべきことについて、以下の調査結果を比較した。

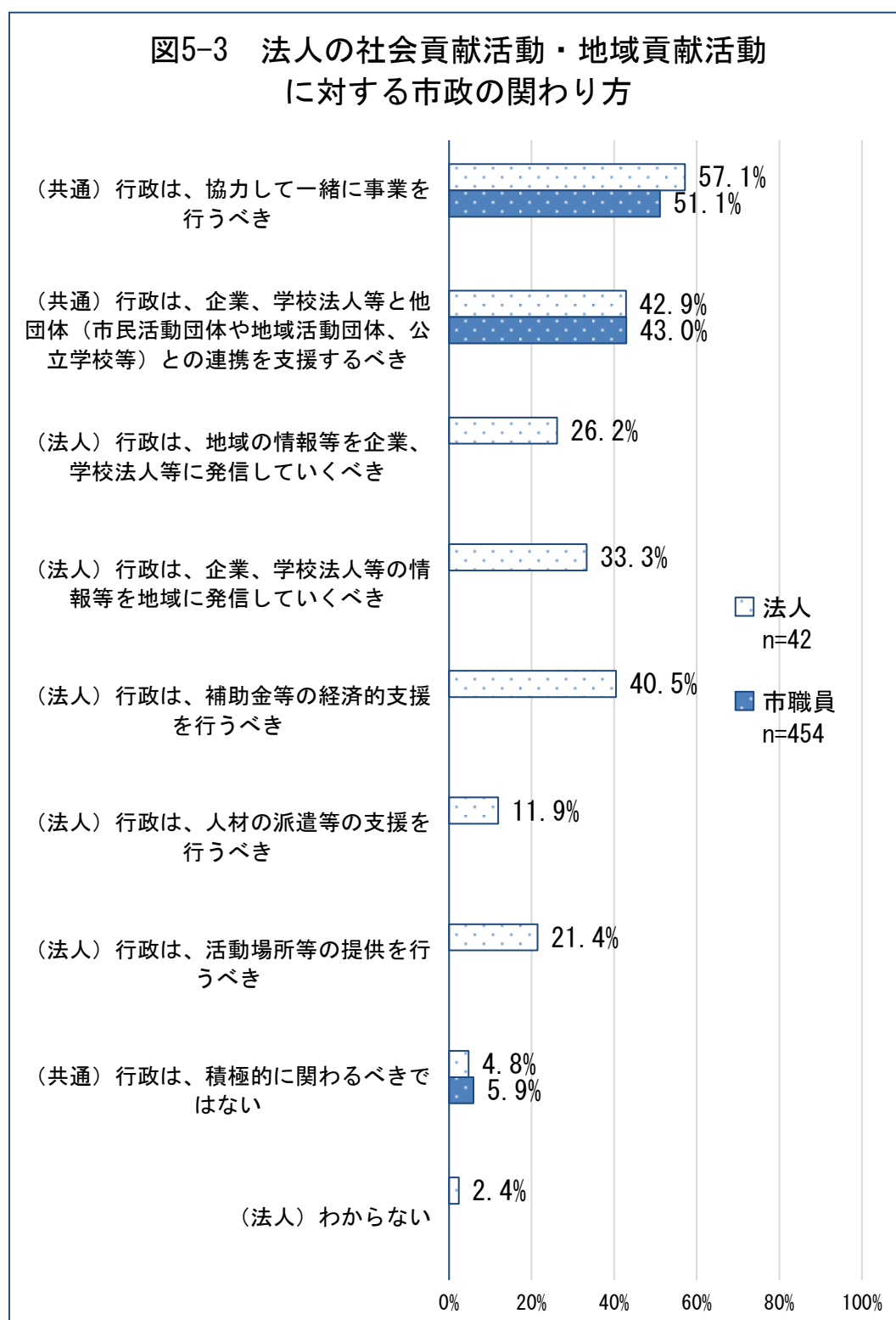
【団 体】8-1. 市民と市との連携推進のために団体が行うべきこと

【市職員】6-2. 市民と市の連携推進のために団体が行うべきこと

団体は前回調査同様「活動への理解を深めてもらうこと」と「活動メンバーを集めること」が高い。

市職員は「行政への理解を深め、良好なパートナーシップを築いていく」「地域や行政の情報を把握する」が高く、団体が行政や地域をより理解することを求めている。

5-3. 法人の社会貢献活動・地域貢献活動に対する市政の関わり方



(図 5-3)

法人の社会貢献活動・地域貢献活動に対する市政の関わり方について、以下の調査結果を比較した。

【法 人】4-6. 社会貢献活動・地域貢献活動への市の関わり方

【市職員】5-2. 法人市民団体の社会貢献活動・地域貢献活動と市の関わり方

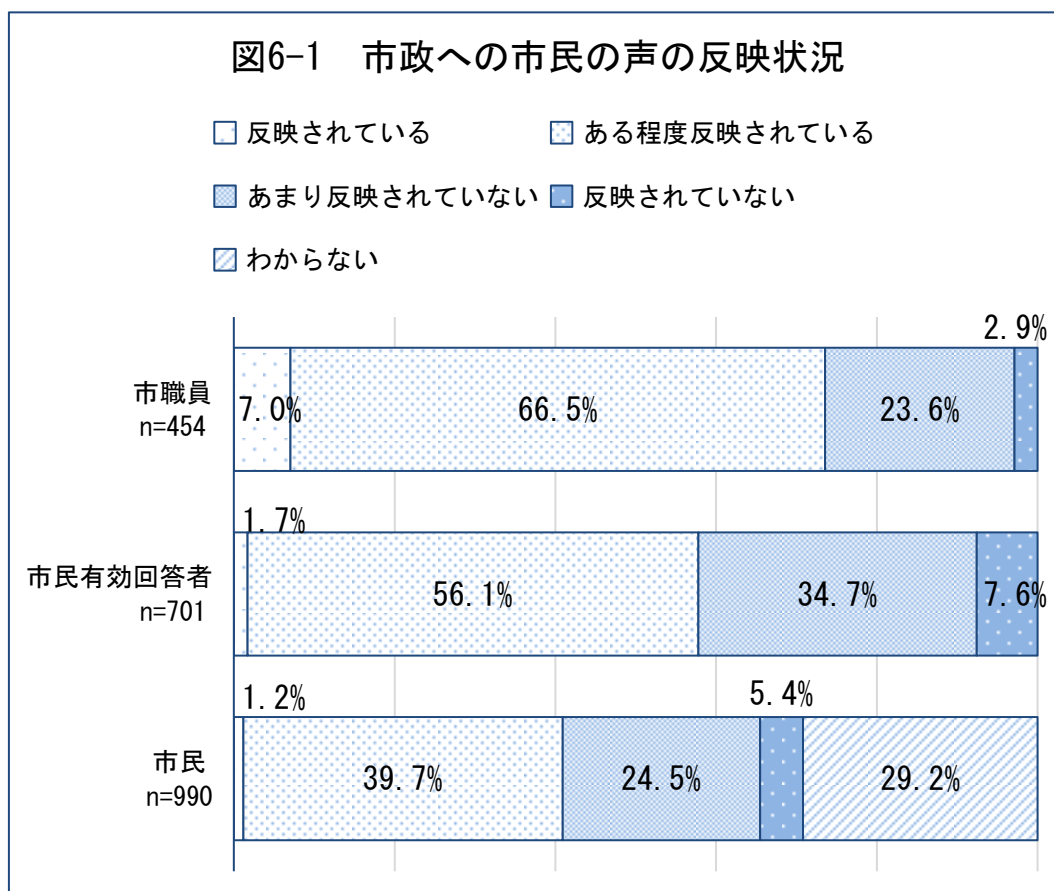
※市職員の選択肢は以下のように変換して図示した。

変換前	変換後
「市は積極的に協力し、一緒に事業を実施すべきだと思う」 「市は必要に応じ、その事業の公益性を確認して一緒に事業を実施すべきだと思う」	「行政は、協力して一緒に事業を行うべきだと思う」
「市は法人市民団体が他の団体と協力して実施する事業に対し、積極的に支援すべきだと思う」 「市は法人市民団体が他の団体と協力して実施する事業に対し、必要に応じて支援すべきだと思う」	「行政は、法人団体と他団体との連携を支援すべきだと思う」
「営利目的につながる可能性があるので、市は、あまり関わらない方がいいと思う」	「積極的に関わるべきではない」

前回調査では「行政は、協力して一緒に事業を行うべきだと思う」の回答比率において、市職員（約5割）が法人（約2割）を大きく上回っていた。しかし今回はほぼ同一の値（約5割）となっており、法人の協調意識が高まっていることが伺える。

6. 市政への市民の意見や声の反映状況について

6-1. 市政への市民の声の反映状況



(図 6-1)

市政への市民の声の反映状況について、以下の調査結果を比較した。

【市 民】1-10. 行政サービスへの市民の意見や声の反映状況

【市職員】3-1. 市政への市民意見の反映状況

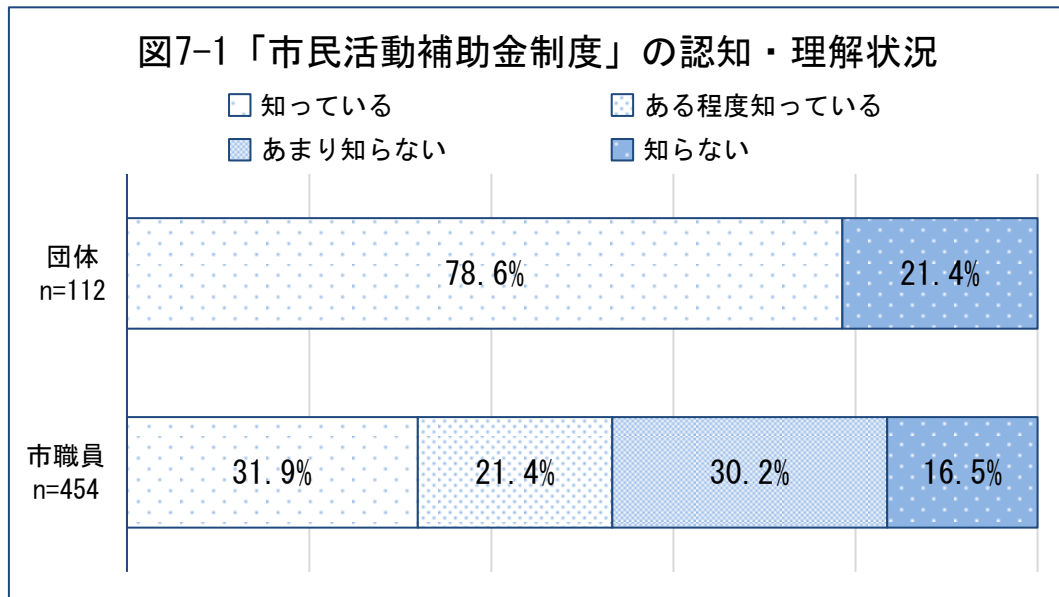
※市民調査では、「わからない」の回答が多く、そのままでは比較が難しいので、「わからない」を除いた回答者（有効回答者）で比較することとした。

市職員の肯定的な評価（「反映されている」と「ある程度反映されている」の合計）が約7割、市民の有効回答者の肯定的評価は約6割と、認識の差は軽微である。

ただし、「わからない」の回答比率が約3割存在する。前回調査より回答比率が減ってはいるが、まだまだ市政情報提供の充実は求められていると考えられる。

7. 市民・市民活動のための制度と施設の認知状況について

7-1. 「市民活動補助金制度」の認知・理解状況



(図 7-1)

「市民活動補助金制度」の認知・理解状況について、以下の調査結果を比較した。

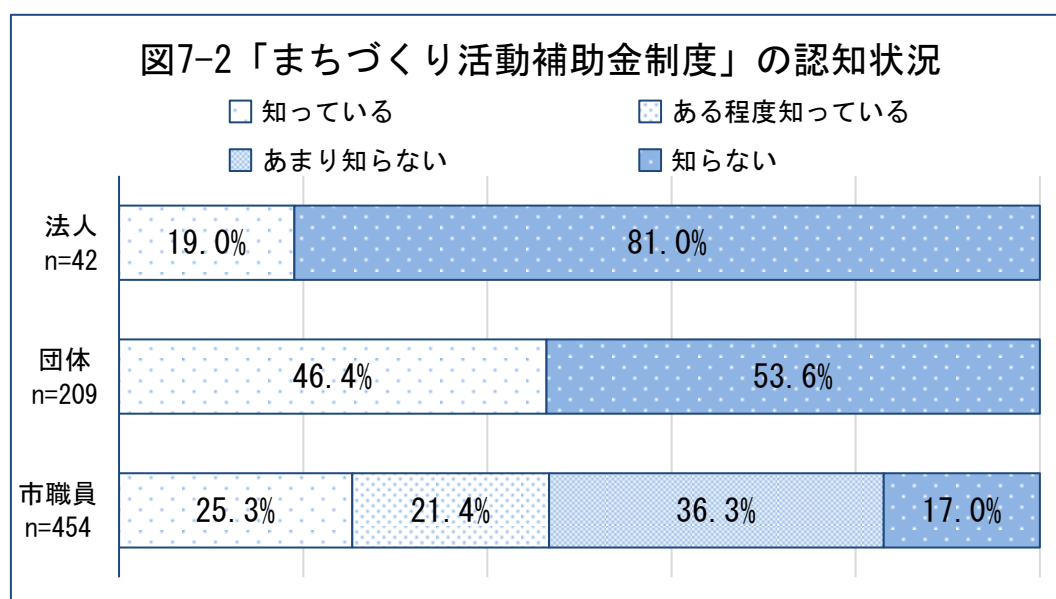
【団 体】3-1. 「市民活動補助金制度」の認知状況

【市職員】1-4. 「市民活動補助金制度」の認知・理解状況

「市民活動補助金制度」を認知している団体は約8割に及び、当該制度は市民活動団体に良く知られていると考えられる。

また、市職員の間でも認知が進んでおり、「知っている」の回答比率が前回調査より約1割増加している。

7-2. 「まちづくり活動補助金制度」の認知状況



(図 7-2)

「まちづくり活動補助金制度」の認知状況について、以下の調査結果を比較した。

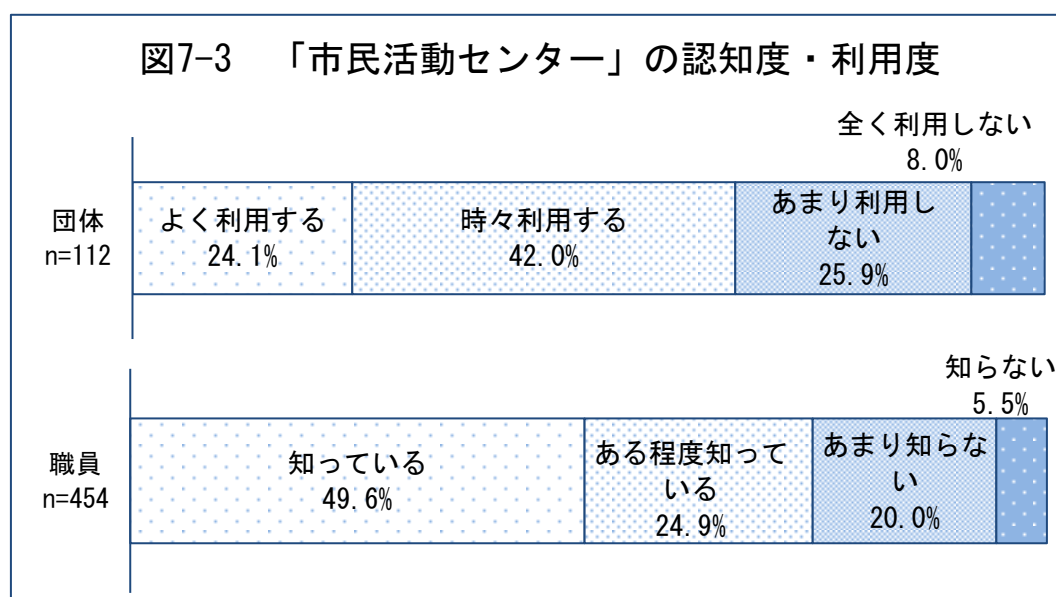
【法人】2-1. 「まちづくり活動補助金制度」の認知状況

【団体】7-1. 「まちづくり活動補助金制度」の認知状況

【市職員】1-5. 「まちづくり活動補助金制度」の認知・理解状況

「まちづくり活動補助金制度」は、「市民活動補助金制度」に比較すると、全体的に周知度が低い。特に法人は「知っている」の回答比率が2割にも満たなかった。

7-3. 市民活動センターの認知度・利用度



(図 7-3)

市民活動センターの認知度・利用度について、以下の調査結果を比較した。

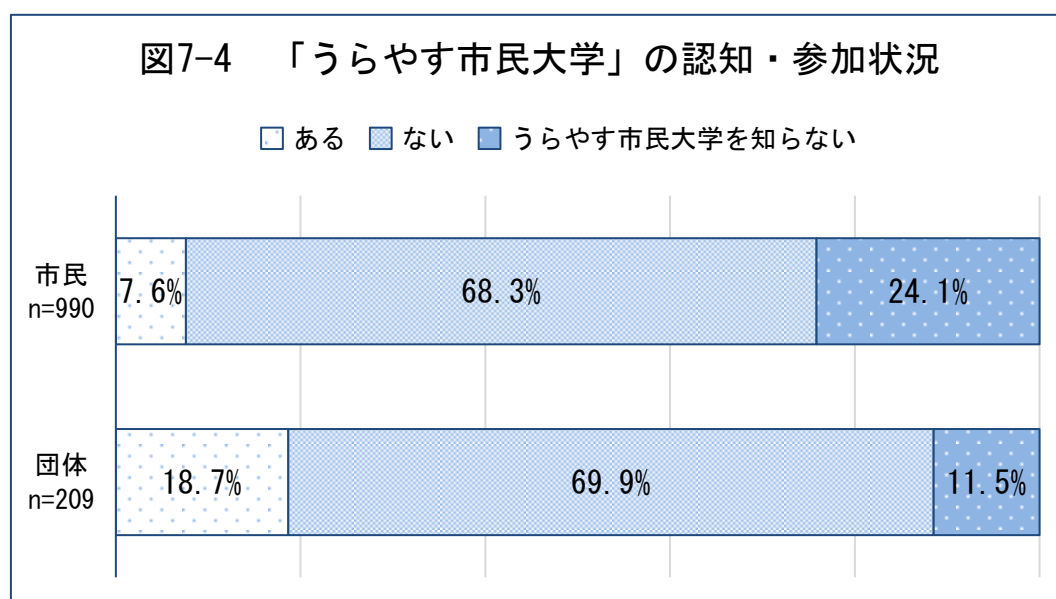
【団 体】4-1. 「市民活動センター」の利用状況

【市職員】1-3. 「市民活動センター」の認知・理解状況

「あまり利用しない」を「少なくとも1回は利用したことがある」と捉えれば、約9割の団体は「市民活動センター」の利用経験がある。

市職員の間では「市民活動センター」は十分認知されており、「知っている」の回答比率は5割程度にまで上る。

7-4. 「うらやす市民大学」の認知・参加状況



(図 7-4)

「うらやす市民大学」の認知・参加状況について、以下の調査結果を比較した。

【市 民】4-1. 「うらやす市民大学」の認知・受講状況

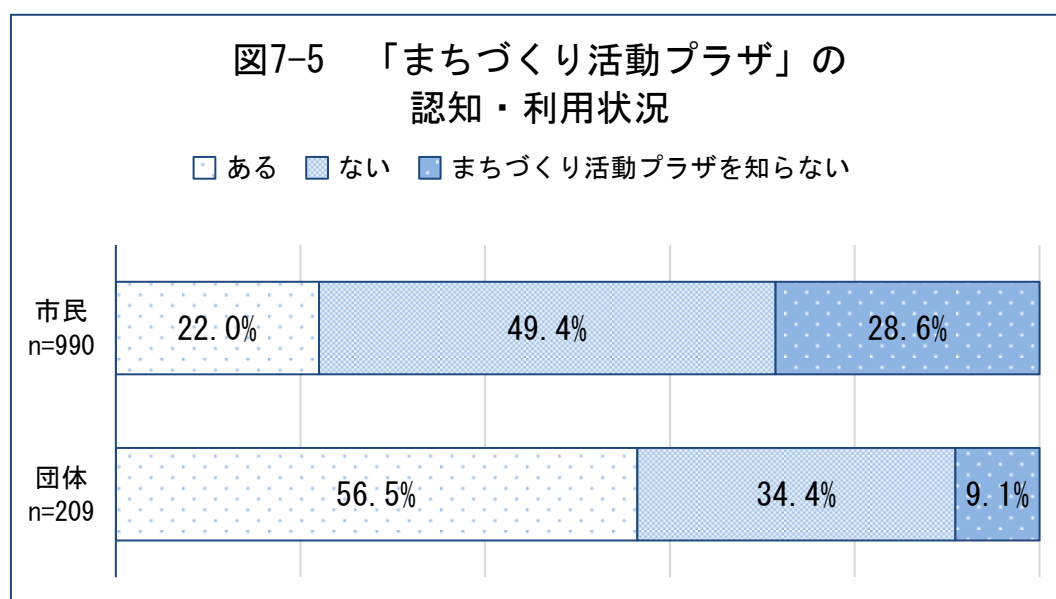
【団 体】5-1. 「うらやす市民大学」の認知・受講状況

「うらやす市民大学」は市民で「参加したことがある」との回答者は約1割だが、「知らない」の回答は全体の4分の1程度である。

「知らない」の回答比率が前回調査（約5割）より減っていることから、認知自体は進んでいると考えられる。しかし「参加したことがある」の回答比率が伸び悩んでいることから、「うらやす市民大学」の利用までには至っていない層がいる。

団体では、「市民大学を知らない」は1割程度であり、その存在は充分認知されている。

7-5. 「まちづくり活動プラザ」の認知・利用状況



(図 7-5)

「まちづくり活動プラザ」の認知・利用状況について、以下の調査結果を比較した。

【市 民】5-1. 「まちづくり活動プラザ」の認知・利用状況

【団 体】6-1. 「まちづくり活動プラザ」の認知・利用状況

市民の利用経験が「ある」の回答比率は2割以上に上り、前回調査（約5%）に比べると大きく上昇している。

団体においても利用した旨の回答が、前回調査（約4割）に比べ大きく伸びており、「まちづくり活動プラザ」は十分に定着しつつあると考えられる。